

第 1 章 企画部

第 1 節 企画課

〔総括概要〕

企画課の主な分掌事務は、市政の総合的企画及び調整関係、広域行政関係、土地利用・水資源及びエネルギー対策等の調整関係、国際国内交流事業関係、各種の統計関係及び広報広聴関係である。

庁議、部長会議、政策会議等については、栃木市の施策の方向性の決定、重要案件の審議、全庁的な意見調整・協議が必要な事案の審議を行う場として、定例的に会議を開催した。

国際交流事業については、金華市小学生訪問団、金華市長訪問団一行の受入れを行うとともに、小学生訪問団を金華市へ派遣し相互交流を行った。

国内交流は、友好親善都市北海道滝川市との相互交流、東京都中央区との交流を行った。

統計関係では、平成22年国勢調査等の3つの基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口統計調査を実施した。また、平成23年版県民手帳の予約受付及び配付を行なった。

広報業務については、市民に市政への理解と関心を高めてもらうため、広報紙の定期発行をはじめ、報道機関等への情報提供、公式ホームページの活用等、きめ細やかな広報活動を展開した。広報紙については、毎月1回発行し、内容の充実を図り、市政のPRと情報伝達の円滑化に努めた。

広聴業務については、市政に対する理解と協力を得るため、市長へのアイデア直通便、パブリックコメント制度、重点事業説明会、市政懇談会、地域市政懇談会を実施するなど市民との対話の機会を設け、市民の自治意識高揚と市政参加の推進に努めた。

自治会については、栃木市自治会連合会の事務局として各種事業を支援し、自治会運営の円滑化を図るとともに、栃木、大平、藤岡及び都賀地域における自治会連合組織の全市的組織である栃木市自治会連絡協議会の設置を促進し、自治会組織の強化を図った。

企画調整担当

- 1 広域行政事務組合（1市2町 栃木市、西方町、岩舟町）
 栃木地区広域行政事務事業推進のため、各種会議等に参加した。
 ・各種会議

会 議	回数（回）
正副管理者会議	6
行財政対策委員会	2
行財政対策委員会プロジェクトチーム会議	2
衛生センター包括的業務委託事業検討委員会	2
企画・財政・衛生担当部課長合同会議	2
企画・財政・衛生・消防担当部課長合同会議	1
企画・財政・衛生・消防担当者合同会議	1

・主な業務及び負担割合

主な業務	本市負担割合（%）
総務 栃木市、西方町、岩舟町	80.11
消防 栃木市、西方町	92.73
ごみ 栃木市、西方町、岩舟町	87.41
し尿 栃木市、西方町	94.70
全体	90.17

- 2 栃木県南部地方拠点都市地域整備推進協議会（5市3町 足利市、栃木市、佐野市、小山市、下野市、西方町、野木町、岩舟町）

地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づく地域整備のための基本計画及び整備事業の推進に資することを目的として、次の事業を実施した。

開 催 日	内 容	場 所
平成22. 7. 23	幹事会	足利市役所
8. 19	総 会（文書総会）	—

- 3 庁議
 市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。
 ・開催回数 14回（うち、臨時庁議3回、定例庁議11回）
 ・内 容 審議事項 61件
 報告事項 25件
 連絡事項 1件

- 4 部長会議
 副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 11回
- ・内容 審議事項 62件
報告事項 9件
連絡事項 3件

5 政策会議

市長が主宰し、総合計画、施策評価、予算編成方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 10回（うち、臨時政策会議1回、定例政策会議9回）
- ・案件 審議事項 10件
報告事項 6件

6 政策調整会議

企画部長が主宰し、政策会議附議事項のうち調整を必要とする事項等の審議又は協議を行った。

- ・開催回数 8回
- ・案件 審議事項 11件

7 土地利用対策

本市の総合的かつ計画的な土地利用を図るため、次の事務処理を行った。なお、平成22年度は、栃木市土地利用対策委員会は開催されなかった。

- ・意見照会

採取計画認可申請に係る意見	6件
廃棄物処理施設設置等事前協議書に係る意見	3件
大規模小売店舗立地法に基づく届出書に係る意見	4件
公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づく土地有償譲渡の届出書に係る意見	1件
建築基準法第51条ただし書許可事前協議書に係る意見	1件
計	15件

8 首都圏都市開発区域関係都市協議会（22市 水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市、宇都宮市、足利市、栃木市、鹿沼市、大田原市、高崎市、伊勢崎市、太田市、館林市、藤岡市、熊谷市、秩父市、本庄市、深谷市、甲府市）

首都圏の均衡ある発展を図り、都市基盤の整備を重点的かつ着実に推進するため本協議会に参加し、要望活動、勉強会等を行ってきたが、平成23年2月1日をもって、本協議会から脱退した。

活動内容

開 催 日	内 容	場 所
平成 22. 5. 11	総会	東京都千代田区
平成 22. 8. 20	第 1 回勉強会（大都市圏制度について 等）	山梨県甲府市
平成 23. 2. 9	第 2 回勉強会 （大都市圏における将来都市構造のあり方 等）	東京都千代田区

9 地下水揚水施設届出

栃木県地下水揚水施設に係る指導等に関する要綱に基づき、各種届出を本市経由で県へ提出した。

揚水機設置届出書	3 件
揚水機工事完了届出書・揚水機変更工事完了届出書	2 件
氏名等変更届出書・揚水施設承継届出書	2 件
揚水施設廃止届出書	1 件
地下水採取量報告書	29 件
計	37 件

10 栃木県南部水資源開発促進協議会（3市4町 小山市、栃木市、下野市、西方町、壬生町、野木町、岩舟町）

栃木県における水資源の総合的調査検討と思川開発事業促進を図ることを目的として、栃木県南部水資源開発促進協議会（会長 小山市長）は県への要望活動等の事業を実施した。

平成 22 年度 栃木県水資源開発促進協議会活動内容

開 催 日	内 容	場 所
平成 22. 6. 29	総会	小山市役所大会議室北
8. 24	幹事会	小山市水道庁舎
10. 7	要望活動	国会議員会館、ほか

11 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 金華市小学生訪問団受入

- ・受入期間 6月30日～7月5日 ※栃木市滞在7月1日～4日
- ・参加者 41人（児童36人、教師等5人）
- ・活動内容 栃木市立栃木第三小学校での交流、市長・教育長表敬訪問
1泊2日のホームステイ（18家族）の実施

イ 金華市長訪問団一行受入

- ・受入期間 9月3日～4日
- ・参加者 陳 昆 忠 市長 ほか10人
- ・活動内容 市長表敬訪問、記念植樹（総合運動公園）、市内企業視察（2か所）

ウ 栃木市小学生訪問団派遣

- ・派遣期間 2月23日～26日 3泊4日
- ・派遣団員 21人
 児童17人（4年生 3人、5年生 8人、6年生 6人）
 随行4人
- ・活動内容 金華市環城小学校訪問、金華市・上海市見学、ホームステイの実施
- ・事前研修 6回（中国語、歌等の練習）

(2) ふるさと雇用再生・在住外国人支援事業費

県のふるさと雇用再生特別事業「在住外国人支援業務」を活用し、栃木市国際交流協会に外国人生活相談窓口を開設した。

相談内容内訳

相談内容	件数(件)
福祉・医療費・生活費	123
医療・病院・生活費	91
税金・年金・保険	82
学校教育	55
雇用・契約・労災	55
その他	556
合計	962

12 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である北海道滝川市と、次表のとおり交流を行った。

実施時期	交流内容	交流場所
H22.7.3～7.4	滝川開村120周年記念式典 出席 たきかわ夏まつり・ジンギスカン王国 参加 ・参加者 企画部長・議長 ・内容 式典参加、物産販売、観光PR	滝川市
H22.10.2～10.3	栃木市合併記念式典 出席 ・参加者 滝川市長、滝川市議会議長、滝川市長・滝川市議会議長・滝川商工会議所会頭・滝川市職員2人	栃木市
H22.11.13～11.14	とちぎ秋まつり参加 ・参加者 滝川市職員1人、ほか ・内容 物産販売、観光PR	栃木市

(2) 東京都中央区

本市の山車が名橋日本橋創架400年記念パレードへ参加したことがきっかけとなり、東京都中央区との交流が始まった。本年度は、次表のとおり交流を行った。

実施時期	交 流 内 容	交流場所
H22. 8. 27～8. 28	第21回 大江戸まつり盆おどり大会 出展及び参加 ・会 場 中央区立浜町公園 ・参加者 ひめ倶楽部、日向野商店 肉のふきあげ、栃木市観光協会 市（市長、議長、ほか商工観光課・ 農林課・企画課より職員延11人参加） ・内 容 物産販売・観光PR	中央区

- 13 両毛線整備促進期成同盟会（9市1町 高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市、岩舟町）

両毛線整備促進及び列車増発を図るため、両毛線整備促進期成同盟会による活動に参加した。

活動内容

開 催 日	内 容	場 所
平成22. 5. 11	H21年度決算監査	栃木市役所
6. 1	幹事会	桐生市役所
7. 1	総会	桐生市民文化会館
11. 12	視察研修	桐生駅・大平下駅周辺
11. 24	JR両毛線整備促進要望活動	JR東日本高崎支社
平成23. 3. 23	JR両毛線運行再開要望	JR東日本高崎支社

- 14 東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会（3市2町 栃木市、鹿沼市、日光市、西方町、岩舟町）

東武日光・鬼怒川線沿線自治体の連携と交流を深め、東武鉄道を利用した沿線自治体の振興を図る東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会の活動に参加した。

(1) 活動内容

開 催 日	内 容	場 所
平成22. 5. 26	幹事会	鹿沼市役所
7. 9	総会	鹿沼市役所
9. 16	幹事会	鹿沼市御殿山会館

(2) 「沿線情報誌」の発行

県事業の「わがまち自慢」推進事業を導入し、「沿線情報誌」を作成後、東武日光線、鬼怒川線沿線の各駅等で配布を行った。

- 15 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（8市 結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図る東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

活動内容

開催日	内容	場所
平成22. 5. 25	幹事会	小山市役所
6. 24	総会（文書総会）	
7. 21	要望活動	J R 東日本本社 J R 東日本大宮支社

庶務統計担当

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校に関する基本的な事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）について調査を行った。

- ・調査期日 平成22年5月1日
- ・調査校 小学校 25校
中学校 13校
幼稚園 16園
専修学校 4校
各種学校 4校

(2) 平成22年国勢調査（総務省）

統計法第5条第2項の規定に基づいて5年ごとに実施する人及び世帯に関する全数調査で、我が国の人口の基本的属性や経済的属性のほか住宅、教育の基本的状況を明らかにし、国民共有の財産として民主主義の基盤を成す統計情報を得ることを目的として調査を行った。なお、今回の調査は10年ごとに行う大規模調査に当たる。

- ・調査期日 平成22年10月1日午前零時現在
- ・調査区数 880調査区（栃木地域524、大平地域175、藤岡地域101、都賀地域80）
- ・調査員 607人
- ・指導員 87人

(3) 工業統計調査（経済産業省）

製造業を営む事業所の分布状況及び製造活動の実態を明らかにし、生産活動に関する基礎資料を得ることを目的として調査を行った。

- ・調査期日 平成22年12月31日
- ・調査区数 270調査区（栃木地域173、大平地域38、藤岡地域35、都賀地域24）
- ・調査員 48人
- ・指導員 2人

2 県単統計調査

栃木県毎月人口調査

県内に常住する人を毎月1日現在で推計するもので(年齢別人口は10月1日現在で推計)、本市における毎月の出生・死亡・転入・転出の状況を市民生活課の資料により作成し、本市における人口・世帯の増減を報告した。

3 その他の事業

(1) 平成23年版県民手帳の予約受付及び配付

県統計協会からの依頼を受け、県民手帳の予約受付について広報とちぎで周知し、希望者に配付した。

- ・大型版 273冊
- ・ポケット版 426冊

(2) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査協力員を確保し、統計調査協力員の資質向上を図るため統計調査員による研修会への参加及び栃木県統計大会への参加等を行った。

- ・統計調査協力員登録者数 115人

広報広聴担当

1 広報関係

(1) 印刷媒体による広報

市政全般を掲載する広報紙の発行を中心に、各種広報により市政を周知し、市政のPRに努めた。

広報とちぎ

- ・創刊号(5月号)～第12号(4月号)
- ・定期12回、1回45,500部、A4判

号	ページ数		号	ページ数		号	ページ数	
	カラー	1色刷		カラー	1色刷		カラー	1色刷
創刊号	4	28	5	4	36	9	4	28
2	4	24	6	4	28	10	4	28
3	4	30	7	8	28	11	4	24
4	4	30	8	4	28	12	16	28
						計	48	344

(2) 視聴覚障がい者等への広報

ア 広報とちぎ点字版

- ・定期6回(2か月に1回)
- ・1回30部、B5判点字用紙(約25ページ)

イ 声の広報とちぎ

朗読ボランティアあかり及び朗読グループいずみの協力を得て発行

- ・定期12回
- ・広報とちぎの発行後録音（カセット・CD）

(3) 電波媒体等による広報

ア CATVコミュニティチャンネル

広報とちぎの内容や市政等について、ケーブルテレビ(株)に番組制作を委託し、同社コミュニティチャンネル（デジタル111チャンネル及びアナログ9チャンネル）で放送した。

主な番組

- ・CC9ニュース（地域の出来事、暮らしに役立つ情報等/10分番組）
- ・自治体広報番組「新生・栃木市からこんにちは」（18分番組）
- ・「栃木市 鈴木俊美市長 就任インタビュー」（18分番組）
- ・「2011新春特別番組 新年のご挨拶 栃木市」（15分番組、うち2分間）
- ・生活文字情報（文字スクロールによる生活情報/30分間（朝・昼・夕のCC9ニュース3days枠で放送））

イ とちぎテレビ

本市政のPRによるイメージアップを図るため、(株)とちぎテレビに番組制作を委託し、同社で放送した。

(ア) 新春特別番組「2011年 わが街発！」（30分番組、うち10分間）

- ・放送日時 1月1日 11時00分～11時30分
1月3日 21時15分～21時45分

(イ) 生情報番組内における情報告知（8回放送（生放送）、45秒/回）

ウ 栃木放送（CRT）

2011年新春特別番組「新しい年を迎え栃木市長に聞く」（10分番組）

- ・放送日時 1月1日 11時40分～11時50分
1月5日 20時50分～21時00分

エ ホームページ

高度情報化社会において有効な通信手段であるインターネットを利用して、公式ホームページを開設し、本市のまちづくりやイベント・観光案内、生活ガイド等の情報を積極的に県内外に発信し、広報活動のより一層の充実に努めた。

(4) 報道機関等への情報提供

記者会見（中央記者クラブ）

- ・定例記者会見（毎月1回）
- ・臨時記者会見（随時）

※その他の報道機関へは、定例・臨時記者会見資料を随時提供

(5) その他

資料の提供

- ・写真の提供（随時 関係機関）
- ・情報の提供（随時 関係機関）

2 広聴関係

(1) 市長へのアイデア直通便

市民から市政に対し、幅広くアイデアやご提案、ご意見を聴き、施策に反映させ、市民との協働・共生のまちづくりに資するため、広報とちぎに料金受取人払いの「市長へのアイデア直通便」を掲載し、投書受付を実施した。

・受付通数 106通（提案件数 192件）

(2) 市政に関するFAX

市民投書の手段として、FAXによる投書受付を実施した。

・受理件数 4件

(3) 市政メール箱（電子メール）

インターネットを利用した広聴活動を実施するため、ホームページ内に電子メールによる投書窓口「市政メール箱」を開設し、投書受付を実施した。

・投書件数 189件

(4) パブリックコメント

主要な施策の策定の過程において、市民の市政に対する意見や提案の機会を確保するとともに、政策決定過程への市民の参加を促進し、市民との協働によるまちづくりの推進を図るため、パブリックコメント制度（市民意見提出制度）を実施した。

・計画件数 3件

・意見件数 27人 29件

(5) 重点事業説明会

平成22年度予算概要及び主要事業に対する市民の理解と協力を得るため、自治会長を対象に重点事業の説明会を開催し、質疑応答により広聴広報活動を行った。

・実施日 7月24日

・場 所 文化会館小ホール

・出席者 137人

(6) 県の施設をみる「県民バス」（県南県民センター主催）

県政への理解と協力を得るため、県主催により県民バスが実施された。

・実施日 9月8日

・参加者 24人

・見学施設 県庁、栃木県警察本部、日光田母沢御用邸記念公園

(7) 市民討議会

無作為に抽出した市民1,000人を対象に参加を促し、（社）栃木青年会議所との共催により、とちぎ市民討議会2010を開催した。

・実施日 10月17日

・場 所 栃木市役所正庁

・参加者 28人

・テーマ 「新生栃木市がひとつになるために
本気で考える！栃木の魅力！栃木の未来！」

① 栃木のここがいいところ

② 栃木をもっと輝かせるために

③ わたしたちにできること。みんなにできること。

3 自治会関係

住みよい環境をつくり、住民の福祉増進に寄与することを目的とした栃木市自治会連合会の各種活動を助成し、市政への協力を得るための連絡を行なうとともに、同連合会主催の市政懇談会を支援した。

また、市全域の自治会相互の連絡調整を図り、地域間の情報を交換するとともに、自治会組織を強化し、もって地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする栃木市自治会連絡協議会の設置を図った。

(1) 自治会活動の推進

ア 単位自治会の把握

(ア) 自治会役員名簿

次年度役員名簿の取りまとめ

- ・受付期間 平成23年2月～5月
- ・対象 173自治会

(イ) 班長名簿

今年度班長及び班世帯数等の変更受付 随時（主に広報紙配布に使用）

次年度班長名簿の取りまとめ

- ・受付期間 平成23年2月～5月
- ・対象 173自治会

イ 自治会功労者表彰式

栃木市自治会連合会と共催事業（当連合会の事業欄を参照）

ウ 自治会長等報償金の支出

(ア) 各単位自治会の世帯数調査（基準日 10月1日現在）

(イ) 報償金の支出

- ・3月2日 支払い 173件

(2) 栃木市自治会連合会（事務局）

ア 組織構成

(ア) 組織

- ・単位自治会 173自治会

(イ) 役員等

- ・会長1人、副会長3人、監事3人（総会で選出、任期2年）
- ・理事10名（地区自治会連合会長）うち会計2人を会長が任命

イ 会議等

(ア) 総会

- ・開催日 5月28日
- ・場所 栃木文化会館小ホール
- ・出席者 148人

(イ) 役員会

第1回	4月26日	通常総会について 市政懇談会について 自治会長等視察研修及び役員視察研修について
第2回	6月28日	自治会功労者表彰について 市政懇談会について 自治会長等視察研修及び役員視察研修について
第3回	9月27日	自治会功労者表彰式及び連合会研修会について 役員視察研修報告及び会長視察研修について
第4回	2月28日	市政懇談会について 栃木市自治会連絡協議会について
第5回	3月22日	東北地方太平洋沖地震災害義援金について 自治会報償金について

ウ 主な事業

(7) 市政懇談会

10月 1日	第6地区コミュニティセンター（第6・7地区全自治会） 第4地区コミュニティセンター（第2・3・4地区全自治会）
10月 5日	寺尾地区公民館（吹上地区・寺尾地区全自治会）
10月13日	第5地区コミュニティセンター（第1・5地区全自治会）
10月18日	皆川地区公民館（皆川地区全自治会）
10月22日	国府地区公民館（大宮地区・国府地区全自治会）

(イ) 視察研修等

a 自治会長等視察研修

- ・期 間 10月26日～10月27日
- ・場 所 長野県松本市、長野県小諸市
- ・内 容 松本市町会連合会「自治会活動について」「市町村合併における自治会組織の調整について」
小諸市区長会「小諸市区長会活動について」
- ・出席者 自治会長等69人

b 役員視察研修

- ・期 間 8月31日～9月1日
- ・場 所 長野県千曲市、長野県佐久市
- ・内 容 千曲市区長会連合会「市町村合併における自治会組織の調整について」「まちづくり活動について」
佐久市区長会「市町村合併における自治会組織の調整について」「まちづくり活動について」
- ・出席者 自治会連合会役員16人

c 全国自治会連合会全国大会

- ・期 間 10月6日～10月8日
- ・場 所 大分県日田市

- ・内 容 全国自治会連合会会長表彰
 - ・出席者 自治会連合会役員 1 人
 - d 県自治会連合会先進都市視察研修会
 - ・期 間 10月14日～15日
 - ・場 所 小田原市
 - ・内 容 小田原市自治会総連合「自治会の防災対策について」「自治会の加入率向上対策について」「自治会が抱える課題について」
 - ・出席者 自治会連合会役員 2 人
 - e 県自治会連合会会長研修大会
 - ・実施日 1月27日
 - ・場 所 益子町民会館（益子町）
 - ・内 容 栃木県自治会活動功労者知事表彰 1 人、自治振興功労者表彰 2 人
 - ・出席者 受賞者及び自治会連合会役員 17 人
 - (ウ) 自治会功労者表彰式（市と共催事業）
 - ・実施日 11月8日
 - ・場 所 栃木文化会館
 - ・内 容 一般表彰 20 人、感謝状 2 人
 - (エ) 自治会連合会研修会
 - ・実施日 11月8日
 - ・場 所 栃木文化会館
 - ・出席者 自治会長等 165 人
 - ・内 容 講演「住民と行政をつなぐ」
講師 白鷗大学教育学部 結城 史隆 教授
 - (オ) その他
 - a 新春賀詞交歓会
 - ・実施日 1月5日
 - ・場 所 サンプラザ
 - ・主催団体 当連合会、市、市議会、商工会議所、下野農業協同組合ほか 5 団体
 - b 東北地方太平洋沖地震災害義援金の募金活動実施
 - ・実施期間 3月24日～4月28日
 - ・義援金総額 16,583,455円（5月24日現在）
- (3) 栃木市自治会連絡協議会（事務局）
- ア 組織構成
- (7) 組織
地域連合会（栃木市自治会連合会、大平町自治会長連合会、藤岡町自治会連合会及び都賀町自治会長会）をもって組織
- (イ) 役員等

地域連合会から理事を各4人ずつ選出（任期1年）

- ・会長1人、副会長3人（理事のうちから互選で定める）
- ・監事3人（理事のうちから会長が指名する）

イ 会議等

(ア) 総会

設立総会

- ・実施日 3月22日
- ・場 所 栃木保健福祉センター大会議室
- ・出席者 11人

(イ) 自治組織に関する研究会

第1回	8月27日	各地域の自治組織について
第2回	10月4日	（仮称）栃木市自治会連絡協議会の設置について 自治会報償金統一基準（案）について スケジュール（案）について

(ウ) 各地域自治会代表者会議

第1回	11月9日	（仮称）栃木市自治会連絡協議会の設置について 自治会報償金統一基準（案）の決定
第2回	2月22日	栃木市自治会連絡協議会の設立総会について

第 2 節 地域振興課

〔総括概要〕

地域振興課の主な分掌事務は、地域自治区の連絡及び調整関係並びに地域のまちづくり関係である。

地域自治区の連絡及び調整関係については、合併に伴い大平、藤岡及び都賀地域に設置された地域自治区における地域協議会委員の選任、第 1 回地域協議会の開催及び地域協議会合同研修の実施並びに区長の選任に関する事務を行なった。

地域のまちづくり関係については、「わがまち自慢」推進事業を実施するとともに、地域まちづくり講演会を開催した。

地域振興担当

1 地域自治区の連絡及び調整

(1) 各種会議

地域自治区制度の円滑な運用を図るため、各種会議を開催した。

地域自治区に係る検討会議	4 回
地域自治区制度担当者連絡調整会議	4 回
地域自治区長連絡会議	1 回

(2) 地域協議会委員の選任

地域自治区の区域に住所を有する者で、次に掲げるもののうちから各地域協議会 15 名ずつ委員を選任した。なお、公募委員については、栃木市地域自治区地域協議会公募委員選考実施要綱に基づき募集し、副市長、企画部長、当該地域自治区の事務所の次長及び学識経験者で構成する選考会議において選定された者を選任した。

委員の任期は、平成 22 年 7 月 26 日から平成 25 年 3 月 31 日までである。

- ・地域自治区の区域内の公共的団体が推薦する者
- ・学識経験を有する者
- ・公募に応じた者

(3) 第 1 回地域協議会の開催

第 1 回地域協議会を開催し、委嘱状交付、正副会長の選出及び地域自治区制度に関する説明等を行うとともに、区長について意見を求めた。

なお、第 2 回以降の地域協議会については、各総合支所地域振興課が事務局となり、開催している。

大平町地域協議会	平成 22 年 7 月 28 日 (水)	午後 6 時 30 分から
藤岡町地域協議会	平成 22 年 7 月 28 日 (水)	午前 10 時から
都賀町地域協議会	平成 22 年 7 月 26 日 (月)	午後 1 時 30 分から

(4) 地域協議会合同研修会の開催

地域自治組織による具体的なまちづくり事例や、まちづくりの主体となる地域住民

と行政の協働のありかたなどについて研修を行った。

- ・期 日 平成23年1月20日
- ・会 場 栃木保健福祉センター
- ・講 師 宇都宮大学国際学部・大学院国際学研究科 中村 祐司 教授
- ・講演テーマ 「地域自治組織によるまちづくり」
- ・参加実績 58人

(5) 区長関係

第1回地域協議会で出された意見を尊重し、9月1日付で地域自治区の区長を選任した。なお、任期は、平成22年9月1日から平成24年3月31日までである。

- ・大平町区長 堤 正美
- ・藤岡町区長 桜井 均
- ・都賀町区長 小平 守

2 「わがまち自慢」推進事業

単独市町村事業として、地域の自然、歴史、文化等の資源を活かした市民参画によるまちづくり（エコミュージアム）を行い、地域の魅力の創出と活性化を図るため、また、交流連携枠事業として、東武線を活用し地域が連携し、交流機会の拡充や来訪者の増加による地域活性化を図るため、県事業である「わがまち自慢」推進事業を実施した。

(1) 単独市町村事業

事業名（事業主体）	事業内容	事業費(円)	県交付金(円)
とちぎ「特産品づくり事業」 （栃木市農村女性会議）	地域特産品を活用した菓子等の特産品開発・生産・販売・加工技術向上研修等を行った。	250,000	125,000
吹上いぶきの里づくり事業 （吹上地区まちづくり協議会）	いぶきの里まつりの開催、地誌編さん、広報紙の発行等を行った。	300,000	150,000
フィルムコミッション事業 （とちぎえ～ぞ～支援隊）	映画等のロケ撮影誘致、支援のための情報発信、エキストラ募集等を行った。	150,000	75,000
藤岡サマーフェスタ （藤岡サマーフェスタ実行委員会）	藤岡地域の「夏の風物詩」として、住民手作りのサマーフェスタを実施した。	1,400,000	700,000
産業祭開催事業（産業祭実行委員会）	各種地域住民団体や一般住民から参加者を募り、農業・商工業・その他の各部門ごとに趣向を凝らしたブース展示を実施した。	1,600,000	800,000
ふじおかブランド創生事業	「ふじおかブランド」を広く	342,510	171,255

(栃木市)	周知するため、既存ブランド品の販路拡大並びに広報宣伝を行った。		
つがブランド創生事業 (栃木市)	都賀地域の資源を活かし、地域のイメージアップと観光・産業を通じた地域全体の活性化を図るため、既存都賀ブランドのPRを実施した。	35,700	17,850
つがの里再生事業 (栃木市)	観光拠点である「つがの里」を再生するため、農村レストラン「桔梗」の設備改修等を実施した。	1,741,070	779,815
合 計		5,819,280	2,818,920

(2) 交流連携事業

事業主体	事業内容	事業費(円)	県交付金(円)
東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会	沿線地域の資源を取りまとめた「地域情報誌」の発行	60,000	30,000

3 地域まちづくり講演会

地域資源を活かしたまちづくりや地域課題の解決手法などについて学識経験者による講演を行うとともに、自発的にまちづくりに取り組んでいる団体の活動事例発表を行った。

- ・期 日 平成23年3月10日
- ・会 場 大平公民館
- ・講 師 宇都宮大学国際学部・大学院国際学研究科 中村 祐司 教授
- ・講演テーマ 「地域のまちづくりを考える」
- ・事例発表 皆川地区街づくり協議会
NPO法人太平山南山麓友の会
- ・参加実績 113人

第3節 合併調整管理室

〔総括概要〕

合併調整管理室の分掌事務は、栃木市・大平町・藤岡町・都賀町合併協議会において「合併後」に再編等と確認された事務事業の進捗管理、事後処理に関すること及びその他合併に関することである。

「合併後」に再編等と確認された事務事業数は849事業となっており、事務事業担当課に調整の時期及び調整結果について照会し、その結果については、庁議、議員研究会及び地域協議会において報告後、広報とちぎの折込や市ホームページ等を活用し、市民周知を図った。

また、「合併後」再編等としている事務事業のうち平成23年度以降に行う事務調整については、調整時における地域協議会意見聴取の推進・円滑化を図るため、意見聴取の事務手順及び対象となる事務事業を定めた。

市町村合併については、平成22年5月20日、西方町長から合併協議会設置の申し入れがあり、これを受けて7月20日に栃木市・西方町合併協議会を設置した。全ての協定項目が確認された11月10日の第3回合併協議会後に合併協定調印式を行い、11月19日の栃木市議会の廃置分合関連議案可決を経て、12月9日、栃木県知事に合併申請書を提出した。平成23年1月31日付けの官報で、栃木市と西方町の合併が総務大臣により告示されたことから、合併に関する一連の法定手続きが完了し、10月1日に西方町を栃木市に編入することが法律上確定した。

一方、平成22年6月9日、栃木市を合併対象とする合併協議会設置の住民直接請求が岩舟町長に提出され、6月10日、岩舟町長から合併協議会設置議案を議会へ付議するか否かの意見照会を受けた。7月28日、岩舟町長に付議する旨を回答し、9月3日、栃木市議会に設置議案を提出し、可決となった。岩舟町においては、9月24日の設置議案否決を受けて、12月17日、設置を求める住民投票実施の直接請求が岩舟町選挙管理委員会に提出されたことから、平成23年1月23日に設置の賛否を問う住民投票が実施された。開票の結果、賛成票が多数となり、栃木市・岩舟町合併協議会を設置する法的義務が生じることとなったことから、合併協議会の設置に関する法定手続きを行うため、3月1日付けで栃木市・岩舟町合併協議会設置準備会を設置した。

企画総務調整担当

市民福祉教育調整担当

事業調整担当

1 合併調整管理事業

(1) 「合併後」再編等とされた事務事業数 (単位：事業)

区 分	Aランク	Bランク	Cランク	計
事務事業総数	918	342	1,297	2,557
うち「合併後」再編等	363	150	336	849

(2) 調整状況 (単位：事業)

区 分	Aランク	Bランク	Cランク	計
「合併後」再編等	363	150	336	849
22年度中・調整済み	186	73	222	481
23年度中に調整予定	50	40	58	148
24年度中に調整予定	50	16	21	87
25年度中に調整予定	26	3	2	31
26年度中に調整予定	51	18	33	102

(3) 広報紙への合併関連記事掲載

- ・掲載回数 2回(9月号、2月号)

(4) 広報折込(新市で進めている主な事務調整の経過のお知らせ)

- ・折込回数 1回(平成23年4月号)

2 栃木市・西方町合併協議会

栃木市・西方町合併協議会の事務局として行った主な事務は、次のとおりである。

(1) 総務計画班関係

会議の開催、合併市町村基本計画案の策定、ホームページ作成、県との連絡調整、合併準備等。

(2) 事務調整班関係

各種事務事業の調整方針取りまとめ、例規整備、合併準備等。

(3) 会議開催状況

回	開催日	主な内容	場 所
第1回	平成22. 8. 31	平成22年度事業計画 平成22年度歳入歳出予算 合併の方式・合併の期日 新市の名称・新市の事務所の位置 合併市町村基本計画	栃木保健福祉センター
第2回	平成22. 10. 15	財産及び債務の取扱い 議会の議員の定数及び任期の取扱い 農業委員会の委員の定数及び任期の取扱い 地方税の取扱い	西方町総合文化体育館

	<p> 地域自治制度の取扱い 一般職の職員の身分の取扱い 特別職の身分の取扱い 条例、規則等の取扱い 事務組織及び機構の取扱い 一部事務組合等の取扱い 使用料、手数料等の取扱い 公共的団体等の取扱い 補助金、交付金等の取扱い 町名、字名の取扱い 慣行の取扱い 国民健康保険事業の取扱い 介護保険事業の取扱い 消防団の取扱い 行政区の取扱い 諮問機関の取扱い 国内・国際交流事業 電算システム事業 広報広聴関係事業 人権推進事業 納税関係事業 消防防災関係事業 交通関係事業 窓口業務 保健衛生事業 障害者福祉事業 高齢者福祉事業 児童福祉事業 保育事業 生活保護事業 その他の福祉事業 健康づくり事業 ごみ収集運搬業務事業 環境対策事業 農林水産関係事業 商工、観光関係事業 勤労者、消費者関連事業 建設関係事業 上・下水道事業 </p>	
--	---	--

		市町立学校の通学区域、学校名 学校教育事業 文化振興事業 社会教育事業 青少年健全育成事業 男女共同参画事業 社会福祉協議会 合併市町村基本計画	
第3回	平成 22. 11. 10	合併市町村基本計画	栃木保健福祉センター
第4回	平成23. 3. 29	平成22年度歳入歳出補正予算 平成23年度事業計画 平成23年度歳入歳出予算 調印式後の合併手続きの経過 平成23年度栃木市・西方町予算の 取扱い 合併協定項目の具体的な調整結果 合併協定項目以外の主な調整方針 合併啓発用品	栃木保健福祉センター

3 栃木市・岩舟町合併協議会設置準備会

栃木市・岩舟町合併協議会設置準備会の事務局として、地方自治法及び市町村の合併の特例に関する法律に基づく合併協議会の設置に関する事務を行った。

会議開催状況

回	開催日	主な内容	場所
第1回	平成23. 3. 18	合併協議会設置に関する協議 合併協議会規約に関する協議 合併協議会事業計画及び予算 合併協議会設置までのスケジュール	大平総合支所
第2回	平成23. 3. 29	合併協議会設置までのスケジュール 合併協議会事業計画及び予算 協議書署名及び知事届出	栃木保健福祉センター

第4節 秘書政策課

〔総括概要〕

秘書政策課の主な分掌事務は、秘書関係及び政策関係業務である。

秘書関係業務については、市長がトップマネジメントを十分発揮できるよう秘書機能の充実に努めたほか、市内各団体等との円滑な交流推進を図るための新春賀詞交歓会などを、関係団体等の協力の下実施した。

政策関係業務については、市長が指定する緊急的事項の情報収集や調査を行うとともに、市長の考えや政策方針等が各部課等に円滑かつ適切に伝わるよう、両者間の調整に努めた。

また、1市3町の合併を記念し、市民と一緒に本市の新しい門出を祝い、新生「栃木市」の一体感を醸成するため、10月2日に栃木文化会館において合併記念式典を挙行了した。

秘書政策担当

1 市長のホームページの管理

市ホームページにおける「市長の部屋」の各事項について管理を行った。

- ・メッセージの更新 年4回（春夏秋冬）
- ・主な動きの更新 月1回（各月ごとにその翌月に写真で紹介）
- ・交際費支出状況の更新 月1回（各月ごとにその翌月15日頃）

2 下野新聞社への市長日程の提供

毎週水曜日に次週の市長日程の抜粋を報告した。

3 市長へのメールの管理

ホームページで公開している市政へのご意見（秘書政策担当アドレス）に送信されるメールへの対応を行った。

4 合併記念式典

- ・開催日 平成22年10月2日（水）
- ・場 所 栃木文化会館
- ・招待者数 1,415人
- ・表 彰 合併功労者総務大臣表彰 8人
感謝状受章者（合併協議会委員） 32人
"（旧市・町議会議員） 52人
市章デザイン入賞者（最優秀賞） 1人
"（優秀賞） 5人

5 新春賀詞交歓会

- ・開催日 平成23年1月5日(水)
- ・場 所 サンプラザ
- ・主催団体 市・市議会、栃木商工会議所、大平町商工会、藤岡町商工会、都賀町商工会、下野農業協同組合、栃木市自治会連合会、大平町自治会長連合会、都賀町自治会長会
- ・参加者数 392人

参加者内訳

栃木市	181人
市議会	29人
栃木商工会議所	91人
大平商工会	15人
藤岡商工会	9人
都賀商工会	6人
下野農業協同組合	39人
自治会関係	22人

第5節 財政課

〔総括概要〕

平成22年度の財政運営については、緊急総合経済対策などに係る国の補正予算と連動し、限られた財源の効率的・効果的な活用に努めるとともに、合併後における多種多様な行政需要に的確に対応するため、10次にわたる補正予算を編成し、一般会計において3,223,177千円増額するなど、臨機応変に対応した。

また、財政の透明性の確保や市民への説明責任を果たすため、「広報とちぎ」や「栃木市ホームページ」を通して、わかりやすい予算・決算の公表に努めた。

平成23年度当初予算編成は、歳入の確保と歳出の抑制に注力しつつ、新市まちづくり計画に基づき、合併後の市民への負担とサービスに不均衡が生じないように配慮した「合併調整型」の予算編成を行った。

財政担当

1 平成22年度歳入歳出予算

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	議決等年月日	補 正 額	累 計
当 初 予 算	平成22年 6月25日	—	48,480,000
補正第1号	7月14日	14,401	48,494,401
〃 2号	9月30日	3,127,969	51,622,370
〃 3号	9月30日	14,000	51,636,370
〃 4号	12月22日	788,906	52,425,276
〃 5号	12月22日	17,100	52,442,376
〃 6号	平成23年 3月24日	△769,214	51,673,162
〃 7号	3月24日	22,998	51,696,160
〃 8号	3月24日	4,217	51,700,377
専決処分補正第9号	3月25日	2,800	51,703,177

(2) 特別会計

ア 国民健康保険

(単位：千円)

区 分	議決等年月日	補 正 額	累 計
当 初 予 算	平成22年 6月25日	—	14,724,300
補正第1号	9月30日	6,870	14,731,170
〃 2号	12月22日	302,249	15,033,419
〃 3号	平成23年 3月24日	887	15,034,306

イ 老人保健

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成22年 6月25日	—	20,800
補正第1号	9月30日	8,999	29,799
〃 2号	平成23年 3月24日	0	29,799
〃 3号	3月24日	△5,192	24,607

ウ 後期高齢者医療

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成22年 6月25日	—	1,208,400
補正第1号	平成23年 3月24日	△38,000	1,170,400

エ 介護保険（保険事業勘定）

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成22年 6月25日	—	8,948,000
補正第1号	9月30日	37,719	8,985,719
〃 2号	12月22日	1,321	8,987,040
〃 3号	平成23年 3月24日	32,821	9,019,861

オ 介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成22年 6月25日	—	21,600
補正第1号	平成23年 3月24日	1,997	23,597

カ 下水道

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成22年 6月25日	—	4,213,000
補正第1号	12月22日	324,974	4,537,974
〃 2号	平成23年 3月24日	31,553	4,569,527

キ 農業集落排水

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成22年 6月25日	—	389,900
補正第1号	9月3日	22,989	412,889
〃 2号	平成23年 3月24日	41,432	454,321

ク 地域改善対策住宅新築資金等貸付

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成22年 6月25日	—	3,260
補正第1号	平成23年 3月24日	△382	2,878

ケ JR大平下駅前土地区画整理

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成22年 6月25日	—	118,000
補正第1号	平成23年 3月24日	△8,550	109,450

コ 医療福祉モールド

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成22年 6月25日	—	67,600
補正第1号	9月30日	12,000	79,600
〃 2号	平成23年 3月24日	140,846	220,446

(3) 水道事業会計

(単位：千円)

区分	議決等 年月日	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		収入	支出	収入	支出
当初予算	平成22年6月25日	2,059,444	2,008,333	331,921	1,142,184
補正第1号	12月22日	—	874	63,000	328,490
補正第2号	平成23年3月24日	—	—	△32,500	—
計		2,059,444	2,009,207	362,421	1,470,674

2 平成22年度決算状況

(1) 一般会計及び特別会計

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

区分	予算現額	決算額			翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引額		
一般会計	52,515,109	51,035,171	48,447,195	2,587,976	430,551	2,157,425
国民健康保険特別会計	15,034,306	15,592,015	14,488,043	1,103,972	—	1,103,972
老人保健特別会計	24,607	24,603	24,603	—	—	—
後期高齢者医療 特別会計	1,170,400	1,184,386	1,145,482	38,904	—	38,904
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	9,019,861	8,713,594	8,634,715	78,879	—	78,879
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	23,597	22,979	21,113	1,866	—	1,866
下水道特別会計	4,680,979	4,285,107	4,116,373	168,734	99,734	69,000
農業集落排水 特別会計	459,321	442,644	406,987	35,657	—	35,657
地域改善対策住宅新築 資金等貸付特別会計	2,878	2,995	2,749	246	—	246
JR大平下駅前土地 区画整理特別会計	157,320	157,318	123,576	33,742	19,768	13,974
医療福祉モールド 特別会計	220,446	246,679	219,141	27,538	—	27,538
計	83,308,824	81,707,491	77,629,977	4,077,514	550,053	3,527,461

(2) 水道事業会計

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
予算額	2,059,444	2,009,207	362,421	1,470,674
決算額	2,100,953	1,807,983	317,889	1,189,910
決算額-予算額	41,509		△44,532	
繰越額		2,617		42,082
不用額		198,607		238,682

3 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入額 (単位：千円)

区 分	交付月	期 間	交 付 額
地方譲与税	地方揮発油譲与税	6月 平成22年 3月～ 5月	52,095
		11月 " 6月～ 10月	54,364
		3月 " 11月～平成23年 2月	64,165
		計	170,624
	自動車重量譲与税	6月 平成22年 2月～ 4月	120,942
		11月 " 5月～ 9月	166,165
		3月 " 10月～平成23年 1月	122,001
		計	409,108
	地方道路譲与税	6月 平成22年 3月～ 5月	0
		11月 " 6月～ 10月	0
		3月 " 11月～平成23年 2月	0
		計 (千円未満部分を足し合せた額を切上げ)	1
小 計			579,733
利子割交付金	8月 平成22年 3月～ 7月	18,597	
	12月 " 8月～ 11月	16,951	
	3月 " 12月～平成23年 2月	13,598	
	計	49,146	
配当割交付金	8月 平成22年 3月～ 7月	7,563	
	12月 " 8月～ 11月	1,058	
	3月 " 12月～平成23年 2月	13,697	
	計	22,318	

株式等譲渡所得割交付金	3月	平成22年 3月～平成23年 2月	8,630
地方消費税 交付金	6月	平成22年 2月～ 4月	241,531
	9月	〃 5月～ 7月	520,618
	12月	〃 8月～ 10月	236,247
	3月	〃 11月～平成23年 1月	343,421
		計	1,341,817
ゴルフ場利用税 交付金	8月	平成22年 3月～ 7月	139,583
	12月	〃 8月～ 11月	116,358
	3月	〃 12月～平成23年 2月	88,251
		計	344,192
自動車取得税 交付金	8月	平成22年 4月～ 7月	64,947
	12月	〃 8月～ 11月	54,368
	3月	〃 12月～平成23年 3月	52,511
		計	171,826
地方特例交付金	4月		129,562
	9月		105,854
		計	235,416
交通安全対策 特別交付金	9月	平成22年 3月～ 8月	11,768
	3月	〃 9月～平成23年 2月	10,543
		計	22,311
合 計			2,775,389

4 地方交付税

(1) 算定額

(単位：千円)

区 分	平成22年度算定額
基準財政需要額 (A)	20,917,616
基準財政収入額 (B)	14,917,268
交付基準額 (C) (A) - (B)	6,000,348
錯誤額・調整額 (D)	—
普通交付税 (E)	7,787,825
特別交付税 (F)	1,005,197
合 計 (E) + (F)	8,793,022

※平成22年度算定額の (A) ～ (C) : 一本算定による算出額

※平成22年度算定額の (E) : 合併算定替による算出額

(2) 収入額

(単位：千円)

区 分	交 付 月	交 付 額	区 分	交 付 月	交 付 額
普通交付税	4月	1,669,916	特別交付税	12月	133,025
	6月	1,669,916		3月	872,172
	9月	2,133,870	小 計		1,005,197
	11月	2,133,871			
	12月	180,252			
小 計		7,787,825	合 計		8,793,022

5 市債の状況（一般会計）

(単位：千円)

名 称	借入額	年 利 率 (%)	借 入 先
農業生産基盤整備事業債	1,500	1.20	財務省
県営かんがい排水事業債	13,900	1.20	財務省
学校教育施設耐震化事業債	39,600	1.70	財務省
	45,800	0.85	下野農業協同組合
栃木中央小学校整備事業債	50,800	1.70	財務省
	60,900	0.85	下野農業協同組合
大平東小学校大規模改修事業債	10,100	1.70	財務省
	13,700	1.20	財務省
	43,900	0.85	下野農業協同組合
都賀中学校校舎整備事業債	248,100	1.70	財務省
	162,600	0.85	下野農業協同組合
まちづくり交付金事業債（道路）	2,200	1.20	財務省
まちづくり交付金事業債（河川）	600	1.20	財務省
まちづくり交付金事業債（都市計画）	53,100	1.20	財務省
消防施設整備事業債	19,700	0.85	下野農業協同組合
公営住宅改修事業債	11,900	0.80	財務省
都市計画災害復旧事業債	2,800	0.80	財務省
河川等整備事業債	41,900	1.50	地方公共団体金融機構
藤岡保健センター建設事業債	72,300	0.85	下野農業協同組合
防災基盤整備事業債	271,200	0.85	下野農業協同組合
公共施設等耐震化事業債	9,400	0.85	下野農業協同組合
橋りょう耐震化事業債	3,200	0.50	全国市有物件災害共済会
地方道路整備事業債	194,300	1.50	地方公共団体金融機構
合併推進事業債（道路）	689,300	0.85	下野農業協同組合
児童福祉施設整備事業債	39,000	0.85	下野農業協同組合
臨時財政対策債	1,511,600	1.20	財務省
	1,683,400	1.20	地方公共団体金融機構

合 計	5,296,800		
-----	-----------	--	--

6 財政状況の公表

告示番号	告示年月日	内 容
第458号	平成22年11月30日	平成21年度予算執行状況等
第460号	〃 12月1日	平成22年度予算執行状況及び平成21年度決算状況等

7 水道事業業務状況の公表

告示番号	告示年月日	内 容
第322号	平成22年 6月 1日	平成21年度下半期分
第461号	〃 12月 1日	平成22年度上半期分

第6節 人権推進課

〔総括概要〕

人権推進課の主な事務分掌は、人権問題、人権啓発、人権擁護委員、人権関係機関及び人権関係団体に関すること、厚生センターの管理運営及び隣保館相談事業に関すること等である。

主な事務事業の実施状況については、次のとおりである。

人権啓発活動については、特に人権擁護委員と連携を図り、市民の中に潜在的に存在するあらゆる差別や偏見を根絶し、一人がすべての人権問題の解決を自らの課題として受け止め、人権意識の高揚が図られるよう積極的に活動を推進し、各種啓発事業を実施した。

また、人権講演会や研修会、講座等の人権教育啓発推進事業を実施し、啓発活動の充実を図った。

厚生センターは、人権問題解決の活動拠点として、地域住民に対して生活上の各種相談事業や地域交流のための事業を実施するとともに、啓発用ビデオの貸出し等を行い、広く市民に対する人権意識の高揚に努めた。

人権推進担当

1 啓発事業

(1) 啓発活動の実施

ア 啓発記事の掲載

毎月広報とちぎに「幸せを求めて」と題して啓発記事を掲載した。

イ 人権教育啓発推進事業委託実施状況

研修会等名	開催回数 (回)	延べ参加 人数(人)	関係課等
特定職業従事者(消防職員)人権研修会	1	28	栃木地区広域行政事務組合
人権教育指導者研修会	1	50	藤岡総合支所
要保護児童対策地域協議会人権講演会	1	60	福祉サービス課
人権連続講座(市職員対象)	4	255	全課
女性学級	2	42	生涯学習課
女性学級	1	14	大平総合支所
企業啓発研修会	1	29	都賀総合支所
介護講演会	1	36	社会福祉協議会
人権問題研修会並びに人権問題職場啓発推進員研修会	1	100	人事課

ウ 人権研修会各課開催状況

研 修 会 等 名	開催回数 (回)	参加人数 (人)	担当課
学校人権教育研修会	1	40	学校教育課
女性学級	6	247	生涯学習課
高齢者教室	5	229	〃

(2) 「栃木県人権同和对策推進県民運動強調月間」(8月)における市民啓発

「とちぎ蔵の街サマーフェスタ2010」において、人権擁護委員と街頭啓発を実施し、啓発用品の配布を行った。

- ・実施日 平成22年8月7日(土)
- ・参加者 人権擁護委員8人、職員3人
- ・配布物 啓発用うちわ750本

(3) 「人権週間」における市民啓発

ア 街頭啓発の実施

「人権週間(12月4日～10日)」に先立ち、人権尊重思想の普及と高揚を図るため、街頭啓発を実施し、啓発用品の配布を行った。

- ・実施日 平成22年12月3日(金)
- ・啓発場所 ヤオハンアイム店、ジャスコ栃木店、福田屋百貨店栃木店
- ・参加者 人権擁護委員8人、運動団体5人(部落解放同盟栃木市協議会、部落解放愛する会栃木市協議会)、宇都宮地方法務局栃木支局職員1人、市職員4人
- ・配布物 チラシ、クリアファイル、救急セット、ティッシュ等 680セット

イ 広報車による啓発

広報車で市内を巡回し、録音テープによる啓発を行った。

- ・実施日 平成22年12月2日(木)

ウ 懸垂幕、横看板の掲出

市役所本庁舎に懸垂幕、足利銀行栃木支店に横看板を掲出した。

- ・期 間 平成22年12月1日～13日
- ・看板イメージ

12月4日～10日 「人権週間」 育てよう やさしい心と思いやり 栃木市

2 人権を考える市民の集い

(1) 人権問題講演会の開催

平成22年度 人権を考える市民の集い

- ・実施日 平成23年2月26日
- ・場 所 栃木文化会館(大ホール)
- ・内 容 オープニング 童謡合唱(童謡歌おう会)
講演 生きながら生まれ変わる

講師 米良 美一 氏（歌手）

- ・参加者 890人
- ・備考 教育委員会と共催

(2) 「人権作品展」の開催

2月26日、栃木文化会館大ホールホワイエにおいて、人権書道・人権原画等コンテスト応募作品の展示を行った。

- ・栃木人権擁護委員協議会主催 人権書道展2010年応募作品
- ・栃木県子どもの人権ポスター原画コンテスト2010年応募作品
- ・人権啓発物品の配布

3 人権擁護委員関係

(1) 人権相談所

栃木地域の人権擁護委員9人が当番制により市民生活課の総合相談において、人権相談を実施（毎月第2・4金曜日）したほか、特設相談を2回実施した。

- ・特設相談 人権擁護委員の日…6月1日（火）
人権週間…12月10日（金）

(2) 人権週間

街頭啓発、小中学校等における人権講演会への講師としての参加等を行い人権尊重の普及高揚を図った。

(3) 「人権の花」運動

人権思想の普及高揚のための啓発活動は、若年層に対して行うことがより効果的であることから、「人権の花」運動を実施した。児童がお互いに協力して花を栽培し、その花を他人に観賞してもらうこと等により、児童の情操をより豊かにし、人権思想への理解促進を図った。

実施期間	実施校	参加人数（人）
7月14日から	栃木中央小学校	560
6月4日から	栃木第三小学校	480

(4) 人権擁護委員の推薦

任期満了に伴い法務局から推薦の依頼を受け、候補者を選出し、議会の議決を経て推薦をした。

- ・推薦 3人（内再任2人）

4 同和対策関係事業の実施状況

(1) 民間団体との話し合い

同和対策事業及び同和教育について、円滑な推進を図るため、民間2団体役員と随時協議を行った。

(2) 部落解放同盟からの要請対応

ア 人権施策推進本部幹事会

- ・日時 平成22年6月30日 午後1時30分～2時45分

- ・会 場 厚生センター
- ・出席者 幹事（企画部長・教育次長・全課長）及び関係職員
- ・内 容 部落解放・人権行政確立のための要請書にかかる経過等について
2009年・2010年 部落解放・人権行政確立のための要請書回答(素案)
について

イ 人権施策推進本部会議

- ・日 時 平成22年7月16日 午後2時30分～3時30分
- ・会 場 正庁
- ・出席者 本部員（副市長・教育長・全部長）、回答担当課長及び関係職員
- ・内 容 部落解放・人権行政確立のための要請書にかかる経過等について
2009年・2010年 部落解放・人権行政確立のための要請書回答(原案)
について

(3) 関係事業

事 業 名	主 管 課 名
隣保事業	人権推進課
就労・労働対策事業	商工観光課
改良住宅管理事業	建築住宅課
学校人権教育推進事業	学校教育課
社会教育指導員設置事業	生涯学習課
集会所指導事業	〃
社会人権同和教育推進事業	〃

5 厚生センター事業

(1) 相談事業

項 目	件 数(件)	項 目	件 数(件)
生活相談	72	福祉相談	31
健康相談	6	医療年金相談	11
教育児童相談	2	職業相談	13
住宅相談	3	人権相談	1
市税等相談	2	環境衛生相談	1
計		142	

(2) 啓発事業

ア 啓発用ビデオの貸出し

各種研修会・講演会等に利用いただき、人権問題を広く啓発普及するため、啓発用ビデオの貸出しを行った。

- ・貸出しの状況 計 85件 視聴者延べ 2,903人

また、啓発用ビデオを1本新規購入した。

- ・購入ビデオ 「防ごう！パワー・ハラスメント」

イ 厚生センター図書及び啓発資料の貸出し

人権問題、同和問題の啓発等に関する図書及び資料の貸出しを行った。

(3) 地域交流事業

ア 夏休み子ども交流事業「レクリエーションとビデオ上映会」

- ・開催日 平成22年7月29日(金)
- ・参加者数 81人
- ・内容 レクリエーション、昼食、啓発物資等配布、
ビデオ上映「山に輝くガイド犬 平治号」

イ 冬休み子ども交流事業「レクリエーションと朗読劇」

- ・開催日 平成23年1月7日(金)
- ・参加者数 32人
- ・内容 レクリエーション、昼食、啓発物資等配布、
朗読劇(九輪草の会)「銀河鉄道の夜」

ウ 読み聞かせ学習・発表会

(ア) 読み聞かせ体験講座 3回連続

- ・開催日 平成23年2月1日(火)、2月7日(月)、2月15日(火)
- ・参加者数 8人

(イ) 楽しみながら親子で参加できる朗読会「ほんとあそぼう」

- ・開催日 平成23年2月20日(日)
- ・場所 厚生センター
- ・参加者数 20人
- ・内容 「かさこじぞう」ほか

(4) ボランティア団体の活動支援

読み聞かせ学習グループ“九輪草の会”の活動支援

- ・朝の読み聞かせ 栃木第四小学校
- ・保育園訪問読み聞かせ はこのもり保育園、ぬまわだ保育園、
おおつか保育園、そのべ保育園

(5) 栃木県隣保館連絡協議会並びに全国隣保館連絡協議会主催研修会等への参加

ア 栃木県隣保館連絡協議会

- ・定期総会 1回 (4/28 佐野市)
- ・理事会 4回 (6/3、8/4 足利市、10/6 県外視察時車中、2/17 足利市)
- ・職員研修会 3回 (7/2 栃木市、8/26 佐野市、11/5 上三川町)
- ・県外研修会 1回 (10/6～7 東京都・神奈川県)

イ 全国隣保館連絡協議会

- ・第47回全国隣保館職員東日本ブロック研修会 (11/25～26 群馬県高崎市)

6 研修会等参加状況

研 修 会 等 名	期 日	場 所	参加(人)
栃木人権擁護委員協議会第一部会定期総会	4.21	ニューアプロニー	10
栃木人権擁護委員協議会第一部会研修会	5.10	厚生センター	2

栃木人権擁護委員協議会定時総会	5.19	厚生センター	6
部落解放同盟栃木県連合会第38回定期大会	5.29	小山市文化センター	2 1
第7回栃木県人権研究集会	6.5	とちぎ健康の森	1 8
下都賀地区人権フォーラム	6.11	藤岡文化会館	2
部落解放愛する会栃木県連合会第35回定期大会	6.13	小山市文化センター	5
部落解放同盟栃木県連合会女性部第32回定期大会	6.19	大平隣保館	1 1
部落解放第42回東日本研究集会	6.24～25	群馬県みなかみ町	3
部落解放愛する会栃木県連合会合同視察研修会	7.7～9	福岡県・長崎県	2
栃木・真岡人権啓発活動地域ネットワーク協議会	7.28	宇都宮地方法務局栃木支局	1
小山市人権講演会	8.18	小山市文化センター	3
栃木県映画と講演のつどい	8.20	栃木県総合文化センター	4
部落解放第55回関東女性集会	8.28～29	日光市	4
2010人権セミナー	9.18	大平文化会館	1 3
人権センターとちぎ連続講座①	9.28	人権センターとちぎ	4
第12回栃木県ヒューマンライツセミナー	10.6	パルティ(宇都宮市)	4 1
栃木人権擁護委員協議会中学生の一日人権擁護委員	10.9	大平隣保館 他	8
人権センターとちぎ連続講座②	10.13	人権センターとちぎ	4
栃木人権擁護委員協議会第一部会視察研修	10.18	矢板市 那須学園	2
部落解放愛する会栃木県連合会人権問題講演会	10.26	小山市文化センター	5 5
人権センターとちぎ連続講座③	10.27	人権センターとちぎ	4
人権センターとちぎ連続講座④	11.8	人権センターとちぎ	4
部落解放愛する会栃木県連合会女性部役員研修会	11.8～9	長野県中野市	2
部落解放研究第44回全国集会	11.9～11	新潟県新潟市	2
栃木人権擁護委員協議会研修会	11.11	ニューアプロニー	1
部落解放愛する会小山市協議会人権問題講演会	11.12	小山市東出張所	3
人権センターとちぎ連続講座⑤	11.19	人権センターとちぎ	4
第62回全国人権・「同和」教育研究大会	11.20～21	佐賀県佐賀市	1
2010年度部落解放・人権政策確立要求第1次中央集会	11.29	東京都千代田区	1
世界人権宣言62周年記念東京集会	12.7	東京都千代田区	1
部落解放愛する会栃木県連合会会員研修会	12.7～8	日光市	8
人権センターとちぎ連続講座⑥	12.13	人権センターとちぎ	4
部落解放同盟第33回女性部解放学校	12.18	佐野市	2
部落解放同盟栃木県連合会2011年荊冠旗開き	1.18	サンプラザ	4
第25回人権啓発研究集会	1.27～28	兵庫県姫路市	2
部落解放同盟栃木市協議会研修会	2.1～2	静岡県御殿場市 ほか	4
栃木人権擁護委員協議会事務研修会	2.10	小山市	1
栃木人権擁護委員協議会第一部会研修会	2.17	厚生センター	1

第7節 県庁堀周辺整備室

〔総括概要〕

県庁堀周辺整備については、第一小学校と第二小学校を学校教育と社会教育の融合型の教育拠点校として統合・再編し、安全で快適な教育環境へと整備するとともに、市庁舎とその周辺の歴史的建造物や文化資源等の有効活用を図りながら、行政・教育・文化・観光等の中心として、さらには、人づくり、まちづくりの拠点としての整備を推進してきたが、平成22年7月1日付機構改革により、県庁堀周辺整備室は廃止となった。

県庁堀周辺整備担当

1 県庁堀周辺地区の既存施設、敷地等の利活用について

県庁堀周辺拠点形成プロジェクト経緯

(1) 県庁堀周辺地区視察

- ・開催日 平成22年4月16日
- ・内容 県庁堀周辺拠点形成プロジェクトについて
- ・参加者 栃木市長職務執行者、各部長、教務課長
- ・場所 西側駐車場

(2) 県庁堀周辺地区旧第二小校庭利活用検討会議

- ・開催日 平成22年4月20日
- ・内容 旧第二小校庭の利活用について
- ・参加者 関係各課長、栃木中央小校長
- ・場所 第1会議室

第 2 章 総務部

第 1 節 総務課

〔総括概要〕

総務課の主な分掌事務は、組織機構、行政区域、事務合理化、行政改革、指定管理者、情報公開、個人情報保護、文書管理、条例規則の制定改廃、市議会との連絡調整等である。

平成 22 年度は、重点事業として、組織機構の見直し、自治基本条例策定、新市市章制定、指定管理者の管理状況評価、情報公開及び個人情報保護制度の適切な運用、例規整備の実施に努めた。

主な事務事業の実施状況については、次のとおりである。

組織機構については、効率的な行財政運営を実現し、なおかつ市民ニーズに的確に対応した、市民目線の分かりやすい組織機構の確立を目指し、全部課長のヒアリングを経て、政策会議等において審議検討を行い、見直しを実施した。

行政改革については、合併前の各地域における行政改革大綱実施計画・財政自立計画及び集中改革プランの実施状況を取りまとめるとともに、新市行政改革大綱策定の準備に着手した。

自治基本条例については、公募委員などで組織する栃木市自治基本条例市民会議を設置し、会議を開催し、条例策定のための検討を行った。

市章については、作品の公募、市民アンケート、新市市章選定委員会における検討を経て、10月2日に制定し、同日開催された合併記念式典において発表した。

指定管理者制度については、同制度を導入している33施設のうち、6つの施設について公募及び公募外により指定管理者の選定を行った。

また、同制度を導入して管理しているすべての施設において、指定管理者による自己評価、施設所管課による2次評価の2段階の管理状況評価を行い、そのうえで5つの施設を選定して指定管理者選定委員会による管理状況評価を行い施設管理の改善を図るとともに、すべての施設の管理状況評価についてホームページにおいて公表した。

情報公開及び個人情報保護については、「栃木市情報公開条例」や「栃木市個人情報保護条例」の円滑な運用に努めた。

文書管理については、文書の收受、配布、発送の迅速、的確な処理に努め、印刷等の効率化を図った。

市議会については、定例会及び臨時会を8回招集し、232件の議案等を提出した。

また、条例、規則及び訓令については、94件の制定改廃を行った。なお、例規集については平成22年11月からデータベース化し、パソコンでの検索を可能とした。

行政管理担当

1 組織機構の見直し

22年度に検討し、23年4月に実施した見直しの主な内容は、次のとおりである。

(1) 企画部

ア 企画部を総合政策部とした。

イ 企画課を総合政策課とし、政策総務担当、政策調整担当及び統計担当に再編した。

ウ 総合政策課政策調整担当に政策推進員（旧企画員）を配置した。

エ 公有財産課の「栃木市土地開発公社に関すること。」及び「栃木市土地開発基金に関すること。」を総合政策課政策調整担当の所管とした。

オ 各総合支所地域振興課の次の事務を総合政策課に一元化した。

- ・国際交流及び国内交流に関すること。
- ・統計に関すること。

カ 地域振興課を地域まちづくり課とし、まちづくり担当及び市民協働推進担当に再編した。

キ 秘書政策課を秘書広報課とし、秘書担当及び広報広聴担当に再編した。

ク 財政課財政担当に主計員を配置した。

ケ 各総合支所地域振興課の次の事務を財政課財政担当に一元化した。

- ・予算の調整及び執行管理に関すること。
- ・決算に関すること。
- ・一般寄附の受入れに関すること。

コ 保健福祉部地域医療対策室を総合政策部の所管とした。

(2) 総務部

ア 各総合支所地域振興課の次の事務を総務課に一元化した。

- ・指定管理者制度の総合調整に関すること。
- ・情報公開制度に関すること。
- ・個人情報保護制度に関すること。
- ・訴訟、和解及び不服申立ての手続きに関すること。

イ 人事課を職員課とした。

ウ 税務課及び債権管理指導室を理財部（旧施設管理部）の所管とし、市民税課（税政担当、市民税担当）、資産税課（資産税担当）及び収税課（収税担当、債権管理指導担当）に再編した。

エ 消防防災課を危機管理担当及び消防担当に再編した。

(3) 施設管理部

ア 施設管理部を理財部とし、管財課、施設管理課、市民税課、資産税課及び収税課に再編した。

イ 道路管理課を都市建設部維持管理課とし、道路、河川及び公園についての整備と維持管理は都市建設部の所管とした。

ウ 施設管理課の学校施設管理担当の事務を教育委員会の所管とした。

エ 施設管理課を庁舎管理担当、営繕担当及び住宅担当に再編した。

- オ 公有財産課公有財産担当を管財課管財担当とした。
- カ 総務部税務課及び債権管理指導室を理財部の所管とし、市民税課（税政担当、市民税担当）、資産税課（資産税担当）及び収税課（収税担当、債権管理指導担当）に再編した。
- (4) 市民生活部
- ア 市民生活部を生活環境部とした。
- イ 市民生活課市民協働推進担当の市民協働に関する事務を総合政策部地域まちづくり課の市民協働推進担当の所管とした。
- ウ 市民生活課市民協働推進担当交通防犯チーム及び公共交通対策チームを交通防犯課（交通防犯担当及び公共交通対策担当）とした。
- エ 保険年金課を保険医療課（保険担当、医療給付担当）とした。
- オ 保健福祉部健康増進課の狂犬病予防法に関する事務を環境課環境保全担当の所管とした。
- (5) 保健福祉部
- ア 福祉トータルサポートセンターを社会福祉課とし、福祉政策担当、障がい福祉担当及び発達支援担当の3担当に再編した。
- イ 福祉サービス課を生活福祉課生活福祉担当とし、生活保護法による保護の措置に関する事務を所管することとした。
- ウ こども課に福祉サービス課の児童手当等の事務を移管し、子育て支援チーム、保育チーム、児童家庭チーム及び保育園チーム（6チーム）の1担当9チームに再編した。
- エ 高齢福祉課を高齢福祉担当及び地域支援担当の2担当とし、介護保険担当及び介護認定担当を介護保険課とした。
- オ 健康増進課の狂犬病予防法に関する事務を環境課環境保全担当の所管とした。
- カ 健康増進課健康づくり担当の事務に「妊産婦医療費受給資格者証交付申請書の受付に関すること。」を加えた。
- キ 地域医療対策室を総合政策部に移管した。
- (6) 産業振興部
- ア 商工観光課を商工振興担当及び観光振興担当に再編した。
- イ 商工観光課商工振興担当の事務に「中心市街地活性化(商業活性化)に関すること。」を加えた。
- (7) 都市建設部
- ア 道路整備課を都市整備課（監理担当、道路整備担当及び河川整備担当）として再編した。
- イ 施設管理部道路管理課を維持管理課として、道路河川管理担当及び公園の整備と維持管理を所管する公園緑地担当の2担当に再編した。
- ウ 各総合支所の次の事務については維持管理課道路河川管理担当に一元化した。
- ・道路台帳の整備及び管理に関すること。
 - ・道路及び河川等の占用並びに工事の承認に関すること。
 - ・道路及び河川等の境界に関すること。

- ・法定外公共物の用途廃止及び使用許可に関すること。
 - ・開発行為に係る道路及び河川等の協議に関すること。
- エ 各総合支所の次の事務については維持管理課公園緑地担当に一元化した。
- ・公園台帳の整備及び管理に関すること。
 - ・公園及び緑地の占用及び行為の許可に関すること。
 - ・開発行為に係る公園及び緑地の協議に関すること。
- オ 伝建推進室を教育委員会に移管し、都市計画課計画景観担当の事務に「伝統的建造物群保存地区に係る許認可等に関すること。」を加えた。
- カ 都市建設部下水道課及び水道課により上下水道部を新設し、各総合支所の上下水道課を上下水道部下水道課及び水道課に一元化した。なお、上下水道部水道課には、都賀地域を担当する北部水道事務所担当並びに大平地域及び藤岡地域を担当する南部水道事務所担当をおいた。
- (8) 大平総合支所
- ア 大平総合支所地域振興課を大平総合支所地域まちづくり課とした。
- イ 大平総合支所市民生活課を大平総合支所生活環境課とした。
- ウ 大平総合支所の次の事務を本庁所管課との整合を図り再編した。
- ・交通防犯に関する事務を地域振興課から生活環境課生活環境交通担当（担当名変更）に移管した。
 - ・「妊娠届の受付及び母子健康手帳交付に関すること」を市民生活課から健康福祉課健康増進担当に移管した。
 - ・自衛官募集に関することを市民生活課から地域まちづくり課に移管した。
 - ・勤労青少年ホームに関することを産業振興課から生活環境課に移管した。
- エ 大平総合支所地域振興課の次の事務を本庁に一元化した。
- ・国際交流及び国内交流に関すること。
 - ・予算の調整及び執行管理に関すること。
 - ・決算に関すること。
 - ・一般寄附の受入れに関すること。
 - ・不服申し立て及び訴訟に関すること。
 - ・指定統計及びその他統計に関すること。
 - ・統計調査員に関すること。
 - ・指定管理者制度の導入に関すること。
 - ・情報公開及び個人情報保護に関すること。
 - ・法定外公共物の払い下げに関すること。
 - ・公有財産の調整に関すること。
- オ 大平総合支所健康福祉課健康増進担当の事務に「妊産婦医療費受給資格者証交付申請書の受付に関すること。」を加えた。
- カ 大平総合支所こども課を大平総合支所健康福祉課こども担当とした。
- キ 大平総合支所道路整備課道路管理担当の次の事務を本庁に一元化した。
- ・道路（農道及び街路を含む。）及び橋梁台帳の整備保管に関すること。
 - ・道路及び水路の境界確認に関すること。

- ・法定外公共物の用途廃止及び使用許可に関すること。
- ・道路、橋梁及び水路の占用許可並びに工事の承認に関すること。
- ・開発行為に係る道路及び水路の協議に関すること。

ク 大平総合支所都市整備課都市管理担当の「開発行為に係る公園等の協議に関すること」を本庁に一元化した。

ケ 大平総合支所上下水道課を本庁に一元化した。

(9) 藤岡総合支所

ア 藤岡総合支所地域振興課を藤岡総合支所地域まちづくり課とした。

イ 藤岡総合支所市民生活課を藤岡総合支所生活環境課とした。

ウ 藤岡総合支所の次の事務を本庁所管課との整合を図り再編した。

- ・交通防犯に関する事務を地域振興課から生活環境課生活環境交通担当（担当名変更）に移管する。
- ・自衛官募集に関することを市民生活課から地域まちづくり課総務担当に移管する。

エ 藤岡総合支所地域振興課の次の事務を本庁に一元化した。

- ・国際交流及び国内交流に関すること。
- ・予算の調整及び執行管理に関すること。
- ・決算に関すること。
- ・一般寄附の受入れに関すること。
- ・不服申し立て及び訴訟に関すること。
- ・指定統計及びその他統計に関すること。
- ・統計調査員に関すること。
- ・指定管理者制度の導入に関すること。
- ・情報公開及び個人情報の保護に関すること。
- ・法定外公共物の払い下げに関すること。
- ・公有財産の調整に関すること。

オ 藤岡総合支所都市建設課の「市有建築物の建設及び営繕に関すること。」及び「市有建築物の維持管理に係る相談及び助言に関すること。」を地域まちづくり課理財担当に移管した。

カ 藤岡総合支所健康福祉課健康増進担当の事務に「妊産婦医療費受給資格者証交付申請書の受付に関すること。」を加えた。

キ 藤岡総合支所都市建設課管理担当の次の事務を本庁に一元化した。

- ・道路、橋梁及び公園台帳の整備保管に関すること。
- ・境界査定に関すること。
- ・法定外公共物の用途廃止に関すること。
- ・道路、橋梁、河川水路及び公園の占用許可並びに工事の承認に関すること。
- ・開発行為に係る道路、河川及び公園等の協議に関すること。

ク 藤岡総合支所上下水道課を本庁に一元化した。

(10) 都賀総合支所

ア 都賀総合支所地域振興課を都賀総合支所地域まちづくり課とした。

- イ 都賀総合支所市民生活課を都賀総合支所生活環境課とした。
- ウ 都賀総合支所の次の事務を本庁所管課との整合を図り再編した。
- ・男女共同参画及び青少年の健全育成に関する事務を地域振興課から生活環境課に移管する。
 - ・交通防犯に関する事務を地域振興課から生活環境課生活環境交通担当（担当名変更）に移管する。
 - ・自衛官募集に関することを市民生活課から地域振興課に移管する。
- エ 都賀総合支所地域振興課の次の事務を本庁に一元化した。
- ・国際交流及び国内交流に関すること。
 - ・予算の調整及び執行管理に関すること。
 - ・決算に関すること。
 - ・一般寄附の受入れに関すること。
 - ・不服申し立て及び訴訟に関すること。
 - ・指定統計及びその他統計に関すること。
 - ・統計調査員に関すること。
 - ・指定管理者制度の導入に関すること。
 - ・情報公開及び個人情報保護に関すること。
 - ・法定外公共物の払い下げに関すること。
 - ・公有財産の調整に関すること。
- オ 都賀総合支所都市建設課の「市有建築物の建設及び営繕に関すること。」及び「市有建築物の維持管理に係る相談及び助言に関すること。」を地域まちづくり課理財担当に移管した。
- カ 都賀総合支所健康福祉課健康増進担当の事務に「妊産婦医療費受給資格者証交付申請書の受付に関すること。」を加えた。
- キ 都賀総合支所都市建設課管理担当の次の事務を本庁に一元化した。
- ・道路、橋梁及び公園台帳の整備保管に関すること。
 - ・境界査定に関すること。
 - ・法定外公共物の用途廃止に関すること。
 - ・道路、橋梁、河川水路及び公園の占用許可並びに工事の承認に関すること。
 - ・開発行為に係る道路、河川及び公園等の協議に関すること。
- ク 都賀総合支所上下水道課を本庁に一元化した。
- (11) 教育委員会事務局
- ア 教育総務課教育総務担当学校管理チームを施設営繕チームとし、施設管理課で所管していた学校施設を含む教育施設の営繕、維持管理に関する事務を所管することとした。
- イ 教育総務課に教育政策担当をおき、「総合教育計画の進行管理及び連絡調整に関すること」を所管することとした。
- ウ 学校教育課保健給食担当に大平学校給食センターチーム、藤岡学校給食センターチーム、都賀学校給食センターチームを加え、事務分掌に各給食センターの管理運営に関することを加えた。

- エ 生涯学習課に公民館担当をおいた。
- オ 文化課学芸推進担当に大平文化会館チーム、藤岡文化会館チーム、都賀文化会館チームを加え、事務分掌に各文化会館に関することを加えた。
- カ 都市建設部伝建推進室を教育委員会の所管とした。
- キ 教育委員会事務局大平教育支所を教育総務担当及び生涯学習担当に再編した。
- ク 大平教育支所学校教育課の次の事務を本庁に一元化した。
- ・教育支所関係予算の総括調整に関する事。
 - ・奨学資金及び入学資金に関する事。
 - ・学校予算の配分及び執行管理に関する事。
 - ・叙位、叙勲に関する事。
 - ・教職員の組織する教育団体に関する事。
 - ・学校評議員制度に関する事。
 - ・学校支援員等に関する事。
 - ・児童生徒の就学援助に関する事。
 - ・学校教育の支援に関する事。
 - ・国際教育に関する事。
 - ・不登校児童生徒適応指導に関する事。
 - ・幼児教育に関する事。
 - ・学校給食に関する事。
 - ・学校給食共同調理場に関する事。
 - ・その他学校教育の振興に関する事。
- ケ 大平教育支所生涯学習課の次の事務を本庁に一元化した。
- ・生涯学習の企画に関する事。
 - ・芸術文化に関する事。
 - ・文化財に関する事。
 - ・文化会館に関する事。
 - ・体育指導委員に関する事。
- コ 教育委員会藤岡教育支所を教育総務担当及び生涯学習担当に再編した。
- サ 藤岡教育支所学校教育課の次の事務を本庁に一元化した。
- ・教育支所関係予算の総括調整に関する事。
 - ・奨学資金及び入学資金に関する事。
 - ・学校予算の配分及び執行管理に関する事。
 - ・叙位、叙勲に関する事。
 - ・教職員の組織する教育団体に関する事。
 - ・学校評議員制度に関する事。
 - ・学校支援員等に関する事。
 - ・児童生徒の就学援助に関する事。
 - ・学校教育の支援に関する事。
 - ・国際教育に関する事。
 - ・不登校児童生徒適応指導に関する事。

- ・幼児教育に関すること。
- ・学校給食に関すること。
- ・学校給食共同調理場に関すること。
- ・その他学校教育の振興に関すること。

シ 藤岡教育支所生涯学習課の次の事務を本庁に一元化した。

- ・生涯学習の企画に関すること。
- ・芸術文化に関すること。
- ・文化財に関すること。
- ・文化会館に関すること。
- ・体育指導委員に関すること。

ス 教育委員会都賀教育支所を教育総務担当及び生涯学習担当に再編した。

セ 都賀教育支所学校教育課の次の事務を本庁に一元化した。

- ・教育支所関係予算の総括調整に関すること。
- ・奨学資金及び入学資金に関すること。
- ・学校予算の配分及び執行管理に関すること。
- ・叙位、叙勲に関すること。
- ・教職員の組織する教育団体に関すること。
- ・学校評議員制度に関すること。
- ・学校支援員等に関すること。
- ・児童生徒の就学援助に関すること。
- ・学校教育の支援に関すること。
- ・国際教育に関すること。
- ・不登校児童生徒適応指導に関すること。
- ・幼児教育に関すること。
- ・学校給食に関すること。
- ・学校給食共同調理場に関すること。
- ・その他学校教育の振興に関すること。

ソ 都賀教育支所生涯学習課の次の事務分掌を本庁に一元化した。

- ・生涯学習の企画に関すること。
- ・芸術文化に関すること。
- ・文化財に関すること。
- ・文化会館に関すること。
- ・体育指導委員に関すること。

(12) 農業委員会事務局

農地振興担当農地振興チームを農委総務チーム及び農地指導チームとした。

2 市政年報

平成21年度の栃木市政の大要を収録した市政年報を作成した。

なお、合併後である平成22年3月29日からの3日間に関しても、平成21年度分事業とみなして原稿を作成した。

配布部数

配布先	冊子版(冊)	CD版(枚)
市議会議員	31	
市長、副市長、教育長	3	
総務課	3	3
情報推進課		1
議事課	2	
生涯学習課	6	
図書館	1	
監査委員事務局	2	
合計	48	4

3 地縁による団体の法人認可

地縁による団体（自治会等）が不動産等に関する権利等を保有するための法人格を付与する認可等を行った。

(1) 認可地縁団体数（平成23年3月31日現在）

73団（栃木地域 43団体、大平地域 5団体、藤岡地域 22団体、都賀地域 3団体）

(2) 各種申請状況

（単位：件）

申請	件数	申請	件数
認可申請	2	規約変更認可申請	—
印鑑登録申請	3	告示事項証明申請	7
告示事項変更申請	5	印鑑登録証明申請	5

4 行政区域

字の廃止並びに町及び字の区域の変更

県営吹上東部地区土地改良事業の施行により、現況に符合しない町及び字の区域が生じたことから、栃木市議会平成22年12月定例会に関係議案を提案し、可決の議決を得た。換地処分 of 広告のあった日の翌日付けで、当該地区の字の廃止並びに町及び字の区域の変更を実施した。

- ・効力発生日 換地処分 of 広告のあった日の翌日
- ・対象区域 栃木市木野地町字東隅の一部、木野地町字清水久保の一部、木野地町字東原の一部、木野地町字三ツ家の一部、木野地町字藤沼の一部、木野地町字田代の一部、木野地町字中輪の一部、木野地町字新地の一部、木野地町字石堀の一部、木野地町字蘇原の一部、木野地町字三反田の一部、木野地町字中小路の一部、木野地町字台の一部、木野地町字神明の一部、木野地町字藤六原の一部、木野地町字関場の一部、木野地町字中原の一部、木野地町字下原の一部、木野地町字塚越の一部、木野地町字本庄の一部、木野地町字森東の一部、木野地町字広小路の一部、木野地町字中ノ町の一部、木野地町字森北の

一部、木野地町字海老内の一部、木野地町字森岡の一部、木野地町字岡ノ内の一部、木野地町字赤井崎の一部、木野地町字本郷の一部、木野地町字中山の一部、栃木市細堀町字大道南の一部、細堀町字片蓋の一部、細堀町字片蓋南の一部、細堀町字森北の一部、細堀町字柳生の一部、栃木市川原田町字大明の一部、栃木市原宿字宿南の一部、栃木市木字下原の一部、木字有無の一部、木字石堀の一部、栃木市木野地町字三ツ家の一部、栃木市合戦場字並塚の一部及び栃木市平川字上川原の一部を栃木市木野地町とした。

栃木市吹上町字与次淵の一部、吹上町字北高野の一部、吹上町字曲松の一部、吹上町字塚越の一部、吹上町字菩提木の一部、吹上町字片蓋の一部、吹上町字片蓋前の一部、栃木市細堀町字大道南の一部、栃木市野中町字イヤシ仏の一部、野中町字高落の一部、野中町字米山の一部、栃木市川原田町字真土の一部及び栃木市木野地町字塚越の一部を栃木市吹上町とした。

栃木市細堀町字大道南の一部、細堀町字大道北の一部、細堀町字田小路の一部、細堀町字榎道の一部、細堀町字仲ノ町の一部、細堀町字柳生の一部、細堀町字学校西の一部、細堀町字明神前的一部分、細堀町字壺丁田の一部、細堀町字森下の一部、細堀町字森北の一部、細堀町字稻荷山の一部、細堀町字山口の一部、細堀町字谷津の一部、細堀町字谷津東の一部、細堀町字仲畑の一部、細堀町字片蓋の一部、細堀町字片蓋南の一部、細堀町字稻荷前的一部分、栃木市木野地町字中ノ町の一部、木野地町字森岡の一部及び木野地町字中山の一部を栃木市細堀町とした。

栃木市野中町字赤津の一部、野中町字イヤシ仏の一部、野中町字高落の一部、野中町字台の一部、野中町字口伝の一部、野中町字前原の一部、野中町字米山の一部及び栃木市吹上町字与次淵の一部を栃木市野中町とした。

栃木市川原田町字北の一部、川原田町字真土の一部、川原田町字永代の一部、川原田町字大明の一部、川原田町字格堀の一部、川原田町字西の一部、栃木市吹上町字塚越の一部、栃木市野中町字イヤシ仏の一部、栃木市木野地町字台の一部、木野地町字神明の一部、木野地町字藤六原の一部、木野地町字関場の一部、木野地町字下原の一部及び木野地町字塚越の一部を栃木市川原田町とした。

5 行政改革

合併前の各地域における行政改革大綱実施計画・財政自立計画及び集中改革プランの実施状況を取りまとめ、庁内LANにより全職員に周知し、情報の共有化を図ると同時に、ホームページにおいて公表した。

6 指定管理者制度

(1) 指定管理者選定委員会の開催

- ・管理状況評価 平成22年8月19日
- ・指定管理者選定 平成22年10月1日、7日、14日 (全4回)

(2) 選定委員会による管理状況評価を行った施設

No.	施設名称	指定管理者名称	評価
1	栃木市大平勤労青少年ホーム	いすゞビルメンテナンス株式会社	A
2	栃木市大平児童館	学校法人しずわでら学園	A
3	とちぎ蔵の街美術館	特定非営利法人アート・ビオトープ	A
4	栃木市栃木図書館	栃木市栃木図書館指定管理共同事業体	A
5	栃木市栃木文化会館	共立・環境整備・日立ビルシステム共同事業体	A

※評価はA・B・Cの3段階評価

(3) 公募により選定を行った施設

No.	施設名称	指定管理者名称
1	とちぎ市民活動推進センター(くらら)	特定非営利活動法人ハイジ
2	栃木市栃木勤労青少年ホーム	環境整備株式会社
3	栃木市勤労者体育センター	環境整備株式会社
4	栃木市勤労者総合福祉センター	大新東ヒューマンサービス株式会社
5	栃木市出流ふれあいの森	みかも森林組合

(4) 公募外により選定を行った施設

No.	施設名称	指定管理者名称
1	栃木市藤岡地域活動支援センター	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会

7 自治基本条例

1市3町の合併に伴い、旧栃木市において制定されていた栃木市自治基本条例及び旧大平町において制定されていた大平町自治基本条例は廃止されたが、新市においても、自治の基本理念及び基本原則や行政運営のルールを定めた自治基本条例を制定するため、栃木市自治基本条例市民会議を設置し、市民を中心として条例素案の検討を行った。

(1) 自治基本条例市民会議の設置

- ア 設置日 平成22年10月12日
- イ 委嘱委員 62人
 - ・内訳 公募25名、関係団体選出25名、市議会議員選出5名、学識経験者1人、市職員6人
 - ・このほかオブザーバーとして西方町関係者5人
- ウ 委員公募
 - ・公募期間 平成22年8月～9月
 - ・公募委員募集定員 25人
 - ・応募総数 47人

(2) 会議の開催

全8回の会議を開催し、委員委嘱、委員の勉強会等を経て、第3回会議からはグループ討議により項目ごとに検討を行った。

8 新市市章制定

新市の市章については、平成22年1月22日開催の第5回合併協議会において、新市発足に合わせて制定することとなった。平成22年2月2日付けで新市市章選定委員会を設置し、デザイン公募、類似商標等調査、市民アンケート、選定委員会における検討、選定等を経て、平成22年10月2日付けで市章を制定した。

また、同日開催された合併記念式典において、市章を発表し、併せて、応募作品の中から選定された最優秀賞作品1点及び優秀賞作品5点について、表彰を行った。

(1) 新市市章選定委員会の開催

ア 第1回新市市章選定委員会

- ・開催日 平成22年2月2日（火）
- ・議事 新市市章募集要領の決定 ほか

イ 第2回新市市章選定委員会

- ・開催日 平成22年3月22日（月）
- ・議事 第1次、第2次の審査を経て、市章候補作品10点を選定

ウ 第3回新市市章選定委員会

- ・開催日 平成22年7月5日（月）
- ・議事 市民アンケートの結果を踏まえ、最優秀賞作品（市章候補作品）1点及び優秀賞作品5点を選定

(2) 市章デザイン募集

- ・募集期間 平成22年2月15日（月）～3月15日（月）
- ・応募総数 1,018点

(3) 類似商標等調査の実施

第2回新市市章選定委員会の審査において絞られた候補作品10点を対象として実施した類似商標等調査の結果を受け、類似の商標の登録があると認められた作品1点を候補から除外し、市民アンケートの対象とする候補作品9点を新市市章選定委員会において決定した。

(4) 市民アンケートの実施

- ・実施期間 平成22年5月20日（木）～6月25日（金）
- ・実施方式 9点の候補作品の中から新市の市章にもっともふさわしいと思うものを選び、アンケート用紙に掲載した回答用はがきにより回答するもの。回答者は市内在住の方に限られ、1人につき1通の回答とした。
- ・回答総数 4,586票

(5) 市章の制定

平成22年10月2日付けで市章を制定し、併せて市章のカラーシステムや割り出し図について規定するデザインマニュアルを制定した。

また、同日付けで、市旗を制定した。

9 非核平和事業

栃木市原爆パネル展を開催した。

- ・ 期間 8月1日(日)～15日(日)
- ・ 会場 栃木市役所本庁舎 玄関ロビー
大平公民館(教育委員会事務局大平教育支所生涯学習課主催のパネル展)
道の駅みかも みかも亭
都賀総合支所 受付総合待合所
- ・ 内容 原爆投下後の惨状を収めた写真のパネル、その他関連資料の展示

文書法規担当

1 情報公開・個人情報保護関係

(1) 市政情報センター及び市政情報コーナーの設置

情報公開の総合窓口として市役所3階に設置した市政情報センターにおいて、市民の相談に応じるほか、各種行政資料を常時公開するとともに、各公民館の図書コーナーにも市政情報コーナーを設け、各種行政資料を常時公開した。

(2) 市民へのPRの実施

情報公開制度及び個人情報保護制度の案内について、市ホームページに掲載した。

(3) 実施状況

平成22年度には、情報公開請求が36件、個人情報開示請求が2件あり、状況は次のとおりである。

・ 請求件数及び公開等の決定状況(単位:件)

情報公開 請求件数	公開等の決定状況		
	公開	部分公開	非公開
36	1	27	8

個人情報開 示請求件数	開示等の決定状況		
	開示	部分開示	非開示
2	1	—	1

2 告示

- ・ 件数 337件

3 栃木市公報の発行

- ・ 年12回発行 第1号(4月15日)～第12号(3月15日)

4 文書管理関係

(1) 文書の集中管理の実施

平成20年度の保存文書を、本庁の各課から引継ぎを受け、集中管理を実施した。

(2) 文書取扱件数

ア 收受文書

郵便文書	県文書使送車による県庁からの文書	合計
112,636件	8,009件	120,645件

イ 発送文書

郵便文書	県文書使送車による県庁からの文書	合計
774,727 件	2,234 件	776,961 件

5 文書印刷

- (1) 文書印刷状況 332,444 枚 (33件)
 (2) コピー機年間利用枚数 5,059,353 枚 (内 カラーコピー枚数 50,891 枚)

6 市議会関係

招 集 日	会議別	提 出 議 案 等
平成22年 5月17日	臨時会	議案第1号～議案第46号
平成22年 6月 4日	定例会	議案第47号～議案第63号 報告第1号～報告第8号
平成22年 7月14日	臨時会	議案第64号～議案第65号 報告第9号～報告第10号
平成22年 9月 3日	定例会	議案第66号～議案第81号 報告第11号～報告第15号 認定第1号～認定第51号
平成22年11月19日	臨時会	議案第82号～議案第85号 報告第16号
平成22年11月26日	臨時会	議案第86号～議案第89号
平成22年12月 3日	定例会	議案第90号～議案第112号 認定第52号
平成23年 2月25日	定例会	議案第1号～議案第50号 報告第1号～報告第2号

7 条例、規則等の審査、制定及び改廃

(1) 例規審査委員会

本市において制定する条例等の適正を期するため、条例等を審査し、立案を指導助言する栃木市例規審査委員会を開催した。

- ・委員会の開催 26回
- ・審議件数 201件

(2) 法令の 制定・改廃等に伴い、本市の条例・規則等を整備した。(番号は暦年)

ア 条例

番号	題 名	公布年月日	施行年月日
242	栃木市議会委員会条例	平成22年5月17日	平成22年5月17日
243	栃木市議会事務局条例	平成22年5月17日	平成22年5月17日
244	栃木市副市長の定数を定める条例	平成22年6月4日	平成22年6月4日
245	栃木市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	平成22年6月28日	平成22年6月30日

246	栃木市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	平成22年6月28日	平成22年6月30日
247	栃木市寺尾財産区議会設置条例を廃止する条例	平成22年9月1日	平成22年10月15日
248	栃木市寺尾財産区議会設置条例	平成22年9月22日	平成22年10月15日
249	栃木市印紙等購買基金条例	平成22年9月30日	平成22年9月30日
250	栃木市税条例の一部を改正する条例	平成22年9月30日	平成22年10月1日
251	栃木市国民健康保険条例の一部を改正する条例	平成22年9月30日	平成22年9月30日
252	栃木市寺尾財産区議会定例会の回数を定める条例	平成22年11月24日	平成22年12月1日
253	栃木市寺尾財産区議会議員の議員報酬及び費用弁償条例	平成22年11月24日	平成22年12月1日
254	栃木市寺尾財産区議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例	平成22年11月24日	平成22年12月1日
255	栃木市寺尾財産区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例	平成22年11月24日	平成22年12月1日
256	栃木市寺尾財産区営基金条例	平成22年11月24日	平成22年12月1日
257	栃木市寺尾財産区特別会計条例	平成22年11月24日	平成22年12月1日
258	栃木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	平成22年11月29日	平成22年12月1日
259	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	平成22年11月29日	平成22年12月1日
260	栃木市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	平成22年11月29日	平成22年12月1日
261	栃木市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	平成22年11月29日	平成22年12月1日
262	栃木市学童保育の実施に関する条例	平成22年12月27日	平成23年4月1日
263	栃木市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	平成22年12月27日	平成23年4月1日
264	栃木市地域活動支援センター条例の一部を改正する条例	平成22年12月27日	平成22年12月27日
1	栃木市部設置条例等の一部を改正する条例	平成23年2月28日	平成23年4月1日
2	栃木市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	平成23年2月28日	平成23年4月1日
3	栃木市環境基本条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
4	栃木市男女共同参画推進条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
5	栃木市赤ちゃん誕生祝金条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
6	栃木市地域医療対策基金条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
7	栃木市星野遺跡憩の森条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
8	栃木市特別会計条例の一部を改正する条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
9	外国の地方公共団体の機関等に派遣される栃木市職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
10	栃木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
11	栃木市国民健康保険条例の一部を改正する条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
12	栃木市歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
13	栃木市農業集落排水処理施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
14	栃木市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日

15	栃木市議会委員会条例の一部を改正する条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
16	栃木市議会基本条例	平成23年3月25日	平成23年4月1日
17	栃木市寺尾財産区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部を改正する条例	平成23年3月31日	平成23年3月31日

イ 規則

番号	題 名	公布年月日	施行年月日
206	栃木市地域自治区地域協議会に関する規則	平成22年5月14日	平成22年5月14日
207	栃木市職員の給料等の支給に関する規則の一部を改正する規則	平成22年5月28日	平成22年5月28日
208	栃木市伝統的建造物群保存地区保存審議会規則	平成22年6月1日	平成22年6月1日
209	栃木市行政組織規則の一部を改正する規則	平成22年6月1日	平成22年6月1日
210	栃木市職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則	平成22年6月29日	平成22年6月30日
211	栃木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部を改正する規則	平成22年6月29日	平成22年6月30日
212	栃木市行政組織規則の一部を改正する規則	平成22年6月30日	平成22年7月1日
213	栃木市財務規則の一部を改正する規則	平成22年7月1日	平成22年7月1日
214	栃木市地域自治区の区長に関する規則	平成22年7月29日	平成22年7月29日
215	栃木市社会福祉施策推進委員会規則の一部を改正する規則	平成22年8月20日	平成22年8月20日
216	栃木市財務規則の一部を改正する規則	平成22年11月1日	平成22年11月1日
217	栃木市特別顧問設置規則	平成22年11月25日	平成22年11月25日
218	栃木市職員の給料等の支給に関する規則の一部を改正する規則	平成22年11月30日	平成22年12月1日
219	栃木市技能労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則	平成22年11月30日	平成22年12月1日
220	平成22年12月に支給する期末手当の特例措置に関する規則	平成22年11月30日	平成22年12月1日
1	栃木市学童保育の実施に関する条例施行規則	平成23年1月12日	平成23年4月1日
2	栃木市下水道受益者負担金に関する条例施行規則の一部を改正する規則	平成23年2月17日	平成23年2月17日
3	栃木市行政組織規則等の一部を改正する規則	平成23年2月28日	平成23年4月1日
4	栃木市伝統的建造物群保存地区保存審議会規則を廃止する規則	平成23年2月28日	平成23年4月1日
5	大平町代表事務連絡員及び事務連絡員設置規則を廃止する規則	平成23年3月3日	平成23年4月1日
6	栃木市財務規則及び栃木市補助金等交付規則の一部を改正する規則	平成23年3月22日	平成23年3月22日
7	外国の地方公共団体の機関等に派遣される栃木市職員の処遇等に関する規則の一部を改正する規則	平成23年3月25日	平成23年4月1日
8	栃木市環境審議会規則	平成23年3月28日	平成23年4月1日
9	栃木市赤ちゃん誕生祝金条例施行規則	平成23年3月29日	平成23年4月1日
10	栃木市国民健康保険規則の一部を改正する規則	平成23年3月30日	平成23年4月1日
11	栃木市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則	平成23年3月31日	平成23年4月1日
12	栃木市職員の給料等の支給に関する規則の一部を改正する規則	平成23年3月31日	平成23年4月1日

13	栃木市職員の管理職手当支給に関する規則の一部を改正する規則	平成23年3月31日	平成23年4月1日
14	栃木市職員級別職務分類規則の一部を改正する規則	平成23年3月31日	平成23年4月1日
15	栃木市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	平成23年3月31日	平成23年3月31日

ウ 訓令

番号	題 名	公布年月日	施行年月日
76	栃木市男女共同参画推進本部設置要綱	平成22年6月1日	平成22年6月1日
77	栃木市土地利用対策委員会設置要綱	平成22年6月7日	平成22年6月7日
78	栃木市地域医療確保対策本部設置要綱	平成22年6月21日	平成22年6月21日
79	栃木市職員服務規程の一部を改正する規程	平成22年6月29日	平成22年6月30日
80	栃木市地域自治区の区長の取扱いに関する要綱	平成22年7月29日	平成22年7月29日
81	栃木市新型インフルエンザ対策本部設置要綱	平成22年9月14日	平成22年9月14日
82	栃木市新型インフルエンザ健康危機管理対策委員会設置要綱	平成22年9月14日	平成22年9月14日
83	栃木市大規模小売店舗閉店対策本部設置要綱	平成22年10月25日	平成22年10月25日
84	栃木市嘱託員取扱要綱及び非常勤職員等の取扱いに関する要綱の一部を改正する要綱	平成22年11月25日	平成22年11月25日
85	広報とちぎ広告掲載取扱要領の一部を改正する要領	平成22年12月27日	平成22年12月27日
86	栃木市ホームページ広告掲載取扱要領の一部を改正する要領	平成22年12月27日	平成22年12月27日
1	藤岡町放課後児童対策事業実施要綱及び都賀町放課後児童対策事業実施要綱を廃止する要綱	平成23年1月14日	平成23年4月1日
2	栃木市大平地域包括支援センター介護予防支援事業運営規程	平成23年2月25日	平成23年4月1日
3	栃木市庁議等規程等の一部を改正する規程	平成23年2月28日	平成23年4月1日
4	栃木市職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する規程	平成23年2月28日	平成23年4月1日
5	栃木市職員服務規程の一部を改正する規程	平成23年2月28日	平成23年4月1日
6	栃木市吹上地域包括支援センター介護予防支援事業運営規程等の一部を改正する規程	平成23年3月17日	平成23年4月1日
7	栃木市公文例規程の一部を改正する規程	平成23年3月17日	平成23年3月17日
8	藤岡町霊きゅう自動車使用料補助金交付要綱を廃止する要綱	平成23年3月17日	平成23年4月1日
9	栃木市事務決裁規程の一部を改正する規程	平成23年3月29日	平成23年4月1日
10	青年農業者海外派遣研修費補助金要綱を廃止する要綱	平成23年3月30日	平成23年4月1日
11	栃木市建設工事等請負者選考委員会規程の一部を改正する規程	平成23年3月30日	平成23年4月1日
12	栃木市郵便入札実施要領の一部を改正する要領	平成23年3月30日	平成23年4月1日
13	栃木市移動系防災行政用無線局管理運用規程	平成23年3月31日	平成23年4月1日

8 顧問弁護士

市長その他市の執行機関の相談に応じ、行政執行上の問題について顧問弁護士（1人）から意見、助言等を受けた。

- ・相談件数 19回

第2節 情報推進課

〔総括概要〕

平成22年3月、1市3町合併による新市誕生とともに、情報推進担当部門は課としてのスタートを切った。

平成22年度は課発足初年度であることから、まずは早期に全体事務を把握し、併せて、新たに構築した情報システム及びネットワークの安定運用を重点目標に掲げ、事務事業を進めてきた。

課の主な分掌事務は、情報化施策、情報システム及びネットワークの管理運営、地域情報化等である。

情報化施策については、施設予約システム導入に向けて検討を開始した。また、ウェブ会議システムについては有効性を見直し、新市にふさわしいものを再度検討することとした。

情報システム及びネットワークの管理運営については、遠隔監視ソフト等の活用により、障害発生時に早期の原因解明と復旧を図れる体制を構築した。

地域情報化については、国の施策である地上デジタルテレビ放送普及事業に協力する立場から、市域内の難視地区の解消に向けて積極的な情報収集に努めるとともに、地区ごとに説明会を実施した。また、一般世帯に対しては、周知や情報提供を行った。

情報推進担当

1 パソコンの整備状況

部 名	課 名	パソコン
市長、副市長、教育長		3台
企画部	企画課	19台
	地域振興課	5台
	秘書政策課	6台
	財政課	10台
	人権推進課	4台
	合併推進室	5台
総務部	総務課	14台
	情報推進課	37台
	人事課	15台
	税務課	20台
	契約検査課	7台
	消防防災課	6台

施設管理部	道路管理課	15台
	施設管理課	21台
	公有財産課	8台
市民生活部	市民生活課	27台
	保険年金課	17台
	環境課	11台
	女性青少年課	7台
保健福祉部	福祉トータルサポートセンター	20台
	福祉サービス課	33台
	こども課	25台
	高齢福祉課	47台
	健康増進課	29台
	地域医療対策室	5台
産業振興部	商工観光課	17台
	農林課	16台
	産業基盤整備課	4台
都市建設部	道路整備課	15台
	都市計画課	9台
	建築指導課	16台
	下水道課	37台
	水道課	28台
	伝建推進室	3台
会計課		14台
議会事務局	議事課	15台
教育委員会	教育総務課	36台
	学校教育課	27台
	スポーツ振興課	10台
	生涯学習課	39台
	文化課	10台
選挙管理委員会事務局		7台
監査委員事務局		4台
農業委員会事務局		8台
合 計		731台

2 電算処理業務の委託契約

平成22年度の電算処理委託契約を、(株)TKCと締結した。

課 名	業 務 名
税務課	市民税 固定資産税 軽自動車税 国民健康保険税 介護保険料 収税消込 滞納整理 申告支援 法人市民税
市民生活課	住民情報 外国人登録
保険年金課	国民健康保険 後期高齢者医療 国民年金 医療費助成
福祉サービス課	児童手当 こども手当 児童扶養手当
こども課	保育料
高齢福祉課	介護保険
健康増進課	健康管理
農業委員会事務局	農業行政
下水道課	受益者負担金
選挙管理委員会事務局	選挙管理

3 電子計算機等の有効活用

(1) 情報セキュリティ研修会の実施

新採用職員を対象として、情報セキュリティに関する研修会を実施した。

実施期間	平成22年10月1日
対象者	職員
受講者数	21名

(2) パソコン講座への講師派遣

女性青少年課主催の市民対象パソコン講座へ、講師として職員を派遣した。

実施期間	平成22年11月26日・29日・12月6日・13日
派遣職員数	2名

(3) 自主研修の推奨

職員を対象として、情報セキュリティ意識の向上のため、(財)地方自治情報センターが主催する「eラーニングによる情報セキュリティ研修」の受講生を募集するとともに、修了までのサポートを行った。

実施期間	平成22年9月16日～12月28日
受講者数	11名

4 地域情報化の推進

(1) 「とちぎし安心安全メール」の配信

希望者に対して、防災・防犯等の情報を電子メールで提供する「とちぎし安心安全メール」の配信を行った。

配信件数	41件
登録者数	933名

(2) 地上デジタルテレビ放送の推進

平成23年7月24日予定のアナログ放送終了の周知、並びに、地上デジタル放送の受信方法、各種支援制度紹介、及び問合せ先案内等を行った。

また、「広報とちぎ」への掲載を、下表のとおり、計8回行った。

掲載月号	内容
5月号	地上デジタル放送の準備 お早めに！
7月号	地上デジタル放送個別相談会・説明会の開催について
9月号	どうすれば地デジが見られるの？
10月号	ビル陰障害の場合の支援について
11月号	集合住宅・ビル陰障害のデジタル化対応への助成金制度のお知らせ
12月号	葛生中継局開局のお知らせ
2月号	地上デジタル放送視聴のための低所得者への支援について
3月号	「デジサポ栃木」が地デジ受信をお手伝いします！

第3節 人事課

〔総括概要〕

人事課の主たる分掌事務は、人事関係、職員研修関係、職員厚生関係業務である。職員の人事については、合併後の組織運営及び事務執行体制の充実を図り、各種の事務事業をより効果・効率的に展開するとともに、職員数の削減等積極的に行財政改革を推進しながら職員の意識改革と職場環境の活性化を図る観点から、「人材の育成と適正配置」、「若手職員及び女性職員の登用」、「関係機関・団体との連携強化」等に配慮し、異動、昇任等を行った。

職員研修については、職員の意識改革及び資質と能力の向上を目的として、全職員を対象に各種研修を計画的に実施した。

職員厚生事業については、職員厚生会を主体として各種の事業を実施し、また、職員の健康管理については、健康管理事業実施計画に基づき、各種健康診断等を実施した。

人事担当

1 職員数

(1) 部局別職員数 (平成22年4月1日現在 単位：人)

区 分	職員数	男	女
市長の事務部局の職員	817	503	314
議会の事務部局の職員	9	7	2
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	2	1
監査委員の事務部局の職員	4	2	2
公平委員会の事務部局の職員	0	0	0
教育委員会の事務部局の職員	181	112	69
農業委員会の事務部局の職員	7	5	2
企業職員	29	25	4
計	1,050	656	394

(2) 級別職員数 (単位：人)

区分	教育長	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	小計
男	1	14	103	90	109	132	51	57	15	572
女	0	0	10	34	52	144	38	59	24	361
計	1	14	113	124	161	276	89	116	39	933
区分	労5級	労4級	労3級	労2級	労1級	小計	合計			
男	43	8	29	4	0	84	656			
女	15	2	16	0	0	33	394			
計	58	10	45	4	0	117	1,050			

(3) 職種別職員数(教育長を除く)

(単位：人)

区 分	事 務	技 術	技 労	計
男	4 9 5	7 6	8 4	6 5 5
女	3 1 8	4 3	3 3	3 9 4
計	8 1 3	1 1 9	1 1 7	1, 0 4 9

2 人事

(1) 行政委員の就任

職 名	氏 名	就 任 年 月 日
教育委員会委員	後 藤 正 人	平成 2 2 年 5 月 9 日
	赤 堀 明 弘	平成 2 2 年 5 月 9 日
	福 島 鉄 典	平成 2 2 年 5 月 9 日
	筑比地 幸 子	平成 2 2 年 5 月 9 日
	若 林 由美子	平成 2 2 年 5 月 9 日
選挙管理委員会委員	相 田 政 郎	平成 2 2 年 6 月 4 日
	平 戸 和 夫	平成 2 2 年 6 月 4 日
	川 田 祐 章	平成 2 2 年 6 月 4 日
	若 林 祐 市	平成 2 2 年 6 月 4 日
監査委員	板 倉 安 秀	平成 2 2 年 5 月 1 8 日
	大 武 眞 一	平成 2 2 年 5 月 1 8 日
公平委員会委員	矢尾板 充	平成 2 2 年 5 月 1 8 日
	羽根田 克 子	平成 2 2 年 5 月 1 8 日
	佐 山 潔	平成 2 2 年 5 月 1 8 日
固定資産評価審査委員会委員	諏 訪 晃	平成 2 2 年 5 月 1 8 日
	町 田 郁 夫	平成 2 2 年 5 月 1 8 日
	三 柴 力 夫	平成 2 2 年 5 月 1 8 日
	松 本 格	平成 2 2 年 5 月 1 8 日
農業委員会委員	森 戸 照 夫	平成 2 2 年 7 月 2 0 日
	大 塚 秀 夫	平成 2 2 年 7 月 2 0 日
	篠 崎 通 男	平成 2 2 年 7 月 2 0 日
	渡 邊 保 江	平成 2 2 年 7 月 2 0 日
	毛 塚 玲 子	平成 2 2 年 7 月 2 0 日
	石 塚 久 子	平成 2 2 年 7 月 2 0 日
	手 塚 政 子	平成 2 2 年 7 月 2 0 日
固定資産評価員	尾 上 光 男	平成 2 2 年 5 月 1 8 日

(2) 職員の採用 平成22年4月1日～平成23年3月31日採用分 (単位：人)

職 種	人 員	男	女
一般事務	14	8	6
保健師	1	0	1
保育士	5	0	5
建 築	1	1	0
計	21	9	12

(3) 職員の退職 平成22年4月1日～平成23年3月31日退職分

行 政 職	44人
技能労務職	7人
計	51人

(4) 職員採用試験の実施状況

- ・平成22年 9月19日 一般行政職職員採用第一次試験（筆記試験）実施
- ・平成22年10月15日 同上 第二次試験（適性、作文）実施
- ・平成22年10月16日 同上 第二次試験（集団面接試験）実施
- ・平成22年11月16、17日 同上 第三次試験（個別面接試験）実施

区 分	応募者数 (人)	受験者数 (人)	最終合格者数(人)			倍 率 (倍)
			男	女	計	
一般事務	269	216	10	5	15	14.4
保健師	15	12	0	4	4	3.0
保育士	44	39	1	6	7	5.6
土 木	4	3	1	0	1	3.0
建 築	15	13	3	0	3	4.3
管理栄養士	16	14	0	1	1	14.0

3 職員研修

(1) 一般研修

期 日	研 修 科 目	研修種別	研修実施者	研修対象者 及び出席者数
22年 4月 2日・5日	新採用職員研修	単独自主	栃 木 市	新採用職員 21人
22年 12月 7日～10日	新採用職員研修 (議会傍聴)	〃	〃	新採用職員 23人
22年 11月15日	職場研修推進員研修 (おもてなし研修会)	〃	〃	職場研修推進員 84人
23年 2月16日	人権問題研修会並びに人権問題 職場啓発推進員研修	〃	〃	全職員 64人

23年 2月22日	実務研修 (法制執務)	〃	〃	主事・技師級の 指名した職員 18人
23年 3月4日	実務研修 (財務会計事務)	〃	〃	主事・技師級の指名 した職員及び希望者 74人
22年 12月24日・27日	交通安全教室	〃	〃	全職員 391人
22年 4月9日～15日 5月26日・27日	新採用職員前期研修	広域自主	栃木地区職員 研修協議会	新採用職員 21人
22年 9月27日～10月1日	新採用職員後期研修	〃	〃	新採用職員 21人
22年 5月13日・14日	接遇研修	〃	〃	主事・技師級 19人
22年 9月14日～17日 10月19日～22日	初級職員研修	〃	〃	主事・技師級 26人
22年 7月8日	段取り力研修	〃	〃	主任以下 20人
22年 6月3日・4日	民法講座	〃	〃	主査以下 18人
22年 5月19日～21日	行政法講座	〃	〃	主査以下 23人
22年 6月8日・9日	ディベート研修	〃	〃	主査・主任級 11人
22年 7月29日・30日	問題解決研修	〃	〃	主任・主事級 19人
22年 ① 6月28日 8月26日 10月4日 11月2日ほか2日 ② 6月29日 8月27日 10月5日 11月2日ほか2日	政策課題立案研修	〃	〃	主査級 ① 15人 ② 14人
22年 6月16日・17日	政策形成研修	〃	〃	主査級 23人
22年 9月1日～2日	交渉力研修	〃	〃	主査級 32人

22年 7月21日	メンタルヘルスケア研修	〃	〃	係長級 21人
22年 10月14日・15日	マネジメント研修	〃	〃	主幹・課長補佐級 21人
22年 6月24日・25日	経営管理研修	〃	〃	部長・課長級 21人
22年 7月22日・23日 8月5日・6日	管理監督者研修 (行政法講座)	市町村 広域	栃木県市町村 職員研修協議会	課長・係長級 1人
22年 ① 8月24日・25日 ② 9月21日・22日	管理監督者研修 (民法講座)	〃	〃	課長・係長級 ① 2人 ② 3人
22年 5月18日・19日	管理監督者研修 (コミュニケーション・ カウンセリング講座)	〃	〃	課長・係長級 3人
22年 8月5日・6日	管理監督者研修 (トピック講座)	〃	〃	係長級 4人
22年 ① 7月7日・8日 ② 8月26日・27日	管理監督者研修 (メンタルヘルス講座)	〃	〃	係長級 ① 1人 ② 5人
22年 10月21日	管理監督者研修 (メンタルヘルスケア講座)	〃	〃	課長・係長級 2人
22年 7月15日・16日	管理監督者研修 (職場リーダー研修)	〃	〃	係長級 3人
22年 8月19日・20日	管理監督者研修 (戦略経営講座)	〃	〃	課長級 3人
22年 6月29日・30日	管理監督者研修 (政策法務実践講座)	〃	〃	係長級 2人
22年 ① 6月21日・22日 ② 7月13日・14日	管理監督者研修 (クレーム対応力講座)	〃	〃	係長級 ① 3人 ② 4人
22年 9月16日・17日	管理監督者研修 (プレゼンテーション講座)	〃	〃	係長級 1人
22年 10月19日・20日	管理監督者研修 (組織内リスク管理講座)	〃	〃	課長級 2人
22年 6月17日・18日	管理監督者研修 (ファシリテーション講座)	〃	〃	係長級 1人
22年 7月2日	管理監督者研修 (パワーハラスメント防止講座)	〃	〃	課長・係長級 6人

22年 6月15日～17日	管理監督者研修 (地方自治制度指導者養成講座)	〃	〃	地方自治制度研修の 指導者候補職員 2人
22年 10月28日・29日	一般職員研修 (法務基礎養成講座)	〃	〃	主査級 12人
22年 7月26日・27日	一般職員研修 (接遇レベルアップ講座)	〃	〃	主事・技師級 33人
22年 10月25日・26日	県・市町村職員合同研修 (クレーム対応研修)	〃	栃木県	主任・主事級 1人
22年 11月29日・30日	県・市町村職員合同研修 (企画力研修)	〃	〃	主任・主事級 1人

(2) 派遣研修 ※網掛け部分の年度をご確認下さい。

期 日	研 修 内 容	派 遣 先	派遣者数(人)
22年 10月13日～20日	専門実務研修課程 (議会事務)	市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	1
23年 3月 1日～ 4日	政策課題研修課程 (使用料等の滞納債権の回収方法)	〃	1
22年 1月20日・21日	行政管理講座 (広報紙づくり)	日本経営協会 (NOMA)	1
22年 8月17日・18日	行政管理講座 (予算編成と執行管理)	〃	1
22年 5月27日・28日	行政管理講座 (新任担当者のための法令事務(基本))	〃	1
22年 10月 7日・8日	行政管理講座 (事例演習による住民税課税実務(中級))	〃	1
22年 8月 5日・6日	行政管理講座 (固定資産税の評価と課税の実務(中級))	〃	1
22年 5月10日・11日	行政管理講座 (新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本)	〃	1
23年 1月13日・14日	行政管理講座 (自治体のための債権管理)	〃	1
22年 9月27日・28日	行政管理講座 (土地開発公社の会計処理と財務分析)	〃	1
22年 7月12日・13日	行政管理講座 (窓口行政サービス)	〃	1
22年 6月21日・22日	行政管理講座 (新任担当者のための公共用地取得実務の基礎)	〃	2
22年 7月 5日・ 6日	行政管理講座 (不動産取引の法律と登記事務)	〃	1

22年 9月27日・28日	行政管理講座 (地方公営企業の消費税)	〃	1
22年 10月28日・29日	行政管理講座 (議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上)	〃	1

(3) その他派遣研修

期 日	研 修 内 容	派遣者数(人)
22年 4月 1日～ 23年 3月31日	県派遣研修 ・派遣先 栃木県県土整備部都市計画課	1
	県派遣研修 ・派遣先 栃木県地方税徴収特別対策室	4
	県派遣研修 ・派遣先 栃木県建設総合技術センター	1

(4) 通信教育

職員が、自主的に通信教育を受講することにより、自己の能力開発・向上を図ることを目的とし、通信教育研修を行った。

- ・対 象 者 全職員（希望者）
- ・期 間 6か月
- ・修了者 2人

4 職員厚生

(1) 安全衛生管理関係

ア 健康診断の実施状況

検 診 名	対 象 者	受診者数(人)
一般健康診断	全職員	4 8 7
胃がん検診	〃	2 4 1
肺がん検診（胸部X線撮影）	〃	4 5 7
大腸がん検診	〃	3 2 8
前立腺がん検診	50歳以上	7 0
乳がん検診	30歳以上	2 0 9
子宮頸がん検診	30歳以上	1 5 2
人間(脳)ドック	30歳以上	5 1 8

(2) 市職員厚生会関係

ア 厚生給付事業 56件 645,000円

内訳

区 分	件数(件)	金額(円)
病気見舞金	16	160,000
休業給付金	—	—
弔慰金	37	435,000

災害見舞金	—	—
褒章祝金	3	50,000

イ 各種厚生事業

旅行等助成金 236件 699,000円

(3) 栃木県市町村職員共済組合関係

ア 組合員数

短期	1,048人
長期	1,048人
介護	696人

イ 被扶養者数

短期	1,021人
介護	204人

ウ 貸付事業

普通貸付	3件	3,020,000円
特別貸付	4件	3,910,000円
計	7件	6,930,000円

エ 遺族付加年金加入状況

・加入者数 646人

(4) その他

ア 全国市長会任意共済加入状況

・加入者数 84人

イ 全国市長会個人年金共済加入状況

・加入者数 299人

ウ 全国都市職員災害共済会火災共済加入状況

・加入者数 214人

エ 全国都市職員災害共済会自動車共済加入状況

種類	契約台数(台)
普通及び小型乗用車	96
軽四輪自動車	36
自動二輪車	13

オ 財形貯蓄

・加入実人員 838人

・加入率 79.6%

・積立額 毎月 11,239,000円

6月賞与 28,533,000円

12月賞与 29,578,000円

5 公務災害

(1) 公務災害認定

- ア 地方公務員災害補償法対応 4件
- イ 栃木市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例対応 0件
- (2) 通勤災害認定 0件

- 6 退隠料及び扶助料
- (1) 退隠料受給者 0名
- (2) 扶助料受給者 2人 1,889,600円

第4節 税務課

〔総括概要〕

我が国の景気は低迷が続いており、ようやく景気の底打ち感がささやかれ始めてきたが、円高などの要因により回復への確かな兆しが見えず、税務行政を取り巻く環境はますます厳しい状況である。年度末には、東日本大震災が発生し、今後の状況はさらに厳しいものになると予想される。

このような状況の下、市税については、自己財源として重要性がますます高まる中、これまで以上に厳正・公平な税務行政の執行が求められており、常に適正課税と負担均衡の実現を本旨として業務執行に当たった。また、合併により組織機構が一新されたことに伴い、本庁及び総合支所が一体となり事務の調整・効率化を行い、協力して業務の執行に当たった。

本旨達成のために取り組んだ主な業務は、市民税関係では、適正な課税客体を把握するため、個人市民税未申告者に対する申告の催告や臨戸訪問を実施した。また一層の税収確保に向けて、県税事務所と協働で、未申告法人の活動状況調査や申告指導及び市内事業者に対して普通徴収から特別徴収への切替え指導を実施した。

資産税関係では、税務通知書等に基づく現地調査を通して、新增築・滅失家屋や土地利用の現況把握に努めるとともに、償却資産未申告事業者に対する催告等の申告指導を行った。

収税関係では、市税等の収納率向上と市民の納税意識の高揚を図るため、市税等徴収強化事業として、年間を通しての税務担当職員による巡回徴収や市税等収納員による臨戸徴収訪問を行い、加えて全庁的な取組として、課長補佐以上の職員と税務及び保険担当職員等による特別巡回徴収を実施した。さらに、国保納税相談、休日夜間納税相談窓口の開設、県地方税徴収特別対策室と協働での滞納整理や差押処分を行うなど、税収確保へ向けた取組を展開した。

税政担当

1 調定額

税目	区分	本年度(千円)
市民税		7,969,365
固定資産税		9,777,324
軽自動車税		270,433
市たばこ税		809,587
鉱産税		3,280
特別土地保有税		3,218
入湯税		13,052
都市計画税		1,074,894
国民健康保険税		6,124,914
後期高齢者医療保険料		852,499
介護保険料		1,636,451

2 賦課状況

(1) 軽自動車税

賦課状況

車種		区分		総台数 (台)	課税外台数(台)		課税台数 (台)	税額 (千円)
					非課税	減免		
原動機付自転車	50cc以下			7,358	58	8	7,292	7,292
	51cc～90cc			562	13	0	549	659
	91cc～125cc			342	6	0	336	537
	ミニカー			128	0	0	128	320
	小計			8,390	77	8	8,305	8,808
軽自動車及び小型特殊自動車	軽自動車	二輪車		1,686	3	0	1,683	4,039
		三輪車		1	0	0	1	3
		四輪以上	乗用	自家用	23,154	39	185	22,930
	乗用		営業用	5	0	1	4	22
	四輪以上	貨物	自家用	11,422	52	63	11,307	45,228
			営業用	209	0	0	209	627
	小型特殊	農耕作業用		7,102	3	0	7,099	11,358
		フォークリフト等		340	2	0	338	1,589
	小計			43,919	99	249	43,571	227,962
	二輪の小型自動車			2,127	16	0	2,111	8,444
合計			54,435	192	257	53,987	245,214	

(2) 市たばこ税・鉱産税・入湯税の概要は、収税担当【別表】市税徴収状況のとおり。

3 諸証明等の交付

区 分	件 数 (件)		摘 要
	私 用	公用等	
諸証明	21,536	1,386	・納税、所得及びその他の証明 1件につき200円 ・土地及び建物の評価証明 1件につき200円 ただし、土地は5筆、建物は5棟以下を1件とし 1件増すごとに100円を加算する。 ・住宅用家屋証明 1件につき1,300円
公簿閲覧	1,822	488	
計	23,358	1,874	

市民税担当

1 個人市民税賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 所得区分別市民税額調

(単位：千円)

区 分	金 額	所 得 区 分 別 金 額					
		給 与	営 業	農 業	そ の 他	分 離 譲 渡	
所得金額	165,616,785	140,461,348	6,527,150	952,027	15,749,340	1,926,920	
所 得 控 除 額	雑 損	1,532	1,348	—	—	184	—
	医 療 費	1,262,660	703,757	75,182	25,903	413,402	44,416
	社会保険料	25,688,128	22,321,070	947,021	193,699	2,037,114	189,224
	小規模企業共済等掛金	363,342	205,952	109,203	4,120	30,555	13,512
	生命保険料	1,763,006	1,494,258	74,616	12,151	169,780	12,201
	地震保険料	76,588	52,146	4,476	3,709	15,196	1,061
	障 害 者	543,860	331,200	27,040	7,840	166,160	11,620
	寡 婦	224,840	170,280	5,520	520	46,440	2,080
	寡 夫	39,520	34,060	3,120	—	2,340	—
	勤労学生	—	—	—	—	—	—
	配 偶 者	5,299,880	3,724,870	144,240	14,790	1,375,590	40,390
	配 偶 者 特 別	305,890	240,560	11,780	640	52,180	730
	扶 養	11,344,120	10,266,530	580,940	121,570	301,160	73,920
	同居特別障害者	128,110	93,150	8,050	1,840	21,850	3,220
	基 礎	19,442,610	15,718,890	726,330	116,160	2,753,520	127,710
計	66,484,086	55,358,071	2,717,518	502,942	7,385,471	520,084	
課税標準額	99,193,779	85,103,277	3,809,632	449,085	8,363,869	1,467,916	

税 額	算出税額	5,998,363	5,104,292	228,493	26,932	501,498	137,148
	調整控除額	153,919	122,749	6,753	1,312	22,396	709
	配当控除額	3,714	1,617	21	1	1,874	201
	住宅借入金等 特別税額控除	73,656	70,727	2,172	160	520	77
	寄附金税額控	1,470	762	168	—	471	69
	外国税額控除	—	—	—	—	—	—
	税額調整額	230	78	21	—	131	—
	配当割額等控除額	3,963	370	17	—	767	2,809
	減免税額	221	221	—	—	—	—
	所得割額	5,761,190	4,907,768	219,341	25,459	475,339	133,283
	均等割額	197,928	155,499	8,736	1,491	32,202	—
	市民税額合計	5,959,118	5,063,267	228,077	26,950	507,541	133,283
	市民税負担割合(%)	100	85.0	3.8	0.5	8.5	2.2
納税義務者数(人)	65,976	51,833	2,912	497	10,347	387	
所得割人数(人)	58,917	47,633	2,201	352	8,344	387	

(2) 課税標準額段階別市民税所得割額調

課税標準額の段階	納税義務者数(人)	所得金額(千円)	課税標準額(千円)	算出税額(千円)	所得割額(千円)
10万円以下	2,879	2,061,986	875,037	29,839	26,327
10万円を超え 100万円以下	22,817	33,384,245	13,034,562	773,802	696,210
100 " 200 "	17,860	44,820,086	25,726,799	1,536,232	1,438,329
200 " 300 "	7,538	29,028,883	18,488,348	1,105,395	1,068,998
300 " 400 "	3,906	20,053,251	13,507,113	809,124	799,466
400 " 550 "	2,343	14,960,923	10,954,147	650,456	646,012
550 " 700 "	629	5,050,428	3,879,907	231,420	230,055
700 " 1,000 "	443	4,457,998	3,601,783	216,010	214,584
1,000万円を超える金額	502	11,798,985	10,802,321	646,085	641,209
合計	58,917	165,616,785	100,870,017	5,998,363	5,761,190

※ 「課税標準額の段階」には分離譲渡所得は含まれない。

(3) 課税標準額段階別控除対象配偶者、扶養控除及び事業専従者に関する調(単位:人)

課税標準額の段階	控除対象配偶者		扶養控除 人員	扶養控除人員の内訳			事業専従者	
	うち老人配偶者			老人扶養	同居老親扶養	その他の扶養	青色	白色
1万円以下の金額	43	19	57	5	16	36	7	—
1万円を超え 2万円以下	35	9	46	3	13	30	7	—
2 " 3 "	35	2	76	2	18	56	5	1
3 " 4 "	38	6	77	1	13	63	8	1
4 " 5 "	28	9	61	2	19	40	7	4
5 " 6 "	47	7	70	5	14	51	39	14
6 " 7 "	53	9	115	1	27	87	40	4

7 "	8 "	39	8	77	4	20	53	31	4
8 "	9 "	47	4	84	2	21	61	116	27
9 "	10 "	42	10	85	1	16	68	81	20
10 "	15 "	248	49	430	14	102	314	86	17
15 "	20 "	296	81	390	7	85	298	179	19
20 "	25 "	315	77	495	11	82	402	132	23
25 "	30 "	330	83	517	23	88	406	117	12
30 "	40 "	725	158	944	33	172	739	171	24
40 "	60 "	1,323	275	1,989	57	308	1,624	89	25
60 "	80 "	1,403	291	2,169	53	320	1,796	79	8
80 "	120 "	2,497	421	3,995	55	586	3,354	30	4
120 "	160 "	1,839	192	3,615	58	525	3,032	41	2
160 "	200 "	1,382	62	2,993	49	405	2,539	38	1
200万円を超える金額		5,006	137	12,016	309	1,803	9,904	16	—
合 計		15,571	1,909	30,301	695	4,653	24,953	1,319	210

2 法人市民税賦課状況

等割別納税義務者数（平成22年度）

区 分		均等割額(千円)	法人数(人)
資 本 金 の 額 等	① 1千万円以下で、市内の従業者数が50人以下の法人	60	2,877
	② 1千万円以下で、市内の従業者数が50人を超える法人	144	24
	③ 1千万円を超え1億円以下で、市内の従業者数が50人以下の法人	156	484
	④ 1千万円を超え1億円以下で、市内の従業者数が50人を超える法人	180	46
	⑤ 1億円を超え10億円以下で、市内の従業者数が50人以下の法人	192	110
	⑥ 1億円を超え10億円以下で、市内の従業者数が50人を超える法人	480	20
	⑦ 10億円を超え、市内の従業者数が50人以下の法人	492	148
	⑧ 10億円を超え50億円以下で、市内の従業者数が50人を超える法人	2,100	8
	⑨ 50億円を超え、市内の従業者数が50人を超える法人	3,600	19
合 計			3,736

3 国民健康保険税賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 医療保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（栃木地域分） 賦課限度額 470,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	5.7/100	29/100	23,000円	24,500円
一般世帯	9,252人	7,516人	22,838人	12,296世帯
退職世帯	958人	940人	1,690人	801世帯
計	10,210人	8,456人	24,528人	13,097世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（栃木地域分）

（単位：世帯）

区分	低所得者軽減			計	限度額世帯
	7割	5割	2割		
一般世帯	2,973	596	1,503	5,072	368
退職世帯	143	42	133	318	11
計	3,116	638	1,636	5,390	379

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	一般世帯	退職世帯	医療分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	12,296	801	13,097
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	22,838	1,690	24,528
調定額（円）	2,675,334,359	232,942,441	2,908,276,800
	1,494,190,354	129,032,246	1,623,222,600
一世帯当たり（円）	127,299	167,223	129,781
	121,518	161,088	123,938
一人当たり（円）	67,109	78,511	67,899
	65,422	76,350	66,178

(2) 後期高齢者支援金分の状況

ア 税率及び課税内訳（栃木地域分） 賦課限度額 120,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	2.2/100	10/100	5,000円	5,500円
一般世帯	9,252人	7,516人	22,838人	12,296世帯
退職世帯	958人	940人	1,690人	801世帯
計	10,210人	8,456人	24,528人	13,097世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（栃木地域分）

（単位：世帯）

区分	低所得者軽減			計	限度額世帯
	7割	5割	2割		
一般世帯	2,973	596	1,503	5,072	667
退職世帯	143	42	133	318	21
計	3,116	638	1,636	5,390	688

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	一般世帯	退職世帯	後期高齢者支援金分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	12,296	801	13,097
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	22,838	1,690	24,528

調定額（円）	761,163,370	69,231,330	830,394,700
	440,262,472	39,646,728	479,909,200
一世帯当たり（円）	36,218	49,699	37,056
	35,805	49,496	36,642
一人当たり（円）	19,093	23,333	19,387
	19,277	23,459	19,565

(3) 介護保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（栃木地域分） 賦課限度額 90,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	2/100	7.2/100	8,500円	6,500円
一般世帯	3,763人	3,043人	7,880人	6,109世帯
退職世帯	755人	777人	1,366人	921世帯
計	4,518人	3,820人	9,246人	7,030世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（栃木地域分） (単位：世帯)

区分	低所得者軽減			計	限度額世帯
	7割	5割	2割		
一般世帯	1,256	306	641	2,203	513
退職世帯	153	55	149	357	43
計	1,409	361	790	2,560	556

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	一般世帯	退職世帯	介護保険分合計
世帯数（世帯）	10,821	1,605	12,426
	6,109	921	7,030
被保険者数（人）	14,189	2,437	16,626
	7,880	1,366	9,246
調定額（円）	340,310,403	61,677,397	401,987,800
	200,333,125	37,436,975	237,770,100
一世帯当たり（円）	31,449	38,428	32,350
	32,793	40,648	33,822
一人当たり（円）	23,984	25,308	24,178
	25,422	27,406	25,715

(4) 国民健康保険税調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	普通徴収対象世帯	特別徴収対象世帯	合計
世帯数（世帯）	18,999	3,410	22,409
	10,984	2,113	13,097
調定額（円）	3,816,347,600	324,311,700	4,140,659,300
	2,144,023,900	196,878,000	2,340,901,900

4 後期高齢者医療保険料賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 後期高齢者医療保険料の算定料率

区 分		料 率	低所得者軽減額（円）			
			9割軽減	7割軽減	5割軽減	2割軽減
(課税限度額： 500,000円)	所得割	7.18/100	—	—	—	—
	均等割	37,800円	34,020	26,460	18,900	7,560

(2) 保険料軽減区分別被保険者数

区分	軽減	被保険者数（人）	
		普通徴収	特別徴収
一般	(所得-33万円) × 7.18% + 37,800円	1,315	5,788
9割軽減	総所得金額等が33万円以下のうち、世帯内の被保険者全員が年金収入80万円以下。均等割が9割軽減。	322	2,841
7割軽減	総所得金額等が33万円以下。 均等割が7割軽減。22年度は8.5割軽減。	156	1,936
5割軽減	総所得金額等が33万円 + {24.5万円 × 被保険者数(世帯主を除く)} 以下。均等割が5割軽減。	39	472
2割軽減	総所得金額等が33万円 + (35万円 × 被保険者数) 以下。均等割が2割軽減。	98	987
被用者保険の 被扶養者軽減	当面の間均等割額が9割軽減。	234	3,114
計		2,164	15,138

(3) 後期高齢者医療保険料調定額

区分	普通徴収対象者	特別徴収対象者	合計
被保険者(人)	3,506	15,446	18,952
調定額(円)	242,527,900	571,240,900	813,768,800

5 介護保険料賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 介護保険料段階別保険料等（栃木地域分）

段 階	対象者	対象者人数(人)		年間保険料 (円)	
		普通徴収	特別徴収		
第1段階	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税	177	125	23,200	
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	256	2,901	23,200	
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階に非該当	50	1,945	34,700	
第4段階	本人が市民税非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下	407	4,377	44,600
		合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超	39	2,560	49,500
第5段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円以下	136	2,802	59,400	

第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円超200万円未満	91	2,187	64,400
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が200万円以上500万円未満	101	1,632	81,700
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が500万円以上	54	359	94,100
計		1,311	18,888	

(2) 介護保険料調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	普通徴収対象者	特別徴収対象者	合計
被保険者数(人)	2,732	32,282	35,014
	1,741	19,018	20,759
調定額(円)	99,214,860	1,492,047,630	1,591,262,490
	66,308,600	926,588,400	992,897,000

資産税担当

1 固定資産税評価状況

(1) 土地（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

地目		筆数(筆)	地積(m ²)	価格(千円)
田	一般田	50,366	64,506,728	7,157,154
		20,233	24,213,587	2,596,646
	宅地介在田等	4,728	3,263,269	40,648,751
		2,920	2,016,708	26,585,930
畑	一般畑	21,832	12,829,665	796,624
		6,481	3,217,393	197,972
	宅地介在畑等	3,008	1,409,802	20,210,961
		803	343,826	4,652,465
宅地		110,416	30,278,953	491,538,770
		62,671	15,000,571	294,345,396
鉱泉地		2	4	473
		2	4	473
池沼		256	110,878	4,121
		64	27,148	2,400
山林		16,591	33,687,876	3,328,940
		9,579	22,732,294	844,097
牧場		13	6,751	317
		13	6,751	317
原野		2,888	616,174	11,666
		1,902	358,503	7,204

雑種地	20,713	15,882,226	45,357,575
	11,670	10,500,972	29,847,367
合計	230,813	162,592,326	609,055,352
	116,338	78,417,757	359,080,267

(2) 家屋（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

ア 木造家屋

種類	棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)
専用住宅	46,772	4,206,893	116,134,668
	27,860	2,352,788	64,871,424
共同住宅・寄宿舎	700	139,299	4,731,341
	431	93,346	3,174,360
併用住宅	3,834	403,370	6,453,473
	1,963	212,396	3,605,226
農家住宅	2,084	235,723	559,428
	900	103,709	163,474
旅館・料亭・ホテル	75	5,317	52,599
	53	4,067	38,916
事務所・銀行・店舗	1,465	101,127	2,373,745
	906	64,145	1,534,377
劇場・病院	72	11,429	368,304
	62	9,358	285,112
公衆浴場	11	1,615	59,874
	11	1,615	59,874
工場・倉庫	976	93,013	383,824
	254	33,184	142,648
土蔵	1,489	85,015	110,522
	1,117	63,821	95,172
付属家	22,177	858,357	3,011,920
	12,833	442,352	1,766,702
合計	79,655	6,141,158	134,239,698
	46,390	3,380,781	75,737,285

イ 非木造家屋

種類	棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)
事務所・店舗・百貨店	1,654	611,714	37,151,171
	1,128	450,512	27,716,573
住宅・アパート	6,505	1,060,762	42,585,947
	4,002	693,766	28,763,103

病 院 ・ ホ テ ル	124	78,472	6,669,390
	83	49,182	4,133,250
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	4,731	1,968,800	46,896,927
	1,888	807,629	23,969,332
そ の 他	9,466	604,701	6,340,456
	6,758	405,527	4,425,460
合 計	22,480	4,324,449	139,643,891
	13,859	2,406,616	89,007,718

(3) 償却資産（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区 分		決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
市 決 長 定 価 格 等 の を	構 築 物	14,618,965	14,543,153
		8,233,359	8,193,918
	機 械 及 び 装 置	61,884,279	61,670,754
		30,726,667	30,532,300
	船 舶	684	684
		0	0
	航 空 機	0	0
		0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	674,149	674,149
		356,314	356,314
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,600,555	11,589,964	
	6,328,385	6,321,235	
小 計	88,778,632	88,478,704	
	45,644,725	45,403,767	
総 務 大 臣 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の		30,777,365	28,986,381
		15,882,439	15,293,996
県 知 事 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の		0	0
		0	0
小 計		30,777,365	28,986,381
		15,882,439	15,293,996
合 計		119,555,997	117,465,085
		61,527,164	60,697,763

収税担当

1 市税徴収状況

平成22年度の市税徴収状況については【別表】市税徴収状況のとおり。

2 不納欠損

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
市 税	6, 9 0 3	125, 256, 645
国民健康保険税	8, 1 6 4	171, 923, 235
介護保険料	1, 6 6 6	10, 065, 480
後期高齢者医療保険料	1 1 0	1, 038, 750
計	1 6, 8 4 3	308, 284, 110

3 執行停止

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
市 税	8, 6 1 4	146, 354, 735
国民健康保険税	1 0, 4 5 2	209, 886, 862
介護保険料	1, 9 9 3	11, 240, 310
後期高齢者医療保険料	1 2 0	800, 250
計	2 1, 1 7 9	368, 282, 157

4 差押 (参加差押含む) (上段: 栃木市全体 / 下段: 栃木地域) (単位: 件)

差 押 物 件	年度当初	差 押	解 除	年度末
不 動 産	1 7 4	1 9	3 0	1 6 3
	1 6 4	1 6	3 0	1 5 0
自 動 車	5	3	2	6
	2	1	0	3
電話加入権	9	0	1	8
	9	0	1	8
債権その他	8 2	2 0 7	1 9 8	9 1
	4 3	1 4 8	1 3 6	5 5
計	3 6 1	2 2 9	2 3 1	2 6 8
	2 1 8	1 6 5	1 6 7	2 1 6

(年度当初件数には、地方税法第48条による県からの引継ぎ件数も含む)

5 交付要求 (上段: 栃木市全体 / 下段: 栃木地域) (単位: 件)

年度当初	要 求	終 結	年 度 末
1 3 1	1 4 6	1 4 4	1 3 3
9 7	1 1 3	1 2 0	9 0

6 督促状発送状況

税 目	件 数 (件)
市 税	4 3, 8 3 0

国民健康保険税	38,301
介護保険料	6,253
後期高齢者医療保険料	2,892
計	91,276

7 催告書発送及び納付状況（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

月 日	発送件数（件）	納付件数（件）	納付額（円）
6月28日	4,811	1,436	30,426,832
	2,576		
10月25日	5,572	8,257	205,443,974
	3,024		
1月31日	1,430	1,448	42,458,230
	1,071		
計	11,813	11,141	278,329,036
	6,671		

8 口座振替状況

税 目	件 数（件）	金 額（円）
市・県民税	19,134	1,020,095,993
固定資産税・都市計画税	56,342	3,216,581,540
軽自動車税	11,625	55,130,300
国民健康保険税	43,577	1,424,512,900
介護保険料	3,066	13,463,660
後期高齢者医療保険料	7,336	87,219,600
計	141,080	5,817,003,993

9 休日納税相談窓口（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

平日に納付が困難な未納者を対象とした休日納税相談窓口を開設し、納税指導を行い、納付を促した。

	実 施 期 間	納付件数(件)	納 付 額（円）
第1回	平成22年 7月 4日	13	788,247
		7	368,247
第2回	平成22年10月31日	46	2,026,500
		37	562,300
計		59	2,814,747
		44	930,547

10 地方税徴収特別対策室との協働徴収（平成19年度から継続）

栃木県地方税徴収特別対策室設置に伴い職員1人を派遣。協働で徴収に当たった。

従 事 案 件（累計）		徴 収 実 績（累計）	
人 数（人）	税 額（円）	人 数（人）	税 額（円）
1, 7 0 6	1, 269, 659, 213	1, 4 7 8	904, 973, 513

11 市税等収納員による徴収事業（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率向上のため、市税等収納員5人による臨戸徴収訪問を実施した。

徴収世帯数(件)	徴収金額(円)	口座振替(件)	納付指導(件)
6, 2 4 4	175, 502, 596	4 5	3, 2 3 9
4, 2 8 1	133, 379, 698	4 5	1, 6 8 2

12 市税等徴収強化事業（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

市税等の収納率の向上と市民の納税意識の高揚を図ることを目的として、係長以上の職員及び関係課職員による特別巡回徴収を実施した。

実 施 期 間	平成22年12月6日～平成22年12月22日
訪問人数(人)	1, 8 3 0
	1, 0 9 3
徴収件数(件)	2 5 2
	8 6
徴収金額(円)	3, 367, 660
	2, 191, 300

第5節 債権管理指導室

〔総括概要〕

全庁的に債権管理の指導を専門的に行い、人材を育成しながら職員のスキルアップを図り、市として債権管理を統一的かつ適正に行うために債権管理指導室を設置した。

債権管理指導室の主な事務分掌は、債権管理に関する総合調整及び指導助言に関する事務、栃木市債権回収対策本部に関する事務等である。

主な事務事業の実施状況については、次のとおりである。

債権管理の指導関係では、債権管理に必要な知識を習得させ、職員のスキルアップを図るために職員研修を実施するとともに、債権管理事務の平準化を図るために債権管理マニュアルの整備を行った。

また、債権を所管する各課をヒアリングし、各課の実態を把握することにより、具体的な実践支援を行った。

債権回収対策本部関係では、市の各債権の収納目標と具体的な取組みを内容とする「債権管理プラン」を策定し、収納率の向上を図った。

債権管理指導担当

1 債権管理マニュアルの整備

自治体の保有する複雑多岐な債権を適切かつ効率的に管理するため、債権管理マニュアルを整備した。

(1) 標準マニュアル

債権管理に必要な日常的な管理、徴収方法の一般的総括的事項についてのマニュアルを整備した。

(2) 個別マニュアル

それぞれの債権ごとに債権管理マニュアルを整備し、各課の債権管理事務のレベルアップを図った。

2 債権管理職員研修の実施

債権管理に関する人材の育成と職員のスキルアップを図るため、債権管理に関する各種職員研修（一般研修、公債権研修、私債権研修）を実施した。

(1) 債権管理一般研修

実施日	会場	内容	参加人数(人)
22.10.1	大平総合支所 別館大会議室	債権管理一般研修 講師 税理士 宮川昌俊 氏	30
23.2.21	市役所本庁舎 正庁	自治体が有する債権の管理回収について 講師 弁護士 須田 徹 氏	88

(2) 公債権研修

実施日	会 場	内 容	参加人数(人)
22. 9. 28	藤岡総合支所 議会棟会議室	「公課」の滞納処分ほか 講師 税理士 宮川昌俊氏	1 4
22. 10. 29	大平総合支所 別館大会議室	差押え処分について 講師 税理士 宮川昌俊氏	1 4
22. 11. 30	藤岡総合支所 議会棟会議室	徴収手続の流れについて 講師 税理士 宮川昌俊氏	1 3

(3) 私債権研修

実施日	会 場	内 容	参加人数(人)
23. 1. 25	大平総合支所 別館大会議室	私債権の滞納整理について 講師 税理士 宮川昌俊氏	1 8

3 債権管理の実践支援

債権を所管する各課に対し、それぞれの課が保有する未収債権について、法的措置を伴う滞納処分まで実行できるようにするための実践支援を行った。

(1) 債権管理担当課ヒアリングの実施

各課の債権管理の実態を把握するとともに、実践支援の方法について検討するため、債権を所管する各課をヒアリングした。

(2) 債権管理個別マニュアルの作成

各債権ごとのマニュアルを整備するための実践支援を行った。

(3) 栃木市税外収入金徴収職員証交付要綱の制定

地方自治法第231条の3第3項に基づく徴収及び滞納処分を行う者に、その身分を示す証明書として、「税外収入金徴収職員証」を交付するために、「税外収入金徴収職員証交付要綱」を制定した。

4 栃木市債権回収対策本部会議の開催

市の保有する債権の適切な管理と、市税をはじめとする自主財源の確保のため、副市長を本部長とし、各部長を本部員とする「栃木市債権回収対策本部」を設置し、未収債権の回収計画の策定や債権管理の総合調整を行った。

期 日	内 容	会 場
22. 8. 2	(1) 本市の債権管理の現状と課題について (2) 債権の意義について (3) 債権の管理回収に関する支援について (4) 債権管理プランの策定について (5) 新公会計制度に伴い貸借対照表に計上する回収不能見込額等の調査について (6) 今後の実施スケジュールについて	本庁舎 正庁

22. 10. 12	(1) 各課の債権管理プランと回収不能見込額について 本庁－税務課、こども課、施設管理課 大平総合支所－税務課、人権推進課、都市整備課、 こども課 藤岡総合支所－税務課、健康福祉課、都市建設課、 市民生活課 都賀総合支所－税務課、健康福祉課、	大宮公民館 中会議室
22. 10. 13	(1) 各課の債権管理プランと回収不能見込額について 本庁－学校教育課、水道課、下水道課 大平総合支所－学校教育課、上下水道課 藤岡総合支所－学校教育課、上下水道課 都賀総合支所－学校教育課、上下水道課	大宮公民館 大交流室
23. 2. 8	(1) 債権管理プランの中間報告について (2) 債権管理条例について (3) その他	本庁舎 第5会議室

5 債権管理担当国会議の開催

債権管理所管課の担当者を集めて会議を開催し、債権管理に関する総合調整を行った。

期 日	内 容	会 場
22. 8. 9	(1) 本市の債権管理の現状と課題について (2) 自治体が管理する債権について (3) 債権の管理回収に関する支援について	本庁舎 正庁
22. 12. 22	(1) 債権管理プランの中間報告について (2) 債権管理条例について	大平総合支所 別館大会議室

6 弁護士法律（メール）相談の実施

自治体の債権管理に精通した弁護士に委託して、メールによる法律相談を実施した。

	期 日	件 名	所管課
1	22. 8. 30	水道料金及び下水道使用料の督促状について	債権管理指導室
2	22. 10. 6	水道料金等の納付書の未達について	債権管理指導室
3	22. 10. 6	督促状の発布について	債権管理指導室
4	22. 12. 9	私債権における各種調査について	債権管理指導室
5	22. 12. 9	延滞金の減免について	債権管理指導室
6	22. 12. 9	下水道受益者負担金の不納欠損について	下水道課
7	22. 12. 9	未発送の督促の扱いについて	債権管理指導室
8	22. 12. 28	学校給食費について	債権管理指導室

9	23. 2.23	滞納整理の交渉相手について	債権管理指導室
---	----------	---------------	---------

第6節 契約検査課

〔総括概要〕

契約業務では、本庁発注分及び各総合支所発注分の3,000万円以上の建設工事、業務委託及び物品購入について、指名業者の選考、入札、契約等に関する事務を行った。

また、入札・契約事務の透明性の向上や、公正な競争の促進を図るため、入札・契約制度の改善に取り組んだ。

検査業務では、検査規程に基づき発注工事が契約内容どおりに適正に履行されたか、また、技術的な面から工事の施工状況や施工体制・安全対策等について検査を実施した。

契約担当

1 契約件数

原則として130万円以上の建設工事（各総合支所発注分にあつては3,000万円以上）、50万円以上の工事関連業務委託及び総額80万円以上の建設資材・物品の購入、単品で50万円以上の物品購入並びに総額50万円以上の印刷物について入札を執行した。

入札内容	一般競争入札	指名競争入札	計
建設工事	66件	104件	170件
工事関連業務委託	-	68件	68件
物品購入(建設資材含む)	-	18件	18件
印刷物	-	14件	14件
計	66件	204件	270件

2 見積合せ件数

3万円以上50万円未満の印刷物について見積合せを実施した。

印刷物	98件
計	98件

3 建設工事等請負者選考委員会

条件付き一般競争入札により施行する予定価格1千万円以上の建設工事の入札参加資格要件の設定、予定価格1千万円以上の工事関連業務委託、建設資材購入の指名業者選考について審議した。

開催回数 16回

審議件数 137件

4 物品購入等業者選考委員会

予定価格1千万円以上の物品購入・役務提供の指名業者選考について審議した。

開催回数 7回

審議件数 11件

5 入札参加資格者登録

平成23・24年度分として入札参加資格審査申請のあった者について、資格審査委員会に諮った上、登録を行った。

入札参加資格者登録数

建設工事	754社
工事関連業務委託	435社
物品・役務	1245社
計	2434社

6 小規模工事等契約希望者登録

契約予定金額が50万円以下の小規模な工事の受注を希望する業者の定期登録及び追加登録を行った。

登録業者数 : 36社

工種別登録業者数 : 64社

土木	建築	大工	左官	とび 土工	石	屋根	電気	管	タイル	鋼構 造物	鉄筋	舗装	しゅん せつ
2	6	2	2	6	0	1	4	1	3	1	0	1	0
板金	ガラス	塗装	防水	内装 仕上	機械器 具設置	熱絶 縁	電気 通信	造園	建具	さく 井	消防 施設	清掃 施設	その 他
1	6	5	1	10	0	0	0	1	8	1	1	0	1

7 入札・契約制度の改善

入札適正化委員会の開催

建設工事に係る入札・契約の適正化を図るため、学識経験者4名で構成する入札適正化委員会を設置し、2回開催した。(第1回:22年11月24日 第2回:23年2月1日)

第1回では、新市の入札契約制度及び建設工事の入札案件の執行状況について説明し、意見を求めた。

第2回では平成22年4月から11月までに執行した建設工事のうち、委員が抽出したそれぞれ4件に関して、一般競争入札の参加資格設定の経緯、指名競争入札の指名の経緯等に係る審議、談合情報のあった入札案件に係る処理状況の報告等を行った。

検査担当

工事検査

平成22年度に発注した請負額500万円以上の建設工事について、次のとおり実施した。

完成検査

(1) 主管課別検査件数

事業主管課	検査件数(件)	備考(工事担当課)
消防防災課	1	施設管理課 1 件
道路管理課	1 6	施設管理課 1 件
施設管理課	3	
環境課	1	
農林課	3	
道路整備課	1 7	
下水道課	3 8	
水道課	2 0	
教育総務課	8	施設管理課 8 件
文化課	4	施設管理課 4 件
大平総合支所地域振興課	2	
〃 こども課	1	地域振興課 1 件
〃 道路整備課	5	
〃 都市整備課	2 3	
〃 上下水道課	1 3	
〃 学校教育課	2	地域振興課 2 件
〃 生涯学習課	2	地域振興課 2 件
藤岡総合支所市民生活課	1	
〃 都市建設課	3	
〃 上下水道課	1 1	
〃 生涯学習課	2	都市建設課 2 件
都賀総合支所産業振興課	2	都市建設課 1 件
〃 都市建設課	8	
〃 上下水道課	1 1	
〃 学校教育課	2	都市建設課 2 件
計	1 9 9	

(2) 工種別検査件数

(単位：件)

工種	土木	建築	舗装	管	造園	電気	水道	その他	計
件数	9 9	1 8	2 7	6	2	9	2 7	1 1	1 9 9

第7節 消防防災課

〔総括概要〕

平成22年3月の1市3町合併による新市誕生とともに、消防防災課が発足した。消防防災課の主な分掌事務は、消防団、防災対策、自衛官募集事務などである。

消防団事務については、消防団全体事業として新生栃木市消防団結団式や通常点検を実施するとともに、栃木方面隊の事務局として大火防止消防訓練など各種事業を実施した。

また、消防ポンプ自動車を2台購入し、栃木方面隊第8分団第1部及び第9分団第2部の車両を更新した。

防災対策については、栃木地域防災訓練や土砂災害全国統一防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化を図った。

また、旧栃木市・大平町・藤岡町で整備した地域防災無線システムが使用するアナログ800MHz帯の周波数が、総務省の周波数割当計画の変更により平成23年5月31日をもって使用できなくなることから、260MHz帯を使用するデジタル式移動系防災行政無線を整備した。

なお、平成23年3月11日(金)14時46分に三陸沖を震源として発生した、東北地方太平洋沖地震(最大震度7(マグニチュード9.0) 宮城県栗原市)では、藤岡地域で震度5強、栃木地域、大平地域、都賀地域で震度5弱が観測され、多くの被害もたらされた。

この大震災では、被災した市民への対応のほか、原発事故等による他県からの避難者受け入れなど、積極的に取り組んでいる。

消防防災担当

1 消防団の活動状況

(1) 結団式

- ・期日 平成22年5月30日(日)
- ・場所 栃木市栃木文化会館大ホール

(2) 栃木方面隊夏季点検

- ・期日 平成22年7月4日(日)
- ・場所 栃木市総合運動公園東側駐車場

(3) 内点検

- ・期日 平成22年10月31日(日)
- ・場所 栃木市総合運動公園多目的広場

(4) 通常点検

- ・期日 平成22年11月6日(日)
- ・場所 栃木市総合運動公園多目的広場
とちぎ蔵の街大通り(分列行進)

(5) 大火防止消防訓練

- ・期日 平成23年2月27日(日)
- ・場所 出流町地内出流山満願寺境内

(6) 正副方面隊長会議

期 日	場 所
平成22年5月12日(水)	正庁
平成22年8月12日(木)	正庁
平成22年9月15日(水)	消防本部 会議室
平成22年12月20日(月)	第5会議室
平成23年3月23日(水)	第5会議室

(7) 栃木方面隊分団長会議

期 日	場 所
平成22年6月11日(金)	ニューアプロニー
平成22年9月29日(水)	栃木消防署 会議室
平成23年1月28日(金)	消防本部 会議室
平成23年3月25日(金)	消防本部 会議室

2 各種団体の運営支援

栃木市婦人防火クラブ連絡協議会及び栃木市栃木消防協力会の事務局として、運営の支援を行った。

3 消防の現状

(1) 配置人員

ア 消防職員 (平成22年4月1日現在) (単位:人)

区 分	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
定 員	階 級 別 区 別 なし							170
実員(栃木消防署)	1	8	17	58	19	12	44	159

資料: 栃木地区広域行政事務組合消防本部

イ 栃木市消防団員 (平成22年4月1日現在) (()の数字は内数 単位:人)

配置	職名	正副	方面	方面隊	分団長	副分	部長	班長	団員	計
		団長	隊長	副隊長						
栃 木	定 員	1	(1)	2	13	13	37	102	342	510
	実 員	1	(1)	2	13	13	37	102	313	481
大 平	定 員	1	(1)	2	4	4	14	13	137	175
	実 員	1	(1)	2	4	4	14	13	137	175
藤 岡	定 員	1	(1)	2	4	4	8	8	120	147
	実 員	1	(1)	2	4	4	8	8	120	147

都 賀	定 員	1	(1)	2	4	4	6	12	72	101
	実 員	1	(1)	2	4	4	6	12	72	101
合 計	定 員	4	(4)	8	25	25	65	135	671	933
	実 員	4	(4)	8	25	25	65	135	642	904

備考 団長及び副団長は、方面隊長を兼任する。

ウ 栃木方面隊（平成22年4月1日現在） （（ ）の数字は内数 単位：人）

配置	職名	団長	方面隊長	方面隊副隊長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
	本部分団	定 員	1	(1)	2	1	1	2	4	4
実 員		1	(1)	2	1	1	2	4	2	13
第1分団	定 員				1	1	2	5	12	21
	実 員				1	1	2	5	9	18
第2分団	定 員				1	1	2	5	15	24
	実 員				1	1	2	5	13	22
第3分団	定 員				1	1	2	5	12	21
	実 員				1	1	2	5	9	18
第4分団	定 員				1	1	2	5	16	25
	実 員				1	1	2	5	11	20
第5分団	定 員				1	1	2	5	16	25
	実 員				1	1	2	5	16	25
第6分団	定 員				1	1	2	5	24	33
	実 員				1	1	2	5	24	33
第7分団	定 員				1	1	2	5	12	21
	実 員				1	1	2	5	5	14
第8分団	定 員				1	1	4	12	44	62
	実 員				1	1	4	12	41	59
第9分団	定 員				1	1	4	12	44	62
	実 員				1	1	4	12	40	58
第10分団	定 員				1	1	4	12	44	62
	実 員				1	1	4	12	44	62
第11分団	定 員				1	1	5	15	55	77
	実 員				1	1	5	15	55	77
第12分団	定 員				1	1	4	12	44	62
	実 員				1	1	4	12	44	62
合 計	定 員	1	(1)	2	13	13	37	102	342	510
	実 員	1	(1)	2	13	13	37	102	313	481

(2) 消防車両現勢

ア 消防本部・署 (平成22年4月1日現在)

種別	区分	車名	年式	備考
普通ポンプ車		三菱	平成4	
水槽付ポンプ車		いすゞ	平成10	水槽 2,500ℓ
化学車		日野	平成19	薬液500ℓ 水槽 1,500ℓ
梯子車		日野	平成5	30m級
救助工作車		いすゞ	平成9	クレーン、ウインチ、照明装置付
災害支援車		〃	昭和62	
救急車		ニッサン	平成15	高規格
〃		トヨタ	平成19	高規格
〃		〃	平成6	2B型
庁用車		ニッサン	平成7	
指令車		〃	平成9	
栃木広報車		スズキ	平成15	
総務連絡車		トヨタ	平成10	
査察広報車		ニッサン	平成20	
予防広報車		ニッサン	平成11	
防火号		トヨタ	平成4	
予防連絡車		スズキ	平成20	
物資搬送車		マツダ	平成21	

イ 消防団 (平成22年4月1日現在)

種別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	指揮連絡車	計
方面隊				
栃木方面隊	21	7	2	30
大平方面隊	13	0	2	15
藤岡方面隊	4	4	1	9
都賀方面隊	4	2	1	7
計	42	13	6	61

ウ 栃木方面隊 (平成22年4月1日現在)

区分	種別	車名	年式	備考
消防団本部	指揮車	トヨタ	平成15	
	指揮連絡車	ニッサン	平成5	
第1分団	普通ポンプ車	いすゞ	平成14	
第2分団	〃	トヨタ	平成16	
第3分団	〃	いすゞ	平成13	
第4分団	〃	トヨタ	平成21	

第5分団		〃	三菱	平成4	
第6分団		〃	ニッサン	平成5	
第7分団		〃	いすゞ	平成8	
第8分団	第1部	〃	〃	平成2	平成22年度更新
	第2部	〃	〃	平成11	
	第3部	〃	〃	平成13	
	第4部	〃	〃	平成21	
第9分団	第1部	〃	〃	平成21	
	第2部	〃	〃	平成1	平成22年度更新
	第3部	〃	〃	平成2	
	第4部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成20	
積載車		いすゞ	平成20		
第10分団	第1部	普通ポンプ車	〃	平成20	
	第2部	〃	三菱	平成4	
	第3部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成14	
		積載車	いすゞ	平成14	
第4部	普通ポンプ車	〃	平成8		
第11分団	第1部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成14	
		積載車	いすゞ	平成14	
	第2部	普通ポンプ車	〃	平成11	
	第3部	〃	トヨタ	平成22	
	第4部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成19	
		積載車	トヨタ	平成19	
第5部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成17		
	積載車	いすゞ	平成17		
第12分団	第1部	普通ポンプ車	日野	平成19	
	第2部	〃	ニッサン	平成5	
	第3部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成13	
		積載車	いすゞ	平成13	
	第4部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成17	
積載車		いすゞ	平成17		

(3) 火災原因及び件数 (平成22年中)

(単位:件)

原 因	件 数	原 因	件 数
コ ン ロ	3	灯 火	1
た き 火	13	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	1
放 火 火	0	こ た つ	0
放 火 の 疑 い	0	ボ イ ラ ー	0
た ば こ	3	電 灯 電 話 等 の 配 線	0
煙 突 ・ 煙 道	1	内 燃 機 関	0
電 気 機 器	0	火 あ そ び	1

ス ト ー ブ	0	火 入 れ	1
配 線 器 具	6	そ の 他	5
溶 接 機 ・ 切 断 機	2	不 明 、 調 査 中	19
合 計			56

(4) 救急業務の実施状況 (平成22年中)

区 分	合 計	救 急 事 故 種 別											出 動 延 べ 人 員	出 動 延 べ 車 輛
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他		
出動件数(件)	4,844	46	0	2	607	92	31	543	26	78	2,944	475	14,532	4,844
搬送人員(人)	4,424	15	0	2	616	83	30	522	24	50	2,636	446		

資料：栃木地区広域行政事務組合消防本部

(5) 消防水利 (平成22年4月1日現在)

消 火 栓	井 戸	防 火 水 槽	計	備 考
2457	341	1,088	3,886	防火水槽にはプールを含む。

資料：栃木地区広域行政事務組合消防本部

4 消防行政

(1) 事業関係

ア 予防関係 (平成22年中)

行事	区 分	期 日	内 容
危 険 物 安 全 週 間		6月 6日～ 6月12日	消火訓練 製造所取扱所の立入検査
危 険 物 取 扱 者 保 安 講 習 会		9月17日	106人参加
秋 季 全 国 火 災 予 防 運 動		11月 9日～11月15日	防火対象物立入検査
春 季 全 国 火 災 予 防 運 動		3月 1日～ 3月 7日	防火対象物立入検査

資料：栃木地区広域行政事務組合消防本部

イ 災害関係 (平成22年中)

区 分	件数 (件)	焼 損 棟 数 (棟)		世 帯 数 (世 帯)		焼 失 (床) 面 積 (㎡)	死 傷 者 (人)		損 害 額 (千 円)	
		全 焼	半 焼	全 損	半 損		死亡	負 傷	建 物	
建 物 火 災	41	全 焼	21	全 損	12	1,523	3	12		57,040
		半 焼	1	半 損	2					
		部 分 焼	17	小 損	18					
		ぼ や	12							
林 野 火 災	2	—				0	0	0	0	
車 両 火 災	10	—					0	0	2,918	

その他の火災	20	—	0	0	5,298
合計	73		3	12	65,256

資料：栃木地区広域行政事務組合消防本部

5 防災

(1) 防災訓練の実施

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化、並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし栃木地域防災訓練を実施した。

- ・期 日 平成22年9月26日（日）
- ・会 場 栃木市立第五小学校
- ・参加団体 栃木地域第6地区自治会（10自治会）
第6地区コミュニティ推進協議会
栃木地区広域行政事務組合消防本部
栃木市消防団栃木方面隊
自衛隊
ジャスコ栃木店 ほか
- ・参加人数 480人

(2) 土砂災害全国統一防災訓練

警戒避難体制の強化と住民の防災意識の高揚を図り、土砂災害の防止及び軽減に資することを目的として、土砂災害警戒情報に基づく避難勧告の発令を想定した住民の避難訓練を実施した。

- ・期 日 平成22年6月6日（日）
- ・訓練地域 栃木市寺尾地区（梅沢町、鍋山町）
- ・参加団体 梅沢町第二自治会
鍋山第一自治会
栃木県
栃木警察署
栃木土木事務所
栃木地区広域行政事務組合消防本部
栃木市消防団栃木方面隊

(3) 防災無線再整備事業

電波関係法等（無線設備規則・特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則・周波数割当計画）の一部改正に伴い、旧栃木市・大平町・藤岡町で整備した地域防災無線システムが使用するアナログ800MHz帯の周波数が、平成23年5月31日をもって使用できなくなることから、260MHz帯を使用するデジタル式移動系防災行政無線を整備した。

これにより、災害時など通信手段が途絶した場合における、情報収集や防災関係機関及び生活関係機関との連絡手段が確保された。

なお、デジタル式の特徴として、マルチメディア通信（データ、静止画）が可能であ

り、また電話交換機との接続により本庁舎の内線電話との通話も可能である。

・整備箇所	栃木市全域	
・運用開始	平成23年4月1日	
・機器構成	基地局統制局	1局（市役所）
	基地局	1局（藤岡総合支所）
	簡易基地局	1局（寺尾南小学校）
	移動局（半固定Ⅰ型）	3台（各総合支所）
	移動局（半固定Ⅱ型）	72台（消防本部・署、各公民館等）
	移動局（車載型）	39台
	移動局（携帯型）	20台

6 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）への対応

(1) 地震の概要

- ・発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分頃
- ・震源及び規模 三陸沖(北緯38.0度、東経142.9度、牡鹿半島の東南東130km付近)
- ・震度等 震度5強 藤岡地域
震度5弱 栃木地域、大平地域、都賀地域

【参考】最大震度7(マグニチュード9.0) 宮城県栗原市

(2) 市内の被害状況

人的被害については、瓦の落下による被害者1人があったが軽傷で済んだ。

建物被害については、一般住宅では、被害の多くは屋根瓦の落下やぐしの損壊であった。公共施設については、84施設に被害があり、施設別では、庁舎、市民会館等が54施設、保育園が3園、小学校が16校、中学校が11校であり、そのほとんどが壁・天井の亀裂、窓ガラスのひび割れ、物が落下したというものであった。

また、地震により、最大で33,000軒が停電し、12日9時頃復旧した。

(3) 地震当日・翌日の市の対応

ア 災害対策本部活動状況

(ア) 第1回災害対策本部員会議

- ・日時 3月11日(金)15時45分～
- ・場所 宿直室
- ・内容 災害対策本部の設置
被害状況の情報収集を指示

(イ) 第2回災害対策本部員会議

- ・日時 3月11日(金)18時35分～
- ・場所 第5会議室
- ・内容 被害状況の報告
引き続き被害状況の情報収集を指示
待機体制の確認

- (ウ) 第3回災害対策本部員会議
- ・日 時 3月12日(土)13時～
 - ・場 所 第5会議室
 - ・内 容 被害状況の報告
避難所の状況報告

- (エ) 災害対策本部解散
- ・日 時 3月12日(土)17時

イ 避難所開設状況

中央小には市内の避難者を受け入れ、学悠館高校には鉄道が運転見合わせとなったことによる帰宅困難者を受け入れた。

避難所	最多収容人数(人)	開設期間
中央小	19	平成23年3月11日18時～12日9時55分
学悠館高校	210	平成23年3月11日18時34分～12日13時40分

(4) 被災地支援関係

ア 東日本大震災支援対策本部の設置

地震・津波等による被災地への支援及び避難者受け入れのため、3月17日(木)に災害対策本部の体制に準じた組織「栃木市東日本大震災支援対策本部」を設置した。

3月22日(火)に第1回本部員会議を開催し、その後必要により随時開催している。

イ 班長会議

栃木市東日本大震災支援対策本部の各班の連携を密にするため、統括班、援護班、避難所班、救護班、調達班、栃木市社会福祉協議会により、班長会議を開催している。

3月29日(火)に第1回班長会議を開催し、その後必要により随時開催している。

ウ 避難所の開設

福島県等からの避難者受け入れのため、避難所を開設した。

施設名	所在地	開設日	閉鎖日	定員(人)	最多収容人数(人)
老人福祉センター 長寿園	菌部町 2-14-9	3月17日 (木)	5月1日 (日)	75	64
A F D inc 合戦場寮	都賀町合戦場 599-6	3月25日 (金)	7月末 閉鎖予定	44室 1室6畳程度	44

※A F D inc 合戦場寮については、アドバンスト フィルム デイバイス インク株式会社が所有する独身寮であり、現在は使用していないことから、避難所としての活用について会社から申し出をいただいたもの。

【参考】県運営による「太平少年自然の家」避難所(定員140人)は、3月16日(水)開設、5月1日(日)閉鎖

エ 義援金の募集

3月15日（火）から栃木市及び栃木市社会福祉協議会で義援金の受付を行っている。（本庁舎、各総合支所、社会福祉協議会ほか全25箇所）

また、栃木市自治会連合会の協力を得て、関係自治会に協力を呼びかけていただいている。集まった義援金は、日本赤十字社を通じて被災地に送られる。

オ 救援物資の募集

(ア) 市内企業からの救援物資の支援

3月18日（金）から、市内企業に対し、生活必需品等の物資提供について、栃木商工会議所とともに支援要請を行った。

(イ) 市民からの救援物資の募集

3月24日（木）から4月30日（土）まで、市民からの被災地への救援物資の受付を行った。受付場所は、市役所本庁舎、各総合支所とし、受付品目は、保存食、飲料水、粉ミルク、紙オムツ、生理用品、マスク、毛布の未使用品に限定した。

カ 救援物資の搬送

市内企業や市民などから提供された救援物資を、宮城県石巻市、茨城県大洗町に送った。

(ア) 宮城県石巻市

実施日	内容
3月17日（木）	第1回搬送 ・人 員 消防防災課1人、施設管理課1人 ・車 両 市トラック ・物 資 企業提供品、市提供品 ・その他 議長見舞状と市長見舞状、議員団からの見舞金と市長・教育長・各部長からの見舞金を持参
3月25日（金）	第2回搬送 ・人 員 消防防災課1人、施設管理課3人 ・車 両 市トラック、市中型バス ・物 資 企業提供品
3月30日（水）	第3回搬送 ・人 員 施設管理課2人 ・車 両 市トラック ・物 資 市民提供品

(イ) 茨城県大洗町

実施日	内容
3月17日（木）	・人 員 都賀総合支所4人、桔梗会5人 ・車 両 交通指導車、運搬車 ・物 資 飲料水、うどん ・その他 都賀総合支所職員から見舞金

キ 「震災に伴うお知らせ」の発行

市内各世帯に対して震災に関する情報を提供するためにチラシ（約46,000枚）を配布した。

実施日	内容
3月16日（水）	第1号「栃木市からの緊急告知」 ・配布方法 自治会を通じて配布 ・内容 計画停電の実施について など
3月26日（土）	第2号「震災に伴うお知らせ」 ・配布方法 新聞折込 ・内容 義援金・救援物資・ボランティアの受付について など

ク ボランティア活動

援護班（市社会福祉課）と栃木市社会福祉協議会等が連携し、ボランティア関係の事業を行った。

実施日	内容
3月17日（木）	栃木市社会福祉協議会を応募窓口とし、災害ボランティアの募集を開始
3月19日（土）	社協職員が避難所を訪問し、ニーズ確認とボランティア窓口を周知
3月23日（水）	避難所での各種ボランティア活動開始（～4月28日（木）まで）

7 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

・入隊入校者数 5人

(2) 自衛隊父兄会

栃木市自衛隊父兄会の事務局として、父兄会活動を支援した。

第 3 章 施設管理部

第 1 節 道路管理課

〔総括概要〕

道路管理課は市民が安全で快適な暮らしを送るために必要不可欠な社会資本である、道路・河川・公園の効率的な維持管理に努め、生活環境の向上を図っている。

そのうち公共物管理については、道水路敷等の適正管理に努めるため、私有地との境界の確定や、道水路等の占用について指導、監督を行った。

道路管理については、常に安全な道路の通行を確保するため、直営による迅速な対応と委託による補修等を行うほか、舗装や交通安全施設の維持補修工事等を実施するとともに、緊急雇用創出事業を活用し、道路の環境維持の向上に努めた。

また河川管理については、河川機能を維持するための堆積土砂の浚渫や除草を行うとともに、防災機能を確保するための調整池の維持管理を行った。

さらに、道普請事業による、市民協働の道づくりを進めるとともに、道路等のアダプト制度による道路・河川の清掃活動や巴波川一斉清掃を始め、自治会における道路・水路の清掃などの愛護活動を積極的に支援することで、市民とともに維持管理に取り組み、道路・河川の環境や美化活動に対する意識の高揚に努めた。

公園緑地管理については、太平山県立自然公園や永野川緑地公園を含む市内 113 箇所ある公園等の利用者が安全で快適に利用できるよう、直営による公園の清掃、樹木及び遊具等の施設管理のほか、専門性が要求される樹木等については、業者委託を行うほか、緊急雇用創出事業を活用し、公園の環境維持の向上に努めた。

そのほか、道路等のアダプト制度による公園の清掃作業や、桜のオーナー制度を活用した桜の補植など、市民協働により魅力ある公園の維持管理に努めた。

また、本市が誇るスポーツ施設として、県内はもとより関東一円から、年間 30 万人以上を越える利用者が訪れる栃木市総合運動公園については、園内の芝生広場や、憩いの森などを巡る園路を利用したジョギングなど、健康づくりのために訪れる人も年々増えており、常に快適な状態で運動に親しめるよう、指定管理者である（株）メディカル フィットネスとちの木と連携を図り、適切な管理運営、施設維持に努めたほか、陸上競技場メインスタンド防水工事、テニスコートの人口芝張替及び壁面工事や、受電設備、水処理施設の改修工事等の施設環境整備を行った。また、総合体育館の耐震補強工事のため実施設計業務を行った。

道路河川管理担当

1 道路台帳補正業務関係

委託箇所	委託内容	金額(円)
栃木地域	道路台帳補正業務委託	5,439,000

2 道路占用許可関係

申請内容	件数(件)
市道道路占用許可申請	262
占用廃止届	22
計	284

3 各種申請・手続関係

内容	件数(件)
境界確認申請	169
切絵図謄本交付・閲覧等申請	471
市有財産用途廃止申請	13
法定外公共物使用許可申請等	123
道路工事施工承認申請	39
放流同意申請書(道路・河川)	48
計	863

4 道路工事関係

(1) 道路維持補修工事

工事箇所		工事内容	金額(円)	備考
町名	路線名			
藪部町1丁目	203	側溝打替	5,040,000	
倭町	A12	側溝打替	4,987,500	
皆川城内町	114	暗渠布設	6,825,000	
計			16,852,500	

(2) 舗装補修工事

工事箇所		工事内容			金額(円)	備考
町名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
野中町	233	500.0	3.75~5.10	舗装補修	5,460,000	
大宮・寄居町	B63・B75	703.0	3.40	舗装補修	6,510,000	
大塚町	C66	340.0	4.30	舗装補修	4,924,500	
樋ノ口町	224	311.6	5.45~7.35	舗装補修	6,636,000	
城内町2丁目	102	250.0	3.28~6.70	路上再生路盤	14,700,000	

平柳町2丁目	102	221.0	8.00~9.00	路上再生路盤	8,925,000	
計					47,155,500	

(3) 交通安全施設整備工事

工事箇所		工事内容			金額(円)	備考
町名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
境町	105	59.4	3.0	歩道改修	12,600,000	
富士見町ほか	203ほか1路線	—	—	区画線設置	1,407,000	
大宮町ほか	B47ほか2路線	—	—	防護柵	872,550	
神田町ほか	A37ほか2路線	—	—	床版設置	1,057,350	
平井町ほか	D5ほか2路線	—	—	その他	1,153,950	
計					17,090,850	

(4) 橋りょう維持補修工事

工事箇所		工事内容	金額(円)	備考
町名	路線名			
吹上町	114	橋梁補修(高欄塗装)	364,500	伊吹橋

(5) 橋りょう補修工事

委託箇所		委託内容	金額(円)	備考
町名	路線名			
大皆川・岩出町	225	橋梁補修(落橋防止)設計業務	3,990,000	大岩橋

(6) 河川維持補修工事

工事箇所		工事内容	金額(円)	備考
町名	路線名			
城内町2丁目ほか	城内川ほか	河川護岸補修	997,500	
本町ほか	杣冷川ほか	河川土砂等除去	483,000	
計			1,480,500	

5 業務委託関係

(1) 道路維持補修業務委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)
	町名	路線名		
舗装補修業務	市内全域		舗装補修等	10,710,000
道路維持補修業務	市内全域		道路補修等	7,035,000
栃木駅関係清掃業務	沼和田町	栃木駅南北連絡通路ほか	清掃業務	2,829,750
新栃木駅関係清掃業務	平柳町2丁目	新栃木駅東口広場ほか	清掃業務	1,302,000
新栃木駅東西自由通路 エレベーター保守点検業務	平柳町2丁目	新栃木駅東西自由通路	エレベーター保守点検業務	1,562,400
栃木駅南北連絡通路 ドア施錠業務	沼和田町	栃木駅南北連絡通路	ドア施錠業務	1,369,200

栃木駅南北連絡通路電気設備点検業務	沼和田町	栃木駅南北連絡通路	電機設備等	518,700
樹木管理等業務等	市内全域	102ほか23路線	樹木管理等	13,302,450
計				38,629,500

(2) 河川・水路管理業務委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)	備考
	町名	河川名等			
調整池管理業務	惣社町ほか1件	調整池	除草ほか	268,800	
巴波川一斉清掃草止め杭打ち業務	小平町・境町	巴波川	堰作り	441,000	
河川浄化施設維持管理業務	入舟町	県庁堀川	設備管理	233,100	
計				942,900	

(3) 清掃業務委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)	備考
	町名	河川名等			
河川排水路等清掃業務	箱森町ほか13件	清水川ほか	下水排水路等清掃	5,909,400	

6 道普請事業
業務委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)	備考
	町名				
道普請事業測量・用地調査業務	川原田町		測量・用地調査	5,596,500	

7 工事用原材料

材料名	単位	数量	金額(円)
常温合材等	t	1,988	22,499,400
切込砕石等	m ³	800.59	1,600,085
側溝蓋等	枚	1,770	3,746,400
交通安全施設用資材			3,126,900
計			30,972,785

8 緊急地域雇用創出・道路環境整備委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)
	町名	路線名		
道路除草業務	市内全域		道路除草・側溝清掃等	9,985,500

9 栃木市道路等のアダプト制度(道路・河川)

「栃木市道路等のアダプト制度」は、ボランティア活動に意欲のある市民が、身近な公共空間である道路、河川等において、清掃、除草等の美化活動を行い、市がその活動

をサポートすることにより、市民協働による維持管理を行う制度で、平成22年度現在の活動者（団体）の状況は、12路線の道路に12団体、永野川ほか4河川に9団体の届出がある。

公園緑地管理担当

1 公園管理事業

都市公園等管理事業

(1) 公園の清掃等

市職員による公園の清掃、除草、下草刈り払い等を実施した。また、アダプト制度により、登録団体等による公園の清掃、除草、草花管理等作業が実施された。

(2) 樹木の管理

公園内樹木の育成管理や病虫害防除のため、伐採、剪定、施肥、薬剤散布等を市職員及び専門業者への委託により実施した。

(3) 施設の維持管理

利用者が常に快適、安全に利用できるよう、公園施設の点検、注油、補修等を行い、事故防止と施設の維持管理に努めた。

補 修 内 容	金 額 (円)
公園施設補修（木橋・橋梁修繕工事 ほか22件）	6,034,980
遊具修理（チューブスライダー補強金具取付 ほか8件）	1,972,320
電気設備修理（噴水ポンプ制御盤改修 ほか8件）	831,390
給排水設備修理（水飲み給水管漏水修理 ほか2件）	152,250
トイレ補修（浄化槽ブロア交換 ほか1件）	62,950
合 計	9,053,890

(4) 業務委託

業 務 名	公 園 名	金 額 (円)	
樹木管理業務委託	樹木管理業務（14公園）	永野川緑地公園、太平山県立自然公園、錦着山公園、うずま公園、瀬戸河原公園、中州親水公園、第二公園、栃木城址公園、こどもの広場、円通寺前公園、箱森北公園、はこのもり東公園、のなか東公園、四季の森公園	16,380,000
	高木剪定、樹木剪定、支障木伐採業務	錦着山公園、ほか11公園	6,336,750
	桜のオーナー植樹・銘板作成等	太平山遊覧道路 30本	682,112
	テングス病枝除去業務	太平山遊覧道路	462,000
	桜害鳥（ウソ）防除業務	太平山県立自然公園駐車場その他	241,500
	桜（寄付樹木）移植業務	永野川緑地公園	45,150

施設管理業	浄化槽維持管理業務 (浄化槽清掃・保守点検)	太平山県立自然公園、ほか 20 公園	3,289,806
	公園清掃業務	永野川緑地公園、丸沼・長瀬公園	2,084,760
	警備業務委託	永野川緑地公園パークセンター	138,600
	スズメバチ駆除業務	永野川緑地公園、芝塚山	52,500
合 計			29,713,178

(5) 各種許可申請及び届出

内 容	件 数
公園内における行為の許可申請	74 件

2 総合運動公園施設管理事業

(1) 維持補修

補 修 内 容	金 額 (円)
軟式野球場・陸上競技場深井戸ポンプ交換	1,239,000
陸上競技場写真判定室改修	840,000
南駐車場北側歩道修理	693,000
電気設備修理 夜間照明開閉盤改修	567,000
受水槽改修	378,000
陸上競技場 井水配管ストレーナ・減圧弁交換	220,500
合 計	3,937,500

(2) 業務委託

業 務 内 容	金 額 (円)
高木伐採業務	249,900

3 総合運動公園運営委託事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金 額 (円)
総合運動公園管理運営業務	施設管理運営 (指定管理料)	160,075,000

(2) 利用状況

ア 総合体育館

(単位：人)

区分 月	主競技場	サブ競技場	卓球場	トレーニング室	柔道場	剣道場	会議室	計
4月	4,374	2,089	501	427	254	110	296	8,051
5月	7,091	2,991	615	525	227	169	476	12,094
6月	9,563	2,179	539	501	212	237	382	13,613
7月	7,550	1,663	443	437	297	157	225	10,772
8月	5,461	1,903	363	467	191	83	188	8,656
9月	7,557	2,110	493	444	230	367	137	11,338

10月	9,533	2,525	464	452	360	319	383	14,036
11月	4,814	2,050	410	467	219	248	210	8,418
12月	4,735	2,105	368	359	133	189	198	8,087
1月	4,123	1,974	399	414	136	220	285	7,551
2月	25,518	9,416	315	487	336	420	387	36,879
3月	1,841	1,186	369	417	155	222	66	4,256
計	92,160	32,191	5,279	5,397	2,750	2,741	3,233	143,751

※ 東日本大震災の影響により、3月12日以降の主、サブ競技場及び夜間利用を中止。

イ 野球場・グラウンド

(単位:人 ()内は利用件数)

区分 月	硬式野球場	軟式野球場 (4面)	ナイター (1面)	芝生運動広場 (2面)	多目的広場 (2面)	計
4月	1,222	3,578	57	2,300	2,250	9,407(81)
5月	1,709	3,643	41	2,282	2,054	9,729(82)
6月	695	3,688	124	1,681	1,987	8,175(114)
7月	1,115	3,305	55	1,204	2,433	8,112(104)
8月	1,730	5,349	275	1,357	2,382	11,093(105)
9月	1,856	3,499	40	2,777	2,464	10,636(79)
10月	891	3,141	75	1,387	2,996	8,490(87)
11月	779	2,039	0	1,007	2,507	6,332(86)
12月	0	227	0	749	1,610	2,586(58)
1月	0	690	0	839	1,309	2,838(53)
2月	0	120	0	637	552	1,309(31)
3月	370	1,539	0	807	1,820	4,536(81)
計	10,367	30,818	667	17,027	24,364	83,243(961)

※ 東日本大震災の影響により、3月12日以降のナイター利用を中止。

ウ 庭球場

区分	一般利用	大会		計
	人数(人)	件数(件)	人数(人)	人数(人)
4月	2,118	4	1,394	3,512
5月	2,338	13	2,573	4,911
6月	1,724	8	1,728	3,452
7月	2,465	9	1,306	3,771
8月	2,083	4	1,345	3,428
9月	1,631	6	1,458	3,089
10月	1,660	6	969	2,629

11月	2,140	8	3,646	5,786
12月	1,572	3	1,106	2,678
1月	1,266	4	295	1,561
2月	1,010	2	168	1,178
3月	1,245	0	0	1,245
計	21,252	67	15,988	37,240

※ 東日本大震災の影響により、3月12日以降のナイター利用を中止。

エ 陸上競技場 (単位:人 ()内は団体件数)

区分	個人	団体	計	区分	個人	団体	計
4月	299	2,145 (14)	2,444	10月	303	2,618 (21)	2,921
5月	341	4,300 (29)	4,641	11月	16	3,222 (16)	3,238
6月	151	1,968 (11)	2,119	12月	200	1,711 (12)	1,911
7月	421	3,000 (15)	3,421	1月	89	2,103 (8)	2,192
8月	371	3,223 (38)	3,594	2月	125	433 (6)	558
9月	565	925 (13)	1,490	3月	307	599 (13)	906
合 計					3,188	26,247 (196)	29,435

オ プール (単位:人)

区 分	大人	高校生以下	計	区 分	大人	高校生以下	計
4月	492	214	706	10月	627	249	876
5月	683	337	1,020	11月	374	248	622
6月	767	647	1,414	12月	290	155	445
7月	2,762	4,641	7,403	1月	260	123	383
8月	3,622	3,483	7,105	2月	246	148	394
9月	1,024	553	1,577	3月	108	49	157
合 計					11,255	10,847	22,102

※ 東日本大震災の影響により、3月12日以降の利用を中止。

カ 弓道場 (単位:人 ()内は団体件数)

区分	個人	団体	計	区分	個人	団体	計
4月	10	400 (7)	410	10月	11	699 (7)	710
5月	9	695 (9)	704	11月	11	711 (7)	722
6月	6	516 (10)	522	12月	6	371 (4)	377
7月	25	760 (12)	785	1月	14	390 (8)	404
8月	5	945 (6)	950	2月	2	533 (5)	535
9月	12	600 (8)	612	3月	5	580 (4)	585
合 計					116	7,200 (73)	7,316

※ 東日本大震災の影響により、3月12日以降の夜間利用を中止。

(3) 自主事業開催状況

市民の健康や体力の維持増進と、スポーツ及びレクリエーションの普及のための各種講座等の開催や、利用者の目的に合った効果的なトレーニングができるためのサー

ビスが付帯した登録制による PASS 制度を導入し、利用者の費用負担を軽減し、定期的、効果的に利用できるサービスの提供に努めた。

また、プールの閉鎖時期を利用し、50m プールを「管理釣り場」として開設し、施設の有効活用及び利用者の拡大に努めた。

ア 各種スポーツ教室

講 座 名	期 間	延べ参加者数
ピラティス	4月～3月	129人
エアロビクス（夜）	4月～3月	67人
ソフトヨガ	4月～3月	61人
親子ビクス	4月～3月	19組 38人
ハワイアンフラ	4月～3月	56人
ヒーリングヨーガ	4月～3月	41人
硬式テニス（一般午前）	4月～3月	72人
硬式テニス（一般ナイター）	4月～3月	66人
硬式テニス（小学生1～3年生）	4月～3月	120人
硬式テニス（小学生4～6年生）	4月～3月	52人
KID'S SPORTS SCHOOL	4月～3月	83人
スロートレーニング	4月～3月	82人
ノルディックウォーキング教室	3月	21人
フットサル教室	4月～12月	2人
エンジョイフットサル教室	10月～3月	98人
健康体操	2月～3月	8人
合 計		996人

イ 水泳教室

講 座 名	期 間	延べ参加者数
幼児初級	4月～3月	659人
幼児中級	4月～3月	0人
小学生初級	4月～3月	764人
小学生初中級	4月～3月	440人
小学生中級	4月～3月	270人
大人はじめて	4月～3月	43人
大人初級	4月～3月	195人
大人中級	4月～3月	90人
大人水中運動	4月～3月	73人
大人水中歩行	4月～3月	211人

大人ゆっくりアクアビクス	10月～3月	226人
幼児水なれ	10月～3月	97人
小学生水なれ	10月～3月	38人
小学生上級	10月～3月	26人
合 計		3,132人

ウ PASS 登録者数

区 分	登録者数	登録者利用数
シングル PASS (体育館)	247人	40,208人
シングル PASS (プール)	122人	
マルチ PASS	82人	
メディカル PASS	14人	
コーポレートメディカル PASS	6人	
合 計	471人	

エ PASS 登録者の施設利用人数

区 分		登録者利用数
総合体育館	競技場	4,895人
	トレーニングルーム	8,489人
	卓球場	2,641人
	柔道場	100人
	剣道場	188人
	会議室	1人
プール		8,646人
テニスコート		15,248人

オ 管理釣り場

- ・開設期間 H22年4月、5月、11月、12月、H23年1月～3月
- ・利用状況

区分	共通券			平日券		計
	一日券	午後券	午前券	イブニング券	ナイター券	
大人	271人	534人	182人	45人	242人	1,274人
中学生以下	65人	73人	15人	2人	8人	163人
計	336人	607人	197人	47人	250人	1,437人

- ・魚のつかみどり 平成22年5月 参加者数 142人

4 総合運動公園施設整備事業

整備工事業

施設名	内容	金額（円）
庭球場	砂入り人工芝張替え ほか1件	69,730,500
陸上競技場	メインスタンド防水 ほか1件	38,430,000
体育館	非常用電気設備改修	8,685,600
運動公園	受変電設備改修	6,825,000
プール	水処理施設改修	3,150,000
駐車場	西側駐車場改修	1,869,000
合 計		128,690,100

5 総合体育館耐震補強事業

設計業務委託事業

業務名	業務内容	金額（円）
総合体育館耐震補強実施設計業務	耐震補強実施設計	10,500,000

6 総合体育館地震被災調査委託事業

地震被災調査委託事業

業務名	業務内容	金額（円）
総合体育館地震被災調査業務	地震被災調査委託	2,139,080

7 その他事業

(1) 家庭緑化用苗木配布会の開催

みどり豊かな環境を次の世代に引き継いでいくため、市民の緑化意識の高揚と環境緑化の推進を図るための緑化行事として苗木配布会を実施した。

- ・日 時 10月24日（日）
- ・場 所 栃木市総合運動公園中央広場
- ・内 容 ヤマモモ 600本配布

(2) 栃木市道路等のアダプト制度（公園）

「栃木市道路等のアダプト制度」は、ボランティア活動に意欲のある市民が、身近な公共空間である公園等において、清掃、除草等の美化活動を行い、市がその活動をサポートすることにより、市民協働による維持管理を行う制度。平成22年度現在の活動者（団体）の状況は34公園に33団体、6個人の届出がある。

(3) オーナー制度

「桜のオーナー制度」は、市民との協働によるまちづくりを推進するため、趣旨に賛同する個人や団体から「桜のオーナー」として寄附を受け、桜の植樹を行う制度で、本年度は30本の植樹を行った。

第 2 節 施設管理課

〔総括概要〕

施設管理課の主な分掌事務は、市有建築物の設計及び施行監理、維持管理に係る相談及び助言、営繕計画、庁舎・自動車等の管理のほか、市営住宅の全般に関することである。

市有建築物の設計及び施工監理については、各課の依頼等により設計が、総合体育館耐震補強実施設計業務委託ほか 14 件、工事施工を防災行政無線整備工事ほか 42 件実施した。

施設の維持管理に係る相談等については、各施設管理者より提出された施設点検報告書に基づき、不具合箇所の確認・修繕・助言等を行った。

庁舎等の管理については、ビル衛生管理法に基づく害虫駆除や大掃除、庁舎内の各種管理業務委託、維持補修工事等を実施し、良好な環境づくりを行った。

また、合併に伴い不要となった庁用車等市有車 6 台をインターネット公有財産売却システムを利用し売却するほか、庁舎内に設置してある自動販売機 7 台を「売上率」による入札方式で設置業者を選定し、売上率による貸付料収入の増を図るなど、自主財源の確保に努めた。

住宅関係については、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とし、子育て世帯や高齢者等に配慮した良質な住宅の供給や良好な住環境の形成を図った。

市営住宅管理については、昭和 43 年度から平成 15 年度にかけて栃木地域に建設した市営住宅 851 戸及び特定公共賃貸住宅 30 戸の建物等を常に良好な状態に維持するため、各市営住宅に管理人を設置するなど、迅速・的確に対応できる体制を強化し、管理運営を行った。

市営住宅維持修繕については、城内南市営住宅の屋根瓦替工事ほか 4 件の改修工事及び 289 件の小破修繕工事を実施した。

行政施設管理担当

1 設計・工事依頼関係

(1) 業務委託 (8 件) 31,269,000円

業 務 箇 所	業 務 名	業 務 概 要	委託金額 (円)
川原田町地内	総合体育館耐震補強実施設計業務委託	耐震補強設計 鉄筋鉄骨コンクリート造 2 階建 主競技場 4157.2 m ² サブ競技場 2843.2 m ² 改修設計 主競技場、サブ競技場、柔剣道場	10,500,000

入舟町地内	本庁別館耐震診断補強 実施設計（精密診断）	耐震診断 木造2階建 1020.45 m ²	2,719,500
大塚町地内	おおつか保育園耐震補強 その他実施設計業務 委託	耐震補強設計 改修設計 木造平屋建 本館棟 265.58 m ² 増築棟 81 m ² 増築設計 木造平屋建 調理室 6.62 m ²	3,045,000
大宮町地内	大宮北小学童保育施設 新築設計業務	設計業務、計画通知作成業務、 地質調査業務 木造平屋建 500 m ²	6,510,000
その他業務委託件数4件			8,494,500

(2) 建築、電気設備、機械設備工事 (25件) 587,209,400円

工事箇所	工事名	工事概要	工事金額(円)
栃木市、大平町、 藤岡町、都賀町	防災行政無線整備工事	統制局、無線基地局設置等	301,350,000
川原田町地内	総合運動公園施設整備 工事（陸上競技場メイ ンスタンド防水）	防水工事 超速硬化ウレタン防水 1,775 m ² ウレタン塗膜防水 257 m ² 改修工事 外壁クラック補修 268 m ² 外壁吹付け改修 1,381 m ² 外部床タイル改修 85 m ²	37,170,000
入舟町地内	本庁舎冷暖房設備改修 工事	建築工事 天井改修、窓改修ほか 電気設備 電気室改修、動力幹線設備、 2次配線設備ほか 機械設備 ビル用マルチエアコン2台、 空冷ヒートポンプパッケー ジエアコン58台ほか	69,615,000
城内町2丁目地 内	城内南市営住宅屋根瓦 替工事	既設ストレート瓦撤去 立てはぜ平葺き 285 m ² 4棟他	15,498,000

倭町地内	(仮称) 倭町小江戸ひろば北蔵改修工事	建築工事 木造 2 階建 見世蔵部 76.39 m ² 居宅部 73.32 m ² 土蔵部 49.15 m ² 解体工事、電気設備工事、機械設備工事	34,020,000
旭町地内	栃木文化会館東側外壁 タイル補修工事	外壁タイル下地剥離補修、外壁 タイル剥離補修、ひび割れ補 修、欠損補修ほか	33,600,000
旭町地内	栃木文化会館冷暖房設 備改修工事	建築工事 天井改修、フェンス設置 電気設備 既存分電盤改修、二次側 配線設備 機械設備 空冷ヒートポンプパッケー ジエアコン 10 台、換気設備 排気ファン 3 台	22,575,000
旭町地内	栃木文化会館大ホール 屋上防水改修工事	改質アスファルトシート防水 AS-2 (トーチ工法) 平場 625 m ² 立ち上がり 157.9 m ² トップライト改修 アクリル樹脂ドーム取替え 6 か所	11,025,000
旭町地内	栃木文化会館自動火災 報知器・誘導灯・非常 放送設備改修工事	自動火災報知設備 感知器更新 309 個 誘導灯設備 設備更新 84 個 非常放送設備、建築工事	20,790,000
その他工事件数 16 件			41,566,400

2 施設点検報告等に基づく職員による不具合箇所修繕状況

新栃木コミュニティセンタースロープ設置他 89 件 修繕費計 約3,000千円

3 庁舎管理に伴う業務委託

業 務 名	委託金額 (円)
市庁舎宿直警備業務委託	7,654,500

市庁舎受付等業務委託	4,140,570
市庁舎清掃業務委託	4,340,700
市庁舎電話交換設備等保守業務委託	2,205,000
その他業務委託件数 15件	7,466,466

4 庁舎管理に伴う維持補修

工 事 名	工事金額 (円)
内線電話配線改修工事	661,500
本庁別館軸組補修工事	312,900
その他維持補修件数 30件	3,692,203

5 主な備品売却状況

品 名 等	金 額 (円)
庁用車 (日産 プレジデント)	381,000
庁用車 (トヨタ クラウンマジェスタ)	255,555
庁用車 (日産 グロリア)	315,500
庁用車 (トヨタ クラウン)	77,800
公用車 (消防車)	337,000
公用車 (消防車)	317,000

6 自動販売機設置事業者入札結果

設 置 箇 所	貸付料率 (売上率)
本庁舎 1階 玄関ロビー	63.0%
本庁舎 1階 玄関ロビー	42.0%
本庁舎 3階 厚生室内	47.1%
本庁舎 屋外 西側入口付近	48.0%
別館 1階 商工観光課付近	43.3%
第2別館 1階 北側入口付近	40.9%
福祉庁舎 1階 ロビー	41.5%

7 市有建物損害共済委託状況

区 分	件数	共済責任額 (千円)	共済分担金 (円)
全国市有物件災害共済会	184	84,715,660	7,948,041

8 共用車管理状況

区 分	数 量 (台)
普通乗合 (大型バス 49人)	1
普通乗合 (中型バス 35人)	1

普通乗用	3
小型乗用	2
軽乗用	3
小型貨物	17
軽貨物	6

9 市有自動車損害共済委託状況

- ・委託件数 346台（保険料 4,589,853円）
- ・契約内容(自動車等) 対物 1事故につき 500万円
対人 1名につき 無制限

10 自動車損害賠償責任保険加入状況

- ・保険契約台数 253台（保険料 3,298,669円）

11 道路賠償責任保険加入状況

- ・市道 1,535km 農道 97km 林道 44km （保険料 792,880円）

学校施設管理担当

1 設計・工事依頼関係

- (1) 業務委託 (7件) 50,652,000円

業務箇所	業務名	業務概要	委託金額(円)
入舟町地内 旧第二小学校	栃木中央小学校新築工 事監理業務委託	工事監理 鉄筋コンクリート造4階建 普通教室棟、特別教室棟 8,046.11 m ² 鉄骨造 屋内運動場 1361.17 m ²	13,545,000
小平町地内 第三小学校	第三小学校校舎耐震補 強改修設計業務委託	耐震補強設計 改修設計 鉄筋コンクリート造3階建 1,979 m ²	3,465,000
大宮町地内 大宮北小学校	大宮北小学校屋内運動 場耐震補強設計業務委 託	耐震補強設計 改修設計 鉄骨造平屋建 659 m ²	2,551,500
寄居町地内 国府南小学校	国府南小学校屋内運動 場耐震補強設計業務委 託	耐震補強設計 改修設計 鉄骨造平屋建 549 m ²	2,257,500

吹上町地内 吹上中学校	吹上中学校屋内運動場 耐震補強設計及び改修 設計業務委託	耐震補強設計 改修設計 付帯建物復旧設計 鉄骨造一部鉄筋コンクリ ート造平屋建 785 m ²	3,633,000
片柳2丁目地内 西中学校	西中学校屋内運動場改 築設計業務委託	改築設計 解体設計 鉄骨造平屋建 1,100 m ²	10,500,000
入舟町地内 旧第二小学校	中央小学校設計変更業 務委託	西棟全体変更、東棟一部変 更、外構工事一部変更	14,700,000

(2) 建築工事、電気設備、機械設備工事 (18件) 2,399,426,400円

工事箇所	工事名	工事概要	工事金額(円)
入舟町地内 旧第二小学校	中央小学校新築工事	鉄筋コンクリート造 普通教室棟及び管理棟 4階建 5863.16 m ² 特別教室棟 3階建 2182.95 m ² 鉄骨造 屋内運動場 2階建 1361.17 m ²	1,464,750,000
入舟町地内 旧第二小学校	中央小学校新築電気設 備工事	高圧引込設備、受変電設備、 動力設備、電灯・コンセン ト設備、避雷針設備、情報 通信網設備他	223,650,000
入舟町地内 旧第二小学校	中央小学校新築機械設 備工事	冷暖房設備、換気設備、自 動制御設備、衛生器具設備、 給水・排水設備、消化設備	357,000,000
城内町1丁目地内 栃木第四小学校	第四小学校屋内運動場 耐震補強工事	耐震補強 鉄骨ブレース補 強6か所他	12,390,000
吹上町地内 吹上小学校	吹上小学校屋内運動場 耐震補強工事	耐震補強 鉄骨ブレース補 強4か所他	17,325,000
日ノ出町地内 栃木東中学校	栃木東中学校屋内運動 場耐震補強改修工事	耐震補強 鉄骨ブレース補 強8か所他	37,275,000
沼和田町地内 南小学校	南小学校校舎耐震補強 工事	耐震補強 外付け SRC ブレ ース補強9か所他 屋上防水改修工事 1358.5 m ²	75,390,000
日ノ出町地内 栃木東中学校	東中学校校舎耐震補強 工事	耐震補強 H鋼ブレース補 強12か所他 屋上防水改修工事 1,234 m ²	56,070,000

大宮町地内 東陽中学校	東陽中学校校舎耐震補強工事	耐震補強 外付け SRC ブレース補強 5 か所他 屋上防水改修工事 2,190 m ²	59,640,000
梅沢町地内 寺尾中央小学校	寺尾中央小学校仮設校舎賃貸借	設置工事、賃貸借、解体工事共 プレハブ造 仮設校舎 2階建 1374.72 m ²	70,875,000
その他工事件数 8 件			25,061,400

2 学校業務員共同による環境整備事業

実施期間 平成22年7月21日

実施校	作業名	作業概要	日数	人員(人)
栃木第三小学校	南校舎屋上防水の補修及び3階天井ボード改修作業	雨漏りの原因と思われるウレタンゴム製防水層の補修と3階天井ボードの交換等の作業を行った。	1日	19人

住宅担当

1 公営住宅管理関係

(1) 市営住宅管理戸数

(単位：戸)

種別構造 団地名	木造	準耐火	準耐火	中層耐火	中層耐火	中層耐火	高層耐火	計
	2階建	平屋建	2階建	3階建	4階建	5階建	8階建	
本町市営住宅						20		20
菌部市営住宅	6							6
城内市営住宅					48			48
神田市営住宅	8							8
大宮市営住宅				42	88			130
川原田西市営住宅				24				24
川原田市営住宅				58			60	118
片柳市営住宅		84	12					96
川原田東市営住宅		60						60
城内南市営住宅		45	54			60		159
城内南第2市営住宅				12	88	30		130
平井市営住宅					16			16
平柳市営住宅							36	36
計	14	189	66	136	240	110	96	851
退去戸数	49戸							
入居戸数	34戸							

(2) 特定公共賃貸住宅管理戸数

管理戸数	30戸
退去戸数	5戸
入居戸数	1戸

(3) 改良住宅管理戸数

管理戸数	3戸
------	----

2 市営住宅維持修繕工事関係

(1) 市営住宅改修工事費等 5件 29,155,500円

工事箇所	工事名	工事概要	工事金額(円)
城内町2丁目地内 (城内南市営住宅)	屋根瓦替工事	屋根葺替工事	15,498,000
本町地内他 (本町市営住宅) (平井市営住宅) (城内市営住宅) (川原田西市営住宅)	高齢者障がい者対 応手すり等設置工 事	階段手摺設置工事 手摺等設置工事	6,825,000
平柳町2丁目地内他 (平柳市営住宅) (川原田市営住宅)	市章改修工事	市章改修工事	3,622,500
菌部町1丁目地内 (菌部市営住宅)	下水道接続工事	下水道接続工事	2,310,000
菌部町1丁目地内他 (菌部市営住宅) (神田市営住宅)	地上デジタル放送 対応アンテナ設置 工事	テレビアンテナ設置工事	900,000

(2) 市営住宅維持補修費

市営住宅13団地の住宅小破修繕工事 289件 17,139,564円

第3節 公有財産課

〔総括概要〕

公有財産課の主な分掌事務は普通財産の調査、管理、処分に関する事務、財産区及び財産区議会に関する事務、栃木市土地開発公社に関する事務である。

普通財産の貸付については、事業用定期借地権を設定し貸付を行うなど、未利用市有地の有効活用に努め、市内及び東京都内の土地について、43件、合計面積23,183.63㎡の有償貸付を行った。

普通財産の処分については、未利用市有地等の売却を積極的に行い、未利用市有地等32件、合計面積7,855.65㎡を合計金額95,028,598円で売却した。

また、大澤基金、皆川地区振興基金、土地総合調整基金については、設置目的事業への充当と、利子収入等の積立てを行い、確実かつ有利な方法による基金運用に努めた。

寺尾財産区では平成22年7月、11月、平成23年3月、寺尾財産区議会定例会を開催し、平成21年度寺尾財産区特別会計歳入歳出決算等を審議した。また平成22年12月、寺尾財産区議会議員選挙が行われ、平成23年1月、財産区議会臨時会を開催し、議長・副議長の選挙を行い、議席を決定した。財産区事業として区所有の森林を健全に育成するため、間伐を実施した。

公有財産担当

1 普通財産の貸付

区 分	件 数	面 積	収入金額
市内市有地（旭町 ほか）	22 件	19,951.71 ㎡	20,109,645 円
都内市有地（渋谷区、大田区）	21 件	3,231.92 ㎡	12,160,470 円
合 計	43 件	23,183.63 ㎡	32,270,115 円

2 普通財産の処分

区 分	件 数	面 積	売却価格
普通財産（公売・随意契約）	17 件	5,093.38 ㎡	80,401,633 円
旧道水路敷（用途廃止）	15 件	2,762.27 ㎡	14,626,965 円
合 計	32 件	7,855.65 ㎡	95,028,598 円

3 都内市有地（大澤財産）処分状況

寄附受入面積	地積更正等	平成21年度末までの処分	平成22年度中の処分	平成22年度末の保有面積
7,928.44㎡	7,927.77㎡	4,659.98㎡	— ㎡	3,267.79㎡

4 大澤基金に関すること

平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高
1,358,652,080円	△243,912,620円	1,114,739,460円

5 土地総合調整基金に関すること

平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高
36,989,664円	42,078,175円	79,067,839円

6 皆川地区振興基金に関すること

平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高
73,828,961円	△11,574,811円	62,254,150円

7 土地開発基金に関すること

(1) 基金の額

平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高
60,016,767円	72,954円	60,089,721円

(2) 運用の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	－円	－円	－円
現金	60,016,767円	72,954円	60,089,721円
計	60,016,767円	72,954円	60,089,721円

8 財産区関係

(1) 財産区議会の招集

ア 寺尾財産区議会

招集年月日	会議別	提案議案等
平成22年7月14日	定例会	議案第1号～第4号
平成22年11月12日	定例会	議案第5号～第10号 認定第1号～第2号 議員案第1号
平成23年1月25日	臨時会	議長の選挙 副議長の選挙 議席
平成23年3月23日	定例会	議案第1号～第2号

(2) 平成22年度財産区特別会計歳入歳出決算

ア 寺尾財産区特別会計

歳 入	予 算 現 額	収 入 済 額
	34,006,000円	29,603,672円
歳 出	予 算 現 額	支 出 済 額
	34,006,000円	26,109,210円
差 引 残 額		3,494,462円

(3) 寺尾財産区有山林貸付状況

貸 付 件 数	面 積	収 入 金 額
4 件	371,734㎡	26,059,912円

(4) 寺尾財産区運営基金状況

平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高
253,286,696円	21,349,000円	274,635,696円

9 栃木市土地開発公社に関すること

- ・ 公社からの委託事業用地の再取得 2件

第4章 市民生活部

第1節 市民生活課

〔総括概要〕

社会経済情勢の変化に伴い、市民生活も複雑化、多様化している。そのような状況の中で、市民のニーズに対応すべく次のような業務を行った。

市民相談業務については、市民からの国、県、市への意見、要望、苦情を聴くことによつて、また民事に関しては、総合相談窓口を開設するなど、市民が相談をする際の利便性の向上を図りながら、弁護士相談等によつて市民生活に係る問題の解決促進を図った。消費者行政については、より豊かで安全な消費生活を送るための情報提供や、悪徳商法等に対する啓発、消費者団体、高齢者、一般消費者を対象とした消費者教育講座等を実施し、消費者問題解決の手法等を実践業務に役立てるため、消費生活相談員等の研修会を実施した。

市民活動の推進を担う拠点施設としての市民活動推進センター「くらら」においては、指定管理者制度により、特定非営利活動法人ハイジに業務を委託し、市民活動に関する相談や情報の収集・提供及びボランティア団体の交流促進等を行った。また、市民団体の主体的、公益的な市民活動を支援するため、市民協働まちづくりファンド(基金)により、助成を行った。

さらに、庁内における市民との協働を推進するため、各課に市民協働推進員を設置し、研修会等を開催した。

交通安全の推進については、市民総ぐるみ運動をはじめとして、四季の交通安全運動を強力に推進するとともに、市民の交通安全に対する意識の高揚に努めた。

防犯業務においては、防犯灯の設置、栃木駅に設置の防犯カメラの運用、防犯活動等に関する各種事務事業を実施した。

市営バスの運行については、生活バス、循環バス及び福祉バスの3つの市営バス事業を一元管理し、各種市営バスの連携を図り利便性の向上に努めた。

高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指して、新市全域にデマンドタクシーやコミュニティバスといった新たな公共交通システムを導入するため、栃木市地域公共交通総合連携計画を策定した。

戸籍、住民基本台帳関係業務として、出生、婚姻など戸籍届の受付及び記載、転入や転出など住民異動届の受付及び関連事務処理並びに戸籍謄抄本や住民票の写し、印鑑登録証明書などの交付を行った。

また、平成22年10月から県の権限移譲を受け、一般旅券の発給申請・交付事務を開始した。

市民協働推進担当

1 市民相談関係

市政に対する意見、要望、苦情を聴くとともに、国・県の相談機関と相互に協力して市民生活に係る問題の解決を図り、市民の福祉向上に努めた。

(1) 各種相談

- ・市民相談（市民相談室）常時開設 相談件数 1,407件
- ・総合相談（正庁、その他）毎月第2、4金曜日開設 相談件数 252件
(内弁護士相談 219件)
- ・行政相談（市民相談室等）常時開設 相談件数 48件

(2) 投書（投書箱、その他） 受付件数 1件

2 消費者行政の推進

経済社会全体の情報化、国際化、規制緩和の進展を背景に、消費者を取り巻く環境は、著しく変化しており、また、消費者のニーズも多様化、高度化し、多面的な広がりを見せている。消費者が安全で合理的な消費生活を送るために情報提供、相談業務や啓発事業を実施した。

(1) 消費生活センター事業

市民会館3階に消費生活センターを常時開設し、国民生活センター・栃木県消費生活センターと連動した情報ネットワーク化により、相談業務の拡充と迅速な情報提供を図り、消費者啓発、苦情相談等の解決に当たった。

ア 消費生活相談員による苦情生活相談

消費生活相談員5名により消費生活に関する苦情相談、生活相談を行い、問題解決に当たった。また、不用品登録、リサイクル作品展示、パンフレット配布等を行い、消費者啓発に努めた。

(ア) 相談件数の推移

相談内容	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
苦情相談	674	96.3	767	97.8	806	93.7
(内架空請求)	34		60		20	
(内不当請求)	94		54		65	
生活相談	26	3.7	17	2.2	54	6.3
計	700	100.0	784	100.0	860	100.0

(イ) 商品・役務別相談件数

相談の種別		平成22年度(件)	平成21年度(件)	前年比(%)
苦 情 相 談	商品一般	22	48	45.8
	食料品	35	37	94.6
	住居品	25	23	108.7
	光熱水費	11	13	84.6
	被服品	26	20	130.0
	保健衛生品	14	19	73.7
	教養娯楽品	99	76	130.2
	車両、乗物	29	22	131.8
	土地、建物、設備	72	78	92.3
	他の商品	1	1	100.0
	役務一般	1	3	33.3
	金融、保険サービス	234	190	123.2
	運輸、通信サービス	138	120	115.0
	教育サービス	9	7	128.6
	教養、娯楽サービス	20	26	76.9
	保健、福祉サービス	16	38	42.1
	他の役務	33	11	300.0
	内職、副業、相場	8	17	47.1
	他の行政サービス	3	2	150.0
	他の相談	10	16	62.5
計		806	767	105.1
生活相談		54	17	317.6
合計		860	784	109.7

(ウ) 特殊販売別相談件数

	平成22年度(件)		平成21年度(件)		前年比(%)	
		うち苦情相談		うち苦情相談		うち苦情相談
訪問販売	141	141	123	123	114.6	114.6
通信販売	185	184	230	230	80.4	80.0
マルチ販売	11	11	16	16	68.8	68.8
その他無店舗	9	7	3	3	300.0	233.3
計	346	343	372	372	93.0	92.2
その他	514	463	412	395	124.8	117.2
合計	860	806	784	767	109.7	105.1

イ 消費生活講座講師派遣

市女性団体連絡協議会への出前講座や寺尾地区高齢者教室等における講座を実施した。

・講習会実施延べ回数 15回

- ・延べ参加者数 350人

ウ 「消費者月間」関連事業の実施

(ア) 啓発パネル展示

- ・期 間 5月10日～5月31日
- ・場 所 市役所ロビー
- ・観覧者 約1,000人

(イ) 街頭啓発

悪質商法等に関するチラシ、啓発物資を市内店舗にて配布

実施日	実施店舗
5月6日	とりせん大平店、ベイシア大平店、カインズモール、ヤオハン大平店
5月18日	福田屋百貨店栃木店、ジャスコ栃木店、ヤオハンアイム店

(2) 消費者問題研修会の開催

消費者トラブルが複雑化、高度化する中、市民が被害にあわないための消費者問題解決の手法や課題について認識を深め、相談員・市職員の実践業務に役立てるため研修会を開催した。

- ・対象者 各相談員・市職員・市民・消費生活センター相談員
- ・実施日 1月31日(月)
- ・場 所 市民会館
- ・参加者 57人

(3) 消費者教育研修会の実施

消費生活への関心を深め、地域の消費者リーダー的役割を担う消費者を育成するため消費者教育研修会を実施した。

- ・実施日 7月29日(木)
- ・場 所 NITE(製品評価技術基盤機構)北関東支所
- ・参加者 33人

(4) 消費生活展の開催

「守ろうよ、みんなを!～なくそう!高齢者の消費者被害～」のテーマで「第1回栃木市消費生活展」を、とちぎ市民環境まつりと共同で開催し、暮らしに役立つ知識、消費生活に関する情報を消費者団体等が展示、発表した。

- ・実施日 2月19日(土)
- ・場 所 栃木市民会館
- ・来場者数 約1,500人
- ・出展協力団体等 栃木県計量検定所、栃木県計量協会、栃木農政事務所、イオンリテール(株)ジャスコ栃木店、栃木県金融広報委員会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、看護協会栃木地区支部、(財)関東電気保安協会栃木事業本部、栃木市消費者友の会、栃木市(消費生活センター、下水道課)

(5) 消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法に係る立入検査の実施

- ・立入検査実施店 6店

うち、消費生活用品安全法に基づく長期使用製品安全点検制度に係る立入検査
1店

- ・消費生活用品安全法に係る検査点数 155点
- ・家庭用品品質表示法に係る検査点数 6,994点

3 市民活動の推進

市民による営利を目的としない社会貢献活動を支援するため、市民活動推進センター「くらら」の管理運営を、指定管理者制度により特定非営利活動法人ハイジに委託し、市民活動に関する相談や情報の収集・提供及びボランティア団体の交流促進等を実施するとともに、特定非営利活動法人の認証等の事務を行った。

また、行政と市民との協働を推進するため、各課に市民協働推進員を設置するとともに、更なる意識の向上のための研修会等を開催した。

(1) 市民活動推進センター

ア 平成22年度末登録数

- ・団体 240団体
- ・個人 27人

イ 運営委員会の開催

- ・実施日 11月9日(火)
- ・場所 とちぎ市民活動推進センター
- ・出席者 10人

ウ 利用状況

来館者(人)	会議室使用(人)		作業室使用(人)	相談件数(件)	印刷回数(回)
	団体	個人			
17,386	517	5,645	1,445	144	643

エ ホームページ閲覧

- ・閲覧件数 9,433件

オ 情報紙発行

- ・発行部数 毎月 2,000部発行

(2) 特定非営利活動法人の認証等

栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき、権限委譲を受け平成19年度より特定非営利活動促進法及び県の特定非営利活動促進法施行条例に基づく特定非営利活動法人の設立、解散または合併の認証等の事務を行った。

設立	解散	定款変更	役員変更受付	事業報告書等受付
2件	0件	8件	19件	29件

(3) 市民協働推進員の設置及び研修会等の開催

庁内における市民との協働を推進するため、各課に市民協働推進員を設置するとともに、行政と市民との協働に関する意識の更なる向上を目指し、研修会等を開催した。

協働推進研修会(市職員・市民対象)

- ・実施日 6月23日(水)

- ・場 所 とちぎ市民活動推進センター
- ・参加者 79人

(4) 市民協働まちづくりファンド助成事業

主体的・公益的な市民活動を支援するため、市民協働まちづくりファンド（基金）を設け、公益的な活動を行う市民団体に活動経費の一部を助成した。

ア 平成22年度事業関係

- ・助成団体数 13団体
- ・助成総額 1,675,000円
- ・寄附件数 10件
- ・ファンド（基金）への積立て

種 別	金 額
市民・企業からの寄附金	706,932円
積立金利子	2,678円
市の積立金	630,000円
合 計	1,339,610円

イ 審査委員会

市民活動に関わる学識経験者など市民8人で組織し、平成22年度及び平成23年度募集の助成対象事業の審査・選定・助言を行った。

(ア) 平成22年度

- ・一次審査 平成22年6月12日（書類審査）
- ・二次審査 平成22年6月26日（公開プレゼンテーション）
- ・審査結果 13団体を助成事業対象として選定した。
- ・助成率 はじめの一步助成・市民活動助成 対象額の1/2以下
わがまち自慢推進事業助成 対象額の2/3以下

(イ) 平成23年度

- ・一次審査 平成23年2月25日（書類審査）
- ・二次審査 平成23年3月26日（公開プレゼンテーション）
- ・審査結果 18団体を助成事業対象として選定した。
- ・助成率 はじめの一步助成・市民活動助成 対象額の1/2以下

4 市民総合賠償補償保険制度の実施

市民総合賠償補償保険制度とは、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的に補てんする賠償責任保険並びに市が主催する行事等に参加している住民の急激かつ偶然な外来の事故について、法律上の損害賠償責任の有無に関係なく、市が支払う補償金（見舞金）を補てんする補償保険により構成されている制度であり、全国市長会が損害保険会社と加入市を被保険者とする団体保険契約を締結して実施した。

- ・保険金支払件数 2件（40,000円）

5 市民活動補償制度の実施

市民活動補償制度とは、市民により自主的に構成された市民団体やその指導者が行う地域住民活動、青少年育成活動、社会福祉・社会奉仕活動、社会教育活動等で、本来の職場を離れて無報酬で行う継続的、計画的な実践活動中の事故について、指導者が賠償責任を負う場合の損害を補てんする賠償責任保険並びに指導者等や参加者が活動中に発生した急激かつ偶然な外来の事故について補償するために、市が保険会社と傷害保険を締結し実施する制度で、平成22年度から実施した。

- ・保険金支払件数 0件

6 交通関係

(1) 交通安全運動等

平成22年中の栃木市内の交通事故発生件数は、前年より14件増の549件、死者数は前年と変わらず11人、負傷者数は44人増の700人であり、事故発生件数、負傷者数の中で高齢者の占める割合が多い。

今後も交通事故防止のため、市民一人一人が交通ルールを順守し、交通マナーの一層の向上に努める必要がある。

ア 春の交通安全県民総ぐるみ運動

街頭PR、広報車、広報紙等による広報、のぼり旗、立看板掲出、交通安全教室の開催。

- ・期間 4月6日～15日

交通安全ゲートボール大会

- ・実施日 4月26日
- ・場所 総合運動公園
- ・参加者 141人

イ 高齢者交通安全県民総ぐるみ運動

街頭PR、広報車、広報紙等による広報、のぼり旗、立看板掲出、交通安全教室の開催。

- ・期間 5月1日～31日

ウ 暴走族等根絶推進強化月間

公共施設窓口及び市ホームページによる周知。

- ・期間 6月1日～30日

エ 秋の交通安全県民総ぐるみ運動

街頭PR、広報車、広報紙による広報、のぼり旗、立看板掲出、交通安全教室の開催。

- ・期間 9月21日～30日

交通安全市民大会

小学生による交通安全作文、大会宣言などを行った。

- ・実施日 9月23日
- ・場所 栃木文化会館
- ・参加者 約800人

オ 年末の交通安全県民総ぐるみ運動

広報車、広報紙等による広報、交通安全教室の開催。

・期 間 12月11日～31日

(2) 交通安全教室の開催

交通事故防止には、市民各層に対する日ごろからの交通安全教育が重要であるとの考えから、交通教育指導員による交通安全教室を次のとおり開催した。

対 象 者	回数 (回)	参加者数 (人)
幼児 (父兄含む)	9	1,499
小中学校児童・生徒 (父兄含む)	13	2,142
高 齢 者	25	1,089
複 合	9	725
合 計	56	5,455

(3) 交通安全こども自転車大会

第39回交通安全こども自転車大会栃木地区大会

・開催日 6月22日

・会 場 栃木市大平運動公園

栃木市大平体育館

栃木市大平公民館

・大会記録 国府南小学校チーム (6校8チーム参加中第2位、第3位)

(4) その他の交通安全対策

ア 交通指導員の設置 (栃木地域)

・委嘱人数 34人

イ 栃木駅周辺、新栃木駅周辺及び野州平川駅周辺等の放置自転車の撤去を実施
撤去実績

日 付	台数 (台)
6月9日	48
7月8日	10
11月24日	114
12月24日	15
1月25日	42
合 計	229

7 防犯関係

(1) 防犯灯の設置

区 分		設置灯数 (台)
新設工事	本柱へ新設、小柱新設	83
改修工事	移設、撤去	44
計		127

(2) 防犯カメラの運用

栃木駅及びその周辺における犯罪の予防等を図り、市民等の安全と安心を確保するため設置されている防犯カメラを運用した。

設置状況

設置場所	台数(台)
駅北口	2
駅南口	2
南北連絡通路	2

(3) 防犯活動

栃木警察署管内1市2町で組織する栃木地区防犯協会（本市が事務局）において実施した次の事業に参画した。

- ・会議等
- ・地域安全運動、青少年非行防止活動、広報啓発活動等の実施

8 生活バス運行事業

寺尾地区方面在住の高齢者・学生の買物、通院、通学等や観光客の移動手段確保のため、寺尾地区方面と市街地を結ぶ生活バスの運行を行った。

生活バス利用状況（平成22年4月～平成23年3月）

月	利用状況			収入総額(円)
	利用者数(人)	日数	日平均(人/日)	
4	2,929	30	98	720,320
5	3,220	31	104	566,000
6	3,088	30	103	537,010
7	3,078	31	99	579,100
8	2,844	31	92	587,930
9	2,805	30	94	559,080
10	3,022	31	97	523,510
11	2,947	30	98	567,600
12	2,767	31	89	504,780
1	2,454	31	79	460,080
2	2,497	28	89	402,350
3	2,256	31	73	368,500
合計	33,907	365	93	6,376,260
月平均	2,826			531,355

9 循環バス運行事業

高齢者等の買物、通院等の移動手段確保や観光客等来訪者の利便性向上を図るため、中心市街地において循環バスの運行を行った。

循環バス利用状況（平成22年4月～平成23年3月）

月	利 用 状 況			収入総額(円)
	利用者数(人)	日数	日平均(人/日)	
4	2,625	30	88	246,200
5	3,146	31	101	320,300
6	2,584	30	86	242,600
7	2,629	31	85	241,400
8	2,492	31	80	222,300
9	2,423	30	81	222,000
10	2,513	31	81	236,100
11	2,340	30	78	228,300
12	1,798	31	58	160,200
1	1,731	31	56	164,900
2	1,677	28	60	154,700
3	1,337	31	43	123,700
合計	27,295	365	75	2,562,700
月平均	2,275			213,558

10 ふるさと雇用再生・観光循環バス運行事業

国の緊急雇用対策に基づき、栃木県が創設したふるさと雇用再生特別事業を活用し、地域における雇用機会の創出と観光振興を図るため、土曜日、日曜日及び祝日のみ運行するふるさと雇用再生・観光循環バスの運行を行った。

なお、平成22年12月より、市民等の利便性の向上と市街地の活性化に資するため、運行日を毎日とするとともに、運行ルートを市街地北部方面（栃木警察署・総合運動公園・とちの木病院・イオン等）へと変更した。

ふるさと雇用再生・観光循環バス利用状況（平成22年4月～平成23年3月）

月	利 用 状 況			収入総額(円)
	利用者数(人)	日数	日平均(人/日)	
4	662	10	66	61,100
5	1,327	13	102	133,900
6	388	8	49	35,000
7	524	10	52	48,600
8	472	9	52	43,300
9	583	10	58	56,400
10	578	11	53	49,200
11	661	10	66	63,500
12	1,622	31	52	148,200
1	1,837	31	59	164,500

2	1,796	28	64	163,900
3	1,655	31	53	137,600
合計	12,105	202	60	1,105,200
月平均	1,009			92,100

11 福祉バス運行事業

老人福祉センター利用者の送迎をはじめ、買物・通院等、市民の移動手段を確保するため、福祉バスの運行を行った。

福祉バス利用状況（平成22年4月～平成23年3月）

(1) 大宮コース

月	利用状況		
	利用者数（人）	日数	日平均（人／日）
4	192	8	24
5	156	7	22
6	171	9	19
7	152	7	22
8	185	9	21
9	154	8	19
10	186	7	27
11	143	8	18
12	154	8	19
1	113	7	16
2	122	8	15
3	80	8	10
合計	1,808	94	19
月平均	151		

(2) 国府コース

月	利用状況		
	利用者数（人）	日数	日平均（人／日）
4	240	8	30
5	217	7	31
6	261	9	29
7	197	7	28
8	232	9	26
9	213	8	27
10	185	7	26
11	208	8	26
12	203	8	25

1	177	7	25
2	233	8	29
3	133	8	17
合計	2,499	94	27
月平均	208		

(3) 皆川コース

月	利 用 状 況		
	利用者数 (人)	日数	日平均 (人/日)
4	293	9	33
5	241	7	34
6	302	9	34
7	302	9	34
8	288	9	32
9	214	8	27
10	317	9	35
11	284	8	36
12	221	8	28
1	216	8	27
2	238	7	34
3	222	9	25
合計	3,138	100	31
月平均	262		

(4) 吹上コース

月	利 用 状 況		
	利用者数 (人)	日数	日平均 (人/日)
4	180	9	20
5	150	7	21
6	193	9	21
7	180	9	20
8	138	9	15
9	115	8	14
10	168	9	19
11	155	8	19
12	158	8	20
1	188	8	24
2	142	7	20
3	132	9	15
合計	1,899	100	19

月平均	158		
-----	-----	--	--

(5) 栃木第一コース

月	利 用 状 況		
	利用者数（人）	日数	日平均（人／日）
4	63	4	16
5	42	4	11
6	53	4	13
7	66	5	13
8	43	4	11
9	46	4	12
10	50	4	13
11	43	4	11
12	26	3	9
1	31	4	8
2	39	4	10
3	30	5	6
合計	532	49	11
月平均	44		

(6) 栃木第二コース

月	利 用 状 況		
	利用者数（人）	日数	日平均（人／日）
4	49	4	12
5	58	4	15
6	40	4	10
7	23	5	5
8	26	4	7
9	36	4	9
10	23	4	6
11	37	4	9
12	19	3	6
1	22	4	6
2	20	4	5
3	38	5	8
合計	391	49	8
月平均	33		

(7) 合計

月	利 用 状 況		
	利用者数（人）	日数	日平均（人／日）
4	1,017	21	48
5	864	18	48
6	1,020	22	46
7	920	21	44
8	912	22	41
9	778	20	39
10	929	20	46
11	870	20	44
12	781	19	41
1	747	19	39
2	794	19	42
3	635	22	29
合計	10,267	243	42
月平均	856		

12 地域公共交通総合連携計画の策定

デマンドタクシーやコミュニティバスといった新たな公共交通システムの導入を図り、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、以下の会議を開催し、栃木市地域公共交通総合連携計画を策定した。

期 日	経 過
H22. 5. 24	公共交通検討委員会・公共交通検討委員会検討部会 合同会議 栃木市地域公共交通総合連携計画の策定について
H22. 7. 5	栃木市地域公共交通活性化協議会 栃木市地域公共交通総合連携計画の策定について
H22. 7. 8	庁議 栃木市地域公共交通総合連携計画の策定について
H22. 7. 14 ～11. 18	地域市政懇談会等(全30回) 栃木市地域公共交通対策について (計画策定について説明、アンケート配布)
H22. 7. 22 ～ 8. 10	地域公共交通に関するアンケート調査の実施 (市内3,500世帯を対象とし、バス利用者、市政懇談会等参加者にも同アンケートを実施)
H22. 8. 11 ～ 8. 27	地域協議会(大平、藤岡、都賀) (計画策定について説明、アンケート配布)
H22. 9. 14	公共交通検討委員会検討部会 住民アンケートの結果について

H22. 9. 24	公共交通検討委員会 住民アンケートの結果について
H22. 10. 1	栃木市地域公共交通活性化協議会 住民アンケートの結果について
H22. 11. 26	公共交通検討委員会検討部会 栃木市地域公共交通総合連携計画(素案)について
H22. 12. 6	公共交通検討委員会 栃木市地域公共交通総合連携計画(素案)について
H22. 12. 17	庁議 栃木市地域公共交通総合連携計画(素案)について
H22. 12. 22	議員研究会 栃木市地域公共交通総合連携計画(素案)について
H22. 12. 22	栃木市地域公共交通活性化協議会 栃木市地域公共交通総合連携計画(素案)について
H23. 1. 14 ～ 2. 18	地域協議会(大平、藤岡、都賀) 栃木市地域公共交通総合連携計画(案)に関する意見聴取
H23. 1. 20 ～ 2. 18	パブリックコメント実施 意見数 17件
H23. 3. 16 ～ 3. 25	栃木市地域公共交通活性化協議会委員への意見照会 栃木市地域公共交通総合連携計画の策定について
H23. 3. 22	庁議 栃木市地域公共交通総合連携計画の策定について

住民情報担当

1 戸籍事務

(1) 本籍数及び戸籍人口

- ・本籍数 62,566件
- ・本籍人口 156,626人

(2) 戸籍届出事件数

(単位：件)

事 件 の 種 類	総数	届 出			他市町村 から送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出 生	1,455	1,046	738	308	409
国籍留保	13	1	1	-	12
認 知	19	11	11	-	8
養子縁組	145	97	94	3	48
養子離縁	37	24	24	-	13
法73条の2、法69条の2	2	1	1	-	1
婚 姻	1,566	607	561	46	959

離 婚	362	208	198	10	154	
法77条の2、法75条の2	114	74	70	4	40	
親権、後見、後見監督、保佐	17	14	14	-	3	
死 亡	1,832	1,586	1,462	124	246	
失 踪	3	3	3	-	-	
復 氏	3	-	-	-	3	
姻族関係終了	1	1	1	-	-	
入 籍	356	237	234	3	119	
分 籍	17	5	5	-	12	
国籍取得	2	2	1	1	-	
帰 化	4	4	4	-	-	
国籍喪失	-	-	-	-	-	
国籍選択	1	1	-	1	-	
氏の変更	20	15	15	-	5	
名の変更	10	7	5	2	3	
転 籍	644	380	377	3	264	
就 籍	-	-	-	-	-	
訂 正 ・ 更 正	市町村長職権	115	107	107	-	8
	法24条2項	4	-	-	-	4
	法113条等	-	-	-	-	-
	法116条	-	-	-	-	-
	続柄の記載更正	5	4	4	-	1
	計	124	111	111	-	13
追 完	3	3	-	3	-	
そ の 他	3	-	-	-	3	
不受理申出	33	19	17	2	14	
合 計	6,786	4,457	3,947	510	2,329	

(3) 戸籍処理件数

(単位：件)

処 理 内 容	件 数	処 理 内 容	件 数
新戸籍編製	1,046	戸籍の再製・補完	3
戸籍全部消除	1,057	その他	20
違反通知	-	計	2,126

(4) 相続税法第58条による事務処理件数

・総該当者数 1,577 件

2 身分関係事務

(1) 犯罪関係処理件数 (単位：件)

既決犯罪通知	235	仮釈放期間満了通知	17
他市町村からの民刑事項通知	17	刑執行猶予言渡取消通知	7
自由刑執行終了通知	35	その他	3
財産刑執行終了通知	27	計	341

(2) 身上調査照会件数 (単位：件)

警察署	1,898	その他	687
検察庁	263	計	2,848

3 人口動態事務

人口動態調査票作成件数 (単位：件)

種別	件数	種別	件数
婚姻	615	出生	1,060(男546、女514)
離婚	208	死亡	1,575(男825、女750)
死産	33	計	3,491

4 外国人登録事務

(1) 国籍別外国人登録人員 (単位：人)

国籍	人員		
	16歳未満	16歳以上	合計
アフガニスタン	3	6	9
アルゼンチン	-	11	11
オーストラリア	-	1	1
バングラディシュ	10	20	30
ベラルーシ	-	1	1
ボリビア	2	14	16
ブラジル	17	104	121
カナダ	-	6	6
中国	14	361	375
コロンビア	3	7	10
コスタリカ	-	1	1
キプロス	-	1	1
フランス	-	1	1
ドイツ	-	1	1
ホンジュラス	1	2	3
インド	2	18	20
インドネシア	4	39	43
イラン	-	6	6

アイルランド	-	1	1
イタリア	-	1	1
朝鮮	-	8	8
韓国	3	93	96
マレーシア	-	5	5
メキシコ	1	3	4
モンゴル	1	5	6
ミャンマー	-	14	14
ネパール	-	40	40
オランダ	1	2	3
パキスタン	12	45	57
パラグアイ	-	2	2
ペルー	105	437	542
フィリピン	32	185	217
ロシア	-	2	2
南アフリカ	-	1	1
スリランカ	1	42	43
スウェーデン	-	1	1
タイ	-	54	54
トルコ	-	1	1
ウクライナ	-	1	1
英国	-	9	9
米国	2	19	21
ベネズエラ	-	1	1
ベトナム	-	10	10
無国籍	1	-	1
計	215	1,582	1,797

(2) 各種申請書受理件数 (単位：件)

件名	件数	件名	件数
新規登録	207	居住地変更登録	456
確認申請	188	居住地以外の変更登録	1,992
再交付申請	31	計	2,912
引替交付申請	38		

(3) 報告その他の事務取扱件数 (単位：件)

件名	件数	件名	件数	
閉鎖	出国	172	登録原票送付	205
	死亡	2	登録原票送付請求	229
	日本国籍取得	5	原票の開示(照会回答等)	656
	その他(上記以外によるもの)	-	計	1,269

5 窓口事務（本庁市民生活課）

(1) 窓口届出処理件数

（単位：件）

処 理 事 項		件 数	処 理 事 項	件 数
戸籍届		3,102	死体埋火葬許可	5
住民異動届		7,246	(栃木市斎場利用なし)	
計		10,348	死胎埋火葬許可	0
印鑑	登 録	2,950	(栃木市斎場利用なし)	
	廃 止	1,129	死産届	31
計		4,079	計	36
			合 計	14,463

(2) 謄抄本証明書等交付件数

種 別	件数(件)	金額(円)	種 別	件数(件)	金額(円)		
戸 籍	全部事項証明	10,778	4,850,100	住 民 票	世帯全員	12,106	2,421,200
	個人事項証明	3,248	1,461,600		個 人	20,842	4,168,400
	除籍謄本	11,116	8,337,000		証 明	955	191,000
	除籍抄本	108	81,000		閲 覧	23	4,600
	戸籍証明	236	82,600		年金現況証明	1	—
	受理証明	123	45,150		戸籍の附票	1,628	325,600
	廃棄証明	9	—		公 用	5,211	—
	出産証明	10	—		広 域	26	5,200
	不受理証明	—	—		住基カード(有料)	0	—
	公 用	6,591	—		住基カード(無料)	496	—
	計	32,219	14,857,450		計	41,288	7,116,000
証 明 書	印鑑証明	24,184	4,836,800	そ の 他	印鑑登録	2,950	590,000
	諸証明	1,096	219,200		印鑑登録廃止	1,129	—
	身分証明	993	198,600		臨時運行許可証	1,012	759,000
	住居表示証明	75	—		労基証明	13	—
	公 用	27	—		人口統計	41	—
	選挙証明	0	—		公的個人認証	314	157,000
	計	26,375	5,254,600		計	5,459	1,506,000
合 計				105,341 件	28,734,050 円		

(3) 斎場及び霊きゅう車使用許可件数

種 類	区 分	件 数 (件)	金 額 (円)	
斎 場	市 内	大 人	1,219	-
		小 人	1	
		死産児	28	
市 外	市 外	大 人	197	3,574,000
		小 人	0	
		死産児	4	

	エ	ナ	0	-	-
計				1,449	3,574,000
霊きゆう車	往路	市内		1,076	4,928,400
		市外		74	337,800
	帰路	市内		939	1,423,400
		市外		56	143,900
計			2,145	6,833,500	
待合室	市内		1,158	3,474,000	
	市外		102	612,000	
計			1,260	4,086,000	
合計			4,854	14,493,500	

(4) (1)～(3)のうち昼休み及び延長窓口処理件数 (単位：件)

種 別	昼 休 み	延 長
戸籍謄抄本交付	1,213	779
住民票写し交付	2,235	1,494
印鑑登録証明書交付	1,726	1,268
印鑑登録	273	373
戸籍届	188	140
住民異動届	522	430
斎場、霊きゆう車使用許可証交付	48	22
臨時運行許可証交付	60	62
窓口及び電話による相談、問合わせ等	1,233	975
合 計	7,498	5,543

6 支所・出張所発行件数 (単位：件)

種 別	件 数				
	国府	寺尾	大宮	皆川	吹上
戸籍謄抄本等交付	814	391	556	188	533
住民票写し等交付	1,244	548	1,191	401	976
印鑑登録証明書交付	1,368	632	1,221	514	1,208
印鑑登録	87	43	56	19	52
印鑑登録廃止	39	20	0	0	0
諸証明交付	30	12	46	16	25
合 計	3,582	1,646	3,070	1,138	2,794

7 郵便申請月別件数（戸籍謄抄本、住民票等）

（単位：件）

月	件数	月	件数	月	件数	月	件数
4月	951	7月	1,003	10月	1,019	1月	900
5月	966	8月	996	11月	1,089	2月	1,016
6月	1,006	9月	1,022	12月	1,067	3月	1,062
合 計				12,097			

8 住民基本台帳事務（市全体）

(1) 世帯数及び人口

区 分	人 口（人）			世帯数
	男	女	計	
平成22年3月末日現在	69,441	71,447	140,888	50,146
平成23年3月末日現在	69,072	71,012	140,084	50,489
比 較	△369	△435	△804	343

ア 栃木地区

町名	人口（人）			世帯数	町名	人口（人）			世帯数
	男	女	計			男	女	計	
万町	488	512	1,000	409	今泉町2丁目	533	525	1,058	436
倭町	166	178	344	147	仲仕上町	145	139	284	94
旭町	589	621	1,210	489	藤田町	67	73	140	42
室町	151	179	330	136	久保田町	51	53	104	30
城内町1丁目	329	344	673	278	宮田町	35	32	67	23
城内町2丁目	2,025	2,059	4,084	1,585	高谷町	47	50	97	28
神田町	487	560	1,047	415	樋ノ口町	452	478	930	340
本町	565	650	1,215	510	皆川城内町	689	737	1,426	469
日ノ出町	617	630	1,247	502	柏倉町	238	240	478	136
沼和田町	1,377	1,434	2,811	1,124	小野口町	177	150	327	104
河合町	119	120	239	96	志鳥町	97	106	203	50
片柳町1丁目	828	841	1,669	679	岩出町	62	73	135	48
片柳町2丁目	778	760	1,538	614	大皆川町	155	171	326	108
片柳町3丁目	54	58	112	38	泉川町	294	302	596	220
片柳町4丁目	351	358	709	288	新井町	568	574	1,142	417
片柳町5丁目	295	296	591	233	吹上町	725	718	1,443	463
湊町	227	264	491	226	細堀町	90	97	187	53
富士見町	298	331	629	299	木野地町	242	223	465	148
境町	503	557	1,060	438	川原田町	1,972	2,069	4,041	1,546
平井町	1,152	1,187	2,339	925	野中町	729	731	1,460	518
藪部町1丁目	569	607	1,176	504	宮町	237	215	452	128

藪部町2丁目	698	720	1,418	529	千塚町	242	271	513	148
藪部町3丁目	261	260	521	187	大森町	435	433	868	286
藪部町4丁目	350	348	698	248	仲方町	115	103	218	77
入舟町	242	259	501	214	梓町	109	126	235	142
祝町	369	399	768	308	尻内町	356	372	728	233
柳橋町	814	869	1,683	650	梅沢町	396	442	838	282
箱森町	2,446	2,589	5,035	1,833	大久保町	124	125	249	86
小平町	409	421	830	307	鍋山町	545	577	1,122	382
錦町	280	316	596	244	星野町	133	135	268	91
嘉右衛門町	271	285	556	234	出流町	69	59	128	49
泉町	374	412	786	340	惣社町	694	775	1,469	562
大町	879	928	1,807	699	柳原町	49	53	102	38
昭和町	126	137	263	103	大光寺町	200	224	424	125
大宮町	3,530	3,727	7,257	2,554	田村町	263	285	548	290
平柳町1丁目	758	851	1,609	646	寄居町	187	187	374	115
平柳町2丁目	731	746	1,477	602	国府町	514	530	1,044	334
平柳町3丁目	542	568	1,110	455	大塚町	1,052	1,060	2,112	693
今泉町1丁目	1,089	1,101	2,190	823	合計	39,225	40,995	80,220	30,245

イ 大平地区

町名	人口（人）			世帯数	町名	人口（人）			世帯数
	男	女	計			男	女	計	
富田	3,802	3,640	7,442	2,823	下高島	146	163	309	90
西山田	609	583	1,192	363	上高島	202	229	431	163
下皆川	729	725	1,454	511	北武井	245	245	490	163
横堀	289	312	601	165	新	1,778	1,850	3,628	1,308
牛久	352	370	722	261	西野田	1,529	1,492	3,021	1,066
川連	287	283	570	197	榎本	381	407	788	265
土与	172	173	345	106	西水代	2,164	2,123	4,287	1,519
蔵井	573	636	1,209	409	伯仲	567	480	1,047	364
真弓	816	817	1,633	557	合計	14,641	14,528	29,169	10,330

ウ 藤岡地区

町名	人口（人）			世帯数	町名	人口（人）			世帯数
	男	女	計			男	女	計	
部屋	401	411	812	214	藤岡	3,069	3,132	6,201	2,249
新波	194	188	382	114	下宮	15	19	34	12
石川	89	89	178	56	内野	1	1	2	1
帯刀	52	50	102	30	赤麻	937	962	1,899	566
緑川	64	64	128	30	大前	985	1,008	1,993	644

西前原	43	35	78	25	甲	778	827	1,605	489
蛭沼	280	298	578	169	都賀	599	573	1,172	372
富吉	271	257	528	182	大田和	141	166	307	99
中根	283	325	608	207	太田	357	345	702	210
					合計	8,559	8,750	17,309	5,669

エ 都賀地区

町名	人口（人）			世帯数	町名	人口（人）			世帯数
	男	女	計			男	女	計	
合戦場	1,293	1,340	2,633	910	臼久保	93	77	170	72
平川	852	843	1,695	567	大橋	184	195	379	124
升塚	413	409	822	256	富張	331	348	679	186
家中	2,020	2,040	4,060	1,276	深沢	197	206	403	109
原宿	354	353	707	224	大柿	435	442	877	250
木	475	486	961	271	合計	6,647	6,739	13,386	4,245

(2) 処理件数

ア 住民票記載等件数

種 類	件 数 (件)	人口増（人）			人口減（人）				
		男	女	計	男	女	計		
届	転入届	2,144	1,499	1,373	2,872	-	-	-	
	転居届	1,966	-	-	-	-	-	-	
	転出届	2,205	-	-	-	1,578	1,546	3,124	
	転出取消	6	4	5	9	-	-	-	
	帰化届	4	3	1	4	-	-	-	
	国籍取得	1	-	1	1	-	-	-	
	出	変更届	21	-	-	-	-	-	-
		主変更	946	-	-	-	-	-	-
		世帯分離	199	-	-	-	-	-	-
		世帯合併	85	-	-	-	-	-	-
職	出生	994	513	483	996	-	-	-	
	死亡	1,561	-	-	-	812	749	1,561	
	職権記載	1	1	-	1	-	-	-	
	職権消除	27	-	-	-	18	9	27	
	回復	24	18	7	25	-	-	-	
権	職権訂正	2,170	-	-	-	-	-	-	
	抹消	1	-	-	-	-	-	-	
追加	0	-	-	-	-	-	-		
通	転入通知	2,491	-	-	-	-	-	-	

知書	記載事項の変更通知	429	-	-	-	-	-	-
----	-----------	-----	---	---	---	---	---	---

イ 戸籍の附票記載等件数 (単位：件)

種類	異動届書	戸籍届書	通知書	計
記載	-	2,551	-	2,551
消除	-	3,107	-	3,107
修正	6,176	-	4,573	10,749
合計	6,176	5,658	4,573	16,407

ウ 住民票及び附票の作成、除票の作成 (単位：件)

種類	作成	除票	改製
住民票	3,874	4,712	-
附票	1,041	1,042	-
合計	4,915	5,754	-

(3) 住居表示事務 (単位：件)

住居番号設定件数		225
内訳	家屋新築届による付番	221
	改築届による付番変更	4
	建物廃棄による付番廃止	-
住居番号表示板交付件数		225

9 年齢階層別人口統計 (市全体)

年齢(歳)	男(人)	女(人)	人口(人)	比率(%)
0～4	2,740	2,552	5,292	3.78
5～9	3,052	3,002	6,054	4.32
10～14	3,256	3,158	6,414	4.58
15～19	3,405	3,308	6,713	4.79
20～24	3,486	3,343	6,829	4.87
25～29	3,735	3,479	7,214	5.15
30～34	4,361	3,942	8,303	5.93
35～39	5,291	4,622	9,913	7.08
40～44	4,502	4,281	8,783	6.27
45～49	4,120	3,854	7,974	5.69
50～54	4,439	4,380	8,819	6.30
55～59	5,447	5,341	10,788	7.70
60～64	6,494	6,349	12,843	9.17
65～69	4,569	4,496	9,065	6.47
70～74	3,743	4,055	7,798	5.57

75～79	2,885	3,831	6,716	4.79
80～84	2,187	3,450	5,637	4.02
85～89	1,014	2,292	3,306	2.36
90～94	294	964	1,258	0.90
95～99	45	277	322	0.23
100～	7	36	43	0.03
合 計	69,072	71,012	140,084	100.00

(小数第二位 四捨五入)

10 一般旅券申請・交付件数

(単位：件)

	本 庁		大平総合支所		藤岡総合支所		都賀総合支所		計	
	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付
10月	149	84	61	37	16	7	11	7	237	135
11月	123	117	50	43	28	27	15	9	216	196
12月	142	140	37	39	25	17	10	17	214	213
1月	249	214	56	49	29	36	28	21	362	320
2月	184	207	56	48	23	18	20	18	283	291
3月	209	175	41	61	20	24	12	16	282	276
計	1,056	937	301	277	141	129	96	88	1,594	1,431

※ 権限移譲により10月から受付業務開始。

第 2 節 保険年金課

〔総括概要〕

急速な少子高齢化の進展の中、国民皆保険を堅持し、医療保険制度を将来にわたって安定的で持続可能なものとしていくため、平成 20 年度に医療制度改革関連法が本格施行され、医療費適正化事業の総合的な推進、後期高齢者医療制度、保険者に義務付けられた特定健診・保健指導等の取組が始まった。

そのような状況の下、保険年金課では、国民健康保険事業、各種医療費助成事業、後期高齢者医療事業及び国民年金事業など、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「安心して暮らせるまちづくり」を推進した。

国民健康保険事業においては、公正かつ公平な保険給付を実施したほか、生活習慣病等の疾病予防に重点を置いた特定健康診査・保健指導事業、疾病の早期発見・早期治療のための人間ドック（一般・脳）検診事業、医療費の適正化対策としてのレセプト点検事業などを積極的に推進し、さらに国民健康保険特別会計の健全運営に努めた。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、こども（小学校 6 年生まで）、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。また、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成した。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか生活習慣病の早期発見・早期治療につながるための健康診査事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。

また、納付率の低下が問題となる中、免除申請や学生納付特例等、年金受給権確保のための各種啓発及び広報を行った。

国保担当

1 国民健康保険被保険者等の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	22,715 世帯	-143 世帯	22,572 世帯	22,751 世帯	44.2 %
被保険者数	43,637 人	-922 人	42,715 人	43,422 人	30.1 %

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したものの。

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合。

(2) 退職被保険者等の適用状況

退職被保険者数	扶養者数	計 (A)	被保険者数(B)	退職被保険者等の割合(A)/(B)
2,047 人	936 人	2,983 人	42,715 人	7.0 %

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

年月日	協議事項	協議事項の処理
22. 7. 2	1 会長、職務代理者の選挙について	会長に慶野委員を選出 職務代理者に高岩委員を選出
22. 8. 27	1 栃木市国民健康保険法の一部改正について	原案どおり承認
	2 栃木県国民健康保険団体連合会の役割について	
	3 保険者としての栃木市の役割について	
	4 栃木市国民健康保険運営協議会の役割について	
22. 11. 29	1 栃木市国民健康保険の現状について	
23. 2. 3	1 国民健康保険税率の均一化について	
	2 平成23年度国民健康保険特別会計予算(案)について	原案どおり承認
	3 国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案どおり承認

(2) 国保運営協議会委員定数 18人

区分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人数	6 人	6 人	6 人

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金(円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	562,606	11,004,396,810	7,987,471,705	2,679,864,901	0	337,060,204
退職者分	48,474	940,751,060	657,831,827	273,179,415	0	9,739,818

計	611,080	11,945,147,870	8,645,303,532	2,953,044,316	0	346,800,022
---	---------	----------------	---------------	---------------	---	-------------

(注1) 平成22年3月～平成23年2月診療の12か月分の療養給付費である。

(注2) 入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない。

(2) 療養費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	12,269	132,151,847	96,173,728	32,473,976	0	3,504,143
退職者分	1,008	10,711,847	7,498,078	3,213,769	0	0
計	13,277	142,863,694	103,671,806	35,687,745	0	3,504,143

(3) 高額療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	13,885	904,651,138
退職者分	789	81,347,190
計	14,674	985,998,328

(4) 高額介護合算療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	20	510,399
退職者分	2	84,134
計	22	594,533

(5) その他の給付

区分	件数(件)	支給額(円)	備考
出産育児一時金	160	67,113,952	平成21年10月から産科医療保障制度対象出産の場合1件当たり42万円
葬祭費	278	13,900,000	平成4年度から1件当たり5万円
計	438	81,013,952	

4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況 (単位：円)

区分	総件数	総費用額	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額	1世帯当たり 費用額
一般	574,875	11,136,548,657	19,372	275,445	520,959
退職	49,482	951,462,907	19,228	318,108	692,477
計	624,357	12,088,011,564	19,361	278,384	531,318

5 月別の療養給付費保険者負担分（単位：円）

年度 月	平成22年度
3	739,978,877
4	677,739,723
5	715,882,307
6	721,796,755
7	734,677,110
8	721,888,686
9	715,246,782
10	750,117,915
11	730,652,647
12	729,459,884
1	717,076,050
2	690,786,796
計	8,645,303,532

（注）一般被保険者分と退職被保険者分の合算分

6 老人保健拠出金の状況（単位：円）

医療費拠出金	事務費拠出金	計
8,364,425	122,127	8,486,552

7 介護給付費納付金の状況（単位：円）

第2号被保険者数	介護給付費納付金
17,308	275,463,660

（注）第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の国保被保険者数

8 高額医療費共同事業医療費拠出金と交付金の状況（単位：円）

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
273,484,080	295,787,433	22,303,353

9 保険財政共同安定化事業拠出金と交付金の状況（単位：円）

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
1,366,968,549	1,404,462,022	37,493,473

（注）1件30万以上の医療費が対象。

10 人間ドック検診状況

実施人数（人）	備 考
一般 306	一人当たり費用額の1/2に相当する額を助成する。
脳 90	
宿泊 28	

11 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数（件）		発送月
		栃木市（全地区）	栃木地区	
1	H21.12・H22.1月診療分	20,508	11,424	平成22年6月
2	H22.2・3月診療分	19,457	11,329	平成22年8月
3	H22.4・5月診療分	19,125	11,046	平成22年10月
4	H22.6・7月診療分	19,468	11,401	平成22年12月
5	H22.8・9月診療分	18,968	10,981	平成22年2月
6	H22.10・11月診療分	18,971	10,981	平成23年3月
計		116,497	67,162	

医療給付担当

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の人、3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人並びに療育手帳の交付を受けたA1又はA2の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

- ・支給状況 【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況参照
- ・障がい別登録人員（単位：人）

障がいの程度	登 録 人 員	
	21年度末(22.3.31)現在数	22年度末(23.3.31)現在数
身体の障がい1級の者	1,345(765)	1,516(865)
身体の障がい2級の者	829(477)	883(515)
IQが35以下の知的障がい者	273(12)	295(13)
身体の障がい3~4級でIQが50以下の重複障がい者	16(0)	18(0)
合 計	2,463(1,254)	2,712(1,393)

※（ ）内の数は、後期高齢医療該当者である。

2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から小学校6年修了時までの子どもの医療費をその保護者に助成した。

- ・支給状況 【別表2】 こども医療費助成支給状況参照

【別表1】重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種別	登録人員 (件)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	767	14,203	1,037,221,540	125,829,338	50,104,129	0	420,500	50,524,629	75,304,709
社会保険	554	8193	581,401,330	76,558,842	28,342,200	2,994,295	644,000	31,980,495	44,578,347
後期高齢者医療	1391	24,033	1,845,015,440	117,540,918	30,841,465	0	535,500	31,376,965	86,163,953
合計	2712	46,429	3,463,638,310	319,929,098	109,287,794	2,994,295	1,600,000	113,882,089	206,047,009

【別表2】こども医療費助成支給状況参照

区分 保険の種類	登録人員 (件)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)		
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計			
3歳未満	国民健康保険	3,187	12,855	142,718,484	24,163,716	88,444	0	0	88,444	24,075,272	
	社会保険		52,680	518,197,910	94,660,116	152,187	203,190	0	355,377	94,304,739	
	計		65,535	660,916,394	118,823,832	240,631	203,190	0	443,821	118,380,011	
3歳以上	国民健康保険	11,568	19,379	141,245,705	32,922,716	443,716	0	1,318,500	1,762,216	31,160,500	
	社会保険		92,696	633,323,728	153,556,390	2,114,567	884,582	5,189,500	8,188,649	145,367,741	
	計		112,075	774,569,433	186,479,106	2,558,283	884,582	6,508,000	9,950,865	176,528,241	
入院 時食 事療 養費	一般(1食260円)		407		1,770,440					1,770,440	
	低所得者(1食210円)		0		0					0	
	低所得者長期該当(1食160円)		0		0					0	0
	計		407		1,770,440					1,770,440	
合計	14,755	178,017	1,435,485,827	307,073,378	2,798,914	1,087,772	6,508,000	10,394,686	296,678,692		

3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進して母子保健の向上を図るため、妊娠の届出(母子健康手帳の交付)月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費(保険診療自己負担分)を助成した。

- ・支給状況 【別表3】妊産婦医療費助成支給状況参照

4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子等(父母のない18歳未満の児童を現に扶養している配偶者のない人及び児童を含む。)で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費(保険診療自己負担分)を助成し、福祉の増進を図った。

- ・支給状況 【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

5 各種医療費助成対象者数(受給資格者証交付数)

(単位:人)

種 別	21年度末現在(22.3.31)数	新規(交付)	資格喪失	22年度末現在(23.3.31)数
重度心身障がい者医療費助成	2,463	521	272	2,712
こども医療費助成	12,592	2,552	389	14,755
妊産婦医療費助成	1,932	755	1,080	1,607
ひとり親家庭医療費助成	2,098	884	375	2,607
計	19,085	4,712	2,116	21,681

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(10万円を限度に通算5回)を補助した。(ただし、治療開始が平成22年3月28日以前の場合は、合併前の旧市町の制度による。)

- ・補助件数 49件
- ・治療費総額 18,302,174円(内 旧栃木市の制度適用分 1,307,340円)
- ・補助金総額 3,803,000円(内 旧栃木市の制度適用分 332,200円)

7 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の申請受付等を行った。

(1) 被保険者数

(単位:人)

被保険者数			障害認定者数(再掲)		
男	女	合計	男	女	合計
6,701	10,939	17,640	341	249	590

※障害認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

【別表3】妊産婦医療費助成支給状況参照

区分 保険の種類	登録人員 (件)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険(3割負担)	311	1,098	32,827,830	8,574,500	1,693,317	0	126,000	1,819,317	6,755,183
社会保険(3割負担)	1,296	5,739	196,459,606	34,574,884	5,998,495	2,164,744	749,500	8,912,739	25,662,145
合計	1,607	6,837	229,287,436	43,149,384	7,691,812	2,164,744	875,500	10,732,056	32,417,328

【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

保険の種類	登録人員 (件)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険 (3割負担)	582世帯 1,337人	8,448	94,885,259	25,449,299	3,616,417	0	708,500	4,324,917	21,124,382
社会保険 (3割負担)	558世帯 1,270人	8,017	82,306,070	21,785,037	1,153,449	330,274	713,000	2,196,723	19,588,314
後期高齢者医療 外来(一部負担分)	0世帯 0人	0	0	0	0		0	0	0
合計	1,140世帯 2,607人	16,465	177,191,329	47,234,336	4,769,866	330,274	1,421,500	6,521,640	40,712,696

(2) 各種申請書等受付件数

申請書種類	件数(件)
資格関係届出	3,602
高額療養費申請	926
その他の療養費申請	1,197
葬祭費申請	1,077
被保険者証等再交付申請	794
合計	7,596

(3) 健康診査受診状況

- ・受診者数 3,292人
- ・健診委託料 15,603,400円

年金担当

1 適用関係

(1) 国民年金被保険者数

区分	人数(人)
第1号被保険者	22,002
第3号被保険者	10,365
計	32,367

(2) 国民年金関係諸届の受理件数

(単位:件)

種別	全体	本庁分	種別	全体	本庁分
新規取得届	1,082	701	転居届	748	540
新規取得申出	0	0	氏名変更届	285	230
再取得届	1,705	998	訂正・取消・不在	43	24
再取得申出	37	29	転出届	935	593
付加年金取得届	164	111	法定免除該当届	135	86
付加年金喪失届	12	9	法定免除消滅届	28	21
資格喪失届	775	470	手帳再交付届	82	36
資格喪失申出	13	9	種別変更届	532	336
死亡届	87	68	その他	32	0
転入届	710	510	計	7,405	4,771

2 保険料免除関係

(1) 免除者数

種別	被保険者数(人)
法定免除	1,222

申請免除（全額免除）	2,080
〃（3/4免除）	203
〃（半額免除）	118
〃（1/4免除）	54
若年者納付猶予	357
学生納付特例	1,755
計	5,789

(2) 免除申請受付件数 (単位：件)

種 類	全 体	本庁分
免除・納付猶予申請	2,735	1,708
学生納付特例申請	984	631

3 国民年金請求受理件数 (単位：件)

給付種類	全 体	本庁分
老齢基礎年金	108	58
障害基礎年金	98	56
遺族基礎年金	5	5
寡婦年金	2	2
死亡一時金	55	36
未支給年金	163	27
老齢福祉年金	0	0
計	431	184

4 福祉年金関係受理件数 (単位：件)

種 類	老 齢	障 害	計
定時届	4	1,081	1,085
諸届	3	0	0
計	7	1,081	1,085

5 年金相談窓口関係

月平均相談件数 (単位：件)

相談の内訳	全体	本庁
来訪相談	385	257
電話相談	162	119
文書相談	0	0
計	547	376

第3節 環境課

〔総括概要〕

今日の環境問題は、ごみの不法投棄・野外焼却、河川や土壌の汚染、騒音、悪臭の問題など、市民の日常生活に直接関わるものから、地球温暖化、自然破壊による生物多様性の減少など、人類への影響のみならず、地球上の生命の生存そのものを脅かすものまで、複雑・多岐で深刻な課題を抱えており、その解決のためには、地域はもとより、全世界を挙げた取組を進めることが求められている。

これらの課題等に対応し、環境行政の円滑で積極的な推進を図るため、環境課においては、2担当3チームの体制により事務を推進している。

具体的な取組として、環境政策担当では、新市の環境政策の指針として、市民、事業者、市が一体となって環境施策に取り組むための、環境基本条例を制定した。

また、市役所における地球温暖化防止対策を推進するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画として栃木市役所エコオフィス推進実行計画を策定した。

併せて、地球温暖化防止対策の一環として住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を実施するとともに、資源循環型の社会づくりを目指し、家庭から出る生ごみの自家処理を進めるための補助事業を推進したほか、主に地球温暖化問題やごみ減量・リサイクル等の啓発や、出前講座をはじめとする環境学習の推進に努めた。

環境保全担当では、大気、水、騒音、悪臭等に係る公害の発生防止とその対策に努めたほか、土砂等の埋立てによる土壌汚染と災害の発生防止を図るとともに、斎場や聖地公園、市有墓地の管理・運營業務の円滑な推進に努めた。

また、家庭から排出される一般廃棄物の収集を円滑に進めるため、分別収集を徹底し、ごみの減量化・資源化に努めた。

また、環境美化の向上を図るため、自治会等による清掃活動への協力、廃棄物・土砂等埋立て監視員による不法投棄の監視、不法投棄ごみの回収等を行ったほか、生活環境や公衆衛生の向上のため、保健委員連合会の協力を得て市民意識の啓発推進に努めた。

環境政策担当

1 環境基本条例

本市の環境政策を総合的かつ計画的に推進するための指針として、栃木市環境基本条例を制定した。

(1) 環境審議会

・開催日 平成22年10月8日

(2) パブリックコメント

・期間 平成22年10月15日から11月15日

・意見 1件

2 栃木市役所エコオフィス推進実行計画

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画として、栃木市における地球温暖化防止のための対策となる栃木市役所エコオフィス推進実行計画を策定した。

- ・計画期間 平成23年度から平成27年度
- ・計画目標 平成22年度と比較し、温室効果ガス排出量や燃料使用量等を5%以上削減する。

3 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業

地球温暖化防止対策の一環として、住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を実施した。

- ・補助基本額 1kw当たり 30,000円
- ・限度額 4kw 120,000円
- ・補助件数 282件
- ・補助総額 29,753,000円

4 環境基礎調査事業

(1) 河川等水質調査

市内を流れる河川等について、次のとおり水質調査を実施した。

- ・調査河川 瀬戸ヶ原用水、清水川、永野川、巴波川、荒川、杳冷川、県庁堀川、市内下水
- ・調査期間 通年
- ・調査項目 pH、BOD、SS、DO、大腸菌群数、全窒素、全リン、全クロム

(2) 巴波川流入支川水質調査

巴波川に流入する支川について、次のとおり水質調査を実施した。

- ・調査地点 15地点（巴波川上流、旧巴波川、荒川、旧赤津川、嘉右衛門橋上側溝、常盤橋上側溝、県庁堀北、県庁堀南、清水川、清水川分流、開明橋下側溝、新橋上側溝、杳冷川（新橋上流）、県営城内町住宅南東、愛宕橋南右岸）
- ・調査月日 平成22年10月27日
- ・調査回数 1日4回（午前9時、午後1時、午後4時、午後7時）
- ・調査項目 BOD、SS、pH、流量

(3) 地下水水質調査

市内における地下水について、次のとおり水質調査を実施した。

- ・調査地点 市内27か所
- ・調査月日 平成23年2月23日
- ・調査項目 カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、ヒ素、総水銀、アルキル水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、

トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、
チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、ほう素、
ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素（全26項目）

5 環境学習・啓発活動事業

(1) とちぎ市民環境まつりの開催

市における環境の現状と、環境に関する市民の先進的な取組を知らせることで、環境問題に対し、市民、事業者及び市が一体となって取り組み、市民一人一人の意識の高揚を図るため、とちぎ市民環境まつりを開催した。

- ・開催日時 平成23年2月19日（土）午前10時～午後2時
- ・会場 栃木市民会館
- ・主催 栃木市、栃木市女性団体連絡協議会
- ・開催内容 市民、企業、学生、行政機関による各種展示
- ・来場者 約1,500人

(2) 親と子の水辺教室の開催

市内の自然環境、特に河川の水質を守ることについての意識、関心を高めるとともに、親と子が協力し、ふれあいながら学べる体験学習の場を提供するため、親と子の水辺教室を開催した。

- ・開催日時 平成22年7月30日及び7月31日 午前9時から
- ・会場 永野川緑地公園パークセンター
- ・対象 市内小学校4年生から6年生までの児童及びその保護者
- ・講師 環境省登録環境カウンセラー
- ・参加人数 7月30日の部 35人
7月31日の部 52人 計 87人

(3) 環境講座

市民団体、グループ、小中学校などの要請により、環境課職員が講師としてその会場に出向き、地球温暖化防止、ごみ減量・リサイクル、水質、廃油石けん作りなどの講義や説明等を行った。

- ・実施回数 19回
- ・参加者数 755人

6 ごみ減量化対策事業

(1) コンポスト容器の普及

生ごみの減量化を目的として、コンポスト容器の購入者に補助金を交付し、その普及を図った。

- ・申込基数 11基
- ・補助金交付額 34,300円

(2) 機械式生ごみ処理機の普及

生ごみの減量化を目的として、機械式生ごみ処理機の購入者に補助金を交付し、その普及を図った。

・申込件数 13件

・補助金交付額 233,100円

(3) 堆肥化促進剤専用容器の普及

生ごみの減量化を目的として、堆肥化促進剤専用容器の購入者に補助金を交付し、その普及を図った。

・申込件数 4件

・補助金交付額 12,300円

(4) バイオ式生ごみ処理機

ごみの減量化事業の一つとして、生ごみを堆肥化するバイオ式生ごみ処理機を、栃木第三小学校、栃木第四小学校、栃木第五小学校、千塚小学校に導入している。

処理後にできた堆肥については、学校の花壇等で肥料として活用している。

また、余剰分については環境課で引き取り、市民への無料配布、協働まつり及びとちぎ市民環境まつりにおいて来場者への無料配布を行った。

環境保全担当

1 斎場・霊きゅう車使用状況

(単位：件)

区分	斎場				霊きゅう車
	大人	小人	死産児	計	
市内	1,291	2	28	1,321	1,207
市外	217	0	1	218	34
計	1,508	2	29	1,539	1,241

2 改葬許可件数

・94件

3 動力噴霧機・草刈機貸出状況

自治会に対し、衛生害虫駆除のための動力噴霧機の貸出しを行った。また、市民及び自治会に対し病虫害発生の源となる雑草を刈るための草刈機の貸出しを行った。

・動力噴霧機 貸出回数 延べ 20台

・草刈機 貸出回数 延べ 136台

刈払面積 延べ 74,960㎡

4 聖地公園墓所使用許可状況

(単位：区画)

種別及び面積	造成数	許可数
第1種(芝生墓所) 5㎡	177	177
第2種(芝生墓所) 6㎡	168	167
第3種(芝生墓所) 5㎡	344	342
第4種(一般墓所) 5㎡	152	152

第5種（芝生墓所）5㎡	555	555
第6種（芝生墓所）5㎡	198	194
第7種（芝生墓所）5㎡	600	482
第8種（一般墓所）5㎡	88	74
計	2,282	2,143

5 公害関係

(1) 大気関係

ア 光化学スモッグ注意報発令状況

(単位：回)

発令月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
発令回数	0	1	2	5	4	3	15

イ 大気汚染防止法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況

(単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他
大気汚染防止法に基づく届出	2	0	2	5
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	1

(2) 水質関係

ア 地下水汚染地区の定期モニタリング調査

過去の地下水の汚染状況の推移を監視するため、城内町2丁目周辺のテトラクロロエチレン汚染地区で1か所、木野地町、川原田町周辺のトリクロロエチレン汚染地区で2か所の井戸を選定し、地下水の水質調査を継続的に実施した。

- ・調査回数 年4回
- ・調査実施月 9、11、1、3月

イ 水質汚濁防止法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況

(単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他
水質汚濁防止法に基づく届出	17	2	2	8
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	1

(3) 騒音関係

騒音規制法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の

届出状況

(単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他	特定建設作業実施届
騒音規制法に基づく届出	1	4	0	1	6
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	3	0	3	6

(4) 振動関係

振動規制法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の

届出状況

(単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他	特定建設 作業実施届
振動規制法に基づく届出	0	1	0	2	3
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	3	0	1	4

(5) その他

ア 公害苦情受付件数

(単位：件)

大気	水質	騒音	振動	悪臭	土壌	その他	合計
38	7	1	0	3	1	1	51

イ 栃木市ゴルフ場環境保全対策連絡協議会

総会において農薬の使用状況結果報告等を実施。例会においては水質調査結果(全て基準値内)を報告し、環境保全に関する研修会を行う予定だったが、東日本大震災により中止となった。

- ・総会 平成22年7月28日 東京ノースヒルズコース
- ・例会・研修会 平成23年3月25日 ゴールド栃木プレジデントクラブ
(東日本大震災により中止)

ウ 鍋山地区環境整備懇談会

鍋山地区の粉塵公害問題解決のため、平成22年9月24日に地元自治会代表と石灰企業各社立会いのもと現地調査を実施し、石灰企業各社に対して改善を要望した。また、平成22年11月17日に懇談会を開催し、地元要望事項について石灰企業各社と協議した。

エ 土壌汚染等の防止

土砂等の埋立て等による土砂汚染や無秩序な埋立て等に伴う災害の発生を未然に防止し、市民生活の安全と生活環境の保全を図った。

土砂等の埋立て等事業許可件数 8件

6 保健委員事業

保健委員連合会の協力を得て、衛生害虫の駆除や、美化キャンペーン等を実施した。

- ・委嘱状況 保健委員 172人
- 保健班長 446人

7 一般廃棄物の収集

5種13分別の分別項目のもと、もやすごみは原則として週2回、もやさないごみは月2回、資源物のうち、紙類は月1回、空カン・空ビン、ペットボトル、食品用トレイは月2回、それぞれの収集を委託により実施した。

粗大ごみは、申請に基づき、委託により有料にて戸別訪問収集を実施した。

また、休日・祝日等の犬猫等死体の収集を委託により実施した。

し尿収集及び浄化槽汚泥清掃については、許可業者が行った。

(1) ごみ収集搬入量 (単位：t)

もやすごみ	もやさないごみ	資源物			粗大ごみ	合計
		紙類	空カン 空ビン	ペットボトル 食品用トレイ		
23,036.90	1,787.08	2,519.55	1,015.55	329.55	362.43	29,051.06

(2) もやすごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	合計
414.68	15,144.39	7,477.83	23,036.90

(3) もやさないごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	合計
44.48	1,424.94	317.66	1,787.08

(4) 資源物の収集搬入状況 (単位：t)

種類	直営	委託	直接搬入	合計
紙類	13.45	2,506.10	-	2,519.55
空カン・空ビン	0.01	1,006.65	8.89	1,015.55
ペットボトル・トレイ	0.15	327.03	2.37	329.55
合計	13.61	3,839.78	11.26	3,864.65

(5) 粗大ごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	減免	合計
23.64	19.58	310.84	8.37	362.43

(6) 休日・祝日等の犬猫等の収集搬入状況

犬	猫	その他	合計
2	36	15	53

(7) し尿収集量及び浄化槽汚泥清掃量 (単位：kl)

し尿収集量	浄化槽汚泥清掃量	合計
5,033.83	10,963.11	15,996.94

8 環境美化対策事業

(1) 環境美化推進員の委嘱

地域における環境美化を推進するため、環境美化推進員を委嘱した。

- ・環境美化推進員 152人

(2) 環境美化キャンペーンの実施

市民や事業者の方々と相互に協力し、一体となって美化活動などを進めるため、次のとおり環境美化キャンペーンを実施した。

- ・実施日時 6月19日(土) 午前9時30分から
- ・場所 栃木市惣社東産業団地及びその周辺
- ・内容 ごみ拾い、草むしり
- ・参加人数 約150人

(3) 市役所周辺清掃活動

市役所周辺の環境美化及び職員の美化活動の拡大を図るため、毎月初めに市職員のボランティアによる清掃活動を行った。

9 不法投棄監視事業

廃棄物の不法投棄及び不適正処理を防止し、良好な生活環境の保全を図るため、廃棄物・土砂等埋立監視員を設置し、市内の巡回パトロール及び投棄物の回収を行った。

(1) 地区別不法投棄物回収件数 (単位：件)

区分 地区	生活系 廃棄物	家電 4品目	電化 製品	粗大 ごみ	産業 廃棄物	その他	計
栃木	69	13	1	25	2	4	114
大宮	47	10	7	16	-	6	86
皆川	62	11	3	21	4	5	106
吹上	42	5	1	11	1	4	64
寺尾	10	4	2	1	1	2	20
国府	70	8	5	18	1	10	112
計	300	51	19	92	9	31	502

(生活系廃棄物は1事例につき1件、それ以外は1台につき1件として集計)

(2) 不法投棄調査件数

- ・10件 (うち不法投棄者等指導 3件)

第4節 女性青少年課

〔総括概要〕

男女がお互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置づけられており、今日の少子・高齢化の進展や国内経済の成熟化などの社会経済情勢の急速な変化に対応する上でも重要な課題となっている。

このような状況の中、本市では平成22年6月に、男女共同参画に関する施策の推進について総合的かつ計画的に取り組むための庁内推進体制の整備を図るため、栃木市男女共同参画推進本部設置要綱を制定した。

そして、男女共同参画社会基本法の理念に基づき、市や市民、事業者及び教育関係者が一体となって男女共同参画の推進に取り組む法的整備を図るため「栃木市男女共同参画推進条例」の制定に向け、男女共同参画推進条例検討委員会の開催や、パブリックコメントの実施を経て、平成23年3月条例制定した。

また、今後策定を予定している男女共同参画プランの基礎資料とするため、男女共同参画に関する市民意識調査を平成22年10月に実施した。

男女共同参画社会の実現の意識づくりを図るために、男女共同参画のつどいの開催、男女共同参画週間啓発のための街頭啓発、ミニ市民のつどいの開催、出前講座の実施、男女共生大学の開設、女性団体の育成支援などを行った。

働く婦人の家については、市内に居住または市内事業所に勤務する女性等を対象に、就労支援としてワード応用講座やエクセル入門講座、スキルアップとして暮らしの金融講座、エコ手芸講座、レカンフラワー講座を開講して福祉の増進に努めた。

青少年行政については、青少年の健全育成と社会参加の促進を目的として、青年団体等の育成・指導や青少年健全育成講演会、非行防止懇談会、家庭の日推進事業、模範児童・生徒の表彰などを行った。

青少年育成センターについては、街頭補導活動、少年相談業務、環境浄化活動などを重点事業として、学校、警察、青少年問題協議会、教育委員会などの関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成に努めた。

勤労青少年ホームについては、平成18年度から指定管理者制度により管理を民間委託し、市内に居住または市内事業所に勤務する青少年を対象に、英会話・書道等の教養講座、テニス・バドミントン・エアロビクス等のスポーツ講座を開催した。また、各種サークルの育成を図るとともに、ホーム行事の開催及び相談事業の実施により、勤労青少年相互の交流並びに資質の向上、勤労青少年の福祉の増進に努めた。

勤労者体育センターについても、勤労青少年ホーム同様に民間委託し、勤労者をはじめとした一般市民の健康の保持増進とスポーツの振興を図るための施設として、その有効利用に努めた。

男女共同参画推進担当

- 1 男女共同参画行政推進状況調査（各種委員会等への女性・若者委員構成状況調査）
男女共同参画社会の形成に関する施策の推進状況を把握するため、庁内における女性と若者の審議会等への参画状況の調査を実施し、参画の拡大を図った。

2 男女共同参画推進条例の制定

- (1) 男女共同参画推進本部幹事会・検討部会からの意見聴取
- ・内 容 条例素案について
 - ・募集期間 平成 22 年 7 月 30 日～8 月 20 日
 - ・意見提出者 7 人（24 件）
- (2) 女性団体連絡協議会・男女共同参画自主グループからの意見聴取
- ・内 容 条例素案について
 - ・募集期間 平成22年7月30日～8月27日
 - ・意見提出者 2 団体（13 件）
- (3) 男女共同参画推進条例検討委員会の開催

実施日	会 場	内 容	参加人数(人)
22.10. 6	市民会館	・ 条例制定のスケジュール（案）について ・ 栃木市男女共同参画推進条例（素案）について	12
22.12.21	市民会館	・ 栃木市男女共同参画推進条例（案）について	8

- (4) 栃木市男女共同参画推進条例（案）に関するパブリックコメントの実施
- ・募集期間 平成 22 年 10 月 25 日～11 月 25 日
 - ・意見提出者 2 人（9 件のうち2件は同様の意見）

3 男女共同参画に関する市民意識調査の実施

- (1) 男女共同参画推進本部幹事会・検討部会からの意見聴取
- ・内 容 市民意識調査票（素案）について
 - ・募集期間 平成 22 年 7 月 30 日～8 月 20 日
 - ・意見提出者 15 人（38 件）
- (2) 女性団体連絡協議会・男女共同参画自主グループからの意見聴取
- ・内 容 市民意識調査票（素案）について
 - ・募集期間 平成22年7月30日～8月
 - ・意見提出者 2 団体（5 件）
- (3) 調査の設計
- ・調査地域 市内全域
 - ・調査方法 郵送配付・郵送回収
 - ・調査期間 平成 22 年 10 月 15 日（金）～11 月 8 日（月）
 - ・調査対象 平成 22 年 8 月 1 日現在の栃木市在住の満 20 歳以上男女
 - ・抽出方法 住民基本台帳に基づく性別・年代別無作為抽出法
 - ・標本数 2,000 人（男女各 1,000 人）

内訳

(単位：人)

	栃木市地域	大平町地域	藤岡町地域	都賀町地域	計
男性	550	200	125	125	1,000
女性	550	200	125	125	1,000
計	1,100	400	250	250	2,000

(4) 回収結果

- ・回収数 819人
- ・回収率 41%

4 年次報告書の作成

旧栃木市で制定されていた男女共同参画推進条例に基づき、旧栃木市における男女共同参画に関する施策の平成21年度の実施状況について、年次報告書を作成した。

5 男女共同参画啓発事業

(1) 男女共同参画週間事業

男女共同参画社会基本法の目的及び基本理念に対する理解を深め、男女共同参画社会の形成の促進を図るため、パネル展、広報紙に記事の掲載等を行った。

- ・実施日 平成22年6月23日～29日
- ・会場 市役所ロビー、市民会館ロビー
- ・内容 男女共同参画週間パネル展示
リーフレット配布

(2) 男女共同参画地域推進員の活動

ア 「ミニ市民のつどい」の開催

実施日	会場	内容	参加人員(人)
22.10.12	箱森中央公民館 新栃木コミュニティ会館	箱森中央ミニ市民のつどい ビデオフォーラム「気づくことがはじめての一步」	32
22.10.23	箱森西部公民館	箱森西部自治会ミニ市民のつどい ビデオフォーラム「気づくことがはじめての一步」	57
22.11.20	柳橋公民館	柳橋自治会ミニ市民のつどい ビデオフォーラム「気づくことがはじめての一步」	21

イ 自主研修会の開催

実施日	会場	内容	参加人員(人)
22.6.27	視察研修に向かう車中	ビデオフォーラム 「人権に向き合うための6つの素材」	10

ウ 男女共同参画社会構築のための啓発物資の配布

実施日	会場	内容	参加人員(人)
22.6.23	ヤオハンNEW西店 福田屋百貨店栃木店 ジャスコ栃木店 ベイシア大平モール店 フジマート都賀店	啓発物資の配布	24

エ 視察研修の開催

県内他団体における取組を参考として今後の啓発活動に役立て、本市の更なる男女共同参画の推進を図るため、栃木県女性団体連絡協議会、栃木県、財団法人とちぎ男女共同参画財団主催のとちぎ県民のつどいに参加した。

- ・実施日 平成22年6月27日
- ・会場 とちぎ男女共同参画センター
- ・内容 ワークショップ
記念式典
講演 「夢に向かって、落語に生きる」
講師 露の都氏（日本で第一号の女性落語家）
- ・参加人員 13人

(3) 男女共同参画のつどい開催

男女共同参画社会づくりを目指し、男女共同参画のつどいを開催した。

- ・実施日 平成22年6月19日
- ・会場 大平文化会館
- ・内容 第1部 記念式典、男女共同参画標語入選者表彰
第2部 寸劇とおしゃべりティータイム
テーマ 「DVってなあに？」
コーディネーター 中村明美氏（ウィメンズハウスとちぎ代表）
- ・参加人員 110人

(4) 男女共同参画のつどいに併せての啓発事業

市内の小学校5年生を対象に「男女共同参画」に関する標語の募集を行い、総数485点の応募があり、最優秀賞1点、優秀賞5点、優良賞10点、佳作12点を決定した。（記念式典にて表彰）

(5) 男女共同参画推進事業の広報

市広報紙、市ホームページ、ケーブルテレビでの広報を行った。

6 栃木県次世代人材づくり事業への派遣

国際的視野を持ち、人間性豊かで、地域に貢献する青年リーダー及び、女性のエンパワーメントの向上を目指した地域活動の推進役となる女性リーダーを育成するために県が行っている次世代人材づくり事業への参加について、3人の応募があり、選考委員会で選考された2人を派遣した。

- ・期間 平成22年10月7日～13日（7日間）
- ・派遣先 フランス共和国（パリ・ヴォークリューズ県）

7 日本女性会議への参加

市内の各女性団体等において活動している市民が、女性団体及びリーダーとしての役割や活動の現状を学ぶとともに、協調と連帯意識を持って、男女共同参画社会の実現に向けた活動を展開していくために、日本女性会議へ参加した。

- ・期間 平成22年10月1日～3日（3日間）

- ・開催地 京都府京都市
- ・参加者数 8人

8 男女共同参画広報紙の発行

男女共同参画について市民の理解と関心を深めるため、男女共同参画広報紙「きらら（創刊号）」を、男女共同参画地域推進員の協力により編集、発行した。

- ・発行日 平成23年3月(市内全世帯に配付)

9 男女共生大学の開設

男女共同参画社会の実現に向け、共に学び考え、それぞれの活動を通して、自分らしく生き生きと活躍、行動できる力を身につける人材を育成するため男女共生大学を開設した。

- ・受講者数 76人

(1) 学習プログラム

回	日時	学 習 テ ー マ	講 師	会 場	参加者数 (人)
1	22. 6. 24 18:30 ~20:30	開講式 講話 「地域をもっと楽しむ!大切にしようコミュニケーショのヒント」	リ ラーニング代表 秦野 玲子氏	市民会館 講堂	51
2	22. 7. 10 14:00~ 15:30	家庭教育学級との共催による公開講座 講話 「子供の人とかかわる力がどのように発達していくか~人とかかわりたいと思う子供を育てるために」	白鷗大学教育学部 専任講師 福田 真奈氏	栃木文化 会館 小ホール	38
3	22. 7. 22 18:30~ 20:30	講話 「ビデオでおしゃべり『ホーム・スイートホーム』から見るリテラシー」	男女共同参画 自主活動グループ ぐるーぷ・もみの木	市民会館 講堂	38
4	22. 8. 5 18:00~ 21:00	体験学習 「楽しくソバ打ちをやってみよう」	手打ち蕎麦道場講師 黒須 祐子氏	市民会館 調理室	31
5	22. 8. 19 18:30~ 20:30	講演(寸劇) 「ある夫婦」 しゃべり場	男女共同参画 啓発活動グループ あしたばの会	市民会館 講堂	41
6	22. 9. 2 18:30~ 20:30	はつらつ健康教室 「自分の体を知る~錆びない体と心づくり~」	健康運動指導士 原 美穂子氏	市民会館 講堂	35
7	22. 9. 16 18:30~ 20:30	講話 「介護現場からの学び“支えあうということ”」 閉講式	ケアマネージャー 伊藤 典子氏	市民会館 講堂	45

(2) 運営ボランティアの活動

男女共生大学の受講生自らが大学の運営に主体的に携わることにより、男女共同参画社会の実現に向けた人材育成を図った。

- ・運営ボランティア 10人

ア 活動の内容

当日の運営、記録集・広報紙の編集、学習プログラムの作成、その他

イ 運営委員会の開催

年 3 回 運営ボランティア活動内容の検討ほか

10 出前講座の実施

- ・実施日 平成 22 年 5 月 11 日
- ・会 場 市民会館
- ・内 容 栃木県女性教育推進連絡協議会栃木支部 路の会 人権講話
「みんな いきいき 輝いて・・・男女共同参画社会の実現を目指して」
講師 市男女共同参画推進指導員
- ・参加人員 24 人

11 女性団体活動支援

(1) 栃木市女性団体連絡協議会の活動支援

実施日	会 場	事 業 名	参加人員(人)
22. 5. 26	市民会館	定期総会 研修会「交通安全教室」～自転車の乗り方を中心に～	7 1
22. 6. 8	群馬県みどり市 富弘美術館他	視察研修会 富弘美術館 カリカリ梅赤城フーズ他	3 9
22. 7. 6	市民会館	第 1 回栃木市女性団体連絡協議会 正副会長顔合わせ会	1 0
22. 8. 18	栃木文化会館	研修会「サマーコンサート パートⅡ」	2 1 0
22. 11. 24	市民会館	行政相談懇談会	1 7
23. 2. 19	市民会館	2011 とちぎ市民環境まつり 栃木市消費生活展	延べ 1 5 0 0
23. 2. 25	大平公民館	第 2 回栃木市各地域女性団体連絡協議会 正副会長会議	9

(2) 自主学習グループへの活動支援

ア 支援対象グループ

とちぎつばさの会栃木支部、ういめんず・栃木、蔵の町子ファミリー、あいの会、
パールの会

イ 支援内容

会議室の提供、男女共同参画に関する情報提供、グループの活動に対する指導・
助言等

12 働く婦人の家活動状況

(1) 活動の概要

活動内容	参加者(人)	構成比率(%)
主催事業	1 0 0	0 . 8
自主グループ	6 , 5 7 3	5 2 . 1
他 団 体	5 , 9 5 2	4 7 . 1
計	1 2 , 6 2 5	1 0 0 . 0

(2) 活動区分

活動内容	参加者(人)	構成比率(%)
勤労婦人	4,722	37.4
勤労者家庭婦人	6,236	49.4
その他	1,667	13.2
計	12,625	100.0

(3) 月別活動状況

(単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
人数	1,043	1,219	1,185	1,366	822	1,218	1,073	1,073	970	852	1,052	752

(4) 曜日別活動状況

(単位:人)

曜日	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜	日曜
人数	2,147	4,118	982	2,035	2,675	640	28

(5) 年齢別活動状況

(単位:人)

年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
人数	125	200	133	3,393	8,774

(6) 事業実施状況

ア 主催講座

講座名	レカンフラワー講座	暮らしの金融	エコ手芸講座	エクセル講座	ワード応用 ハガキ作成講座	計
回数(回)	1	2	1	6	2	12
延べ人数(人)	13	24	18	39	5	99

イ 相談事業

平成19年度より市民相談(DV関係についてはDV担当相談員)に統合。

・実施日 月曜日～金曜日(9時～16時)

ウ 自主グループ等

区分	回数(回)	延べ参加人数(人)	備考
書道	50	384	2グループ
太極拳	39	572	
ヨーガ	39	225	
卓球(ラージ)	130	1,604	3グループ
押し花	23	106	
茶道	48	341	
フラダンス	27	259	2グループ
リズム体操	40	2,746	
老人介護(1)	33	192	特別養護老人ホームで活動
老人介護(2)	33	144	〃
計	462	6,573	

エ その他

区 分	人数(人)	備 考
団 体 利 用	5, 9 4 2	消費生活センター利用等
図 書 利 用	1 0	
計	5, 9 5 2	

青少年担当

1 青少年行政関係

(1) 青年団体の育成

市内青年団体等の連携と協調を図るとともに、社会参加活動を通し、青年の交流とリーダーの育成に努めた。

ア とちぎユースネットワークの活動

実施日	会 場	内 容	参加人数(人)
22.4~23.3	栃木市栃木勤労青少年ホーム	毎月2回 定例会開催	延べ144
22.7.10	栃木市栃木勤労青少年ホーム	「灼熱の洋舞競演」参加	8
22.8.29	あゆみ学園	あゆみ学園納涼祭	12
22.11.14	とちぎ秋まつり会場	とちぎ秋まつりJT清掃参加	7
22.12.23	市内の家庭	サンタの宅配便	11(62件)
22.12.26	栃木市栃木勤労青少年ホーム	ウイングとちぎ交流まつり	12
23.3.6	市民会館	第14回国際交流のつどい参加	13

(2) 青少年問題協議会

- ・理事・幹事会、総会の開催
- ・青少年健全育成講演会及び非行防止懇談会の開催(各中学校及び子ども会育成会)
- ・「家庭の日」推進事業
- ・青少年対策(とちぎ心のルネッサンス運動の一環として、社会を明るくする運動、青少年の非行・被害防止全国強調月間、青少年健全育成強調月間の推進)
- ・児童生徒対策(模範児童・生徒の表彰)
- ・啓発(7月・11月・2月に広報とちぎによる啓発及び大型店舗前による街頭啓発キャンペーン)

2 青少年育成センター

(1) 青少年育成センター活動状況

少年の非行防止と健全育成を期するための街頭補導活動、少年相談業務、啓発広報、環境浄化活動等事業の推進に努めた。

ア 街頭補導の実施

青少年育成センターの街頭補導勤務計画にしたがい、年間290回、延べ830人の少年補導員が街頭補導に従事し、476人(内女子205人)の少年を不良行為等により補導、青少年の非行防止と健全育成に努めた。

街頭補導実施状況(栃木市全体)

区 分	補導実施状況	
	回数(回)	少年補導員(人)
昼 間	1 4 3	3 8 4
夜 間	1 4 7	4 4 6
計	2 9 0	8 3 0

イ 少年相談

毎月第2、第4金曜日は、市民生活課で実施している総合相談の一部として実施した。また、青少年育成センターでは随時、少年相談業務を行い、45件の相談を受理し問題解決を図った。

なお、平成19年2月19日より開設した「いじめ相談電話」は、青少年相談員が担当しており、平成22年度の相談件数は4件であった。

- ・少年相談状況(いじめ相談4件を含む)

相談者別内訳

(単位:件)

区 分 内 容	相 談 者						計
	少年本人	保護者	その他 親 族	教 師	雇 主	その他	
教育相談	4(3)	25(22)	6(1)	0(0)	0(0)	4(4)	39(30)
児童福祉相談	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
補導相談	0(0)	5(5)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	6(6)
計	4(3)	30(27)	6(1)	0(0)	0(0)	5(5)	45(36)
上記のうち電話	4(3)	28(25)	2(1)	0(0)	0(0)	5(5)	39(34)

(注)表中()内は、相談者のうち女性の数を内数で示す。

相談対象者別内訳

(単位:件)

内 訳 内 容	対 象 少 年								計
	未就学	小学生	中学生	高校生	大学生	各種学生	有職者	無職者	
教育相談	4(4)	17(8)	11(4)	1(1)	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	35(17)
児童福祉相談	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
補導相談	0(0)	0(0)	4(1)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	6(2)
計	4(4)	17(8)	15(5)	3(2)	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	41(19)
上記のうち電話	0(0)	17(8)	15(5)	3(2)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	36(15)

(注1)表中()内は、相談対象者のうち女性の数を内数で示す。

(注2)この表では成人からの相談4件を除く。

ウ 有害環境浄化活動

- (ア) カラオケボックス、レンタルビデオ店、ポルノ雑誌販売店等の立入調査を実施し、指導を行った。

栃木県青少年健全育成条例に基づく立入り調査

実施施設	調査数(か所)
自販機	3
ビデオ、DVD販売・レンタル	-
カラオケ、ボウリング場	-
コンビニ	1
複合カフェ	-
ゲームセンター	-
書店、古本店	-
合計	4

- (イ) 少年補導員が市内公衆電話ボックス等の有害広告物、違反広告物の排除を行った。(44枚)

エ 広報、啓発等

- (ア) 7月に第60回「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、11月に「子ども・若者支援強調月間」の広報啓発のため、立看板を市役所等12か所に掲出し、周知を図った。

また、広報とちぎへの掲載、ポスターの掲示、啓発用品・チラシ等の配布による広報啓発を行った。チラシは市内小中学校の児童生徒を通じ家庭に配布した。

- (イ) とちぎ心のルネッサンス運動の推進

活力と美しさに満ちた21世紀の“とちぎ”創りを目指し、心豊かでたくましい青少年を地域全体で育む「とちぎ心のルネッサンス運動」を推進した。

オ 少年補導員の補導技術及び知識の向上を図るため、研修会を開催した。

少年補導員研修会

実施日	会場	内容
22. 5.13	市民会館	栃木市少年補導員会総会・研修会
22. 7. 1	〃	栃木市少年補導員会・栃木市大平少年補導員会との合同研修会
22. 8.27	茨城農芸学院(牛久市)	栃木市少年補導員会先進地視察研修
22.11. 4	県立学悠館高校	栃木市少年補導員会・栃木市大平少年補導員会との合同研修会

カ 青少年育成センター運営協議会の開催

青少年育成センターの運営について審議するために運営協議会を開催した。

- ・実施日 平成23年2月18日
- ・内容 平成22年度青少年育成センター運営報告
平成23年度青少年育成センター運営計画
- ・参加人員 12人

3 栃木勤労青少年ホーム利用状況

(1) 概要

・ホーム利用登録者数（単位：人）

男	1 2 4
女	2 3 5
合計	3 5 9

・ホーム利用者総数（単位：人）

男	6, 1 4 0
女	1 0, 0 1 5
合計	1 6, 1 5 5

(2) 月別利用状況

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	1	2	3
男	421	551	639	507	465	493	552	514	566	485	495	452
女	738	925	1,033	771	787	899	864	796	850	796	863	693
合計	1,159	1,476	1,672	1,278	1,252	1,392	1,416	1,310	1,416	1,281	1,358	1,145

(3) 年齢層別利用状況

(単位：人)

年齢	15～19歳	20～24歳	25歳～
男	0	3 3	6, 1 0 7
女	6	3 7 1	9, 6 3 8
合計	6	4 0 4	1 5, 7 4 5

(4) 曜日別利用状況

(単位：人)

曜日	日 曜	月 曜	火 曜	水 曜	木 曜	金 曜	土 曜
男	492	1,040	769	1,212	1,013	631	983
女	481	1,408	2,004	1,801	1,973	1,552	796
合計	973	2,448	2,773	3,013	2,986	2,183	1,779

(5) 講座開講、ホーム行事、クラブ活動状況

ア 定期講座

講座名	定員	延べ実施回数	延べ受講者数	開催曜日
みんなの英会話	2 0	2 4	2 4 0	月
バドミントン	2 0	2 4	2 9 5	火
書道	2 0	2 7	1 5 1	火
エアロビクス	3 0	2 4	4 4 4	火
たのしい料理	1 2	2 4	2 1 6	水
ボウリング	2 0	6	4 5	水
リラックスヨガ	2 0	2 7	4 9 3	水
ソフトエアロビクス	2 5	2 4	3 8 5	木
ビギナーズテニス	2 0	1 9	1 7 7	木
レッツコーラス(合唱)	2 0	2 7	3 0 9	金
金曜エアロビクス	2 5	2 4	3 4 3	金

フラダンス	20	8	78	土
ソフトバレーボール	20	18	211	日
合 計	272	276	3,387	

イ 就職支援講座 削除

講 座 名	定員	延べ実施回数	延べ受講者数	開催日
就労支援講座	—	—	—	—

ウ 就職出張相談

事 業 概 要	実 施 日	相談者数	延べ相談者数	内 容
就職等相談	月曜日	13人	171人	日常の悩みや社会生活に関する相談・助言

エ 交流事業等

行 事 概 要	実施日	参加人数	実 施 場 所
灼熱の洋舞競演	22.7.10	72	青少年ホーム
ウイングとちぎ交流まつり	22.12.26	81	青少年ホーム
合 計		153	

オ クラブ活動

ク ラ ブ 名	活動曜日	活動回数	活動延べ人数
バレーボール遊人会	月	51	821
スポーツパラダイス	水	51	750
ユースネット	木	64	382
バドミントン	火・日	78	788
J C バンド	木	98	1,470
ベリーダンス	不定期	154	1,130
ブレイクダンス	土	41	246
S S O	土	44	661
街角セッション	土	12	180
ういすてりあ	日	43	486
インド古典舞踊	不定期	288	293
合 計		924	7,207

4 勤労者体育センター利用状況

(1) 利用者総数 (単位：人)

市内居住者	37,954
市外居住者	38
合 計	37,992

(2) 月別利用状況 (単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
市内	3,440	3,345	3,527	3,382	2,554	3,082	3,295	3,229	2,854	2,960	3,046	3,240
市外	5	1	0	7	0	11	1	1	8	0	3	1
合計	3,445	3,346	3,527	3,389	2,554	3,093	3,296	3,230	2,862	2,960	3,049	3,241

(3) 曜日別利用状況

(単位：人)

曜日	日曜	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜
利用者数	3,655	5,361	7,337	4,830	4,980	5,736	6,093

(4) 種目別利用状況（団体利用のみ）

(単位：人)

種目	バレーボール	バドミントン	バスケット	卓球	その他
利用者数	3,467	1,972	9,088	12,021	10,627

第5章 保健福祉部

第1節 福祉トータルサポートセンター

〔総括概要〕

福祉トータルサポートセンターにおける主な事務分掌は、高齢者福祉を除く法定・任意の福祉計画の策定、栃木市社会福祉協議会に関すること、福祉制度の見直しに関すること、民生委員児童委員に関すること、地域福祉の推進に関すること、日本赤十字社に関すること、災害救助や災害見舞等に関すること、福祉関係団体の育成指導に関すること、発達障がいを含む障がい児（者）の相談及び支援、理解のための普及及び啓発、関係機関との連絡調整に関することなどである。

福祉政策担当では、社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会を設置し、次世代育成支援対策行動計画の再編等について審議を行った。

栃木特別支援学校の生徒が、職場体験を通して、働く際に必要な態度、技能、知識を身につけるために行う就業体験学習の受入れを実施した。

社会福祉法人栃木市社会福祉協議会の組織基盤や財政基盤の健全化を図り、市民から信頼される組織運営を推進するため、経営改善への取組みを行った。

福祉トータルサポート担当では、生涯を通して一貫した支援が必要で、かつ複数の関係機関との連携を必要とする当事者に対し、総合的な調整や長期的視野に立った相談支援活動を行った。

「医療」「保健」「福祉」「教育」等、複数の関係機関職員が出席する受理・ケース検討会議を開催して、情報の一元化、具体的な支援方法の決定などを組織的に行うこと等により、当事者の課題に寄り添い、解決に向けた総合的な取組を行った。

特にライフステージが頻繁に変化し、多くの機関の連携による支援が必要な乳幼児期から学齢期の対応に重点を置き、センターの専門職が、保育園・幼稚園、小中学校への巡回相談を実施し、より具体的な支援の方法についてアドバイスを行った。また、作業療法士を配置して、障がい児等に対する作業療法面からの支援を行った。

健康増進課所管の乳幼児健康診査や5歳児発達相談等に職員を派遣し、発達障がいを含む障がい児等を早期に療育の場につなげるなど、子どもの特性に応じた環境整備を図った。

平成21年度から、ことばの発達の遅れている幼児等にことばの指導等を行うため、言語指導教室（ことり教室）を開始した。

トータルサポートの仕組みについて、講演会等での啓発活動を行うとともに、保育園・幼稚園、小中学校等を始めとした、相談の入り口であり直接支援を行なう関係者に対し研修を実施し、的確な対応の図れる体制作りのための人材育成に努めた。

福祉政策担当

1 社会福祉施策推進委員会の設置

社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会を設置し、21名の委員を委嘱した。また、専門的な事項について調査研究及び検討するため、委員会に、高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉、就労支援の4つの専門部会を置いた。

第1回 社会福祉施策推進委員会	11月26日	・社会福祉施策推進委員会の進め方について ・委員長、副委員長の選出 ・栃木市次世代育成支援対策行動計画について
第1回 社会福祉施策推進委員会児童部会	1月26日	・子育て支援事業にかかる目標事業量の設定について ・栃木市次世代育成支援対策行動計画素案について

2 法定・任意計画の再編

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成され、また、親が子育ての喜びと責任を感じることでできるような環境をつくるため、次世代育成支援対策推進法に基づき平成21年度に旧市町で策定した「次世代育成支援対策行動計画」（後期計画）の再編作業に着手した。

3 障がい者就労支援

栃木特別支援学校の生徒に対し、実際の職場における就業体験を通して、卒業後の就労に向けての訓練に協力した。

また、就労支援施設、企業、関係機関等のメンバーにより、障がい者の就労支援に関する座談会を2回、研修会を1回開催し、就労支援の推進について意見交換等を行った。

4 実務研修生の受入れ

社会福祉援助技術の現場実習として、福祉大学の学生を受入れ、福祉庁舎内での各種講義や社会福祉施設での現場実習を行った。

5 身体障がい者福祉関係

(1) 障がい者体力増進事業関係

ア 体力回復トレーニングを9月11日国立科学博物館において実施した。

参加者61人

イ 第6回栃木県障害者スポーツ大会が9月26日に栃木県総合運動公園陸上競技場を主会場として開催され、本市からは26人の選手が出場した。

ウ 第5回障がい者軽スポーツ大会を3月6日栃木勤労者体育センターで開催した。

参加者76人

(2) 身体障がい者相談員の活動状況

身体障がい者の自立更生について、10人の相談員が相談指導に当たった。

6 知的障がい者（児）福祉関係

知的障がい者の自立更生について、8人の相談員が相談指導に当たった。

7 地域活動支援センター事業

障害者自立支援法に基づき、障がい者及び障がい児に、創造的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために実施した。

運営状況

施設名	所在地	開所日数	通所延べ人員
オープンハウスたんぽぽ	栃木市小平町6-11	296日	2,207人
さざなみの家	栃木市平柳町1-2-7	241日	1,486人

8 民生委員児童委員関係

民生委員児童委員190人により、関係機関と連携協力のもと各種調査相談等を行い、そのうち主任児童委員24人は、特に児童福祉に関する活動を専門的に行った。

(1) 相談・指導状況

(単位：件)

地域福祉・在宅福祉	家族関係	住居	保健・医療・健康	仕事	生活費	年金・保険
361	77	32	119	12	61	16
非行・養護・健全育成	生活環境	その他	計	委員1人当たり件数		
187	120	781	1,766	9.3		

(2) 調査等状況

(単位：件)

調査	証明事務	施設団体公的機関との連絡	諸会合・行事への参加	友愛訪問・安否確認のための訪問	計	委員1人当たり件数
6,253	294	4,127	14,448	27,520	52,642	277

9 日本赤十字事業

人道・博愛の精神を基調として、社会福祉増進のため災害救護を実施した。

(1) 日赤募金（栃木地区）

目標額	実績額	達成率
9,032,000円	8,506,233円	94.2%

(2) 災害による救援品配布状況（栃木地区）

区分	世帯数	人数	毛布	布団	日用品
火災	4世帯	11人	11枚	11組	4個

(3) 災害見舞金給付状況

全焼件数	半焼件数	部分焼	部分損壊	火災死亡
8件	2件	2件	—	4件

(4) 講習会等

- ・ 健康生活支援講習 1 回
- ・ 幼児安全法 1 回

10 戦傷病者遺族等援護

(1) 戦傷病者関係

ア 戦傷病者手帳等の交付

手帳交付	乗車券割引証交付
—	—

イ 戦傷病者補装具等の交付

交付申請	修理
—	—

(2) 戦没者遺族関係

ア 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金

請求書受付進捗	裁 定	国債交付	却下・取下げ
1 件	4 件	13件	—

イ 戦傷病者等の妻に対する特別給付金

請求書受付進捗	裁 定	国債交付	却下・取下げ
—	—	1 件	—

11 緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別事業

「緊急雇用創出事業」、「ふるさと雇用再生特別事業」制度を活用し、地域求職者を雇用して地域福祉に貢献する5事業を委託した。

委託内容	委託先
障がい者の自立を支援する施設運営事業	特定非営利活動法人 ハートフルふきあげ
地域福祉ホームの運営を支援する事業	特定非営利活動法人 結
障がい者の相談等支援事業	特定非営利活動法人 海がめ
	社会福祉法人 なすびの里
	社会福祉法人 あゆみ園

福祉トータルサポート担当

1 受理・ケース検討会議

受理・ケース検討会議は毎週火曜日（緊急の場合には随時）に開催した。

実施年度	開催数〔緊急〕	検討ケース数
平成 21 年度	34 回〔3 回〕	114 件〔3 件〕
平成 22 年度	34 回〔0 回〕	72 件〔0 件〕

〔 〕は、緊急受理会議

2 福祉トータルサポートセンター相談支援等業務状況

生涯にわたっての相談業務及び関係機関との調整等により、情報の共有化を図り、継続して一貫した支援を実施した。心理関係の専門職及び言語聴覚士を配置し、保育園・幼稚園、小中学校への巡回相談を実施し、対応について配慮が必要なお子さんに対し、早期に、より具体的な支援の方法についてアドバイスを行うことで、園や学校での生活の安定を図った。また、作業療法士を配置して、障がい児に対する作業療法面からの支援を行った。

(1) 支援ケース内訳

番号	種別	説明	平成 21 年度 支援ケース(件)	平成 22 年度 支援ケース(件)
1	自閉性障がい	他人との社会的関係の形成が困難、言葉の発達の遅れ、興味・関心の限定を特徴とするもの	17	19
2	高機能自閉症	自閉性障がいのうち、知的発達の遅れを伴わないもの	3	3
3	アスペルガー障がい	自閉性障がいのうち、言葉の発達の遅れを伴わないもの	3	10
4	注意欠陥多動性障がい (ADHD)	年齢や発達に不釣り合いな注意力・衝動性・多動性を特徴とするもの	25	25
5	学習障がい (LD)	全般的な知的発達の遅れはないが、読む・書く・計算するなどの特定の能力に困難を示すもの	1	1
6	広汎性発達障がい	上記の障がいには該当しないが、いくつかの特徴を示すもの	31	29
7	知的障がい	療育手帳を有するか、若しくはその取得基準に準ずるもの	33	30
8	言葉の悩み	健診の結果及び保護者からの相談によるもの	71	78
9	身体障がい	身体障がい者手帳を有するもの	3	2
10	重症心身障がい	重度の知的障がいと重度の身体障がいを重複するもの	6	8
11	精神障がい	精神障がい者保健福祉手帳を有する、若しくは精神疾患の診断を受けているもの	—	—
12	その他	診断名がついていないもの (未受診を含む)	981	1,088
合 計			1,174	1,293

(2) 家庭訪問等（当事者への相談助言及び連絡調整の延べ回数）

	平成 21 年度(回)	平成 22 年度 (回)
家庭訪問	23	18
電話相談	311	242
来所相談	446	162
合 計	780	422

(3) 関係機関訪問・連絡調整等（延べ回数）

	平成 2 1 年度(回)	平成 2 2 年度(回)
幼稚園（民間）	1 0 3	5 5
保育園（民間）	1 0	6
保育園（市立）	5 8	4 0
小学校	1 7 3	1 6 4
中学校	2 4	6
特別支援学校等	3 5	2 3
児童相談所	8	1 4
医療機関	2 3	4 4
事業所等	1 2 1	1 8 5
関係課（市）	4 0 2	3 5 2
その他	3 8	2 8
巡回相談	2 0 8	3 3 7
合 計	1, 2 0 3	1, 2 5 4

※巡回相談は、健康増進課所管の5歳児発達相談における「行動観察」を含む。

※園・校内委員会の参加を含む。

(4) 機関別巡回相談回数及び対象人数

	訪問回数(回)	対象者延べ人数(人)	対象者実人数(人)
幼稚園・保育園（民間）	9 0	3 6 7	3 4 8
市立保育園	6 2	1 7 4	1 5 5
小学校	1 6 2	2 5 6	1 7 1
中学校	9	1 2	4
特別支援学校等	2	4	2
療育機関等	1 2	4 1	3 9
合 計	3 3 7	8 5 4	7 1 9

(5) 個別支援計画等の作成

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
個別支援計画	4 2 件	2 7 件
巡回相談記録票（対応、環境設定のアドバイス等）	6 3 1 件	2 8 6 件

3 健康診査等職員派遣状況

健康増進課所管の1歳6か月児健診、3歳児健康診査、5歳児発達相談等に福祉トータルサポートセンターの職員（心理職、言語聴覚士等）を派遣し、発達障がいを含む障がい児等を早期に療育の場につなげる等、子どもの特性に応じた環境整備を図った。

(1) 1歳6か月児健康診査実施状況（面接、行動観察）

派遣回数	心理職等派遣延人数
20回	40人

(2) 3歳児健康診査実施状況（面接、行動観察）

派遣回数	心理職等派遣延人数
19回	20人

(3) 5歳児発達相談実施状況（行動観察）

派遣回数	観察人数	心理職等派遣延人数
32回	344人	74人

(4) 乳幼児発達相談実施状況（保護者面接、受診者のアセスメント）

派遣回数	対象延べ人数	心理職等派遣延人数
17回	76人	60人

4 福祉トータルサポートセンター啓発活動及び研修状況

人を中心とするトータルサポートの支援の仕組み作りについて、講演会等様々な機会をとらえ啓発活動をしてきた。また、保育園・幼稚園、小中学校等を始めとした関係機関に対し研修を実施し、的確な対応の図れる体制作りのための人材育成に努めた。

(1) 啓発活動（講演会等）参加

日付	演題等	主催
6月1日 7月20日 9月7日 12月14日 2月8日	子育て支援教育（すくすく教室） 「子育てアドバイス」	健康増進課 健康づくり担当
6月3日	「発達につまづきのある子の子育て」	宇都宮市子ども発達センター 通園グループ親の会
7月7日	栃木市家庭教育学級（寺尾中央小学校） 「子どもに『教える』とは？」	生涯学習課
7月8日	放課後児童会研修会 「配慮を要する児童の理解と支援のために」	こども課
7月8日	「自閉症等に対する支援について」	社会福祉法人すぎのこ会 身体障害者療護施設 ひのきの杜
7月16日	「福祉トータルサポートセンターについて」	栃木市藤岡町 民生委員児童委員協議会

8月 2日	特別支援教育研修会 事例研究「個別の指導計画について」	栃木市立三鴨小学校
8月 4日	「発達障がいの概要と 支援を要する児童の具体的な対応について」 個別の指導計画（すくすくシート） の作成（実技研修）	栃木第五小学校
9月 8日	民生委員児童委員協議会定例会 「発達障がいの理解と支援について」	大平地区民生委員児童委員協議会
10月 2日 1月 22日 2月 19日	両親教室 「家族のふれあいの大切さ」	健康増進課 大平総合支所 健康福祉課
10月 18日	出前講座 「ふくしのトータルサポート」	栃木特別支援学校
11月 17日	栃木市家庭教育学級（栃木第四小学校） 「子どもに『教える』とは？」	生涯学習課
11月 30日	出前講座 「ふくしのトータルサポート」	藤岡町心身障害児（者）親の会
12月 17日	専門家チームによる巡回相談事業 に関する事例検討	宇都宮市教育センター
1月 19日 2月 2日	とちぎ市民学舎 発見の森セミナー 第2回「愛着形成と心の発達」 第4回「食育2～言葉の発達への影響～」	生涯学習課

(2) トータルサポート研修会

日付	演題等	参加者(人)	講師
7月 12日	発達障がいスキルアップ研修	81	福祉トータルサポートセンター職員 トータルサポート専門員
8月 6日			
9月 10日			
10月 22日			
11月 19日			
1月 21日			
6月 25日	「発達障害の医療・医学研究最新情報」	50	在東ティモール日本国大使館 参事官 医務官 塩川 宏郷
7月 28日	「ことばの育ちを支援する」	12	トータルサポート専門員
8月 20日	「気になる子へのアプローチ」	46	福祉トータルサポートセンター職員
10月 18日	「障がいの者の就労支援のいまとこれから」	20	宇都宮大学教育学部教授 梅永雄二

5 言語指導教室（ことり教室）

栃木市及び西方町に住所を有する、就学前でことばやコミュニケーションに課題のある幼児等を対象に、ことばの指導を行い社会への適応能力の育成を図った。

	利用延べ人数
平成21年度	379人
平成22年度	1,594人

第2節 福祉サービス課

〔総括概要〕

福祉総合窓口担当では、身体障害者手帳及び療育手帳の交付をはじめ、障がい者の生活上の困難を軽減するため、各種福祉サービスの提供や特別障がい者手当・子ども手当等の支給を行った。また、福祉に係る全般的な窓口業務において、相手の立場を尊重し、きめ細やかな対応に努めた。

生活支援担当では、障がい者(児)を取り巻く環境の問題や生活・育成上の問題等について相談業務を行うとともに、関係機関と連携し、障がい者(児)に対する助言や指導を行った。また、障がい者(児)の自立した日常生活や社会生活の支援等を目的とした新しい仕組みである「障害者自立支援法」による福祉サービスの提供においては、障がい者の自己決定権を尊重し、利用者の立場に立って、介護給付等の自立支援給付、移動支援・日中一時支援等の地域生活支援事業に係る申請受理、障がい程度区分認定調査、障がい程度区分審査会運営、支給決定を行うなど、適切な対応に努めた。

家庭児童相談室では、児童の家族関係の健全化や児童養育の適正化に努めた。

母子家庭及び寡婦の福祉については、相談業務等を通して母子家庭等の抱えている問題を把握し、関係機関と連携し問題解決に努めたほか、経済的支援として母子寡婦福祉資金の貸付けを行った。

要保護女子等については、「売春防止法」、「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性の保護・自立支援を行った。

生活保護担当では、生活困窮者に対し最低限度の生活を保障するとともに、就労支援等により積極的に自立の助長を図り、適切かつきめ細かな処遇の充実に努めた。

福祉総合窓口担当

1 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況） （単位：人）

障がい区分	手帳所持者数	平成22年度中交付者数
視覚障がい	315	20
聴覚・平衡障がい	648	64
音声・言語・そしゃく障がい	53	8
肢体不自由障がい	2,621	185
内部障がい	1,453	197
複合障がい	221	2
合計	5,311	476

2 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付者数）

区 分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合 計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	46	32	182	167	427
中度（B1）	37	17	158	115	327
軽度（B2）	39	24	96	47	206
合 計	122	73	436	329	960

3 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理

ア 件数

(単位：件)

区 分		身体障がい者			身体障がい児		
		交付	修理	合計	交付	修理	合計
義肢	義手	1	4	5	0	0	0
	義足	7	10	17	0	0	0
装具	下肢	31	16	47	19	0	19
	靴型	13	4	17	0	0	0
	体幹	1	0	1	0	0	0
	上肢	0	0	0	0	0	0
座位保持装置		7	3	10	3	5	8
盲人安全つえ		9	0	9	1	0	1
義眼		0	0	0	0	0	0
眼鏡	矯正眼鏡	2	0	2	0	0	0
	遮光眼鏡	2	0	2	0	0	0
	弱視眼鏡	0	0	0	0	0	0
補聴器	高度難聴用ポケット型	5	1	6	0	0	0
	高度難聴用耳掛け型	32	26	58	5	14	19
	重度難聴用ポケット型	2	3	5	0	0	0
	重度難聴用耳掛け型	45	34	79	4	10	14
車いす	普通型	13	39	52	4	1	5
	その他	5	6	11	2	0	2
電動車いす		1	1	2	0	0	0
起立保持具		0	0	0	0	1	1
座位保持いす		0	0	0	0	0	0
歩行器		2	0	2	0	0	0
歩行補助つえ		1	0	1	5	0	5
重度障がい者用意思伝達装置		1	0	1	0	0	0
特例補装具		0	0	0	1	0	1
合 計		180	147	327	44	31	75

イ 費用

- ・身体障がい者 総額21,807,312円（公費分21,105,535円・自費分701,777円）
- ・身体障がい児 総額 6,112,194円（公費分 5,629,194円・自費分483,000円）

なお、公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても全額助成を行った。

(2) 身体障がい者（児）の日常生活用具の給付

ア 件数

(単位：件)

区 分	身体障がい者	身体障がい児
特 殊 寝 台	1	0
特 殊 マ ッ ト	1	1
特 殊 尿 器	0	0
移 動 用 リ フ ト	1	0
訓 練 い す	0	0
入 浴 補 助 用 具	3	0
体 位 変 換 器	0	1
便 器	0	0
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	3	0
移 動 ・ 移 乗 支 援 用 具	3	0
頭 部 保 護 帽	4	0
特 殊 便 器	0	0
火 災 警 報 器	0	0
自 動 消 火 器	1	0
聴覚障がい者用屋内信号装置	1	0
透 析 液 加 温 器	3	0
ネ ブ ラ イ ザ ー	1	1
電 気 式 た ん 吸 引 器	7	3
点 字 タ イ プ ラ イ タ ー	0	0
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	2	0
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	0	0
視覚障がい者用拡大読書器	2	0
盲 人 用 時 計	1	0
盲 人 用 体 温 計	2	0
盲 人 用 体 重 計	1	0
点 字 デ ィ ス プ レ イ	1	0
聴覚障がい者用通信装置	3	0
聴覚障がい者用情報受信装置	5	0
人 工 喉 頭	2	0
携 帯 用 会 話 補 助 装 置	2	0
情 報 ・ 通 信 支 援 用 具	1	0

点 字 図 書	2	0
ス ト マ 用 装 具	2, 6 1 4	0
紙 お む つ	3 9 4	1 4 1
収 尿 器	2	0
居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	2	1
合 計	3, 0 6 5	1 4 8

イ 費用について

- ・身体障がい者 総額 31,932,889円
- ・身体障がい児 総額 2,059,216円

4 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付決定の状況

(1) 件数

	給付決定者数(件)
視 覚 障 が い	0
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	0
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	3
免 疫 機 能 障 が い	7
肢 体 不 自 由	9
心 臓 機 能 障 が い	7 1
腎 臓 機 能 障 が い	3 7 7
計	4 6 7

(2) 費用

- ・総額 161,398,671円
- (国県負担金対象分 160,314,203円・市単独助成分 1,084,468円)

5 各種手当の状況

(1) 障がいに関係する手当

種 別	受給者数(人)	支給額(円)	
特 定 疾 患 者 介 護 手 当	7 7 3 人	26,832,000	
特 別 障 が い 者 等 手 当	特 別 障 が い 者 手 当	1 0 8	31,675,120
	障 が い 児 福 祉 手 当	5 5	8,886,840
	福 祉 手 当 (経 過 的)	6	1,006,600
重 度 心 身 障 が い 児 扶 養 手 当	1 2 4	4,497,000	
特 別 児 童 扶 養 手 当	1 7 7	県で支給	

(2) 児童に関係する手当

種 別	受給者数(人)	認定件数(件)
子 ども 手 当	1 0, 6 8 6	2, 5 8 6
児 童 扶 養 手 当 (うち父子家庭)	1, 0 5 0 (5 1)	1 7 9 (5 1)

遺 児 手 当	6 0	6
---------	-----	---

6 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区 分		実施状況
交付者数		2, 545人
	うち障がい者	678人
	高齢者	1, 867人
交付枚数		105, 583枚
利用枚数		66, 967枚
利用率 (利用枚数/交付枚数)		63.4%
助成額		33, 483, 500円

7 チャイルドシート購入費助成事業

平成22年3月29日から、児童福祉の増進を図ることを目的にチャイルドシート購入費の一部を助成した。(助成金の額：購入費の2分の1の額とし、限度額を1万円。) 助成件数 532件 助成額 4,327,080円

生活支援担当

1 児童福祉関係

(1) 児童福祉施設措置児童数

(単位：人)

施 設 別	児 童 数		
	男	女	計
乳 児 施 設	2	2	4
児 童 養 護 施 設	9	5	14
知 的 障 が い 児 施 設	4	3	7
自 立 援 助 施 設	0	0	0
重 度 心 身 障 が い 児 施 設	9	8	17
肢 体 不 自 由 児 施 設	1	0	1
里 親 委 託	4	3	7
計	29	21	50

(2) 家庭児童相談室

家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員3名により各種の相談指導を行った。

月別・問題別相談指導件数及び訪問回数 (単位：件)

区分	性格生活習慣	知能言語	学校生活等			非行	家族関係		環境福祉	心身障がい	その他	合計	訪問回数(回)
			人間関係	不登校	その他		虐待	その他					
4月	4	0	0	27	3	0	4	5	166	23	0	232	179
5月	0	0	0	26	0	0	2	22	44	8	242	344	292
6月	0	0	0	36	6	1	13	31	61	13	245	406	321
7月	0	0	0	60	3	13	16	40	94	15	68	309	223
8月	0	0	0	50	3	4	9	37	99	21	54	277	203
9月	0	0	0	52	0	9	12	38	114	18	30	273	173
10月	0	0	0	41	2	3	20	65	56	17	58	262	181
11月	0	0	0	60	6	7	31	50	64	19	25	262	137
12月	0	0	0	83	17	25	21	33	73	24	21	297	192
1月	0	0	3	83	20	23	18	18	63	25	4	257	143
2月	0	0	9	111	17	26	23	32	77	28	8	331	202
3月	3	0	12	117	15	33	31	38	64	45	16	374	203
計	7	0	24	746	92	144	200	409	975	256	771	3,624	2,449

2 母子福祉関係

(1) 母子福祉資金貸付申請状況

種類	件数(件)	金額(円)
修学資金	11	15,024,000
就学支度資金	13	4,354,000
修業資金	1	960,000
技能習得資金	-	-
生活資金	7	4,062,000
転宅資金	-	-
計	32	24,400,000

(2) 母子生活支援施設の利用状況

生活上の問題から保護を要する母子を母子生活支援施設に入所措置し、母子の福祉の向上を図った。

施設	継続	22年度新規入所	22年度退所	22年度末時点での入所状況
県内(2か所)	3世帯	0世帯	3世帯	0世帯
	9人	0人	9人	0人

3 障がい者福祉関係

(1) 障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい者の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）

サービスの種類	支給決定障がい者数 (人)				給付費額 (円)	備考	
	身体	知的	精神	計			
介護給付費	居宅介護	58	63	33	154	61,697,817	
	行動援護	1	6	0	7	986,330	
	短期入所	30	48	3	81	55,141,922	
	重度訪問介護	1	0	0	1	1,774,760	
	療養介護	0	0	0	0	2,875,740	
	生活介護	89	162	8	259	526,382,210	
	重度障害者等包括支援	2	1	0	3	4,133,030	
	共同生活介護	2	44	4	50	60,684,600	
	施設入所支援	54	86	1	141	153,173,210	
	サービス利用計画作成費	0	1	0	1	108,000	
	身体障害者更生施設(入所)	0	0	0	0	0	
	身体障害者更生施設(通所)	0	0	0	0	0	
	身体障害者療護施設(入所)	13	0	0	13	62,239,380	
	身体障害者療護施設(通所)	2	0	0	2	6,660,390	
	身体障害者授産施設(入所)	0	0	0	0	0	
	身体障害者授産施設(通所)	0	0	0	0	0	
	知的障害者更生施設(入所)	1	28	0	29	67,013,200	
	知的障害者更生施設(通所)	0	1	0	1	236,320	
	知的障害者授産施設(入所)	0	6	0	6	15,032,460	
	知的障害者授産施設(通所)	8	64	0	72	90,619,950	
知的障害者通勤寮	0	3	0	3	3,321,240		
特定障害者特別給付費	-	-	-	-	27,806,425		
計	261	513	49	823	1,139,886,984		
訓練等給付費	共同生活援助	1	14	10	25	16,172,970	
	自立訓練	0	37	1	38	45,086,980	
	就労移行支援	3	18	13	34	44,674,860	
	就労継続支援	10	87	67	164	166,921,010	
	計	14	156	91	261	272,855,820	
合計	275	669	140	1,084	1,412,742,804		

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用決定障がい者数(人)				支出額 (円)
	身体	知的	精神	計	
成年後見制度利用支援事業	0	1	0	1	240,000
コミュニケーション支援事業	23	0	0	23	837,953
移動支援事業	77	96	12	185	16,545,096
訪問入浴サービス事業	2	0	0	2	1,425,000
更生訓練費及び就職支度金給付事業	4	1	1	6	231,150
日中一時支援事業	30	105	14	149	41,587,040
自動車改造費助成事業	0	0	0	0	0
自動車運転免許取得助成事業	1	0	0	1	180,000
計	137	203	27	367	61,046,239

(2) 障がい程度区分審査会実施状況

障害者自立支援法に定める、介護給付費の支給に関する障がい程度区分の審査・判定及び、市の障がい福祉サービス支給要否決定に当たって審査会委員が意見を述べることを目的として設置された審査会で平成22年度は21回開催された。実施状況は次のとおりである。

障がい 程度区分	身体		知的		精神		身体・知的		身体・精神		知的・精神		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1	1	1.9	2	2.2	1	4.0	0	0	1	20.0	1	14.3	6	3.1
2	11	20.7	15	16.6	15	60.0	1	6.7	2	40.0	2	28.6	46	23.6
3	9	17.0	17	18.9	2	8.0	3	20.0	1	20.0	2	28.6	34	17.4
4	10	18.9	21	23.3	5	20.0	1	6.7	0	0	1	14.3	38	19.5
5	5	9.4	17	19.0	2	8.0	3	20.0	0	0	0	0	27	13.8
6	17	32.1	18	20.0	0	0	7	46.6	1	20.0	1	14.2	44	22.6
計	53		90		25		15		5		7		195	
平均 区分	4.09		4.00		2.68		4.80		2.80		3.00		3.85	

4 障がい児福祉関係

(1) 障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費（介護給付費）

サービスの種類		支給決定障がい児数(人)	給付費額(円)	備考
介護給付費	居宅介護	3	1,700,503	
	行動援護	1	21,825	
	デイサービス	130	16,138,580	
	短期入所	9	3,587,658	
	計	143	21,448,566	

イ 地域生活支援事業

サービスの種類		利用決定障がい児数(人)	支出額(円)	備考
コミュニケーション支援事業		0	0	
移動支援事業		2	120,432	
訪問入浴サービス事業		1	551,250	
日中一時支援事業		146	46,118,472	
計		149	46,790,154	

5 精神障がい者福祉関係

(1) 精神障がい者の現況（精神障害者保健福祉手帳交付者数）

区分	交付者数(人)	比率(%)
1 級	79	16.9
2 級	300	64.2
3 級	88	18.9
合計	467	100.0

(2) 自立支援医療費（精神通院）受給状況

精神科外来を受診する際に自己負担金が軽減される制度で、平成22年度は1,155人が受給した。

保護担当

1 生活保護及び支援給付費関係

(1) 生活保護費等の支出状況

・支出状況 【別表1】生活保護費等の支出状況

(2) 中国残留邦人支援給付費の支出状況

・支出状況 【別表2】中国残留邦人支援給付費の支出状況

(3) 被保護世帯数（平成23年3月末現在）

ア 地区別状況

区分	総数	栃木	大平	藤岡	都賀
世帯数	880	612	142	79	47
比率(%)	100	69.6	16.1	9.0	5.3

【別表1】生活保護費等の支出状況

(単位：円)

月 別	被 保 護		生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	出 産	生 業	葬 祭	保 護 施 設	合 計
	世帯数	人 員	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	事 務 費	
22年4月	784	1,100	43,789,552	15,268,229	910,820	2,148,275	33,363,701	-	638,475	0	1,012,106	97,131,158
5月	791	1,115	42,929,049	15,648,261	886,300	2,286,322	45,601,330	-	372,359	0	1,012,106	108,735,727
6月	804	1,129	43,596,499	15,805,748	1,498,210	2,912,122	81,681,047	-	429,160	160,500	1,012,106	147,095,392
7月	818	1,145	43,157,394	16,396,709	909,490	3,233,462	68,152,360	-	339,230	0	1,012,106	133,200,751
8月	823	1,165	47,109,738	16,671,137	522,990	3,244,954	83,845,997	-	313,097	419,450	1,531,926	153,659,289
9月	826	1,166	47,098,726	16,886,020	839,650	3,701,231	73,408,819	-	373,025	134,902	1,112,276	143,554,649
10月	839	1,193	45,438,130	16,192,065	836,460	3,580,954	76,626,833	-	339,530	175,000	1,112,276	144,301,248
11月	849	1,200	51,740,292	17,474,043	1,000,210	3,874,346	79,835,903	-	404,707	681,650	1,112,276	156,123,427
12月	861	1,209	64,556,392	17,761,828	877,580	4,075,767	76,942,155	-	338,520	353,929	1,118,842	166,025,013
23年1月	860	1,202	52,673,567	18,095,460	872,857	4,208,037	83,679,603	323,400	368,610	441,150	1,118,842	161,781,526
2月	865	1,207	47,678,403	16,355,035	925,150	4,180,754	78,938,446	-	358,356	180,500	1,093,352	149,709,996
3月	880	1,227	52,779,134	17,597,536	983,030	4,424,897	64,326,652	-	362,324	879,258	1,465,868	142,818,699
合 計	10,000	14,058	582,546,876	200,152,071	1,062,747	11,871,121	846,402,846	323,400	4,637,393	3,426,339	13,714,082	1,704,136,875
月 平 均	833	1,172	48,545,573	16,679,339	921,896	3,489,260	70,533,570	26,950	386,449	285,528	1,142,840	142,011,406
扶助別構成比			34.2%	11.7%	0.6%	2.5%	49.7%	0.0%	0.3%	0.2%	0.8%	100.0%

※ 保護率 8.85%
 前年度比保護費 16.9%増
 前年比保護世帯数 15.9%増
 前年比保護人員 16.1%増

【別表2】中国残留邦人支援給付費の支出状況

(単位：円)

月 別	支 援 給 付		生 活	住 宅	医 療	介 護	出 産	生 業	葬 祭	合 計
	世帯数	人 員	支援給付費	支援給付費	支援給付費	支援給付費	支援給付費	支援給付費	支援給付費	
22年4月	1	1	62,474	22,500	57,840	-	-	-	-	142,814
5月	1	1	62,474	22,500	43,580	-	-	-	-	128,554
6月	1	1	62,474	22,500	27,630	-	-	-	-	112,604
7月	1	1	62,474	22,500	27,090	-	-	-	-	112,064
8月	1	1	62,474	22,500	21,410	-	-	-	-	106,384
9月	1	1	62,474	22,500	26,270	-	-	-	-	111,244
10月	1	1	63,824	22,500	31,900	-	-	-	-	118,224
11月	1	1	67,064	22,500	22,520	-	-	-	-	112,084
12月	1	1	78,694	22,500	53,340	-	-	-	-	154,534
23年1月	1	1	67,064	22,500	6,020	-	-	-	-	95,584
2月	1	1	67,064	22,500	27,920	-	-	-	-	117,484
3月	1	1	65,364	22,500	30,950	-	-	-	-	118,814
合 計	12	12	783,918	270,000	376,470	-	-	-	-	1,430,388
月 平 均	1	1	65,327	22,500	31,373	-	-	-	-	119,199
支援給付別構成比			54.8%	18.9%	26.3%	-	-	-	-	

イ 世帯類型別状況

区 分	総数	高齢者	障がい者	傷病者	母 子	その他
世 帯 数	880	392	82	267	38	101
比率 (%)	100	44.6	9.3	30.3	4.3	11.5

ウ 労働力類型別状況

区 分	総数	世帯主 常用勤労者	世帯主 日雇労働者	世帯主 内職者	その他の 就労者	世帯員が 稼働	稼働者 なし
世 帯 数	880	12	32	5	6	18	807
比率 (%)	100	1.4	3.6	0.6	0.7	2.0	91.7

(4) 生活保護新規相談及び開始・廃止ケースの状況 (単位：件)

種別 月別	新 規 ケ ー ス の 処 理 状 況					
	相談件数	申請件数	開始数	取下数	却下数	廃止件数
22年 4月	68	16	20	0	2	6
5月	55	18	13	1	2	5
6月	79	22	18	2	1	7
7月	57	25	21	0	2	15
8月	54	16	19	0	1	8
9月	60	18	11	0	0	6
10月	63	14	18	0	0	10
11月	58	21	20	1	0	4
12月	42	14	16	0	0	10
23年 1月	47	14	9	1	2	8
2月	57	17	13	0	2	4
3月	65	21	18	0	2	9
合 計	705	216	196	5	14	92
月 平 均	59	18	16	1	1	8

(5) 保護施設入所者状況

生活保護法による保護施設の入所状況は次のとおりである。

施 設 名	入所者数 (年間延べ)
鳴鶴寮 (救護施設)	93人

2 行旅死病人等取扱状況

取扱件数及び扶助費の支出額は次のとおりである。

区 分	行旅死亡人	行 旅 病 人	行 旅 人	合 計
件 数	0人	0人	26人	26人
支 出 額	0円	0円	14,790円	14,790円

第3節 こども課

〔総括概要〕

こども担当では、昼間仕事をしている保護者が、子どもを保育園へ預けるための入園手続きの受理や子育てに関する相談業務を行った。

放課後児童健全育成事業では、下校後に保護者が家庭にいないため、保護指導を十分に受けられない小学校低学年児童に対し、遊びを主とする指導を行った。

また、幼稚園就園奨励費補助事業では、幼稚園に就園する園児世帯の経済的負担軽減のため、保育料等の減免措置に係る補助金を交付した。

地域子育て支援センターでは、親同士や保育士との交流から、育児に関する情報交換、ストレスや不安を取り除く場として、明るく楽しい子育ての支援に努めた。

ファミリー・サポート・センター事業では、仕事と育児を両立させ、安心して働ける環境を提供するため、地域の子育て支援機能の強化に努めた。

児童館では、児童の健全育成と子育て支援の拠点として、地域社会と連携しながら、子どもたちに健全な遊びや情報の提供を行った。

保育園では、保護者の就労形態や就労時間の多様化に伴い、延長保育事業、一時保育事業、障がい児保育事業、休日保育事業等の特別保育を実施し、児童の福祉の向上を図った。

こども担当

1 放課後児童健全育成事業

家庭外就労等で保護者が留守のため、下校後に保護指導を十分に受けることができない児童を対象に、健全な余暇利用の機会を与え、集団生活を通し社会性を養うことを目的として実施した。（栃木地域7小学校区内・9児童会）

児童会入会者数

（単位：人）

児童会名	1 学年			2 学年			3 学年以上			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
なかよし(栃木中央小)	7	8	15	7	5	12	3	5	8	17	18	35
ひまわり(栃木第三小)	3	12	15	8	10	18	4	15	19	15	37	52
しろのうち(栃木第四小)	5	2	7	6	6	12	2	2	4	13	10	23
杉の木(栃木第五小)	6	8	14	8	6	14	2	5	7	16	19	35
のびっこ(南小)	3	4	7	9	3	12	7	0	7	19	7	26
宮の子第1(大宮北小)	5	12	17	6	3	9	2	4	6	13	19	32
宮の子第2(大宮北小)	6	5	11	4	8	12	5	5	10	15	18	33
宮の子第3(大宮北小)	9	6	15	5	6	11	5	0	5	19	12	31
いとひば(吹上小)	6	3	9	9	6	15	4	2	6	19	11	30
計	50	60	110	62	53	115	34	38	72	146	151	297

2 子育てサロン推進事業への協力

保健福祉センター内にある「おもちゃ図書館」（NPO法人蔵の街たんぼぼの会）が実施している事業。乳幼児親子が多く集まる場所にあり、子育てに関する相談や情報交換ができる場として気軽に利用できるよう、事業内容のPR等の協力をした。

3 地域組織活動（母親クラブ）への支援

児童館等を拠点とし、児童の心身の健全育成を図るため、会員相互の交流を深めながら児童育成の正しい知識と技術を習得するなどの自主的な活動運営を行う母親クラブに対し、その活動への支援・指導を行った。

組 織 名	活 動 場 所	会 員 数 (人)
栃木市チャレンジ母親クラブ	栃木市いまいずみ児童館	52
栃木市母親クラブゆるく	栃木市大宮地区公民館	30

4 幼稚園就園奨励費補助金交付事業

私立幼稚園に就園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者を対象とした保育料の減免措置に伴う補助金を交付した。

(1) 国庫補助事業交付額

所得階層区分	年齢区分	補助対象人員(人)	補助金交付金額(円)
生活保護世帯	満3歳児	0	0
	3歳児	0	0
	4歳児	0	0
	5歳児	0	0
	小計	0	0
市民税非課税世帯 または 市民税所得割非課税 世帯	満3歳児	16	2,426,600
	3歳児	47	10,227,300
	4歳児	65	13,024,000
	5歳児	81	16,068,400
	小計	209	41,746,300
市民税所得割課税額 34,500円以下の世帯	満3歳児	34	3,897,500
	3歳児	107	14,701,100
	4歳児	121	15,247,000
	5歳児	121	15,369,000
	小計	383	49,214,600

市民税所得割課税額 183,000円以下の世帯	満3歳児	97	8,076,400
	3歳児	408	36,826,500
	4歳児	453	34,718,900
	5歳児	464	30,620,700
	小計	1,422	110,242,500
合計		2,014	201,203,400

(2) 県補助事業交付額

所得階層区分	年齢区分	補助対象人員(人)	補助金交付金額(円)
市民税所得割課税額 183,000円を超える 世帯	満3歳児	17	1,059,490
	3歳児	16	1,972,500
	4歳児	6	774,000
	5歳児	1	126,000
合計		40	3,931,990

(3) 市単独補助事業幼稚園第三子以降支援特別補助金交付額

所得階層区分	年齢区分	補助対象人員(人)	補助金交付金額(円)
生活保護世帯	満3歳児	0	0
	3歳児	0	0
	4歳児	0	0
	5歳児	0	0
	計	0	0
市民税非課税世帯 または 市民税所得割非課税 世帯	満3歳児	4	170,200
	3歳児	5	168,000
	4歳児	7	358,000
	5歳児	9	446,000
	計	25	1,142,200
市民税所得割課税額 34,500円以下の世帯	満3歳児	8	626,300
	3歳児	7	863,000
	4歳児	7	751,100
	5歳児	17	2,076,100
	計	39	4,316,500
市民税所得割課税額 183,000円以下の世帯	満3歳児	10	684,200
	3歳児	23	3,458,700
	4歳児	25	4,194,000
	5歳児	34	5,734,400
	計	92	14,071,300

市民税所得割課税額 183,000円を超える 世帯	満3歳児	6	484,910
	3歳児	8	1,549,500
	4歳児	18	4,430,000
	5歳児	17	4,318,400
	計	49	10,782,810
合計		205	30,312,810

(4) 市単独補助事業幼稚園就園奨励費国庫非該当世帯特別補助金交付額

所得階層区分	補助対象経費(A)	補助対象人員(B)	交付額(A×B)
市民税所得割課税額 183,000円を超える世帯	6,000円	270人	1,620,000円
計	—	270人	1,620,000円

5 幼稚園教育助成補助事業

市内の私立幼稚園（15園）に対し、幼児教育振興のために補助金を交付した。

- ・ 交付額 300,000円×15園＝4,500,000円

6 幼稚園子育て支援事業費補助事業

市内の私立幼稚園に対し、子育て支援事業拡充のために補助金を交付した。

- ・ 交付対象 15園
- ・ 交付額 6,000,000円（400,000円×15園）

7 幼稚園障がい児教育補助事業

私立幼稚園における障がい児教育の充実を図るため、障がい児が1人のみ就園する市内の幼稚園に対し補助金を交付した。

- ・ 交付対象 3園
- ・ 交付額 1,176,000円（392,000円×3園）

8 幼保小連絡協議会交付金交付事業

幼稚園、保育園、小学校間の情報交換や授業交流等を推進し、園児や児童の実態や教育、保育内容等についての相互理解を深め、また教職員の資質向上を図り、連携を強化することを目的とする本協議会の活動に対し、交付金を交付した。

- ・ 交付額 20,000円

9 ファミリー・サポート・センター事業

(1) 会員数の内訳

会員種別	会員数(人)
育児依頼会員	680
育児提供会員	134
依頼・提供両会員	117
計	931

(2) 平成 22 年度活動状況

援助活動内容	活動件数(件)
保育所・幼稚園への登園前の預かり及び送り	617
保育所・幼稚園への迎え及び帰宅後の預かり	869
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	1
学童の放課後の預かり	16
学童保育への迎え及び帰宅後の預かり	620
学童保育からの帰宅後の預かり	3
子どもの病気時の援助	10
子どもの習い事等の場合の援助	667
保育所・学校等休み時の援助	113
保育所等施設入所前の援助	1
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	13
保護者等の求職活動中の援助	0
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	0
保護者等の外出の場合の援助	74
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	0
他の子どもの用事の場合の援助	8
その他	68
合 計	3,080

10 地域子育て支援センター

(1) 利用者数推移

(単位：人)

年齢 年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	保護者	合計
18年度	1,089	2,172	2,428	1,104	164	37	23	6,043	13,060
19年度	943	2,738	1,926	1,096	182	89	72	6,336	13,382
20年度	1,072	2,433	2,351	724	233	115	86	6,359	13,373
21年度	983	2,032	2,320	1,006	95	87	79	5,994	12,596
22年度	1,580	2,037	2,370	1,090	186	53	54	6,439	13,809

(2) 活動状況

ア 定例遊び

- ・実施回数 計 52 回
- ・参加者 述べ 2,618 人
- ・実施日時 毎週水曜日（なかよしタイム）午前 10 時～11 時
月 1 回火曜日（プチなかよしタイム）午前 10 時～11 時
- ・実施内容 集団親子活動を行い、季節の歌、手遊び、紙芝居、絵本読み聞かせ、リズム体操、折り紙、親子工作、体操遊び、ゲーム等毎回テーマを決めて実施。

イ 特別活動

(単位：人)

No	活 動 名	参加人数	No	活 動 名	参加人数
1	こいのぼり作り	70	12	親子リトミック教室（2回）	105
2	ファミサポ講習会（2回）	77	13	運動会	129
3	緑地公園で遊ぼう（4園合同）	50	14	ベビーマッサージ	40
4	消防署通報訓練（2回）	37	15	日赤幼児安全法	31
5	絵本講座（2回）	116	16	リース作り	80
6	親子エアロビクス教室（4園合同）	45	17	クリスマス会	134
7	0歳ビクス	43	18	鬼のお面作り	30
8	七夕かざり	50	19	食育講座	55
9	親子エアロビクス	45	20	わらべうたあそび（4園合同）	60
10	ファミサポ交流会	114	21	おひなさま作り	80
11	プールあそび	61		合計	1,452

ウ 子育て相談

(単位：件)

相 談 内 容		相談 件数	相談方法	
			来所	電話
食事に関すること	授乳、離乳、卒乳、食事、おやつ他	61	61	0
排泄に関すること	おむつはずし、便秘他	24	24	0
睡眠に関すること	夜更かし、夜泣き眠りが浅い他	18	18	0
健康に関すること	ほふく・歩行身体の発達・健康 他	45	45	0
ことばに関すること	発語が遅い・幼児語 他	27	27	0
対 人 関 係	他の子とのかかわり 他	23	21	2
そ の 他	性格・育児依頼・入園について・病気・親のストレス・家庭環境祖父母との関わり他	163	152	11
合 計		361	348	13

11 児童館

すべての児童を対象として、児童に健全な遊びを与え、集団及び個別指導を通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに、地域児童を健全に育成するために各種事業を実施した。

(1) はこのもり児童センター

ア 利用状況

(単位：人)

区分 年度	幼児	小学校 1～3年	小学校 4～6年	中学生	高校生	大人	合計	開館日数	1日平均 利用人員	ひまわり 児童会
平成22年度	365	11,329	3,929	2,968	1,613	554	20,758	296	70	9,860

イ 平成22年度事業実施状況

(単位：人)

事業名	参加人数	事業名	参加人数
工作教室 (21回)	322	クリスマスイベント	13
昔の遊び (2回)	19	料理教室 (1回)	19
夏祭り	151	観劇会	27
ハッピーハロウィン	65	合計	616

(2) いまいずみ児童館

ア 利用状況

(単位：人)

区分 年度	幼児	小学校 1～3年	小学校 4～6年	中学生 以上	大人	団体	合計	開館日数	1日平均 利用人員
平成22年度	4,779	1,223	1,915	265	4,470	881	13,533	296	45.7

イ 平成22年度事業実施状況

(単位：人)

事業名	参加人数	事業名	参加人数
ママといっしょ (36回)	1,924	高齢者との交流会	13
スマイル・スマイル (8回)	691	児童館まつり	163
にこにこたいむ (8回)	301	観劇会	140
わくわくたいむ (8回)	158	那須バスツアー	25
リトミックワールド (4回)	134	稲刈り	29
みんなであそぼう! (12回)	146	折り紙で作ってみよう (2回)	21
こいのぼり作り (3回)	50	ゴムバンド骨盤体操	3
七夕飾り作り (3回)	58	豆まき会	14
夏まつり	308	ひな人形作り (3回)	30
花壇作り (3回)	43	春休み工作	34
恐竜を作ろう (4回)	104	合計	4,389

(3) そのべ児童館

ア 利用状況

(単位：人)

区分 年度	幼児	小学校 1～3年	小学校 4～6年	中学生 以上	大人	合計	開館日数	1日平均 利用人員
平成22年度	4,854	2,037	2,158	503	4,325	13,877	296	46.8

イ 平成22年度事業実施状況

(単位：人)

事業名	参加人数	事業名	参加人数
しゃぼん玉で遊ぼう	21	SL乗車・絵付け体験	27
0歳親子ピクス (5回)	230	ハロウィン	29
親子ピクス (6回)	223	ドッチボール大会	6

ぷちぷちひろば（9回）	264	クリスマスポンポン作り	25
のびのびひろば（8回）	323	西部生きがいセンター祭り	115
いちご狩り	34	○△□フリスビー作り	9
七夕飾り作り	37	観劇会	138
夏まつり	267	幼児教室（22回）	720
水あそび（5回）	202	合 計	2,709
敬老の日のプレゼント作り	39		

保育所

1 概要

保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする児童福祉施設であり、保護者の就労、疾病等の事由により、家庭において充分児童を保育することができない場合、保護者に代わり一般家庭と同様に保育することにより、その心身の健全な発達・育成を図った。

また、子どもを取り巻く社会環境の変化に対応し、地域における子育て支援のため、乳幼児などの保育に関する相談や助言等を行った。

2 保育所入所状況

(1) 児童定員・異動状況

（単位：人）

区分	保育園名	定員	22年4月1日 入所児童数	途中入所 児童数	退所児童数	23年3月1日 入所児童数
公立	いまいずみ保育園	100	115	12	3	124
	いりふね保育園	45	43	6	1	48
	おおつか保育園	60	64	9	1	72
	はこのもり保育園	130	132	13	1	144
	そのべ保育園	60	50	14	5	59
	ぬまわだ保育園	60	55	12	2	65
私立等	さくら保育園	220	257	23	6	274
	さくら第2保育園	45	46	3	1	48
	ひがしのもり保育園	60	74	4	1	77
	けやき保育園	150	143	9	1	151
	市外委託保育園	—	25	12	7	30
計		930	1,004	117	29	1,092

(2) 階層別児童数

(平成23年3月1日現在 単位:人)

区分	保育園名	1階層	2階層	3階層	4階層	5階層	6階層	7階層	8階層	計
公立	いまいずみ保育園	2	22	16	29	27	22	2	4	124
	いりふね保育園	1	11	10	7	8	11	0	0	48
	おおつか保育園	0	10	10	12	20	20	0	0	72
	はこのもり保育園	1	21	7	21	48	41	1	4	144
	そのべ保育園	1	16	7	23	10	2	0	0	59
	ぬまわだ保育園	0	15	14	21	8	6	1	0	65
私立等	さくら保育園	0	13	26	60	83	80	8	4	274
	さくら第2保育園	0	2	2	6	18	18	2	0	48
	ひがしのもり保育園	0	6	5	14	18	33	1	0	77
	けやき保育園	0	26	17	43	40	22	3	0	151
	市外委託保育園	0	2	4	5	11	8	0	0	30
合計		5	144	118	241	291	263	18	12	1,092

※階層：所得税・市民税の合計により算定する保育料の区分

(3) 年齢別児童数

(平成23年3月1日現在 単位:人)

区分	保育園名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
公立	いまいずみ保育園	10	21	17	25	51	124
	いりふね保育園	1	6	9	10	22	48
	おおつか保育園	7	11	7	15	32	72
	はこのもり保育園	15	24	22	30	53	144
	そのべ保育園	3	9	10	11	26	59
	ぬまわだ保育園	4	9	12	13	27	65
私立等	さくら保育園	17	37	33	60	127	274
	さくら第2保育園	10	16	22	-	-	48
	ひがしのもり保育園	5	5	14	13	40	77
	けやき保育園	16	27	31	30	47	151
	市外委託保育園	5	6	5	3	11	30
合計		93	171	182	210	436	1,092

3 施設運営全般

施設運営上の目標

- ・ 幼児の心身の発達を助長するために、特に安定感のある物的及び人的環境の整備
- ・ 幼児と保育士等職員が相互に関わり合う場合に必要な空間としての環境と設備の有効利用
- ・ 保育内容の充実と技術の向上
- ・ 安全対策と保護者との対応
- ・ 地域における子育て支援

4 保健管理

(1) 健康診断の実施状況

区 分	回 数	実 施 月	結 果 と 措 置
健康診断	2	5月・10月	結果については、保護者連絡
歯科検診	2	6月・10月	結果については、保護者連絡

(2) 検便等の実施状況

区 分	回 数	実 施 月	結 果 と 措 置
寄生虫卵	2	5月・10月	結果については、保護者連絡
検尿検査	2	5月・10月	結果については、保護者連絡

(3) 健康状態の観察及び個別検査の状況

ア 観 察

朝、出席受付の際子どもの状態を観察、保護者から家庭での状況を聴取して対応

イ 個別検査

保育中の発熱、けがなどを随時確認し、保護者に連絡の上、処置

ウ 伝染病の発生と管理

- ・発生件数 なし
- ・流行性疾病の場合は、登園停止として、医師の診断により対応

5 児童保育の内容

(1) 保育目標

- ・心身ともに健康な子ども
- ・自分で考え行動する子ども
- ・喜んで話したり聞いたりする子ども
- ・人とのかかわりの中で相手を思いやる子ども
- ・豊かな感性を持つ子ども
- ・地域の中で育つ子ども

(2) 保育内容の構成と指導計画

保育目標に基づき年齢別に年間計画、月案、週案、日案の計画を立てる。

(3) 年間行事実施状況

区 分	社会的行事に合わせた行事	主 な 行 事
4月		入園式
5月	こどもの日、母の日	園外保育
6月	歯の衛生週間、父の日、時の記念日	保育参観
7月	七夕祭り	納涼祭、プール開き
8月	お盆	プール大会(閉い)
9月	防災の日、敬老の日、秋分の日	お月見会
10月	体育の日	運動会、老人スポーツ大会
11月	文化の日、勤労感謝の日	遠足

12月	師走	もちつき大会、保育参観
1月	お正月	正月集会
2月	節分(まめまき)	
3月	ひなまつり	お別れ遠足、お別れ会、卒園式

※ その他、毎月誕生児の誕生会を催す。

(4) 特別支援保育の状況

ア 特別支援保育対象児童数

保育園名	人数(人)	保育園名	人数(人)
いまいずみ保育園	4	はこのもり保育園	4
いりふね保育園	1	そのべ保育園	2
おおつか保育園	2	ぬまわだ保育園	2
		計	15

イ 保育方法 混合保育で実施

(5) 延長保育の状況

ア 利用者数

保育園名	人数(人)	保育園名	人数(人)
いまいずみ保育園	19	さくら第2保育園	11
おおつか保育園	6	ひがしのもり保育園	22
はこのもり保育園	34	けやき保育園	27
さくら保育園	51	計	170

イ 延長保育時間

実施保育園名	保育時間	実施保育園名	保育時間
いまいずみ保育園 おおつか保育園 はこのもり保育園	午前7時30分 ～午後7時	さくら保育園 さくら第2保育園 ひがしのもり保育園 けやき保育園	午前7時 ～午後7時

(6) 一時預かりの状況

実施保育園名	延べ利用者数(人)
はこのもり保育園	473
さくら第2保育園	474
ひがしのもり保育園	736
けやき保育園	308
計	1,991

(7) 休日保育の状況

実施保育園名	延べ利用者数(人)
さくら保育園	132
計	132

(8) 病後児保育事業

実施保育園名	延べ利用者数(人)
さくら保育園	125

(9) 低年齢児保育（0、1、2歳児）（平成23年3月1日現在 単位:人）

区分	保育園名	0歳児	1歳児	2歳児	計
公立	いまいずみ保育園	10	21	17	48
	いりふね保育園	1	6	9	16
	おおつか保育園	7	11	7	25
	はこのもり保育園	15	24	22	61
	そのべ保育園	3	9	10	22
	ぬまわだ保育園	4	9	12	25
私立等	さくら保育園	17	37	33	87
	さくら第2保育園	10	16	22	48
	ひがしのもり保育園	5	5	14	24
	けやき保育園	16	27	31	74
	市外委託保育園	5	6	5	16
計		93	171	182	446

(10) 保護者との連携

- ・保育参観
- ・送迎時の連絡
- ・子育て等相談

6 防災対策の状況

(1) 設備、遊具等の整備点検

(2) 避難訓練

(3) 安全のための実施訓練

事故、災害防止及び交通安全訓練等を定期的を実施

7 給食実施状況

(1) 予定献立の作成

献立は、栄養士が原案を作成して、毎月の調理員会議にて決定する。

(2) 給食構成

- ・乳児 主食、副食、おやつ（完全給食）
- ・幼児 副食、おやつ

(3) 1日当たり平均栄養摂取量状況

ア 3歳未満児（主食及び副食＋おやつ）

（平成22年度平均）

栄養素等 保育園名	カロリー (kcal)	たん白質 (g)	脂肪 (g)	カルシウム (mg)	鉄分 (mg)	ビタミ ン				食塩相当量 (g)
						A (μ g)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)	
いまいずみ保育園	501	20.1	16.8	293	2.3	330	0.26	0.41	24	1.8
いりふね保育園	503	20.2	16.8	292	2.3	334	0.26	0.42	24	1.8
おおつか保育園	505	20.3	17.0	293	2.3	327	0.26	0.42	23	1.8
はこのもり保育園	498	20.2	16.6	288	2.2	328	0.27	0.42	24	1.7
そのべ保育園	502	20.2	16.9	293	2.2	333	0.26	0.42	24	1.7
ぬまわだ保育園	502	20.1	16.9	290	2.3	327	0.26	0.41	24	1.8

栄養給与目標	480	19.0	11~16	200	2.3	200	0.25	0.30	20
--------	-----	------	-------	-----	-----	-----	------	------	----

イ 3歳以上児（副食＋おやつ）

（平成22年度平均）

栄養素等 保育園名	カロリー (kcal)	たん白質 (g)	脂肪 (g)	カルシウム (mg)	鉄分 (mg)	ビタミ ン				食塩相当量 (g)
						A (μ gRE)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)	
いまいずみ保育園	394	19.3	16.8	302	2.3	391	0.25	0.43	29	2.0
いりふね保育園	398	19.5	17.0	300	2.3	398	0.25	0.44	28	1.9
おおつか保育園	399	19.5	17.2	302	2.3	388	0.25	0.44	28	1.9
はこのもり保育園	393	19.5	16.6	296	2.2	390	0.25	0.44	28	1.8
そのべ保育園	397	19.5	16.9	302	2.3	395	0.26	0.44	29	1.8
ぬまわだ保育園	395	19.4	16.9	298	2.3	388	0.25	0.43	28	1.9

栄養給与目標	390	19.0	13~19	270	2.5	200	0.32	0.36	20
--------	-----	------	-------	-----	-----	-----	------	------	----

8 特別保育科目設定実施事業

(1) 世代間交流事業

高齢者福祉施設等への訪問や、季節的行事・伝承遊びに地域の高齢者等を招待し、世代間のふれあいを行った。

実施保育園名	実施回数	実施保育園名	実施回数
いまいずみ保育園	4	ぬまわだ保育園	3
いりふね保育園	3	さくら保育園	6
おおつか保育園	4	さくら第2保育園	2
はこのもり保育園	3	ひがしのもり保育園	7
そのべ保育園	5	合計	37

(2) 異年齢児交流事業

入園前の乳幼児とその保護者を対象に、保育園児との交流を通し、遊びの楽しさや育児についてお互いに学びあえる場を設けた。

実施保育園名	実施回数	実施保育園名	実施回数
いまいずみ保育園	1	ぬまわだ保育園	1
いりふね保育園	2	さくら保育園	3
おおつか保育園	1	さくら第2保育園	2
はこのもり保育園	1	ひがしのもり保育園	4
そのべ保育園	2	けやき保育園	4
		合計	21

(3) 子育て・仕事両立支援

乳幼児をもつ保護者等に対する育児講座の開催や育児に関する情報提供等を行った。

実施保育園名	実施回数	実施保育園	実施回数
いまいずみ保育園	4	ぬまわだ保育園	4
いりふね保育園	4	さくら保育園	15
おおつか保育園	4	さくら第2保育園	7
はこのもり保育園	4	ひがしのもり保育園	6
そのべ保育園	4	合計	52

第4節 高齢福祉課

〔総括概要〕

我が国では、急速な人口の高齢化により西暦2015年には4人に1人が高齢者になると予測されている。こうした人口の高齢化や核家族化の進行、市民意識の多様化等に伴う福祉ニーズの変化に対応するため、旧1市3町の合併に伴う事業の調整等を行い高齢者福祉の充実と向上に努めた。

高齢福祉担当では、高齢者の生きがい推進として、敬老祝金支給事業、シルバー作品展開催事業、老人クラブ育成指導事業、高齢者ふれあい相談員事業、配食サービス事業などの事業及び3か所の老人福祉センターにおいて、高齢者の各種相談、健康の増進、教養の向上に関する事業を実施した。

また、高齢者福祉関係については、軽度生活援助員派遣事業、ホームヘルプサービス事業、在宅高齢者短期入所事業、日常生活用具購入費助成等事業、緊急通報装置設置事業、在宅ねたきり老人等介護手当支給事業、紙おむつ購入費助成事業などの介護予防・生活支援事業を実施した。

さらに、半年間の緊急雇用創出事業として、NPO法人へ高齢者等外出支援事業を委託した。

介護保険担当では、サービス利用者に対する介護給付費の支給事務や低所得者負担の軽減対策、利用者の苦情処理及び地域密着型サービス事業所の整備・指定・更新事務等を実施した。

また、公募により老人福祉施設の整備を図り、栃木市皆川城内町に定員50人の広域型特別養護老人ホームみながわ桜園を開設し、必要な施設整備を進めた。

介護認定担当では、要介護（要支援）認定申請の受付、介護認定訪問調査、介護認定審査会事務等を実施し、適正・公正な要介護認定を行った。

地域包括支援センターでは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護予防事業・包括的支援事業等に取り組んだ。

高齢福祉担当

1 高齢者人口・生活態様別統計

(1) 高齢者人口

(平成22年4月1日現在)

区分 \ 地域	栃木地域	大平地域	藤岡地域	都賀地域	合計
総人口(人)	81,911	29,605	17,666	13,539	142,721
65歳以上人口(人)	20,230	6,002	4,662	3,146	34,040
総人口に対する割合(%)	24.70	20.27	26.39	23.24	23.85

(2) 高齢者生活態様(栃木地域) (毎年度4月15日現在)

年度		20		21		22	
高齢者人口		人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)
総数		19,462	100	19,952	100	20,230	100
内 訳	独居	1,801	9.3	1,906	9.6	1,939	9.6
	ねたきり	170	0.9	150	0.8	157	0.8
	高齢者世帯※ (世帯数)	3,292 (1,620)	16.9	3,303 (1,625)	16.6	3,405 (1,680)	16.8
	その他	14,199	73.0	14,593	73.1	14,729	72.8

※ 一人が65歳以上、その他の家族(何人でも)が70歳以上の方で構成される世帯

2 敬老の日記念事業

9月1日(基準日)において本市に引続き1年以上居住し、当該年度に85歳、90歳、95歳、100歳、101歳以上の誕生日を迎える高齢者の方に長寿を祝して敬老の日に合わせて敬老祝金を贈呈した。

区分	支給額(円)	対象人数(人)	備考
85歳	10,000円	564人	95歳以下の方への配布は、民生委員の協力を得た。 100歳の方については、市長が慶賀訪問した。(市内全域)
90歳	20,000円	274人	
95歳	30,000円	60人	
100歳	100,000円	10人	
101歳以上	50,000円	17人	

3 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の健康と生きがいづくりの推進を図るため、次の実践活動を実施した。

(1) 栃木地域シルバー作品展事業

高齢者から作品を募り、第22回目の作品展を開催した。

- ・日時 平成23年3月4日～6日(3日間)
- ・会場 栃木市栃木文化会館展示室
- ・出品数 138点
- ・入場者数 461人

(2) 市老連委託事業

次の社会奉仕活動事業を、市老人クラブ連合会に委託し実施した。

ア 花いっぱい運動

地区公民館等公共施設にプランターを設置、管理を行った。

- ・実施時期 6月～3月
- ・植栽花 ベゴニア、パンジー、日々草、マリーゴールドなど

イ 高齢者相互支援事業(ゆーあい訪問活動)

単位クラブで2、3名のチームをつくり、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等を訪問し、話し相手や相談相手となった。

4 老人クラブ育成指導事業

老人クラブ連合会の活動及び単位老人クラブの社会奉仕活動、生きがい活動、健康づくり活動等の充実のため、指導助成を行った。

- ・単位老人クラブ数 74クラブ
- ・市老人クラブ連合会会員数 2,957人
- ・助成金額 単位老人クラブ助成 3,459,000円
市連合会助成 2,499,000円

5 老人スポーツ大会

老人クラブ連合会主催により、世代間交流として市立保育園の園児とのダンスをはじめ、個人・団体競技スポーツ等を行い、クラブ会員の健康増進と親睦・交流を図った。

- ・日 時 平成22年10月20日
- ・会 場 栃木市総合運動公園
- ・参加人員 1,039人

6 老人クラブ大会

老人クラブ連合会主催により、高齢者福祉の向上と発展に貢献した65名に表彰状の贈呈を行い、第二部ではハンドベル演奏のアトラクションを鑑賞した。

- ・日 時 平成23年3月5日
- ・会 場 栃木市文化会館大ホール
- ・参加人員 約400人

7 高齢者配食サービス事業

在宅で生活するひとり暮らし等の高齢者に対し、健康保持と福祉の増進を図るため、昼食弁当（1食300円）を宅配し、併せて安否確認も行った。

- ・対象者 65歳以上の一人暮らし世帯または高齢者世帯、これに準ずる世帯で調理困難な方
- ・宅配個数 30,213個
- ・宅配世帯数 264世帯
- ・宅配業者 栃木市柳橋町6-29 (株)金時給食センター
栃木市吹上町1401 (有)ききょう
栃木市仲方町306-5 ワタミタクシヨク(株)

8 高齢者ふれあい相談員事業

在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯に対し、家庭訪問を通して、時の話題を提供しながら、安否の確認、相談等を行った。

また、モデル地区において、日中独居となる高齢者宅に対しても、訪問を行った。

- ・訪問世帯数 3,291世帯
- ・相談員数 463人

9 老人ホーム入所判定委員会開催状況（新市全域）

心身機能の減退等のために日常生活に支障がある高齢者、又は住宅に困窮している低所得の高齢者で家族からの適切な介護を受けることが困難な者に対し、養護老人ホームへの入所措置を適正に行うため、入所判定委員会を開催した。

- ・開催回数 4回
- ・判定件数 17件

10 老人ホームへの措置状況（新市全域）

区 分	22.3.28	合併による 追加人数	平成22年度中		23.4.1
	現在人数		入所	退所	現在人数
養護老人ホーム	54人	22人	17人	20人	73人

11 日常生活用具購入費助成等事業

おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等の便宜を図るため、日常生活用具の購入費助成を行った。

(1) 日常生活用具購入費助成状況

品 目	件 数
福祉車	170件
小型暖房器具	2件
電磁調理器	1件
火災警報器	2件
自動消火器	0件

(2) 日常生活用具レンタル料助成状況

品 目	件 数
電動小型吸引機	2件
特殊寝台	8件
じょく瘡予防用具	0件

12 緊急通報装置設置事業

ひとり暮らしの高齢者及び身体障がい者宅に緊急通報装置を設置し、急病や災害等の緊急時に備えた。

設置状況

既設置台数	22年度設置台数	22年度撤去台数	計
248台	55台	37台	266台

13 福祉電話貸与事業（新市全域）

おおむね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者への通報用電話の貸与を継続した。

設置状況	既設置台数	合併による追加台数	22年度撤去台数	計
	24台	3台	4台	23台

14 在宅ねたきり老人等介護手当支給事業

市内に住所を有し、要介護認定3・4・5いずれかに認定された高齢者と同居し、常時介護している方に対し、介護者の慰労及び在宅福祉の向上を目的として、月額3,000円の介護手当を支給した。

・在宅ねたきり老人等人数 563人

15 紙おむつ購入費助成事業

在宅のねたきり老人等で、介護におむつが必要な方に対し月額3,500円の紙おむつ購入費を助成した。

・紙おむつ購入費助成者数 577人

16 介護予防・生活支援事業

介護予防や生活支援の必要な在宅のひとり暮らし高齢者等に、在宅生活での自立を目的とした事業を実施した。

名 称	利用者数	延べ回数
ホームヘルプ事業	12人	484回 578.0時間
在宅高齢者短期入所事業	4人	宿泊 42日
デイサービス事業	0人	0日
軽度生活援助員派遣事業	140人	大工 1.0時間 植木手入れ 73.0時間 除草 1,595.0時間 家事 2,286.0時間

17 老人福祉センター長寿園

(1) 利用状況

区分 月別	市内		市外 (人)	身障 者等 (人)	回数券利用			減免 利用 (人)	団体 割引 (人)	計 (人)	利用料 (円)	開館 日数 (日)
	60歳以上 (人)	一般 (人)			60歳以上 (人)	一般 (人)	市外 (人)					
4	803	27	13	434	2,515	36	14	291	0	4,133	361,600	24
5	772	44	15	453	2,499	43	15	236	0	4,077	331,500	24
6	1095	28	18	510	2,696	37	13	348	0	4,745	357,400	26
7	973	39	16	517	2,488	33	18	320	0	4,404	358,900	25

8	1080	43	13	638	2,644	30	12	308	0	4,768	360,500	27
9	930	20	11	497	2,359	29	10	601	0	4,457	319,600	23
10	945	40	29	563	2,719	35	12	643	0	4,986	374,200	26
11	952	30	17	554	2,570	28	13	553	0	4,717	350,300	24
12	854	29	12	522	2,455	27	14	340	0	4,253	344,800	25
1	624	26	12	315	2,073	30	7	161	0	3,248	264,200	23
2	861	27	11	472	2,376	24	6	1,195	0	4,972	311,800	23
3	377	16	8	271	1,343	9	5	134	0	2,163	153,300	14
計	10266	369	175	5,746	28,737	361	139	5,130	0	50,923	3,888,100	284

開館日数 295日 1日平均入場者 181.8人(無料開放日328人を含む)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
長寿園利用者	51,595人	49,384人	50,923人

(2) 事業実施状況

種目別	事業内容	実施状況
機能回復訓練	(1)目的 老化防止 健康の保持増進 (2)活動内容 器具及びヘルストロンの活用 マッサージ施術の実施	延べ人員 29,320人 ヘルストロン使用者19,876人 マッサージ器使用者 9,444人 マッサージ施術 83人 開設回数 10回 毎月第2月曜日 午後1:30~2:30
健康相談 及び 衛生教育	(1)目的 高齢者の健康保持に関する相談 衛生教育と健康づくり指導 (2)活動内容 血圧測定 日常生活に関する指導 看護と療養指導 器具による運動訓練	延べ人員 71人 健康相談及び衛生教育実施 開設回数 12回 看護師 毎月第2火曜日 午前10:30~11:30
栄養指導 (料理教室)	(1)目的 うす塩料理の指導 食生活による疾病予防 独居高齢者等の偏食矯正 (2)活動内容 うす塩料理教室 会食のつどい	延べ人員 298人 管理栄養士 実施回数 12回 毎月第2水曜日 午前10:00~12:00
介護相談	(1)目的 高齢者の介護に関する相談 介護保険制度等の情報提供 (2)活動内容 ケアマネジャーによる相談	延べ人員 3人 開設回数 12回 ケアマネジャー 毎月第1水曜日 午後1:30~2:30

太極拳教室	(1)目的 高齢者の生きがいづくり、健康づくりの支援 (2)活動内容 太極拳教室	延べ人員 1,112人 実施回数 41回 毎週月曜日 午前10:00~11:30			
高齢者の クラブ活動	(1)目的 高齢者の生涯学習活動の支援 (2)活動内容 趣味のクラブ 28クラブ	講座名	会員数	実施回数	延べ人員
		陶芸(6講座)	88	191	1,445
		ダンス(12講座)	209	485	7,439
		カラオケ(3講座)	116	116	2,849
		絵画	21	43	375
		将棋	28	86	1,657
		太極拳	77	59	2,000
		料理	35	10	292
		フラダンス	16	39	480
合計	590	1,029	16,537		

18 老人福祉センター泉寿園

(1) 利用状況

区分 月別	市内		市外 (人)	身障 者等 (人)	回数券利用			減免 利用 (人)	団体 割引 (人)	計 (人)	利用料 (円)	開館 日数 (日)
	60歳以上 (人)	一般 (人)			60歳以上 (人)	一般 (人)	市外 (人)					
4	425	46	17	470	1,205	34	34	291	0	2,522	174,800	25
5	439	23	19	436	1,154	35	31	232	0	2,369	167,200	25
6	499	19	20	400	1,177	39	33	258	0	2,445	190,800	25
7	469	30	23	826	1,231	36	34	234	0	2,883	177,800	26
8	502	67	22	435	1,331	32	29	288	0	2,706	202,200	27
9	427	57	18	488	1,089	23	19	210	0	2,331	171,000	23
10	403	29	17	592	1,335	30	34	212	0	2,652	188,200	26
11	443	31	18	427	1,215	36	38	190	0	2,398	197,900	24
12	428	17	20	493	1,234	49	34	175	0	2,450	175,200	25
1	448	21	31	392	1,166	51	32	155	0	2,296	172,300	23
2	416	25	32	451	1,133	34	40	153	0	2,284	186,200	23
3	639	12	8	272	492	10	11	60	0	1,504	61,800	20
計	5,538	377	245	5,682	13,762	409	369	2,458	0	28,840	2,065,400	292

開館日数 292日 1日平均入場者 99人

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
泉寿園利用者	32,239人	29,250人	29,122人	27,337人	28,840人

(2) 事業実施状況

種 目 別	事 業 内 容	実 施 状 況			
機能回復訓練	(1)目的 老化防止 健康の保持増進 (2)活動内容 器具及びヘルストロンの活用 マッサージ施術の実施	延べ人員	21,462人	ヘルストロン使用者	15,362人
		マッサージ器使用者	5,991人	マッサージ施術	109人
		開設回数	11回	毎月第1月曜日	
		午後1:30~3:00			
健康相談 及び 衛生教育	(1)目的 高齢者の健康保持に関する相談 衛生教育と健康づくり指導 (2)活動内容 血圧測定 日常生活に関する指導 看護と療養指導	延べ人員	515人	健康相談及び衛生教育実施	
		開設回数	46回	看護師 毎週木曜日	
		午後1:30~3:00			
介護相談	(1)目的 高齢者の介護に関する相談 介護保険制度等の情報提供 (2)活動内容 ケアマネジャーによる相談	延べ人員	1人	開設回数	12回
		ケアマネジャー	毎月第1金曜日	午前10:30~11:30	
高 齢 者 の ク ラ ブ 活 動	(1)目的 高齢者の生涯学習活動の支援 (2)活動内容 趣味のクラブ 6クラブ	講座名	会員数	実施回数	延べ人員
		日光彫	25	23	438
		ダンス(6講座)	41	271	1,272
		太極拳(2講座)	32	73	643
		カラオケ	24	70	720
		囲碁(2講座)	26	87	763
		折り紙	4	15	60
		ちぎり絵(3講座)	18	56	288
		舞踊(2講座)	8	22	75
合計	178	617	4259		

19 老人福祉センター福寿園

(1) 利用状況

区分 月別	市内		市外 (人)	身障 者等 (人)	回数券利用			減免 利用 (人)	団体 割引 (人)	計 (人)	利用料 (円)	開館 日数 (日)
	60歳以上 (人)	一般 (人)			60歳以上 (人)	一般 (人)	市外 (人)					
4	391	5	38	171	988	0	0	524	0	2,117	147,500	24
5	360	7	47	189	1,010	0	3	499	0	2,115	149,500	24
6	449	3	53	202	1,104	0	2	669	0	2,482	150,600	26
7	402	7	38	204	1,074	0	3	669	0	2,397	155,000	25
8	350	4	42	178	1,045	0	2	593	0	2,214	145,400	27
9	369	6	44	192	953	0	2	540	0	2,106	143,000	23
10	404	3	60	204	1,181	0	4	594	0	2,450	165,000	26

1 1	409	1	43	198	1,070	0	3	641	0	2,365	156,000	24
1 2	359	5	32	204	982	0	1	575	0	2,158	133,500	25
1	405	4	33	233	1,034	0	3	498	0	2,210	148,200	23
2	395	4	40	181	1,019	0	2	491	0	2,132	142,300	23
3	654	1	12	148	391	0	1	213	0	1,420	65,300	25
計	4,947	50	482	2,304	11,851	0	26	6,506	0	26,166	1,701,300	295

開館日数 295日 1日平均入場者 89人

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
福寿園利用者	26,796人	26,894人	25,638人	25,752人	26,166人

(2) 事業実施状況

種目別	事業内容	実施状況			
機能回復訓練	(1)目的 老化防止 健康の保持増進	延べ人員 11,652人 ヘルストロン使用者 6,656人 マッサージ器使用者 4,996人			
	(2)活動内容 器具及びヘルストロンの活用				
健康相談 及び 衛生教育	(1)目的 高齢者の健康保持に関する相談 衛生教育と健康づくり指導	延べ人員 1,447人 健康相談及び衛生教育実施 開設回数 95回 看護師 毎週火曜日、水曜日、金曜日 午前11:00～午後3:00			
	(2)活動内容 血圧測定 日常生活に関する指導 看護と療養指導				
介護相談	(1)目的 高齢者の介護に関する相談 介護保険制度等の情報提供	延べ人員 5人 開設回数 11回 ケアマネジャー 毎月第2月曜日 午後1:30～2:30			
	(2)活動内容 ケアマネジャーによる相談				
高齢者の クラブ活動	(1)目的 高齢者の生涯学習活動の支援 (2)活動内容 趣味のクラブ 6クラブ	講座名	会員数	実施回数	延べ人員
		太極拳(2講座)	39	88	908
		囲碁	17	36	433
		カラオケ	17	41	399
		コーラス	17	19	217
		大正琴	15	20	210
合計	105	204	2,167		

20 (社) 栃木市シルバー人材センター

(1) 年齢別会員登録状況

年齢別 \ 性別	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)	備考
60歳未満	1	3	4	0.5	
60～64	79	42	121	14.3	
65～69	192	95	287	33.9	
70～74	188	74	262	31.0	

75 ～ 79	92	43	135	16.0	
80歳以上	22	15	37	4.3	
計	574	272	846	100.0	
構成比 (%)	67.8	32.2	100.0		
平均年齢	70.6	70.4	70.5		

(2) 職群別会員登録状況

職 群 \ 性 別	男(人)	女(人)	計 (人)	構成比 (%)
植木手入れ、襖・障子の張替、大工、 塗装、刃物研ぎ、自動車の運転等	186	9	195	23.0
宛名書き、毛筆筆耕、一般事務等	19	8	27	3.2
施設管理、駐車(輪)場管理、守衛、監視等	90	2	92	10.9
メーター検針、パンフレット配布、外交、調査等	10	1	11	1.3
除草、清掃、草刈り、屋内外の一般作業等	260	182	442	52.3
家事手伝い、病人介添、子守り等	9	70	79	9.3
計	574	272	846	100.0

(3) 発注者別実績

区 分	受注 件数(件)	就業延べ 人員(人)	契 約 金 額 (円)			
			事務費	材料費	配分金	合 計
公 共	311	17,376	5,841,041	3,961,935	60,754,296	70,557,272
民 間	875	51,248	19,714,822	4,663,383	201,881,156	226,259,361
一 般	4,294	18,526	7,730,540	13,468,071	78,450,228	99,648,839
独 自	16	504	9,573	413,767	886,050	1,309,390
合 計	5,496	87,654	33,295,976	22,507,156	341,971,730	397,774,862

(4) 職群別実績

区 分	受注 件数(件)	就業延べ 人員(人)	契 約 金 額 (円)			
			事務費	材料費	配分金	合 計
専門技術	50	3,351	1,440,261	0	15,287,720	16,727,981
技 能	2,194	12,519	6,659,755	9,581,070	68,298,066	84,538,891
事務整理	38	459	206,560	100	2,065,655	2,272,315
施設管理	89	12,507	4,203,428	739,631	43,891,328	48,834,387
販売外交	7	786	261,342	0	3,032,114	3,293,456
軽 作 業	2,563	51,209	19,052,216	11,825,355	194,283,156	225,160,727
サービ	554	6,268	1,282,679	361,000	13,216,341	14,860,020
そ の 他	1	555	189,735	0	1,897,350	2,087,085
合 計	5,496	87,654	33,295,976	22,507,156	341,971,730	397,774,862

21 高齢者等外出支援事業

半年間の緊急雇用創出事業として、NPO法人への委託を行った。

- ・PR活動 2回
- ・外出支援活動（団体） 3回

介護保険担当

1 介護保険被保険者数

第1号被保険者（65歳以上）	34,161人
----------------	---------

2 保険給付状況

介護保険のサービスを受けた費用のうち、原則9割を保険者（市）が給付した。

(1) 居宅介護サービス給付費

要介護者が指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けた際に、介護保険法第41条に基づき、居宅介護サービス費を給付した。

サービスの種類	給付額（円）
訪問介護	624,371,228
訪問入浴介護	77,274,301
訪問看護	109,404,594
訪問リハビリテーション	2,775,771
通所介護	1,295,997,435
通所リハビリテーション	454,254,782
福祉用具貸与	220,696,038
短期入所生活介護	503,950,390
短期入所療養介護	82,466,442
居宅療養管理指導	11,298,915
特定施設入所者生活介護	133,041,240
合計	3,515,531,136

(2) 介護予防サービス給付費

要支援者が指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けた際に、介護保険法第53条に基づき、介護予防サービス費を給付した。

サービスの種類	給付額（円）
介護予防訪問介護	44,982,181
介護予防訪問看護	1,543,320
介護予防訪問リハビリテーション	307,890
介護予防通所介護	74,457,135
介護予防通所リハビリテーション	45,801,504
介護予防福祉用具貸与	2,093,562
介護予防短期入所生活介護	1,469,142

介護予防短期入所療養介護	52,776
介護予防居宅療養管理指導	309,420
介護予防特定施設入所者生活介護	8,882,424
合 計	179,899,354

(3) 地域密着型介護サービス給付費

要介護者が指定地域密着型サービス事業者の行う地域密着型サービスを受けた際に、介護保険法第42条の2に基づき、地域密着型介護サービス費を給付した。

サービスの種類	給 付 額 (円)
認知症対応型共同生活介護	353,168,728
認知症対応型通所介護	15,844,050
小規模多機能型居宅介護	128,400,354
地域密着型老人福祉サービス	56,684,493
合 計	554,097,625

(4) 地域密着型介護予防サービス給付費

要支援者が指定地域密着型予防サービス事業者の行う地域密着型予防サービスを受けた際に、介護保険法第54条の2に基づき、地域密着型介護予防サービス費を給付した。

サービスの種類	給 付 額 (円)
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,729,835
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,784,907
合 計	4,514,742

(5) 施設介護サービス給付費

要介護者が介護保険施設に入所して施設サービスを受けた際に、介護保険法第48条に基づき、施設介護サービス費を給付した。

サービスの種類	給 付 額 (円)
介護老人福祉施設	1,377,629,930
介護老人保健施設	1,379,542,212
介護療養型医療施設	37,312,983
合 計	2,794,485,125

(6) その他の給付費

サービスの種類	給 付 額 (円)
居宅介護サービス計画費	432,379,348
介護予防サービス計画費	23,010,864
福祉用具購入費	13,672,413
介護予防福祉用具購入費	1,862,110
住宅改修費	34,346,236
介護予防住宅改修費	8,024,319
高額介護（介護予防）サービス費	110,616,173

高額医療合算介護（介護予防）サービス費	27,741,248
特定入所者介護（介護予防）サービス費	233,241,350
合 計	884,894,061

3 要介護認定の実施状況 (単位：件)

申 請 件 数				調査件数	審査会回数	認定件数
新規	更新	変更	計			
1,805	3,971	427	6,203	5,935	288	5,837

4 要介護度分布状況 (単位：件)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
311	551	965	1,229	849	824	791	5,520

地域包括支援センター

1 地域包括支援センター設置状況

栃木地域包括支援センター	栃木市入舟町7-26	福祉庁舎内
吹上地域包括支援センター	栃木市吹上町782-1	吹上地区公民館内
(皆川地区包括支援センター	栃木市皆川城内町699	皆川地区公民館内)
国府地域包括支援センター	栃木市惣社町228-1	国府地区公民館内

※ () は地域包括支援センターを補完するサブセンター。

2 介護予防事業

(1) 二次予防事業対象者（特定高齢者）施策事業

ア 二次予防事業対象者（特定高齢者）把握事業

特定健康診査及び後期高齢者健康診査で行われた、65歳以上の高齢者に対する生活機能評価（問診、身体計測、理学的検査、血圧測定、循環器検査及び血液化学検査）の結果に基づき、生活機能が低下しているおそれのある二次予防事業対象者を把握した。

二次予防事業対象者のうち同意を得られた方を対象に介護予防プログラムを作成し予防事業を行った。

・二次予防事業対象者（特定高齢者）の状況 (単位：人)

	栃木	吹上(含皆川)	国府	計	生活機能評価実施数
集団検診	126	38	63	227	1,768
個別健診	260	108	112	480	2,326
その他	18	-	26	44	-
合計	404	146	201	751	4,094

・介護予防サービス計画書作成状況 (単位：人)

	栃木	吹上 (含皆川)	国府	計
作成者数	57	22	40	119

イ 通所型介護予防事業

二次予防事業対象者に対して、運動器機能向上、口腔機能向上、閉じこもり予防等の教室を実施し、自立した生活の確立と自己実現の支援を行った（以下吹上には皆川が含まれる）。

実施状況

	栃木		吹上		国府		合同		計	
	回	延人数	回	延人数	回	延人数	回	延人数	回	延人数
運動器機能向上	14	137	8	22	14	107	-	-	36	266
口腔機能向上	6	47	3	15	8	54	-	-	17	116
複合型機能向上	-	92	-	-	-	6	12	(98)	12	98
閉じこもり予防	48	121	47	90	23	80	-	-	118	291
合計	68	397	58	127	45	247	12	(98)	183	771

ウ 訪問型介護予防事業

心身の状況により通所が困難な二次予防事業対象者を対象に、看護師、歯科衛生士が訪問し相談指導を行った。また、二次予防事業対象者になるおそれのある一次予防事業対象者（一般高齢者）を対象に看護師が訪問し生活機能低下予防の相談指導を行った。

実施状況

(単位：件)

	二次予防事業対象者				一次予防事業対象者				
	栃木	吹上	国府	計	栃木	吹上	国府	計	
対象者数	3	3	3	9	22	11	8	41	
訪問回数	看護師	9	27	5	41	78	91	49	218
	栄養士	-	-	-	-	-	-	-	-
	歯科衛生士	-	-	4	4	-	-	-	-
	合計	9	27	9	45	78	91	49	218

(2) 一次予防事業対象者（一般高齢者）施策事業

ア 介護予防普及啓発事業

65歳以上の高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発を行った。

実施状況

	栃木		吹上		国府		計	
	回	延人数	回	延人数	回	延人数	回	延人数
運動器機能向上	43	664	28	533	31	416	102	1,613
栄養改善	2	73	3	137	4	51	9	261
口腔機能向上	6	26	4	81	3	39	13	146

閉じこもり予防	48	233	47	147	23	101	118	481
認知症	-	-	2	39	3	62	5	101
その他	16	387	9	245	13	257	38	889
合計	115	1,383	93	1,182	77	926	285	3,491

イ 地域介護予防活動支援事業

地域において介護予防の自発的な活動が広く実施されるよう、地域福祉や介護予防の知識を習得できる機会を設け、地域活動の人材育成や自主グループ活動支援を行った。

実施状況

	栃木		吹上		国府		合同		計	
	回	延べ人								
地区組織活動支援	1	60	1	66	-	-	-	-	2	126
自主グループ支援	-	-	-	-	-	-	20	118	20	118
健康づくりサポーター養成講座	-	-	-	-	-	-	4	78	4	78
認知症サポーター養成講座	8	240	4	64	3	149	-	-	15	453
合計	9	300	5	130	3	149	24	196	41	775

3 包括的支援事業

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

二次予防事業対象者が要支援状態等となることを予防するため、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業等が包括的効率的に実施されるよう支援した。また、要支援状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活ができるよう支援した。

二次予防事業対象者の介護予防サービス計画作成状況(単位：件)

	栃木	吹上	国府	計
地域包括支援センターによる作成件数	57	22	40	119

要支援1・2の介護予防サービス計画作成状況 (単位：件)

	栃木	吹上	国府	計
地域包括支援センターによる作成件数	40	11	10	61
事業者委託件数	184	63	56	303
合計	224	74	66	364

サービス担当者会議実施状況 (単位：回)

	栃木	吹上	国府	計
地域包括支援センター主催及び委託事業所実施への参加	167	82	69	318

住宅改修・福祉用具購入理由書作成状況

(単位：件)

	栃木	吹上	国府	計
地域包括支援センター作成件数	24	17	2	43

(2) 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、関係者との連携に努めながら、高齢者の心身状況や生活実態を把握し相談支援を行った。

実施状況

(単位：件)

	栃木	吹上	国府	計
面接	210	165	97	472
電話相談	977	711	738	2,426
家庭訪問	1,354	558	502	2,414
合計	2,541	1,434	1,337	5,312

(3) 権利擁護事業

地域住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは問題解決できない状況にある高齢者に対し、尊厳ある生活ができるよう権利擁護のための専門的・継続的な支援を行った。

また、高齢福祉担当と地域包括支援センターが連携し、成年後見制度の活用促進、消費者被害の防止、老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応等を行った。

実施状況

(単位：件)

	栃木	吹上	国府	計
権利擁護(成年後見制度等)に関する事	9	3	14	26
高齢者虐待に関する事	21	43	18	82
高齢者虐待ケース会議	8	4	3	15
合計	38	50	35	123

(4) 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

地域における多職種連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。

4 任意事業

(1) 家族介護支援事業

介護に携わる家族が、適切な介護知識、技術、サービス利用方法等を習得できるよう支援した。

実施状況

	栃木		吹上		国府		計	
	回	延べ人	回	延べ人	回	延べ人	回	延べ人
家族介護支援事業	2	28	1	10	1	7	4	45

(2) 地域自立支援事業（24時間通報体制）

高齢者のいる世帯の家庭内事故等による通報に随時対応するため、地域包括支援センターの夜間等対応について、市内の社会福祉法人に相談業務を委託実施した。

(3) 地域見守り支援事業

高齢者の福祉の向上を図るため、保健・福祉・医療などの関係機関が協力し、介護予防・生活支援サービスの総合調整及び地域包括ケアを目指したシステムの検討を目的として実施した。

・高齢者ネットワーク推進会議（役員会3回・全体会3回・研修会1回）

第 5 節 健康増進課

〔総括概要〕

健康増進課の主な事業は、予防接種事業、健康診査事業、救急医療対策事業、母子保健事業、健康づくり事業、栃木市健康 2 1 計画推進事業等である。

予防接種事業では、感染症のまんえん防止のため、乳幼児等に対する各種予防接種、高齢者に対するインフルエンザ予防接種を実施し、新型インフルエンザワクチン接種事業については、低所得者に対して助成を行った。また、任意予防接種の子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、小児インフルエンザについても接種費用の助成を行った。

健康診査事業では、健康診査、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診及びがん検診等を実施した。また、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、衛生部門として、特定健康診査及び特定保健指導、後期高齢者健康診査を実施するとともに、介護保険法に基づく生活機能評価を実施した。さらに、国の事業としての女性特有のがん検診推進事業で、子宮頸がん検診、乳がん検診の無料クーポン券を発行し、女性がん検診の受診勧奨を行った。

救急医療対策事業では、休日夜間における初期救急医療体制、初期小児救急医療体制及び入院治療を必要とする二次救急医療体制の充実を図った。また、小児二次救急医療対策として、鹿沼医療圏と栃木医療圏で体制整備を図り、10月から小児二次救急医療支援事業を開始した。

母子保健事業では、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、乳幼児の健康診査、少子化時代に沿った各種教室や子育て相談、発達障がい等の早期発見、早期支援を目的とした乳幼児発達相談及び小・中学校と連携した性(生)教育を実施した。

健康づくり事業では、生活習慣病予防の推進のため、栄養や運動等に関する相談・教育事業を実施した。また、自殺予防対策事業として、講演会やゲートキーパー研修会を開催し、自殺予防の普及啓発を図るとともに、こころの健康相談を実施した。

栃木市健康 2 1 計画推進事業では、関係団体と連携し重点領域の班活動を取り入れ、健康づくりを推進した。さらに、普及事業として、「元気もりもり明るいちぢぎ」をスローガンに、平成 2 2 年度市民健康まつりを開催した。

保健予防担当

1 予防接種事業

小児の感染症予防のため、各種の定期及び任意予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

ア 集団接種【数値は各総合支所分を含む】

区分	項目	実施期間及び会場			
		対象者及び接種方法			
		対象者数	被接種者数	接種率	備考
ポリオ (小児マヒ)		平成22年4月13日～平成22年12月20日実施(40日間) 栃木、大平、藤岡、都賀の各地域を会場として実施した。			
		対象：3か月～90か月未満の子 回数：41日以上の間隔で2回			
	1回目	1,074人	1,003人	93.4%	
	2回目	1,074人	1,023人	95.3%	

イ 個別接種【数値は各総合支所分を含む】

区分	項目	実施期間及び会場			
		対象者及び接種方法			
		対象者数	被接種者数	接種率	備考
B. C. G		通年 協力医療機関で個別実施			
		対象：生後6月に至るまでの間にある者 (1歳に至るまでの者で行政措置を含む) 回数：1回			
		1,032人	1,011人	98.0%	
三種混合 百日せき ジフテリア 破傷風	1期初回	通年 協力医療機関で個別実施			
		対象：3か月～90か月未満の子 回数：20日～56日の間隔で3回			
	1回目	—人	1,079人	—%	
	2回目	—人	1,083人	—%	
	3回目	—人	1,094人	—%	
	1期追加	回数：1回			
		—人	1,196人	—%	
ジフテリア 破傷風 (二種混合)	2期	通年 協力医療機関で個別実施			
		対象：小学6年生(二混) 回数：1回			
		1,319人	1,189人	90.1%	

麻しん・ 風しん(混合)	第Ⅰ期	通年 協力医療機関で個別実施			
		対象：生後12月から生後24月に至るまでの間にある者			
		回数：1回			
	第Ⅱ期	1,065人	1,063人	99.8%	
		通年 協力医療機関で個別実施			
		対象：5才～7才未満の子で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間（幼稚園・保育園等の年長児）			
	第Ⅲ期	回数：1回			
		通年 協力医療機関で個別実施			
		対象：中学校1年生に相当する年齢で、13歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間			
	第Ⅳ期	回数：1回			
		通年 協力医療機関で個別実施			
		対象：高校3年生に相当する年齢で、18歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間			
日本脳炎 (平成22年 4月1日現在) 3歳児に対し 積極的接種勧 奨を行った。	1期初回	通年 協力医療機関で個別実施			
		対象：3才～90か月未満の子			
	1回目	－人	2,958人	－%	
	2回目	－人	2,875人	－%	
	1期追加	通年 協力医療機関で個別実施			
		対象：1期初回接種終了後1年以上経過し、90か月未満の子			
	2期	回数：1回			
通年 協力医療機関で個別実施					
対象：9歳以上13歳未満の子で希望者					
インフルエンザ (季節性)	回数：1回				
	10月18日～3月31日 協力医療機関で個別実施				
	対象：①65歳以上の希望者 ②60歳から65歳未満の者の内身体障害者1級程度の者で、接種を希望するもの				
	34,142人	20,927人	61.3%		

(2)任意予防接種【数値は各総合支所分を含む】

区 分	実 施 期 間 及 び 会 場			
	対 象 者 及 び 接 種 方 法			
	回数	接種希望者	被接種者数	接 種 率
子宮頸がん予防ワクチン	平成 22 年 10 月～平成 22 年 11 月に集団接種にて、栃木、大平、藤岡、都賀の各地域の中学校等を会場として実施した。接種費用は市が全額助成した。			
	対象：中学3年生の女子 回数：3回			
	1 回 目	6 3 4 人	6 2 9 人	9 9 . 2 %
	2 回 目	6 3 4 人	6 2 4 人	9 8 . 4 %
ヒブワクチン	10月1日～3月31日 協力医療機関で個別実施			
	対象：生後2か月齢以上5歳未満の者 回数：4回～1回 接種費用：1回あたり4,000円助成 希望者：872人 接種済回数：862回			
小児用肺炎球菌	10月1日～3月31日 協力医療機関で個別実施			
	対象：生後2か月齢以上2歳未満の者 回数：3回～1回 接種費用：1回あたり5,000円助成 希望者：671人 接種済回数：651回			
小児インフルエンザ	10月18日～3月31日 協力医療機関で個別実施			
	対象：満1歳から小学校就学前の小児 回数：年度内に2回まで 接種費用：1回あたり2,000円助成 対象者：6,786人 接種済者：4,031人 接種率：59.4%			

2 感染症予防啓発事業

食中毒予防

- ・「広報とちぎ」7月号・1月号に掲載

風邪、季節性インフルエンザの予防

- ・「広報とちぎ」12月号に掲載

3 犬の登録及び狂犬病予防注射状況（栃木地域）

	新規登録数	狂犬病 予防注射	予防注射実施内容
頭数	322頭	3,286頭	(1)集合 1次 4月に7日間(地域内31会場) 2次 10～11月に2日間(地域内10会場) (2)個別 各動物病院等において個別に実施

4 特定健康診査等

メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び健診結果説明会、特定保健指導を行った。

(1) 特定健康診査 (単位：人)

健診区分	受診者数	保健指導区分		
		情報提供	動機付支援	積極的支援
集団	5,177	4,409	521	247
個別	1,819	1,577	171	71
合計	6,996	5,986	692	318

(2) 健診結果説明会

実施回数	参加人数
9回	183人

(3) 特定保健指導【数値は各総合支所分を含む】

区分	対象者数	保健指導数	指導率
積極的支援	304人	190人	62.5%
動機付け支援	650	479	73.7
合計	954	669	70.1

(健康づくり部門で実施)

5 後期高齢者健康診査

受診者数 3,292人

6 健康診査事業(健康増進法による健診)

健康増進法に基づき、胃がん等の各種がん検診をはじめ、歯周疾患健診や骨粗しょう症健診などを行った。

(1) 健康診査（健康増進法による）

受診者数 24名

(2) がん検診

区分	実施回数(回)	受診者数(人)	受診率(%)	異常なし(人)	要精検(人)	精検不要(人)	判定不能(人)
胃がん	81	4,812	13.4	3,996	412	404	0
肺がん	81	6,772	18.9	5,466	119	1,187	0
大腸がん	81	6,424	17.9	6,113	311	0	0

前立腺がん	65	2,621	21.9	2,412	209	0	0
子宮がん(頸)	67	3,594	16.4	3,543	49	0	2
子宮がん(頸)	(医療機関)	938		894	42	0	2
〃 (体)		347	1.3	341	1	2	3
乳がん	67	4,949	20.1	3,216	384	1,349	0
	(医療機関)	369		308	37	23	1

(3) 肝炎ウイルス検査

区分	受診者数(人)	要精検(人)
B+C型	554	0
B型のみ	6	0
C型のみ	7	0

(4) 骨粗しょう症検診

年齢	項目	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	結果内訳		
					正常範囲(人)	要指導(人)	要精検(人)
20・25歳女		1,409	3	0.2	3	0	0
30・35歳女		1,648	117	7.1	101	16	0
40歳女		962	152	15.8	129	23	0
45歳女		795	144	18.1	128	16	0
50歳女		803	175	21.8	150	23	2
55歳女		931	199	21.4	109	75	15
60歳女		1,262	338	26.8	126	179	33
65歳女		718	234	32.6	67	128	39
70歳女		931	240	25.8	58	123	59
60歳男		1,292	96	7.4	62	24	10
65歳男		750	53	7.1	34	10	9
70歳男		864	59	6.8	25	27	7
計		12,365	1,810	14.6	992	644	174

(5) 歯周疾患検診(医療機関方式)

区分	受診者数(人)	異常なし(人)	要指導(人)	要医療(人)
30歳	67	8	4	55
40歳	99	9	8	82
50歳	98	6	7	85
60歳	150	18	8	124
70歳	134	15	9	110
計	548	56	36	456

7 救急医療対策事業

(1) 市民への一次救急医療対策として、栃木地区急患センターの運営の事業を行った。

利 用 施 設	日 数	件 数
栃木地区急患センター	365日	5,794件

(2) 日曜日の夜間に初期小児救急医療が受けられるよう、小児救急医療の事業を行った。

利 用 施 設	日 数	件 数
とちの木病院	51日	680件

(3) 市民への二次救急医療対策として、病院群輪番制病院に運営費の補助を行った。

利 用 施 設	日 数	件 数
病院群輪番制病院(3病院)	365日	11,159件

(4) 小児二次救急医療対策として、鹿沼医療圏と栃木医療圏で体制整備を図り、10月から小児二次救急医療支援事業を開始した。

利 用 施 設	日 数	件 数
獨協医科大学病院	182日	3,364件

8 栃木保健福祉センター利用状況(当課事業及び市関係団体の通年使用を除く。)

区 分	大会議室	集検室	集会室	その他	合 計
利用者数	6,810人	2,474人	144人	728人	10,156人

9 献血事業

人命を左右する血液の確保のため、献血事業を行った。

実施日数	受 付	200ml献血	400ml献血	成分献血	献血者計	不適格者
6日	240人	23人	128人	61人	212人	28人

10 市民健康まつり開催事業

市民の健康増進のため、平成22年度市民健康まつりを開催した。

- ・実施日：平成22年10月24日(日) *健康ポスター展示は、20日～24日
- ・場 所：福田屋百貨店栃木店・近龍寺ほか

番号	団 体 名	実 施 内 容	人 数(人)
1	医師会	市民公開講座	88
		相談等	321
		肺活量測定	100
2	歯科医師会	相談等	101
3	薬剤師会	相談等	117
4	歯科技工士会	相談等	44
5	歯科衛生士会	歯みがき指導等	85
6	栄養士会	相談等	31
7	保健委員連合会	美化キャンペーン	—

8	食生活改善推進団体連絡協議会	塩分クイズ等	85
9	母子保健推進員協議会	手作りおもちゃ配布等	350
10	鍼灸按摩マッサージ指圧師会	鍼・マッサージ等	77
11	J Aしもつけ栃木農産物直売所	新鮮野菜の販売	—
12	N P O 法人 蔵の街ウェイブ	手作り品等販売	—
13	下都賀総合病院	前日際	429
		骨密度測定	174
14	日本臨床皮膚科医会	皮膚の健康相談	71
15	ファーマシー中山	身体計測等	285
16	健康21計画(てくてく歩歩班)	運動の啓発活動	101
17	健康21計画(チームいっぽく)	禁煙相談等	33
18	抽選会		582
19	健康ポスター展示		566
20	保険年金課	相談等	60
21	健康増進課	メタボチェック等	74
		予防接種相談	45
合 計			3,819

健康づくり担当

1 母子保健事業

(1) 母子健康手帳の交付

妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、健康管理に役立てるためのものとして、妊娠の届出をした者等に対して、窓口において母子健康手帳の交付を行った。その際、妊娠・出産についてのアンケートを実施し、妊婦の状態把握に努めるとともに、必要に応じて相談対応を行うことにより、安心して出産を迎えられるよう支援した。

・交付数 652人 (内訳) 妊娠届出 610人
 双胎 7人
 紛失等 35人

(2) 妊婦健康診査【数値は各総合支所分を含む】

妊婦の健康診査の一層の徹底と経済的支援を図るため、1人につき14回の受診票を交付し、妊婦の健康管理の向上を図った。(母子健康手帳交付時に受診券を配布、医療機関に委託して実施)

回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目
受診者数	961人	969人	969人	952人	925人	894人	875人	1,014人	870人
回数	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目	計			
受診者数	803人	909人	678人	475人	287人	11,581人			

(3) 妊婦歯科健康診査【数値は各総合支所分を含む】

妊婦を対象に口腔衛生の向上を目的とし、市内の歯科医院において、歯科健康診査及び衛生指導を行った。

対 象 数	受診者数	受 診 率
974人	346人	35.5%

(4) 健康教育

ア 両親(母親)教室

初妊婦と夫に対して、妊娠、分娩等の知識を提供し、妊婦体操、お産のリハーサル、おふろの入れ方、夫の妊婦擬似体験などの体験学習を行った。また、先輩ママやパパを招き、出産や育児の体験談を聞いたり乳児を身近に見たりすることにより、親になる自覚を促した。

- ・実施数 4回1コース(年5コース)
- ・参加者 妊婦実数 107人(延べ 271人)

夫	72人	祖父母	5人
先輩ママ	56人	先輩パパ	2人

イ 子育て教室(すくすく教室)

すくすく教室では3~5か月児を対象に、よりよい親子関係の育成を目的として、こどもの発達に合わせた育児知識の提供や親同士の交流を図った。内容は、ふれあい遊び、ストレッチ、絵本の読み聞かせ、子育てアドバイス等。

- ・実施回数 10回
- ・参加者延べ数 143組

ウ だっこだっこ絵本事業

9か月児とその保護者を対象に、親子のふれあいを促進し、豊かな親子関係づくりとゆとりある育児を支援するため、絵本の読み聞かせと絵本の配布を行った。

- ・実施回数 18回(9か月児健康診査終了後)
- ・参加者延べ数 569組

(5) 乳幼児健康診査

乳幼児の育児支援と疾病の早期発見を目的に、身体発育及び精神発達の状況を確認した。また、育児等についての相談・指導や親同士の交流により育児不安の軽減を図った。1歳6か月児や3歳児においては心理職を配置し、親子関係や発達障がいの相談にも応じた。

区 分	実施回数	対象数	受診数	受診率	要観察	治療中	要治療	要精検
乳児健康診査 (4か月児)	17	527	515	97.7	82	2	0	0
乳児健康診査 (9か月児)	18	593	569	96.0	88	2	0	2
1歳6か月児 健康診査	20	636	607	95.4	247	1	0	0

3歳児 健康診査	19	557	525	94.3	116	3	0	50
-------------	----	-----	-----	------	-----	---	---	----

(6) 新生児・産婦訪問指導

新生児期の子育ての悩みや不安及び母親の心身の不安に対して、助言指導することを目的に、保健師、在宅助産師による訪問指導を行った。

- ・指導実数 44件
- ・指導延べ数 44件

(7) こんにちは赤ちゃん事業

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供に結びつけることを目的に、保健師、母子保健推進員が家庭訪問を実施した。

- ・訪問数 387件

(8) 乳児先天性股関節脱臼検診【数値は各総合支所分を含む】

3～4か月児を対象に委託医療機関において、股関節脱臼の早期発見、適切な療育指導を目的に検診を行った。

対象数	受診数	受診率	結果内訳		
			異常なし	要経過観察	要治療
1,023人	941人	92.0%	895人	43人	3人

(9) 子育て相談（子育てサロン等）

子育てについて適切な相談、助言を行うことで、育児の不安感の軽減を図り、前向きに育児ができるよう支援した。身体計測、個別相談の他、7か月から離乳完了期までの児とその養育者に対し、離乳食指導を実施した。

- ・実施回数 12回
- ・参加者延べ数 183組

(10) 2歳児歯科健康診査及び育児相談

う歯の早期発見と知識の普及を目的に、健康診査及び歯科衛生士によりブラッシング指導・フッ素ジェル体験を行った。また、保健師による育児上の保健相談を行った。

ア 健康診査

- ・実施回数 12回

対象数	受診数	
	616人	553人(89.8%)
26人(4.7%)		

イ 保健師による2歳児育児相談

- ・参加者延べ人数 129人

(11) 5歳児発達相談

3歳児健康診査までに発見されにくい軽度発達障がい等について、診断の有無に関わらず支援を行うとともに、構音障がいや肥満等への支援を目的に、就学前の年中児を対象に、市内幼稚園、保育園及び栃木保健福祉センターにおいて発達相談を実施した。

受診数	結果内訳					
	異常なし	今回のみ 指導	要経過観察	2次健診・医 療機関紹介	相談事業・療 育機関紹介	フォロー 継続中
606人	432人	42人	89人	11人	23人	9人

(12) 健診事後教室(ちゃいちゃいくらぶ、ぺんぎん教室)

幼児健康診査等で精神・言語発達面に遅れがある幼児や、子育てに不安を持つ保護者の中で継続支援が必要な親子を対象に、集団遊びや親同士の交流、個別相談を通して、より良い親子関係を築き、幼児の健全な心身の発達が図れるよう支援した。

【栃木・都賀地域で合同開催：栃木会場で実施】

	対象月齢	回数	参加者延べ数
ちゃいちゃいくらぶ	3歳未満児	11回	53組
ぺんぎん教室	3歳～就学前	8	34

(13) 乳幼児発達相談(二次健診)

乳幼児健康診査や相談、訪問等の保健指導において発達に問題があると疑われる児に対し、医師による診察や専門職による相談指導を行い、児の発達の促進と保護者への育児支援を行った。

【栃木・都賀地域で合同開催：栃木会場で実施】

開催回数	受診児数			結果内訳		
	初診	再診	計	今回のみ指導	経過観察	要治療・要精査
11回	27人	17人	44人	7人	31人	6人

(14) 思春期保健事業

命の大切さを知り、自尊感情や自己決定能力を高めていくため、小・中学校の児童生徒とその保護者を対象に、性(生)教育の授業協力および講演会を行った。

	対象	実施回数	参加人数
授業協力	小学校	1校(1回)	36人
	中学校	2校(2回)	160人 保護者5人

(15) 母子保健推進員活動

市が委嘱した母子保健推進員(栃木地域80人)が、妊産婦や乳幼児等の家庭を訪問し、育児相談、乳幼児健診等の受診勧奨を行うほか、地区公民館等で地域のこども、親同士の交流を図るため、ふれあいのつどい等を開催した。活動を通し地域と行政のパイプ役を担った。

活動内容	妊婦関係	乳幼児関係	その他	計
件数	360人	2,561人	2人	2,923人

また、会員相互の連携を図り、母子保健の向上に寄与するため栃木市母子保健推進員協議会を市全体で設置し、研修や交流を行った。(母子保健推進員総数142人)

(16) フッ素塗布事業

歯の衛生週間行事の一環として、歯質の強化とう歯予防への意識の高揚を図り、口腔衛生思想を高めるため、下都賀歯科医師会と1市2町で共催して小学1年生と年長

児に対してフッ素塗布及び歯科医師による歯の健康相談を行った。（年1回）

・フッ素塗布者数 533人（小学1年生 289人 年長児 244人）

2 健康増進法等に基づく保健事業

(1) 健康教育

市民の健康づくりを推進するため各種の健康教育を行った。

教室名	実施回数	参加者数	内容
メタボ予防講座	16回	242人	メタボリックシンドロームの予防や改善のための栄養・運動・禁煙指導を行った。
健康あつぷ講座	4	90	生活習慣病予防のため、職域を対象に健診の情報提供や運動指導を行った。
ミニミニ健康デリバリー	9	281	健康21計画の中間評価を報告し、機関・団体に合わせた情報提供と意識向上を図った。
れもんの会（自主グループ活動）	3	83	生活習慣病予防教室等修了者の自主活動のフォローとして運動指導等を行った。
その他	5	368	出前講座（生活習慣病予防等）

(2) 禁煙支援相談

禁煙を希望する者に対し、3か月間の継続的な個別支援を行い、個人に合った方法で禁煙を支援した。

・支援者数 12人

(3) 健康相談・栄養相談

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

実施回数	延べ相談者数	内容
35回（定期外15回含）	40人	保健師・管理栄養士による個別相談

(4) 病態別栄養指導

医療機関と連携し、より具体的な栄養指導を行った。

実施回数	述べ相談者数	内容
17回	19人	管理栄養士による個別指導

・指導内訳 高血圧症 5、糖尿病 7、腎臓病 1、脂質異常症 2、肝臓病 2、その他 3

(5) 食生活改善地区組織活動

地域住民を対象に食育活動や食事バランスガイドの普及、食生活改善のための講習会等を行った。（栃木支部会員数92人）

・各講習会 18回

・参加人数 1,987人

また、会員相互が連携し地域の食生活改善推進を図るため、栃木市食生活改善推進団体連絡協議会を設置した

・発会式 5月25日 栃木・大平・藤岡支部 総数165人

3 地域看護

妊産婦、乳幼児、成人宅等を訪問し、健康相談及び生活指導等を行った。

・保健師訪問指導(延べ人数)	279人	訪問世帯数	251世帯		
内訳	〔				
・精神保健	4	・妊産婦	27	・乳幼児	141
・生活習慣病	0	・新生児	7	・低体重児	0
・他の疾患	1	・その他	0		
・心身障がい	0	・乳児	99		
	〕				

4 栃木市健康21計画推進事業

4つの重点領域(栄養・運動・喫煙・検診)に加え、新たに自殺対策を取り上げ、ライフステージ別、関係機関別に取り組みを行った。また、関係機関と連携し、市民が主体的に健康づくりに取り組めるように環境の整備を行った。

(1) 会議の開催

- ・栃木市健康21計画検討部会会議及び栃木市健康21計画策定庁内推進実務者会議の合同開催 2回

(2) ミニミニ健康デリバリー(中間評価の報告と健康教育)の実施

- ・9団体 281人

(3) 主な取り組み

ア 広報とちぎの健康情報コーナー

イ 窓口におけるカロリーブック配布

ウ 3歳児健診における朝食メニューのレシピ配布

エ 妊産婦や乳幼児がいる家庭への受動喫煙の害等の啓発

オ 各種イベント開催及び参加

- ・健康まつり期間中に市内協力飲食店でのヘルシーメニューの提供
- ・小学生から4領域のポスター募集と健康まつり期間中の展示
- ・栃木市版子どもの料理コンクールの開催(朝食メニュー)

(4) 班活動の推進

ア チームいっぷく(喫煙班)

- ・禁煙・分煙マップの作成
- ・健康まつりでのスモーカーライザーの測定、禁煙・分煙啓発の資料掲示
- ・サマーフェスタでの禁煙・分煙の普及啓発ティッシュの配布

イ 元気もりもり歩き隊(運動班)

- ・てくてく歩歩in寺尾の開催
- ・健康まつりでのウォーキングコース紹介

ウ 作って食べよう!!え〜よ〜班(栄養班)

- ・大根レシピ作成とアグリフェスタでの配布

エ みんなの健康広め隊!(PR班)

- ・サマーフェスタやとちぎアグリフェスタにてPR活動
- ・栃木市健康21計画音頭やマスコットキャラクターを活用したPR

5 自殺予防対策事業

(1) 自殺予防講演会の開催（合同開催）

地域の関係機関、団体（医師会、自治会長、民生委員、母子保健推進員他）、一般市民を対象に講話、講演を通して自殺予防の正しい知識の普及啓発を行った。

・ 1回 参加者 180名

(2) 自殺予防ゲートキーパー研修会の開催

市役所職員を対象に自殺予防に対する正しい知識の習得と、市民のサインの気づき、必要な支援につなげるために研修会を実施した。

・ 1回 参加者 85人

(3) 研修会の開催

高齢者ふれあい相談員を対象に自殺の現状と課題について研修会を実施した。

・ 1回 参加者 高齢者ふれあい相談員460人 健康21PR班10人

(4) こころの健康相談

悩みの軽減及び自殺予防を図るため、うつ、ストレス、不眠等の心の健康問題の相談に応じた。

・ 26回 17人

第6節 地域医療対策室

〔総括概要〕

栃木県南医療圏において、二次救急を担う中核的病院である下都賀総合病院は、建物・設備の老朽化が進行するとともに、医師不足により一部診療科の休止・縮小を余儀なくされるなど厳しい運営状況にあるため、開設者である栃木県厚生農業協同組合連合会に運転資金の貸付を行い、下都賀総合病院の運営を支援した。

また、栃木地区の地域医療の充実・強化を図るとともに、下都賀総合病院の早期移転整備を支援するため、二次救急医療などの政策医療を担う市の立場から、広く医療関係者や市民等の意見を聴くため、栃木地区地域医療確保対策会議を設置し、会議を開催した。

会議では、下都賀総合病院の建替整備を軸に、栃木地区の切れ目のない望ましい医療提供体制を確保するため、下都賀総合病院、下都賀郡市医師会病院及びとちの木病院3病院の機能分担や、連携強化について検討を行い、検討結果をまとめた報告書が市に提出された。

検討の中で、3病院の再編統合も視野に入れた取り組みが必要ではないかとの合意に達し、3病院の統合再編に向け、関係者と市により協議を開始した。

地域医療対策担当

1 下都賀総合病院運転資金貸付について

- ・貸付名称：栃木県厚生連運転資金貸付金
- ・用途：栃木県厚生連が開設する下都賀総合病院の運営に要する運転資金
- ・貸付金額：3億円
- ・貸付期間：4月1日から3月31日

2 栃木市地域医療確保対策会議の設置及び会議の開催について

市民の代表や市議会代表、医療関係者、学識経験者等20人に委員を委嘱し、下都賀総合病院の建替え整備に当たり、二次救急医療など下都賀総合病院に求められる機能や地域医療の確保に対する市としての支援のあり方について、意見をいただいた。

回数	開催日	開催場所	議 題
1	7月30日	栃木保健福祉センター	(1)栃木地区の地域医療の現状と課題について (2)今後の運営について
2	9月29日	栃木保健福祉センター	(1)新下都賀総合病院の機能等について (2)新下都賀総合病院の建設候補地について
3	10月28日	栃木保健福祉センター	(1)新下都賀総合病院の機能確保に対する市の役割、支援のあり方について (2)新下都賀総合病院の建設候補地について

4	11月25日	栃木市国府公民館	(1)新下都賀総合病院の建設候補地について
5	12月17日	栃木保健福祉センター	(1)栃木地区地域医療確保対策会議報告書(案)について
6	2月15日	栃木保健福祉センター	(1)栃木地区地域医療確保対策会議報告書(最終案)について

3 栃木市地域医療確保対策本部会議の設置及び会議の開催について

下都賀総合病院の移転整備など、栃木地区医療圏が抱える喫緊の課題に全庁を挙げて迅速に対応するため、栃木市地域医療確保対策本部を設置し、会議を開催した。

開催日	議 題
6月21日	(1)栃木市の地域医療の現状及び課題について (2)今後のスケジュールについて
8月26日	(1)新下都賀総合病院の建替え候補地について (2)第2回栃木地区地域医療確保対策会議の協議事項について
12月2日	栃木地区地域医療確保対策会議の検討結果について
2月10日	栃木地区地域医療確保対策会議報告書(最終案)について

第 6 章 産業振興部

第 1 節 商工観光課

〔総括概要〕

わが国の経済を取り巻く状況は、海外経済の改善や輸出・生産の回復により持ち直し傾向にあるものの、3月の東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される状況である。そのような中、県内においては、生産活動は概ね横ばいに推移しているが、デフレ傾向や依然として厳しい雇用情勢にあるなど今後も厳しい状況が続くと考えられる。

商業関係については、栃木商工会議所、地元商店会等とともにTMO構想の推進や各種イベントの開催、出店希望者に対する空き店舗活用促進補助金の交付などにより、中心市街地活性化に向けた取組を行った。しかしながら、2月の大型小売店舗の撤退が、中心部の空洞化や周辺の商業経営に今後大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

また、融資関係については、市内中小企業者の資金調達を引き続き支援するため、市制度融資の利用促進を図るとともに、経営安定関連保証の認定業務を迅速に行った。さらに平成22年度から信用保証料の全額補助を行い利用者の負担軽減を図った。

工業関係については、工場立地法に基づく申請に対し指導を行い、適切な立地の促進に努めるほか、蔵の街トライアングルネットワークの活動に参加し、産学官連携を推進した。

また、砂利、岩石等の採取に関する認可申請業務を行うとともに、陸砂利採石監視員による定期的な監視活動を実施し、採取場や周辺地域における事故の発生及び不法採取の未然防止に努めた。

労働関係については、大型店舗撤退及び東日本大震災に対応した雇用相談窓口を設置するほか、国の交付金を活用した緊急雇用対策事業を行い、失業者に対する雇用の創出に努めた。

また、労働諸団体等への支援、栃木市勤労者総合福祉センターの諸事業を実施するほか、中小企業勤労者に対する福利厚生制度の充実を目的として、各種事業を実施する栃木広域中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営を支援し、労働者の勤労意欲の増進及び中小企業における人材の確保・定着を図った。

観光関係については、「鯉のいる街 蔵の街」をキャッチフレーズに、恵まれた自然環境と豊かな観光資源を有効に活用し、各種宣伝事業をはじめ、「とちぎ花まつり」、「とちぎあじさいまつり」、「蔵の街サマーフェスタ」、「とちぎ秋まつり」、「小江戸サミット」などのまつり・イベントの開催、さらに、ロケの支援など多方面にわたって積極的に事業に取り組んできた。

特に、巴波川を活用して「うずま川遊会」が実施している春の「こいのぼり」、

夏の「舟行イベント」、秋の「オクトーバーフェスト」、冬の「イルミネーション」、そして年間を通じての舟行には、県内外から多くの観光客が訪れ、蔵の街の風物詩として定着してきている。

商工観光担当

1 商工業振興

(1) 第33回栃木市の産業と物産展

本市の産業と物産の発展を目的として、本市の誇る生産品と物産品等を広く紹介する第33回栃木市の産業と物産展を商工会議所との共催で開催した。

- ・実施日 平成22年11月13日(土)・14日(日) とちぎ秋まつりと同時開催
- ・場 所 蔵の街第一駐車場
- ・出店数 40事業所

(2) 商工団体の育成及び助成

商工団体である商工会議所、商店会連合会、たばこ組合、青色申告会等の諸事業に助成を行った。

(単位：円)

名 称	事業費	うち市補助額	備考(目的等)
栃木商工会議所運営事業費補助金	80,300,000	4,490,000	中心市街地活性化の促進等
栃木市商店会連合会事業費補助金	6,300,000	1,500,000	商店街近代化促進等
未成年喫煙防止事業補助金	909,564	200,000	未成年者喫煙防止対策等への補助
青色申告推進事業補助金	4,900,000	47,000	青色申告の推進
合 計	92,409,564	6,237,000	

2 大規模小売店舗立地法

大規模小売店舗立地法に基づき県に提出された企業の届出に対し、地元説明会開催の承認及び出席、届出書の縦覧、庁内連絡会議の開催による市意見の集約等を実施した。

大規模小売店舗立地法に係る届出等

- ・名 称 ヨークベニマル祝町店
- ・所 在 地 栃木市祝町378番地1外
- ・届 出 事 項 新設
- ・立地法意見 特に無し

3 中心市街地活性化

平成11年3月に策定した中心市街地活性化基本計画は、本市の中心市街地を新たな視点から見直し、「市街地の整備改善」と「商業等の活性化」を柱とした各種施策の展開と、中心部に蓄積された社会資本の活用により、活気あるものにしようとするものである。

特に、「商業等の活性化」に向けた施策については、次の事業を推進及び支援した。

(1) 中心市街地活性化支援

栃木商工会議所が、中心商店街の活性化や賑わいの創出のために商業者や地域住民

の意見を十分に取り入れながら平成16年3月に策定した栃木市TMO構想の事業推進への支援を行った。

名 称	事業費	市補助金	備考
中心市街地活性化支援事業 (栃木商工会議所運営事業費内)	3,200,000円	1,500,000円	事業費助成

(2) 空き店舗活用促進事業

新規開業者や中小企業者が対象区域内の空き店舗で開業する際、商工会議所による無料経営指導を行うとともに、空き店舗の家賃、店舗改装費を補助し、新規開業の支援を行った。

- ・対象事業 小売業、飲食業及びサービス業（風俗業及び遊戯業等は除く。）
- ・対象区域 栃木市商店会連合会エリア
巴波川沿い、神明宮定願寺線の観光遊歩道沿い
- ・補助内容 空き店舗の12か月分の家賃の2分の1以内(限度額50万円)
店舗改装費の2分の1以内(限度額100万円)
- ・平成22年度実績 1件(平成21年度採択案件)

店舗名	所在地	事業内容
Bistro WARABI	境町12-12	飲食業

(3) 中心市街地イベント等の推進及び支援

ア 第1回じゃがいも入り栃木焼きそばvs地域B級グルメ in蔵の街

- ・実施日 4月10日、11日
- ・場 所 蔵の街第一駐車場
- ・来場者 約15,500人

イ 第14回小江戸とちぎ人形まつり

- ・実施日 5月4日、5日
- ・場 所 山車会館前広場
- ・来場者 約9,000人

ウ 第6回県名発祥の地大博覧会

- ・実施日 6月12日、13日
- ・場 所 山車会館前広場
- ・来場者 9,000人

エ 蔵の街サマーフェスタ協賛 栃っ子茶屋

- ・実施日 8月7日、8日
- ・場 所 山車会館前広場

オ 第9回小江戸野州栃木お蔵のお人形さん巡り

- ・実施日 10月8日～11月7日
- ・場 所 中心市街地一円
- ・来場者 23,000人

カ こども山車まつり

- ・実施日 11月12日

- ・場 所 蔵の街大通り
- キ 祝合併記念とちぎ秋まつり（栃木市の産業と物産展同時開催）
 - ・実施日 11月13日、14日
 - ・場 所 蔵の街大通り
- ク あそ雛まつり
 - ・実施日 2月26日～3月6日
 - ・場 所 中心市街地一円
 - ・来場者 3,500人

(4) (仮称) 倭町小江戸ひろば整備事業

事業名等		契約額（円）
施設整備工事	(仮称) 倭町小江戸ひろば施設整備工事分割3号 (工事の一部を平成22年度に繰り越したため)	7,560,000
北蔵改修工事	倭町小江戸ひろば北蔵改修工事	34,020,000

4 制度融資

資金需要の増大や旧3町の企業の利用により、件数、金額ともに急増した。また、中小企業設備合理化資金については、限度額を1,000万円から2,000万円に増額し、期間を7年から10年に制度を拡充したため、利用が増大した。

市制度融資利用者を対象にした信用保証料補助については、従来は融資実行年度の翌年度に予算の範囲内で補助を行っていたが、平成22年度より制度を改正し、当該年度に全額補助を行った。

(1) 市制度融資の利用状況

ア 中小企業向け資金融資

設備の合理化・経営の安定等に必要な事業資金の融資をするため、栃木県信用保証協会に745,216,000円を預託し、その利用促進を図った。

(ア) 中小企業設備合理化資金

- ・融資限度額 2,000万円以内
- ・返済期間 10年以内(据置き6か月以内)
- ・年 利

5年以内	1.7%
5年超～7年以内	2.0%
7年超	2.2%

・融資状況

平成22年度		平成21年度		平成20年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
46件	276,300千円	8件	43,960千円	3件	10,980千円

(イ) 中小企業経営安定資金

- ・融資限度額 2,000万円以内
- ・返済期間 7年以内(据置き6か月以内)
- ・年 利

3年以内	1.5%
3年超～5年以内	1.7%

5年超 1.9%

・融資状況

平成22年度		平成21年度		平成20年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
473件	3,009,000千円	148件	1,045,500千円	61件	200,200千円

(ウ) 小規模企業者資金

- ・融資限度額 1,250万円以内
- ・返済期間 5年以内（据置き6か月以内）
- ・年利 3年以内 1.7%、
3年超 1.8%

・融資状況

平成22年度		平成21年度		平成20年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
43件	113,120千円	63件	183,994千円	44件	161,700千円

イ 中小企業創業資金融資

起業や事業転換等の促進のため、設備資金や運転資金への融資を目的として、栃木県信用保証協会に27,000,000円を預託し、その利用促進を図った。

- ・融資限度額 500万円以内
- ・返済期間 5年以内（据置き6か月以内）
- ・年利 1.7%
- ・融資状況

平成22年度		平成21年度		平成20年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
2件	9,000千円	5件	12,000千円	5件	17,950千円

ウ 中小企業緊急景気対策特別資金融資

不況による売上の減少や、取引金融機関の破綻等により、金融取引に支障を来している事業所を金融面から支援し、経営の安定を図るため、栃木県信用保証協会に462,000,000円を預託し、その利用促進を図った。

- ・融資限度額 売上の減少 1,000万円以内
セーフティネット6号認定 1,000万円以内
- ・返済期間 5年以内（1年超の場合に据置き6か月以内）
- ・年利 1年以内 1.5%
1年超～3年以内 1.7%
3年超 1.8%

・融資状況

平成22年度		平成21年度		平成20年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
12件	61,000千円	35件	219,200千円	63件	309,575千円

エ まちづくり資金融資

歴史的町並み景観形成資金及び栃木駅周辺地区まちづくり資金の融資の取扱金融

機関として足利銀行栃木支店、栃木信用金庫本店及び栃木銀行栃木支店を指定し、計 16,000,000 円を預託した。

(7) 歴史的町並み景観形成資金

蔵の街大通りや巴波川周辺地区において魅力的な街づくりを推進するための、歴史的建造物を生かした景観修復等に対する融資。

- ・融資限度額 3,000 万円以内
- ・返済期間 15 年以内
- ・年 利 5 年以内 2.2 %
5 年超～10 年以内 2.4 %
10 年超 2.7 %

・融資状況

平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
- 件	- 千円	- 件	- 千円	- 件	- 千円

(イ) 栃木駅周辺地区まちづくり資金

市の玄関口にふさわしい魅力ある街づくりを推進するための、栃木駅周辺地区の景観形成に対する融資。

- ・融資限度額 3,000 万円以内
- ・返済期間 15 年以内
- ・年 利 5 年以内 2.2 %
5 年超～10 年以内 2.4 %
10 年超 2.7 %

・融資状況

平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
- 件	- 千円	- 件	- 千円	- 件	- 千円

オ 勤労者向け資金融資

勤労者住宅資金

勤労者の住宅取得促進により、文化的で安定した生活を確保するため、中央労働金庫栃木支店に 28,850,000 円を預託し、勤労者の住宅建設や用地取得に必要な資金への融資を行った。

- ・融資限度額 2,000 万円以内
- ・返済期間 35 年以内
- ・年 利 2.78 %

・融資状況

平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
- 件	- 千円	- 件	- 千円	1 件	10,000 千円

カ 中小企業向け資金融資信用保証料補助

中小企業向け資金融資、中小企業創業資金融資、中小企業緊急景気対策特別資金融資の利用者が栃木県信用保証協会に支払う信用保証料を当該年度に全額補助し、

また、予算の範囲内で補助する前年度融資実行分についても平成22年度は全額補助し、その負担を軽減した。

当該年度融資実行分

区分	平成22年度	
	件数(件)	金額(円)
設備合理化	46	6,760,960
経営安定	473	57,520,761
小規模企業者	43	2,418,012
緊急景気	12	1,254,720
小規模企業者	2	198,000
計	576	68,152,453

前年度融資実行分

区分	平成22年度 (補助率：100%)		平成21年度 (補助率：100%)		平成20年度 (補助率：90%)	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
設備合理化	11	912,493	6	323,655	20	1,093,558
経営安定	148	21,077,262	62	2,698,851	96	4,859,217
小口					10	95,121
小規模企業者	61	3,308,263	42	3,332,810		
緊急景気	40	4,501,589	70	5,400,844	127	13,672,252
創業	7	279,270	8	427,775	7	528,349
計	267	30,078,877	188	12,183,935	260	20,248,497

(2) 経営安定関連保証（セーフティネット保証）認定状況

中小企業信用保険法第2条第4項第1～8号

(単位：件)

保険法	適用事項	平成22年度	平成21年度	平成20年度
第1号	連鎖倒産防止	—	—	—
第2号	取引先企業のリストラ等の事業活動の制限	—	—	—
第3号	突発的災害（事故等）	—	—	—
第4号	突発的災害（自然災害等）	—	—	—
第5号	業況の悪化している業種	422	526	198
第6号	取引金融機関の破綻	—	159	486
第7号	金融機関の経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整	—	—	4
第8号	金融機関の整理回収機構に対する貸付債権の譲渡	—	—	—
	計	422	685	688

5 工場立地法に基づく届出について

工場等の適正な操業環境の保全を図るため、工場立地法に基づき、工場立地に関する準則との適合を審査・指導した。

- ・届出件数 7件（新設1件、増設3件、名称変更2件、廃止1件）

6 大光寺工業団地管理事業

大光寺工業団地内施設（道路、公園、調整池等）の維持や、工場排水等による事故を未然に防止するため、団地内の見回り及び管理業務等を実施した。

(1) 大光寺工業団地の概要

- ・総面積 15.2ha
- ・分譲完了 昭和63年9月

企業名（事業所名）	本社住所	工場所在地	製造品名
トヨタホーム(株)栃木事業所	名古屋市東区泉 1-23-22	大光寺町 3 4 8 7 - 1	鉄骨系住宅
(株)ムトウユニパック栃木工場	江東区永代 1-7-12	大光寺町 1 3 1 3 - 1	和・洋封筒
旭化学合成(株)栃木工場	板橋区小豆沢 3-6-7	大光寺町 3 4 8 7 - 8	合成接着剤

(2) 維持管理

草刈り（緊急雇用創出事業にてシルバー人材センターに委託）

- ・実施回数 2回（7月、10月）

7 大光寺工業団地連絡協議会

団地内施設の適正な維持管理を図るため、市及び立地企業で組織する大光寺工業団地連絡協議会の活動として、定期的な清掃等を実施した。

- ・工業団地管理事業（道路・公園等敷地清掃）

8回（7/28、8/25、9/22、10/27、11/24、12/22、1/26、2/23）

8 陸砂利採石監視事業

砂利・岩石採取に伴う採取地及び周辺地域における事故・不正採取の未然防止を図るため、監視員を委嘱し定期的に監視活動を実施した。

- (1) 砂利採取法に基づく認可地 3か所
- ・総認可面積 132,253㎡
- (2) 採石法に基づく認可地 8か所
- ・総認可面積 2,517,130㎡

9 労働者の福祉施策

中小企業労働者の福祉の充実と勤労意欲の向上を図るため、栃木市勤労者総合福祉センターの管理運営事業を大新東ヒューマンサービス(株)に委託し、各種講座を実施した。

利用者数

使用区分	1階会議室	2階会議室	教養文化室	多目的ホール	職業技能講習室	研修室	個人多目的ホール	個人1階会議室
件数(件)	382	255	135	911	305	189	412	3
人数(人)	4,187	6,083	1,285	23,749	3,843	2,540	992	82

自主講座参加者数

講座名	第1期(人)	第2期(人)	第3期(人)	平均年齢(歳)	合計(人)
実用書	5/10~7/12 10回 120	8/23~11/8 10回 116	12/20~3/7 9回 87	64	323
筋力アップ	5/10~7/12 10回 385	8/23~11/8 10回 351	12/20~3/7 9回 377	58	1,113

押花アート	5/10～7/12 10回 121	8/23～11/8 10回 116	12/20～3/7 9回 110	60	347
フラダンス	5/10～7/12 10回 98	8/23～11/8 10回 119	12/20～3/7 9回 111	61	328
エアロビクス	5/12～7/14 10回 426	8/25～10/27 10回 364	1/12～3/9 9回 294	52	1,084
リズム体操	5/13～7/15 10回 547	8/26～11/4 10回 528	1/13～3/10 9回 516	67	1,591
社交ダンス	5/13～7/15 10回 214	8/26～11/4 10回 229	1/13～3/10 9回 222	66	665
健康体操	5/15～7/17 10回 470	8/28～10/30 10回 388	1/8～3/5 9回 434	64	1,292
合計	2,381	2,211	2,151	62	6,743

単発講座、イベントの参加人数

名称	開催日	人数(人)	名称	開催日	人数(人)
フリーマーケット	4月18日	34	バウンドテニス講座	9月26日	7
ウォーキング講座	5月16日	22	ピラティス講座	10月3日	13
フリーマーケット	5月16日	29	ヨガ講座	10月24日	14
ふれあいパーティー	5月29日	38	ふれあいパーティー	10月31日	50
ヨガ講座	6月13日	21	キムチチヂミ講座	11月21日	10
フリーマーケット	6月20日	21	フリーマーケット	11月21日	57
ふれあいパーティー	6月26日	29	クリスマスリース講座	11月28日	9
フリーマーケット	7月18日	21	ふれあいパーティー	12月12日	43
ふれあいパーティー	7月25日	42	単体力測定前期・後期	12月19日	13
染色講座	8月1日	15		1月16日	
手作りマフラー講座	9月4日	20	ふれあいパーティー	2月13日	38
ふれあいパーティー	9月12日	46	フリーマーケット	2月20日	53
フリーマーケット	9月19日	42			

10 労働団体の支援

連合栃木下都賀地域協議会の実施する勤労者福利厚生事業等に対して補助を行うことにより、事業実施を支援した。

名	称	金額(円)
第80回栃木県メーカー下都賀地区大会補助金		50,000
福利厚生活動補助金		100,000
内 訳	スポーツ大会	10,000
	野球大会	20,000
	家族ふれあい行事	20,000
	列島クリーンキャンペーン	10,000
	新春の集い	40,000

11 栃木市就業安定対策協議会

市内企業及び関係団体の代表者等で組織する栃木市就業安定対策協議会の活動として、安定した就労の促進と職場内における人権問題の早期解決を図るため、市民及び市内企業に対して各種啓発活動等を実施した。

(1) 求人情報の提供

- ・主に中高齢者を対象とした求人情報の抽出及び提供（10月まで）
- ・ハローワークとちぎ求人情報の配布（通年）

(2) 会議及び啓発事業

実施日	内 容
7月27日	第1回栃木市就業安定対策協議会・幹事会合同会議開催
12月3日	人権啓発活動参加
2月14日	人権リーフレットを送付（市内企業500社）
2月26日	「人権を考える市民の集い2010」協賛 参加者へ啓発資料を配布

12 中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業

中小企業勤労者に対する福利厚生制度の充実を目的として、各種事業を実施する栃木広域中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営を支援し、労働者の勤労意欲の増進及び中小企業における人材の確保・定着に努めた。

事業団体

- ・団体名 栃木広域中小企業勤労者福祉サービスセンター（ウェルワークとちぎ）
- ・理事長 鈴木俊美
- ・所在地 栃木市日ノ出町14-36
- ・会員数 事業所数 555箇所
- ・構成市町 栃木市、岩舟町、西方町
- ・会員数 1,088人（平成23年3月31日現在）

(1) 会議関係

日 時	場 所	内 容
5月14日	市民会館	第1回サービスセンター担当主管課長会議
5月20日	市民会館	第1回サービスセンター理事会
3月18日	市民会館	第2回サービスセンター担当主管課長会議
3月25日	市民会館	第2回サービスセンター理事会

(2) 実施事業

ア 余暇活動事業

(ア) スポーツ・レクリエーション事業及び旅行事業

区 分	内 容	場 所	参加人員(人)
6月19日	プロ野球観戦とホテルディナーバスツアー	東京ドーム	39
6月23日	ボウリング大会	サンプラザボウル	52

8月22日	地引き網体験と海辺の昼食会	柏熊新田海水浴場	14
9月5日	ゴルフコンペ	栃木ヶ丘ゴルフクラブ	28
9月15日	ボウリング大会	サンプラザボウル	28
11月17日	ボウリング大会	サンプラザボウル	50
12月4日	栃木・群馬5共済会合同事業 「東京ディズニーシー・パーク・ ファン・パーティーバスツアー」	東京ディズニーランド	40
2月5日	ミュージカル観劇バスツアー	劇団四季劇場「夏」	40
合 計			291

(イ) 旅行等補助事業

補助名	件数 (件)
宿泊施設利用補助	148
提携ツアー利用補助	14

イ 余暇施設利用事業

提携施設名	利用人数 (人)
東武ハッピーフリーパス (東武動物公園：含む東武ファミリークラブ)	856
那須ハイランドパーク	528
東京ディズニーランド・東京ディズニーシー	1,088
シネマロブレ5 (映画館)	1,463
小山温泉「思川」	247
エーデルワイス・スキーリゾート	39
大平ぶどう団地 (ぶどう狩り)	169
アグリの郷 (いちご狩り)	50
栃木市運動公園プール	252
合 計	4,692

ウ 在職中の生活安定事業

慶弔給付金

給付項目	件数 (件)
結婚祝金	10
出産祝金	17
銀婚祝金	9
入学祝金	103
死亡弔慰金	27
傷病見舞金	6

成人祝金	2
合 計	174

エ 文化教養健康事業

(ア) 自己啓発事業

区 分	内 容	場 所	参加人数(人)
11月21日	フラワーアレンジメントとガーデニング教室	栃木市民会館	20
2月26日	ビーズアクセサリ教室	栃木市民会館	9
通 年	各種チケットのあっせん	おおひら町民ホール等	93
合 計			122

(イ) 健康の維持増進事業

事業名	利用者数(人)
人間ドック・脳ドック助成事業	23
インフルエンザ予防接種受診助成事業	95

オ 広報宣伝活動（PR活動）

- ・会報「ウェルワークとちぎ」を年6回発行
- ・ガイドブックを年度当初に発行し、全会員へ送付

カ 会員勧誘活動

- ・構成市町の担当主管課と連携を図り、事務局と合同で未加入事業所等の調査を実施した。
- ・ふるさと雇用事業「勤労者福祉厚生普及啓発業務委託」を活用し、約1,800の事業所を回り、調査及び加入促進を図った。

キ その他

会員の誕生月に「バースデープレゼント」として「ジェフグルメカード（千円相当）を贈呈した。

13 観光振興宣伝事業

本市は、桜とアジサイの太平山、古刹と手打そばの出流、セツブンソウとカタクリの星野、鯉と柳の巴波川、見世蔵と洋館の蔵の街など、美しい自然と歴史的文化遺産に恵まれており、平場の観光地として個性豊かな表情を持っている。

これらの観光資源を生かすために、観光パンフレット等を制作・配布するとともに、各種観光展等への出展や観光キャンペーンを実施し、さらに、マスメディアの活用を行うなど観光宣伝事業を積極的に展開し、観光誘客に努めた。

(1) 観光パンフレット等の制作・配布

蔵の街散策マップ（蔵の街ウォーキングマップ）、太平山、出流・星野ほか

(2) 観光展等への出展

ア 第21回中央区大江戸まつり盆おどり大会

・実施日 平成22年8月27日～28日

・会場 浜町公園（東京都中央区）

イ 東武ホテルレバント東京感謝祭

・実施日 平成22年8月30日～31日

・会場 東武ホテルレバント東京

ウ 平成22年度春の関東甲信静観光展

・実施日 平成23年2月2日

・会場 横浜駅新都市プラザ 地下2階（横浜市西区）

(3) 広域観光推進事業

広域観光の充実を図るために、3市3町（栃木市、小山市、下野市、壬生町、野木町、岩舟町）による下都賀地区広域観光開発推進協議会の事業を実施した。

観光キャンペーンへの参加

実施日	キャンペーン
6月25日	「やすらぎの栃木路」大宮キャンペーン
7月2日	「やすらぎの栃木路」茨城キャンペーン
9月25日～28日	新宿駅西口「やすらぎの栃木路」フェア

(4) マスメディアへの取材協力

ア 新聞・雑誌

新聞・雑誌	取材内容
朝日新聞	花まつり、あじさいまつり、とちぎ秋まつり
読売新聞	とちぎ秋まつり
下野新聞	花まつり、あじさいまつり、小江戸サミット、とちぎ秋まつり、寒晒しそば（出流地区）
埼玉新聞	花まつり、あじさいまつり
出光カードドライブ情報誌	とちぎ秋まつり
JTB 旅物語	蔵の街、太平山
NEXCO東日本	蔵の街
地域カタログASSPA	うずま冬ほたるキラフェス2010、とちぎ雛まつり
Lala Pado（月刊誌）	とちぎ秋まつり
日帰りおでかけ術	蔵の街
トチギマルコ	蔵の街

イ テレビ・ラジオ

テレビ・ラジオ	取材内容
日本テレビ	巴波川遊覧船、蔵の街
NHK	巴波川遊覧船、小江戸サミット、とちぎ秋まつり
BSTBS	巴波川遊覧船、山車会館、とちぎ秋まつり
とちぎテレビ	山車会館、とちぎ秋まつり

フジテレビ	寒晒しそば（出流地区）
テレビ東京	蔵の街
とちぎケーブルテレビ	花まつり、あじさいまつり、小江戸サミット、 とちぎ秋まつり、寒晒しそば（出流地区）、 とちぎの四季観光写真コンテスト
TBSラジオ	小江戸サミット
栃木放送	とちぎ秋まつり

ウ インターネット

インターネット	取材内容
るるぶ.com	花まつり、百八灯流し
まっぷるnet	太平山
下野新聞「SOON」	花まつり、あじさいまつり、とちぎ秋まつり、 とちぎ秋まつり、寒晒しそば（出流地区）
JR 駅長のおすすめ情報	とちぎ秋まつり

- (5) 太平山県立自然公園、出流山、星野及び蔵の街の推定来訪者数（1月～12月集計）
（単位：人）

観光地	平成22年	平成21年	平成20年
太平山	968,000	983,000	912,000
出流山	510,400	531,900	528,300
星野	255,000	255,000	255,000
蔵の街	665,400	442,900	540,100
計	2,398,800	2,212,800	2,235,400

- (5) 市内観光施設等入込状況（1月～12月集計）（単位：人）

施設名	平成22年	平成21年	平成20年
岡田記念館	14,216	14,946	10,260
横山郷土館	7,738	7,407	5,448
塚田歴史伝説館	21,211	18,532	12,572
あだち好古館	5,023	4,726	3,502
郷土参考館	14,200	13,611	9,886
とちぎ山車会館	31,248	31,519	25,757
山本有三ふるさと記念館	9,917	10,865	9,070
とちぎ蔵の街美術館	14,953	24,041	17,593
旧栃木駅舎保存館	1,808	1,379	1,640
岩下記念館	6,953	8,585	4,477
計	127,267	135,611	100,205

14 観光行事推進事業

本市を県内外に宣伝し、産業と観光の振興を図るため、下記の行事を実施した。

- (1) とちぎ花まつり
- ・期 間 平成22年4月2日(金)～4月11日(日)
 - ・場 所 太平山県立自然公園、錦着山、星野、永野川緑地公園
 - ・主 催 栃木市、栃木商工会議所、(社)栃木市観光協会
 - ・人 出 99,000人
- (2) とちぎあじさいまつり
- ・期 間 平成22年6月18日(金)～7月4日(日)
 - ・場 所 太平山県立自然公園(あじさい坂)
 - ・主 催 栃木市、(社)栃木市観光協会、栃木市観光ボランティア協会
 - ・人 出 79,000人
- (3) 蔵の街サマーフェスタ
- ・日 時 平成22年8月6日(土)、7日(日) 午後4時～9時
 - ・場 所 蔵の街大通り、銀座通り、巴波川
 - ・主 催 蔵の街サマーフェスタ実行委員会
 - ・共 催 (社)栃木市観光協会、(社)栃木青年会議所、栃木商工会議所青年経営者会、うずま川遊会
 - ・後 援 栃木市、栃木市教育委員会、栃木商工会議所、栃木市自治会連合会他
 - ・人 出 103,000人
- (4) 小江戸サミット栃木大会
- ・日 時 平成22年9月25日(土) 午後3時～午後5時30分
 - ・会 場 栃木文化会館小ホール
 - ・主 催 栃木市、川越市、香取市、小江戸とちぎ会、川越小江戸サミット推進委員会、小江戸さわら会
 - ・行事内容 浄瑠璃 「乗合船」
講 演 「小江戸よいとこ江戸まさり」講師：山田五郎氏
 - ・人 出 400人
- (5) 祝合併記念とちぎ秋まつり
- ・日 時 平成22年11月13日(土)、14日(日) 午前10時～午後9時
 - ・場 所 蔵の街大通りを中心として、その周辺及び山車所有町内
 - ・主 催 平成22年とちぎ秋まつり実行委員会
 - ・共 催 栃木市、栃木商工会議所、社団法人栃木市観光協会、栃木市商店会連合会、とちぎの山車祭り伝承会
 - ・後 援 東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、関東自動車(株)、新聞各社 ほか
 - ・人 出 335,000人
- (6) 第1回とちぎの四季観光写真コンテスト
- ・主 催 栃木市、(社)栃木市観光協会、大平町観光協会、藤岡観光協会、つがまち観光協会
 - ・協 賛 栃木県カメラ商組合栃木支部
 - ・応募総数 288点

- ・入賞作品 最優秀賞 1 点、優秀賞 3 点、入選 5 点、佳作 1 0 点、観光協会賞 4 点
- ・展示会場 とちぎ山車会館

15 観光施設整備事業

(1) 鯉飼育管理事業

ア 飼育場の環境整備

河川愛護会、自治会連合会、保健委員連合会の共催による巴波川一斉清掃に参加し、モク刈り、川底投棄物の回収等の実施に協力した。

実施日	実施個所
5 月 3 0 日 (日)	蟹田橋下流～両毛線鉄橋、県庁堀
7 月 1 8 日 (日)	蟹田橋下流～両毛線鉄橋、県庁堀
1 0 月 1 7 日 (日)	蟹田橋下流～両毛線鉄橋、県庁堀

イ 3 課合同巴波川清掃

巴波川一斉清掃が実施されない月に、商工観光課・道路管理課・環境課の 3 課合同による巴波川の河川清掃を実施し、瀬戸河原橋から常盤橋までの川底投棄物の回収等を行った。

ウ 鯉の放流

コイヘルペスウイルス病まんえん防止のため、平成 1 6 年から鯉の放流が禁止されているが、蔵の街の観光資源であるコイが巴波川や県庁堀から姿を消し魅力が薄れていることから、放流の可能性について県と協議を行った。その結果、PCR 検査(コイヘルペスウイルス陰性検査)を受けた鯉に限り放流できるとの回答を得たため、同検査を受けた錦鯉 8 5 匹を県庁堀へ試験的に放流した。

(2) 首都圏自然歩道管理事業

首都圏自然歩道を安全かつ快適な利用に供するため、歩道の草刈等を実施した。

- ・桜咲くパノラマの道、風土記のみち、麦笛のみち、稜線をたどる道
(延長 5 2 . 1 km)

16 観光施設等利用状況

(1) 山車会館入館状況

(単位：人)

	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
4 月	2, 2 7 8	2, 0 1 2	2, 2 6 3
5 月	3, 7 7 2	2, 4 1 5	2, 0 0 2
6 月	5, 2 1 0	4, 6 0 7	4, 4 1 4
7 月	2, 2 6 0	1, 7 8 8	1, 4 0 9
8 月	1, 4 7 0	1, 3 9 5	1, 0 1 7
9 月	2, 8 7 8	4, 1 5 5	1, 9 1 8
1 0 月	3, 4 4 0	5, 0 8 4	2, 9 5 0
1 1 月	3, 9 1 0	3, 9 3 0	3, 7 5 7
1 2 月	1, 4 4 6	1, 6 1 7	1, 5 2 5

1月	1,200	1,248	1,027	
2月	1,905	1,655	2,060	
3月	673	1,953	1,497	
合計	有割引あり	19,152	20,485	14,865
	割引なし	7,310	7,193	6,685
	無料	3,980	4,181	4,289
	総計	30,442	31,859	25,839

(2) 倭町駐車場（蔵の街第一駐車場）利用状況（単位：台）

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
4月	2,768	3,014	2,962
5月	2,764	2,764	3,170
6月	2,603	2,692	2,401
7月	3,269	3,148	3,033
8月	2,021	2,099	2,099
9月	2,360	2,226	2,415
10月	2,400	2,769	2,375
11月	2,118	2,111	2,226
12月	3,212	3,117	3,191
1月	2,151	2,127	2,161
2月	2,329	2,120	2,814
3月	2,151	2,522	2,471
総計	30,146	30,709	31,318

(3) 山車会館前広場利用状況

実施日	行事	主催等
4/3（土） ～5/23（日）	土日祝祭日に伴う湯茶接待	栃木市商店連合会
5/4（火） 5（水）	第14回小江戸とちぎ人形まつり	小江戸とちぎ 人形まつり実行委員会
6/12（土） 13（日）	第6回県名発祥の地大博覧会	栃木市商店会連合会
8/7（土） 8（日）	蔵の街サマーフェスタ	蔵の街サマーフェスタ 実行委員会
10/9（土）	「ハロウィン・ウォーキングラリー」	栃木おやこ劇場
10/10（日）	「小江戸野州栃木お蔵のお人形さん巡り」協賛 「カラクリ人形実演」及び湯茶接待	栃木市商店会連合会
10/23（土）	「東武・とちぎ蔵の街健康ハイキング」協賛 和太鼓披露（栃木和蔵会）	東武とちぎ会
10/24（日）	「小江戸野州栃木お蔵のお人形さん巡り」協賛 「カラクリ人形実演」及び湯茶接待	栃木市商店会連合会

11/6 (土)	栃木市消防団分列行進	栃木市消防団
11/13 (土)	「祝合併記念とちぎ秋まつり」	とちぎ秋まつり実行委員会
14 (日)	「栃っ子茶屋」	栃木市商店会連合会他
2/27 (日)	とちぎのあそ雛まつり	とちぎの雛まつり実行委員会

(4) とちぎ蔵の街観光館利用状況

月	多目的ホール		蔵 座 敷	
	回数(組)	人員(人)	回数(組)	人員(人)
4	22	387	8	142
5	19	381	6	160
6	29	568	12	201
7	27	962	9	335
8	22	458	3	39
9	20	367	7	102
10	25	458	7	83
11	28	588	4	68
12	27	623	4	40
1	25	433	6	94
2	30	586	9	141
3	27	614	8	114
計	301	6,425	83	1,519

17 巴波川利用促進団体連絡協議会（うずま川遊会）

(1) 巴波川を利用したイベントの企画、調整、運営に関すること

ア うずまの鯉のぼり

- ・実施日 平成22年4月4日（日）～5月5日（水）
- ・場 所 巴波川及び巴波川綱手道（常盤橋～幸来橋～巴波川橋下）

イ 蔵の街サマーフェスタ『舟行イベント』及び百八灯流しへの協力

- ・実施日 平成22年8月7日（土）、8日（日）
- ・場 所 巴波川（塚田歴史伝説館前）

ウ オクトーバーフェスト in 蔵の街2010

- ・実施日 平成22年10月 8日（金）～10日（日）
- ・場 所 うずま公園及び瀬戸河原公園

エ うずま冬ほたるキラフェス2010

- ・実施日 平成22年10月8日（金）～平成23年1月10日（月・祝）
- ・場 所 巴波川（常盤橋～幸来橋～瀬戸河原公園・うずま公園）

オ 舟行イベント

- ・実施日 通年実施（年末年始を除く）
※平日については（社）栃木市観光協会と連携して実施
- ・場 所 巴波川 幸来橋～瀬戸河原堰

(2) 巴波川に関する啓発活動

ア 協議会として河川清掃への参加、実施

- ・平成22年 5月30日(日)参加
- ・平成22年 7月18日(日)参加
- ・平成22年10月17日(日)参加

イ PR・アイデア募集

- ・ホームページによるPR
- ・各種メディアを通じたPR
- ・ブログの管理(うずま川遊会ブログ)
- ・舟行ポスターの作製

18 フィルムコミッション事業

本市の知名度向上を図るとともに、ロケ地を広く紹介することにより地域イメージのブランド化を図ることを目的として、映画やテレビ等のロケーション撮影を積極的に誘致した。

- ・ロケーション撮影支援件数 27件

(映画3件、ドラマ9件、情報番組10件、その他5件)

19 倭町小江戸ひろば管理運営事業

市街地に存する倭町小江戸ひろばの管理運営及び交流センター内における観光案内を栃木市観光協会へ委託することにより、観光客へのおもてなしを図った。

第2節 農林課

〔総括概要〕

農業は、国民に対する食料の安定的な供給という重要な役割を果たしているだけでなく、自然環境の保全、土壌浸食防止、気候の緩和、特徴的な景観及び文化伝統の形成など多面的かつ公益的な機能をも果たしている。しかし、今日の農業は、食料自給率の低迷、農家数の減少や農業者の高齢化の進行、後継者不足、耕作放棄地の拡大、これらに起因する農村の活力の低下など、非常に厳しい状況が続いている。また、平成23年3月11日の東日本大震災により、栃木市においても、停電による園芸作物の冷害の影響や、福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害で農作物等の価格が下落し、生産農家は大きな打撃を受けている。

こうした状況の下で、①食の安全や健全な食生活に対する関心の高まり、②多様化・高度化する消費者・実需者ニーズへの対応、③農業の構造改革の立ち後れ、④多面的機能や農村に対する期待、⑤グローバル化の進展、を踏まえて見直された「食料・農業・農村基本法」に基づき、農産物の安定供給機能の強化や農業経営安定化の推進、多面的機能の保全や、生産者と消費者、都市と農村の相互理解と交流・共生を可能とする施策の展開を図ってきた。

本市は、恵まれた気候、地形等の自然条件に加え、首都圏に位置することから、重要な食料供給地としての役割を担っており、これらに適切に対処するため、農業金融制度の充実や補助事業の導入により、土地利用型農業の体質強化と担い手の育成、野菜・花きなどの園芸作物の生産振興、農業生産基盤の計画的整備その他農畜産物の消費拡大等の各種事業を推進した。

また、2月には、県内最大の花の祭典である「とちぎ花フェスタ2011」が、栃木市を会場にして、花の普及振興と生産振興等を図る目的で開催され、県内外の花の愛好者等4万人を超える来場者を迎えることができた。なお、今回のイベントにより、栃木市花き生産者会が組織され、さらに、今後の栃木市の花き生産及び普及促進を図っていくこととなった。

そのほか、農村の活性化と都市住民の余暇活動に対するニーズへの対応として、グリーンツーリズム基本構想に基づき、その実現に向け栃木市グリーンツーリズム推進協議会及び地区協議会等における具体的な事業の検討と取組を実施している。

一方、林業においては、採算性の低下や担い手の高齢化などにより、手入れの行き届かない森林が多く残っているのが現状であり、健全な森林を育成する間伐等の森林整備を着実に推進することが緊急の課題になっている。

このような中、森林の有する多面的機能の確保を目指しながら、林業生産基盤の整備をはじめとして、森林の適正な管理の推進、林業関連事業者及び担い手の育成、間伐を中心とした森林整備の普及啓発を推進した。

さらに、人と自然環境の共生を図るため、野生鳥獣の適正な保護管理対策の推進や、森林のアメニティ効果の面から、レクリエーションや保健休養の場として

の利用の促進を図った。

農業振興担当

1 戸別所得補償モデル対策

食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにする必要があるため、戸別所得補償制度の導入により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の活性化を図った。

(1) 米のモデル事業

本市栃木地域に提供された平成22年産米に係る需要情報は7,547トンであり、米の需給均衡と価格の安定を目的として、栃木市栃木水田農業推進協議会と連携し、農業者及び農業者団体と一体となった生産調整推進の取組を行った。

水稻生産確定数量・面積及び作付実績

対象農業者数	3,109人
水稻生産実施計画書提出農業者数(①)	2,233人
生産確定数量の計(積算式)	7,088,628kg
作付確定面積(積算式)(②)	142,915.9a
主食用等水稻作付面積の計(積算式)(③)	128,793.9a
差引(②-③)	14,122.0a
水稻生産確定面積に対する 主食用等水稻作付面積の割合(③÷②)	90.1%

(2) 自給率向上事業

戦略作物作付面積

二条大麦	584.2ha
大豆	118.4ha
そば	29.0ha
飼料作物	50.3ha
新規需要米・加工用米	141.2ha

(3) 農政協力員会議

米政策改革及び関連対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市栃木水田農業推進協議会との連携により、農政協力員会議を開催した。

農政協力員会議の開催状況

開催時期	参加者数(人)
平成22年4月26日及び27日	90
平成23年2月14日及び15日	94
平成23年3月15日及び16日	95

2 農業制度資金関係

(1) 農業近代化資金利子補給費

ア 平成22年度利子補給金額

(単位：円)

区 分	下野農協	足利銀行	栃木県酪農協	酪農とちぎ	栃木県開拓農協	合 計	
上 期	融資平均残高	67,248,100	0	1,983,562	0	0	69,231,662
	利子補給金	366,879	0	10,413	0	0	377,292
下 期	融資平均残高	130,929,989	0	1,931,507	2,524,449	7,324,444	142,710,389
	利子補給金	833,674	0	10,140	17,671	51,271	912,756
利子補給金合計		1,200,553	0	20,553	17,671	51,271	1,290,048

特別利子（上乘せ分）

(単位：円)

区 分	下野農協	足利銀行	栃木県酪農協	酪農とちぎ	栃木県開拓農協	合 計	
上 期	融資平均残高	46,605,235	0	0	0	0	46,605,235
	利子補給金	208,024	0	0	0	0	208,024
下 期	融資平均残高	45,390,016	0	0	0	0	45,390,016
	利子補給金	198,459	0	0	0	0	198,459
利子補給金合計		406,483	0	0	0	0	406,483

イ 平成22年度融資申請状況

区 分	下野農協	足利銀行	栃木県酪農協	酪農とちぎ	栃木県開拓農協	栃木信用金庫	栃木銀行	合 計
申請件数(件)	16	0	0	0	0	1	1	18
申請金額(千円)	84,860	0	0	0	0	1,200	12,600	98,660

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成関係

ア 平成22年度利子助成金額

件 数	融資平均残高	利子助成金額
26件	449,227,210円	882,546円

イ 平成22年度融資申請状況

申請件数	申請金額合計
2件	230,000,000円

3 農業経営基盤強化促進事業

地域の実態に即した農業、農村の振興を図るため、地域農業者の創意と意欲を生かし、自主性に基づいた活動を促進するとともに、農用地等の確保及び有効利用と農用地利用集積事業を中心とする農用地の利用権等の集積を通じて、認定農業者等、今後育成すべき農業者の確保と集落機能の活性化等を図った。

(1) 経営改善支援活動事業

栃木市担い手育成総合支援協議会において、認定意向のある農業者に対する認定農業者制度の説明や、経営改善に関する個人指導会の開催、担い手に対する施策や研修等の情報提供などの支援活動を実施した。

・農業経営改善計画認定者数 151人

4 農用地利用集積事業

(1) 農地流動化関連事業

認定農業者等、今後育成すべき農業者に農地を集積し規模拡大を図るため、農業委員会との連携のもと、農地の貸し借り等、掘り起こし活動を実施し、農業経営基盤強化促進法による農地の流動化を推進した。

(2) 農用地利用集積計画策定状況

番号	公告年月日	告示番号	利用権等の種類	面積(m ²)
1	平成22年4月1日	栃木市告示第263号	利用権の設定	56,763
2	平成22年5月1日	栃木市告示第301号	利用権の設定	280,483
3	平成22年5月6日	栃木市告示第302号	所有権の移転	11,531
4	平成22年6月1日	栃木市告示第324号	所有権の移転	3,844
5	平成22年6月1日	栃木市告示第325号	利用権の設定	287,715
6	平成22年7月1日	栃木市告示第345号	利用権の設定	117,089
7	平成22年7月1日	栃木市告示第346号	所有権の移転	25,125
8	平成22年8月1日	栃木市告示第366号	利用権の設定	116,280
9	平成22年8月1日	栃木市告示第367号	所有権の移転	11,616
10	平成22年8月31日	栃木市告示第380号	利用権の設定	21,505
11	平成22年8月31日	栃木市告示第381号	所有権の移転	1,151
12	平成22年10月1日	栃木市告示第404号	利用権の設定	51,227
13	平成22年10月1日	栃木市告示第405号	所有権の移転	1,066
14	平成22年11月1日	栃木市告示第432号	利用権の設定	266,730
15	平成22年11月1日	栃木市告示第433号	所有権の移転	28,782
16	平成22年12月1日	栃木市告示第457号	利用権の設定	530,101
17	平成23年1月1日	栃木市告示第1号	利用権の設定	704,996
18	平成23年1月1日	栃木市告示第2号	所有権の移転	1,769
19	平成23年2月1日	栃木市告示第21号	利用権の設定	323,886
20	平成23年2月1日	栃木市告示第22号	所有権の移転	9,121
21	平成23年3月1日	栃木市告示第49号	利用権の設定	313,506
22	平成23年3月1日	栃木市告示第50号	所有権の移転	10,477
23	平成23年3月31日	栃木市告示第98号	利用権の設定	600,244
24	平成23年3月31日	栃木市告示第99号	所有権の移転	26,843
合 計				3,801,850

期間	農用地利用集積計画								*平成23年3月末現在
	利用権設定(転貸及び経営受委託を除く)面積(ha)								
	田	畑	樹	採	施	開	混	未	合計
3~5年	422.2	5.5	—	—	—	—	—	—	427.7
6~9年	47.5	4.9	—	—	—	—	—	—	52.4
10年~	41.0	1.1	—	—	—	—	—	—	42.1
合計	510.7	11.5	—	—	—	—	—	—	522.2

5 農業振興地域整備促進事業

農業振興地域整備計画の一般管理

農業振興地域において、総合的かつ計画的な農業の振興を積極的に推進しつつ、社会的・経済的諸情勢の変化に伴う農用地の転用等を行うための整備計画の変更について、申出に基づく一般管理を行った。

農業振興地域整備計画の変更 (市全域)

(単位：ha)

区 分	総面積	農 用 地							混牧 林地	農業用 施設 用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他
		農 地				採 草		計				
		田	畑	樹園地	計	放牧地	計					
現 況	農 業 振興地域	12,504 (±0)	6,759 (±0)	1,256 (±0)	126 (±0)	8,141 (±0)	2 (±0)	8,143 (±0)	- (-)	30 (±0)	567 (±0)	3,764 (±0)
	農用地 区 域	6,320 (±0)	5,543 (±0)	630 (±0)	109 (±0)	6,282 (±0)	- (-)	6,282 (±0)	- (-)	28 (±0)	- (-)	10 (±0)
	農 振 白地地域	6,184 (±0)	1,216 (±0)	626 (±0)	17 (±0)	1,859 (±0)	2 (±0)	1,861 (±0)	- (-)	2 (±0)	567 (±0)	3,754 (±0)

※ () は、前年比増減

6 農業委員会関係

農業委員会に関する交付金等について、県及び関係団体に対し交付申請等を行った。

7 集落型経営体の育成

農業者個人での解決が困難な問題や集落の将来に対する意識を高め、地域農業の新たな担い手として期待される「集落型経営体」設立に向けた合意形成を促進するため、実施主体である下野農業協同組合と連携して、研修会・座談会等を開催した。

(1) 集落営農研修会の開催

集 落 名	開催日	参加人数
神田・城内・今泉・尻内第2集落	1月24日	12人

(2) 集落座談会の開催

集 落 名	開催日	参加人数(人)
神田・城内・今泉集落	4月11日	14
	10月31日	10
	3月30日	6
尻内第2集落	3月22日	6

(3) 啓発活動

集落営農に対する意識付けと理解の促進を図るため、会議等における説明及び回覧チラシによる啓発活動を行った。

8 農業団体育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業団体の指導・育

成及び支援を行った。

(1) 農業者懇談会補助金

市内農業団体の相互連携を図り、農家経営と生活向上、農村文化の向上、活力あるむらづくりと後継者の育成等の活動をしている農業者懇談会に対して助成を行った。

・補助金 120,000円

(2) 認定農業者協議会補助金

本地域農業の担い手であり、自らの経営改善の実践と地域の農業振興のために活動を行っている認定農業者協議会に対して助成を行った。

・補助金 90,000円

(3) 農業・農村男女共同参画推進事業

農業・農村における男女共同参画社会を実現し、農村女性による地域活性化の事例を学ぶための研修会を開催した。

・開催日 平成22年11月24日

・場 所 ろまんちっく村（宇都宮市）

・内 容 講演「女性の力を活かした、食と農による地域活性化について」

講師 (株)ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長 松本 謙 氏

・参加人数 54人

9 栃木県南公設地方卸売市場事務組合関係

安定した食料の供給と豊かな食生活を図る流通拠点としての事業を推進した。

市場入場業者

・卸業者 2社

・仲卸業者 21社（青果部 9社・水産物部 10社・花き部 2社）

・関連事業者 15社

・買受人 326人

（うち栃木市の買受人 青果部76人・水産物部22人・花き部15人）

・買出人 548人（うち栃木市の買出人 179人）

(2) 取扱高

区 分	数 量	金 額（千円）
青 果 部	17,576 t	4,562,830
花 き 部	23,245 千点	1,379,234
合 計	—	5,942,064

10 諸証明の発行状況

件 名	件 数(件)
農振農用地区域等の証明	23
譲渡所得の特別控除に係る土地等についての証明等	24
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得証明	8
合 計	55

11 とちぎアグリフェスタ事業

生産者と消費者の相互理解を深め、地域農業の振興と地域農産物のPRを図るため、下野農業協同組合との共催により、とちぎアグリフェスタ2010を開催した。

- ・開催日 平成22年12月4日(土)、5日(日)
午前9時～午後3時
- ・会場 栃木市総合運動公園中心広場
- ・来場者 延べ約30,000人
- ・実施内容 地域農産物の販売、地元農産物品評会、農産物無料配布等

12 農業振興事業関係

(1) 首都圏農業確立対策事業

産地間競争に打ち勝てる足腰の強い園芸農業を展開するため、安全・安心な農産物の生産を推進した。

水田農業構造改革推進事業

- ・事業主体 下野農業協同組合
農事組合法人アグリテック栃木
- ・対象作物 米・麦・大豆等
- ・事業内容 産地競争力の強化
- ・事業費 619,967円(補助金 180,000円)
789,600円(補助金 250,000円)

(2) 農業用廃ビニール処理事業

農業用廃ビニールの適正処理を図るため、会議や視察研修会を実施し、分別回収を推進した。

- ・事業主体 下野農業協同組合
- ・事業内容 農業用廃ビニール分別回収、適正処理
(塩化ビニール・ポリエチレン類 126,500kg)
- ・事業費 2,421,195円(補助金 100,000円)

(3) 食育実践事業(学校農園運営事業)

市内の小中学校を対象に学校農園を開設し、農と食を通じた、食育の大切さを実感することを目的に実施した。

実施校

市内小学校	市内中学校	合計
13校	3校	16校

13 畜産振興事業関係

(1) 栃木市畜産連絡協議会関係

畜産農家が連携し、本市の特徴を活かした畜産物のブランド化を図るとともに、家畜伝染病の疾病による損耗を防止し、畜産経営の安定を図ることを目的に畜産振興事業を実施した。

- ・事業主体 栃木市畜産連絡協議会
- ・事業内容 市内産畜産物のアグリフェスタへの出店
各種防疫事業の実施
- ・事業費 363,902円（補助金 120,000円）
口蹄疫、鳥インフルエンザ防疫薬剤の配布

14 農振センター管理運営事業

地域農村のコミュニティづくりのため、多目的使用可能な集会場として、農振センターの運営を行った。

利用状況

利用団体	利用日数(日)	利用人数(人)	備考
農林課	6	137	会議等
栃木市生活研究グループ協議会	10	120	役員会、連絡会等
土地改良区関係	28	215	総会、各種会議
その他団体グループ	390	3,468	福利、厚生活動等
合計		3,940	

15 グリーンツーリズム事業

地域資源を生かした幅広い交流を通して、農林業や農山村に対する都市住民の多様な期待とニーズに積極的に応え、農山村地域の活性化を図る取組を支援した。

(1) 地区協議会主催事業の検討及び学習活動への支援

地区協議会におけるグリーンツーリズム事業の検討及び先進事例の研究等に対し、助言及び情報提供を行った。

(2) 各地区における交流事業実施状況

地区	開催日	名称	参加者(人)
栃木地区	平成22年11月28日	ゆずの里祭り	約950
皆川地区	平成23年5月30日、9月26日	ふれあい農業体験	延べ54
	平成23年10月17日	コスモス祭り	約1,000
吹上地区	毎月第2土曜日	元気ジャパン農林漁業プロジェクト2010	約261
寺尾地区	平成22年5月30日、9月26日	寺尾米づくり体験教室	延べ48

農林整備担当

1 農山漁村活性化プロジェクト交付金事業（農道保全対策）

大宮北地区（大宮町・国府町地内）

事業概要

- ・工事延長 農道舗装工 L = 1,021m
- ・総事業費 28,900,000円

2 県単独土地改良事業

(1) 高内地区（星野町地内）

事業概要

- ・工事延長 農道舗装工 L = 6 3 7 m
- ・総事業費 16,984,800 円

(2) 高内第2地区（星野町地内）

事業概要

- ・工事延長 農道舗装工 L = 4 2 5 m
- ・総事業費 12,105,450 円

3 農道整備事業

吹上東部地区（細堀町・木野地町地内）

事業概要

- ・工事延長 農道舗装工 L = 5 1 1 m
- ・総事業費 9,660,000 円

4 県営土地改良事業負担金

(1) 圃場整備事業（吹上東部地区）

ア 事業概要（全体計画）

平成10年度着手

- ・受益面積 1 3 9 . 5 h a
- ・総事業費 1,846,000,000 円

イ 平成22年度実施状況

- ・事業費 17,358,000 円
- ・事業内容 換地業務1式

ウ 栃木市負担額 1,735,800 円

(2) かんがい排水事業（西前原地区）

ア 事業概要（全体計画）

平成21年度着手

- ・総事業費 2,834,000,000 円
- ・事業内容 排水機場1箇所

イ 平成22年度事業実施状況

- ・事業費 181,550,000 円
- ・事業内容 排水ポンプ製作1式

ウ 栃木市負担額 38,520,371 円

(3) 県営基幹水利ストックマネジメント事業（下都賀地区）

ア 事業概要（全体計画）

平成22年度完了

- ・総事業費 9,324,000 円

- ・事業内容 調査・保全計画 1 式
- ウ 栃木市負担額 24,336 円
- (4) 県営基幹水利ストックマネジメント事業（大岩藤地区）
 - ア 事業概要（全体計画）
 - 平成 22 年度完成
 - ・総事業費 40,000,000 円
 - ・事業内容 揚水機場補修 1 式
 - イ 栃木市負担額 1,462,000 円
- (5) 県営農業用河川工作物応急対策事業（美田東部頭首工）
 - ア 事業概要（全体計画）
 - 平成 20 年度着手
 - ・総事業費 287,900,000 円
 - ・事業内容 護床工 1 式
 - イ 平成 22 年度事業実施状況
 - ・事業費 41,000,000 円
 - ・事業内容 護床工 1 式
 - ウ 栃木市負担額 56,000 円

5 補助金

(1) 農業経営高度化支援事業

土地利用調整推進事業の事務的経費の一部を補助金として下記団体に支出した。

名 称	代 表 者	補 助 金(円)
吹上東部土地改良区	理事長 田島 昇	125,000
栃木市西部土地改良区	理事長 増茂 政雄	175,000
計		300,000

(2) 維持適正化事業

農業水利施設の老朽化等により、部分的な施設の構造及び排水条件の改良等を実施する土地改良区への支援を行った。

土地改良区名	工 事 内 容	事業費	補助金
大美間	水路補修 L = 34.5 m	5,842,200 円	2,342,000 円

6 維持補修事業

地区名	工事内容	工事費(円)	事業量
千塚町・細堀町 ・木野地町	農道維持補修工事	420,000	敷砂利工 1 式
大宮町	用水路改修工事	210,000	水路改修 1 式
宮町	農道維持補修工事	210,000	敷砂利工 1 式
高谷町	水路補修工事	298,200	水路改修 1 式
計		1,138,200	

7 農道等整備事業（原材料）

地区 資材	栃木	大宮	皆川	吹上	寺尾	国府	支給総量
U字溝(本)			85		55		140
ヒューム管(本)			8				8
総支給額(円)							1,068,060

8 農地・水・環境保全向上対策事業

農地や農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める農家、非農家を含めた活動組織の取組に支援を行った。

(1) 共同活動支援分

活動組織名	協定期間			基礎支援				金額計(円)
	締結年度	終了年度	交付期間	田 (1,100円/10a)		畑 (700円/10a)		
				面積(a)	金額(円)	面積(a)	金額(円)	
仲仕上 みどりの里	H19	H23	5	4,494	494,340			494,340
高谷町 グリーンクラブ	H20	H24	4	3,760	413,600	274	19,180	432,780
大塚 たんぼの会	H20	H24	4	13,561	1,491,710	1,766	123,620	1,615,330
細堀・木の西 みどりの会	H20	H24	4	3,296	362,560	507	35,490	398,050
川原田 めぐみの里	H20	H24	4	3,007	330,770	243	17,010	347,780

(2) 営農活動支援分

活動組織名	協定期間			先進的営農支援				営農基礎活動支援(円)	金額計(円)
	締結年度	終了年度	交付期間	対象作物名：大豆 (750円/10a)		対象作物名：施設トマト (10,000円/10a)			
				面積(a)	金額(円)	面積(a)	金額(円)		
大塚 たんぼの会	H21	H24	3	1,022	76,650	160	160,000	50,000	286,650

9 水辺環境体験支援事業

寺尾中央小学校北側のビオトープを活用し、水辺の生き物の生息観察が出来る環境づくりを支援。

ビオトープ維持管理業務

・委託費 30,000円

・期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日

10 観光柚普及振興事業

太平山遊覧道路沿線及び太平山下水資源確保治山ダム周辺に植栽された柚の育成管理業務を地元自治会へ委託。

- ・委託費 105,000円
- ・期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日

11 アメリカシロヒトリ駆除事業

アメリカシロヒトリの蔓延防止を目的として、市広報により自主駆除の周知を図るとともに、背負式噴霧器と高枝切りバサミの貸し出しを行った。また、公共施設については、業者委託により駆除を行った。

(1) 噴霧機及び高枝切りバサミの貸し出し状況

- ・背負式噴霧機 延べ50名
- ・高枝切り 延べ 3名

(2) 公共施設における駆除

- ・委託料 1,617,000円（2回分）
- ・駆除実績

ふ化期	地区	樹種	防除本数(本)	作業日数(日)	延べ作業者数(人)	散布薬剤(%)	備考
1	栃木市 全域	桜、柿 梅ほか	2,118	15	22	50,000	6/10から 6/24まで実施
2	〃	〃	2,190	20	22	50,000	8/11から 30まで実施
合計			4,308	35	44	100,000	

12 有害鳥獣駆除事業

有害鳥獣による農作物被害や生活環境被害等を防止するため、地元猟友会の協力を得て、有害鳥獣捕獲を実施した。

(1) イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルの駆除

- ・実施区域 寺尾地区全域、皆川地区の一部、吹上地区の一部
- ・実施期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日
- ・捕獲頭数 イノシシ：243頭、ニホンザル：4頭、ニホンジカ：45頭

(2) カラス、ドバトの駆除

- ・実施区域 栃木地域全域
- ・実施期間 平成23年3月12・13日
- ・捕獲頭数 ドバト66羽、カラス105羽

13 松くい虫防除委託事業

松林の健全な育成と保全を図るための松くい虫被害対策として、高度公益機能森林及び地区保全森林を中心として、伐倒駆除及び樹幹注入を実施した。

事業実績

事業区分	事業量	事業費(円)	備考
衛生伐	7 8 m ³	1,071,000	不要木の除去、薬剤散布(油材)
樹幹注入	2 1 5 本	614,250	

14 治山林道管理事業

利用者の安全を確保するため、市内林道9路線、作業道及び大平山下水資源確保治山ダムの維持管理を実施した。

(1) 林道維持補修工事

- ・林道片角観音入線ほか 819,000円

(2) 林道維持補修工事等用原材料費

- ・林道片角観音入線ほか 365,550円

(3) 太平山下水資源確保治山ダム維持管理業務委託

- ・委託費 56,000円
- ・実施期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日
- ・業務内容 ダム周辺の清掃、草刈り等

15 出流ふれあいの森管理事業

(1) 管理運営委託

平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を委託

- ・指定管理者 みかも森林組合
- ・指定管理期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日
- ・委託費 8,669,500円

(2) 施設管理

- ・施設用地の賃借料 3,383,021円
- ・借地面積 34,900.2m² (地権者18名)
- ・賠償保険料(森林国営保険料) 865,955円
- ・施設修繕費(給排水設備等) 851,550円

(3) 施設利用状況

入園者	キャンプ場		バーベキュー場	スベリ台	コテージ	
	一般	オート			大	小
24,365人	669人	1,359人	2,938人	670人	542人	769人

16 間伐支援事業

施業計画に基づいた適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林整備の支援を行った。

(1) 森林整備地域活動支援交付金事業

- ・対象森林面積 82.31ha
- ・交付対象者 3人

- ・ 交付金額 1,182,450円
- (2) 森林整備事業費補助金
 - ・ 対象森林面積 3.2 ha
 - ・ 交付対象者 みかも森林組合
 - ・ 交付金額 240,000円

17 木とのふれあい体験事業（森林環境学習支援事業）

森林資源の有効活用と水源涵養等森林の持つ公益的機能についての理解を深めてもらうため、市内の小学生を対象として間伐体験や木工教室を開催した。

(1) 林業体験教室

- ・ 期 日 7月30日（金）
- ・ 参加者 寺尾中央小・寺尾南小の5・6年生 43人
- ・ 内 容 間伐体験、木工教室

(2) 水とみどりのふれあい体験活動

- ・ 期 日 2月19日（土）
- ・ 参加者 親子等8組
- ・ 内 容 木工教室、しいたけのほだ木づくり（駒打ち体験）、蛍の幼虫の放流

18 明るく安全な里山林整備事業

とちぎの元気な森づくり推進市町村交付金事業等を活用し、地域と一体となった里山の環境整備を実施。

(1) とちぎの元気な森づくり推進交付金事業

ア 将来まで守り育てるとちぎの里山林整備事業

- ・ 実施個所 鍋山町地内（宝蓮寺周辺）里山林
- ・ 事業量 3.5 ha
- ・ 事業概要 管理協定に基づき管理団体が実施する里山の管理活動を補助金により支援（1団体）
- ・ 事業費 175,000円

イ 通学路や住宅周辺の安心・安全を確保するための里山林整備事業

- ・ 実施個所 皆川城内町地内（皆川城東小通学路周辺）里山林
- ・ 事業量 1.0 ha
- ・ 事業概要 管理協定に基づき管理団体が実施する里山の管理活動を補助金により支援（1団体）
- ・ 事業費 50,000円

ウ 野生獣被害軽減のための里山林整備事業

(ア) 柏倉町地内

- ・ 実施個所 柏倉町地内里山林
- ・ 事業量 2.0 ha
- ・ 事業概要 管理協定に基づき管理団体が実施する里山の管理活動を補助金により支援（1団体）

- ・事業費 100,000円

(イ) 梅沢町、鍋山町地内

- ・実施個所 梅沢町、鍋山町地内里山林
- ・事業量 6.0ha
- ・事業概要 管理協定に基づき、藪化した里山林の刈払い等の環境整備を実施。
- ・事業費 1,455,500円

(2) 里山再生対策事業

野生獣被害軽減のための里山林整備事業で整備した里山4.0haを対象として、刈払いされた藪、枝等の搬出・処分を実施。

- ・修景等環境保全・林内美化工事 409,500円

19 森を育む人づくり事業（みんなの元気な森づくり支援事業）

とちぎの元気な森づくり推進市町村交付金事業を活用し、地域や地域住民による森林を活用した森づくり活動を補助金により支援

- ・支援団体 3団体
- ・交付金額 500,000円

20 緊急地域雇用創出・豊かな山づくり委託事業

緊急地域雇用創出事業を活用し市内林道8路線、作業道1路線及び森林浴遊歩道5路線の側溝清掃、草刈を実施。

緊急地域雇用創出事業林道歩道除草側溝清掃業務委託

- ・託先 みかも森林組合
- ・委託料 6,510,000円

21 森林法に基づく許認可事務

(1) 林地開発行為の許可、届出書の受理、監督処分

- ・処理件数 0件

(2) 伐採及び伐採後の造林届出書

- ・処理件数 4件

(3) 保安林の制限に関する事務

- ・処理件数 0件

(4) 火入許可（栃木市火入れに関する条例）

- ・処理件数 5件

22 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく許認可事務

(1) 鳥獣捕獲等の許可

- ・処理件数 5件

(2) 鳥獣飼養許可

- ・処理件数 0件

23 自然環境の保全及び緑化に関する条例に基づく許認可事務

(1) 県自然環境保全地域内における許可、届出事務

・ 処理件数 0 件

(2) 県緑地環境保全地域内における行為の届出等

・ 処理件数 0 件

24 林業種苗法に基づく許認可事務

種子及び苗木等生産事業者の登録事務等

・ 処理件数 0 件

第3節 産業基盤整備課

〔総括概要〕

産業基盤整備課の主な分掌事務は、雇用機会の拡大と安定した市税等の自主財源の増加を図るため、惣社東産業団地並びに市内への企業誘致と、栃木IC周辺地区（千塚町上川原地区、栃木インター周辺地区）等の新たな産業拠点の整備である。

企業誘致関係については、企業立地アンケート等による企業の設備投資に関する情報収集を行うとともに、企業訪問等により本市の優れた立地環境を積極的にPRし、市内への企業誘致の推進を図った。また、企業に対する支援措置として企業立地奨励補助金を活用し、市内への企業立地の促進に努めるとともに、旧市町の企業に対する既存の優遇制度の統合を図るため、制度概要の調整を行った。

栃木IC周辺地区の開発については、千塚町上川原地区においては、県関係部署との調整協議や、総会等の開催による地権者の合意形成、事業推進のための環境影響評価、調査、測量等の業務委託、用地買収の単価設定のための土地鑑定評価を行った。

栃木インター周辺地区においては、県関係部署との調整協議や、総会、地区別座談会等の開催による地権者の合意形成に向けた取り組みを行った。

中根企業用地（藤岡高校跡地）の造成については、事業化に向け、県関係部署等との調整協議を行った。

企業立地担当

1 企業誘致事業

(1) 惣社東産業団地の概要

- ・所在地 栃木市惣社町及び壬生町
- ・事業主体 栃木県企業局
- ・団地面積 約21.8ha
- ・分譲面積 約14.3ha
- ・分譲済面積 約10.8ha
- ・分譲率 約75.5%
- ・企業の立地状況

企業名	本社所在地
東武運輸株式会社	埼玉県南埼玉郡宮代町川端4-13-25
株式会社読売新聞社	東京都千代田区大手町1-7-1
栃木県電気工事株式会社	宇都宮市中戸祭町821-14
株式会社タスク	栃木市平柳町2-1-5
下野農業協同組合	栃木市片柳町2-1-44
株式会社テイピー	栃木市新井町599-1

宇野株式会社	大阪府大阪市中央区上町A番23号
--------	------------------

(2) 企業誘致関係

ア 企業訪問及び産業団地への現地案内等の誘致活動

・対象企業 17社

イ 産業展等への参加

・新エネルギー世界展示会(神奈川県) 7月 2日

・企業誘致セミナー(東京都) 11月12日

・国際太陽電池展(東京都) 3月 1日

ウ 企業の立地意向調査の実施(情報収集及びPR)

・調査対象企業 1,000社

・回収率 3.6%(36社)

エ 市ホームページによる産業団地等の紹介

オ 企業立地奨励補助金の交付

・交付企業 6社

基盤整備担当

1 千塚町上川原地区開発事業

(1) 事業計画

・事業箇所 栃木市千塚町・尻内町地内

・事業面積 約36.7ha

・地権者数 96名

(2) 千塚町上川原開発推進協議会活動

ア 総会、役員会

区分	開催回数	会場
総会	1回(7月)	千塚町公民館
役員会	2回(6月、11月)	千塚町公民館

イ 千塚町上川原開発推進協議会補助金の交付 100,000円

(3) 土地鑑定評価

場所	地点数	鑑定報酬額(円)
仲方町字川端地内	3地点	526,050
千塚町字北沢地内		
千塚町字阿寺倉地内		

(4) 業務委託

業務名	内容	金額(円)
環境影響評価業務	環境影響評価方法書の作成	2,100,000
事業計画書作成業務	事業費概算、収支計画等の作成	1,890,000
地下水調査業務	さく井、土質ボーリング、標準貫入試験、揚水試験	7,686,000

基本設計業務	整地設計、公園緑地計画、上水道施設計画、工事費概算集計	2,373,000
用地測量業務	用地測量	2,782,500

2 栃木インター周辺開発事業

(1) 事業計画

- ・事業箇所 栃木市吹上町・野中町地内
- ・事業面積 約80ha
- ・地権者数 約230人

(2) 栃木インター周辺開発研究会活動

ア 総会、役員会

区 分	開催回数	会 場
総会	1回(8月)	吹上公民館
役員会	4回(7月、10月、12月、1月)	吹上公民館

イ 地区別座談会

- ・会場 吹上公民館、松原公民館

回	開催日	内 容	参加人数(人)
第1回	10月23,24日	土地利用、事業手法・主体の検討について	27
第2回	12月19日,22日	整備後の土地利用について	26
第3回	2月17,18日	先進地区の事例と全体整備・分割整備の比較	18

ウ 栃木インター周辺開発研究会補助金の交付 100,000円

(3) 業務委託

業 務 名	内 容	金額(円)
開発方針策定基礎資料作成業務	土地利用方針、事業手法等の検討に関する基礎資料の作成	493,500

第 7 章 都市建設部

第 1 節 道路整備課

〔総括概要〕

市民が快適で安全な日常生活をおくるためには、道路や河川などの社会資本の整備充実を図ることが重要である。

まず、道路は、地域の方々にとって最も身近な社会基盤であり、通勤、通学をはじめ買い物やレジャーなどの日常生活から、生産、物流の経済活動や地域の歴史、文化交流を支える根幹的な公共施設として大きな役割を果たしている。

道路整備においては、厳しい財政状況や少子高齢化の進展など社会情勢の変化を踏まえ、一層の効率化、重点化が求められていることから、計画的に進めている。

道路整備事業としては、地域住民の日常生活の安全性、利便性の向上、または快適な生活環境の確保に資するため、菌部町 2 丁目地内市道 D 2・D 4 7 号線をはじめ 8 か所の道路改良工事及び大久保町地内市道 2 4 2 号線（和田橋）橋りょう整備工事や、歩行者、自転車や通学児童の安全を確保するため、川原田町地内市道 1 1 4 号線ほか 3 か所の交通安全施設整備工事、法面の崩壊や落石を防ぎ安全な通行を確保するため、平井町地内市道 1 1 0 号線の道路災害防除工事を実施した。

また、栃木市斎場へのアクセス道路や、地域の幹線道路として、安全と円滑な通行を確保するために平井町地内の市道 2 0 9 号線などの用地測量を実施した。

さらに、万町地内市道 A 1 号線ほか 1 1 路線の道路事業の用地取得を行った。

次に、河川には、洪水被害などを防ぎ、安全で快適な市民生活を守るために、治水・利水の機能の充実を図りながら、環境に配慮した水辺空間の創出などが求められている。

本市においては、台風や大雨時の浸水被害対策や適正な水利用を図るため、他事業と連携しながら計画的に河川、排水路等の整備を進めている。

河川整備事業としては、片柳町 3 丁目地内の瀬戸河原用水支川の改修工事をはじめ、市内各地区において、河川改修、道路排水対策、排水路整備工事等を実施した。

また、河川の緑化を図るため大皆川町の永野川左岸において、桜つつみモデル事業として桜植栽工事を実施した。

最後に、公園整備事業としては、大町地内にある大町旧うずま河川敷子ども広場を、住居環境や子育て環境の向上を図り、市民生活に密着した歩いていける公園とするため、平成 2 2 年より施設整備を実施しており、本年度において大町公園として供用開始したほか、皆川城内町地内において本市の文化財に指定されている皆川城址公園を地域活性化の拠点とするため施設整備を進めており、本丸部の測量・設計業務委託を実施した。

監理担当

1 土木事業の総合調整

土木事業研修会

7月に土木事務所と関連事業に関する協議を行った。

2 陳情、要望等受付

陳 情 内 容	件 数 (件)
道路改良工事に関するもの	8
排水路整備に関するもの	0
計	8

3 各種協議会・同盟会

(1) 下都賀郡市建設事務研究会

・7月 総会及び研修会開催

(2) 関東国道協会栃木県地区協議会

・11月 関東国道協会研修会（栃木文化会館）

・11月 要望活動実施（国、国会議員）

・2月 現場研修会開催（一般国道408号真岡宇都宮バイパスほか）

(3) その他協議会・同盟会

・道路関係団体総会、要望活動等参加 12回

・河川関係団体総会、要望活動等参加 7回

道路整備担当

1 道路工事関係

(1) 道路改良工事

工 事 箇 所		工 事 内 容			工事金額(円)	備 考
町 名	路線名 (市道～号線)	延長 (m)	幅員 (m)	その他		
菌部町1丁目・2丁目	A133	7.3	6.0	-	2,814,000	
小野口町	D12	30.8	-	-	1,365,000	
川原田町	C268	133.0	6.0	-	11,088,000	
岩出町	D7	208.8	10.0	-	7,990,500	震災による繰越
吹上町	C192・C193	315.5	6.0	-	31,122,000	
国府町	B38・B232・B230	84.9	4.0	-	2,424,450	震災による繰越
皆川城内町	D10	52.0	6.0	-	4,725,000	
大宮町	B348	10.5	6.0	-	8,190,000	

菌部町2丁目	D2・D47	152.5	6.0	-	5,932,500	
計					75,651,450	

(2)交通安全施設整備工事

工事箇所		工事内容			工事金額(円)	備考
町名	路線名 (市道～号線)	延長 (m)	歩道幅 (m)	その他		
国府町	113	449.5	2.0	-	18,469,500	
川原田町	114	69.1	2.5	-	7,161,000	
祝町	106	10.2	2.5	-	4,347,000	
箱森町・小平町	103	-	-		2,215,500	
計					32,193,000	

(3)道路災害防除工事

工事箇所		工事内容			工事金額(円)	備考
町名	路線名 (市道～号線)	延長 (m)	幅員 (m)	その他		
平井町	110	73.4	-	-	42,258,000	
計					42,258,000	

(4)橋りょう整備工事

工事箇所		工事内容			工事金額(円)	備考
町名	路線名 (市道～号線)	延長 (m)	幅員 (m)	その他		
大久保町	242(和田橋)	199.6	5.0	-	7,799,400	震災による繰越
計					7,799,400	

2 業務委託関係

道路整備事業業務委託

業務名	委託箇所		委託内容	委託料	備考
	町名	路線名(市道～号線)			
用地測量	柏倉町	D25	用地測量1.5ha	2,625,000	
測量	宮町・皆川城内町	D22	地形測量ほか	2,205,000	
用地調査	万町	A1	建物等調査 再積算4件	420,000	
物件調査算定	吹上町	C192・C193	物件調査1件	420,000	
測量・調査	平井町	209	用地測量ほか	4,200,000	
物件調査算定	吹上町・宮町 皆川城内町	114	物件調査14戸	1,890,000	
計				11,760,000	

3 用地取得関係

用地取得箇所		用地（筆）	補償（件）	金額（円）	備考
町名	路線名（市道～号線）				
川原田町	C268	2	2	14,399,000	
宮町・皆川城内町	D22	3	-	1,687,880	
万町	A1	6	6	22,521,442	
国府町	B38・B232・B230	-	1	1,676,083	
皆川城内町	D10	21	4	10,374,431	
吹上町・宮町 皆川城内町	114	25	3	43,045,604	
大宮町	C385	3	1	32,219,082	
大久保町	242	1	-	24,845	
祝町	106	4	5	112,204,299	
菌部町2丁目	D2・D47	4	-	5,002,000	
川原田町	114	1	1	15,055,416	
大宮町	B348	7	-	1,112,850	
計				259,322,932	

4 登記関係

内 容	筆数（筆）
分 筆（代 位）	74
地 積 更 正（代 位）	26
名義人表示変更・更正（代 位）	4
相 続（代 位）	3
所 有 権 移 転	84
計	191

河川整備担当

1 工事関係

(1) 河川改修工事

工 事 箇 所		工 事 内 容	工事金額（円）	備 考
町 名	河 川 名			
片柳町3丁目	瀬戸河原用水支川	U型W2.0×H1.5 L=358.7m	24,895,500	2件 繰越
大宮町	関根川	U型W1.6×H1.0 L=140.0m	11,550,000	2件
箱森町	風野川	ブロック積(両岸) L=56.0m	10,899,000	
柳橋町	清水川	ブロック積(左岸) L=44.2m	4,620,000	
	ほか2件	付帯工事	918,750	

計	52,883,250円	
---	-------------	--

(2) 道路排水対策工事

工 事 箇 所		工 事 内 容	工 事 金 額 (円)	備 考
町 名	路 線 名			
柳橋町、箱森町	市道A8、A338号線、認定外道路	側溝等 L=79.5m	7,140,000	
片柳町1、2丁目	市道202号線	横断管 L=14.4m	1,480,500	
	ほか1件	付帯工事	546,000	
計			9,166,500	

(3) 排水路整備工事

工 事 箇 所		工 事 内 容	工 事 金 額 (円)	備 考
町 名	箇 所 名			
皆川城内町	鳥砂川ほか2か所	U型水路等	8,799,000	

(4) 桜つつみモデル事業桜植栽工事

工 事 箇 所		工 事 内 容	工 事 金 額 (円)	備 考
町 名	箇 所 名			
大 皆 川 町	一級河川永野川左岸	ソメイヨシノ 45本 サザナギ 45本	7,591,500	

2 業務委託関係

河川整備事業業務委託

業 務 名	委 託 箇 所 (町名、河川名等)	委 託 内 容	委 託 料 (円)
ふるさと雇用再生・ゲリラ豪雨による浸水被害要因基礎調査	旭町ほか33町 (水路、側溝等)	現況調査 745 ha	14,385,000
計			14,385,000

公園整備担当

1 工事関係

歩いていける公園整備事業（大町）

工 事 箇 所		工 事 内 容	工 事 金 額 (円)	備 考
町 名	公 園 名			
大 町	大町公園	施設整備工事(1件)	10,636,500	前年度より繰越
計			10,636,500	

2 業務委託関係

公園整備事業業務委託

業 務 名	委 託 箇 所		委 託 内 容	委 託 料 (円)	備 考
	町 名	公 園 名			
測量・設計業務委託	皆川城内町	皆川城址公園	地形測量0.1ha 公園設計1式	4,830,000	
計				4,830,000	

第2節 都市計画課

〔総括概要〕

本市の都市計画区域は、都市的な土地利用を推進し、健康で文化的な都市生活や機能的な都市活動を行う市街化区域と、優れた自然環境や営農環境の保全を図る市街化調整区域に区分される、線引き都市計画区域に指定されている。

このうち市街化区域においては、土地利用に計画性と合理性を保つため、商業系、工業系、住居系の用途を地域の特性に応じて定めるとともに、密集市街地の災害を未然に防止する準防火地域、優良な環境を保全する風致地区などの地域地区を設定している。

また、都市の骨格となる都市計画道路や都市の緑とオープンスペースに供する都市公園、健康で文化的な生活を営む上で重要な下水道などの都市施設を計画決定している。

本市の健全な発展と秩序ある社会資本の整備を図るため、土地区画整理事業、玄関口にふさわしい栃木駅周辺の整備、良好な市街地の形成及び、魅力・活力のある快適なまちづくりを推進した。

計画景観担当では次の事業を推進した。

本年度は、千塚上川原地区において、工業系の土地利用を図るため、栃木県が行う「区域区分の都市計画の変更（栃木県決定）」に併せ、「用途地域の都市計画の変更（栃木市決定）」に伴う16条縦覧及び公聴会を行った。

また、歴史的町並みを次世代に引き継ぐため、伝統的建造物群保存地区の指定に向けた協議を行った。

シビックコア推進事業については、関東地方整備局をはじめ、関係機関と、シビックコア地区の整備状況や合同庁舎に関する土地利用について協議を行った。

また、本市特有の自然環境や歴史的環境を活かし、巴波川沿いや旧例幣使街道に残る貴重な歴史的建造物の保全、活用により、個性的で潤いのある景観を創出し、快適に生活ができるまちづくりの実現を目指し、街なみ環境修景事業を推進した。

また、良好な景観を形成し、風致を維持し、または公衆に対する危害を防止するために、屋外広告物に関する事務を行った。

市街地整備担当では、次の事業を推進した。

土地区画整理事業実施済地区の土地利用状況を把握するため、平成22年5月に市内12か所の区画整理済地区において、宅地化状況調査を行った。

現在施行中である箱森西部土地区画整理事業地区については、平成21年6月に仮換地の指定を行い、順次、物件移転や区画道路、調整池等の公共施設整備工事に着手した。今年度は、計画された保留地を早期に販売したいため、保留地周辺の区画道路築造や整地工事を発注した。この工事の完了により、保留地の販売が可能となったので、平成23年3月に保留地の販売を実施した。

計画景観担当

1 都市計画審議会に関すること

開催日	審議案件
H22. 7.28 (第1回)	(1) 小山栃木都市計画区域内に設置する卸売市場等（産業廃棄物処理施設）の用途に供する特殊建築物の敷地の位置について

2 公有地の拡大の推進に関する法律に関すること

- (1) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条に基づく届出書の受理
- ・件数 1件
- (2) 公有地の拡大の推進に関する法律第5条に基づく申出書の受理
- ・件数 1件

3 国土利用計画法に関すること

- 国土利用計画法第23条に基づく届出書受付審査
- ・件数 49件

4 地価公示等に関すること

地価公示法に基づく地価公示標準地及び国土利用計画法に基づく地価調査標準地の確認点検並びに周知を実施した。

(1) 地価公示

- ・価格時点 平成23年 1月 1日
- ・公示時点 平成23年 3月 18日
- ・標準地 栃木市大町字西向223-1ほか40地点

(2) 地価調査

- ・価格時点 平成22年 7月 1日
- ・告示時点 平成22年 9月 22日
- ・標準地 栃木市大森町442-9ほか36地点

5 シビックコア推進事業に関すること

(1) 事業概要

本事業は、栃木市シビックコア地区整備計画に基づき栃木駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備と併せて、国の合同庁舎を核とする、官公庁施設の建設計画を推進するとともに、民間建築物の立地を誘導し、魅力とにぎわいのある都市の拠点形成を図る。

- ・シビックコア計画対象地区面積 41.3ha
- ・シビックコア重点整備地区面積 6.6ha

主要官公庁施設

- ・国の合同庁舎

・県立学悠館高校（平成17年4月開校）

・市の（仮称）シビックセンター

(2) 事業経過

・国土交通省 関東地方整備局 営繕部 シビックコア計画協議

6回

6 街なみ環境修景事業に関すること

旧例幣使街道や巴波川周辺一帯を歴史的町並み景観形成地区とし、郷土に誇りと愛着が持てるような、個性的で魅力あるまちづくりを推進するため、栃木大通り及び嘉右衛門町通りに残る歴史的建造物の修景補助事業等を行った。

・歴史的建造物等の修景補助事業 1件 3,690,000円

7 都市景観形成事業に関すること

市内の景観資源の現況と景観特性等を調査し、景観形成に係る課題の整理を行い、景観計画策定に係る基本方針の作成を行うための栃木市景観計画策定現況調査業務委託を実施した。

8 栃木県景観条例に基づく大規模行為届出に関すること

栃木県景観条例第20条に基づく届出書の受理

・件数 7件（建築物 5件、工作物 2件）

9 屋外広告物に関すること

(1) 屋外広告物の許可事務について

区 分		件数(件)
栃木県屋外広告物条例	条例第5条等 屋外広告物の表示又は掲出物件の設置の許可	42
	条例第13条 屋外広告物の継続の許可	37
	条例第14条 屋外広告物の変更の許可	3
	条例第18条 屋外広告物の除却の届出の受理	4

(2) 住民参加型違反広告物除却推進団体について

違反広告物の除却措置について、住民参加による地域での除却活動を推進するため、栃木市違反広告物除却推進制度に関する要綱を制定し、違反広告物除却推進団体を認定し、活動支援を行った。

違反広告物除却推進団体の認定

団体名	推進員数(人)
栃木市少年補導員会	48
大平町あじさいグループ	13

市街地整備担当

1 土地区画整理事業に関すること

(1) 土地区画整理事業完了地区の土地の管理

(2) 箱森西部地区土地区画整理事業

ア 事業概要

- ・面積 約 8.3 ha
- ・組合員数 22人 (理事長 田村昭一郎)
- ・施工期間 平成20年度～平成23年度
- ・総事業費 550,000千円
- ・平成22年度事業費 71,723,795円 (市公管金 44,600,000円)

イ 事業経過

- ・公管金に関する協定書の締結 平成22年7月12日
- ・保留地一般販売開始 平成23年3月10日
- ・総会 1回
- ・役員会 5回
- ・評価委員会 1回
- ・販売保留地 6画地 (面積 1,317.33㎡ 販売額 51,223,035円)

ウ 実施工事 (組合発注)

工事名	内 容	金額 (円)
区画道路築造工事 (分割1号)	L = 1,015.6 m	30,954,000
除草工事	1式	378,000
付帯工事 (その1)	1式	1,837,500
付帯工事 (その2)	1式	2,205,000
広告看板製作・設置工事	1式	300,195
合 計		35,674,695

エ 業務委託 (組合発注)

業務名	内 容	金額 (円)
土地鑑定評価	1式	366,450
画地確定測量 (測設)	1式	1,837,500
合 計		2,203,950

オ 補償費 (組合補償)

項目	内 容	金額 (円)
物件移転費	農業用揚水ポンプ3か所	2,842,133
電柱等移設費	N T T、水道負担金	26,267,150
損失補償費	農業休止補償8人	1,982,846
合 計		31,092,129

第3節 伝建推進室

〔総括概要〕

「蔵の街」の特色ある歴史的町並みを、良好な状態で次世代に引き継いでいくとともに、魅力ある商業地と住み続けられる環境を造るため、文化財保護法に基づく伝統的建造物群保存地区の指定と、その周辺について景観法に基づく景観に配慮したまちづくりを行うことを基本方針として取り組みを進めている。

平成21年度までは、伝統的建造物群保存地区の指定検討と、景観法に基づく検討を、都市計画課で取り組んできたところであるが、平成22年度からは、伝建推進室を設置し、伝統的建造物群保存地区の指定に向けた検討を行った。

伝建推進担当

1 伝統的建造物群保存事業に関すること

(1) 栃木市伝統的建造物群保存地区保存審議会について

伝統的建造物群保存地区の保存等に関する重要事項について調査審議するための諮問機関「栃木市伝統的建造物群保存地区保存審議会」を設置した。

開催日	審 議 案 件
H22. 7. 30 (第1回)	保存地区及び保存計画(案)について ・ 伝統的建造物群保存地区の範囲案について ・ 栃木町伝統的建造物群保存地区保存計画(案)について ・ 嘉右衛門町伝統的建造物群保存地区保存計画(案)について
H23. 1. 31 (第2回)	栃木市嘉右衛門町伝統的建造物群保存地区の範囲案について(拡大)

(2) 栃木市伝統的建造物群保存地区指定推進協議会について

伝統的建造物群保存地区の区域や基準等の作成にあたり、学識経験者や地元の関係者による栃木市伝統的建造物群保存地区指定推進協議会を開催し、案を策定した。

- ・ 栃木市伝建地区指定推進協議会 2回
- ・ 栃木市伝建地区指定推進協議会専門部会 2回

(3) 指定に向けた説明会等について

伝統的建造物群保存地区の指定に向けて、地元に対して制度の概要や今後の手続き等についての説明会を開催した。

ア 栃木町地区説明会

期 日	場 所	内 容
H22. 9. 26	市役所	伝建地区の指定について
H22. 9. 29	とちぎ蔵の街観光館	
H22. 10. 17	とちぎ蔵の街観光館	

イ 嘉右衛門町地区説明会

期 日	場 所	内 容
H22.9.26	市役所	伝建地区の指定について
H22.9.29	神明神社社務所	
H22.10.16	神明神社社務所	
H23.3.4	神明神社社務所	範囲の拡大について
H23.3.5	神明神社社務所	

ウ 伝建かわら版の配布

伝建かわら版 2号 平成22年10月配布

第4節 建築指導課

〔総括概要〕

市民の生命・財産の保護及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図るとともに、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に資するため、建築指導業務、建築審査業務、開発指導業務を行った。

建築指導及び建築審査については、建築基準法に基づき、建築確認審査等の建築行政事務を執行し、建築基準法に基づく許可、確認済証の交付、完了検査済証の交付等を行った。

また、私有地内に新たに築造された道路の位置指定や違反建築物是正に取り組む一方、狭あい道路の解消を目的として、建築基準法第42条第2項に指定している道路に接して建築物を建てる際に後退した私有地部分について、道路として使用するため、無償使用承諾の要請を行い、その申請を受理した。

その他、建設リサイクル法の届出書受理及び通知書の収受を行い、分別解体の適否と標識の表示について確認を行った。

開発指導担当では、本市の都市計画区域が市街化を促す市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域に区分されていること（線引）に鑑み、当該線引制度を担保するため、開発行為の許可等に係わる事務について、都市計画法の規定に基づき許可、協議、指導等を行った。

また、市内での開発行為等に関する情報交換や意思統一を図るために関係課職員の参加を求め、土地利用調整会議を毎月1回開催した。

建築指導担当

1 道路位置指定

- ・申請件数 4件

指定件数	3件	指定延長	64m
廃止件数	1件	廃止延長	69m

2 建設リサイクル法施行による届出及び通知

届出及び通知	件数（件）
10条届出	291
11条通知	60

3 道路後退用地無償使用承諾

- ・申請件数 27件
- ・後退面積計 256㎡

4 狭あい道路拡幅整備促進事業

- ・総件数 14件
- ・補助金額総計 2,251,000円

(1) 分筆測量に係るものの補助申請

分筆測量に係るものの補助申請件数	分筆測量に係るものの補助金額計
6件	1,623,000円

(2) 工作物等撤去補助申請

工作物等撤去補助申請件数	工作物等撤去に係るものの補助金額計
8件	628,000円

5 建築許可の状況

条項の区分	件数(件)
法第7条の6又は法第18条第22項	1
法第43条	20
法第44条 第1項	—
法第47条	—
法第48条	—
法第51条	1
法第52条	—
法第53条第4項	—
法第53条第5項	—
法第53条の2	—
法第55条第2項	—
法第55条第3項第1号	—
法第55条第3項第2号	—
法第56条の2	—
法第57条の4	—
法第59条	—
法第59条の2	—
法第60条の2	—
法第67条の2	—
法第68条	—
法第68条の3～第68条の7	—
法第85条第3項・第4項	—
法第85条第5項	1
法第86条第1項	—
総計	23

6 長期優良住宅等認定件数

- ・申請件数 169件
- ・認定件数 168件

7 建築確認受付件数及び同手数料

- ・受付状況等 【別表】平成22年度建築確認受付件数及び同手数料参照

建築審査担当

1 確認、完了検査の受付及び交付件数

(単位：件)

区 分		第1号 建築物	第2号 建築物	第3号 建築物	第4号 建築物	建築 設備	工作物	計
確認	受付件数	17	0	21	389	7	25	459
	済証交付件数	17	0	20	388	7	25	457
計画 変更	受付件数	6	0	2	40	0	0	48
	済証交付件数	6	0	2	39	0	0	47
完了 検査	受付件数	15	0	21	356	7	11	410
	済証交付件数	15	0	20	348	6	8	397

※ 計画通知（法18条）は件数に含まない。

2 中間検査件数

(単位：件)

区 分	建築物	建築設備	工作物
中間検査合格証交付件数	20	0	0
中間検査不合格件数	0	0	0

3 住宅金融支援機構審査申請件数取扱状況

- ・手数料収入 0円

取扱状況 (単位：戸数)

一戸建住宅	共同住宅	既存住宅購入
0	0	0

【別表】平成22年度建築確認受付件数及び同手数料

	確認申請																中間検査		完了検査		許可認定		各種証明		月別計		適合判定	
	1号		2号		3号		4号		EV		工作物		計画変更		計		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額														
4月	1	23,000	0	0	2	89,000	23	493,000	0	0	0	0	7	87,000	33	692,000	1	21,000	39	889,000	4	132,000	8	1,600	85	1,735,600	1	159,000
5月	1	66,000	0	0	0	0	31	649,000	0	0	3	39,000	4	36,000	39	790,000	0	0	26	737,000	3	186,000	2	400	70	1,713,400	0	0
6月	1	23,000	0	0	3	75,000	37	807,000	0	0	1	13,000	4	48,000	46	966,000	1	21,000	35	827,000	0	0	8	1,600	90	1,815,600	0	0
7月	0	0	0	0	3	112,000	23	507,000	1	15,000	0	0	5	45,000	32	679,000	4	84,000	35	853,000	1	33,000	5	1,000	77	1,650,000	1	159,000
8月	1	37,000	0	0	6	106,000	40	935,000	0	0	4	52,000	8	90,000	59	1,220,000	4	74,000	21	507,000	2	193,000	0	0	86	1,994,000	1	159,000
9月	3	348,000	0	0	3	69,000	22	466,000	1	15,000	0	0	5	45,000	34	943,000	0	0	44	1,166,000	2	66,000	2	400	82	2,175,400	0	0
10月	2	38,000	0	0	0	0	36	732,000	0	0	5	65,000	3	27,000	46	862,000	0	0	29	721,000	4	132,000	3	600	82	1,715,600	0	0
11月	3	183,000	0	0	1	23,000	39	839,000	4	60,000	1	13,000	3	27,000	51	1,145,000	2	42,000	38	985,000	1	33,000	3	600	95	2,205,600	0	0
12月	1	37,000	0	0	1	23,000	42	904,000	0	0	6	78,000	5	51,000	55	1,093,000	1	21,000	40	1,142,000	2	66,000	6	1,200	104	2,323,200	3	698,000
1月	1	66,000	0	0	1	9,000	24	494,000	0	0	3	39,000	2	24,000	31	632,000	3	63,000	26	785,000	1	33,000	4	800	65	1,513,800	0	0
2月	2	38,000	0	0	1	190,000	35	725,000	0	0	2	26,000	0	0	40	979,000	2	42,000	24	531,000	3	99,000	4	800	73	1,651,800	1	243,000
3月	1	23,000	0	0	0	0	37	773,000	1	15,000	0	0	2	30,000	41	841,000	2	42,000	53	1,230,000	1	33,000	8	1,600	105	2,147,600	0	0
計	17	882,000	0	0	21	696,000	389	8,324,000	7	105,000	25	325,000	48	510,000	507	10,842,000	20	410,000	410	10,373,000	24	1,006,000	53	10,600	1,014	22,641,600	7	1,418,000

開発指導担当

1 都市計画法に基づく開発許可制度に関すること

(1) 許認可の状況

区 分		件数(件)
都 市 計 画 法	法第29条第1項 開発許可	92
	法第35条の2第1項 開発変更許可	17
	法第36条第2項 完了検査及び検査済証の交付	97
	法第36条第3項 完了公告	94
	法第37条第1項 建築制限解除承認	26
	法第38条 開発廃止届の受理	1
	法第42条第1項但書 用途変更等許可	8
	法第43条第1項 建築行為許可	30
	法第46条 開発登録簿の調製	92
	法第47条第5項 開発登録簿の写しの交付	108
省令第60条 開発行為又は建築行為に関する証明	172	

(2) 開発行為等許可申請手数料の収納状況

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
件数(件)	20	19	18	22	31	23	
金額(円)	234,500	166,660	667,630	395,430	322,330	158,300	
月 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
件数(件)	23	22	16	21	18	13	246
金額(円)	494,380	252,430	339,230	291,110	647,510	209,710	4,179,220円

※ 件数及び金額は、受付ベース

(3) 栃木県開発審査会

市街化調整区域内における開発行為のうち、都市計画法第34条第14号に定める立地基準の該非を審査する機関で本年度は9回開催された。

- ・ 個別付議 7件
- ・ 報告事案 37件

(4) 栃木県開発許可事務連絡協議会

開発許可制度の有効な運用と事務改善を目的とする協議会。

- ・ 幹事会 1回
- ・ 総会 1回
- ・ 研修会 3回
- ・ 先進都市視察研修 1回

2 優良宅地の認定に関すること

租税特別措置法に基づく優良宅地の認定申請はなかった。

3 風致地区内行為の許可に関すること

許可の状況

- ・ 県風致地区条例第2条第1項 建築行為許可 1件
- ・ 県風致地区条例第2条第3項 市の行う工作物設置許可 1件

第5節 下水道課

〔総括概要〕

本市の公共下水道事業は、行政区域を越えて効率的に汚水処理を行うため、近隣の1市2町（栃木市、西方町、壬生町）を対象とした巴波川流域関連公共下水道、及び1市1町（栃木市、岩舟町）を対象とした渡良瀬川下流流域（大岩藤処理区）関連公共下水道として、市民の快適で衛生的な生活環境の実現と、公共用水域の水質保全を図るための事業を実施推進した。

公共下水道の全体計画区域は、市街化区域を中心とした3,721.7ヘクタールであり、現在の事業認可区域は、2,498.3ヘクタールである。

本市全体での平成22年度末の整備状況は、整備面積2,049.9ヘクタール、整備率55.1%、普及率54.6%、水洗化率83.0%である。

下水道課では、このうち栃木地域（全体計画区域2,031ヘクタール、事業認可区域1,366ヘクタール）の事業を実施するとともに、公共下水道事業特別会計の総括事務を実施した。

平成22年度末の整備状況は、整備面積1,189.42ヘクタール、整備率58.6%、普及率59.8%、水洗化率87.5%である。主な整備区域は、栃木環状線外側の箱森・菌部地区、大宮地区、栃木駅南の沼和田地区及び川原田地区等である。

事業実施に当たっては、面整備の推進と併せて水洗化率の向上を図るため、「地区別担当制」を導入し、未接続世帯への戸別訪問を強化するとともに、広報紙やホームページなどによる情報提供の充実や、下水道フェスティバル等の普及対策事業を実施した。

下水道事業は、独立採算制が義務付けられていることから、建設財源として重要な受益者負担金の賦課徴収や使用料滞納者への訪問徴収を行い、自主財源の確保に努めるとともに、事務の合理化や工事コストの縮減など、最小の費用で最大の効果が上げられるよう、経営の効率化に努めた。

さらに、下水道の認可区域外の生活雑排水対策事業として、家庭用小型合併処理浄化槽の設置者に補助金を交付した。

下水道管理担当

1 受益者負担金関係

(1) 平成23年度賦課分

- ・対象区域の告示 平成22年4月26日 栃木市告示第298号
- ・対象区域 沼和田町、片柳町4丁目、片柳町5丁目、菌部町2丁目
菌部町3丁目、箱森町、大宮町、平柳町1丁目、川原田町
国府町の各一部
- ・賦課対象面積 16.00ha
- ・受益者負担金決定通知書発送件数 318件

(2) 平成22年度徴収分（受益者負担金相当額を含む）

- ・調定件数 1,091件
- ・調定額 55,750,205円 収入額 47,019,250円 不納欠損額 1,008,880円
- ・徴収率 85.9%

2 下水道使用料関係

- ・調定件数 194,658件（月平均16,222件）
- ・調定額 720,048,614円 収入額 703,239,818円 不納欠損額 1,748,929円
- ・徴収率 97.7%

3 流域下水道事業

巴波川流域下水道事業は、本市、西方町、壬生町の1市2町を対象として、渡良瀬川下流流域下水道事業は、本市、岩舟町の1市1町を対象として、栃木県が事業主体となり、建設及び維持管理事業を実施している。

(1) 流域下水道の建設事業

巴波川流域下水道建設事業費について、次のとおり負担金を支出した。

- ・本市負担金 199,688,953円

渡良瀬川下流流域下水道建設事業費について、次のとおり負担金を支出した。

- ・本市負担金 8,415,720円

(2) 流域下水道の維持管理事業

巴波川流域下水道維持管理費について、次のとおり負担金を支出した。

- ・本市負担金 301,055,000円

渡良瀬川下流流域下水道維持管理費について、次のとおり負担金を支出した。

- ・本市負担金 197,484,000円

4 流域下水道促進協議会関係

流域下水道事業の推進を図るため、関連市町で協議会を設置し、下水道フェスティバル、研修会等を開催しており、協議会負担金を次のように支出した。

- ・巴波川流域下水道事業本市負担金 201,000円
- ・渡良瀬川下流流域下水道事業本市負担金 200,000円

下水道整備担当

1 公共下水道整備状況

区 分		22年度中施工分	22年度末現在累計	
管 渠 延 長	汚 水	幹 線	5 6 4 . 0 m	2 8 , 7 2 6 . 1 1 m
		枝 線	7 , 5 8 8 . 2 m	2 4 4 , 6 4 8 . 7 8 m
		計	8 , 1 5 2 . 2 m	2 7 3 , 3 7 4 . 8 9 m
	雨水管渠	0 . 0 m	7 2 6 . 5 0 m	
	合 計	8 , 1 5 2 . 2 m	2 7 4 , 1 0 1 . 3 9 m	
マンホール数		2 6 1 か所	9 , 2 2 5 か所	
汚水柵数		4 7 8 か所	1 8 , 1 9 0 か所	
マンホールポンプ数		0 か所	1 1 か所	

2 私道における公共下水道工事（平成22年度分）

申請済件数	1 0 件
工事済件数	1 2 件（内21年度申請分6件）

3 下水道台帳の整備（平成22年度委託分）

処理分区名	管渠延長(m)
平柳第1処理分区	0
平柳第2処理分区	2 9 0 . 1
平柳第3処理分区	0
中部第1処理分区	0
中部第2処理分区	0
中部第3処理分区	0
東 部 処 理 分 区	7 4 0 . 3
西 部 処 理 分 区	5 , 1 1 7 . 7
北 部 処 理 分 区	7 9 4 . 8
城 内 処 理 分 区	2 5 8 . 5
国府第1処理分区	0
小 計	7 , 2 0 1 . 4
区 域 外	0
合 計	7 , 2 0 1 . 4

4 公共下水道事業関係

(1) 污水幹線枝線築造工事

工 事 箇 所	工 事 内 容		工事金額 (円)	備 考
	延長(m)	内径(mm)		
箱森町地内 西部処理分区第1工区	491.2	200	18,900,000	補助单独合併
箱森町地内 西部処理分区第2工区	376.0	200	14,280,000	補助单独合併
箱森町地内 西部処理分区第3工区	482.4	200	19,530,000	補助单独合併
箱森町地内 西部処理分区第4工区	420.6	200	17,094,000	補助单独合併
菌部町3丁目地内 西部処理分区第5工区	326.2	200	16,590,000	補助单独合併
箱森町地内 西部処理分区第6工区	267.1	200	18,900,000	補助
箱森町・野中町地内 西部処理分区第1工区	254.5	450	29,242,500	補助单独合併
大宮町地内 東部処理分区第1工区	266.0	200	18,270,000	補助
箱森町地内 西部処理分区第9工区	304.5	200	18,900,000	補助
箱森町地内 西部処理分区第8工区	256.5	200	14,805,000	補助
菌部町3丁目地内 西部処理分区第7工区	240.1	200	17,010,000	補助
箱森町地内 西部処理分区第2工区	309.5	300	22,680,000	補助
大宮町地内 東部処理分区第2工区	215.0	200	14,469,000	補助
菌部町2丁目地内 西部処理分区第13工区	114.1	200	6,142,500	補助单独合併
箱森町地内 西部処理分区第10工区	240.9	200	13,912,500	補助单独合併
片柳町5丁目地内 西部処理分区第11工区	196.2	200・150	11,760,000	補助单独合併
菌部町2丁目地内 西部処理分区第12工区	235.7	200	11,130,000	補助单独合併
箱森町地内 西部処理分区第15工区	234.0	200	13,125,000	補助
菌部町3丁目地内 西部処理分区第16工区	158.7	200	6,174,000	補助
箱森町地内 西部処理分区第27工区	214.3	200	9,450,000	補助单独合併
箱森町地内 西部処理分区第14工区	144.0	200	7,665,000	補助
合 計	5,747.5		320,029,500	

(2) 舗装復旧工事等

工 事 箇 所	工事内容 (㎡)	工事金額(円)	備 考
片柳町4丁目地内	舗装復旧工事 928.0	3,675,000	補助単独合併
菌部町3丁目地内	舗装復旧工事 1,905.0	7,350,000	補助単独合併
大宮町地内	舗装復旧工事 1,922.0	6,825,000	補助単独合併
柳橋町・菌部町1丁目地内	舗装復旧工事 2,525.0	9,397,500	補助単独合併
樋ノ口町地内	舗装復旧工事 1,730.0	6,457,500	補助単独合併
沼和田町地内	舗装復旧工事 481.0	2,205,000	補助単独合併
箱森町・菌部町1丁目地内	舗装復旧工事 1,553.0	6,982,500	補助単独合併
片柳町2・4丁目地内	舗装復旧工事 2,531.0	9,765,000	補助
片柳町1・2丁目地内	舗装復旧工事 2,018.0	7,140,000	市単独事業
樋ノ口町地内	舗装復旧工事 2,224.0	8,505,000	市単独事業
川原田町地内	舗装復旧工事 2,026.0	7,140,000	市単独事業
柳橋町・菌部町1丁目地内	舗装復旧工事 60.0	850,500	市単独事業
平柳町3丁目地内	舗装復旧工事 60.0	976,500	市単独事業
合 計	19,963.0	77,269,500	

(3) 下水道付帯工事

工 事 箇 所	工事内容	工事金額(円)	備 考
箱森町地内 西部処理分区 ほか20件	舗装工、マンホール調整等	11,545,800	

(4) 業務委託

業務委託名	業務委託箇所	業務内容	金 額 (円)	備 考
下水道実施設計	箱森町地内	管渠設計 454m	7,717,500	補助
下水道実施設計	箱森町地内	管渠設計 2,170m	8,400,000	市単独
下水道(雨水) 地質調査	片柳町4丁目 地内	・機械ボーリング ・サンプリング ほか	1,102,500	市単独
生活排水処理構想策 定業務	栃木市全体	・基礎調査 ・検討単位区域の把握 ・処理区域・整備手法の設定 ほか	4,410,000	市単独
舗装工事図面作成 業務 ほか2件	箱森町地内ほか	舗装工事図面作成	1,344,000	市単独
下水道台帳作成業務	菌部町2丁目・大宮 町・川原田町地内 ほか	管延長 7,201.4m	7,980,000	市単独
その他の業務委託 19件	片柳町2丁目地内 ほか	マンホールポンプ保守点検業務 委託等	27,818,280	市単独
合 計			58,772,280	

(5) その他の工事

区 分	金 額 (円)
公共汚水柵設置工事 72件	19,222,350
給水管切廻し工事等 50件	12,888,225
合 計	32,110,575

(6) 機器借上げ

区 分	数量(台)	金 額 (円)
積算用システムリース等	1	650,580

(7) 物件等損失補償

区 分	件数(件)	金 額 (円)
給・配水管移設等補償	21	46,288,150

5 公共下水道の供用開始

(1) 巴波川流域

平成23年3月15日 栃木市告示第65号

(縦覧 平成23年3月15日から平成23年3月28日)

ア 供用及び下水の処理を開始した年月日

平成23年3月31日

イ 供用及び下水の処理を開始した区域

沼和田町、片柳町1丁目、片柳町4丁目、片柳町5丁目、菌部町1丁目、
菌部町2丁目、菌部町3丁目、祝町、箱森町、大宮町、平柳町1丁目、川原田町、
野中町、国府町、都賀町家中、都賀町原宿、都賀町大橋の各一部

区 分	処理区域面積(ha)	人 口(人)
新規告示	29.04	802
既告示	1,402.99	54,449
累 計	1,432.03	55,251

(2) 渡良瀬川下流流域(大岩藤処理区)

平成23年3月15日 栃木市告示第66号

(縦覧 平成23年3月15日から平成23年3月28日)

ア 供用及び下水の処理を開始した年月日

平成23年3月31日

イ 供用及び下水の処理を開始した区域

大平町下皆川、大平町富田の各一部

区 分	処理区域面積(ha)	人 口(人)
新規告示	8.70	125
既告示	598.20	20,656
累 計	606.90	20,781

6 公共下水道普及状況（旧栃木市）

区 分	平成21年度末現在	平成22年度末現在	比 較
行政区域内人口 (A)	80,758人	80,220人	△538人
処理区域内世帯数 (B)	18,362世帯	18,702世帯	340世帯
処理区域内戸数 (C)	15,953戸	16,361戸	408戸
処理区域内人口 (D)	47,626人	47,973人	347人
水洗化世帯数 (E)	14,526世帯	14,959世帯	433世帯
水洗化戸数 (F)	13,730戸	14,200戸	470戸
水洗化人口 (G)	41,185人	41,981人	796人
普及率 (D/A)	59.0%	59.8%	0.8%
水洗化率（世帯） (E/B)	79.1%	80.0%	0.9%
水洗化率（戸数） (F/C)	86.1%	86.8%	0.7%
水洗化率（人口） (G/D)	86.5%	87.5%	1.0%

7 公共下水道普及対策事業

(1) 普及促進関係

ア 普及推進活動

下水道の普及啓発用パンフレット及び啓発用品を工事説明会、消費生活展等で配布。また広報とちぎ及びホームページにより普及啓発に努めた。

イ 特別普及推進活動

下水道の利用促進を図るため、職員の戸別訪問による普及推進活動を実施した。

期 間	訪問地域	件 数(件)
平成23年2月～平成23年3月	供用開始3年以内で 水洗化率の低い地域	123

(2) 緊急地域雇用創出事業

水洗化率向上のため、緊急地域雇用創出特別交付金を活用し、（社）栃木市シルバー人材センターへ戸別訪問等の下水道普及活動を委託した。

期 間	訪問地域	件 数(件)
平成22年9月～平成23年1月	職員の訪問地域以外で 水洗化率の低い地域	1,858

(3) 排水設備等の設置（平成23年3月末日現在）

確認申請件数(件)	検査済件数(件)
472	478

(4) 水洗便所改造資金利子補給状況（平成22年度分）

排水設備工事を行うための工事費の融資あっせんと利子補給を行った。

利子補給件数(件)	利子補給額(円)
58	206,022

8 合併処理浄化槽設置補助事業

河川、水路等の水質汚濁は、家庭からの生活雑排水が主な原因となっている。このため、公共用水域の水質浄化対策として、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の設置者に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、その普及を図った。

なお、本事業は公共下水道認可区域外の住民を対象としている。

合併処理浄化槽設置補助金交付状況

人槽区分	基数(基)	1基当たりの補助金額(円)	補助金額(円)
5	95	332,000	31,540,000
6～7	83	414,000	34,362,000
8～10	9	548,000	4,932,000
計	187	—	70,834,000

9 汚水排水処理改善事業費

公共下水道及び農業集落排水施設などの汚水の集合処理計画区域以外で合併浄化槽を設置するにあたり住民が生活道路として利用している市道、農道又は認定外道路に放流先となる側溝等が整備されてなく、今後も道路改良あるいは、道普請事業による整備が見込めない地域について、汚水排水の放流先の整備を市民との協働により整備を進めた。

(1) 業務委託費

業務委託名	業務委託箇所	業務内容	金額(円)	備考
汚水排水処理改善事業 測量業務委託	田村町地内	境界確認	3,570,000	

(2) 工事費

工事名	工事箇所	工事内容	金額(円)	備考
汚水排水処理改善工事	田村町地内	管布設工 L=88.0m	1,501,500	
汚水排水処理改善工事 (付帯舗装工)	田村町地内	舗装工 A=82.0m ²	294,000	

(3) 原材料費

材料支給	支給箇所	支給材料	金額(円)	備考
汚水排水処理改善工事 用材料費	田村町地内	塩ビ管φ100 22本 1号マンホール 1基 塩ビ小型マンホール 3基	517,020	

第6節 水道課（公営企業事務部局）

〔総括概要〕

水道事業の基本施策である安全で安心な水の供給を図ることにより、快適な市民生活と活気ある経済活動を支えることに寄与した。また、水道施設整備事業の円滑な実施と、健全な事業運営ができるよう財源の確保に努めた。

給水収益については、毎月の督促状の送付や給水停止を伴う納付指導により、引き続き現年度収納率99%を維持した。なお、市民の利便性の向上を図る為、水道料金等のコンビニ収納を開始した。会計事務については、法令等に基づき、現金及び物品の出納保管等の適正処理を行うとともに、定期預金のほか国債等により安全で効率的な資金運用を図った。また、ボトルドウォーター「蔵名水」の販売により、水道PRを行った。

第4次拡張事業では、大宮地区の配水管布設工事等の整備を進め、併せて国府地区の水道整備のための説明会を実施した。

上水道整備事業においては、下水道事業や他事業から依頼を受け配水管の布設替え及び移設等を行った。また、老朽塩化ビニール管の更新を図り、地震災害に強いダクタイル鋳鉄管への布設替えを効率的に実施した。

水道水の供給については、毎月定期的に水質検査を実施するとともに、水源や浄水場施設の故障及び定期点検や、休日・夜間に突発的に発生する漏水事故等に迅速に対応した。

給水状況は、給水戸数25,084戸、給水人口66,272人となり、行政区内人口に対する普及率は81.5%となった。また、年間配水量は9,230,550m³となり、前年度と比べて314,884m³の増となった。

業務担当

1 水道事業会計収入・支出予算 (千円)

区 分	議決等年月日	収益的収支		資本的収支	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算	平成22年6月25日	1,157,018	1,129,898	95,828	525,355
補正第1号	平成22年12月22日	—	—	—	260,185
計		1,157,018	1,129,898	95,828	785,540

2 企業債の状況

種 類	発行件数 (件)	発行総額(円)	償 還 高(円)		未償還残高 (円)
			当年度償還高	償還高累計	
政府資金	27	2,794,000,000	307,728,596	1,001,139,910	1,792,860,090
機構資金	31	2,432,400,000	117,987,979	487,679,056	1,944,720,944
その他	0	0	0	0	0
計	58	5,226,400,000	425,716,575	1,488,818,966	3,737,581,034

3 水道普及状況

区 分	計画区域	平成23年3月31日現在	計画区域内普及率(%)	行政区域内普及率(%)
給 水 人 口 (人)	78,225	66,272	84.7	81.5
給 水 戸 数 (戸)	29,734	25,084		

4 給水状況

(1) 年間配水量 (単位：m³)

有 効 水 量			無効水量	本年度配水量
有収水量	無収水量	計		
7,374,094	563,017	7,937,111	1,293,439	9,230,550

(2) 月別配水量 (単位：m³)

月	配 水 量	月	配 水 量
4	677,845	11	790,571
5	757,524	12	794,815
6	725,679	1	777,129
7	760,352	2	796,205
8	748,325	3	785,885
9	801,223		
10	814,997	計	9,230,550

(3) 用途別給水状況

区 分	平成23年3月31日 現在(戸)	平成22年3月31日 現在(戸)	差引(戸)	平成22年度 有収水量(m ³)	利用率(%)
家事用	23,283(450)	23,095(450)	188(0)	5,159,093	69.96
営業用	1,573	1,563	10	1,126,652	15.28
官公署・学校用	167	166	1	538,226	7.30
工業用	1	1	0	543,583	7.37
臨時用	60	57	3	6,540	0.09
計	25,084(450)	24,882(450)	202(0)	7,374,094	100.00

() は、共同住宅等の実給水戸数(内数)

工務担当

1 工事関係

(1) 建設改良工事関係(工事請負契約300万円を超えるもの) (単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
箱森西部土地区画整理事業に伴う給・配水管布設工事(1工区) (箱森町)	配水管布設 DCIPφ100mm L=313.0m DCIPφ75mm L=68.0m	5,572,350
市道114・C268号線給・配水管布設替工事 (川原田町)	配水管布設 DCIPφ150mm L=119.4m DCIPφ100mm L=155.8m DCIPφ75mm L=2.9m 消火栓設置 BR型 1か所	8,364,300
箱森西部土地区画整理事業に伴う配水管布設工事(3工区) (箱森町)	配水管布設 DCIPφ100mm L=451.0m 排泥設置 φ80 1か所	7,980,000
箱森西部土地区画整理事業に伴う配水管布設工事(4工区) (箱森町)	配水管布設 DCIPφ100mm L=331.4m DCIPφ75mm L=45.9m 消火栓設置 BR型 1か所	7,140,000
第4括 市道B217号線給・配水管布設工事 (大宮町)	配水管布設 DCIPφ150mm L=350.0m 消火栓設置 BR型 2か所 空気弁設置 エアリス・ネオφ25 1基	12,458,250
菌部第2水源施設改修工事(発電機室改築他) (泉川町)	発電機室築造工 1式 ポンプ室改修工 1式 既設発電機室撤去工 1式 場内整備工 1式	9,502,500

箱森西部土地区画整理事業に伴う配水管布設工事（2工区） (箱森町)	配水管布設 DCIP φ 150 mm L=272.2m DCIP φ 100 mm L=238.0m DCIP φ 75 mm L=75.0m 消火栓設置 BR型 1か所	11,277,000
市道222号線舗装復旧工事 (藤田町ほか)	不陸整正 2,806 m ² アスファルト舗装工 2,806 m ² 廃材運搬工 140 m ³ 区画線工 1式	11,077,500
県道小山城内線舗装復旧工事 (仲仕上町ほか)	不陸整正 1,171 m ² アスファルト舗装工 1,523 m ² 廃材運搬工 76 m ³ 区画線工 1式	7,612,500
菌部第2水源施設改修工事（電気設備） (泉川町)	電気設備工 1式 仮設電気設備工 1式	6,121,500
市道B259号線外給・配水管布設替工事 (樋ノ口町)	配水管布設 DCIP φ 100 mm L=229.9m	6,138,300
第4拡 市道B219号線給・配水管布設工事 (大宮町)	配水管布設 DCIP φ 150 mm L=225.1m 消火栓設置 BR型 1か所 排泥設備 φ 80 1か所	7,903,350
菌部町3丁目地内給・配水管復旧工事 (菌部町3丁目)	配水管布設 DCIP φ 100 mm L=238.8m 消火栓設置 BR型 1か所	4,411,050
市道A261号線外給・配水管布設替工事 (片柳町4丁目)	配水管布設 DCIP φ 100 mm L=259.4m DCIP φ 75 mm L=9.2m	6,455,400
市道235号線外給・配水管布設替工事 (川原田町)	配水管布設 DCIP φ 100 mm L=300.0m DCIP φ 75 mm L=4.3m 消火栓設置 BR型 2か所	3,486,000
県道栃木環状線外給・配水管復旧工事 (箱森町)	配水管布設 DCIP φ 250 mm L=183.0m DCIP φ 150 mm L=1.4m DCIP φ 100 mm L=4.7m 消火栓設置 BR型 1か所	8,384,250
第4拡 市道B76号線外給・配水管布設工事 (大宮町)	配水管布設 DCIP φ 75 mm L=220.5m	4,936,050

(2) その他の工事関係 (工事請負契約100万円を超えるもの)

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
市道 D41 号線外給・配水管仮設 工事 (箱森町)	配水管仮設 PPφ75mm L=228.0m 給水管仮設 PPφ13~40mm 10か所	6,993,000
市道 205 号線外給・配水管仮設 工事 (箱森町)	配水管仮設 PPφ75mm L=462.9m 給水管仮設 PPφ20~50mm 11か所	5,302,500
箱森西部土地区画整理事業に伴 う給・配水管布設工事(1工区) (箱森町)	給水管布設 PPφ20mm 34か所	2,586,150
菌部町3丁目地内給・配水管仮 設工事 (菌部町3丁目)	配水管仮設 PPφ75mm L=236.4m 給水管仮設 PPφ13~50mm 8か所	4,987,500
市道 B259 号線外給・配水管布設 替工事 (樋ノ口町)	給水管布設 PPφ20~50mm 91か所	15,281,700
菌部町3丁目地内給・配水管復 旧工事 (菌部町3丁目)	給水管布設 PPφ20~50mm 9か所 仮設管撤去 PPφ75mm L=236.4m	1,626,450
沼和田町地内給水管布設替工事 (沼和田町)	給水管布設 PPφ20~50mm 20か所	5,019,000
第4括 市道 B76 号線外給・配 水管布設工事 (大宮町)	給水管布設 PPφ20~50mm 21か所	4,513,950
主要地方道栃木二宮線外給水管 布設工事 (大宮町)	給水管布設 PPφ20~40mm 21か所	5,428,500
市道 D208 号線給・配水管仮設工 事(1工区) (箱森町)	配水管仮設 PPφ75mm L=90.0m 給水管仮設 3か所	1,076,250
市道 D208 号線給・配水管仮設工 事(3工区) (箱森町)	配水管仮設 PPφ75mm L=60.0m 給水管仮設 2か所	1,102,500
市道 D208 号線簡易仕切弁設置 工事 (野中町)	不断水用簡易仕切弁設置(φ100mm) 1か所 配水管仮設 PPφ75mm L=28.0m 給水管仮設 1か所	1,207,500

県道栃木環状線簡易仕切弁設置 工事 (箱森町)	不断水用簡易仕切弁設置 2 箇所	1,071,000
第 4 括 箱森町地内給水管布設 工事 (3 工区) (箱森町)	給水管布設 PPφ50 mm 7 箇所	1,186,500
菌部町 1 丁目地内給・配水管仮 設工事 (菌部町 1 丁目)	配水管仮設 PPφ75 mm L=40.0m PPφ50 mm L=32.0m 給水管仮設 7 箇所	1,113,000
第 4 括 箱森町地内給水管布設 工事 (4 工区) (箱森町)	給水管布設 PPφ50 mm 5 箇所 排泥設置 1 箇所	1,239,000

(3) 漏水修理等

区 分	漏水修理件数 (委託)	
	配水管	給水管
件 数	2	370

漏水修理工事給水管には、止水栓交換も含む。

(4) 水質検査

区分	検査項目	検査箇所	頻度
浄水	水質検査項目 (50 項目)	浄水場 4 箇所 端末給水管栓等 5 箇所	検査項目により毎月行う ものから年に 1 回まで
	水質管理目標設定項目 (27 項目)	浄水場 4 箇所	年 1 回
原水	水質検査項目 (39 項目)	浄水場 4 箇所	年 1 回
	クリプトスポリジウム指標菌	水源 18 箇所	毎月又は年 1 回

2 給水装置工事件数 (申請件数)

(単位: 件)

区 分	新 設	改 造	修 繕	撤 去	合 計
4 月	11	36	0	2	49
5 月	18	34	0	0	52
6 月	13	31	0	2	46
7 月	18	39	0	0	57
8 月	11	54	0	3	68
9 月	13	42	0	0	55
10 月	18	26	0	1	45
11 月	9	38	0	2	49
12 月	6	47	0	0	53
1 月	10	36	0	1	47

2月	5	41	1	1	48
3月	17	45	0	0	62
合計	149	469	1	12	631

3 公道分岐工事箇所数

(単位：箇所)

区分	県道	市道	認定外	その他	合計
4月	0	8	0	0	8
5月	0	11	0	0	11
6月	2	8	5	0	15
7月	4	12	1	0	17
8月	1	13	4	1	19
9月	2	8	0	0	10
10月	0	13	4	0	17
11月	0	11	1	1	13
12月	1	6	2	1	10
1月	1	6	2	0	9
2月	0	6	1	0	7
3月	2	11	2	0	15
合計	13	113	22	3	151

第 8 章 大平総合支所

第 1 節 地域振興課

〔総括概要〕

地域振興課の主な分掌事務は、地域協議会、広報広聴、国際交流、自治会、各種統計、交通防犯、消防防災、市有建築物の設計、施工及び営繕、契約業務、入札業務、検査業務、庁舎・自動車の管理である。

地域協議会関係については、地域の意見を市政に反映させるために7月発足後ほぼ毎月1回開催した。また、地域協議会だよりを協議会開催ごとに発行し、協議会の活動内容や地域自治区内の情報を発信した。

広聴事業については、市政に対する理解と協力を得るため、地域市政懇談会を開催した。

国際交流事業については、町国際交流協会との共催により青少年海外派遣事業を行い、中学生をオーストラリアへ派遣した。

自治会については、自治会長連合会の事務局として各種事業を支援し、自治会運営の円滑化を図った。

統計関係では、学校基本調査、国勢調査、工業統計調査の3つの基幹統計調査を実施した。

交通安全については、市民総ぐるみ運動をはじめとして、交通安全運動を強力に推進するとともに、市民の交通安全に対する意識の高揚に努めた。

防犯については、防犯灯の設置、防犯活動等に関する各種事務事業を実施した。

消防については、大平地域において14件の火災が発生し、消防署及び消防団が出動した。

防災については、大平地域の防災対策の充実強化を図るため、防災訓練、非常食等の災害時用備蓄品の補充等を行った。

市有建築物の設計、施工及び営繕については、設計・工事依頼関係の業務委託3件、建築・電気設備・機械設備工事を15件実施した。

契約業務については、建設工事、業務委託及び物品購入について、入札、契約等に関する事務を行った。

検査業務については、検査規定に基づいて発注した工事が適切に履行されたか、工事の施工状況や施工体制・安全対策等について検査を行った。

施設の管理については、庁舎内の修繕工事、機構改革に伴う工事を行った。また、施設の保全に伴う各種業務委託等を行った。

地域自治担当

1 地域協議会関係

地域自治区制度導入に伴い設置された大平町地域協議会は、15名の委員により下記のような内容で実施した。

(1) 委員（任期 平成22年7月28日～平成25年3月31日まで） 定数15人

区分	No.	氏名	備考
1号委員	1	阿部 勝彦	大平町商工会
	2	石山 靖夫	栃木市社会福祉協議会
	3	伊藤 宏幸	大平町体育協会
	4	佐山 幸子	大平町女性団体連絡協議会
	5	野原 耕作	大平町自治会長連合会
	6	畠山 ゆかり	大平町PTA連合会
	7	松本 芳夫	大平町認定農業者連絡協議会
	8	柳田 和子	おおひらコンシェルジュ
	9	吉澤 一嘉	大平町老人クラブ連合会
2号委員	10	赤澤 美智子	学識経験を有する者
	11	柴田 保男	
	12	堀江 智	
3号委員	13	天海 英夫	公募に応じた者
	14	小林 幸江	
	15	平間 昇	

(2) 開催内容

第1回	平成22年7月28日（水） 午後6時30分～ 大平総合支所大会議室	委嘱状交付 正副会長選出 (1)地域自治区制度について (2)地域自治区の区長について (3)地域医療確保対策会議委員の推薦について (4)栃木市・西方町合併協議会委員の推薦について
第2回	平成22年8月27日（金） 午後1時30分～ 大平総合支所大会議室	(1)新たな公共交通システムの導入について (2)栃木市役所及び総合支所の組織・機構について (3)大平総合支所各課の主要事務事業について (4)その他
第3回	平成22年9月27日（月） 午後3時～ 大平総合支所大会議室	(1)新市まちづくり計画について (2)大平総合支所各課の主要事務事業(その2) (3)その他

第4回	平成22年11月1日（月） 午後1時30分～ 大平総合支所大会議室	(1)平成23年度主要事務事業について (2)意見聴取事項について ・赤ちゃん誕生祝金等について ・その他敬老事業について (3)先進地視察研修の概要について (4)その他
第5回	平成22年12月21日（火） 午後1時30分～ 大平総合支所大会議室	(1)報告事項について ・自治会組織について ・栃木市・西方町合併協議会出席報告 ・栃木地区地域医療対策会議出席報告 (2)先進地視察研修報告について (3)今後の活動について (4)その他
第6回	平成23年1月28日（金） 午後1時30分～ 大平総合支所大会議室	(1)報告事項について ・放課後児童健全育成事業の調整結果について ・赤ちゃん誕生祝金等の調整結果について ・その他の敬老事業の調整結果について (2)意見聴取事項について ・栃木市地域公共交通総合連携計画(案) ・組織機構の見直しについて (3)今後の活動について (4)その他
第7回	平成23年2月28日（月） 午後1時30分～ 大平総合支所大会議室	(1)報告事項について ・栃木市道路整備基本計画の策定について ・(仮称)栃木市総合計画策定の基本方針について ・旧1市3町合併時に「合併後」としている事務事業の調整結果について (2)分科会経過報告について (3)その他

(3) 先進地視察

先進地の活動を地域協議会委員及び自治体担当者より直接見聞きし、今後の地域協議会活動に活かしていくため、地域協議会が継続的かつ活発に行われている下記の2自治体を選出し、先進地視察研修を実施した。

- ・視察地 長野県上田市、新潟県上越市
- ・日程 平成22年11月18日（木）～19日（金）
- ・参加者 委員：柴田 保男会長・天海 英夫副会長

阿部 勝彦・佐山 幸子・小林 幸江・赤澤美智子
 柳田 和子・平間 昇・堀江 智・松本 芳夫・野原 耕作
 石山 靖夫・吉澤 一嘉 (阿部氏は、上田市の視察のみ)

区 長：堤 正美

事務局：小島 誠司・天海 俊充・鈴木 宏彰 (全17人)

(4) 地域協議会だよりの発行

地域協議会の協議内容を市民にお知らせするため、大平地域の話題も交えた「地域協議会だよりを地域協議会開催ごとに発行した。

- ・発行号数 第1号～第8号
- ・体 裁 A3版 両面刷り
- ・発行部数 各9,200部

2 広聴関係

地域市政懇談会

市民参加のまちづくりを推進するため、直接対話により、市民から意見・提案など聴き、市民の声を今後の市の行政経営に生かす目的で実施した。

回数	実施日	開催場所	対象自治会	事前 質問数	フリー トーク数	自治 会数	参加 者数
1	8月24日(火)	大平西地区公民館	富田1～8、西山田1～3、下皆川1～2、日立、中央町第1	12	8	15	58
2	8月25日(水)	大平東地区公民館	横堀、牛久、上牛久、川連、土与、蔵井、真弓(西南東中)下高島、上高島、中央町第2、北武井	9	8	14	67
3	8月26日(木)	大平南地区公民館	新1～4、西野田1～2、榎本(荒町、上下、旭)西水代(上1～上3、下、瓜畑)、伯仲(北南西)	15	8	17	80
合 計				36	24	46	205
				60			

3 まちづくり関係

ホームページ「フル里ポータルサイト」の作成及び立上げ

大平地区への来訪者に向けた情報発信手段として、おおひらコンシェルジュメンバーが主体となり「大平町観光ぶどう園協議会」等の協力のもと現地取材を行い、フルーツ

狩りや里山体験を紹介するホームページを立ち上げた。

4 市民活動支援事業

大平地域NPO法人は現在5法人あり、年度毎の届出や変更届出等の書類補正等事務処理・助言等の支援を行った。

5 国際交流関係

大平町国際交流協会との共催により、青少年海外派遣事業を行った。

- ・日 程 8月18日～27日（10日間）
- ・参加者 10人（大平地域内の中学1・2年生）
- ・派遣先 オーストラリアシドニー市
- ・内 容 ホームステイ、現地学校での授業、世界遺産見学
- ・その他 結団式、帰国報告会を開催し、報告書を作成した。

6 財政事務

(1) 平成21年度旧大平町決算書の調製

旧大平町決算書の調製（打切り決算書の調製5月、新市決算書の調製6月）

(2) 平成21年度旧大平町地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査（調査表作成6月）

(3) 平成22年度普通交付税算定事務

普通交付税算定事務（4月より基礎数値調査、算定資料作成7月）

7 総合支所会議

総合支所次長が主宰し、総合支所の業務の調整及び連絡を行った。

- ・開催 13回（定例12回、臨時1回）
- ・内容 審議事項 6件
報告事項 40件
連絡事項 30件

8 市長と職員の懇談会

市長の総合支所訪問に合わせ、市長と職員の懇談会を行った。

- ・開催 5回
- ・参加職員 89名

総務担当

1 自治会関係

行政とのパイプ役として広報紙の配布や様々な市事業に協力をいただく代表事務連絡員（自治会長）への事務事業説明会等を開催するとともに大平町自治会長連合会の活動

を助成した。

(1) (代表) 事務連絡員との連絡調整

ア (代表) 事務連絡員の把握

- ・ 22年度の(代表)事務連絡員(自治会長)及び担当戸数等を連絡してもらい名簿を作成(受付期間:平成22年3月、46自治会)
- ・ (代表)事務連絡員への委嘱状(非常勤特別職)の作成

イ 代表事務連絡員会議の開催

(ア) 第1回会議

- ・ 開催日 平成22年4月9日
- ・ 内容 委嘱状の交付、各課事務についての説明及び連絡
その後、自治会長会議に切り替え連合会の正副会長を選出

(イ) 第2回会議

- ・ 開催日 平成22年12月16日
- ・ 内容 新市で新設する栃木市自治会連絡協議会及び23年度から代表事務連絡員報酬に替えて支給する自治会報償金の統一基準についての説明

ウ (代表) 事務連絡員報酬の支給

- ・ (代表)事務連絡員に対し報酬を支給(4月30日現在の世帯数で上半期・下半期、2回支出)

エ 代表事務連絡員運営補助金の支出

(2) 大平町自治会長連合会(事務局)

ア 組織構成

(ア) 組織

- ・ 単位自治会 46自治会

(イ) 役員等

- ・ 会長1名、副会長2名

イ 会議等

(ア) 自治会長会議(代表事務連絡員会議後)

- ・ 開催日 4月9日
- ・ 出席者 46人
- ・ 内容 役員を選出について

(イ) 第1回役員会

- ・ 開催日 5月26日
- ・ 内容 各種委員等の委嘱について
主な行事予定について

(ウ) 第2回役員会

- ・ 開催日 8月25日
- ・ 内容 自治会長連合会研修会の開催について
栃木市自治基本条例市民会議委員の推薦について

(エ) 第3回役員会

- ・実施日 10月29日
- ・内容 (仮称) 栃木市自治会連絡協議会の設置について
自治会報償金統一基準(案)について

ウ 主な事業

(ア) 先進地視察研修

- ・実施日 10月21日～22日
- ・場所 新潟県燕市
- ・内容 燕市自治会連合会の組織
合併に伴う自治会制度の調整について

出席者 自治会長等20人

(イ) 栃木県自治会連合会会長研修大会

- ・実施日 1月27日
- ・場所 栃木県芳賀郡益子町 益子町町民会館ホール
- ・出席者 自治会長等16名

(ロ) 栃木県防災館等研修

- ・実施日 2月17日～18日
- ・場所 栃木県防災館視察
- ・内容 大平町自治会長連合会規約及び慶弔規程の制定について
栃木市自治会連絡協議会理事4名の選任方法について
- ・出席者 自治会長等25人

(ハ) 栃木市自治会連絡協議会設立関係

役員3名が自治組織に関する研究会(2回)、各地域自治会代表者会議(2回)、
栃木市自治会連絡協議会設立総会に出席

2 基幹統計調査

(1) 学校基本調査(文部科学省)

学校に関する基本的な事項(学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等)について調査を行った。

- ・調査期日 平成22年5月1日
- ・調査校 小学校 4校
中学校 2校
幼稚園 2園

(2) 平成22年国勢調査(総務省)

人口・世帯数を始め、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況等行政上の基本的な資料を得ることを目的としてすべての人・世帯を対象に調査を行った。

- ・調査期日 平成22年10月1日

- ・調査区数 175調査区（大平地域）
- ・調査員 122人
- ・指導員 17人

(3) 工業統計調査（経済産業省）

製造業を営む事業所の分布状況及び製造活動の実態を明らかにし、生産活動に関する基礎資料を得ることを目的として調査を行った。

- ・調査期日 平成22年12月31日
- ・調査区数 38調査区（大平地域）
- ・調査員 10人

3 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査協力員を確保し、統計調査協力員の資質向上を図るため栃木県統計大会への参加等研修を行った。

- ・統計調査協力員登録者数 15人

4 交通関係

(1) 交通安全運動等

交通事故防止のため、市民一人ひとりが交通ルールを順守し、交通マナーの一層の向上を目指し、中でも子供や高齢者等交通弱者のために、チャイルドシート着用推進活動、高齢者への啓発活動を行うとともに、安全運転講習会を開催している。

ア 春の交通安全県民総ぐるみ運動

街頭PR、広報車、広報紙等による広報、のぼり旗、立看板掲出、交通安全教室の開催。

- ・期間 4月6日～15日

イ 秋の交通安全県民総ぐるみ運動

街頭PR、広報車、広報紙による広報、のぼり旗、立看板掲出、交通安全教室の開催。

- ・期間 9月21日～30日

交通安全市民大会

交通安全功労者・功労団体表彰、大会宣言などを行った。

- ・日付 9月23日
- ・場所 栃木文化会館
- ・参加者 約800人

ウ 年末の交通安全県民総ぐるみ運動

広報車、広報紙等による広報、交通安全教室の開催。

- ・期間 12月11日～31日

(2) 交通安全教室の開催

交通事故防止には、市民各層に対する日ごろからの交通安全教育が重要であることにかんがみ、交通教育指導員や栃木警察署、マロニエ号による交通安全教室を次のと

おり開催した。

対 象 者	回数(回)	参加者数(人)
幼児(父兄含む)	10	539
高 齢 者	13	882
複 合	1	40
合 計	24	1,461

(3) 交通安全こども自転車大会

第39回交通安全こども自転車大会栃木地区大会

- ・開催日 6月22日
- ・会 場 栃木市大平運動公園
栃木市大平体育館
栃木市大平公民館
- ・大会記録 大平南小学校チーム(6校8チーム参加中第4位)

(4) その他の交通安全対策

- ・交通指導員の設置 大平地域内5名委嘱
- ・大平下駅周辺、新大平下駅周辺等の放置自転車の撤去を実施
3月9日(36台)
- ・危険箇所へカーブミラーや区画線の設置

5 防犯関係

(1) 防犯灯の設置

区 分		設置灯数
新設工事	本柱へ新設、小柱新設	32
改修工事	移設、撤去、修理	9
合 計		41

(2) 防犯活動

栃木警察署管内で組織する栃木地区防犯協会において実施した次の事業に参画した。

- ・会議等
- ・地域安全運動、青少年非行防止活動、広報啓発活動等の実施

6 消防関係

(1) 配置人員

大平方面隊

分団別	階級	副団長	方面隊長	方 面副隊長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計(名)
	定員									
方面隊本部	定員	1	(1)	2	1	1	1	—	7	13
	実員	1	(1)	2	1	1	1	—	7	13
第1分団	定員	—	—	—	1	1	5	5	50	62

	実 員	—	—	—	1	1	5	5	50	62
第2分団	定 員	—	—	—	1	1	4	4	40	50
	実 員	—	—	—	1	1	4	4	40	50
第3分団	定 員	—	—	—	1	1	4	4	40	50
	実 員	—	—	—	1	1	4	4	40	50
合 計	定 員	1	(1)	2	4	4	14	13	137	175
	実 員	1	(1)	2	4	4	14	13	137	175

(2) 消防車等の態勢

ア 消防署大平分署

種別 \ 区分	車 名	年 式	備 考
普通ポンプ車	いすゞ	平成10年	
化学車	いすゞ	昭和61年	水槽1500ℓ薬液500ℓ
救急車	トヨタ	平成21年	高規格
広報車	トヨタ	平成21年	

イ 大平方面隊

区分		種 別	車 名	年 式
分団・部				
方面隊本部		指 揮 車	日産	平成12年
本部分団		連 絡 車	いすゞ	平成9年
第1分団	第1部	普通ポンプ車	いすゞ	平成13年
	第2部	〃	いすゞ	平成15年
	第3部	〃	いすゞ	平成17年
	第4部	〃	いすゞ	平成21年
	第5部	〃	いすゞ	平成18年
第2分団	第1部	〃	いすゞ	平成10年
	第2部	〃	いすゞ	平成13年
	第3部	〃	いすゞ	平成15年
	第4部	〃	いすゞ	平成21年
第3分団	第1部	〃	いすゞ	平成11年
	第2部	〃	いすゞ	平成20年
	第3部	〃	いすゞ	平成11年
	第4部	〃	いすゞ	平成20年

(3) 消防防災関係

ア 夏季点検の実施

消防団員の士気高揚及び規律保持、消防体制の万全を図ることを目的とし、夏季点検を実施した。

・期 日 平成22年7月4日（日）

- ・会 場 大平運動公園 第2多目的広場
- イ 操法大会の実施
- 消防団員の消防技術の向上を図ることを目的とし、操法大会を実施した。
- ・期 日 平成22年10月31日(日)
 - ・会 場 大平運動公園 第2多目的広場

7 防災関係

(1) 防災訓練の実施

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし防災訓練を実施した。

- ・期 日 平成22年9月4日(土)
- ・会 場 栃木市立大平東小学校
- ・参加団体 横堀、上高島、下高島、真弓東、土与、蔵井自治会
栃木消防署
栃木市消防団大平方面隊
栃木警察署
大平みずほ企業団地 ほか
- ・参加人数 556人

(2) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

項 目	備 蓄 数
非 常 食	2, 5 5 0 食
毛 布	4 0 0 枚
簡易トイレ	6 セット
飲料水用浄水機	2 基

理財担当

1 設計・工事依頼関係

(1) 業務委託 (3件) 6,016,500円

主 な 業 務 委 託 内 容			
業 務 箇 所	業 務 名	業 務 概 要	委 託 金 額 (円)
栃木市大平町下 高島・土与地内	施設案内看板設置 に伴う地質調査業 務委託	調査業務	1,239,000
		標準貫入試験(5m) 2箇所 解析業務 解析等調査 1式	

栃木市大平町 上高島地内	栃木市立大平東小学校耐震補強工事及び大規模改修工事施工監理業務委託	耐震補強工事及び大規模改修工事に伴う施工監理業務委託 1 式	4,431,000
栃木市大平町 蔵井地内	大平文化会館屋上防水改修工事に伴う調査設計業務委託	調査設計業務 1 式	346,500

(2) 建築、電気設備、機械設備工事 (15件) 200,739,000円

主 な 工 事 内 容			
工 事 箇 所	工 事 名	工 事 概 要	工事金額(円)
栃木市大平町 蔵井地内	大平図書館空調設備改修工事	パッケージエアコン 80~560 型 5 組 既設冷暖房機器撤去及び 取合部内装改修工事 1 式	22,575,000
栃木市大平町 富田地内	大平西小学校プール塗装工事	プール塗装 1 式 日除け屋根改修 1 式	4,200,000
栃木市大平町 上高島地内	栃木市立大平東小学校耐震補強工事及び大規模改修工事(建築工事)	耐震補強工事 鉄骨補強工事 3 箇所 RC 壁補強工事 7 箇所 大規模改修工事[内部改修工事] 1 式 (相談室・更衣室・教室棟トイレ改修) 大規模改修工事[外部改修工事] 1 式 (外壁吹付・アルミ建具・鉄部塗装)	92,085,000
栃木市大平町 上高島地内	栃木市立大平東小学校耐震補強工事及び大規模改修工事(機械設備工事)	耐震補強工事に伴う 給排水衛生器具設備工事 1 式 大規模改修工事に伴う 給排水衛生器具設備工事 1 式	21,525,000
栃木市大平町 上高島地内	栃木市立大平東小学校耐震補強工事及び大規模改修工事(電気設備工事)	耐震補強工事に伴う 電灯コンセント設備工事 1 式 大規模改修工事に伴う 電灯コンセント設備工事 1 式	1,743,000
栃木市大平町 富田地内	大平総合支所庁舎改修工事	庁舎内トイレ改修工事 1 式 給水管改修工事 1 式 消火栓改修工事 1 式 (ポンプ・配管・配線含む)	21,021,000
栃木市大平町 富田地内	大平富田集会所改修工事	外部改修工事(屋根及び外壁) 1 式 内装改修工事 1 式 自転車置場改修工事 1 式	4,599,000

栃木市大平町 蔵井地内	大平中学校受水槽 塗装及びフェンス 改修工事	受水槽塗装工事 フェンス新設工事	1 式 1 式	1,354,500
栃木市大平町 地内	施設案内看板設置 工事	F型標識設置 逆L型標識設置 施設名称文字修正	3 基 1 基 1 式	8,337,000
栃木市大平町 西水代地内	大平子どもセンタ ー空調設備改修工 事	パッケージエアコン 160～224 型 既設冷暖房機器撤去及び 取合部内装改修工事	4 組 1 式	9,975,000
栃木市大平町 蔵井地内	大平図書館受変電 設備改修工事	高圧引込ケーブル改修工事 受変電設備改修工事	1 式 1 式	7,906,500
栃木市大平町 蔵井地内	栃木市立大平中学 校灯油庫新設工事	灯油庫新設工事	1 式	1,533,000
栃木市大平町 蔵井地内	大平武道館下水道 接続及び関連工事	新規配管・汚水桝設置工事 既設浄化・ポンプ槽撤去工事	1 式 1 式	2,341,500
その他工事 件数 2 件 大平総合支所庁舎新館 3 階電話交換室ルームクーラー設置工事 施設案内看板設置工事（区画整理地内）				1,543,500

2 施設の維持管理に係る相談業務

施設管理課から提出された施設点検報告書をもとに、職員が現場に赴き、改修方法の検討及び指導を行う。

3 市有施設及び支所庁舎内の業務委託

委 託 名 等	委託金額（円）
市有各施設自家用電気工作物管理業務	226,800
市有各施設し尿浄化槽維持管理業務	49,350
市有各施設し尿浄化槽清掃業務	496,272
大平総合支所庁舎消防設備等法定点検業務	63,000
大平総合支所庁舎内空調設備（冷暖房）定期保守点検業務	546,000
大平総合支所庁舎内設置空気清浄機保守業務	92,400
大平総合支所庁舎受水槽清掃業務	52,500
大平総合支所庁舎本館A重油地下タンク清掃業務	123,900

4 支所庁舎内の修繕工事等

工 事 名 等	工事金額（円）
大平総合支所出退表示器変更に伴う接続替え工事	54,600
大平総合支所別館 1 階トイレ大便器給水栓修繕工事	32,550

大平総合支所別館重量シャッター開閉器交換工事	225,750
大平総合支所本館2階空調機修理工事	68,250
大平総合支所新館扉自由丁番交換工事	19,950
大平総合支所新館東側出入口鍵交換工事	70,035
大平総合支所区長室前トイレ窓鍵交換工事	8,127
大平総合支所日直室テレビアンテナ配線工事	19,845
大平総合支所庁舎トイレ内仕切り板設置工事	120,750

5 機構改革に伴う工事等

工 事 名 等	工事金額（円）
大平総合支所別館2階事務室コンセント増設電気設備工事	195,300
大平総合支所庁舎内案内看板改修工事	253,050
大平総合支所庁舎機構改革に伴う電話修繕工事（その1）	315,000
大平総合支所庁舎機構改革に伴う電話修繕工事（その2）	147,000

6 共用車管理状況

区 分	数 量（台）
普通乗合（大型バス 42人）	1
普通乗用	3
小型乗用	2
軽乗用	3
小型貨物	9
軽貨物	1

7 大平総合支所管内の光熱費等の管理に関する事務

総合支所管内の光熱費等について、以下の管理を実施した。

使用数と費用

区 分	使用数	金 額（円）	備 考
電 気	345,288kwh	7,307,942	大平総合支所・車両センター
水 道	1,843 m ³	225,463	大平総合支所・車両センター・ふれあいプラザ
ガ ス	4,552.8 m ³	2,139,828	大平総合支所及び学校教育課・生涯学習課・こども課・人権推進課・産業振興課（各課所管施設を含む）
ガソリン	21,375.2ℓ	2,681,749	共用車・専用車
軽 油	6,357ℓ	650,554	バス
A 重 油	12,000ℓ	815,850	大平総合支所

8 契約件数

原則として、大平総合支所発注の130万円以上の建設工事、50万円以上の工事関連業務委託及び総額80万円以上の建設資材・物品の購入、単品で50万円以上の物品購入並びに総額50万円以上の印刷物について、予定価格3,000万円未満の案件の入札を執行した。

(単位：件)

入札内容	一般競争入札	指名競争入札	計
建設工事	29	39	68
工事関連業務委託	-	29	29
物品購入(建設資材含む)	-	5	5
印刷物	-	1	1
計	29	74	103

9 見積合せ件数

3万円以上50万円未満の印刷物について見積合せを実施した。

印刷物	11件
計	11件

10 建設工事等請負業者指名選考委員会

大平総合支所における、条件付き一般競争入札により施行する予定価格1,000万円以上の建設工事の入札参加資格要件の設定、指名競争入札により執行する入札案件の指名業者選考について審議した。

開催回数 12回

審議件数 103件

11 入札・契約制度の適切な運用

新市における新入札制度について、業者・関係者等への制度周知と適切な運用に努め、同時に、制度激変緩和のため、地域に配慮した制度運用を図り、入札制度変更に伴う入札問題等の発生防止に努めた。

12 完成検査

平成22年度に発注した設計額500万円未満の建設工事について、次のとおり実施した。

(1) 主管課別検査件数

事業主管課	検査件数(件)	備考(工事担当課)
学校教育課	4	
生涯学習課	1	
人権推進課	1	
地域振興課	1	

(2) 工種別検査件数

(単位：件)

工種	土木	建築	舗装	管	造園	電気	水道	その他	計
件数	1	4		1		1			7

13 パソコンの整備状況

区分	課名	パソコン(台)
区長、支所次長		2
総合支所	地域振興課	20
	税務課	11
	市民生活課	19
	人権推進課	7
	健康福祉課	18
	こども課	19
	産業振興課	13
	道路整備課	8
	都市整備課	9
	上下水道課	14
教育支所	学校教育課	10
	生涯学習課	14
合計		164

14 電算処理業務の委託契約

名称	業務名
三協コンピュータ(株)	・総合支所パソコン保守運用管理業務委託
国際航業(株)	・庁内イントラネットGISシステム保守業務 ・地図情報インターネット公開システム使用等契約
(株)TKC	・TASKマスターハードウェア保守業務委託 ・TASKマスターハードウェア保守業務委託(住基・税務・介護・給付) ・TASKシステムハードウェア保守業務委託(旧財務会計システム) ・TASKシステムハードウェア保守業務委託(農業行政) ・TASKシステムハードウェア保守業務委託(申告受付支援サーバ、申告受付支援端末他)
日立電子サービス(株)	・総合支所窓口パソコンハードウェア保守サービス業務

15 普通財産の管理等に関する事務

管内の普通財産の管理（除草作業、枝おろし等）を実施した。同時に、本庁公有財産課と連携し以下の普通財産貸付、処分を実施した。

(1) 普通財産の管理

除草、枝おろし、滞水解消、落葉処分作業等 46日（延べ日数）

(2) 普通財産の貸付

区 分	件数(件)	面 積(m ²)	収入金額(円)
市内市有地	6	759.85	211,426
合 計	6	23,183.63	211,426

(3) 普通財産の処分

区 分	件数(件)	面 積(m ²)	売却価格(円)
普通財産（公売・随意契約）	1	1,005	408,030
旧道水路敷（用途廃止）	1	97.78	365,892
合 計	2	1,102.78	773,922

16 バスの運行

総合支所管内の用務について、以下の通りバスを運用した。

	日帰り運用（回）	宿泊運用（回）	合 計
市 内	3 2	0	3 2
市 外	3 2	2	3 4
県 外	2 8	7	3 5
合 計	9 2	9	1 0 1

第2節 税務課

〔総括概要〕

我が国の景気は低迷が続いており、ようやく景気の底打ち感がささやかれ始めてきたが、円高などの要因により回復への確かな兆しが見えず、税務行政を取り巻く環境はますます厳しい状況である。年度末には、東日本大震災が発生し、今後の状況はさらに厳しいものになると予想される。

このような状況の下、市税については、自己財源として重要性がますます高まる中、これまで以上に厳正・公平な税務行政の執行が求められており、常に適正課税と負担均衡の実現を本旨として業務執行に当たった。また、合併により組織機構が一新されたことに伴い、本庁及び総合支所が一体となり事務の調整・効率化を行い、協力して業務の執行に当たった。

本旨達成のため取り組んできた主な業務は、市民税関係では、適正かつ公平な課税を実現するため、個人市民税未申告者に対する申告の催告や臨戸訪問を実施し、未申告者の解消に努めた。また、さらなる税収確保に向けて、県税事務所とタイアップし、未申告法人の活動状況調査や申告指導、並びに市内の改善が期待される事業所に対して普通徴収から特別徴収への切り替え指導を合わせて実施した。

資産税関係では、巡回調査を行い、新增築家屋、滅失家屋、土地の現況把握に努め、償却資産未申告事業者に対する催告を行った。

収税関係では、収納率向上への対策として、定期的な訪問徴収・滞納整理強化月間の実施・収納員による臨戸訪問徴収・県地方税徴収特別対策室との協働徴収、課長補佐以上の職員や税務職員等の特別巡回徴収を実施した。更に市民の納税意識の高揚を図るため休日夜間の納税相談窓口の開設、口座振替の促進、悪質な滞納者に対し給与照会、預貯金調査等差押処分を実施し、税収確保に向けた取組を展開した。

市民税担当

1 諸証明等の交付

区 分	件 数 (件)		摘 要
	私 用	公用等	
諸証明	5,411	1,423	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税、所得及びその他の証明 1件につき200円 ・ 土地及び建物の評価証明 1件につき200円 ただし、土地は5筆、建物は5棟以下を1件とし1件増すごとに100円を加算する。 ・ 住宅用家屋証明 1件につき1,300円
公簿閲覧	443	194	
計	5,854	1,617	

2 国民健康保険税賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 医療保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（大平地域分） 賦課限度額 470,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	6.9/100	22/100	24,000円	15,000円
一般世帯	3,143人	2,482人	7,392人	3,903世帯
退職世帯	452人	441人	786人	370世帯
世帯計	3,595人	2,923人	8,178人	4,273世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（大平地域分） (世帯)

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	720	167	887	154
退職世帯	46	15	61	4
計	766	182	948	158

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

区分	一般世帯	退職世帯	医療分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	3,903	370	4,273
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	7,392	786	8,178
調定額（円）	2,675,334,359	232,942,441	2,908,276,800
	528,707,457	65,968,443	594,675,900
一世帯当たり（円）	127,299	167,223	129,781
	135,461	178,293	139,170
一人当たり（円）	67,109	78,511	67,899
	71,524	83,929	72,716

(2) 後期高齢者支援金分の状況

ア 税率及び課税内訳（大平地域分） 賦課限度額 120,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	2.0/100	10/100	7,000円	4,000円
一般世帯	3,143人	2,482人	7,392人	3,903世帯
退職世帯	452人	441人	786人	370世帯
世帯計	3,595人	2,923人	8,178人	4,273世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（大平地域分） (世帯)

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	720	167	887	232

退職世帯	46	15	61	7
計	766	182	948	239

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

区分	一般世帯	退職世帯	後期高齢者支援金分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	3,903	370	4,273
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	7,392	786	8,178
調定額（円）	761,163,370	69,231,330	830,394,700
	155,377,382	19,878,518	175,255,900
一世帯当たり（円）	36,218	49,699	37,056
	39,809	53,725	41,014
一人当たり（円）	19,093	23,333	19,387
	21,019	25,290	21,430

(3) 介護保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（大平地域分） 賦課限度額 90,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	1.4/100	5.4/100	6,200円	4,800円
一般世帯	1,309人	1,038人	2,592人	1,990世帯
退職世帯	385人	389人	670人	418世帯
世帯計	1,694人	1,427人	3,262人	2,408世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（大平地域分）（世帯）

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	296	87	383	94
退職世帯	47	16	63	7
計	343	103	446	101

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

区分	一般世帯	退職世帯	介護保険分合計
世帯数（世帯）	10,821	1,605	12,426
	1,990	418	2,408
被保険者数（人）	14,189	2,437	16,626
	2,592	670	3,262
調定額（円）	340,310,403	61,677,397	401,987,800
	53,984,779	14,312,421	68,297,200
一世帯当たり（円）	31,449	38,428	32,350
	27,128	34,240	28,362
一人当たり（円）	23,984	25,308	24,178

	20,827	21,361	20,937
--	--------	--------	--------

(4) 国民健康保険税調定額（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

区分	普通徴収対象世帯	特別徴収対象世帯	合計
世帯数（世帯）	18,999	3,410	22,409
	3,678	595	4,273
調定額（円）	3,816,347,600	324,311,700	4,140,659,300
	776,091,600	62,137,400	838,229,000

3 介護保険料賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 介護保険料段階別保険料等（大平地域分）

段 階	対象者		対象者人数（人）		年間保険料 （円）
			普通徴収	特別徴収	
第1段階	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税		34	28	24,300
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		50	626	24,300
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階に非該当		14	458	36,500
第4段階	本人が 市民税 非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下	107	1,537	44,300
		合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超	12	832	48,600
第5段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円未満		30	757	58,400
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円以上200万円未満		22	800	68,100
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が200万円以上400万円未満		29	549	72,900
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が400万円以上		21	126	82,700
計			319	5,713	

(2) 介護保険料調定額（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

区分	普通徴収対象者	特別徴収対象者	合計
被保険者数（人）	2,732	32,282	35,014
	402	5,751	6,153
調定額（円）	99,214,860	1,492,047,630	1,591,262,490
	16,401,900	288,666,200	305,068,100

資産税担当

1 固定資産税評価状況

(1) 土地（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

地 目		筆 数 (筆)	地 積 (㎡)	価 格 (千円)
田	一 般 田	50,366	64,506,728	7,157,154
		7,618	15,464,341	1,869,842
	宅地介在田等	4,728	3,263,269	40,648,751
		355	326,188	3,142,892
畑	一 般 畑	21,832	12,829,665	796,624
		3,228	2,527,687	152,656
	宅地介在畑等	3,008	1,409,802	20,210,961
		861	490,042	8,198,671
宅 地	110,416	30,278,953	491,538,770	
	20,152	7,145,019	107,818,333	
鉱 泉 地	2	4	473	
	0	0	0	
池 沼	256	110,878	4,121	
	3	1,245	37	
山 林	16,591	33,687,876	3,328,940	
	2,112	5,181,342	2,314,307	
牧 場	13	6,751	317	
	0	0	0	
原 野	2,888	616,174	11,666	
	43	12,938	388	
雑 種 地	20,713	15,882,226	45,357,575	
	2,747	1,202,306	6,804,534	
合 計	230,813	162,592,326	609,055,352	
	37,119	32,351,108	130,301,660	

(2) 家屋（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

ア 木造家屋

種 類	棟 数 (棟)	床面積 (㎡)	価 格 (千円)
専 用 住 宅	46,772	4,206,893	116,134,668
	8,776	870,401	24,022,265
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	700	139,299	4,731,341
	103	23,612	875,517
併 用 住 宅	3,834	403,370	6,453,473
	534	56,974	913,887
農 家 住 宅	2,084	235,723	559,428
	306	33,205	79,571
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	75	5,317	52,599
	10	435	5,809
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	1,465	101,127	2,373,745
	230	17,349	376,158
劇 場 ・ 病 院	72	11,429	368,304
	4	1,006	37,915
公 衆 浴 場	11	1,615	59,874
	0	0	0
工 場 ・ 倉 庫	976	93,013	383,824
	226	19,612	75,400
土 蔵	1,489	85,015	110,522
	250	14,847	9,887
付 属 家	22,177	858,357	3,011,920
	3,102	132,493	406,148
合 計	79,655	6,141,158	134,239,698
	13,541	1,169,934	26,802,557

イ 非木造家屋

種 類	棟 数 (棟)	床面積 (㎡)	価 格 (千円)
事 務 所 ・ 店 舗 ・ 百 貨 店	1,654	611,714	37,151,171

	233	89,650	4,711,723
住 宅 ・ ア パ ー ト	6,505	1,060,762	42,585,947
	1,365	217,300	8,506,332
病 院 ・ ホ テ ル	124	78,472	6,669,390
	23	19,794	1,837,233
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	4,731	1,968,800	46,896,927
	1,002	694,373	10,956,596
そ の 他	9,466	604,701	6,340,456
	1,020	73,643	721,719
合 計	22,480	4,324,449	139,643,891
	3,643	1,094,760	26,733,603

(3) 償却資産（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

(千円)

区 分		決 定 価 格	課 税 標 準 額
市 決 長 定 が し 価 た 格 も 等 の を	構 築 物	14,618,965	14,543,153
		3,136,146	3,103,514
	機 械 及 び 装 置	61,884,279	61,670,754
		24,017,644	24,006,820
	船 舶	684	684
		0	0
	航 空 機	0	0
		0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	674,149	674,149
		184,445	184,445
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,600,555	11,589,964
		3,977,602	3,976,214
	小 計	88,778,632	88,478,704
		31,315,837	31,270,993
そ の 他	総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	30,777,365	28,986,381
		6,839,754	6,026,751
	県知事が価格等を決 定し配分したもの	0	0
		0	0
	小 計	30,777,365	28,986,381
合 計	119,555,997	117,465,085	

	38,155,591	37,297,744
--	------------	------------

収税担当

1 差押（参加差押含む）（上段：栃木市全体／下段：大平地域）（単位：件）

差押物件	年度当初	差押	解除	年度末
不動産	174	19	30	163
	7	0	0	7
自動車	5	3	2	6
	2	2	2	2
電話加入権	9	0	1	8
	0	0	0	0
債権その他	82	207	198	91
	12	22	24	10
計	361	229	231	268
	21	24	26	19

（年度当初件数には、地方税法第48条による県からの引継ぎ件数も含む）

2 交付要求（上段：栃木市全体／下段：大平地域）（単位：件）

年度当初	要求	終結	年度末
131	146	144	133
16	18	12	22

3 催告書発送及び納付状況（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

月 日	発送件数（件）	納付件数（件）	納付額（円）
6月28日	4,811	1,436	30,426,832
	1,024		
10月25日	5,572	8,257	205,443,974
	1,022		
1月31日	1,430	1,448	42,458,230
	268		
計	11,813	11,141	278,329,036
	2,314		

4 休日納税相談窓口（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

平日に納付が困難な未納者を対象とした休日納税相談窓口を開設し、納税指導を行い、納付を促した。

	実施期間	納付件数（件）	納付額（円）
第1回	平成22年 7月 4日	13	788,247

		3	134,050
第2回	平成22年10月31日	46	2,026,500
		0	0
計		59	2,814,747
		3	134,050

5 市税等収納員による徴収事業（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率向上のため、市税等収納員2名による臨戸徴収訪問を実施した。

徴収世帯数(件)	徴収金額(円)	口座振替(件)	納付指導(件)
6,244	175,502,596	45	3,239
1,592	32,311,828	0	1,026

6 市税等徴収強化事業（上段：栃木市全体／下段：大平地域）

市税等の収納率の向上と市民の納税意識の高揚を図ることを目的として、課長補佐以上の職員及び税務課職員による特別巡回徴収を実施した。

実施期間	平成22年12月6日～平成22年12月22日
訪問人数(人)	1,830
	274
徴収件数(件)	252
	119
徴収金額(円)	3,367,660
	484,200

第3節 市民生活課

〔総括概要〕

社会経済情勢の変化に伴い、市民生活も複雑化、多様化している。そのような状況の中で、住民のニーズに対応すべく次のような業務を行った。

戸籍、住民基本台帳関係業務として、出生、婚姻など戸籍届の受付、転入や転出など住民異動届の受付及び関連事務処理並びに戸籍謄抄本や住民票の写し、印鑑登録証明書などの交付を行った。

外国人登録法に基づき各種届出の受理・処理を行った。国民年金事務については、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。また、県からの権限移譲により、平成22年10月1日から一般旅券の発給申請の受理及び交付事務を開始した。

国民健康保険事業においては、公正かつ公平な保険給付を実施したほか、生活習慣病等の疾病予防に重点を置いた特定健康診査、疾病の早期発見・早期治療のための人間ドック（一般・脳）検診事業などを積極的に推進し、さらに国民健康保険特別会計の健全運営に努めた。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、子ども（小学校6年生まで）、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。また、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るために、保険適用外治療費の一部を助成した。

生活環境担当では、大気、水、騒音、におい等に係る公害の発生防止とその対策に努めたほか、家庭から排出される一般廃棄物の収集を円滑に進めるため、分別収集を徹底し、ごみの減量化・資源化に努めた。

また、環境美化の向上を図るため、自治会等による清掃活動への協力、環境美化推進員による不法投棄の監視、不法投棄ごみの回収等を行ったほか、生活環境や公衆衛生の向上のための市民意識の啓発推進に努めた。

男女共同参画社会の実現の意識づくりを図るため、おおひら男女共同参画をすすめる会との協働による啓発活動と大平町女性団体連絡協議会の活動支援に努めた。

青少年行政については、青少年の健全育成と社会参加の促進を目的として、青年団体等の育成・指導や青少年健全育成意見交換会などを行った。

栃木市大平少年補導員会については、街頭補導活動、少年相談業務、環境浄化活動などを重点事業として、学校、警察、PTAなどの関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成に努めた。

住民担当

1 戸籍事務

戸籍届出件数

・届出総数 632件（出生255件、婚姻104件、死亡80件等）

2 窓口事務

(1) 窓口届出処理件数

処 理 事 項		件 数	処 理 事 項	件 数
戸籍届		632件	死体埋火葬許可 (栃木市斎場利用なし)	1件
住民異動届		3,727件	死胎埋火葬許可 (栃木市斎場利用なし)	1件
計		4,359件	死産届	2件
印鑑	登 録	1,045件	計	4件
	廃 止	397件		
計		1,442件	合 計	5,805件

(2) 謄抄本証明書等交付件数

種 別		件数(件)	金額(円)	種 別		件数(件)	金額(円)
戸 籍	全部事項証明	2,880	1,296,000	住 民 票	世帯全員	3,640	728,000
	個人事項証明	1,138	512,100		個 人	7,433	1,486,600
	除籍謄本	1,785	1,338,750		証 明	269	53,800
	除籍抄本	30	22,500		閲 覧	0	0
	戸籍証明	39	13,650		年金現況証明	48	9,600
	受理証明	43	15,050		戸籍の附票	281	56,200
	廃棄証明	1	-		公 用	60	-
	出産証明	11	-		広 域	6	1,200
	不受理証明	-	-		住基カード(有料)	0	-
	公 用	284	-		住基カード(無料)	77	-
	計	6,211	3,198,050		計	11,814	2,335,400
証 明 書	印鑑証明	9,322	1,864,400	そ の 他	印鑑登録	1,045	209,000
	諸証明	464	92,800		印鑑登録廃止	397	-
	身分証明	311	62,200		臨時運行許可証	286	214,500
	住居表示証明	424	-		労基証明	9	-
	公 用	14	-		人口統計	0	-
	選挙証明	0	-		公的個人認証	29	14,500
	計	10,535	2,019,400		計	1,766	438,000
合 計				30,326件		7,990,850円	

(3) 斎場及び霊きゅう車使用許可件数

種 類	区 分		件数 (件)		金額 (円)
斎 場	市 内	大 人	76	77	-
		小 人	0		
		死産児	1		
	市 外	大 人	0	1	7,000
		小 人	0		
		死産児	1		
エ ナ		-	-	-	
計			78	7,000	
霊きゅう車	往 路	市 内	56	252,000	
		市 外	18	189,600	
	帰 路	市 内	58	87,000	
		市 外	0	0	
計			132	528,600	
待 合 室	市 内	76	228,000		
	市 外	0	0		
計			76	228,000	
合 計			286	763,600	

(4) (1)～(3)のうち延長窓口処理件数

種 別	件 数
戸籍謄抄本等交付	55
住民票写し等交付	142
印鑑登録証明書交付	124
印鑑登録	46
戸籍届	3
住民異動届	50
斎場、霊きゅう車使用許可証交付	0
臨時運行許可証交付	0
窓口及び電話による相談、問い合わせ等	48
合 計	468

管理担当

1 外国人登録事務

(1) 各種申請書受理件数 (単位：件)

件名	件数	件名	件数
新規登録	46	居住地変更登録	161
確認申請	61	居住地以外の変更登録	666
再交付申請	9	計	961
引替交付申請	18		

(2) 報告その他の事務取扱件数 (単位：件)

件名	件数	件名	件数	
閉鎖	出国	38	登録原票送付	71
	死亡	1	登録原票送付請求	100
	日本国籍取得	0	公務所からの照会回答	59
	その他(上記以外によるもの)	0	計	269

2 年金事務

(1) 諸届の受理件数 (単位：件)

種別	件数	種別	件数
新規取得届	182	転居届	109
新規取得申出	0	氏名変更届	23
再取得届	299	訂正・取消・不在	8
再取得申出	5	転出届	148
付加年金取得届	33	法定免除該当届	21
付加年金喪失届	0	法定免除消滅届	3
資格喪失届	78	手帳再交付届	22
資格喪失申出	0	種別変更届	116
死亡届	5		
転入届	101	計	1,153

(2) 免除申請受理件数

種類	件数(件)
免除・納付猶予申請	482
学生納付特例申請	147

(3) 国民年金請求受理件数

給付種類	件数(件)
老齢基礎年金	14
障害基礎年金	14
遺族基礎年金	0
寡婦年金	0
死亡一時金	6
未支給年金	8
老齢福祉年金	0
計	42

(4) 相談件数

相談の内訳	件数(件)
来訪相談	78
電話相談	26
文書相談	0
計	104

3 自衛官募集事務

自衛隊栃木地方協力本部との連携のもと、自衛官募集事務に係る情報提供及び啓発を行った。

4 一般旅券申請・交付件数 (単位：件)

	申請	交付
10月	61	37
11月	50	43
12月	37	39
1月	56	49
2月	56	48
3月	41	61
計	301	277

※ 権限移譲により10月から受付業務開始。

保険医療担当

1 国民健康保険の給付等に係る申請の受付等に関すること

(1) 高額療費の受付状況

高額療費受付件数	一般	756 件
	退職者	56 件
限度額適用認定証（標準負担額減額認定証を含む）		127 件

(2) 療養費の受付状況

療養費受付件数	153 件
---------	-------

(3) 出産育児一時金の受付状況

出産育児一時金受付件数	8 件
-------------	-----

(4) 葬祭費の受付状況

葬祭費受付件数	38 件
---------	------

(5) 人間ドック検診の受付状況

人間ドック受付件数	一般ドック	93 件
	脳ドック	15 件

(6) 医療費通知の発送状況

回数	対象月	件数(件)	発送月
1	H21.12・H22.1月診療分	3,693	平成22年 5月
2	H22.2・H22.3月診療分	3,705	平成22年 7月
3	H22.4・H22.5月診療分	3,680	平成22年 9月
4	H22.6・H22.7月診療分	3,754	平成22年11月
5	H22.8・H22.9月診療分	3,623	平成23年 1月
6	H22.10・H22.11月診療分	3,696	平成23年 3月
計		22,151	

2 後期高齢者の給付等に係る申請の受付に関すること

各種申請書等受付件数

申請書種類	件数(件)
資格関係届出	338
高額療養費申請	140
その他の療養費申請	72
葬祭費申請	156
被保険者証等再交付申請	105
合計	811

3 医療費助成に係る受給資格者証の交付、資格関係等の受付に関すること

(1) 重度心身障がい者医療費助成

資格関係等受付件数	96 件
-----------	------

(2) こども医療費助成

資格関係等受付件数	1,585 件
-----------	---------

(3) 妊産婦医療費助成

資格関係等受付件数	319 件
-----------	-------

(4) ひとり親家庭医療費助成

資格関係等受付件数	328 件
-----------	-------

4 不妊治療費補助金に関すること

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準として、その2分の1の額（10万円を限度に通算5回）を補助するため、窓口では申請受付等を行い、補助金は本庁が一括して支払った。ただし、治療開始期間が平成22年3月28日以前の場合は、補助金は支所にて支払った。

申請受付件数及び給付状況

補助申請受付件数（H22.3.29以降治療開始）	8 件
補助申請受付件数（H22.3.28以前治療開始）	11 件
補助金給付総額（H22.3.28以前治療開始）	1,045,500 円

生活環境担当

1 環境基礎調査事業

河川等水質調査

大平地域内を流れる河川等について、12地点で水質調査を実施した。

- ・調査河川 永野川、巴波川、市内下水
- ・調査期間 通年
- ・調査項目 pH、BOD、SS、DO、大腸菌群数、全窒素、全リン、COD

2 環境学習・啓発活動事業

(1) 親と子の水辺教室の開催

大平地域内の自然環境、特に河川の水質を守ることについての意識、関心を高めるとともに、親と子が協力し、ふれあいながら学べる体験学習の場を提供するため、親と子の水辺教室を開催した。

- ・開催日時 平成22年6月6日（日） 午前10時から
- ・会場 ふるさとふれあい館

- ・対 象 小学校の児童及びその保護者
- ・講 師 環境省登録環境カウンセラー
- ・参加人数 26組42人

(2) 環境講座

自治会、市民団体、グループ、小中学校などの要請により、市民生活課職員が講師としてその場に出向き、地球温暖化防止、ごみ減量・リサイクル、水質、廃油石けん作りなどの講義や説明を行います。

- ・実施回数 1回
- ・参加者数 35人

3 ごみ減量化対策事業

ごみ減量化対策事業として、3R月間でもある10月をマイバッグ持参運動強化月間と定め以下の事業を実施した。

(1) マイバッグキャンペーン

期間中対象店で500円以上の買い物をした方が、マイバッグを持参するなどしてレジ袋を辞退した場合に、「マイバッグキャンペーン抽選券」1枚を進呈した。抽選会は11月27日、28日開催のおおひら産業祭会場内で実施した。

- ・実施期間 10月17日～24日
- ・実施店舗 大平地域内52店舗
- ・抽選券配付枚数 8,978枚
- ・抽選会来場者数 約3,200人

(2) 店頭啓発

市内大型店においてティッシュを配布してマイバッグに関する啓発を図った。

ベイシア大平モール店においては、10月17日にマイバッグ作り講座(34名参加)、風船の配布(100名)、小中学生ポスター・標語入選者表彰(18名参加)等を実施した

ア 第1回目

- ・実施店舗 4店舗
- ・実施日時 10月17日 10時～、16～の2回
- ・対象者 約3,000人

イ 第2回目

- ・実施店舗 4店舗
- ・実施日時 10月24日 10時～
- ・対象者 約1,000人

(3) 図書館企画展

栃木市大平図書館1階ロビーにおいて環境に関する小中学生の啓発ポスター・標語、3Rポスター、パンフレット等を掲示した。

- ・実施期間 10月1日～11月3日
- ・掲示ポスター枚数 約270枚
- ・入館者数 約7,400人(10月の大平図書館入館者数)

(4) ポスター掲示

小中学生の啓発ポスターを大平町文化祭会場において掲示した。

- ・開催日 11月6日
- ・来場者数 約2,000人(文化祭来場者数)

(5) 市内店舗での小中学生のポスター作品展示

10月の1ヶ月間、町で募集した環境に関する小中学生のポスターを地域内7店舗に25人の作品を掲示した。

4 公害関係

(1) 水質関係

ア 地下水汚染地区の定期モニタリング調査

過去における地下水の汚染状況の推移を監視するため、大平地域内17か所で12月14日に地下水の水質調査を実施した。

イ 水質汚濁防止法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況 (単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他
水質汚濁防止法に基づく届出	0	1	1	0
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	0

(2) 騒音関係

騒音規制法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況 (単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他	特定建設作業実施届
騒音規制法に基づく届出	0	0	0	0	1
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	13	0	0	0

(3) 振動関係

振動規制法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況 (単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他	特定建設作業実施届
振動規制法に基づく届出	0	0	0	0	1
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	8	0	0	0

(4) その他

公害苦情受付件数 (単位：件)

大気	水質	騒音	振動	悪臭	土壌	その他	合計
10	7	13	0	7	0	0	37

5 地域環境美化推進員事業

地域環境美化推進員の協力を得て、衛生害虫の駆除や、美化キャンペーン等を実施した。

- ・委嘱状況 地域環境美化推進員46人

6 一般廃棄物の収集

5種13分別の分別項目のもと、もやすごみは原則として週2回、もやさないごみは月東地区3回、西・南地区4回、資源物のうち、紙類は月雑誌・その他2回、新聞チラシ1回、空カン・空ビン、ペットボトル、食品用トレイは月2回、それぞれの収集を委託により実施した。

粗大ごみは、申請に基づき、委託により有料にて戸別訪問収集を実施した。

また、休日・祝日等の犬猫等死体の収集を委託により実施した。

し尿収集及び浄化槽汚泥清掃については、許可業者が行った。

(1) ごみ収集搬入量 (単位：t)

もやすごみ	もやさないごみ	資源物			粗大ごみ	合計
		紙類	空カン 空ビン	ペットボトル 食品用トレイ		
7,486.40	607.05	434.42	357.54	112.82	83.47	9,081.70

(2) もやすごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	合計
81.99	5,159.13	2,245.28	7,486.40

(3) もやさないごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	合計
3.15	582.26	21.64	607.05

(4) 資源物の収集搬入状況 (単位：t)

種類	直営	委託	直接搬入	合計
紙類	0	434.42	-	434.42
空カン・空ビン	0.10	356.65	0.31	357.54
ペットボトル・トレイ	0	112.81	0.01	112.82
合計	0.10	904.36	0.32	904.78

(5) 粗大ごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	減免	合計
7.69	12.03	63.75	0	83.47

(6) 休日・祝日等の犬猫等の収集搬入状況

犬	猫	その他	合計
3	5	14	22

(7) し尿収集量及び浄化槽汚泥清掃量 (単位：k1)

し尿収集量	浄化槽汚泥清掃量	合計
1,445.52	6,769.71	8,215.23

7 環境美化対策事業

環境美化キャンペーンの実施

市民や事業者の方々と相互に協力し、一体となって美化活動などを進めるため、次のとおり環境美化キャンペーンを実施した。

- ・実施日 5月30日（日）
- ・場 所 大平地域内各地
- ・内 容 ごみ拾い、草むしり
- ・参加人数 約5,537人

8 不法投棄監視事業

廃棄物の不法投棄及び不適正処理を防止し、良好な生活環境の保全を図るため、監視員を設置し、地域内の巡回パトロール及び投棄物の回収を行った。

地区別不法投棄物回収件数 (単位：件)

区分 地域	生活系 廃棄物	家 電 4 品目	電 化 製 品	粗 大 ご み	産 業 廃棄物	その他	計
大平	1 2 8	2 8	3 4	7 1	0	1 0 0	3 6 1

9 犬の登録及び狂犬病予防注射状況（大平地域）

	新規登録数	狂 犬 病 予 防 注 射	予 防 注 射 実 施 内 容
頭 数	1 1 7 頭	1, 2 0 3 頭	(1)集合 1次 平成22年4月に4日間(地域内24会場) 2次 平成22年10月に1日間(地域内6会場) (2)個別 各動物病院等において個別に実施

女性青少年担当

1 男女共同参画関係

(1) おおひら男女共同をすすめる会（自主学习グループ）との協働啓発活動

ア 女共同参画週間事業の啓発活動

(ア) 標語の募集・選定（協力）

市内の小学校5年生を対象にした「男女共同参画」に関する標語には485点の応募があり、その選定に協力した。最優秀賞1点、優秀賞5点、優良賞10点、佳作12点を決定し記念式典にて表彰した。

(イ) つどいの開催

男女共同参画社会づくりを目指し、栃木市、地域推進員と協力し、男女共同参画のつどいを開催した。第2部は、おおひら男女共同参画をすすめる会のオリジナル寸劇を観てからグループワーキングを行い、活発な意見交換を行った。

- ・実施日 平成22年6月19日
- ・会 場 大平文化会館
- ・内 容 第1部 記念式典、男女共同参画標語入選者表彰

第2部 寸劇とおしゃべりティータイム

テーマ 「DVってなあに？」

コーディネーター 中村明美氏(ウィメンズハウスとちぎ代表)

・参加人員 110人

(ウ) パネル展示

男女共同参画週間パネルの展示、リーフレットの配布を行った。

・実施期間 平成22年6月23日～29日

・場 所 大平図書館

(エ) 男女共同参画社会構築のための啓発物の配布

栃木市男女共同参画推進啓発物資の配布を行った。

・実施日 平成22年6月23日

・場 所 カインズモール大平店

・参加者数 4人

イ 男女共同参画広報紙の編集協力

男女共同参画広報紙「きらら(創刊号)」は平成23年3月に栃木市全戸に配布した。

ウ その他の活動

実施日	実施会場	内 容	参加人数(人)
22.4.21	大平公民館	平成22年度総会	25
11.17	大平南小学校	出前講座 メッセージ紙芝居「ももこの大作戦」	58
12.3	群馬県 富岡製糸工場他	1日研修	18
23.2.28	大平西小学校	出前講座 メッセージ紙芝居「ももこの大作戦」	60

(2) 女性団体活動支援

大平町女性団体連絡協議会の活動支援

ア 各種活動

月 日	会 場	内 容	人数(人)
22.5.25	ゆうゆうプラザ	総 会 ・ 講 話 「大平総合支所の役割について」 講師 大平総合支所市民生活課 課長 中澤 信夫 氏	33
8.25	大平公民館	人権講演会 「男らしさ、女らしさを考える」 講師 民法改正情報ネットワーク 共同代表 坂本 洋子 氏	21
9.9	栃木市役所	議会傍聴 一般質問	6

9.26	ゆうゆうプラザ	輝いて生きるみんなのつどい 「社会参画への道」 講師 栃木市議長 大川秀子 氏	5 1
11.26	茨城県筑波宇宙センター他	1日研修 五霞キューピー工場見学・筑波宇宙センター見学	2 4
23.2.16	ゆうゆうプラザ	議員との懇談会 身近な問題（グループ協議）	3 2

イ 各種関係事業への参加

月 日	会 場	内 容	人数(人)
22.8.23	栃木保険福祉センター	レジ袋削減に関する取り組みに係る意見交換会 (環境課)	2
23.1.14	パルティ	県女団連事業 新年交歓会	3

2 青少年行政関係

(1) 青年団体の育成

市内青年団体等の連携と協調を図るとともに、社会参加活動を通し、青年の交流とリーダーの育成に努めた。

ア 大平町青年団体連絡会の活動

実施日	会 場	内 容	参加人数(人)
22.5.11	大平勤労青少年ホーム	総会	7
6.27	西山田かかしの里周辺	大平クリーンアップ大作戦 ゴミ拾い・交流会（バーベキュー）	5 3
23.1.10	大平文化会館（成人式）	（仮称）自遊広場アンケート協力	1 2
2.19,20	横浜市青年交流センター	「青少年の居場所づくり」フォーラム 2011 変わりゆく青少年教育・若者支援 公開シンポジウム・分科会	1

(2) 立志式補助金事業

自分の立場を自覚し、将来の決意を促し、自分の進路について考えさせるとともに、これまで自分を育ててくれた保護者への感謝と周囲の人々への思いやりの気持ちを育てる機会として行う立志式に対し助成した。

- ・対象学校 大平中学校、大平南中学校

(3) 社会を明るくする運動

犯罪や非行を防止し、罪を犯した人や少年の立ち直りを助け、すべての人が共に暮らせる安全な社会の実現を目指し社会を明るくする運動を実施した。

- ・協力団体 栃木保護区保護司会
大平地区会員栃木市大平分区更生保護女性会員
栃木市大平少年補導員、栃木県青少年育成指導員
- ・活動内容

実施日	会 場	内 容
22.7.8	カインズモール大平 店店頭	街頭啓発 ポケットティッシュ、愛の鈴、パンフレットの配布
7.16 10.27	東武新大平下駅前、 JR大平下駅前	駅前朝のあいさつ運動 ポケットティッシュ、愛の鈴、パンフレットの配布

(4) 栃木市大平少年補導員会の活動状況

合併に伴い大平少年補導員会を立ち上げ、少年の非行防止と健全育成を期するための街頭補導活動、少年相談業務、啓発広報、環境浄化活動等の推進に努めた。

実 施 日	実施会場	内 容	参加人(人)
22.5.3	大平総合支所	平成22年度設立総会	25
7.1	栃木市民会館	栃木・大平合同研修会	8
7.1	日立栃木クラブ晃南	懇親会	14
7.16	大平下駅、新大平下駅	駅前朝のあいさつ運動	15
8.21,22	大平運動公園	なつこい 特別補導活動	19
10.27	大平下駅、新大平下駅	駅前朝のあいさつ運動	15
10.29	ゆうゆうプラザ	行政懇談会	9
11.4	栃木県立学悠館高等学校	栃木・大平合同研修会	10
11.16	国立武蔵野学院	視察研修会	12
12.6	栃木市役所正庁	歳末防犯防火診断（栃木地区）	2
12.17	大平総合支所・大平地区内	年末交通安全・地域安全市民総ぐるみ運動（大平地区） 防犯診断	5
23.1.12	大平総合支所周辺	初市パトロール	3
2.3	ゆうゆうプラザ	青少年健全育成意見交換会	40
2.3	蓬萊幸	懇親会	27
2.12	大平総合支所周辺	花市パトロール	3
3.9,10	大平地区内	中学校卒業式特別パトロール	6

ア 街頭補導の実施

青少年育成センターの街頭補導勤務計画を作成し、毎週金曜日、年間41回、延べ170名の少年補導員が街頭補導に従事し、少年に声をかけるなど注意を促し、青少年の非行防止と健全育成に努めた。また、さくらまつり、なつこい等において特別補導活動を実施した。

イ 研修会等の実施

少年補導員の補導技術及び知識の向上を図るため、栃木市少年補導員会との合同研修会や青少年健全育成意見交換会を開催した。

ウ 各種事業への参加

7月の社会を明るくする運動、青少年の非行・被害防止強調月間、11月のこども・若者育成支援強調月間等の啓発、推進事業に積極的に参加した。

(5) 栃木県青少年健全育成条例に基づく立入り調査

下都賀地区立入調査実施委員会における立入検査と立入調査対象店舗の調査を行った。

実施施設

実施施設	調査数(か所)
自販機	2
ビデオ、DVD販売・レンタル	1
カラオケ、ボウリング場	-
コンビニ	3
複合カフェ	-
ゲームセンター	-
書店、古本店	-
合計	5

第4節 人権推進課

〔総括概要〕

人権推進課の主な事務分掌は、人権問題、人権啓発、人権擁護委員に関すること。住宅新築資金等貸付事業関係、隣保館の管理運営、地域福祉事業、隣保館相談事業及び集会所に関する事等である。

主な事務事業の実施状況については、次のとおりである。

人権啓発活動については、特に人権擁護委員と連携を図り、市民の中に潜在的に存在するあらゆる差別や偏見を根絶し、一人ひとりがすべての人権問題の解決を自らの課題として受け止め、人権意識の高揚が図られるよう積極的に活動を推進し、各種啓発事業を実施した。

大平隣保館事業については、人権問題解決の活動拠点として、地域住民に対して生活上の各種相談事業や地域交流のための事業を実施するとともに、機関誌を年3回発行し、広く市民に対する人権意識の高揚に努めた。

大平町集会所については、学習や交流活動を通して様々な人権問題に対する理解と認識を深めるとともに、人権尊重社会を築いていこうとする意欲と実践力を持った人材の育成に努めた。

人権推進担当

1 啓発事業

啓発活動の実施

ア 人権教育啓発推進事業委託事業（大平地域）【本庁にも掲載】

大平町女性団体連絡協議会役員研修会

- ・実施日 平成22年8月25日
- ・場 所 大平公民館（第2会議室）
- ・内 容 講演 「男らしさ 女らしさ」
講師 民法改正情報ネットワーク 代表 坂本洋子氏
- ・参加者 14人
- ・関係課等 大平総合支所 生活環境課
本庁 人権推進課

イ 人権教育指導者養成講座開催状況

- ・場 所 大平隣保館

実施日	研修会等名	参加者(人)
22.12.15	「真実を求めて、歴史から学ぶ」 講師 部落解放同盟栃木県連合会 事務局長 戸田 眞氏	25
22.12.22	「よき日のために」 講師 部落解放同盟栃木県連合会 事務局長 戸田 眞氏	19
23.1.12	「あなたの人間関係は？」 講師 大平町主任教育相談員 伊藤晴子氏	24
23.1.19	「伝え合い分かり合える社会のために」パート1 講師 下都賀教育事務所 社会教育主事 星 育夫氏	21
23.1.26	「伝え合い分かり合える社会のために」パート2 講師 下都賀教育事務所 社会教育主事 星 育夫氏	22

ウ 大平集会所・大平隣保館合同人権講演会

- ・実施日 平成22年9月30日
- ・場 所 大平健康福祉センター
- ・内 容 講演 「いま、子どもたちの生活が・・・子どもたちの人権を考える」
講師 宇都宮市児童養護施設きずな 施設長 牧 恒男氏
- ・参加者 184人

2 人権を考える市民の集い【本庁にも掲載】

(1) 人権問題講演会の開催

平成22年度 人権を考える市民の集い

- ・実施日 平成23年2月26日
- ・場 所 栃木文化会館(大ホール)
- ・内 容 オープニング 童謡合唱(童謡歌おう会)

講演 生きながら生まれ変わる

講師 米良 美一 氏（歌手）

- ・参加者 890人
- ・備考 教育委員会と共催

(2) 「人権作品展」の開催

2月26日、栃木文化会館大ホールホワイエにおいて、人権書道・人権原画等コンテスト応募作品の展示を行った。

- ・栃木人権擁護委員協議会主催 人権書道展2010年応募作品
- ・栃木県子どもの人権ポスター原画コンテスト2010年応募作品
- ・人権啓発物品の配布

3 人権週間及び人権擁護委員関係

(1) 人権相談所

人権擁護委員5人が当番制により社会福祉協議会の総合相談において、人権相談を実施（毎週第火曜日）したほか、特設相談を3回実施した。

- ・特設相談 人権擁護委員の日 6月1日(火)
人権週間 12月10日(金)
中学生の一日人権擁護委員の日 10月9日(土)
(栃木地区協議会事業)

(2) 人権週間

人権週間に因み、幼児と高齢者を対象とした人権啓発ビデオと人権擁護委員の講話による啓発事業を実施するとともに、児童、生徒を対象とした人権影絵の公演、及び盲導犬体験学習を実施することにより人権意識の醸成に努めた。

(3) 「人権の花」運動

人権思想の普及高揚のための啓発活動は、若年層に対して行うことがより効果的であることから、大平中央小学校において「人権の花」運動を実施した。児童がお互いに協力して花を栽培し、その花を他人に観賞してもらうこと等により、児童の情操をより豊かにし、人権思想への理解促進を図った。

(4) 人権擁護委員の推薦（大平地域）

任期満了に伴い法務局から推薦の依頼を受け、候補者を選出し、議会の議決を経て推薦をした。

- ・推薦 1人（新任）

4 同和対策関係事業の実施状況【本庁にも掲載】

(1) 民間団体との話し合い

同和対策事業及び同和教育について、円滑な推進を図るため、民間2団体役員と随時協議を行った。

(2) 部落解放同盟からの要請対応

ア 人権施策推進本部幹事会

- ・日時 平成22年6月30日 午後1時30分～2時45分

- ・会 場 厚生センター
- ・出席者 幹事（企画部長・教育次長・全課長）及び関係職員
- ・内 容 部落解放・人権行政確立のための要請書にかかる経過等について
2009年・2010年 部落解放・人権行政確立のための要請書回答(素案)
について

イ 人権施策推進本部会議

- ・日 時 平成22年7月16日 午後2時30分～3時30分
- ・会 場 正庁
- ・出席者 本部員（副市長・教育長・全部長）、回答担当課長及び関係職員
- ・内 容 部落解放・人権行政確立のための要請書にかかる経過等について
2009年・2010年 部落解放・人権行政確立のための要請書回答(原案)
について

5 集会所事業

事 業 名	開催回数	参加人数(人)	担当課
大平集会所人権講話	10	199	人権推進課 (生涯学習課)
大平集会所運営委員会	3	45	〃
集会所各種教室	422	4557	〃
学習発表会	1	254	〃
集会所教室野外研修	8	189	〃

6 大平隣保館事業

(1) 相談事業

ア 外国人相談

専門相談員を招き、毎月第3土曜日の午後8:00～10:00まで開設した。

- ・実施回数 11回
- ・相談件数 7件

イ 年金相談

専門相談員を招き、予約制にて毎月第4土曜日の午前10:00～12:00まで開設した。

- ・実施回数 12回
- ・相談件数 10件

ウ 弁護士相談

弁護士を招き、予約制にて奇数月第3木曜日の午前10:00から12:00まで開設した。

- ・実施回数 6回
- ・相談件数 35件

エ 生活困りごと相談

大平隣保館にフリーダイヤルを設けて、職員による生活相談を随時行った。

- ・相談件数 35件

オ 内容別相談件数

項 目	件 数	項 目	件 数
生活・家庭相談	33	福祉相談	2
健康相談	3	医療年金相談	14
教育児童相談	2	職業相談	2
住宅相談	4	人権相談	0
市税等相談	2	環境衛生相談	2
相続・財産相談	9	事故・契約等相談	14
計			87

(2) 啓発事業

ア 機関誌の発行

隣保館事業の周知と人権問題を広く啓発普及するため、隣保館だより「こだま」を年3回発行し、大平町内に全戸配布を行った。

- ・機関誌発行状況 7月・11月・3月号
- ・発行部数 各9,200部（A4版 10頁）

イ 児童生徒による人権作文集の発行

小中学生の人権意識の目覚めと高揚を目的に、人権に関する作文・標語・書道作品を児童生徒から募り、作文集「こころのまど」を発行した。

- ・作文集発行状況 平成23年3月号
- ・発行部数 600部（A4版 107頁）

(3) 地域交流事業

ア 野外研修事業

大平隣保館の利用者間の交流と親睦を深めるため、市有バスを使用して野外研修を行った。

研修先・内容	開催日	参加人数(人)	担当課
群馬県前橋市・高崎市方面 施設見学・自然公園散策	平成22年6月7日	27	人権推進課
東京都両国・押上方面 工場見学・博物館見学	平成22年6月30日	30	〃
東京都港区方面 港湾散策	平成22年7月6日	28	〃

イ 隣保館主催教室

教室名	開催回数(回)	参加人数(人)	担当課
シルバー生き生き塾	8	176	人権推進課
日本語講座	37	196	〃
健康運動教室	10	231	〃
マジック教室	3	49	〃
エコクラフト教室	3	67	〃

ウ その他事業

事業名及び内容	開催日	参加人数(人)	担当課
夏休み親子体験教室 「昆虫立体切り折り紙」	平成22年7月24日	10	人権推進課
夏休み親子体験教室 「パンの花によるパネル作成」	平成22年8月5日	11	〃
夏休み子どもお楽しみ劇場 「大道芸・DVD鑑賞」	平成22年8月6日	100	〃
子ども書初め席書大会	平成23年1月6日	35	〃

(4) 地域福祉事業

事業名及び内容	開催回数(回)	参加人数(人)	担当課
ふれあい交流会 高齢者の地域交流・健康維持事業	12	198	人権推進課
介護研修会 社協との共催による介護研修	3	11	〃
子育て支援研修会 「子どもにとって、いま、何が必要なのか」	1	40	〃

(5) 栃木県隣保館連絡協議会並びに全国隣保館連絡協議会主催研修会等への参加

ア 栃木県隣保館連絡協議会

- ・ 定期総会 1回 (4/28 佐野市)
- ・ 理事会 4回 (6/3、8/4 足利市、10/6 県外視察時車中、2/17 足利市)
- ・ 職員研修会 2回 (7/2 栃木市、8/26 佐野市、11/5 上三川町)
- ・ 県外研修会 1回 (10/6～7 東京都・神奈川県)

イ 全国隣保館連絡協議会

- ・ 第47回全国隣保館職員東日本ブロック研修会 (11/25～26 群馬県高崎市)

7 研修会等(大平地域)参加状況【本庁にも掲載】

研修会等名	期日	場所	参加(人)
栃木人権擁護委員協議会定時総会	5.19	厚生センター	2
部落解放同盟栃木県連合会第38回定期大会	5.29	小山市文化センター	3
第7回栃木県人権研究集会	6.5	とちぎ健康の森	5
下都賀地区人権フォーラム	6.11	藤岡文化会館	4
部落解放愛する会栃木県連合会第35回定期大会	6.13	小山市文化センター	1
部落解放同盟栃木県連合会女性部第32回定期大会	6.19	大平隣保館	5
部落解放第42回東日本研究集会	6.24～25	群馬県みなかみ町	2
部落解放愛する会栃木県連合会合同視察研修会	7.7～9	福岡県・長崎県	1
栃木県映画と講演のつどい	8.20	栃木県総合文化センター	1
部落解放第55回関東女性集会	8.28～29	日光市	1
2010人権セミナー	9.18	大平文化会館	6

人権センターとちぎ連続講座①	9. 28	人権センターとちぎ	1
第12回栃木県ヒューマンライツセミナー	10. 6	パルティ (宇都宮市)	3
人権センターとちぎ連続講座②	10. 13	人権センターとちぎ	1
部落解放愛する会栃木県連合会人権問題講演会	10. 26	小山市文化センター	3
人権センターとちぎ連続講座③	10. 27	人権センターとちぎ	1
人権センターとちぎ連続講座④	11. 8	人権センターとちぎ	1
部落解放愛する会栃木県連合会女性部役員研修会	11. 8～9	長野県中野市	1
部落解放研究第44回全国集会	11. 9～11	新潟県新潟市	1
部落解放愛する会小山市協議会人権問題講演会	11. 12	小山市東出張所	2
人権センターとちぎ連続講座⑤	11. 19	人権センターとちぎ	1
部落解放愛する会栃木県連合会会員研修会	12. 7～8	日光市	3
人権センターとちぎ連続講座⑥	12. 13	人権センターとちぎ	1
部落解放同盟栃木県連合会2011年荊冠旗開き	1. 18	サンプラザ	3
第25回人権啓発研究集会	1. 27～28	兵庫県姫路市	1
部落解放同盟栃木市協議会研修会	2. 1～2	静岡県御殿場市 ほか	2
栃木人権擁護委員協議会事務研修会	2. 10	小山市	1

8 地域改善対策住宅新築資金等貸付事業

地域住民の住環境等の改善を図る目的で、昭和49年度から平成7年度にかけて貸付けた、住宅新築資金等の償還業務を実施。

貸付及び償還状況

(1) 当初貸付

- ・貸付件数 156件
- ・貸付金額 631,200,000円

(2) 償還状況

- ・償還完了件数 140件
- ・償還済額 604,318,621円
- ・償還率 95.74%

第5節 健康福祉課

〔総括概要〕

健康福祉課は、福祉・介護高齢・健康増進の3担当で編成されている。

福祉担当の主な事務分掌は、地域福祉に関すること、民生委員・児童委員に関すること、生活保護に関すること、健康福祉センター等の施設の管理運営に関すること、障がい福祉に関することなどである。

地域福祉関係では、県の地域福祉活性化事業費補助金を活用し、栃木市社会福祉協議会に事業を委託し、専任のコーディネーターを配置して、独居の高齢者や障がい者等を地域で見守り支えていく仕組みを構築するための取り組みを行った。

施設管理運営事業では、効果的で効率的な施設管理と市民の健康・福祉の充実を図るため、大平健康福祉センター（ゆうゆうプラザ）等について指定管理者による施設管理運営を行った。

介護高齢担当では、高齢者の生きがいづくりとして、敬老祝賀事業、敬老行事自治会交付金事業、老人クラブ活動等社会活動促進事業、はつらつセンター事業などを実施した。また、高齢者の福祉・生活支援として、配食サービス事業、緊急通報装置設置事業、福祉タクシー料金助成事業、在宅ねたきり老人等介護手当支給事業、紙おむつ購入助成事業などを実施した。さらに、認知症高齢者等と家族に対する地域における支援体制整備の推進のため、認知症地域支援体制構築等推進事業を実施した。

介護保険事業では、要介護認定要支援申請等の相談・受付、福祉用具購入費支給申請の受付、負担限度額認定証の交付申請の受付・決定等を実施し、介護サービス利用を支援した。

大平地域包括支援センターでは、栃木市社会福祉協議会に業務を委託し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護予防事業・包括的支援事業等を行った。

健康増進担当の主な事業は、予防接種事業、健康診査事業、母子保健事業、健康づくり事業、自殺予防事業、健康おおひら21プラン推進事業等である。

予防接種事業では、感染症のまんえん防止のため、乳幼児等に対する各種予防接種及び高齢者に対するインフルエンザ予防接種を実施した。また、健康診査事業では、各種がん検診、歯周疾患検診及び骨粗しょう症検診等を実施し、併せて高齢者の医療の確保に関する法律に基づき衛生部門として、特定健康診査及び特定保健指導を行った。さらに、母子保健事業では、母性及び乳幼児の健康保持増進を図るため、母子手帳の交付、妊婦一般健康診査、乳幼児の健康診査、各種教室や子育て相談、発達障がい等の早期発見、早期支援を目的とした乳幼児発達相談等を行った。健康づくり事業では、生活習慣病予防の推進のため、栄養や運動等に関する相談・教育事業並びに自殺予防事業ではこころの健康保持増進を図るため、こころ健康教室及びこころの健康相談を実施した。

福祉担当

1 民生委員児童委員関係

民生委員児童委員67人により、関係機関と連携協力のもと各種調査相談等を行い、そのうち主任児童委員3人は、特に児童福祉に関する活動を専門的に行った。

(1) 相談・指導状況 (単位：件)

地域福祉・在宅福祉	家族関係	住居	保健・医療・健康	仕事	生活費	年金・保険
126	45	21	63	13	42	7
非行・養護・健全育成	生活環境	その他	計	委員1人当たり件数		
280	77	883	1,557	23.2		

(2) 調査等状況 (単位：件)

調査	証明事務	施設団体公的機関との連絡	諸会合・行事への参加	友愛訪問・安否確認のための訪問	計	委員1人当たり件数
1,281	145	885	5,185	5,966	13,462	200.9

(3) ふれあい健康福祉まつりへの参加

民生委員・児童委員（主任児童委員）が地域でどのような役割を担い、活動をしているかを、多くの地域住民に知ってもらうためにPR活動を展開した。

- ・開催日 平成22年5月30日（日）
- ・場所 大平健康福祉センター、ふるさとふれあい館

2 施設管理運営状況

(1) 大平健康福祉センター「ゆうゆうプラザ」

ア 利用状況

(単位：人)

区分 月別	風呂	トレーニングルーム	大会議室	小会議室	大・小会議室併用	研修室	多目的ホール	母子指導室	調理実習室	調理実習室・母子指導室	総合計	開館日数(日)
4	13,062	2,662	473	258	463	295	619	605	20	160	18,167	26
5	12,959	2,566	415	176	289	260	331	355	10	161	17,522	26
6	12,159	2,742	446	147	210	434	772	558	50	88	17,606	26
7	10,565	2,716	588	329	175	249	449	337	139	52	15,599	27
8	0	1,952	462	348	478	338	717	462	125	20	4,902	26
9	6,749	2,549	669	297	686	276	497	442	141	25	12,331	26
10	11,225	2,784	491	464	368	327	696	503	112	0	16,970	27
11	10,953	2,538	542	435	650	352	850	528	54	46	16,948	25
12	10,852	2,332	396	226	360	267	539	580	53	15	15,620	24
1	12,183	2,539	389	313	500	357	475	268	25	129	17,178	24

2	12,064	2,516	573	387	683	314	431	423	91	45	17,527	24
3	4,495	1,344	348	147	90	144	359	101	18	86	7,132	25
合計	117,266	29,240	5,792	3,527	4,952	3,613	6,735	5,162	838	827	177,952	306

開館日数 306日 1日平均利用者 581人

区分	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数(人)	192,919	214,717	177,952

イ 事業実施状況（指定管理者による自主事業）

(ア) 歌謡ショー

アマチュア歌手を中心とした歌謡ショー

- ・開催回数 18回
- ・観覧者延べ人数 1,640人

(イ) 伝統芸能・舞踊

太鼓演奏、民謡や舞踊の伝統芸能ショー

- ・開催回数 7回
- ・観覧者延べ人数 465人

(ウ) カラオケ等

生バンドによるカラオケや、審査員によるカラオケ大会

- ・開催回数 7回
- ・観覧者延べ人数 505人

(エ) 芝居

人情芝居を中心とした時代劇

- ・開催回数 3回
- ・観覧者延べ人数 310人

(2) 大平地域福祉センター「ふるさとふれあい館」

ア 利用状況

(単位：人)

区分 月別	研修室	和室	ボランティアルーム	陶芸室	木工室	学習室	ロビー・応接室	総合計	開館日数(日)
	4	620	346	120	137	9	129	45	1,406
5	823	280	78	125	12	159	457	1,934	26
6	714	352	112	142	4	150	49	1,523	28
7	528	385	91	102	4	109	63	1,282	28
8	750	335	136	161	0	103	18	1,503	29

9	482	324	99	104	21	154	99	1,283	26
10	636	339	104	132	4	154	44	1,413	28
11	441	302	57	94	10	159	57	1,120	26
12	412	304	83	106	5	123	36	1,069	25
1	593	365	139	76	15	143	20	1,351	24
2	493	369	135	95	10	131	66	1,299	25
3	474	352	124	46	0	162	46	1,204	28
合計	6,966	4,053	1,278	1,320	94	1,676	1,000	16,387	320

開館日数 320日 1日平均利用者 51人

区分	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数(人)	16,755	16,889	16,387

イ 事業実施状況（指定管理者による自主事業）

ふるさとふれあい館のロビーと通路で、毎月、利用団体の作品の展示を行い、活動の活性化を図りました。また、下記の通り自主事業を実施しました。

(ア) 親子のつどい in ふるさとふれあい館

- ・内容 輪投げ・お菓子のつかみ取り
- ・参加者 50人
- ・ボランティア 21人

(イ) 歌謡曲発表会

- ・内容 素謡
- ・参加者 20人

(ウ) お箏の演奏会

- ・内容 小学生を対象にお箏に触れる体験及び演奏会
- ・参加者 児童生徒 23人
一般 11人
- ・ボランティア 3人

(エ) お茶会体験

- ・内容 小学生を対象にお茶の作法を学び、お抹茶の体験
- ・参加者 児童生徒 23人
一般 11人
- ・ボランティア 4人

(3) 大平高齢者デイサービスセンター「まゆみ」

ア 利用状況

(単位：人)

区分 月別	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	延べ 利用回数	利用 実人数
4	26	69	112	163	174	37	18	13	612	70
5	23	67	96	156	145	28	21	14	550	70
6	30	61	131	187	204	48	29	22	712	76
7	24	53	96	193	221	49	39	19	694	79
8	25	53	105	191	228	54	36	23	715	78
9	28	45	115	187	206	43	37	19	680	80
10	25	36	114	232	216	68	27	3	721	83
11	23	38	143	241	176	88	23	4	736	83
12	11	49	157	229	168	79	25	4	722	87
1	11	52	151	228	181	79	36	3	741	92
2	12	39	171	231	214	81	42	7	797	93
3	14	48	189	237	264	92	50	2	896	93
合計	252	610	1,580	2,475	2,397	746	383	133	8,576	984

開所日数 294日

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数	9,147人	8,301人	8,576人

イ 事業実施状況（指定管理者による自主事業）

区 分	事 業
介護予防及び介護関係	筋力アップ訓練事業 口腔衛生事業 認知症予防事業 福祉教育事業

通所施設関係	カラオケ 囲碁・将棋 演芸鑑賞
年間事業	花見及びお茶会 七夕会 敬老の日 豆まき会 利用者の誕生会（随時）等
その他	施設を開放し、見学会を開催 シルバー大学OBによるレクリエーションボランティアの受入れ（月2回、金曜日）

3 地域活動支援センター事業

障害者自立支援法に基づき、障がい者に、創造的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために社会福祉法人すぎのこ会に委託（指定管理）し、実施した。

運営状況

施設名	所在地	開所日数	通所延べ人員
大平地域活動支援センター	栃木市大平町真弓1396	244日	1,721人

4 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況）

（単位：人）

障がい区分	手帳所持者数	平成22年度中交付者数
視覚障がい	34	0
聴覚・平衡障がい	161	12
音声・言語・そしゃく障がい	8	1
肢体不自由障がい	441	35
内部障がい	231	26
複合障がい	34	5
合計	909	79

5 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付者数）

（単位：人）

区分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	12	5	34	34	85
中度（B1）	9	5	30	26	70
軽度（B2）	10	4	15	13	42
合計	31	14	79	73	197

6 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理

(単位：件)

区 分		身体障がい者			身体障がい児		
		交付	修理	合計	交付	修理	合計
義肢	義手	0	0	0	0	0	0
	義足	1	3	4	0	0	0
装具	下肢	9	3	12	7	0	7
	靴型	3	2	5	0	0	0
	体幹	0	0	0	0	0	0
	上肢	0	0	0	0	0	0
座位保持装置		3	1	4	1	1	2
盲人安全つえ		1	0	1	0	0	0
義眼		0	0	0	0	0	0
眼鏡	矯正眼鏡	0	0	0	0	0	0
	遮光眼鏡	1	0	1	0	0	0
	弱視眼鏡	1	0	1	0	0	0
補聴器	高度難聴用ポケット型	2	0	2	0	0	0
	高度難聴用耳掛け型	2	5	7	0	1	1
	重度難聴用ポケット型	1	0	1	0	0	0
	重度難聴用耳掛け型	3	6	9	0	0	0
車いす	普通型	1	11	12	0	0	0
	その他	1	0	1	0	0	0
電動車いす		0	0	0	0	0	0
起立保持具		0	0	0	0	1	1
座位保持いす		0	0	0	0	0	0
歩行器		0	0	0	0	0	0
歩行補助つえ		0	0	0	1	0	1
重度障がい者用意思伝達装置		0	0	0	0	0	0
特例補装具		0	0	0	0	0	0
合計		29	31	60	9	3	12

(2) 身体障がい者（児）の日常生活用具の給付

(単位：件)

区 分	身体障がい者	身体障がい児
特 殊 寝 台	0	0
特 殊 マ ッ ト	0	0
特 殊 尿 器	0	0
移 動 用 リ フ ト	0	0
訓 練 い す	0	0
入 浴 補 助 用 具	1	0

体位変換器	0	1
便器	0	0
T字状・棒状のつえ	1	0
移動・移乗支援用具	2	0
頭部保護帽	1	0
特殊便器	0	0
火災警報器	0	0
自動消火器	1	0
聴覚障がい者用屋内信号装置	1	0
透析液加温器	1	0
ネブライザー	0	1
電気式たん吸引器	3	1
点字タイプライター	0	0
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	0	0
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	0	0
視覚障がい者用拡大読書器	1	0
盲人用時計	0	0
盲人用体温計	0	0
盲人用体重計	0	0
点字ディスプレイ	0	0
聴覚障がい者用通信装置	1	0
聴覚障がい者用情報受信装置	2	0
人工喉頭	0	0
携帯用会話補助装置	2	0
情報・通信支援用具	0	0
点字図書	0	0
ストマ用具	25	0
紙おむつ	7	2
収尿器	0	0
居宅生活動作補助用具	0	0
合計	49	5

7 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付決定の状況

種別	給付決定者数(件)
視覚障がい	0
聴覚・平衡機能障がい	0
音声・言語・そしゃく機能障がい	0
免疫機能障がい	1

肢 体 不 自 由	3
心 臓 機 能 障 が い	13
腎 臓 機 能 障 が い	67
合 計	84

8 各種手当の状況

種 別		給付決定者数(件)
特定疾患介護手当		18
重度心身障がい児扶養手当		5
特別障がい者 等手当	特別障がい者手当	2
	障がい児福祉手当	0
	福祉手当（経過的）	—
特別児童扶養手当		2

9 障害者相談支援事業

栃木市社会福祉協議会に委託し、障害者の相談支援を行った。

支援方法	訪問	来所	同行	電話	メール	会議	その他	計
件数(件)	151	40	16	119	6	9	127	468

10 身体障がい者等福祉関係

- ・身体障がい者の自立更生について、1人の相談員が相談指導に当たった。
- ・第6回栃木県障害者スポーツ大会が9月26日に栃木県総合運動公園陸上競技場を主会場として開催され、大平地域からは1人の選手が出場した。
- ・知的障がい者の自立更生について、1人の相談員が相談指導に当たった。
- ・障がい者と健常者の交流事業として、若葉OHIRAウオークラリーのつどいを実施した。参加者115人

介護高齢担当

1 高齢者人口

(毎年4月1日現在)

区分	年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	総人口(人)		29,228	29,246	29,506	29,551
65歳以上人口(人)		5,134	5,334	5,571	5,844	6,002
総人口に対する割合(%)		17.57	18.24	18.88	19.78	20.27

2 敬老祝賀事業

9月1日（基準日）において、本市に引き続き1年以上在住の方を対象に敬老祝金等を贈呈した。

	区 分	支 給 額 (円)	対 象 人 数 (人)	備 考
敬老祝金	80歳(経過措置)	6,000	99	・99歳以下の方への配布は、民生委員の協力を得た。 ・100歳の方については、市長が慶賀訪問した。
	85歳(経過措置)	7,000	76	
	85歳	10,000	158	
	88歳(経過措置)	8,000	53	
	90歳(経過措置)	10,000	24	
	90歳	20,000	72	
	95歳(経過措置)	12,000	7	
	95歳	30,000	26	
	99歳(経過措置)	15,000	4	
	100歳	100,000	6	
	101歳以上	50,000	7	
敬老祝品	祝金該当外の80歳以上	祝詞、ゆうゆうプラザ入浴利用券	1,442	

3 敬老行事自治会交付金事業

敬老会行事を実施した自治会に交付金を支給した。

・交付金 6,112,000円

75歳以上の人数 2,596人×2,000円

46自治会×20,000円

4 老人クラブ活動等社会活動促進事業

老人クラブ連合会の活動及び単位老人クラブの社会奉仕活動、生きがい活動、健康づくり活動等の充実のため、指導助成を行った。

・単位老人クラブ数（大平地域） 28クラブ

・大平町老人クラブ連合会会員数 1,182人

・助成金額 単位老人クラブ助成 1,293,000円

大平町老人クラブ連合会助成 1,239,000円

5 はつらつセンター事業

地域住民の参加と協力のもとに、自治会公民館等において、各種サービスを提供することにより、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者に対し、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長が図られた。

・事業実施者 自治会・自治会社会福祉協議会・老人クラブ等

・利用対象者 大平地域内に居住するおおむね60歳以上の者

・実施施設 地域の公民館・集会所・広場等

- ・実施内容 趣味・生きがい活動、教養講座・健康講座の開催、高齢者スポーツ活動、地域における交流活動等
- ・事業実施団体数 21センター（24自治会）
- ・委託料 3,120,000円
 （内訳）運営費 120,000円×21センター＝2,520,000円
 初年度設備費 200,000円×3センター＝600,000円
- ・実施回数 延べ3,167回
- ・実施人数 延べ43,993人

6 配食サービス事業

調理が困難なひとり暮らし高齢者、障がい者等に対し、居宅に訪問し栄養のバランスのとれた昼食弁当（1食300円）を提供することにより、利用者の健康増進を図るとともに安否確認も行った。

- ・利用者数 79人
- ・配食個数 5,473個
- ・配食業者 栃木市沼和田町13-3 このひら配食サービス
 栃木市柳橋町6-29 （株）金時給食センター
 栃木市吹上町1401 （有）ききょう
 栃木市仲方町306-5 ワタミタクシヨク（株）

7 老人ホーム等入所措置支援

合併により、老人ホーム等入所措置については本庁一括となったが、入所前の支援については支所にて実施。

- ・養護老人ホーム入所措置支援 1件
- ・特別養護老人ホーム入所措置支援 1件

8 日常生活用具購入費等助成事業

おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等の日常生活の安全を図るため、日常生活用具の購入費等助成を行った。

	品目	件数（件）
購入費助成	福祉車	48
	小型暖房器具	13
	電磁調理器	0
	火災警報器	0
	自動消火器	0
レンタル料助成	電動小型吸引機	9
	特殊寝台	3
	じょく瘡予防用具	2

9 緊急通報装置設置事業

ひとり暮らしの高齢者及び身体障がい者宅に緊急通報装置を設置し、急病や災害等の緊急時に備えた。

設置状況

既設置台数	22年度設置台数	22年度撤去台数	計
107台	18台	13台	112台

10 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」を交付しタクシー料金を助成した。

区 分	交 付 者 数 (人)
高齢者 (80歳以上)	205
高齢者 (65～79歳)	51
障がい者	80
腎臓機能障がい者	42
合 計	378

11 在宅ねたきり老人等介護手当支給事業

市内に住所を有し、要介護認定3・4・5いずれかに認定された高齢者と同居し、常時介護している方に対し、介護者の慰労及び在宅福祉の向上を目的として、月額3,000円の介護手当を支給した。

- ・在宅ねたきり老人等人数 180人
- ・22年度支給額 4,095,000円

12 紙おむつ購入助成事業

日常生活において紙おむつを使用しているねたきり老人等に対し、月額3,500円の紙おむつ購入費を助成した。

- ・紙おむつ購入費助成者数 165人
- ・22年度助成額 4,326,000円

13 介護予防・生活支援事業

介護予防や生活支援の必要な在宅のひとり暮らし高齢者等に、在宅生活での自立を目的とした事業を実施した。

事業名	利用者数(人)	延べ回数等
ホームヘルプ事業	1	1月
寝具等乾燥消毒サービス事業	0	0回
デイサービス事業	1	45回
軽度生活援助員派遣事業	5	住まい営繕等 10時間 除草・家事援助 12時間

在宅高齢者短期入所事業	2	6 日
-------------	---	-----

14 介護保険業務各種受理状況

支所においては、介護関係各種申請を受付実施した。

内 容	件 数 (件)
要介護認定要支援認定申請 相談・受付・入力	8 5 4
介護保険被保険者証等再交付申請 受付・発行	2 0
介護給付費過誤申立 受付・入力（過年度分のみ）	1 2
介護保険住所地特例適用届 受付・入力・被保険者証発行	3
転入・転出・転居 資格管理等	0
転送希望届申請 受付・入力	1 9
居宅サービス計画作成依頼届 受付・入力	2 4 2
短期入所の30日を超える連続利用申請 受付・決定発行	5
短期入所の有効期間の半数超過利用申請 受付・決定発行	2
同居家族がいる場合の生活援助の提供申請 受付・決定発行	1
福祉用具購入費支給申請 受付・入力	4 8
住宅改修費支給申請 受付・入力・事前教示	4 1
高額介護サービス費支給申請 受付・入力	6 0
負担限度額認定証の交付申請 受付・決定発行	1 1 1
障がい者控除対象者認定申請 受付・決定発行	0
オムツ使用証明申請 受付・発行	3
介護保険事業者事故報告 受付	4

15 認知症地域支援体制構築等推進事業

平成21年度、平成22年度の2か年間、県からモデル地域としての選定を受け、認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）を行うマンパワーや拠点などをネットワーク化することで、認知症高齢者等と家族に対する有効な支援体制を先駆的に構築し、各地域にその成果を普及するために実施した。

事業を契機として、認知症高齢者等と家族に対する地域における支援体制整備の推進が図られた。

平成22年度の実施状況

- ・ 事業費（県費） 2,339,705 円
- ・ 事業内容
 - 地域資源マップの作成
 - 徘徊SOSネットワークの構築
 - 認知症高齢者を抱える家族の支援
 - 認知症サポーターの養成

16 傾聴事業

高齢者の閉じこもりやうつ症状の予防のために、高齢者の自宅や介護施設を訪問し傾

聴活動を行う傾聴ボランティア団体の支援を行った。

- ・傾聴ボランティア団体数 1 団体
- ・補助金額 200,000 円

17 地域包括支援センター事業

栃木市社会福祉協議会に業務委託

(1) 地域包括支援センター設置状況

大平地域包括支援センター 栃木市大平町西野田 6 6 6 - 1
大平健康福祉センター（ゆうゆうプラザ）内

(2) 介護予防事業

ア 二次予防事業

(ア) 二次予防事業における対象者把握事業（介護高齢担当実施）

65 歳以上の高齢者に対する生活機能評価の結果に基づき、生活機能が低下しているおそれのある二次予防事業の対象者を把握した。

基本チェックリスト（65 歳以上の高齢者に個人通知し回答を得る）

回答者数	4, 820 人
------	----------

基本チェックリストの結果生活機能評価対象となった方

生活機能評価対象者	1, 713 人
-----------	----------

二次予防事業対象者の状況

	人数（人）	生活機能評価実施数
集団検診	240	274
個別検診	74	119
合計	314	393

(イ) 通所型介護予防事業

65 歳以上の高齢者に対する生活機能評価の結果に基づき、生活機能に低下があり、介護予防の利用が望ましいと判断された二次予防事業対象者に対して、運動器機能向上、口腔機能向上、栄養機能向上を合わせた総合型の介護予防教室を、前期・後期の 2 期実施した。

後期は、対象者の送迎をシルバー人材に委託したことで参加者の大幅な増加が見込まれた結果となった。なお、教室の運営にあたっては元気アップサポーター 10 人の協力を得た。

	前期（平成 22 年 6 月 7 日 ～平成 22 年 8 月 11 日）		後期（平成 22 年 11 月 1 日 ～平成 23 年 1 月 24 日）	
	回数	延人数	回数	延人数
運動器機能向上	8	81	8	239
口腔機能向上	3	25	3	90
栄養機能向上	3	25	3	90
合計	14	131	14	419

イ 一次予防事業

(ア) 介護予防普及啓発事業

a 介護予防教室「はつらつ体操」

65歳以上の高齢者を対象に、地区公民館単位に15会場で介護予防教室「はつらつ体操」を開催した。内容は、運動器機能向上、口腔機能向上、栄養機能向上を含めた総合型とした。

	15会場（月1回）	
	回数（回）	延べ人数（人）
運動器機能向上	145	2,000
口腔機能向上	11	160
栄養機能向上	11	209
合計	167	2,369

b 介護予防教室「はつらつ体操」野外研修

一次予防事業対象者ではつらつ体操に参加されている方を対象に、野外研修を実施した。

- ・開催日 平成22年12月2日（木）、12月6日（月）、12月9日（木）
- ・場所 日光・鬼怒川方面
- ・参加者数 205名

c 高齢者に関する便利帳の発行

関係機関との連携のもと、医療情報、介護保険情報を中心とした地域資源の情報を集めた冊子を作成し配布した。

対象	部数（部）
市民向け	48
専門職向け	22
合計	70

d ふれあい健康福祉まつりへの参加

介護予防を目的に、ふれあい健康福祉まつりの中で「元気になるウォーキング」と「住環境整備と福祉用具の展示」を行った。

開催にあたっては、フクシ・エンタープライズ、廣田商事、パナソニックエイジフリー介護チェーンの協力を得た。

- ・開催日 平成22年5月30日（日）
- ・参加者 100人

(イ) 地域介護予防活動支援事業

a 介護予防サポーター養成研修

介護予防教室の開催を支援する「元気アップサポーター」第1期生、第2期生を対象に、現任研修を実施した。内容は、情報交換と運動指導士による実技指導を行った。

- ・開催日 平成22年9月6日（月）
- ・参加者 37人

さらに、先進地区への視察を目的に、視察研修を実施した。

- ・開催日 平成23年3月4日（金）
- ・参加者 23人
- ・研修先 東京都江東区スポーツ会館

b 民生委員との地区別懇談会

大平地域の4地区（中央地区、西地区、南地区、東地区）の民生委員と懇談会を行い、括支援センターの事業報告と情報交換を行った。

- ・開催日 中央地区：平成22年6月 8日（火）
- 西地区：平成22年6月23日（水）
- 南地区：平成22年6月28日（月）
- 東地区：平成22年6月30日（水）

(3) 包括的支援事業

ア 介護予防ケアマネジメント業務

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を送ることができるように、その人の生活全体を包括的・継続的に支援した。

要支援者の介護予防サービス・支援計画書の作成状況

	件数（件）
地域包括支援センター作成件数	57
指定居宅介護支援事業者委託件数	66
合計	123

サービス担当者会議実施状況

	回数（回）
地域包括支援センター主催及び委託事業所実施への参加	48

住宅改修・福祉用具購入理由書作成状況

	件数（件）
地域包括支援センター作成件数	3

イ 総合相談支援業務

地域の高齢者とその家族及び関係機関からの相談に応じ、住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう支援を行った。

(ア) 相談件数

	件数（件）
来所	393
訪問	222
電話	688
その他	23
合計	1,326

(イ) 緊急通報装置システムに関すること

実施状況

	件数（件）
設置	19
撤去	13
相談及び緊急対応	21
合計	53

ウ 権利擁護業務

高齢者の権利を守るため、市担当部局と連携し、専門的・継続的な支援を行った。

実施状況

	件数（件）
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	85
高齢者虐待に関すること	36
合計	121

エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ケアマネジャーへの支援と連携を図ることを目的に、大平地域内の居宅介護支援事業者との連絡会を、年2回開催した。

(4) 任意事業

地域自立支援事業（24時間通報体制）

地域包括支援センター業務に関する通報等に随時対応するため24時間体制で職員による電話受付（携帯電話へ転送）を行った。

(5) 認知症地域体制構築等推進事業

介護高齢担当、各関係機関との連携のもと実施。

ア 定例会

- ・実施日 月1回
- ・構成メンバー コーディネーター、栃木県、介護支援専門員、キャラバン・メイト代表、栃木市社会福祉協議会、大平総合支所健康福祉課介護高齢担当、大平地域包括支援センター
- ・述べ参加者 168人

イ 講演会

- ・開催日 平成22年12月19日（日）
- ・内容 講演「認知症の方が安心して暮らすためのホットな地域づくり」
講師 認知症コーディネーター 菫田 美知子氏
- ・参加者 85人

ウ 視察

- ・実施日 平成22年5月27日（木）
- ・場所 真岡市役所
- ・参加者 10人

健康増進担当

1 予防接種事業【数値は本庁健康増進課で一括計上】

小児の感染症予防のため各種の定期及び任意予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

各種の定期予防接種対象者に個人通知を行い接種勧奨した。

ポリオ投与は集団接種で行い、他の予防接種は、予防接種協力医療機関において個別接種で実施した。

ア 集団接種 ポリオ投与（小児マヒ）

・年間実施回数 8回

・実施場所 大平健康福祉センター

イ 個別接種 BCG、三種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風）、麻しん風しん（混合）日本脳炎、季節性インフルエンザ

(2) 任意予防接種

ア 子宮頸がん予防ワクチン接種については、2回目まで各中学校において集団接種を実施した。

イ 小児肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ菌b型（ヒブ）ワクチン、小児インフルエンザを各予防接種協力医療機関において希望者に実施した。

2 特定健康診査等

メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を行った。

(1) 特定健康診査後期高齢者健康診査及びヤング健診

・実施回数 15回

・実施場所 大平健康福祉センター

(2) 特定保健指導

区分	対象者数(人)	保健指導数(人)	指導率(%)
積極的支援	61	42	69
動機付け支援	135	112	83
合計	196	154	79

3 健康診査事業(健康増進法による健診)

健康増進法に基づき、健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症健診及び歯周疾患検診（個別健診）等を行った。

・集団健診実施回数 14回

・集団健診実施会場 大平健康福祉センター

4 結核検診

結核を早期に発見し、早期治療を図るため、各会場を巡回し胸部レントゲン検査を下

都賀郡市医師会に委託し行った。

- ・実施会場数 35会場
- ・受診者数 2,137人

5 献血事業

人命を左右する血液の確保のため、献血事業を行った。

実施日数	受 付	200ml献血	400ml献血	成分献血	献血者計	不適格者
4日	143人	18人	87人	17人	122人	21人

6 ふれあい健康福祉まつり事業

市民の健康意識の高揚を図るため、第17回ふれあい健康福祉まつりへ参加した。

- ・開催日 平成22年5月30日(日)
- ・場 所 大平健康福祉センター、ふるさとふれあい館

番号	実施内容	参加人数(人)
1	食育ポイントラリー	136
2	骨密度測定・結果説明及び指導	111
3	歯の健康相談・ブラッシング指導	47
4	足裏健康チェック	70
5	献血	60
参 加 者 合 計		424

7 母子保健事業

(1) 母子健康手帳の交付

妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、健康管理に役立てるためのものとして、妊娠の届出をした者等に対して、市民生活課の窓口で依頼し母子健康手帳の交付を行った。その際、妊娠・出産についてのアンケートを行い、妊婦の状態把握し、必要に応じて後日保健師訪問等を行い、相談に応じ安心して出産を迎えられるよう支援した。

- ・交付数 231人 (内訳) 妊娠届出 220人
- 双 胎 1人
- 紛失等 10人

(2) 妊婦健康診査【数値は、本庁健康増進課で一括計上】

妊婦の健康診査の一層の徹底と経済的支援を図るため、1人につき14回の受診票を交付し、妊婦の健康管理の向上を図った。母子健康手帳交付時に受診券を配布、医療機関に委託して実施

(3) 妊婦歯科健康診査【数値は、本庁健康増進課で一括計上】

妊婦を対象に口腔衛生の向上を目的とし、市内の歯科医院において歯科検診及び衛生指導を行った。

(4) 健康教育

ア 両親(母親)教室

初妊婦と夫に対して妊娠、分娩等の知識を提供し、妊婦体操、お産のリハーサル、おふろの入れ方、夫の妊婦擬似体験などの体験学習を行った。また、先輩ママやパパを招き、出産や育児の体験談を聞いたり乳児を身近に見たりすることにより、親になる自覚を促した。

- ・実施数 4回1コース(年2コース)
- ・参加者 妊婦実数 47人(延べ 119人)
- 夫 25人 祖父母 0人
- 先輩ママ 8人 先輩パパ 2人

イ 子育て教室(すくすく教室)

3～5か月児とその養育者を対象に、よりよい親子関係の育成を目的として、こどもの発達に合わせた育児知識の提供や親同士の交流を図った。内容は、離乳食教室、子育てアドバイス等。

- ・実施回数 5回 参加者延べ数 107組

ウ だっこだっこ絵本事業

9か月児とその保護者を対象に、親子のふれあいを促進し豊かな親子関係づくりとゆとりある育児を支援するため、絵本の読み聞かせと絵本の配布を行った。

- ・実施回数 12回(9か月児健康診査終了後) 参加者延べ数 273組

(5) 乳幼児健康診査

乳幼児の育児支援と疾病の早期発見を目的に、身体発育及び精神発達の状況を確認した。また、育児等についての相談・指導や親同士の交流により育児不安の軽減を図った。1歳6か月児や3歳児においては心理職を配置し、親子関係や発達障がいとの相談にも応じた。

区分	実施回数 (回)	対象数 (人)	受診数 (人)	受診 (%)	要観察 (人)	治療中 (人)	要治療 (人)	要精検 (人)
乳児健康診査 (4か月児)	12	288	285	99	17	16	6	4
乳児健康診査 (9か月児)	12	276	273	99	26	18	1	7
1歳6か月児 健康診査	11	231	227	98	32	10	4	12
3歳児 健康診査	11	285	275	96	66	12	1	22

(6) 新生児・産婦訪問指導

新生児期の子育ての悩みや不安及び母親の心身の不安に対して、助言指導することを目的に助産師による訪問指導を行った。

- ・指導実数 1件
- ・指導延べ数 1件

(7) こんにちは赤ちゃん事業

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供に結びつけることを目的に保健師、母子保健推進員が家庭訪問を実施した。

・訪問数 274件

(8) 乳児先天性股関節脱臼検診【数値は、本庁健康増進課で一括計上】

3～4か月児を対象に委託医療機関において、股関節脱臼の早期発見、適切な療育指導を目的に受診券の交付を行った。

(9) 子育て相談（子育てサロン等）

子育てについて適切な相談、助言を行うことで、育児の不安感の軽減を図り、前向きに育児ができるよう支援した。

・実施回数 12回

・参加者延べ数 365組

(10) 2歳児歯科健診及び育児相談

う歯の早期発見と知識の普及を目的に、健診及び歯科衛生士によりブラッシング指導・フッ素ジェル体験を行った。また、保健師による育児上の保健相談を行った。

対象数	受診数（受診率）
305人	232人（76%）

(11) 5歳児発達相談

3歳児健診までに発見されにくい軽度発達障がい等について診断の有無に関わらず支援を行うとともに、構音障がいや肥満等への支援を目的に、就学前の年中児を対象に、市内幼稚園・保育園及び大平健康福祉センターにおいて発達相談を実施した。

受診数	結果内訳					
	異常なし	今回のみ指導	要経過観察	2次健診・医療機関紹介	相談事業・療育機関紹介	フォロー継続中
299人	204人	28人	9人	6人	47人	5人

(12) 健診事後教室（ぺんぎん教室・ちゃいちゃいくらぶ）

幼児健診等で精神・言語発達面に遅れがある幼児や、子育てに不安を持つ保護者の中で継続支援が必要な親子を対象に、集団遊びや親同士の交流、個別相談を通して、より良い親子関係を築き、幼児の健全な心身の発達が図れるよう支援した。

【大平、藤岡地域と合同開催：大平会場で開催】

	対象月齢	回数(回)	参加者延べ数(組)
ちゃいちゃいくらぶ	3歳未満児	11	52
ぺんぎん教室	3歳～就学前	9	38

(13) 乳幼児発達相談(二次健診)

乳幼児健康診査等で成長発達の遅れが認められた幼児に対し、医師による診察や相談、専門職による相談等を行い、心身障がいの早期発見・早期療育につなげた。

【大平、藤岡地域と合同実施し大平会場で開催】

開催回数	受診児数			結果内訳		
	初診	再診	計	今回のみ指導	経過観察	要治療・要精査
6回	17人	14人	31人	12人	17人	2人

(14) 思春期講演会

性を正しく理解し自分自身と向き合うことができ自己決定能力を高めていくための思春期講演会を大平町内中学校(2校)と連携し行った。

- ・実施回数 1回
- ・実施会場 大平文化会館

対 象	参加人数(人)
大平中学校	生徒 218 保護者等 49
大平南中学校	生徒 301 保護者等 49
一般参加	8

(15) 母子保健推進員活動

母子保健推進員を委嘱し、母子保健の向上のため妊婦及び乳幼児等の家庭訪問や健診の場で相談活動を行った。(推進員数14人)

活動内容	妊婦関係	乳幼児関係	その他	計
件数	240件	262件	361件	863件

(16) フッ素塗布事業

歯の衛生週間行事の一環として、歯質の強化とう歯予防への意識の高揚を図り、口腔衛生思想を高めるため、下都賀歯科医師会と1市2町で共催して小学1年生と年長児に対してフッ素塗布及び歯科医師による歯の健康相談を行った。(年1回)

- ・フッ素塗布者数 228人(小学1年生 119人 年長児 109人)

8 健康増進法等に基づく保健事業

(1) 健康教育

市民の健康づくりを推進するため各種の健康教育を行った。

教室名	実施回数(回)	参加者数(人)	内 容
糖尿病予防教室	8	196	糖尿病予備軍の人に対して、食事・運動指導を実施。自己血糖値測定を行い、空腹時、食後1時間、食後2時間値の経時的変化を体感したり、食事バイキングで適量を選ぶなどの体験型学習を実施した。
筋力アップですっきり教室	23	301	メタボ等の生活習慣病予防、筋力の向上に必要な運動習慣が身に付けられるような講話と運動の実践を行った。

食の学習	7	70	メタボや血糖値がやや高めの人に対して、昼食を持参し、空腹時・食後1時間・食後2時間の自己血糖値を測定した。食事と血糖値の連動性を体感するとともに、自分に合った食事の目安量や食べ方のコツなどを学習し、生活スタイルの見直しを行った。
健診結果相談会	11	14	健診の結果の疑問点や不安の相談、医療機関受診の方法など
リフレッシュ運動教室OB会 (自主グループ活動)	30	1,350	運動教室等修了者の自主グループ活動
その他	8	733	出前講座(生活習慣病予防等) 健康ウォーキング ポスター・料理コンクール 禁煙教室(小学6年生と保護者)

(2) 健康相談・栄養相談

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

実施回数	延べ相談者数	内 容
8回	18人	保健師・管理栄養士による個別相談

(3) 病態別栄養指導

医療機関と連携し、より具体的な栄養指導を行った。

実施回数	述べ相談者数	内 容
12回	24人	管理栄養士による個別指導

・指導内訳 高血圧症3、糖尿病8、脂質異常症7、やせ1、その他5

(4) 食生活改善地区組織活動

地域住民を対象に 食育活動や食事バランスガイドの普及、食生活改善のための講習会等を行った。(大平支部 31人)

- ・各講習会 5回
- ・参加人数 157人

また、新規事業として、大平の特産品「ニラ、トマト、ブドウ、イチゴ」を材料に用いたお弁当を作り、併せて大平版子ども料理コンクールを実施した。

- ・実施日 平成22年9月4日(土)
- ・参加者 5組(10人)

9 自殺予防対策事業

(1) 心の健康講座の開催

「コミュニケーション力の高め方&自分のストレスに気づきリラックスする方法を学ぼう」をテーマに心の健康を高めるための健康講座を開催した。

- ・回数 1回
- ・参加者数 23人

(2) こころの健康相談

悩みの軽減及び自殺予防を図るため、うつ・ストレス・不眠等の心の健康問題の相談に応じた。

- ・回数 8回
- ・相談者数 21人

10 おおひら健康21プラン推進事業

「情報」「食生活」「運動」「こころ」「たばこ・アルコール」「健康診査」の6項目を重点領域とし、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう関係機関と連携し健康づくりを推進した。

主な取り組み

- ・健康づくりポスターコンクールの開催
- ・各種健診・教室等において食に関する知識の普及啓発
- ・運動の大切さの知識普及と意識の向上を図るための運動教室の開催
- ・健康ウォーキングの開催
- ・こころの健康教室の開催
- ・絵本読み聞かせ事業の推進
- ・学校との連携のもと禁煙教室の開催
- ・歯の健康に関する普及啓発（健康まつりなど）

11 地域看護

妊産婦、乳幼児、成人宅等を訪問し、健康相談及び生活指導等を行った。

- ・保健師訪問指導(延べ人数) 196人
- ・訪問世帯数 164世帯
- ・内訳

〔	・精神保健	26人	・生活習慣病	10人	・妊産婦	12人
	・新生児	6人	・乳児	41人	・幼児	12人
	・低体重	5人	・心身障がい	30人	・その他	54人

〕

第6節 こども課

〔総括概要〕

こども担当では、昼間仕事等をしている保護者が、子どもを保育園や学童保育へ預けるための手続きの受理や子育てに関する相談業務を行った。

放課後児童健全育成事業では、下校後、保護者の就労等により家庭において、監護が受けられない児童（小学1～6年生）に対し、適切な生活の場および遊びを提供することにより、児童の健全育成を図った。

幼稚園就園奨励費補助事業では、幼稚園に就園する園児世帯の経済的負担軽減のため、保育料等の減免措置に係る補助金を交付した。

母子寡婦福祉については、各種福祉サービスの情報提供や相談業務を通して、児童扶養手当の支給手続きを行った。また、配偶者からの暴力被害女性に対し、保護、自立支援を行った。

地域子育て支援センターでは、親同士や保育士との交流から、育児に関する情報交換、ストレスや不安を解消する場として、明るく楽しい子育ての支援に努めた。

ファミリー・サポート・センター事業では、仕事と育児を両立させ、安心して働ける環境を提供するため、地域の子育て支援機能の強化に努めた。

児童館では、児童の健全育成と子育て支援の拠点として、地域社会と連携しながら、子どもたちに健全な遊びや情報の提供を行った。

保育園では、保護者の就労形態や就労時間の多様化に伴い、延長保育事業、一時保育事業、障がい児保育事業等の特別保育を実施し、児童福祉の向上を図った。

こども担当

1 放課後児童健全育成事業

家庭外就労等で保護者が留守のため、下校後に保護指導を十分に受けることができない児童を対象に、健全な余暇利用の機会を与え、集団生活を通し社会性を養うことを目的として実施した。（大平地域4小学校区内・6学童保育）

学童保育入所者数

（単位：人）

学年 学童保育名	1 学年			2 学年			3 学年			4 学年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大平中央①(大平中央小)	4	8	12	5	12	17	8	10	18	2	2	4
大平中央②(大平中央小)	4	6	10	10	9	19	6	4	10	2	5	7
大平南①(大平南小)	6	12	18	5	9	14	0	8	8	0	0	0
大平南②(大平南小)	3	5	8	5	5	10	0	0	0	1	0	1
大平東(大平東小)	5	6	11	7	1	8	5	7	12	2	1	3
大平西(大平西小)	9	5	14	8	6	14	6	9	15	2	6	8
計	31	42	73	40	42	82	25	38	63	9	14	23

学年 学童保育名	5 学年			6 学年			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大平中央①(大平中央小)	1	2	3	0	0	0	20	34	54
大平中央②(大平中央小)	1	1	2	0	0	0	23	25	48
大平南①(大平南小)	0	3	3	0	1	1	11	33	44
大平南②(大平南小)	4	0	4	0	1	1	13	11	24
大平東(大平東小)	2	3	5	0	0	0	21	18	39
大平西(大平西小)	0	1	1	0	0	0	25	27	52
計	8	10	18	0	2	2	113	148	261

2 地域組織活動（母親クラブ）への支援

児童館等を拠点とし、児童の心身の健全育成を図るため、会員相互の交流を深めながら児童育成の正しい知識と技術を習得するなどの自主的な活動運営を行う母親クラブに対し、その活動への支援・指導を行った。

組 織 名	活 動 場 所	会 員 数
大平みなみ児童館母親クラブ	栃木市大平みなみ児童館	35 人

3 幼稚園就園奨励費補助金交付事業

私立幼稚園に就園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者を対象とした保育料の減免措置に伴う補助金を交付した。

(1) 国庫補助事業交付額

- ・ 交付対象人数 535人
- ・ 交付金額 53,261,700円
- (2) 県補助事業交付額
 - ・ 交付対象人数 10人
 - ・ 交付金額 832,500円
- (3) 市単独補助事業幼稚園第三子以降支援特別補助金交付額
 - ・ 交付対象人数 48人
 - ・ 交付金額 6,419,500円
- (4) 市単独補助事業幼稚園就園奨励費国庫非該当世帯特別補助金交付額
 - ・ 交付対象人数 66人
 - ・ 交付金額 396,000円

4 幼稚園教育助成補助事業

市内の私立幼稚園（2園）に対し、幼児教育振興のために補助金を交付した。

「ふるさと雇用再生特別基金事業」

- ・ 私立幼稚園 食育等支援 交付額 1園 1,911,000円
- ・ 私立幼稚園 園庭芝生化等 交付額 1園 1,971,100円

5 幼稚園障がい児教育補助事業

私立幼稚園における障がい児教育の充実を図るため、障がい児が1名のみ就園する市内の幼稚園に対し補助金を交付した。

- ・ 私立幼稚園 交付額 1園 392,000円

6 幼稚園・民間保育園除細動器設置費補助金

公立保育園では、すでにAED（体外式除細動器）の設置は完了したが、市内の民間保育園においても、通園するこども達の生命を守るために、AEDの購入費の一部を補助することにより設置が促進されるよう、補助金を交付した。

- ・ 民間保育園除細動器設置費補助金 交付額 1園 100,000円

7 ファミリー・サポート・センター事業

(1) 会員数の内訳

会員種別	会員数(人)
育児依頼会員	101
育児提供会員	47
依頼・提供両会員	14
計	162

(2) 平成 22 年度活動状況

援 助 活 動 内 容	活動件数(件)
保育所・幼稚園への登園前の預かり及び送り	55
保育所・幼稚園への迎え及び帰宅後の預かり	59
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	0
学童の放課後の預かり	6
学童保育への迎え及び帰宅後の預かり	149
学童保育からの帰宅後の預かり	0
子どもの病気時の援助	0
子どもの習い事等の場合の援助	0
保育所・学校等休み時の援助	0
保育所等施設入所前の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	0
保護者等の求職活動中の援助	0
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	0
保護者等の外出の場合の援助	2
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	1
他の子どもの用事の場合の援助	0
その他	42
合 計	314

8 地域子育て支援センター

(1) 利用者数推移

(単位：人)

年齢 年度	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	保護者	合 計
20 年度	665	707	620	187	16	17	2	2,503	4,717
21 年度	501	546	934	467	177	1	0	2,408	5,034
22 年度	724	746	728	201	3	3	0	2,545	4,950

(2) 活動状況

ア 定例遊び

- ・実施日時 毎週火曜日（ころころ広場）午前 10 時 30 分～11 時 30 分
- ・実施内容 集団親子活動を行い、季節の歌、手遊び、紙芝居、絵本読み聞かせ、リズム体操、折り紙、親子工作、体操遊び、ゲーム等毎回テーマを決めて実施。
- ・実施回数 計 27 回
- ・述べ参加者 2,806 人

イ 特別活動

(単位：人)

No	活 動 名	参加人数	No	活 動 名	参加人数
1	赤ちゃんサロン (20回)	886	8	南第1保育園との交流会(6回)	57
2	AED・CPR講習会(2回)	64	9	赤十字幼児安全法講習会	51
3	おもちゃライブラリー(2回)	167	10	リトミックで遊ぼう	47
4	ベビーマッサージ(5回)	233	11	親子で楽しむコンサート	114
5	絵本講習会	61	12	乳幼児ふれあい体験	25
6	消防訓練	80	13	子育て支援研修会(5回)	221
7	西保育園との交流会(2回)	41	14	託児ボランティアフレッシュ	29
				合計	2,076

ウ 子育て相談

(単位：件)

相 談 内 容		相談 件数	相談方法	
			来所	電話
食事に関すること	授乳、離乳、卒乳、食事、おやつ他	2	1	1
排泄に関すること	おむつはずし、便秘他	0	0	0
睡眠に関すること	夜更かし、夜泣き眠りが浅い他	2	2	0
健康に関すること	ほふく・歩行身体の発達・健康 他	2	2	0
ことばに関すること	発語が遅い・幼児語 他	2	1	1
対 人 関 係	他の子とのかかわり 他	1	1	0
そ の 他	性格・育児依頼・入園について・病気・親のストレス・家庭環境祖父母との関わり他	108	26	82
合 計		117	33	84

9 子ども手当

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもと、子どもを養育する保護者に支給を行った。

- ・子ども手当て受付件数 904件

10 赤ちゃん誕生祝金事業

赤ちゃんの出産を奨励し、健やかな成長を願い、少子化並びに子育て支援対策に資することを目的に、誕生祝金を交付した。

事 業 名	祝 金 額	受付件数(件)
赤ちゃん誕生祝金事業	第二子30,000円 第三子以降50,000円	129
すくすく奨励金事業 (H20年廃止、経過措置)	第三子以降の子が満一・二歳到達時、 それぞれ50,000円	33

11 チャイルドシート購入費助成事業

子どもを乗車中の事故から保護し、健やかな成長を助長することにより、児童福祉の

増進を図るため、チャイルドシート購入費を助成した。

事業名	助成額	受付件数(件)
チャイルドシート 購入費助成事業	購入費の1/2以内の額 (限度額10,000円)	136

12 児童扶養手当

父母の離婚や死亡等により、父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童について、心身ともに健やかに育成されることを目的として支給手続きを行った。

- ・児童扶養手当受付件数 35件

13 児童館

すべての児童を対象として、児童に健全な遊びを与え、集団及び個別指導を通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに、地域児童を健全に育成するために各種事業を実施した。

(1) 大平児童館

ア 利用状況

(単位：人)

区分 年度	幼児	小学校 1～3年	小学校 4～6年	中学生	高校生	大人	合計	1日平均 利用人員
22年度	5,232	2,245	3,633	1,321	83	5,400	17,914	61

イ 平成22年度事業実施状況

(単位：人)

事業名	参加人数	事業名	参加人数
実験遊び(4回)	35	野外研修	24
オセロ大会(3回)	32	料理教室(8回)	165
母の日のプレゼント作り	32	Tシャツフェスタ(2回)	15
父の日のプレゼント作り(3回)	36	夏休み工作(3回)	58
プール開放	74	頭と体を使って遊ぼう	30
おみくじ	123	ブリッツェン交流会(2回)	64
幼児クラブ(60回)	2,619	子どもフェスティバル	813
わいわい広場(20回)	764	黒点観測	56
ダンス教室	40	天体観測(26回)	270
横峯先生講演会	482	合計	6,119

(2) 大平みなみ児童館

ア 利用状況

(単位：人)

区分 年度	幼児	小学校 1～3年	小学校 4～6年	中学生	高校生	大人	合計	1日平均 利用人員
22年度	11,573	2,950	3,704	737	11	11,669	30,644	105

イ 平成22年度事業実施状況

(単位：人)

事業名	参加人数	事業名	参加人数
季節の折り紙コーナー(11回)	306	クリスマスグッズ作り(2回)	26
オセロ大会(5回)	73	もちつき	40
幼児クラブ(61回)	3506	凧作りと凧上げ	23
こどもまつり	336	室内ゲーム大会	17
母の日のプレゼント作り(2回)	19	子どもクッキング(3回)	49
父の日のプレゼント作り(2回)	29	夏休み工作	17
プール遊び(1回)	101	絵手紙教室(1回)	13
野外クッキング(焼き芋)(1回)	47	合計	4,602

保育所

1 概要

保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする児童福祉施設であり、保護者の就労、疾病等の事由により、家庭において充分児童を保育することができない場合、保護者に代わり一般家庭と同様に保育することにより、その心身の健全な発達・育成を図った。

また、子どもを取り巻く社会環境の変化に対応し、地域における子育て支援のため、乳幼児などの保育に関する相談や助言等を行った。

2 保育所入所状況

(1) 児童定員・異動状況

(単位：人)

区分	保育園名	定員	22年4月1日 入所児童数	途中入所 児童数	退所児童数	23年3月1日 入所児童数
公立	大平西保育園	60	68	16	6	78
	大平南第1保育園	50	52	7	3	56
	大平南第2保育園	35	33	8	1	40
	大平東保育園	40	43	4	2	45
私立等	大平中央保育園	90	100	7	4	103
	ひかり保育園	90	87	12	5	94
計		365	383	54	21	416

(2) 階層別児童数

(平成23年3月1日現在 単位:人)

区分	保育園名	1階層	2階層	3階層	4階層	5階層	6階層	7階層	8階層	計
公立	大平西保育園	0	13	8	26	17	13	1	0	78
	大平南第1保育園	0	3	3	12	20	15	3	0	56
	大平南第2保育園	0	8	8	11	13	0	0	0	40
	大平東保育園	0	3	3	17	7	12	3	0	45
私立等	大平中央保育園	1	5	6	16	38	32	2	3	103
	ひかり保育園	0	7	9	16	25	33	4	0	94
合計		1	39	37	98	120	105	13	3	416

※階層 所得税・市民税の合計により算定する保育料の区分

(3) 年齢別児童数

(平成23年3月1日現在 単位:人)

区分	保育園名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
公立	大平西保育園	11	10	12	20	25	78
	大平南第1保育園	7	12	11	11	15	56
	大平南第2保育園	7	5	11	6	11	40
	大平東保育園	8	8	6	9	14	45
私立等	大平中央保育園	8	10	25	24	36	103
	ひかり保育園	12	14	13	18	37	94
合計		53	59	78	88	138	416

3 施設運営全般

施設運営上の目標

- ・ 幼児の心身の発達を助長するために、特に安定感のある物的及び人的環境の整備
- ・ 幼児と保育士等職員が相互に関わり合う場合に必要な空間としての環境と設備の有効利用
- ・ 保育内容の充実と技術の向上
- ・ 安全対策と保護者との対応
- ・ 地域における子育て支援

4 保健管理

(1) 健康診断の実施状況

区分	回数(回)	実施月	結果と措置
健康診断	2	4月・10月	結果については、保護者連絡
歯科検診	2	6月・11月	結果については、保護者連絡

(2) 検便等の実施状況

区分	回数(回)	実施月	結果と措置
寄生虫卵	2	6月・11月	結果については、保護者連絡
検尿検査	2	6月・11月	結果については、保護者連絡

(3) 健康状態の観察及び個別検査の状況

ア 観 察

朝、出席受付の際子どもの状態を観察、保護者から家庭での状況を聴取して対応

イ 個別検査

保育中の発熱、けがなどを随時確認し、保護者に連絡の上、処置

ウ 伝染病の発生と管理

(ア) 発生件数 なし

(イ) 流行性疾病の場合は、登園停止として、医師の診断により対応

5 児童保育の内容

(1) 保育目標

- ・心身ともに健康な子ども
- ・自分で考え行動する子ども
- ・喜んで話したり聞いたりする子ども
- ・人とのかかわりの中で相手を思いやる子ども
- ・豊かな感性を持つ子ども
- ・地域の中で育つ子ども

(2) 保育内容の構成と指導計画

保育目標に基づき年齢別に年間計画、月案、週案、日案の計画を立てる。

(3) 年間行事実施状況

区 分	社会的行事に合わせた行事	主 な 行 事
4 月		入園式
5 月	こどもの日、母の日	保育参観(参加)
6 月	歯の衛生週間、父の日、時の記念日	じゃがいも堀り
7 月	七夕祭り・海の日	納涼祭、プール開き・運動会
8 月	お盆	水泳大会(納め)
9 月	防災の日、敬老の日、秋分の日	お月見会
10 月	体育の日	運動会、老人スポーツ大会・遠足
11 月	文化の日、勤労感謝の日、七五三	チューリップ球根植え
12 月	師走	もちつき大会、保育発表会 クリスマス会
1 月	お正月	正月集会
2 月	建国記念の日、節分(まめまき)	お店屋さんごっこ
3 月	ひなまつり	ひな祭り会、お別れ園外保育、

※ その他、毎月誕生児の誕生会を催す。

(4) 特別支援保育の状況

ア 特別支援保育対象児童数

保育園名	人数
大平西保育園	1人

イ 保育方法 混合保育で実施

(5) 延長保育の状況

ア 利用者数

保育園名	人数	保育園名	人数
大平西保育園	11	大平中央保育園	23
大平南第1保育園	15	ひかり保育園	40
		計	89

イ 延長保育時間

実施保育園名	保育時間	実施保育園名	保育時間
大平西保育園	午前7時～	大平中央保育園	午前7時～
大平南第1保育園	午後7時	ひかり保育園	午後7時

(6) 一時預かりの状況

実施保育園名	延べ利用者数(人)
大平西保育園	325
大平中央保育園	142
計	467

(7) 低年齢児保育（0、1、2歳児）（平成23年3月1日現在 単位：人）

区分	保育園名	0歳児	1歳児	2歳児	計
公立	大平西保育園	11	10	12	33
	大平南第1保育園	7	12	11	30
	大平南第2保育園	7	5	11	23
	大平東保育園	8	8	6	22
私立等	大平中央保育園	8	10	25	43
	ひかり保育園	12	14	13	39
	計	53	59	78	190

(8) 保護者との連携

- ・ 保育参観
- ・ 送迎時の連絡
- ・ 子育て等相談

6 防災対策の状況

- (1) 設備、遊具等の整備点検
- (2) 避難訓練

(3) 安全のための実施訓練

事故、災害防止及び交通安全訓練等を定期的に実施

7 給食実施状況

(1) 予定献立の作成

献立は、栄養士が原案を作成して、毎月の調理員会議にて決定する。

(2) 給食構成

- ・乳児 主食、副食、おやつ（完全給食）
- ・幼児 副食、おやつ

(3) 1日当たり平均栄養摂取量状況

ア 3歳未満児（主食及び副食＋おやつ） （平成22年度平均）

栄養素等 保育園名	カロリー (kcal)	たん白質 (g)	脂肪 (g)	カルシウム (mg)	鉄分 (mg)	ビ タ ミ ン				食塩相当量 (g)
						A (μ g)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)	
大平西保育園	595.2	21.8	18.5	291	2.2	124.1	0.3	0.5	23.9	1.7
大平東保育園	607	21	18	277	2.3	118	0.3	0.46	25.4	1.7
大平南第1保育園	603	22	19	294	2.3	127	0.3	0.5	25	1.7
大平南第2保育園	595	21.8	18.3	296	2.2	126	0.3	0.5	23	2.1
栄養給与目標	510	18.0	14.0	218	2.1	125	0.25	0.30	1.8	

イ 3歳以上児（副食＋おやつ） （平成22年度平均）

栄養素等 保育園名	カロリー (kcal)	たん白質 (g)	脂肪 (g)	カルシウム (mg)	鉄分 (mg)	ビ タ ミ ン				食塩相当量 (g)
						A (μ g)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)	
大平西保育園	461.3	21	19.4	282.7	2.4	131	0.3	0.5	28.6	2.0
大平東保育園	487	20.6	19.9	302	2.3	136	0.34	0.51	31	1.9
大平南第1保育園	462	21	20	280	2.2	134	0.3	0.5	29	1.9
大平南第2保育園	481	21.5	20	297	2.3	136	0.3	0.5	29	2.1
栄養給与目標	410	16.0	17.0	245	2.2	135	1.3	1.35	23	

8 特別保育科目設定実施事業

(1) 世代間交流事業

高齢者福祉施設等への訪問や、季節的行事・伝承遊びに地域の高齢者等を招待し、世代間のふれあいを行った。

実施保育園名	実施回数(回)
大平西保育園	12
大平東保育園	5
大平南第1保育園	4
大平南第2保育園	6
大平中央保育園	2

ひかり保育園	2
合 計	3 1

(2) 異年齢児交流事業

入園前の乳幼児とその保護者を対象に、保育園児との交流を通し、遊びの楽しさや育児についてお互いに学びあえる場を設けた。

実施保育園名	実施回数(回)
大平西保育園	2
大平東保育園	2
大平南第1保育園	4
大平南第2保育園	2
合 計	1 0

(3) 子育て・仕事両立支援

乳幼児をもつ保護者等に対する育児講座の開催や育児に関する情報提供等を行った。

(単位:回)

実施保育園名	実施回数	実施保育園	実施回数
大平西保育園	2	大平東保育園	2
大平南第1保育園	2	大平中央保育園	3
大平南第2保育園	2	ひかり保育園	2
		合計	1 3

第7節 産業振興課

〔総括概要〕

大平地区の農業は、水田地帯では米麦の二毛作を中心として、いちご、ニラ、トマト等の施設園芸農業や、肉牛肥育、酪農、養豚等の畜産業が実施され、畑作地帯（樹園地を含む）においては、ぶどう、なし、野菜等の営農が展開されている。担い手の多くは、首都圏に位置する立地条件を活かし、生産性の高い、いちご、ニラ、トマト、ぶどう等の施設園芸と、基幹作物の米麦を組み合わせた複合経営が中心である。施設園芸農家においては、後継者の就農も多く家族経営のなかで、今後の規模拡大が期待される。

一方、米麦を主とする土地利用型農業では、農用地の利用集積により大規模化が進んでいるものの、米麦の価格が下落傾向にあり、依然として厳しい状況にある。また、小規模経営農家においても、経営主の高齢化、兼業化により離農者が増えつつある。

このような中、戸別所得補償制度モデル対策の実施により、大平町水田農業推進協議会と共に、農家の方が安心して農業に従事できる環境づくりを進めた。

土地基盤整備事業は昭和34年から始まり平成2年にはほぼ完了し、土地基盤整備率は98.7%となっており、基盤整備の済んだ優良農地を長期的に有効利用するためにも、首都圏農業をさらに推進し、本地域の特産物であるイチゴ、ニラ、トマト、ぶどう等の生産技術の向上と流通体制の整備を進め、都市型農業への定着を図った。また土地利用型農業は、さらに担い手への土地利用集積を推進し、水田の高度利用を図り、安定的な経営を目指して進めた。

一方、国土の保全・水源のかん養等、森林の有する公益的機能を十全に発揮させるためには、将来にわたって、森林を適正に整備し保全する必要があるため、国・県の交付金や補助金を活用し、森林整備が適切に行われるよう事業を推進した。

また、林道の維持管理については、林業の生産性向上を図る機能とともに、観光客等も通行することから、草刈等維持管理に緊急雇用対策事業を導入し適正な維持管理を行った。

商工業関係については、地域の商工業の総合的な改善発展をめざし、大平町商工会とともに商工業者の育成・支援をはじめする諸事業を開催し、中小企業の育成と経営品質の向上に向けた取組のほか、産学官連携を推進した。

また、中心市街地活性化支援として、TMO構想により、「中心市街地の賑わいと活力を創出するためのまちづくり事業」のひとつとして、まちづくり交流センター（通称名プラッツおおひら）で中心市街地活性化の支援を行った。

労働関係については、雇用相談窓口を設置するほか、国の交付金を活用した緊急雇用対策事業を行い、失業者に対する雇用の創出に努めた。

大平勤労青少年ホームについては、平成21年度から指定管理者制度により管理を民間委託し、市内に居住または市内事業所に勤務する青少年を対象に、英会話・書道等の各種教養講座、テニス・ヨガ・エアロビクス等の各種スポーツ講座を開催

し、さらに各種サークルの育成を図るとともに、ホーム行事の開催及び相談事業の実施により、勤労青少年相互の交流並びに資質の向上、勤労青少年の福祉の増進に努めた。

観光関係については、大平地区はめぐまれた自然のなかになが歴史と、伝統のなかにな素晴らしい観光資源のある地域である。太平山自然公園の南側に広がる太平山南山麓には、一帯に広がる万本桜など豊かな自然や、大中寺、清水寺、東山道などの史跡や文化財、かかしの里、歴史民俗資料館などの公共施設のほか民間のレジャー施設、約70の観光ぶどう園のある大平ぶどう団地がある。また、ぶどう袋かけ体験など地域の立場から特性を活かすニューツーリズム体験型観光の創出が地域の自発的な取り組みが行われた。

農林振興担当

1 戸別所得補償モデル対策

食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにする必要があるため、戸別所得補償制度の導入により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の活性化を図った。

(1) 米のモデル事業

本市大平地域に提供された平成22年産米に係る需要情報は4,632トンであり、米の需給均衡と価格の安定を目的として、栃木市大平町水田農業推進協議会と連携し、農業者及び農業者団体と一体となった生産調整推進の取組を行った。

水稻生産確定数量・面積及び作付実績

対象農業者数	1,281人
水稻生産実施計画書提出農業者数(①)	1,231人
生産確定数量の計(①の積算)	4,563,931kg
作付確定面積(①の積算)(②)	93,344.0a
主食用等水稻作付面積の計(①の積算)(③)	88,755.6a
差引(②-③)	4,588.4a
水稻生産確定面積に対する 主食用等水稻作付面積の割合(③÷②)	95.1%

(2) 自給率向上事業

戦略作物作付面積

二条大麦	648.7ha
小麦	17.7ha
大豆	98.3ha
そば	2.3ha
飼料作物	0.9ha
新規需要米・加工用米	82.9ha

(3) 水田農業集落推進員会議

米政策改革及び関連対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市大平町水田農業推進協議会との連携により、水田農業集落推進員会議を開催した。

水田農業集落推進員会議の開催状況

開催時期	参加者数(人)
平成22年5月7日	42
平成22年6月24日	43
平成23年3月1日	41

2 農業団体育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業団体の指導・育成及び支援を行った。

(1) 大平町認定農業者連絡協議会補助金

農業経営基盤強化促進に関する基本的構想（町基本構想）に掲げる、効率的かつ安定的な農業経営を实践する認定農業者の育成を図ることを目的として、団体組織に係る運営活動、交流・情報交換活動、経営改善に向けた相互研鑽活動に対して助成を行った。

・補助金 33,000円

(2) 大平町農村生活研究グループ協議会

会員相互の親睦協調を図り、グループ活動によって生活の合理化を推進し、お互いの教養を高めあい、農家生活の近代化に役立つことを目的として、農産加工品の講習会やイベントへの出店及び研修会を行った。

・補助金 142,000円

(3) 大平町青少年クラブ協議会補助金

クラブ員相互の連絡を緊密にして、その健全な発展を期するとともに、クラブ活動を通して農民としての基礎的知識技能を修得し、また、豊かな情操と健康を備え、知性と協力性に富む社会人となることを目的として、クラブ員の団結を強め親睦を深める事業及び地域社会に役立つ事業等に対し助成を行った。

・補助金 50,000円

(4) おおひらアグリツーリズム推進協議会

都市部に住む人々に農業・農村を知ってもらうとともに、生産者との直接的なコミュニケーションを図り、栃木市大平町における都市と農村の交流の持続的な発展に寄与することを目的として、都市と農村交流事業（黒大豆オーナー制度）に対して助成を行った。

・補助金 150,000円

3 おおひらマーケットイン推進補助金

マーケットイン型農業を推進するため、その拠点となる農産物直売所に農作物を出荷する農業者に対し、安全で安心な農産物の流通を促進し、もって地産地消の推進を図る

ことを目的として、農産物直売所の利用に係る経費の一部を助成した。

- ・補助金 2,892,900円
- ・交付者数 延べ 313人

4 おおひらマーケットイン施設整備補助金

マーケットイン型農業を推進するため、その拠点となる農産物直売所に農作物を出荷する農業者に対し、農産物の生産、品質及び減農薬栽培を促進し、もって農業の振興を図ることを目的として、農産物直売所に出荷するための農作物の生産施設を整備する経費の一部を助成した。

- ・補助金 394,500円
- ・交付者数 4人

5 おおひら集落営農プラスワン推進支援補助金

農業の新たな担い手である集落営農組織に対する育成の一環として、新たな園芸作物への取組又は既に作付している園芸作物の取組拡大をする集落営農組織に対し、次代の農業を担う集落営農組織の体制整備を支援するとともに、園芸作物の産地化を推進することを目的として、おおひら集落営農プラスワン事業支援補助金を助成した。

- ・補助金 750,000円
- ・交付者数 5組織

6 集落営農の法人化推進

(1) 集落営農組織連絡協議会の運営

大平町内の7つの集落営農組合で組織する集落営農組織連絡協議会の事業を通して、集落営農組織の経営の効率化と法人化の推進を図った。

ア 県担い手育成総合支援協議会主催の集落営農組織法人化研修会への参加

- ・参加者 3人

イ 視察研修 千葉県印旛郡栄町黒豆オーナー制度の意見交換会

- ・参加者 18人

- ・補助金 70,000円

(2) 地域農業担い手組織育成実施事業

持続性の高い農業経営を实践、及び定着するために集落営農組織の法人化を推進するための事業を実施した。

- ・事業費 157,500円（市補助金 50,000円）

- ・事業実施主体 下野農業協同組合

ア 法人化検討

- ・新第2集落営農組合 12人

- ・西水代集落営農組合 14人

イ 法人化研修会 千葉県松田市 農事組合法人「アグリピア松田」視察

- ・参加者 18人

7 おおひら産業祭事業

農業・商業・工業・観光業の活性化を図るべく、地元で栽培された農産物、及び地元で生産された商品のPR。展示、即売会を実施し、生産者と消費者の交流、また、大平地区における産業の発展を寄与するため、おおひら産業祭を実施した。

- ・主催者 おおひら産業祭実行委員会
- ・共 催 大平町商工会・JAしもつけ大平地区営農経済センター
- ・開催日 平成 22 年 11 月 27 日（土） 午前 10 時～午後 3 時
11 月 28 日（日） 午前 10 時～午後 2 時
- ・会 場 大平運動公園
- ・来場者 延べ 12,000 人

8 大平町畜産振興協議会

畜産団体を組織化することにより、畜産農家相互の連絡協調を基調とし、畜産経営の発展を図るとともに、家畜防疫事業の実践を図るため事業を実施した。

- ・事業内容 おおひら産業祭での豚焼肉、牛乳等のチャリティー配布実施

9 農産物加工施設の管理運営事業

地産地消、農村の活性化、担い手の育成等を図るとともに、多くの市民の方々に地元の農業に関心を持っていただくための農産加工所では、主に地元の農産物を使用したみそ加工、ぶどうジュース、焼肉のたれ、お菓子づくりの講習会等が行われた。

施設名		利用日数(日)	利用人数(人)
農村婦人の家	農産物加工施設	103	267
西地区農産加工所	農産物加工施設	157	657

10 市単独土地改良事業

農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の整備に係る取組みを支援することにより、農業生産基盤の整備を促進し、農業経営の安定に資するため、農業水利施設の老朽化等による部分的な施設の構造及び排水条件の改良等、簡易な整備を実施する土地改良区等を支援した。

(単位：円)

土地改良区等名	工事内容	事業費	補助金
大平西部	用水路嵩上げ工事（富田地区） L = 60m	400,000	80,000
	幹線排水路土砂浚渫工事（富田地区） 6路線 L = 1.34km（浚渫量 798 m ³ ）	3,293,850	3,070,000
大美間	ポンプ交換（真弓地区） Φ 80mm × 5.5kw 水中ポンプ 1基	1,490,000	298,000

11 農地・水・環境保全向上対策事業

農地や水、環境を良好に保全するための地域ぐるみの共同活動への取り組みを支

援した。

・共同活動支援

活動組織名	協定期間			基礎支援				金額計(円)
	締結年度	終了年度	交付期間	田 (1,100円/10a)		畑 (700円/10a)		
				面積(a)	金額(円)	面積(a)	金額(円)	
西山田自然環境保全会	H19	H23	5	8,907	979,770	7,218	505,260	1,485,030
富田七環境保全会	H20	H24	4	4,540	499,400	105	7,350	506,750
お樂の里下高島	H20	H24	4	7,243	796,730	99	6,930	803,660
真弓南環境保全会	H20	H24	4	5,997	659,670	345	24,150	683,820
西水代環境保全会	H20	H24	4	10,449	1,149,390	197	13,790	1,163,180

・補助金

大平町農地・水・環境保全向上対策連絡協議会補助金 100,000円

この協議会は、活動5組織間の連絡を緊密にし、相互の親睦と理解を図ることを目的に平成20年度に設立され、平成22年度までの3ヶ年間組織した。

12 松くい虫防除委託事業

松くい虫被害対策として、高度公益機能森林及び地区保全森林への被害拡大を防ぐため、補助事業を活用し、春には予防事業として地上散布、秋には駆除事業として衛生伐及び樹幹注入等を実施した。

事業実績

事業区分	事業量	事業費(円)	補助金(円)	備考
地上散布	4.1ha	477,750	238,875	県単
	2.0ha	225,750	0	市単
衛生伐	86 m ³	1,576,000	1,576,000	被害木の除去 69 m ³ 不用木の除去 17 m ³
伐倒駆除	6本	252,000	0	市単
樹幹注入	116本	1,911,000	1,911,000	薬剤 90ml×685本
樹幹注入調査業務委託	一式	94,500	0	

13 治山林道事業

保全林整備工事費

(1) 林道下皆川線・大中寺下皆川線草刈業務 延長3.2km×幅1.6m

・業務委託費 375,026円

- ・施工者 町田造園
- (2) 林道西山田線草刈業務 延長4.0km×幅1.6m
 - ・業務委託費 449,821円
 - ・施工者 (有) 共栄サービス
- (3) 林道西山田線改修工事 延長45.0m
 - ・工事請負費 1,911,000円 (内 県補助金 573,300円)
 - ・測量・設計委託料 598,500円
 - ・施工者 (有) 上田建設
- (4) 林道修繕工事 (舗装修繕等) 376,089円

14 森林整備地域活動支援交付金事業

森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図る観点から、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の支援を行った。

- ・象森林面積 4.21ha
- ・交付金 63,150円

15 とちぎの元気な森づくり推進交付金事業

平成20年度から元気な森づくり推進市町村交付金事業 (とちぎの元気な森づくり県民税事業) に取り組み、荒廃した里山の整備を実施している。

平成22年度事業の概要

(1) 将来まで守り育てるとちぎの里山林整備事業

地域住民が利活用でき、地域の誇りとなるような森林環境を整備した。(下草刈り、除伐、木製階段設置)

- ・実施個所 西山田地内 (清水寺東側斜面、生活環境保全林)
- ・事業量 14.0ha
- ・事業費 3,061,485円 (補助率100%)

(2) 将来まで守り育てる里山林管理事業

NPO 太平山南山麓友の会による里山の維持管理活動を補助金により支援した。

- ・実施個所 富田・西山田・下皆川地内
- ・事業量 6.4ha
- ・事業費 50,000円×6.4ha=320,000円 (補助率100%)

(3) 通学路や住宅周辺の安心・安全確保のための里山林整備事業

NPO 太平山南山麓友の会及び下皆川育成会による里山の維持管理活動を補助金により支援した。

- ・実施個所 富田・西山田・下皆川地内 (大平西小通学路周辺の山林)
- ・事業量 2.0ha
- ・事業費 50,000円×2.0ha=100,000円 (補助率100%)

(4) みんなの元気な森づくり支援事業

地域や地域住民による、森林を活用した森づくり活動を補助金により支援した。

- ・実施個所 かかしの里

- ・事業量 1 団体
- ・事業費 500,000円×1団体（NPO 太平山南山麓友の会）林業体験活動に対するの補助

16 林道遊歩道等維持管理作業委託事業（緊急雇用創出事業）

国の緊急雇用創出事業の交付金を活用した事業で、林道・遊歩道の除草、側溝清掃、枝切りなど、維持管理を委託した。

- ・委託費 5,485,148 円（補助率 100%）
- ・委託先 NPO 太平山南山麓友の会
- ・業務内容 林道（①西山田線・②大中寺下皆川線・③下皆川線）約7.2kmや首都圏自然歩道約14.2kmなどの除草、側溝清掃、枝切り等維持管理

17 火入許可

病虫害駆除を目的としたしば焼等について、栃木市火入れに関する条例に基づき許可した。

- ・許可処理件数 1 件

商工観光担当

1 商工業振興

(1) 商工団体の育成及び助成

商工団体である商工会の諸事業に助成を行った。

名 称	事業費	うち市補助額	備 考
大平町商工会事業費補助金	51,731,273 円	10,000,000 円	経営改善普及事業 地域総合振興事業

(2) 産業振興活動支援

大平地区内の商業・工業・農業及び観光等に関わる機関・団体等が行う産業振興のための意欲的な取り組みに対して支援を行った。

名 称	事業費	市補助金	備 考
産業振興活動支援事業補助金	255,892 円	50,000 円	富田地区中心市街地商業振興会事業費助成

(3) 異業種交流イベント活動支援

大平地区内の商業・工業・農業及び観光等に関わる機関・団体等が行う、相互の交流及び連携したイベント等の活動に対して支援を行った。

名 称	事業費	市補助金	備 考
異業種交流イベント活動補助金	74,000 円	50,000 円	太平山系トレッキング実行委員会事業費助成

(4) 産学官連携の推進

大学や研究機関が持つ研究成果や教授等の知識・経験などを民間企業が活用し、経

- ・実施日 平成 22 年 11 月 19 日
- ・講師 大学コンソーシアムとちぎ・産学官連携サテライトオフィス
産学官連携コーディネータ 大野邦雄先生

2 中心市街地活性化

大平地区内（旧大平町）では平成 16 年 5 月に策定した中心市街地活性化基本計画により、中心市街地活性化支援として、平成 17 年 12 月に策定した大平町 TMO 構想により、「中心市街地の賑わいと活力を創出するためのまちづくり事業」のひとつとして、まちづくり交流センター（通称名プラッツおおひら）をオープンし、管理運営を㈱プラッツおおひらに委託し、中心市街地活性化の支援を行った。

(1) まちづくり交流センター利用者総数

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
営業日数	312 日	316 日	316 日
利用者数	102,398 人	66,883 人	76,066 人
1 日平均	328 人	212 人	241 人

(2) まちづくり交流センター施設利用状況

		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
多目的ルーム A	使用時間	609 時間	917 時間	1,142 時間
	稼働率	17.7%	26.4%	32.9%
多目的ルーム B	使用時間	685 時間	971 時間	1,252 時間
	稼働率	20.0%	28.0%	36.1%
遮音スタジオ	使用時間	2,100 時間	2,105 時間	1,924 時間
	稼働率	61.2%	60.7%	58.3%
交流サロン	使用時間	273 時間	579 時間	992 時間
	稼働率	7.9%	17.1%	27.0%

3 工場立地法に基づく届出について

工場等の適正な操業環境の保全を図るため、工場立地法に基づき、工場立地に関する準則との適合を審査・指導した。

- ・届出件数 1 件（日立アプライアンス㈱の変更届出）

4 みずほ企業団地ふれあい協議会

団地内の各企業と地元の三地区（横堀、下高島、上高島）自治会で、企業団地と地元に関する諸問題を解決する話し合い場を年 2 回（4/16、12/3）開催した。

5 労働者の就労施策

少子高齢化社会に対応するため、若者の地元就職の促進を図るため、また、商工業及び農業等に後継者として従事する若年者の労働力を確保するため、該当者に奨励金を支給した。

(1) 大平地内就職奨励金

新規に大平地内の民間事業所に就職された満25歳以下の方が、居住期間等の支給条件に該当した方に対して就職奨励金を支給した。

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
支給件数	6人	20人	4人

(2) 後継者育成奨励金

新規に大平地内の民間事業所に就職された満25歳以下の方が、居住期間等の支給条件に該当した方に対して就職奨励金を支給した。

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
支給件数	9人	7人	3人

6 勤労青少年ホームの利用状況

(1) 利用概要

(単位：人)

ホーム利用登録者数	
男	82
女	220
合計	302

ホーム利用者総数	
講座	3,201
その他	3,181
合計	6,382

(2) 月別利用状況

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
講座	404	373	474	317	65	108	423	393	364	214	66	0
他	188	186	301	330	240	409	222	225	420	225	213	222
計	592	559	775	647	305	517	645	618	784	439	279	222

(3) 年齢層別利用状況

(単位：人)

年齢層	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35歳～
男	0	1	25	23	33
女	1	13	51	73	82
計	1	14	76	96	115

(4) 地区別

(単位：人)

地区	大平	栃木	藤岡	都賀	岩舟	他
前期	88	22	8	1	5	22
後期	74	39	9	4	5	25
計	162	61	17	5	10	47

(5) 講座開講、ホーム行事、クラブ活動状況

ア 定期講座

講座名	定員(人)	延実施回数(回)	延受講者数(人)	開催曜日
ズンバ	20	30	356	月
書道	15	30	228	月
火曜ヨガ	25	29	404	火
ゴルフ	25	30	538	火
ハンドメイド	15	10	16	火
クリスタルヨガ	15	20	128	水
着付	15	20	110	水
テニス	25	25	338	水
英会話	15	30	176	木
エアロビクス	20	30	217	木
金曜料理	20	30	293	金
華道	15	19	159	金
土曜ヨガ	20	19	126	土
気功・太極拳	20	18	112	土

イ 体験講座

講座名	定員(人)	延実施回数(回)	受講者数(人)	開催日
プリザーブドフラワー	15	1	9	8/20
ゴスペル教室	20	1	19	8/24
手話教室	15	1	3	8/26
プリザーブドフラワー	10	1	10	12/11
ピラティス	15	1	9	2/1
ラッピング教室	10	1	10	3/29
パン作り教室	15	1	10	3/25

ウ ホーム行事（利用者会事業）等

行事概要	実施日	参加者数(人)	場所
さくらまつり実行委員参加	4/3, 4	2	大平運動公園
第1回利用者会役員会	4/21	12	ホーム内
第2回利用者会役員会	5/13	12	ホーム内
利用者会歓送迎会	5/16	13	どんさん亭
臨時利用者会役員会	5/27	8	ホーム内
第3回利用者会役員会	6/14	8	ホーム内
青团連大平町クリーンアップ	6/27	18	かかしの里
第4回利用者会役員会	7/20	8	ホーム内
利用者会バスツアー	7/25	34	神奈川県鎌倉市
臨時利用者会役員会	7/29	4	ホーム内

第 5 回利用者会役員会	8/4	10	ホーム内
第 6 回利用者会役員会	8/11	13	ホーム内
第 7 回利用者会役員会	8/18	7	ホーム内
なつこい参加「模擬店」	8/21, 22	35	さくら球場
第 8 回利用者会役員会	9/2	8	ホーム内
第 9 回利用者会役員会	9/27	5	ホーム内
第 10 回利用者会役員会	10/13	9	ホーム内
県青連ホームリーダー研修会	10/17	5	ホーム内
第 11 回利用者会役員会	10/21	4	ホーム内
ホーム祭準備、ホーム祭	11/6, 7	38	ホーム内
第 10 回利用者会役員会	11/26	8	ホーム内
第 12 回利用者会役員会	10/27	8	ホーム内
第 13 回利用者会役員会	11/4	9	ホーム内
第 14 回利用者会役員会	11/18	6	ホーム内
県青連ホームスポーツ交流会	11/28	4	ホーム内
第 15 回利用者会役員忘年会	12/4	7	鳥吉
青団連成人式手伝い	1/9	5	大平文化会館
第 16 回利用者会役員会	1/12	6	ホーム内
第 17 回利用者会役員会	2/2	7	ホーム内
新春ボーリング&新年会	2/6	36	サンプルラザ、さすけ亭
第 18 回利用者会役員会	3/24	8	ホーム内

エ クラブ活動等

クラブ名	活動日	活動回数(回)	活動延べ人数(人)
デッサンクラブ	木	2 1	2 9
テニスクラブ	水	1	6
料理クラブ	金	8	3 9
卓球クラブ	水	1 7	4 5
書道クラブ	月	5	4 2
英語クラス	木	1	4
エアロビクラブ	木	5	4 3
麺 s クラブ	土	1	1 8
ズンバクラブ	月	5	5 2
拳法クラブ	金	4 9	1 0 8

オ 就労支援対策事業の開催

実施日	参加数	内容
22. 8. 20	1 人	問合せ 2 件

(6) 事業計画に計上した事業の達成状況

ア 教養講座の開催

- ・14講座、前後期340講座開催（3,201人）
- ・体験教室の開催7回、新しい講座開拓
- ・アンケート調査を行い、利用者の意見を把握し反映させた。

イ クラブ活動育成

- ・拳法、テニス、料理、麺s、デッサンクラブ（既存登録）
- ・書道、卓球、エアロビ、英語クラス、ズンバ（新規登録）

ウ 広報活動の強化による受講生の集客アップ

- ・栃木広報、受講生募集掲載（2回）
- ・体験教室、生徒募集掲載（2回）
- ・チラシ配布（栃木、大平、都賀、藤岡、各ホーム）
- ・ホームページの更新
- ・22年度は、講座利用者人数、3,201名、総来館者数、6,382名と過去、5年間で最高人数を記録した。

エ 就労支援活動

- ・大平広報に、就労支援相談者募集掲載（2回）
- ・栃木ホームとの就労支援活動の協力体制を強化しました。
- ・県、県南、勤労青少年ホーム、ジョブカフェ、地域若者サポートステーションの講演に参加（3回）
- ・就労支援相談者会開催（1回、1名）

オ 若者への居場所の提供

- ・講座終了後のロビーでの談話や軽運動場での交流機会が増えました。
- ・ロビーの利用者が898人となりました。

カ 利用者間の交流の推進及び、町への活動

- ・利用者会を中心に、延べ357人参加。
（クリーンアップ大作戦、なつこい、成人式、桜祭り）
- ・他のホームとの交流会。
- ・利用者会イベント（バスツアー、ホーム祭、ボーリング大会）

キ その他

- ・就労支援相談者より、就職の報告を受けた

7 観光振興宣伝事業

豊かな自然と歴史のある観光資源を生かすために、観光パンフレット等を制作・配布するとともに、各種観光展等への出展や観光キャンペーンを実施し、さらに、マスメディアの活用を行うなど観光宣伝事業を積極的に展開し、観光誘客に努めた。

(1) 観光パンフレット等の制作・配布

太平山&晃石山を歩こう！！（ハイキングマップ）

(2) 観光展等への出展

ア 東武ホテルレバント東京感謝祭

- ・実施日 平成22年8月30日～31日
- ・場 所 東武ホテルレバント東京

- イ すみだまつり
 - ・実施日 平成22年10月2日～3日
 - ・場 所 墨田区錦糸町公園

(3) 観光キャンペーン等

- ア 北関東自動車道佐野田沼IC～岩舟JCT区間開通記念イベントへ参加
- イ ぶどう狩りキャンペーン
 - ・場 所 東武浅草駅・北千住駅
- ウ 群馬DCへの参加
 - ・場 所 グリーンドーム前橋
- エ TIC TOKYO キャンペーン
 - ・場 所 東京駅丸の内口前
- オ 食と農ふれあいフェアへの参加
 - ・場 所 マロニエプラザ

8 観光行事推進事業

大平地域を県内外に宣伝し、産業と観光の振興を図るため、下記の行事を実施した。

(1) さくらまつり

- ・期 間 平成22年4月2日（金）～4月11日（日）
- ・場 所 大平運動公園周辺
- ・主 催 さくらまつり実行委員会
- ・共 催 栃木市
- ・人 出 13,000人

(2) なつこい

- ・期 間 平成22年8月21日（土）～22日（日）
- ・場 所 大平運動公園さくら球場
- ・主 催 なつこい実行委員会
- ・共 催 栃木市
- ・人 出 17,000人

(3) 光と音のページェント

- ・日 時 平成22年11月26日（金）～1月12日（水）
午後6時～11時30分
- ・場 所 新大平下駅東口周辺、プラッツおおひら
- ・主 催 光と音のページェント実行委員会
- ・共 催 栃木市
- ・人 出 17,000人

9 ハイキングコース管理事業

(1) 首都圏自然歩道管理事業

- ・かかしの里ぶどうの道、桜咲くパノラマの道、稜線をたどる道（延長11.9km）

(2) 歩道ハイキングコース

・清水寺～晃石山、大中寺～太平山（延長1.4km）

10 観光施設管理事業

- ・大中寺の森緑地管理
- ・清水寺の森緑地管理
- ・かかしの里緑地管理
- ・かかしの里受付業務等管理
- ・大中寺の森トイレ維持管理
- ・清水寺の森トイレ維持管理
- ・林道下皆川線屋外トイレ維持管理
- ・林道下皆川線四阿維持管理
- ・観光案内看板
（新大平下駅構内、新大平下駅前、大平下駅前、大中寺前）
- ・観光施設案内標識
（国道50号上下線、林道下皆川線視点終点、大中寺の森入口、清水寺の森入口）

11 観光施設等利用状況

(1) 大平地域観光施設等入込状況（1月～12月集計）（単位：人）

施設名	平成22年	平成21年	平成20年
大中寺	71,232	71,110	47,650
清水寺	50,310	52,320	39,570
観光ぶどう園	140,000	140,000	140,000
かかしの里	19,419	22,854	19,374
関東ふれあいの道	88,625	98,058	76,332
さくらまつり	13,000	13,000	13,000
ホタル祭り	5,000	13,640	13,640
なつこい	17,000	16,000	16,000
産業祭	11,000	10,000	12,319
光と音のページェント	17,000	17,000	17,000
プラッツおおひら	112,154	63,065	73,450
歴史民俗資料館白石家戸長屋敷	4,383	5,442	4,627
計	549,123	522,489	472,962

(2) かかしの里観光客入込月別利用状況（単位：人）

	22年	21年	20年
1月	1,793	1,206	924
2月	2,207	1,362	1,266
3月	1,903	2,166	1,860
4月	1,850	2,196	1,998
5月	1,832	2,052	1,602

6月	1,518	1,980	1,404
7月	1,860	1,914	1,524
8月	162	2,016	1,572
9月	1,956	2,274	2,058
10月	759	1,698	1,686
11月	1,979	2,070	1,938
12月	1,600	1,920	1,542
総計	19,419	22,854	19,374

(3) 歴民俗資料館 観光客入込月別利用状況 (単位：人)

	22年	21年	20年度
1月	521	672	516
2月	309	257	270
3月	231	383	233
4月	341	366	392
5月	294	384	323
6月	641	586	546
7月	316	387	337
8月	496	436	509
9月	456	966	722
10月	296	547	312
11月	367	310	346
12月	115	148	121
総計	4,383	5,442	4,627

(4) プラッツおおひら 観光客入込月別利用状況 (単位：人)

	22年	21年	20年度
1月	4,062	5,417	5,907
2月	5,108	4,901	4,928
3月	733	5,053	6,871
4月	7,322	4,521	6,245
5月	8,620	4,852	5,152
6月	9,217	4,573	4,989
7月	9,663	4,476	5,375
8月	10,165	4,933	5,214
9月	10,716	5,031	4,808
10月	11,925	7,360	6,577
11月	14,028	4,374	5,434
12月	20,595	7,574	11,950
総計	112,154	63,065	73,450

第 8 節 道路整備課

〔総括概要〕

道路整備課の主な分掌事務は、道路・橋りょう及び河川水路の管理と整備並びに占有許可・工事の承認に関する事務、公共用地の取得・補償及び登記に関する事務等である。

基本理念として、市民が安全で快適な暮らしを送るために必要不可欠な社会資本である、道路・河川の効率的な維持管理に努め、生活環境の向上を図っている。

そのうち公共物管理については、道水路敷等の適正管理に努めるため、私有地との境界の確定や、道水路等の占有について指導、監督を行った。

道路管理については、道路等の維持管理に努めるため、直営による早急な対応を実施するほか、常に安全な道路の通行を確保するため、道路維持管理、舗装補修、交通安全施設工事等を大平町全域において実施した。

河川管理については、河川機能を維持するための体積土砂の浚渫や除草による維持管理を行った。

また、従来より自治会における道路・水路の清掃などの愛護活動が「クリーン大平」として定着しており、それらを積極的に支援することで、市民とともに維持管理に取り組み、道路・河川の環境や美化活動に対する意識の高揚に努めた。

道路整備事業については、地域住民の日常生活の安全性と利便性の向上、また、快適な生活環境の確保に資する生活道路の整備として、大平町土与地内市道〇 5 5 1 号線をはじめ 7 か所の道路改良工事を実施した。

また、幹線道路の整備として、広域農道の未開通区間である主要地方道栃木藤岡線と県道蛭沼川連線を結ぶ市道〇 1 5 7 号線について、東武鉄道立体交差工事を含む道路整備を栃木県に工事委託し、平成 2 0 年度から平成 2 4 年度までを整備計画期間として道路整備を進めている。

道路管理担当

1 道路台帳補正業務関係

委 託 箇 所	委 託 内 容	金 額 (円)
大平町全域	道路台帳補正業務委託	2,100,000
大平町全域	道路台帳複製業務委託	714,000
大平町全域	法定外公共物（譲与）複製業務委託	219,450
計		3,033,450

2 道路占用許可関係

申請内容	件数(件)
市道道路占用許可申請	90
占用廃止届	3
計	93

3 各種申請・手続関係

内容	件数(件)
境界確認願	50
道路台帳・証明等閲覧申請	16
市有財産用途廃止申請	4
法定外公共物使用許可申請等	30
道路工事施工承認申請	13
放流同意申請書(道路・河川)	18
計	131

4 道路工事関係

(1) 道路維持補修工事

工事箇所		工事内容	金額(円)	備考
町名	路線名			
大平町全域		道路維持補修工事	9,156,374	
大平町4地区	○29号線他	側溝修繕工事	597,030	
大平町6地区	○89号線他	砂利敷工事	1,206,975	
計			10,960,379	

(2) 舗装補修工事

工事箇所		工事内容			金額(円)	備考
町名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
大平町西山田	○417号線	748.3	1.7~4.2	舗装補修	3,948,000	
大平町伯仲	○132号線他	1,342.1	3.8~4.1	舗装補修	5,712,000	
大平町川連	○290号線	262.5	2.0~3.0	舗装補修	2,100,000	
大平町蔵井	○167号線他	800.0	1.8~5.0	舗装補修	3,538,500	
大平町真弓	○89号線他	220.0	4.8~5.8	舗装補修	4,032,000	
計					19,330,500	

(3) 交通安全施設整備工事

工事箇所		工事内容			金額(円)	備考
町名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
大平地域	○157号線他			ガードレール	1,470,000	

5 業務委託関係

道路維持補修業務委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)
	町名	路線名		
道路清掃業務	大平町全域			1,097,390
新大平下駅前ロータリー・駐輪場緑地管理業務	大平町富田	○406号線	緑地管理	619,500,
立体交差部植栽管理業務	大平町富田	○345号線	植栽業務	358,050
市道跨線橋除草業務	大平町富田 他2地区	○203号線	除草業務	434,700
街路樹管理業務	大平町内	○29号線他	病虫害防除	325,500
計				2,835,140

6 工食用原材料

材料名	単位	数量	金額(円)
常温合材等	袋(30kg)	170	157,080
切込砕石等	m ³	32	69,090
側溝蓋等	枚	71	483,105
交通安全施設用資材	本	13	245,850
塩化カルシウム	袋(25kg)	50	65,625
計			29,781,830

道路整備担当

1 道路工事関係

(1) 道路改良工事

工事箇所		工事内容			工事金額(円)	備考
箇所名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
大平町土与	○551号線	123.7	5.0	-	8,715,000	震災による繰越
大平町真弓	○572号線	90.2	5.0	-	5,187,000	震災による繰越
大平町富田	○573号線	80.0	5.0	-	6,657,000	
大平町西野田	○486号線	149.5	4.5	-	9,555,000	
大平町伯仲	○574号線	124.2	6.0	-	9,964,500	
大平町下皆川	○205号線	189.8	9.0	-	37,380,000	震災による繰越
大平町牛久	○152号線	228.3	11.5	-	35,490,000	震災による繰越
計					112,948,500	

(2) 舗装補修工事

工事箇所		工事内容			工事金額(円)	備考
箇所名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
大平町富田	○29号線	-	-	63㎡	1,260,000	

(3) 交通安全施設工事

工事箇所		工事内容			工事金額(円)	備考
箇所名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
大平町富田	○515号線	-	-	道路照明7基	8,237,250	
計					8,237,250	

(4) 農道整備工事

工事箇所		工事内容			工事金額	備考
箇所名	路線名	延長	幅員	その他		
大平町牛久	○161号線	149.6	4	-	3,864,000	

2 工事委託関係

道路整備事業委託

委託名	委託箇所		委託相手方	委託料(円)	備考
	箇所名	路線名			
工事委託	大平町川連	○157号線	栃木県	88,000,000	震災による繰越
工事委託	大平町富田	○29号線	東武鉄道	394,000	
計				88,394,000	

3 業務委託関係

道路整備事業業務委託

業務名	委託箇所		委託内容	委託料(円)	
	箇所名	路線名			
測量設計	大平町富田	○30号線	用地路線測量 道路詳細設計	2,887,500	
測量設計 地質調査	大平町蔵井	○204号線	路線測量 歩道設計 CBR試験	4,200,000	
用地調査	大平町新	○527号線	用地測量	11,235,000	
測量設計	大平町富田	○483号線	路線測量 道路設計	5,460,000	
用地調査	大平町下高島	○78号線	用地調査	2,677,500	
用地調査	大平町西野田・新	○579号線 ○580号線	用地調査	3,097,500	

用地調査	大平町西山田	○581号線	用地調査	1,575,000	
計				31,132,500	

4 用地取得関係

用地取得箇所		用地（筆）	補償（件）	金額（円）	備考
箇所名	路線名				
大平町富田	○573号線	3	4	1,579,230	
大平町下皆川	○205号線	4	2	2,281,177	
大平町川連	○157号線	4	4	22,173,301	
大平町牛久	○152号線	18	6	27,655,721	
大平町土与	○551号線	1	3	2,831,914	
大平町真弓	○572号線	5	3	2,519,954	
計				59,041,297	

5 登記関係

内 容	筆数（筆）
分 筆（代位）	35
地積更正（代位）	12
名義人表示変更・更正（代位）	1
相 続（代位）	—
所有権移転	35
計	83

第9節 都市整備課

〔総括概要〕

都市整備課の主な事務分掌は、市営住宅等の管理、公園の整備及び維持管理、土地区画整理事業の施行、栃木藤岡バイパス沿線の整備、大平中心市街地の整備に関するものである。

旧大平町で平成20年度より実施している定住希望者住宅新築等補助制度は、新規受付87件を含む253件交付を行った。

区画整理事業については、JR大平下駅前土地区画整理事業を実施し、駅前広場の整備等を行った。また栃木藤岡バイパス下皆川・富田区画整理地内での道路整備等を行った。

大平中央地区では、医療モール整備事業並びに高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定を行い、子どもからお年寄りまで地域住民の方が安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを推進した。

また、大平運動公園をはじめ街区公園などの維持管理を実施するとともに、大平運動公園の修景施設整備を進めた。

都市管理担当

1 住宅施策関係

定住希望者住宅新築等補助金制度について

補助金名	内 容		金 額(円)
	住宅取得年	件数(件)	
定住希望者住宅新築等補助金	平成19年	89	6,538,900
	平成20年	80	6,341,000
	平成21年	84	6,811,600
合 計		253	19,691,500

2 公営住宅管理関係

(1) 市営住宅管理関係

ア 住宅管理戸数

団地名	種別構造
	簡易耐火構造2階建(戸)
西水代市営住宅	20
入居戸数	4

イ 業務委託

業 務 名	内 容	金 額 (円)
草刈り管理委託	1式	88,410

(2) 小集落改良住宅管理関係

住宅管理戸数

団地名	種別構造	簡易耐火構造2階建(戸)
	栃木市小集落改良住宅	
入居戸数		15

(3) 維持補修

業務名	内容	金額(円)
維持補修費	屋根補修等(2件)	171,990

3 都市公園等管理事業

(1) 公園の清掃等

地元自治会等により公園の清掃、除草及び草花管理等作業が実施された。

(2) 樹木の管理

公園内樹木の育成管理や病虫害防除のため、伐採、剪定及び薬剤散布等を専門業者への委託により実施した。

(3) 施設の維持管理

利用者が常に快適、安全に利用できるよう、公園施設の点検並びに補修等を行い、事故防止と施設の維持管理に努めた。

ア 実施工事

内容	金額(円)
公園施設改修(大平運動公園、富田新田公園)	1,709,000
遊具改修(南台公園)	212,625
遊具等撤去(榎本旭公園)	211,800
物置設置(大平運動公園)	898,170
看板設置(大平運動公園)	50,400
合計	3,081,995

イ 維持補修事業

内容	金額(円)
大平運動公園施設等補修	484,680
榎本旭公園ネットフェンス修繕	162,000
合計	646,680

(4) 業務委託

業 務 名	公 園 名	金額 (円)
樹木等管理業務委託 (伐採、剪定、病虫害防除等)	大平運動公園、磯山桜つつみふれあい公園、磯山公園、庚塚公園、みずほ公園、昭和第1公園、昭和第2公園、昭和第3公園、伯仲公園、榎本公園、上町公園、下町公園、下町第2公園、祇園公園、祇園原公園、熊野公園、稲荷公園、南台公園、西野田新屋敷第1公園、西野田新屋敷第2公園、新五反田東公園、富田新田公園、西野田天神公園、西水代稲荷祠第2公園	11,674,811
警備業務委託	大平運動公園	632,415
清掃業務委託	大平運動公園、磯山桜つつみふれあい公園、熊野公園、みずほ公園	1,102,590
自家用電気工作物保安管理業務委託	大平運動公園	300,000
設備点検業務	大平運動公園 (噴水、光ファイバー)	644,700
遊具点検業務	街区公園 12箇所	233,100
街灯節電作業	大平運動公園、街区公園 5箇所	39,900
防火対象物管理業務	大平運動公園	35,700
公園施設維持管理業務	昭和第1公園 (ゴミかご撤去)	18,900
合 計		14,682,116

(5) 各種許可申請及び届出

内 容	件 数
公園内における行為の許可申請	3件

4 屋外広告物に関すること

栃木県屋外広告物条例について

大平地域の違反広告物除却推進団体の活動支援及び除却物の公示を行った。

- ・栃木県屋外広告物条例第21条の2第1項第1号の公示 4件

都市建設担当

1 土地区画整理事業に関すること

(1) JR大平下駅前土地区画整理事業 (市施行)

ア 事業概要

- ・面 積 約 12.4ha

- ・地権者数 75名
- ・施行期間 平成17年度～平成23年度
- ・総事業費 672,700千円
- ・平成22年度事業費 82,200,333円

イ 事業経過

- 事業計画変更認可・公告（第1回変更） (H19.1.22)
- 仮換地の指定通知 (H19.3.26)
- 仮換地指定の効力発生 (H19.3.31)
- 事業計画変更認可・公告（第2回変更） (H21.3.31)

ウ 実施工事

工 事 名	内 容	金 額 (円)
交差点改良工事	1式	8,232,000
敷地造成工事	1式	1,081,500
撤去工事	1式	5,155,308
乗入れ工事	1式	2,112,600
合 計		16,581,408

エ 業務委託

業 務 名	内 容	金 額 (円)
物件調査委託	1式	2,782,500
整地実施設計委託	1式	2,835,000
調整池実施設計業務委託	1式	9,450,000
街区・画地杭測設	1式	1,158,570
その他（不動産鑑定等）	1式	1,881,403
合 計		18,107,473

オ 補償費

項 目	内 容	金 額 (円)
物件移転費	建物3件、工作物10件	40,194,742
電柱等移設費	東電、NTT、水道負担金	7,300,030
合 計		47,494,772

(2) 栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地区画整理事業（組合施行）

ア 事業概要

- ・面 積 約29.8ha
- ・組合員数 70名（理事長 阿部 秀夫）
- ・施行期間 平成19年度～平成24年度
- ・総事業費 1,235,000千円
- ・平成22年度事業費 212,406,493円

イ 事業経過

- 起工式 (H19.11.26)

事業計画変更認可・公告（第1回変更） (H20. 9. 26)

仮換地の指定通知 (H21. 2. 23)

仮換地指定の効力発生 (H21. 2. 28)

今年度 総会 1回

役員会 7回

ウ 実施工事（組合発注）

工 事 名	内 容	金 額 (円)
放流水路築造工事	L = 164.1m	13,074,000
オーバーヘッド柱移設工事	撮像装置搭載柱 1基	24,118,500
交差点改良工事（第1工区）	L = 115.4m	25,956,000
交差点改良工事（第2工区）	L = 100.9m	41,412,000
交差点改良工事（第3工区）	L = 295.0m	19,141,500
交差点改良工事（第4工区）	L = 259.4m	32,518,500
雑工事		12,926,058
合 計		169,146,558

エ 業務委託（組合発注）

業 務 名	内 容	金 額 (円)
街区杭測設及び検査測量業務	1式	3,059,700
水路改修設計業務	1式	1,050,000
草刈り業務他	1式	739,370
合 計		4,849,070

オ 補償費（組合補償）

項 目	内 容	金 額 (円)
物件移転費	建物1、工作物7	25,674,721

(3) 道路新設事業

ア 事業概要

社会資本整備総合交付金事業により、区画整理事業地内の道路整備を実施する。

イ 工事費

工 事 名	内 容	金 額 (円)
○484道路新設事業	J R 大平下駅前地区	40,866,000
○547道路新設事業	〃	81,705,500
○562道路新設事業	栃木藤岡バイパス 下皆川・富田地区	5,670,000
○563道路新設事業	〃	5,523,000
○564道路新設事業	〃	5,407,500

○567 道路新設事業	〃	5,565,000
○6 道路新設事業	〃	40,792,500
○416 道路新設事業	〃	11,340,000
○568 道路新設事業	〃	1,753,500
合 計		198,623,000

ウ 公共施設管理者負担金

J R 大平下駅前土地地区画整理事業地内市道整備負担金 76,000,000円

栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地地区画整理事業地内市道整備負担金

61,000,000円

(4) 新大平下駅前地区土地地区画整理事業
業務委託

業 務 名	内 容	金 額 (円)
現況測量業務委託	1 式	4,515,000

2 運動公園整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	内 容	金 額 (円)
管理棟新築工事实施設計委託	1 式	2,310,000
遊戯広場実施設計委託	1 式	493,500
解体工事設計委託	1 式	262,500
合 計		3,066,000

(2) 工事費

工 事 名	内 容	金 額 (円)
遊戯広場整備工事	A = 2,600㎡複合遊具等	26,901,000
遊戯広場付帯工事	〃	1,207,500
その他工事	2本	1,932,000
合 計		30,040,500

3 都市公園等整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	内 容	金 額 (円)
下皆川・富田地区街区公園整備実施設計	1 式	3,307,500
J R 大平下駅前地区街区公園第1号実施設計	1 式	2,467,500
合 計		5,775,000

(2) 工事費

工 事 名	内 容	金 額 (円)
下皆川・富田地区街区公園整備工事	A = 9,000m ²	39,637,500
公園トイレ設置工事	簡易トイレ1基	2,472,750
給水取出工事	1式	230,055
合 計		42,340,305

4 医療福祉モール整備事業

(1) 目的

大平地域に不足する診療科の誘致並びに福祉施設等の整備を一体的に行い、地域医療体制の強化並びに高齢者福祉の充実を図る。

(2) 実施業務

工 事 名	内 容	金 額 (円)
駐車場整備工事	L=233.8m A=3,476 m ²	27,615,000
水道管敷設替工事	L=157.4m	6,898,500
駐車場舗装工事	L=233.8m A=3,476 m ²	20,454,000
合 計		54,967,000

第 10 節 上下水道課

〔総括概要〕

上水道担当では、水道事業の基本施策である安全で安心な水の供給を図ることに
より、快適な市民生活と活気ある経済活動を支えることに寄与した。

給水収益については、給水停止を伴う納付指導を毎月行う等未収金の削減に努め、
例年並みの横ばいで推移している。なお、合併時の調整項目だった出納取扱金融機
関の移行について、下野農業協同組合から足利銀行に移行した。

配水設備拡張事業においては、栃木藤岡バイパス土地区画整理事業や J R 大平下
駅前土地区画整理事業を受けて配水管の布設を行った。また、配水設備改良事業で
は、中央町地区配水管布設替等を行った。

水道水の供給については、毎日及び毎月の定期的な水質検査を実施するとともに、
水源地等施設の定期点検や、休日・夜間に突発的に発生する施設事故や漏水事故に
迅速に対応した。また、震災等の影響による計画停電に対応し、水道水の安定供給
に努めた。

給水状況は、給水戸数 9, 8 4 3 戸、給水人口 2 7, 6 1 0 人となり、行政区域
内人口に対する普及率は 9 2. 4 % となった。また、年間配水量は 3, 7 4 3, 0
0 6 m³ となり、前年度と比べて 7 7, 1 5 3 m³ の減となった。

下水道担当では、大平地域（全体計画区域 7 4 7 ヘクタール（大岩藤流域関連公
共下水道 7 0 3 ヘクタール・巴波川流域関連公共下水道 4 4 ヘクタール）、事業認可
区域 4 4 1. 2 ヘクタール（大岩藤流域関連公共下水道 4 3 8. 7 ヘクタール・巴
波川流域関連公共下水道 2. 5 ヘクタール））の事業を実施するとともに、公共下水
道事業特別会計の総括事務を実施した。

平成 2 2 年度末の整備状況は、整備面積 3 3 2. 5 ヘクタール、整備率 4 4. 5 %、
普及率 4 4. 4 %、水洗化率 7 8. 8 % である。主な整備区域は、栃木藤岡バイパ
ス下皆川・富田土地区画整理事業内等である。

事業実施に当たっては、面整備の推進と併せて水洗化率の向上を図るため、未接
続世帯への戸別訪問を実施するとともに、広報紙やホームページなどによる情報提
供の充実や、下水道フェスティバル等の普及対策事業を実施した。

下水道事業は、独立採算制が義務付けられていることから、建設財源として重要
な受益者負担金の賦課徴収等を行い、自主財源の確保に努めるとともに、事務の合
理化や工事コストの縮減など、最小の費用で最大の効果が上げられるよう、経営の
効率化に努めた。

また、大平区域における農業集落排水事業は 2 事業あり、下皆川地区が平成 9 年
に計画策定し平成 1 4 年に供用開始、みずほ西部区が平成 1 2 年に計画策定し平成
1 8 年に供用開始している。

さらに、生活雑排水対策事業として、下水道の認可区域外に、家庭用小型合併処
理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付した。

上水道担当

1 水道事業会計収入・支出予算 (単位：千円)

区 分	議決等年月日	収益的収支		資本的収支	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算	平成22年6月25日	381,763	368,956	24,944	206,027
補正第1号	平成22年12月22日	—	—	63,000	68,305
計		381,763	368,956	87,944	274,332

2 企業債の状況

種 類	発行件数 (件)	発行総額(円)	償 還 高(円)		未償還残高(円)
			当年度償還高	償還高累計	
政府資金	19	1,049,900,000	103,714,070	367,168,261	682,731,739
機構資金	38	1,426,200,000	46,013,144	300,811,041	1,125,388,959
その他	1	00063,000,000	00	0	63,000,000
計	58	2,539,100,000	149,727,214	667,979,302	1,871,120,698

3 水道普及状況

区 分	計画区域	平成23年3月31日現在	計画区域内普及率	行政区域内普及率
給 水 人 口	29,853人	27,610人	92.5%	92.4%
給 水 戸 数	10,640戸	9,843戸		

4 給水状況

(1) 年間配水量 (単位：m³)

有 効 水 量			無効水量	平成22年度配水量
有収水量	無収水量	計		
3,221,831	193,994	3,415,825	327,181	3,743,006

(2) 月別配水量 (単位：m³)

月	配 水 量	月	配 水 量
4	293,009	11	305,021
5	313,296	12	316,543
6	315,258	1	320,610
7	328,647	2	292,176
8	324,371	3	313,460
9	311,753		
10	308,862	計	3,743,006

(3) 口径別給水状況 (各年度3月31日現在)

区 分	平成22年度 戸数(戸)	平成21年度 戸数(戸)	差 引	平成22年度 有収水量(m ³)	利用率(%)
13mm	7,488	7,498	△10	1,860,191	57.74
20mm	2,134	2,067	67	581,309	18.04

2 5 mm	99	101	△2	70,910	2.20
3 0 mm	47	44	3	74,110	2.30
4 0 mm	40	39	1	90,598	2.81
5 0 mm	21	19	2	241,221	7.49
7 5 mm	14	14	0	303,492	9.42
計	9,843	9,782	61	3,221,831	100.00

5 工事関係

(1) 建設改良工事関係（工事請負契約 300 万円を超えるもの）

（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
栃木藤岡バイパス下皆川・富田 土地区画整理事業に伴う配水管 布設工事 (大平町富田、下皆川)	H P P E φ 150mm L = 54.0m H P P E φ 100mm L = 856.0m H P P E φ 75mm L = 3.8m P P φ 50mm L = 290.5m P P φ 40mm L = 16.0m 消火栓 2 か所 給水管分岐替工 1 式	18,837,000
中央町地区配水管布設替工事 (大平町蔵井、富田、下皆川)	H P P E φ 100mm L = 540.2m H P P E φ 75mm L = 29.5m P P φ 50mm L = 53.1m P P φ 40mm L = 16.6m 消火栓 2 か所 給水管分岐工 1 式	19,666,500
J R 大平下駅前土地区画整理事 業に伴う配水管布設工事（第 1 工区） (大平町富田)	H P P E φ 150mm L = 31.7m H P P E φ 100mm L = 30.0m D I P φ 100mm L = 23.2m P P φ 50mm L = 49.1m	6,279,000
蔵井水源地取水流量計及び濁度 計設置工事 (大平町蔵井)	取水流量計 4 台 濁度計 1 台 蔵井水源地既設盤改良工 1 式	30,450,000
浄池庵第 1 配水池配水流量計設 置工事 (大平町下皆川)	配水流量計 1 台 既設盤改良工 1 式	11,235,000
J R 大平下駅前土地区画整理事 業に伴う配水管布設工事（第 2 工区） (大平町富田)	H P P E φ 100mm L = 257.9m 消火栓 1 か所	4,609,500

(2) その他の工事関係（工事請負契約 100 万円を超えるもの）

（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
蔵井水源地第 1 取水ポンプ交換 修理工事 (大平町蔵井)	取水ポンプ 1 台	1,365,000
蔵井水源地No. 4 号配水ポンプ交換 修理工事 (大平町蔵井)	配水ポンプ 1 台	2,898,000

(3) 漏水修理等

区 分	漏水修理件数（委託）	
	配水管	給水管
件数(件)	5	38

※ 漏水修理工事給水管には、止水栓交換も含む。

(4) 水質検査

区分	検査項目	検査箇所	頻度
浄水	水質検査項目（50項目）	端末給水栓等3か所	検査項目により毎月行うものから年に1回まで
	水質管理目標設定項目（28項目）	浄水場3か所 端末給水栓等3か所	年1回
原水	水質検査項目（39項目）	浄水場8か所	年1回
	クリプトスポリジウム指標菌	水源60か所	毎月

6 給水装置工事件数（申請件数）

（単位：件）

区 分	新 設	改 造	修 繕	撤 去	合 計
4 月	7	10	0	1	18
5 月	4	10	0	0	14
6 月	5	8	0	0	13
7 月	8	5	0	0	13
8 月	3	10	0	0	13
9 月	5	18	1	0	24
10 月	4	8	0	0	12
11 月	5	7	0	0	12
12 月	7	23	0	1	31
1 月	7	8	0	0	15
2 月	2	11	0	2	15
3 月	1	14	0	0	15
合 計	58	132	1	4	195

7 公道分岐工事箇所数

(単位：件)

区 分	県 道	市 道	認 定 外	そ の 他	合 計
4 月	0	6	1	0	7
5 月	0	3	1	0	4
6 月	2	2	1	0	5
7 月	2	6	1	0	9
8 月	0	2	1	0	3
9 月	1	3	1	0	5
10 月	1	3	1	0	5
11 月	0	4	0	0	4
12 月	0	7	0	0	7
1 月	0	3	4	0	7
2 月	0	1	1	0	2
3 月	0	1	0	0	1
合計	6	41	12	0	59

下水道管理担当

1 公共下水道受益者負担金関係

平成22年度徴収分

調定件数	調定額	収入額	不納欠損額	徴収率
389件	21,427,800円	6,340,450円	6,737,100円	43.2%

2 下水道使用料関係

調定件数	調定額	収入額	不納欠損額	徴収率
21,008件 (月平均1,751件)	128,090,512円	125,879,277円	27,634円	98.3%

3 農業集落排水事業管理関係

(1) 分担金

ア 下皆川地区 250,728円

新規受益者

調定件数	調定額	収入額	徴収率
2件	501,456円	501,456円	100%

イ みずほ西地区 203,425円

新規受益者

調定件数	調定額	収入額	徴収率
3件	610,275円	610,275円	100%

(2) 施設使用料

ア 下皆川地区

調定件数	調定額	収入額	徴収率
1, 158件 (月平均193件)	7,210,186円	6,700,427円	92.9%

イ みずほ西地区

調定件数	調定額	収入額	徴収率
1,917件 (月平均320件)	11,848,732円	11,568,830円	97.6%

(3) 維持管理関係

業務委託名	業務委託箇所	金額(円)	備考
施設管理業務	下皆川污水处理施設	1,302,000	
施設管理業務	みずほ西污水处理施設	1,659,000	

(4) 普及状況

ア 下皆川地区

区分	平成21年度末現在	平成22年度末現在	比較
処理区域内戸数 (A)	224戸	226戸	2戸
接続戸数 (B)	188戸	191戸	3戸
接続率 (B/A)	83.9%	84.5%	0.6%
処理区域内人口 (C)	696人	684人	△12人
接続人口 (D)	587人	587人	0人
接続率 (D/C)	84.3%	85.8%	1.5%

イ みずほ西地区

区分	平成21年度末現在	平成22年度末現在	比較
処理区域内戸数 (A)	430戸	433戸	3戸
接続戸数 (B)	302戸	315戸	13戸
接続率 (B/A)	70.2%	72.7%	2.5%
処理区域内人口 (C)	1,414人	1,361人	△53人
接続人口 (D)	1,003人	1,026人	23人
接続率 (D/C)	70.9%	75.4%	4.5%

下水道整備担当

1 公共下水道整備状況

区 分		22年度中施工分	22年度末現在累計	
管 渠 延 長	汚 水	幹 線	0.0 m	10,600.0 m
		枝 線	3,946.4 m	74,546.4 m
		計	3,946.4 m	85,146.4 m
	雨水管渠	0.0 m	0.0 m	
	合 計	3,946.4 m	85,146.4 m	
マンホール数		93か所	2,647か所	
汚水柵数		94か所	4,887か所	
マンホールポンプ数		0か所	7か所	

2 私道における公共下水道工事（平成22年度分）

申請済件数	3件
工事済件数	2件（前年度までに申請）

3 下水道台帳の整備（平成22年度委託分）

処理分区名	管渠延長（m）
第1処理分区	1,745
第2処理分区	4,566
第3処理分区	98
合 計	6,409

4 公共下水道事業関係

(1) 汚水幹線枝線築造工事

工 事 箇 所	工 事 内 容		工事金額(円)	備 考
	延長(m)	内径(mm)		
大平町富田・下皆川地内 第1処理分区第6工区	568.3	150 200	35,122,500	補助単独合併
大平町富田・下皆川地内 第1処理分区第5工区	462.6	150 200	31,122,000	補助
大平町下皆川地内 第1処理分区第3工区	599.3	150 200	27,772,500	補助
大平町富田・下皆川地内 第1処理分区第4工区	879.5	150 200	3,593,100	補助単独合併
大平町下皆川地内 第1処理分区第8工区	330.3	200	21,189,000	補助
大平町下皆川地内 第1処理分区第4工区	457.5	150 200	26,082,000	補助単独合併
大平町下皆川地内 第1処理分区第5工区	463.2	150 200	34,786,500	補助
大平町下皆川地内 第2処理分区第1工区	244.9	150	11,277,000	単独

合 計	4005.6		190,944,600	
-----	--------	--	-------------	--

(2) 舗装復旧工事等

工 事 箇 所	工 事 内 容 (㎡)	工 事 金 額 (円)	備 考
西野田・真弓地内	舗装復旧工事 4,940	18,984,000	単独事業

(3) 業務委託

業務委託名	業務委託箇所	業務内容	金 額 (円)	備 考
下水道実施設計	大平町下皆川地内	管渠設計 1,796m	8,977,500	補助
下水道実施設計	大平町西野田地内	管渠設計 1,892m	9,681,000	補助
下水道実施設計	大平町西野田地内	管渠設計 1,765m	9,030,000	補助
地質調査業務	大平町西野田地内	地質調査 11か所	6,111,000	補助
監督業務	大平町下皆川地内	現場管理業務 1式	2,089,500	補助
下水道台帳作成業務	大平町地内	管延長 6,409m	3,885,000	市単独
合 計			39,774,000	

(4) その他の工事

区 分	金 額 (円)
公共汚水柵設置工事 27件	5,293,840
給水管切廻し工事等 0件	0
合 計	5,293,840

5 公共下水道普及状況 (旧大平町)

区 分	平成21年度末現在	平成22年度末現在	比 較
行政区域内人口 (A)	29,164人	29,169人	5人
処理区域内世帯数 (B)	4,010世帯	4,053世帯	43世帯
処理区域内戸数 (C)	4,010戸	4,053戸	43戸
処理区域内人口 (D)	12,825人	12,950人	125人
水洗化世帯数 (E)	2,802世帯	3,035世帯	233世帯
水洗化戸数 (F)	2,802戸	3,035戸	233戸
水洗化人口 (G)	9,411人	10,200人	789人
普及率 (D/A)	43.9%	44.4%	0.5%
水洗化率 (世帯) (E/B)	69.8%	74.8%	5.0%
水洗化率 (戸数) (F/C)	69.8%	74.8%	5.0%
水洗化率 (人口) (G/D)	73.3%	78.7%	5.4%

6 公共下水道普及対策事業

(1) 普及促進関係

普及推進活動

下水道の普及啓発用パンフレット及び啓発用品を工事説明会、消費生活展等で配布。
また広報とちぎ及びホームページにより普及啓発に努めた。

(2) 排水設備等の設置（平成23年3月末日現在）

確認申請件数	検査済件数
234件	204件

(3) 水洗便所改造資金利子補給状況（平成22年度分）

排水設備工事を行うための工事費の融資あっせんと利子補給を行った。

利子補給件数	利子補給額
6件	31,952円

7 農業集落排水整備状況

(1) 整備状況

ア 下皆川地区

区 分	22年度末現在累計
管渠延長	7,531.40m
マンホール数	247か所
汚水柵数	226か所
マンホールポンプ数	3か所

イ みずほ西地区

区 分	22年度末現在累計
管渠延長	18,268.26m
マンホール数	487か所
汚水柵数	427か所
マンホールポンプ数	14か所

(2) 排水設備等の設置（平成23年3月末日現在）

ア 下皆川地区

確認申請件数	検査済件数
4件	3件

イ みずほ西地区

確認申請件数	検査済件数
11件	10件

(3) その他工事

区 分	金 額（円）
下皆川地区処理施設ばっ気槽 攪拌装置交換工事	2,667,000

8 合併処理浄化槽設置補助事業

河川、水路等の水質汚濁は、家庭からの生活雑排水が主な原因となっている。このため、公共用水域の水質浄化対策として、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の設置者に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、その普及を図った。

なお、本事業は公共下水道認可区域外及び農業集落排水処理施設整備事業処理区域外の住民を対象としている。

合併処理浄化槽設置補助金交付状況

人槽区分	基数(基)	1基当たりの補助金額(円)	補助金額(円)
5	19	332,000	6,308,000
6～7	17	414,000	7,038,000
8～10	1	548,000	548,000
計	37	—	13,894,000

第9章 藤岡総合支所

第1節 地域振興課

〔総括概要〕

地域振興課の主な分掌事務は、地域協議会、広聴事業、地域内施策・調整、市民活動支援、藤岡総合支所内の財政、統計、自治会関係、選挙啓発関係、交通防犯関係、消防防災関係、庁舎・公用車・庁用事務用品・OA機器の管理、普通財産の維持管理と貸付処分、入札関係、藤岡遊水池会館管理などである。

地域協議会については、平成22年7月26日に地域協議会委員を委嘱し、6回の地域協議会と先進地視察研修を1回行い、広聴業務では、市政に対する市民の声を行政に反映するため、直接対話による地域市政懇談会を4回実施した。

地域内施策・調整としては、藤岡まちづくり事業と渡良瀬遊水地開発推進事業を核とした地域振興を図った。

統計関係では、国勢調査等の3つの基幹統計調査を実施し、自治会については、旧藤岡町に自治会連合会の組織がなかったことから、事務局として設立に向けたサポートを行った。また、選挙啓発関係では、藤岡町明るい選挙推進協議会を解散するための総会を開催した。

交通防犯関係では、交通安全運動や交通安全教室の開催と防犯灯の設置などの防犯活動を実施した。

防災消防関係では、市民の防災意識向上と関係機関相互の連携や市職員と消防団員の災害応急対策の迅速化を目的とした1市1町（栃木市・野木町）水防演習、栃木市藤岡地域防災訓練を実施した。

庁舎・公用車・庁用事務用品・OA機器の管理では藤岡総合支所内での維持・集中管理に努め、普通財産の維持管理と貸付・処分も行った。また、藤岡遊水池会館の貸付・貸館管理も行った。

入札及び契約事務については、藤岡総合支所内の予定価格3,000万未満の建設工事等の案件について入札を執行した。また旧藤岡町内の建設業者に対し、新市における制度の円滑な導入・実施のための説明会を行った。

地域自治担当

1 地域協議会関係

地域自治区制度導入に伴い設置された藤岡町地域協議会は、15人の委員により下記のような内容で実施した。

(1) 委員（任期 平成22年7月26日から平成25年3月31日まで）

区 分	No.	氏 名	備 考
1号委員	1	石田 秀行	藤岡町自治会連合会
	2	小曾根 慎一	藤岡町まちづくり委員会
	3	柿沼 泰雄	下野農業協同組合
	4	繁岡 哲哉	栃木市社会福祉協議会
	5	清水 圭瑞	藤岡町PTA連合会
	6	田中 久己	藤岡町商工会
	7	田中 博	藤岡町体育協会
	8	林 喜代子	藤岡町女性団体連絡協議会
	9	増保 淑江	藤岡町子ども会育成会連絡協議会
2号委員	10	荒川 節子	学識経験を有する者
	11	佐山 謙 (平成23年2月28日 退任)	
	12	高際 正夫 (平成22年8月31日 退任)	
上岡 秋夫 (平成22年11月1日 委嘱)			
3号委員	13	亀田 諭	公募に応じた者
	14	酒井 一則	
	15	山士家 光幸	

(2) 開催内容

回 数	開 催 日、場 所	内 容
第1回	平成22年7月28日(水) 午前10時～ 藤岡総合支所	委嘱状交付 正副会長選出 (1)地域自治区制度について (2)地域自治区の区長について (3)地域医療確保対策会議委員の推薦について (4)栃木市・西方町合併協議会委員の推薦について

第2回	平成22年8月25日(水) 午前9時30分～ 藤岡総合支所	(1) 栃木市地域公共交通対策について (2) 藤岡総合支所の業務について (3) 藤岡町地域自治区の主要事務事業について
第3回	平成22年9月27日(月) 午後4時～ 藤岡総合支所	(1) 新市まちづくり計画について (2) 栃木市・西方町合併協議会出席報告
第4回	平成22年11月1日(月) 午後2時～ 藤岡総合支所	(1) 平成23年度主要事務事業予算の要求について (2) 意見聴取事項 ・その他の敬老事業について ・児童福祉事業(赤ちゃん誕生祝金等)について (3) 栃木市・西方町合併協議会出席報告
第5回	平成23年1月20日(木) 午後4時～ 栃木保健福祉センター	(1) 報告事項 ・栃木市・西方町合併協議会出席報告 ・栃木地区地域医療確保対策会議出席報告 (2) 意見聴取事項 ・組織機構の見直しについて
第6回	平成23年2月18日(金) 午後1時30分～ 藤岡総合支所	(1) 報告事項 ・放課後児童健全育成事業の調整結果について ・赤ちゃん誕生祝金等の調整結果について ・その他の敬老事業の調整結果について ・(仮称)栃木市総合計画策定の基本方針 ・栃木市道路整備基本計画の策定について ・旧1市3町合併時に「合併後」としている事務事業の調整結果について ・栃木地区地域医療確保対策会議出席報告 (2) 意見聴取事項 ・栃木市地域公共交通総合連携計画(案) (3) (仮称)栃木市自治会連絡協議会の設置(案)

(3) 先進地視察研修

先進地の地域協議会委員及び自治体担当者よりその活動を直接見聞きし、今後の地域協議会活動に活かしていくため、先進地視察研修を実施した。

- ・視察地 静岡県富士宮市、静岡県浜松市
- ・日程 平成23年1月25日(火)～26日(水)
- ・参加者 委員：田中 久己会長・佐山 謙副会長
石田 秀行・小曾根 慎一・柿沼 泰雄・田中 博・
林 喜代子・荒川 節子・上岡 秋夫・亀田 諭・
酒井 一則・山土家 光幸
区長：桜井 均
事務局：塚田 勝・飯塚 勝・野澤 敏枝 (16人)

(4) 藤岡町地域協議会だよりの発行

地域協議会の活動状況等を藤岡地域の市民に知らせするため「藤岡町地域協議会だより」を発行した。

- ・発行号数 創刊号（9月）・第2号（11月）・第3号（2月）・第4号（3月）
- ・体裁 A3版 単色両面刷り
- ・発行部数 各5,000部

2 広聴関係

(1) 地域市政懇談会

市政に対する市民の声を行政に反映するため、直接対話による地域市政懇談会を実施した。

回数	実施日	開催場所	対象自治会	事前 質問数	フリー トーク数	自治 会数	参加 者数
1	9月29日（水）	部屋地区公民館	部屋、新波、石川、 帯刀、緑川、西前 原、蛭沼、富吉、 中根の各自治会	17	5	28	58
2	9月30日（木）	藤岡遊水池会館	藤岡、内野、下宮の 各自治会	3	6	29	44
3	10月6日（水）	赤麻地区公民館	赤麻、大前の各自治 会	7	3	31	71
4	10月7日（木）	三鴨地区公民館	甲、都賀、大田和、 太田の各自治会	3	6	16	77
合 計				30	20	104	250
				50			

(2) 投書箱

藤岡地域内公共施設6箇所に「みんなの声」投書箱を設置し、投書受付を実施した。

- ・投書件数 22件

3 まちづくり関係

藤岡まちづくり事業

地域の団体・NPOや住民が、住んでいたい・住んでみたい町を目指し、「藤岡町まちづくりプラン」に基づいた活動に対してアドバイザーの配置・運営育成等の支援を行った。

また、地域資源を活かしたニューツーリズムを行い、まちづくりを推進し、先進的な取り組みを行っている埼玉県飯能市に視察を行った。

- ・まちづくり委員会 会議（12回）
社会実験（7回）
先進地視察研修（埼玉県飯能市日帰り1回）

4 渡良瀬遊水地開発推進事業

栃木県の渡良瀬遊水地開発促進協議会に参加し、渡良瀬遊水地やその周辺地域の開発に関して総合的な調査・検討を行い、積極的にその開発推進と地域振興を図った。

5 市民活動支援事業

藤岡地域NPO法人は現在4法人あり、年度毎の届出や変更届出等の書類補正等事務処理・助言等の支援を行った。

6 財政事務

(1) 平成21年度旧藤岡町決算書の調製

旧藤岡町決算書の調製（打切り決算書の調製5月、新市決算書の調製6月）

(2) 平成21年度旧藤岡町地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査（調査表作成6月）

(3) 平成22年度普通交付税算定事務

普通交付税算定事務（4月より基礎数値調査、算定資料作成7月）

7 総合支所会議

総合支所次長が主宰し、藤岡地域の業務の調整・連絡を行った。

・開催 13回（うち臨時会1回）

・内容 審議・報告・連絡事項 57件

8 市長と職員の懇談会

市長の総合支所訪問に合わせ、市長と職員の懇談会を行った。

・開催 4回

・参加職員 97人

総務担当

1 自治会関係

自治会相互の円満な運営と、住みよい環境づくり、住民の福祉の増進に寄与することを目的とした藤岡町自治会連合会の設立に向けて、事務局としてサポートを行った。

また、部屋地区及び赤麻地区の自治会連合会の設立を支援した。

(1) 自治会活動の推進

ア 単位自治会の把握

(ア) 自治会役員名簿

・次年度役員名簿（自治会長、農政協力員）の取りまとめ

（受付期間：平成23年2月～3月、104自治会）

(イ) 班数、世帯数の把握

・次年度各自治会の班数、世帯数の取りまとめ

（受付期間：平成23年2月～3月、104自治会）

イ 自治会行政協力謝金の支出

(ア) 各単位自治会の世帯数調査（基準日 7月1日現在）

(イ) 報償金の支出

・平成23年3月16日 支払い 104件

ウ 自治会班長記念品の配付

(ア) 各単位自治会の班長名簿調査（平成23年1月～2月）

(イ) 記念品の配付

・平成23年2月～3月 配布数 482件

(2) 藤岡町自治会連合会（事務局）

ア 組織構成

(ア) 組織

・単位自治会 104自治会

(イ) 役員等

・会長1人、副会長3人、理事4人、会計2人、監事2人

（役員会で推薦し総会において決定、任期1年）

イ 会議等

(ア) 連合会設立に向けた会議

開催日	内 容	場 所
9月17日	自治会連合組織設立に関する意見交換	部屋地区公民館研修室
9月22日	自治会連合組織設立に関する意見交換	赤麻地区公民館研修室
11月18日	部屋地区自治会連合組織設立準備会	部屋地区公民館研修室
11月19日	赤麻地区自治会連合組織設立準備会	赤麻地区公民館研修室
12月14日	藤岡町自治会連合会設立準備会	藤岡総合支所別館会議室
1月19日	部屋地区自治会連合会設立総会	部屋地区公民館研修室

(イ) 連合会設立総会

開催日	内 容	場 所
1月27日	藤岡町自治会連合会設立総会	藤岡総合支所別館会議室

(3) 栃木市自治会連絡協議会設立関係

藤岡地域の自治会代表者4人が、自治組織に関する研究会（2回）、各地域自治会代表者会議（2回）、栃木市自治会連絡協議会設立総会に出席。

2 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校に関する基本的な事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）について調査を行った。

・調査期日 平成22年5月1日

・調査校 小学校 4校
中学校 2校
幼稚園 2園

(2) 平成22年国勢調査（総務省）

人口・世帯数を始め、男女・年齢別・産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況等行政上の基本的な資料を得ることを目的として、すべての人・世帯を対象に調査を行った。

- ・調査期日 平成22年10月1日
- ・調査区数 100調査区（藤岡地域）
- ・調査員 69人
- ・指導員 10人

(3) 工業統計調査（経済産業省）

製造業を営む事業所の分布状況及び製造活動の実態を明らかにし、生産活動に関する基礎資料を得ることを目的として調査を行った。

- ・調査期日 平成22年12月31日
- ・調査区数 35調査区（藤岡地域）
- ・調査員 9人

3 選挙啓発関係

藤岡町明るい選挙推進協議会については、合併による組織再編のため平成23年3月9日に解散総会を開催した。今後、再編された組織により選挙啓発が推進される。

4 交通関係

(1) 交通安全運動

平成22年中の交通事故発生件数は、前年より14件増の549件、死者数は前年同数の11人、負傷者数は44人増の700人である。事故発生件数・負傷者数の中で高齢者の占める割合が多い。今後も交通事故防止のため、市民一人ひとりが交通ルールを順守し、交通マナーの一層の向上に努める必要がある。

ア 春の交通安全県民総ぐるみ運動

街頭PR、広報車、広報紙等による広報、のぼり旗、立看板掲出、小中学校交通安全教室の開催。

- ・期間 4月6日～15日

イ 秋の交通安全県民総ぐるみ運動

街頭PR、広報車、広報紙による広報、のぼり旗、立看板掲出、児童交通安全教室の開催。

- ・期間 9月21日～30日

交通安全市民大会

交通安全功労者・功労団体表彰と大会宣言などを行った。

- ・日付 9月23日
- ・場所 栃木文化会館
- ・参加者 約800人

ウ 年末の交通安全県民総ぐるみ運動

広報車、広報紙等による広報、交通安全教室の開催。

・期間 12月11日～31日

(2) 交通安全教室の開催

交通事故防止には、市民各層に対する日ごろからの交通安全教育が重要であることに鑑み、交通教育指導員や栃木警察署職員による交通安全教室を次のとおり開催した。

・実施状況

対象者	回数	参加者数
幼児	6回	500人
小中学校児童・生徒	6回	250人
合計	12回	750人

(3) その他の交通安全対策

ア 交通指導員の設置 藤岡地域内10人委嘱

イ 交差点等危険箇所へカーブミラーの設置を行った。

5 防犯関係

(1) 防犯灯の設置

区分		設置灯数
新設工事	本柱へ新設・小柱新設	18
修繕工事	移設・撤去・修理	455
合計		473

(2) 防犯活動

栃木警察署管内1市2町で組織する栃木地区防犯協会（本市が事務局）において実施した次の事業に参画した。

- ・会議等
- ・地域安全運動、青少年非行防止活動、広報啓発活動等の実施

6 消防関係

(1) 配置人員

藤岡方面隊

分団別	階級	副団長	方面隊長	方面副隊長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計(人)
方面隊本部	定員	1	(1)	2	—	—	—	—	—	3
	実員	1	(1)	2	—	—	—	—	—	3
第1分団	定員	—	—	—	1	1	2	2	30	36
	実員	—	—	—	1	1	2	2	30	36
第2分団	定員	—	—	—	1	1	2	2	30	36
	実員	—	—	—	1	1	2	2	30	36
第3分団	定員	—	—	—	1	1	2	2	30	36
	実員	—	—	—	1	1	2	2	30	36

第4分団	定員	—	—	—	1	1	2	2	30	36
	実員	—	—	—	1	1	2	2	30	36
合 計	定員	1	(1)	2	4	4	8	8	120	147
	実員	1	(1)	2	4	4	8	8	120	147

(2) 消防車等の態勢

ア 消防署藤岡分署

種別	区分	車名	年式	備考
普通ポンプ車		いすゞ	平成20	
水槽付ポンプ車		いすゞ	平成10	水槽1,500ℓ
救急車		ニッサン	平成15	高規格
広報車		トヨタ	平成20	

イ 藤岡方面隊

区分		種別	車名	年式	備考
分団・部					
方面隊本部		指揮連絡車	トヨタ	平成10	
第1分団	第1部	普通ポンプ車	いすゞ	平成18	水槽600ℓ
	第2部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成8	
		積載車	ニッサン	平成8	
第2分団	第1部	普通ポンプ車	いすゞ	平成9	
	第2部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成14	
		積載車	いすゞ	平成14	
第3分団	第1部	普通ポンプ車	〃	平成19	水槽600ℓ
	第2部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成12	
		積載車	いすゞ	平成12	
第4分団	第1部	普通ポンプ車	〃	平成15	水槽600ℓ
	第2部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成13	
		積載車	いすゞ	平成13	

(3) 消防防災関係

ア 夏季点検の実施

消防団員の士気高揚及び規律保持、消防体制の万全を図ることを目的とし、夏季点検を実施した。

- ・期 日 平成22年6月20日（日）
- ・会 場 栃木市藤岡総合体育館駐車場

イ 操法大会の実施

消防団員の消防技術の向上を図ることを目的とし、操法大会を実施した。

- ・期 日 平成22年10月31日（日）
- ・会 場 栃木市藤岡総合体育館駐車場

7 防災

(1) 防災訓練の実施

市民の防災意識の高揚と関係機関相互の連携強化及び職員と消防団員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、栃木市防災訓練を実施した。

- ・期 日 平成23年2月20日
- ・会 場 栃木市立藤岡小学校
- ・参加団体 上町自治会（ほか8自治会）
栃木消防署藤岡分署
消防団
自衛隊
栃木警察署 ほか
- ・参加者 450人

(2) 水防演習の実施

出水期に市民の防災意識向上と水防団（消防団）の士気をたかめ、水害時の作業効率向上と水防体制の整備を目的に野木町と合同で水防訓練を実施した。

- ・期 日 平成22年6月20日
- ・会 場 野木町大字友沼 下影地先
- ・参加団体 野木町周辺自治会
国土交通省、栃木県
小山消防署、栃木消防署
野木町・栃木市消防団
- ・参加者 350人（栃木市65人参加）

(3) 防災無線再整備

現在使用しているアナログ電波の使用期限が平成23年5月に迫っており、防災無線再整備（デジタル化）を合併後の新市エリアを対象に整備をした。

(4) 防災備蓄倉庫一覧

設 置 場 所		建 物 概 要		
栃木市藤岡町部屋158	部屋地区公民館内	軽鉄造平屋建	9.9㎡	1棟
栃木市藤岡町藤岡810	藤岡公民館内	軽鉄造平屋建	9.9㎡	1棟
栃木市藤岡町赤麻1737	赤麻地区公民館内	軽鉄造平屋建	9.9㎡	1棟
栃木市藤岡町甲436-2	三鴨地区公民館内	軽鉄造平屋建	9.9㎡	1棟
栃木市藤岡町藤岡10	藤岡第一中学校内	鉄骨造平屋建	32.0㎡	1棟

(5) 主な各種災害時用備蓄品等内訳（平成23年3月31日現在）

項 目	数 量
非常食（米飯）	4,500食
非常食（ビスケット）	6,160食
非常用飲料水（1500ml）	6,896本
毛 布	1,200枚

理財担当

1 支所庁舎内の業務委託

業 務 名	委託金額（円）
支所庁舎警備業務委託	1,083,600
支所庁舎庁内電話交換設備保守委託	315,000
電気受電設備保守管理業務委託	244,903
その他業務委託件数3件	450,387

2 支所庁舎内の修繕工事等

工 事 名	工事金額（円）
別館3階空調機修繕工事	430,500
その他修繕工事件数6件	400,680

3 共用車管理状況

区 分	数 量（台）
普通乗合（中型バス39人）	1
小型乗用	5
小型貨物	11
軽貨物	4

4 藤岡遊水池会館に関する事務

藤岡遊水池会館は、昭和59年3月に渡良瀬遊水地の隣接地に建築された市民の集会施設である。事務所の一部は財団法人アクリメーション振興財団に貸付を行っている。

(1) 施設管理

施設管理については、建物及び駐車場、施設内設備・物品の維持管理並びに事務用消耗品の管理を行った。駐車場及び周辺の除草・清掃については主に職員が行った。

また、22年度においては公共下水道との接続工事により排水設備を整備した。

(2) 施設の貸館

使用件数	使用人数	使用料
228 件	5,402 人	39,830 円

5 契約件数

原則として、藤岡総合支所発注の予定価格130万円以上の建設工事、50万円以上の工事関連業務委託で、3,000万円未満の案件についての入札を執行した。

入札執行件数

(単位：件)

入 札 内 容	一般競争入札	指名競争入札	計
建 設 工 事	13	25	38

工事関連業務委託	-	27	27
物品購入(建設資材含む)	-	-	0
印刷物	-	-	0
計	13	52	65

6 見積合せ件数

3万円以上50万円未満の印刷物の見積合わせを執行した。

印刷物	21件
-----	-----

7 建設工事等請負業者指名選考委員会

条件付き一般競争入札により施行する予定価格1,000万円以上の建設工事の入札参加資格要件の設定、予定価格3,000万円未満の建設工事、工事関連業務委託の指名業者選考について審議した。

- ・開催回数 10回
- ・審議件数 65件

8 入札・契約制度の説明等

藤岡総合支所内の各課における入札・契約に係る相談等については、助言・指導及び制度・法令の説明を行った。また合併後の入札・契約制度については旧藤岡町内の建設業者に対し、新市における制度の円滑な導入・実施のための説明会を行った。

9 O A 機器の管理

藤岡総合支所内における事務用O A 機器の委託契約及び維持管理を行った。

- ・コピー機 3台
- ・印刷機 1台

10 パソコンの整備状況

区 分	課 名	パソコン台数(台)
区長、支所次長		2
総合支所		17
	税務課	15
	市民生活課	16
	健康福祉課	38
	産業振興課	14
	都市建設課	10
	上下水道課	10
教育支所	学校教育課	17
	生涯学習課	16
合 計		155

11 電算処理業務の委託契約

名 称	業 務 名
三協コンピュータ㈱	インターネットサーバに係る保守
㈱TKC	オフィス機器TASK保守

12 普通財産の管理等に関する事務

(1) 普通財産の維持管理

普通財産の除草等については主に職員が行ったが、旧藤岡高校跡地・旧荒立土地区画整理組合用地など面積の広い土地に関しては、植樹の選定等を含め緊急雇用創出事業としてシルバー人材センターに委託し、失業者雇用対策として実施した。

(2) 普通財産の貸付

所 在	件数(契約者数)	面 積	収入金額
市内市有地(藤岡町)	13件	4139.38 m ²	263,158円

(3) 普通財産の処分

区 分	件 数	面 積	売却価格
認定外道路(用途廃止)	1件	30.85 m ²	113,281円

第2節 税務課

〔総括概要〕

我が国の景気は低迷が続いており、ようやく景気の底打ち感がささやかれ始めてきたが、円高などの要因により回復への確かな兆しが見えず、税務行政を取り巻く環境はますます厳しい状況である。年度末には、東日本大震災が発生し、今後の状況はさらに厳しいものになると予想される。

このような状況の下、市税については、自己財源として重要性がますます高まる中、これまで以上に厳正・公平な税務行政の執行が求められており、常に適正課税と負担均衡の実現を本旨として業務執行に当たった。また、合併により組織機構が一新されたことに伴い、本庁及び総合支所が一体となり事務の調整・効率化を行い、協力して業務の執行に当たった。

本旨達成のために、市民税関係では、適正課税確保のため、個人市民税未申告者に対する申告の催告や隣戸訪問を実施し、課税客体の実態把握を行った。また、県税事務所と協働で未申告法人の活動状況調査や申告指導及び市内事業者に対して、普通徴収から特別徴収への切替え指導を実施した。

資産税関係では、税務通知書等に基づく現地調査を通して、新增築・滅失家屋や土地利用の現況把握に努めるとともに、償却資産未申告事業者に対する催告等の申告指導を実施した。

収税関係では、市税等の収納率向上と市民の納税意識の高揚を図るため、年間を通しての税務担当職員による巡回徴収や市税等収納員による隣戸徴収訪問を行うとともに、課長補佐以上の職員と税務及び国保・介護担当職員等による特別巡回徴収を実施した。さらに、国保納税相談、休日夜間納税相談窓口の開設、県地方税徴収特別対策室との協働での滞納整理や差押処分を行うなど収税確保へ向けた取組を展開した。

市民税担当

1 諸証明等の交付

区 分	件 数 (件)		摘 要
	私 用	公用等	
諸証明	3,217	6	・納税、所得及びその他の証明 1件につき200円 ・土地及び建物の評価証明 1件につき200円 ただし、土地は5筆、建物は5棟以下を1件とし 1件増すごとに100円を加算する。 ・住宅用家屋証明 1件につき1,300円
公簿閲覧	35	0	
計	3,252	6	

2 国民健康保険税賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 医療保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（藤岡地域分） 賦課限度額 470,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	6.4/100	28.4/100	21,200円	20,000円
一般世帯	2,329人	2,112人	5,688人	2,858世帯
退職世帯	99人	99人	173人	72世帯
世帯計	2,428人	2,211人	5,861人	2,930世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（藤岡地域分） (世帯)

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	614	167	781	104
退職世帯	8	3	11	0
計	622	170	792	104

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

区分	一般世帯	退職世帯	医療分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	2,858	72	2,930
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	5,688	173	5,861
調定額（円）	2,675,334,359	232,942,441	2,908,276,800
	387,582,171	14,356,229	401,938,400

一世帯当たり（円）	127,299	167,223	129,781
	135,613	199,392	137,180
一人当たり（円）	67,109	78,511	67,899
	68,140	82,983	68,578

(2) 後期高齢者支援金分の状況

ア 税率及び課税内訳（藤岡地域分） 賦課限度額 120,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	1.6/100	7/100	5,300円	5,000円
一般世帯	2,329人	2,112人	5,688人	2,858世帯
退職世帯	99人	99人	173人	72世帯
世帯計	2,428人	2,211人	5,861人	2,930世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（藤岡地域分） (世帯)

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	614	167	781	97
退職世帯	8	3	11	0
計	622	170	792	97

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

区分	一般世帯	退職世帯	後期高齢者支援金 分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	2,858	72	2,930
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	5,688	173	5,861
調定額（円）	761,163,370	69,231,330	830,394,700
	96,882,864	3,580,936	100,463,800
一世帯当たり（円）	36,218	49,699	37,056
	33,898	49,735	34,287
一人当たり（円）	19,093	23,333	19,387
	17,032	20,699	17,141

(3) 介護保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（藤岡地域分） 賦課限度額 90,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	1.5/100	4.6/100	7,000円	5,000円
一般世帯	1,076人	1,036人	2,224人	1,627世帯
退職世帯	86人	87人	147人	92世帯
世帯計	1,162人	1,123人	2,371人	1,719世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（藤岡地域分）

（世帯）

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	273	102	375	69
退職世帯	8	3	11	0
計	281	105	386	69

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

区分	一般世帯	退職世帯	介護保険分合計
世帯数（世帯）	10,821	1,605	12,426
	1,627	92	1,719
被保険者数（人）	14,189	2,437	16,626
	2,224	147	2,371
調定額（円）	340,310,403	61,677,397	401,987,800
	47,648,999	3,407,401	51,056,400
一世帯当たり（円）	31,449	38,428	32,350
	29,286	37,036	29,701
一人当たり（円）	23,984	25,308	24,178
	21,424	23,179	21,533

(4) 国民健康保険税調定額（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

区分	普通徴収対象世帯	特別徴収対象世帯	合計
世帯数（世帯）	18,999	3,410	22,409
	2,508	422	2,930
調定額（円）	3,816,347,600	324,311,700	4,140,659,300
	513,932,900	39,525,700	553,458,600

3 介護保険料賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 介護保険料段階別保険料等（藤岡地域分）

段階	対象者	対象者人数（人）		年間保険料（円）	
		普通徴収	特別徴収		
第1段階	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税	23	27	18,300	
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	37	690	18,300	
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階に非該当	4	377	27,450	
第4段階	本人が市民税非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下	85	1,583	31,110
		合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超	5	609	36,600

第5段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円未満	21	525	42,090
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円以上200万円未満	22	340	45,750
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が200万円以上	17	313	54,900
計		214	4,464	

(2) 介護保険料調定額（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

区分	普通徴収対象者	特別徴収対象者	合計
被保険者数(人)	2,732	32,282	35,014
	383	4,495	4,878
調定額(円)	99,214,860	1,492,047,630	1,591,262,490
	8,899,260	147,779,830	156,679,090

資産税担当

1 固定資産税評価状況

(1) 土地（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

地目		筆数(筆)	地積(m ²)	価格(千円)
田	一般田	50,366	64,506,728	7,157,154
		13,422	15,423,884	1,694,521
	宅地介在田等	4,728	3,263,269	40,648,751
		379	227,824	2,497,890
畑	一般畑	21,832	12,829,665	796,624
		8,395	5,139,444	337,182
	宅地介在畑等	3,008	1,409,802	20,210,961
		815	345,842	4,698,926
宅地		110,416	30,278,953	491,538,770
		15,900	4,867,401	55,148,122
鉱泉地		2	4	473
		0	0	0
池沼		256	110,878	4,121
		185	79,958	1,626
山林		16,591	33,687,876	3,328,940
		2,423	2,315,473	56,006
牧場		13	6,751	317
		0	0	0

原野	2,888	616,174	11,666
	281	101,075	726
雑種地	20,713	15,882,226	45,357,575
	3,052	1,775,033	4,149,013
合計	230,813	162,592,326	609,055,352
	44,852	30,275,934	68,584,012

(2) 家屋（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

ア 木造家屋

種類	棟数(棟)	床面積(m ²)	価格(千円)
専用住宅	46,772	4,206,893	116,134,668
	6,160	584,015	15,189,563
共同住宅・寄宿舎	700	139,299	4,731,341
	71	11,467	398,606
併用住宅	3,834	403,370	6,453,473
	987	98,372	1,334,160
農家住宅	2,084	235,723	559,428
	483	55,829	96,273
旅館・料亭・ホテル	75	5,317	52,599
	12	815	7,874
事務所・銀行・店舗	1,465	101,127	2,373,745
	217	12,407	278,812
劇場・病院	72	11,429	368,304
	4	598	19,157
公衆浴場	11	1,615	59,874
	0	0	0
工場・倉庫	976	93,013	383,824
	299	24,873	83,369
土蔵	1,489	85,015	110,522
	30	1,345	2,676
付属家	22,177	858,357	3,011,920
	4,525	186,990	486,815
合計	79,655	6,141,158	134,239,698
	12,788	976,711	17,897,305

イ 非木造家屋

種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	価 格 (千円)
事務所・店舗・百貨店	1,654	611,714	37,151,171
	189	39,685	2,409,143
住宅・アパート	6,505	1,060,762	42,585,947
	635	79,201	2,561,689
病院・ホテル	124	78,472	6,669,390
	8	6,876	552,404
工場・倉庫・市場	4,731	1,968,800	46,896,927
	952	293,712	7,369,208
そ の 他	9,466	604,701	6,340,456
	958	62,318	642,859
合 計	22,480	4,324,449	139,643,891
	2,742	481,792	13,535,303

(3) 償却資産（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域） (千円)

区 分		決 定 価 格	課 税 標 準 額
市決 長定 がし 価た 格も 等 の を	構 築 物	14,618,965	14,543,153
		1,624,685	1,621,338
	機 械 及 び 装 置	61,884,279	61,670,754
		3,056,045	3,049,747
	船 舶	684	684
		684	684
	航 空 機	0	0
		0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	674,149	674,149
		61,369	61,369
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,600,555	11,589,964	
	614,203	612,947	
小 計	88,778,632	88,478,704	
	5,356,986	5,346,085	
そ の 他	総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	30,777,365	28,986,381
		4,876,906	4,656,279
	県知事が価格等を決 定し配分したもの	0	0
		0	0
小 計	30,777,365	28,986,381	
	4,876,906	4,656,279	
合 計	119,555,997	117,465,085	
	10,233,892	10,002,364	

収税担当

1 差押（参加差押含む）（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）（件）

差押物件	年度当初	差押	解除	年度末
不動産	174	19	30	163
	2	0	0	2
自動車	5	3	2	6
	1	0	0	1
電話加入権	9	0	1	8
	0	0	0	0
債権その他	82	207	198	91
	8	30	27	11
計	361	229	231	268
	11	30	27	14

（年度当初件数には、地方税法第48条による県からの引継ぎ件数も含む）

2 交付要求（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）（件）

年度当初	要求	終結	年度末
131	146	144	133
9	6	9	6

3 催告書発送及び納付状況（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

月 日	発送件数（件）	納付件数（件）	納付額（円）
6月28日	4,811	1,436	30,426,832
	713		
10月25日	5,572	8,257	205,443,974
	914		
1月31日	1,430	1,448	42,458,230
	359		
計	11,813	11,141	278,329,036
	1,986		

4 休日納税相談窓口（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

平日に納付が困難な未納者を対象とした休日納税相談窓口を開設し、納税指導を行い、納付を促した。

	実施期間	納付件数（件）	納付額（円）
第1回	平成22年 7月 4日	13	788,247
		0	0

第2回	平成22年10月31日	46	2,026,500
		4	161,460
計		59	2,814,747
		4	161,460

5 市税等収納員による徴収事業（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率向上のため、市税等収納員1名による臨戸徴収訪問を実施した。

徴収世帯数（件）	徴収金額（円）	口座振替（件）	納付指導（件）
6,244	175,502,596	45	3,239
38	740,260	0	91

※平成23年2月及び3月徴収分

6 市税等徴収強化事業（上段：栃木市全体／下段：藤岡地域）

市税等の収納率の向上と市民の納税意識の高揚を図ることを目的として、係長以上の職員及び関係課職員による特別巡回徴収を実施した。

実施期間	平成22年12月6日～平成22年12月22日
訪問人数（人）	1,830
	399
徴収件数（件）	252
	41
徴収金額（円）	3,367,660
	634,180

第3節 市民生活課

〔総括概要〕

戸籍、住民基本台帳関係業務として、出生、婚姻など戸籍届の受付、転入や転出など住民異動届の受付及び関連事務処理並びに戸籍謄抄本や住民票の写し、印鑑登録証明書などの交付を行った。

部屋出張所においては、上記のほか、各種申請書の受付け、税関係証明発行、収税等も行った。

平成22年10月から県の権限委譲を受け、一般旅券の発給申請・交付事務を開始した。(部屋出張所を除く)

国民健康保険事業においては、公正かつ公平な保険給付を実施したほか、生活習慣病等の疾病予防に重点を置いた特定健康診査、疾病の早期発見・早期治療のための人間ドック(一般・脳)検診事業などを積極的に推進し、さらに国民健康保険特別会計の健全運営に努めた。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか生後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、子ども(小学校6年生まで)、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。また、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るために、保険適用外治療費の一部を助成した。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。また、納付率の低下が問題となる中、免除申請や学生納付特例等、年金受給権確保のための各種啓発及び広報を行った。

環境保全業務においては、一般廃棄物最終処分場の水質調査、渡良瀬の里の省エネルギー改修、市営墓地の適切な管理を実施したほか、家庭から排出される一般廃棄物の収集業務の円滑な推進、不法投棄の監視を行い、環境美化の向上を図った。

市民相談業務においては、本庁市民生活課や市消費生活センターと連携し、市民が相談をする際の利便性の向上を図った。

人権問題は、憲法によって保障された基本的人権にかかわる問題であり、国及び地方公共団体は、様々な人権問題の解決をその責務とし、国民一人ひとりも自らの課題として認識しなければならない。そこで、基本的人権を尊重する、あらゆる差別のない社会の実現に向け各種事業を推進し、その解決に努めた。

啓発事業については、特に人権擁護委員と連携を図り、市民一人ひとりが自らの課題として受け止め、人権意識の高揚が図られるよう積極的に各種啓発事業を実施した。

隣保事業については、お互いが理解し合える人間関係の構築により、差別のない地域社会の実現のため、地域ふれあい事業を実施した。

藤岡集会所においては、出会い、ふれあい、学びあいを通して様々な人権問題に

対する理解を深めるとともに、人権が尊重される社会づくりを推進する人材の育成に努めた。

住民担当

1 戸籍事務

戸籍届出件数

・届出総数 496件(出生107件、婚姻50件、死亡211件等)

2 自衛官募集事務

自衛隊栃木地方協力本部との連携の下、自衛官募集事務に係る情報提供及び啓発を行った。

入隊者数 1人

3 外国人登録事務

(1) 各種申請書受理件数

(単位：件)

件名	件数	件名	件数
新規登録	16	居住地変更登録	11
確認申請	8	居住地以外の変更登録	134
再交付申請	2	計	173
引替交付申請	2		

(2) 報告その他の事務取扱件数

(単位：件)

件名	件数	件名	件数	
閉鎖	出国	28	登録原票送付	6
	死亡	0	登録原票送付請求	6
	日本国籍取得	1	公務所からの照会回答	47
	その他(上記以外によるもの)	-	計	88

4 窓口事務

(1) 窓口届出処理件数

処理事項	件数	処理事項	件数
戸籍届	2,651	死体埋火葬許可 (栃木市斎場利用なし)	6
住民異動届	9,231		
計	11,882	死胎埋火葬許可 (栃木市斎場利用なし)	1
印鑑	登録 3,168		
	廃止 1,084	死産届	16
計	4,252	計	23
		合計	16,157

(2) 謄抄本証明書等交付件数

種 別		件数(件)	金額(円)	種 別		件数(件)	金額(円)
戸 籍	全部事項証明	2206	992,700	住 民 票	世帯全員	1,813	362,600
	個人事項証明	710	319,500		個 人	4,361	872,200
	除籍謄本	1739	1,304,250		証 明	172	34,400
	除籍抄本	20	15,000		閱 覧	—	—
	戸籍証明	43	15,050		年金現況証明	—	—
	受理証明	1	1,400		戸籍の附票	167	33,400
	廃棄証明	—	—		公 用	360	—
	出産証明	—	—		広 域	—	—
	不受理証明	—	—		住基カード(有料)	—	—
	公 用	266	—		住基カード(無料)	41	—
	計	4,719	2,647,900		計	6,941	1,302,600
	証 明 書	印鑑証明	5,768		1,153,600	そ の 他	印鑑登録
諸証明		79	15,800	印鑑登録廃止	575		—
身分証明		233	46,600	臨時運行許可証	188		141,000
住居表示証明		—	—	労基証明	—		—
公 用		29	—	人口統計	—		—
選挙証明		0	—	公的個人認証	30		15,000
計		6,109	1,216,000	計	1,276		252,600
合 計				19,045 件		5,419,100 円	

(3) 斎場及び霊きゅう車等使用許可件数

ア 佐野斎場

種 類	区 分		件 数(件)		金 額(円)
斎 場	組織市町 住民	12歳以上	209	210	—
		12歳未満	—		
		死産児	—		
		身体の一部	1		
		改葬遺体	—		
		包衣汚物	—		
	組織市町 住民以外	12歳以上	1	1	20,000
		12歳未満	—		
		死産児	—		
		身体の一部	—		
		改葬遺体	—		
		包衣汚物	—		
計			211	20,000	

霊きゆう車	往 路	組織市町住民	205	512,500
		組織市町住民以外	1	5,000
	復 路	組織市町住民	202	505,000
		組織市町住民以外	1	
計			410	1,022,500
待 合 室	組織市町住民		202	609,000
	組織市町住民以外		1	6,000
計			203	615,000
特 別 ホ ー ル (控 室 含 む)	組織市町住民		3	60,000
	組織市町住民以外		—	—
計			3	60,000
霊 安 室	組織市町住民		2	6,000
	組織市町住民以外		—	—
計			2	6,000
合 計			829	1,723,500

イ 栃木市斎場

種 類	区 分		件 数(件)		金 額(円)
斎 場	市 内	大 人	3	3	—
		小 人	—		
		死産児	—		
	市 外	大 人	—	—	—
		小 人	—		
		死産児	—		
計			3	—	
霊きゆう車	往 路	市 内	2	9,000	
		市 外	—	—	
	帰 路	市 内	1	1,500	
		市 外	—	—	
計			3	10,500	
待 合 室	市 内		3	9,000	
	市 外		—	—	
計			3	9,000	
合 計			9	19,500	

(4) (1)～(3)のうち延長窓口処理件数

種 別	件 数(件)
戸籍謄抄本等交付	60
住民票写し等交付	47
印鑑登録証明書交付	58

印鑑登録	19
戸籍届	5
住民異動届	44
斎場、霊きゅう車使用許可証交付	—
臨時運行許可証交付	—
窓口及び電話による相談、問合わせ等	98
合 計	331

5 部屋出張所発行件数(藤岡総合支所のみ)

種 別	件 数 (件)
戸籍謄抄本等交付	780
住民票写し等交付	927
印鑑登録証明書交付	964
印鑑登録	71
印鑑登録廃止	100
諸証明交付	51
市税収納	1,935
その他	251
合 計	5,079

6 一般旅券申請・交付件数 (単位：件)

	申請	交付
10月	16	7
11月	28	27
12月	25	17
1月	29	36
2月	23	18
3月	20	24
計	141	129

※ 権限移譲により10月から受付業務開始。

保険年金担当

1 国民健康保険の給付等に係る申請の受付等に関すること

(1) 高額療費の受付状況

高額療費費(一般分)	660 件
高額療養費(退職分)	15 件
限度額適用認定証(標準負担額減額認定証を含む)	214 件

(2) 療養費の受付状況

療養費受付件数	73 件
---------	------

(3) 出産育児一時金の受付状況

出産育児一時金受付件数	4 件
-------------	-----

(4) 葬祭費の受付状況

葬祭費受付件数	38 件
---------	------

(5) 人間ドック検診の受付状況

人間ドック受付件数	一般ドック	45 件
	脳ドック	5 件

(6) 医療費通知の発送状況

回数	対 象 月	件 数(件)	発 送 月
1	H21.12・H22.1月診療分	2,566	平成22年 5月
2	H22. 2・H22. 3月診療分	2,566	平成22年 7月
3	H22. 4・H22. 5月診療分	2,566	平成22年 9月
4	H22. 6・H22. 7月診療分	2,590	平成22年11月
5	H22. 8・H22. 9月診療分	2,528	平成23年 1月
6	H22.10・H22.11月診療分	2,582	平成23年 3月
	計	15,963	

2 後期高齢者の給付等に係る申請の受付に関すること

各種申請書等受付件数

申請書種類	件 数 (件)
資格関係届出	239
高額療養費申請	208
その他の療養費申請	37
葬祭費申請	144
被保険者証等再交付申請	88
合 計	716

3 医療費助成に係る受給資格者証の交付、資格関係等の受付に関すること

(1) 重度心身障がい者医療費助成

資格関係等受付件数	109 件
-----------	-------

(2) こども医療費助成

資格関係等受付件数	477 件
-----------	-------

(3) 妊産婦医療費助成

資格関係等受付件数	135 件
-----------	-------

(4) ひとり親家庭医療費助成

資格関係等受付件数	130 件
-----------	-------

4 不妊治療費補助金に関すること

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準として、その2分の1の額(10万円を限度に通算5回)を補助するため、窓口では補助金の申請受付を行った。

申請受付件数及び給付状況

補助申請件数 (H22.3.29以降開始分)	1 件
補助申請件数 (H22.3.28以前開始分)	－ 件
補助金交付額 (H22.3.28以前開始分)	－ 円

5 国民年金各種申請の受付等に関すること

(1) 諸届の受理件数

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
新規取得届	109	転居届	49
新規取得申出	0	氏名変更届	14
再取得届	203	訂正・取消・不在	3
再取得申出	2	転出届	121
付加年金取得届	15	法定免除該当届	17
付加年金喪失届	0	法定免除消滅届	0
資格喪失届	108	手帳再交付届	19
資格喪失申出	2	種別変更届	47
死亡届	12	その他	32
転入届	62	計	815

(2) 免除申請受理件数

種 類	件 数 (件)
免除・納付猶予申請	317
学生納付特例申請	113

(3) 国民年金請求受理件数

給付種類	件数 (件)
老齢基礎年金	29
障害基礎年金	18

遺族基礎年金	0
寡婦年金	0
死亡一時金	9
未支給年金	119
老齢福祉年金	0
計	175

(4) 月平均相談件数

相談の内訳	件数(件)
来訪相談	46
電話相談	12
文書相談	0
計	58

生活環境担当

1 環境基礎調査事業

地下水水質調査

地域内にある一般廃棄物最終処分場について、次のとおり水質調査を実施した。

(1) 市単独調査

- ・調査箇所 処分場内地下水及び放流水
- ・調査期間 通年
- ・調査項目 pH、BOD、COD、SS、大腸菌群数

(2) 県市合同調査

- ・調査箇所 処分場近隣住宅及び処分場内の地下水及び放流水並びに近隣河川等の水質及び底土
- ・調査期間 年4回
- ・調査項目 カドミウム、水銀、鉛、ひ素、シアン、PCB等、各箇所ごとに7～30項目

2 渡良瀬の里省エネ設備整備事業

地球温暖化対策の一環として、県の補助事業により実施した。

- ・改修工事实施設計業務 一式
- ・省エネルギー診断業務 一式
- ・太陽光発電設備機器設置工事 8.7kW(太陽電池208.4w×42枚)
- ・サッシのペアガラスへの交換工事 68㎡

3 佐野斎場・霊きゅう車使用状況 (単位：件)

区 分	斎 場					霊きゅう車
	大 人	小 人	死産児	身体の一部	計	
市 内	1 8 9	0	0	1	1 9 0	1 8 6
市 外	2 1	0	0	0	2 1	2 0
計	2 1 0	0	0	1	2 1 1	2 0 6

4 改葬許可件数 0件

5 市営墓園使用許可状況 (単位：区画)

種別及び面積	造 成 数	許 可 数
栃木市藤岡中根墓地	2 7 0	2 3 2
栃木市藤岡太田墓地	7 8	5 0
計	3 4 8	2 8 2

6 公害関係

(1) 大気関係

大気汚染防止法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況 (単位：件)

届 出 の 種 類	設置届	変更届	廃止届	その他
大気汚染防止法に基づく届出	1	0	1	0
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	0

(2) 水質関係

水質汚濁防止法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況 (単位：件)

届 出 の 種 類	設置届	変更届	廃止届	その他
水質汚濁防止法に基づく届出	0	0	0	0
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	0	1	0

(3) 騒音関係

騒音規制法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況 (単位：件)

届 出 の 種 類	設置届	変更届	廃止届	その他	特定建設 作業実施届
騒音規制法に基づく届出	0	0	0	0	
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	1	

(4) 振動関係

振動規制法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況 (単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他	特定建設作業実施届
振動規制法に基づく届出	0	0	0	0	
県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	1	

(5) その他

公害苦情受付件数 (単位：件)

大気	水質	騒音	振動	悪臭	土壌	その他	合計
5	0	0	0	0	0	0	5

7 一般廃棄物の収集

5種13分別の分別項目のもと、もやすごみは原則として週2回、もやさないごみはおおむね月2回、資源物のうち、紙類は月2回、空カン・空ビン、ペットボトル、食品用トレイはおおむね月2回、それぞれの収集を委託により実施した。

粗大ごみは、申請に基づき、委託により有料にて戸別訪問収集を実施した。

また、休日・祝日等の犬猫等死体の収集を委託により実施した。

し尿収集及び浄化槽汚泥清掃については、許可業者が行った。

(1) ごみ収集搬入量 (単位：t)

もやすごみ	もやさないごみ	資源物			粗大ごみ	合計
		紙類	空カン 空ビン	ペットボトル 食品用トレイ		
3,380.40	355.76	369.54	188.64	57.28	43.18	4,394.8

(2) もやすごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	合計
11.56	2,857.58	511.26	3,380.40

(3) もやさないごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	合計
5.88	336.12	13.76	355.76

(4) 資源物の収集搬入状況 (単位：t)

種類	直営	委託	直接搬入	合計
紙類	—	369.54	—	369.54
空カン・空ビン	—	187.76	0.88	188.64
ペットボトル・トレイ	—	57.15	0.13	57.28
合計	—	614.45	1.01	615.46

(5) 粗大ごみの収集搬入状況 (単位：t)

直 営	委 託	直接搬入	減 免	合 計
5.53	5.09	32.56	—	43.18

(6) 休日・祝日等の犬猫等の収集搬入状況 (単位：頭)

犬	猫	その他	合 計
14	89	2	105

(7) し尿収集量及び浄化槽汚泥清掃量(佐野地区衛生センター) (単位：kl)

し尿収集量	浄化槽汚泥清掃量	合 計
1695.5	1633.8	3329.3

(8) 環境美化キャンペーンの実施

市民や事業者の方々と相互に協力し、一体となって美化活動などを進めるため、次のとおり環境美化キャンペーンを実施した。

- ・実施日時 5月29日(土)
- ・場 所 地域内各地
- ・内 容 ごみ拾い
- ・参加人数 約5,000人

8 不法投棄監視事業

廃棄物の不法投棄及び不適正処理を防止し、良好な生活環境の保全を図るため、環境美化監視員を設置し、地域内の巡回パトロール及び投棄物の回収を行った。

(1) 地区別不法投棄物回収件数 (単位：件)

区分 地域	生活系 廃棄物	家電 4品目	電化 製品	粗大 ごみ	産業 廃棄物	その他	計
藤岡	19	13	11	14	0	0	57

(生活系廃棄物は1事例につき1件、それ以外は1台につき1件として集計)

(2) 不法投棄調査件数18件(うち不法投棄者等指導 0件)

9 犬の登録及び狂犬病予防注射状況(藤岡地域)

	新規登録数	狂犬病 予防注射	予防注射実施内容
頭 数	82頭	861頭	(1) 集合 1次 平成22年4月4～6日(地域内16会場) 2次 平成22年10月9日(地域内4会場) (2) 個別 各動物病院等において個別に実施

10 市民相談事業

(1) 無料法律相談

偶数月第3火曜日、藤岡公民館にて開設 相談件数 28件

(2) 行政相談

毎月第2火曜日、藤岡福祉センターにて開設 相談件数 12件

11 男女共同参画関係

(1) 男女共同参画啓発事業

- ・啓発物資配布

イベント会場にて、ポケットティッシュ、パンフレット等啓発物資の配布を行った。

- ・男女共同参画広報紙の編集協力

男女共同参画広報紙「きらら（創刊号）」は平成23年3月に栃木市全戸に配布した。

(2) 女性団体活動支援

藤岡町女性団体連絡協議会の活動支援

月 日	事 業 名	内 容
4 / 7 ~ 1 0	渡良瀬バルーンレース	豚汁提供サービス
5 / 3 0	みずウォーク渡良瀬遊水地大会	給水サービス
6 / 1 1	総 会	
	研修会「健康について考えよう」	講師 藤岡総合支所健康福祉課
1 0 / 1 7	ふくしまつり	バザー協力

12 青少年行政関係

(1) 青少年健全育成啓発事業

イベント会場にて、ポケットティッシュ、パンフレット等啓発物資の配布を行った。

(2) 立志式補助金事業

次世代の栃木市を担う青少年の成長を祝福するとともに、健全育成に資することを目的とし、立志式記念事業に対し助成した。

- ・対象学校 藤岡第一中学校、藤岡第二中学校

13 消費者行政関係

(1) 啓発物資配布

イベント会場にて、ポケットティッシュ、パンフレット等啓発物資の配布を行った。

(2) 消費者団体の活動支援

藤岡町消費生活友の会の活動支援

消費生活への関心を深める一助として、リサイクル石鹼の作製、販売、無料配布等を行った。

人権推進担当

1 啓発事業の実施

(1) 啓発活動の実施

人権教育の指導者の育成と資質の向上を図るため、藤岡地域を対象に人権教育指導者研修会を開催した。【本庁にも掲載】

- ・実施日 平成22年12月3日
- ・場 所 藤岡福祉センター（大会議室）
- ・内 容 講演 現代社会の人権問題～すべての人の人権を保障するために～
講師 部落解放同盟栃木県連合会執行委員長 和田 献一氏
- ・参加者 50人
- ・関係課等 藤岡総合支所 健康福祉課
藤岡教育支所 学校教育課、生涯学習課

(2) 市民啓発

人権尊重思想の普及と高揚を図るためイベント会場及び街頭において啓発を実施し、啓発用品の配布を行った。

ア 「ふくしま祭り会場」における啓発の実施

- ・実施日 10月17日
- ・場 所 藤岡総合文化センター
- ・参加者 市職員2人、人権擁護委員3人
- ・配布物 簡易マスク、ポケットティッシュ

イ 街頭における啓発の実施

- ・実施日 12月10日
- ・場 所 とりせん藤岡店
- ・参加者 藤岡地域自治区長、市職員2人、人権擁護委員5人

(3) 企業啓発

企業内における人権啓発を計画的、継続的に実施するよう企業訪問を実施し、啓発用品の配布を行った。

ア 1回目

- ・実施日 8月5日
- ・企 業 藤岡地域内16社
- ・参加者 市職員4人、人権擁護委員6人
- ・配布物 冊子、うちわ、ミニレジャーシート等

イ 2回目

- ・実施日 12月8日
- ・企 業 藤岡地域内18社
- ・参加者 人権擁護委員6人
- ・配布物 クリアファイル、ウエットティッシュ、おしぼり等

2 人権を考える市民の集い【本庁にも掲載】

(1) 人権問題講演会の開催

平成22年度 人権を考える市民の集い

- ・実施日 平成23年2月26日
- ・場 所 栃木文化会館（大ホール）
- ・内 容 オープニング 童謡合唱（童謡歌おう会）
講演 生きながら生まれ変わる

講師 米良 美一 氏 (歌手)

- ・参加者 890人
- ・備考 教育委員会と共催

(2) 「人権作品展」の開催

2月26日、栃木文化会館大ホールホワイエにおいて、人権書道・人権原画等コンテスト応募作品の展示を行った。

- ・栃木人権擁護委員協議会主催 人権書道展2010年応募作品
- ・栃木県子どもの人権ポスター原画コンテスト2010年応募作品
- ・人権啓発物品の配布

3 人権擁護委員関係

(1) 人権相談

人権擁護委員6名が当番制により、藤岡福祉センター及び部屋、赤麻、三鴨地区公民館を月毎に巡回して、人権相談を実施(7月～3月・第2水曜日、特設相談月を除く)した。そのほか特設相談を2回実施した。

- ・特設相談 人権擁護委員の日…6月1日(火)
人権週間…12月10日(金)

(2) 人権講話及び映画会

藤岡地域の保育園及び中学校において、人権擁護委員の講話と人権啓発映画会を行い人権尊重思想の普及高揚を図った。

期 日	場 所	映 画 タ イ ト ル	参加人数(人)	備 考
22.11.26	赤麻保育園	どんぐりの森へ	87	部屋、藤岡、赤麻、三鴨保育園合同
22.12.8	藤岡第一中学校	この街で暮らしたい	361	人権週間
22.12.10	藤岡第二中学校	この街で暮らしたい	87	人権週間
計			535	

(3) 「人権の花」運動

人権思想の普及高揚のための啓発活動は、若年層に対して行うことがより効果的であることから、「人権の花」運動を実施した。児童が相互に協力しながら花を育てることで、やさしさや相手に対する思いやりの心を育むことにより、児童の情操をより豊かにし、人権思想への理解促進を図った。

- ・実施校 部屋小学校
- ・参加人数 148人

(4) 人権擁護委員の選出

任期満了に伴い法務局からの推薦依頼を受け、藤岡地域の候補者の選出し議会の議決を経て推薦をした。

推薦…1人(再任)

4 隣保事業

地域ふれあいの集い

- ・会 場 藤岡都賀集会所
- ・期 日 平成22年11月16日(火)
- ・参加者数 40人
- ・内 容 「もちつき」と「とん汁」作り
レクリエーション

5 研修会等参加状況【本庁にも掲載】

研 修 会 等 名	期 日	場 所	参加(人)
栃木人権擁護委員協議会定時総会	5.19	厚生センター	1
部落解放同盟栃木県連合会第38回定期大会	5.29	小山市文化センター	4
第7回栃木県人権研究集会	6.5	とちぎ健康の森	2
下都賀地区人権フォーラム	6.11	藤岡文化会館	4
部落解放愛する会栃木県連合会第35回定期大会	6.13	小山市文化センター	1
部落解放同盟栃木県連合会女性部第32回定期大会	6.19	大平隣保館	1
栃木県映画と講演のつどい	8.20	栃木県総合文化センター	1
部落解放第55回関東女性集会	8.28～29	日光市	1
2010人権セミナー	9.18	大平文化会館	1
人権センターとちぎ連続講座①	9.28	人権センターとちぎ	1
第12回栃木県ヒューマンライツセミナー	10.6	パルティ(宇都宮市)	5
人権センターとちぎ連続講座②	10.13	人権センターとちぎ	1
部落解放愛する会栃木県連合会人権問題講演会	10.26	小山市文化センター	8
人権センターとちぎ連続講座③	10.27	人権センターとちぎ	1
人権センターとちぎ連続講座④	11.8	人権センターとちぎ	1
栃木人権擁護委員協議会研修会	11.11	ニューアプロニー	1
人権センターとちぎ連続講座⑥	12.13	人権センターとちぎ	1

6 人権教育

(1) 集会所指導事業

ア 藤岡都賀集会所指導事業

領 域	延べ回数(回)	延べ時間(時間)	延べ参加人数(人)	講 師
子どもの広場	4	6.7	60	社会教育指導員ほか
ふれあいのつどい(成人)	4	8.0	60	渡良瀬アクリメーション 振興財団職員ほか
高齢者のつどい	4	7.7	59	板倉マジッククラブ員ほか
計	12	22.4	179	

イ 藤岡富吉集会所指導事業

領 域	延べ回数(回)	延べ時間(時間)	延べ参加人数(人)	講 師
子どもの広場	5	10.3	78	社会教育指導員ほか
ふれあいのつどい(成人)	5	11.7	87	渡良瀬アクション 振興財団職員ほか
高齢者のつどい	4	7.7	52	板倉マジッククラブ員ほか
計	14	29.7	217	

(2) 委員会開催状況

名 称	延べ回数(回)	延べ時間(時間)	延べ参加人数(人)	会 場
藤岡集会所運営委員会	2	4.0	20	藤岡公民館

第4節 健康福祉課

〔統括概要〕

健康福祉課における事務担当は、福祉担当、介護高齢担当（地域包括支援センターを含む）、健康増進担当（渡良瀬の里を含む）、こども担当（地域子育て支援センター及び4保育園を含む）で編成されている。

福祉担当では、民生委員児童委員に関すること、地域福祉の推進に関すること、日本赤十字社に関すること。また、身体・知的・精神障がい者手帳の交付をはじめ障がい者を取り巻く環境や生活上の問題等について、相談支援や各種福祉サービスの提供等きめ細やかな対応に努めた。戦没者等遺族会等の社会福祉団体の育成指導に関すること、生活保護等生活困窮者の相談支援を行った。

介護高齢担当では、本庁の高齢福祉課と連携し、高齢者が安心して暮らせる地域社会を目指して、各種高齢福祉事業の実施及び介護保険の各種申請受付等業務を実施。また、第4期藤岡町介護保険事業計画に基づき、地域支援事業の介護予防事業及び任意事業を実施した。地域包括支援センターでは、地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健、福祉、医療の向上、虐待防止など様々な課題に対して、地域における総合的マネジメントを担い、課題解決に向けて、包括的支援事業等に取り組んできた。

健康増進担当では、感染症のまんえん防止のため、乳幼児等に対する各種予防接種を実施した。また、各種がん検診、歯周疾患検診及び骨粗しょう症検診等を実施し、併せて高齢者の医療の確保に関する法律に基づき衛生部門として、特定健康診査及び特定保健指導を行った。さらに、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、乳幼児の健康診査、各種教室や子育て相談、発達障がい等の早期発見、早期支援を目的とした乳幼児発達相談及び小中学校と連携し小児生活習慣病予防健診、健康教育を実施した。健康づくり事業については、生活習慣病予防の推進のため、栄養や運動等に関する健康相談・健康教育事業を行い、自殺予防対策事業では、自殺に対する正しい知識の普及啓発を図るため、こころの健康教室を開催した。渡良瀬の里では、高齢者をはじめ各世代の人たちが交流を深めるコミュニティの場、健康維持を図る施設として管理運営に努めた。

こども担当では、次世代を担う子どもの健やかな育成を応援するため、子ども手当、赤ちゃん誕生祝い金などの各種申請受付業務を行った。また、幼稚園就園奨励費補助事業については、幼稚園に就園する園児世帯の経済的負担軽減のため、保育料等の減免措置に係る補助金の交付事務を行った。放課後児童健全育成事業については、下校後に保護者が家庭にいないため、保護指導を十分に受けられない児童に対し、遊びを主とする指導を行った。地域子育て支援センターについては、親同士や保育士との交流から、育児に関する情報交換、ストレスや不安を取り除く場として、明るく楽しい子育ての支援に努めた。保育所については、保護者の就労形態や就労時間の多様化に伴い、一時保育事業の特別保育を実施し、児童の福祉の向上を図った。

福祉担当

1 民生委員児童委員関係

民生委員児童委員43人により、関係機関と連携協力のもと各種調査相談等を行い、そのうち主任児童委員3人は、特に児童福祉に関する活動を専門的に行った。

(1) 相談・指導状況 (単位：件)

地域福祉・在宅福祉	家族関係	住居	保健・医療・健康	仕事	生活費	年金・保険
181	9	3	33	4	46	2
非行・養護・健全育成	生活環境	その他	計	委員1人当たり件数		
275	21	1,444	2,018	46.9		

(2) 調査等状況 (単位：件)

調査	証明事務	施設団体公的機関との連絡	諸会合・行事への参加	友愛訪問・安否確認のための訪問	計	委員1人当たり件数
405	49	1,708	4,439	1,632	8,233	191.5

2 日本赤十字事業

人道・博愛の精神を基調として、社会福祉増進のため災害救護を実施した。

(1) 日赤募金

目標額	実績額	達成率
1,974,800円	1,930,000円	97.7%

(2) 災害による救援品配布状況

区分	世帯数	人数	毛布	布団	日用品
火災	1世帯	1人	1枚	1組	1個

(3) 災害見舞金給付状況

全焼件数	半焼件数	部分焼	部分損壊	火災死亡
1件	—	—	—	—

3 藤岡福祉センター事業

社会福祉協議会に委託(指定管理)し、管理運営を行った。

・所在地 栃木市藤岡町藤岡810

・利用状況

(単位：人)

区分 月別	2階			3階				総合計	開館日数(日)
	大広間	和室	アルーム ポランティ	大会議室	中会議室	室機能訓練	和室		
4	567	89	2	281	149	220	28	1,336	23
5	207	71	9	225	116	176	36	840	21
6	323	100	17	196	83	216	38	973	23

7	855	86	6	113	86	221	18	1,385	23
8	678	78	4	271	164	224	7	1,426	26
9	605	87	5	144	44	186	31	1,102	23
10	770	70	13	86	71	127	44	1,181	23
11	642	52	6	423	52	182	52	1,409	25
12	780	57	17	180	57	181	62	1,334	24
1	474	53	4	305	74	159	46	1,115	23
2	375	66	6	222	84	200	54	1,007	23
3	310	74	14	195	43	120	90	846	26
合計	6,586	883	103	2,641	1,023	2,212	506	13,954	283

4 地域活動支援センター事業

障害者自立支援法に基づき、障がい者及び障がい児に、創造的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために社会福祉協議会に委託（指定管理）し、実施した。

運営状況

施設名	所在地	開所日数	通所延べ人員
藤岡地域活動支援センター	栃木市藤岡町都賀390-13	240日	2,232人

5 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区分		実施状況(人)
交付者数		470
	うち高齢者(80歳以上)	397
	高齢者(65～79歳)	14
	障がい者	54
	腎臓機能障がい者	5

6 身体障がい者の現況（身体障がい者手帳交付状況）

障がい区分	手帳所持者数	平成22年度中交付者数
視覚障がい	32	0
聴覚・平衡障がい	73	5
音声・言語・そしゃく障がい	2	0
肢体不自由障がい	314	28
内部障がい	204	33
複合障がい	23	1
合計	648	67

7 知的障がい者(児)の現況(療育手帳交付者数) (単位:人)

区 分	障がい児(18歳未満)		障がい者		合 計
	男	女	男	女	
重度(A1・A2)	6	4	29	29	68
中度(B1)	2	1	36	18	57
軽度(B2)	3	0	8	6	17
合 計	11	5	73	53	142

8 精神障がい者福祉関係

(1) 精神障がい者の現況(精神障害者保健福祉手帳交付者数)

区 分	交付者数(人)	比 率(%)
1 級	17	26.6
2 級	35	54.7
3 級	12	18.7
合 計	64	100.0

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給状況

精神科外来を受診する際に自己負担金が軽減される制度で、平成22年度は129人が受給した。

9 身体障がい者(児)の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者(児)の補装具交付及び修理 (単位:件)

区 分		身体障がい者			身体障がい児		
		交付	修理	合計	交付	修理	合計
義肢	義手	0	0	0	0	0	0
	義足	0	1	1	0	0	0
装具	下肢	2	0	2	0	0	0
	靴型	1	0	1	0	0	0
	体幹	0	0	0	0	0	0
	上肢	0	0	0	0	0	0
座位保持装置		0	0	0	0	0	0
盲人安全つえ		0	0	0	0	0	0
義眼		0	0	0	0	0	0
眼鏡	1	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0
補聴器	高度難聴用ポケット型	2	0	2	0	0	0
	高度難聴用耳掛け型	2	1	3	0	5	5
	重度難聴用ポケット型	0	2	2	0	0	0
	重度難聴用耳掛け型	2	9	11	2	2	4

車いす	普通型	2	8	10	1	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0
電動車いす		0	0	0	0	0	0
起立保持具		0	0	0	0	0	0
座位保持いす		0	0	0	0	0	0
歩行器		0	0	0	0	0	0
歩行補助つえ		0	0	0	0	0	0
重度障がい者用意思伝達装置		0	0	0	0	0	0
特例補装具		0	0	0	0	0	0
合計		11	21	32	3	7	10

(2) 身体障がい者（児）の日常生活用具の給付 (単位：件)

区 分	身体障がい者	身体障がい児
特 殊 寝 台	1	0
特 殊 マ ッ ト	0	0
特 殊 尿 器	0	0
移 動 用 リ フ ト	0	0
訓 練 い す	0	0
入 浴 補 助 用 具	0	0
体 位 変 換 器	0	0
便 器	0	0
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	0	0
移 動 ・ 移 乗 支 援 用 具	0	0
頭 部 保 護 帽	0	0
特 殊 便 器	0	0
火 災 警 報 器	0	0
自 動 消 火 器	0	0
聴覚障がい者用屋内信号装置	0	0
透 析 液 加 温 器	0	0
ネ ブ ラ イ ザ ー	0	0
電 気 式 た ん 吸 引 器	0	0
点 字 タ イ プ ラ イ タ ー	0	0
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	1	0
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	0	0
視覚障がい者用拡大読書器	1	0
盲 人 用 時 計	0	0
盲 人 用 体 温 計	0	0
盲 人 用 体 重 計	0	0
点 字 デ ィ ス プ レ イ	0	0

聴覚障がい者用通信装置	1	0
聴覚障がい者用情報受信装置	0	0
人工喉頭	0	0
携帯用会話補助装置	0	0
情報・通信支援用具	0	0
点字図書	0	0
ストマ用具	24	0
紙おむつ	4	2
収尿器	12	0
居宅生活動作補助用具	0	0
合計	44	2

10 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）受給状況（単位：件）

種別	給付決定者数
視覚障がい	0
聴覚・平衡機能障がい	0
音声・言語・そしゃく機能障がい	0
免疫機能障がい	3
肢体不自由	4
心臓機能障がい	6
腎臓機能障がい	49
計	62

11 障害者相談支援事業

藤岡地域包括支援センターにおいて、障害者の相談支援を行った。

支援方法	訪問	来所	同行	電話	メール	会議	その他	計
件数（件）	29	11	0	87	0	0	0	127

12 身体障がい者等福祉関係

- ・身体障がい者の自立更生について、2人の相談員が相談指導に当たった。
- ・第6回栃木県障害者スポーツ大会が9月26日に栃木県総合運動公園陸上競技場を主会場として開催され、藤岡地域からは3人の選手が出場した。
- ・知的障がい者の自立更生について、2人の相談員が相談指導に当たった。

介護高齢担当

1 高齢者人口・生活態様別統計

(1) 高齢者人口

(毎年4月1日現在)

区分 \ 年度	H20年度	H21年度	H22年度
総人口(人)	18,110	17,890	17,666
65歳以上人口(人)	4,538	4,626	4,662
総人口に対する割合(%)	25.06	25.86	26.39

(2) 高齢者生活態様

(毎年4月1日現在 単位：世帯)

区分 \ 年度	H20年度	H21年度	H22年度
65歳以上独居世帯	—	455	—
65歳以上のみ世帯	—	518	—

2 敬老事業

9月1日において、栃木市に1年以上お住まいの方を対象に、年度年齢にて対応。下記の事業を実施した。

	区分	内容	支給人数(人)	備考
敬老祝金	85歳	1万円	134	本庁一括予算、旧藤岡町の経過措置なし。95歳以下の配付対応は、民生委員の協力を得た。
	90歳	2万円	55	
	95歳	3万円	15	
	100歳	10万円	1	
	101歳以上	5万円	8	
敬老祝品	88歳	パスタオルセット・祝詞	75	単価2,500円
敬老補助金	70歳以上	500円	2,769	敬老事業を実施した19老人クラブ・11自治会

3 老人クラブ育成指導事業

藤岡町老人クラブ連合会の活動及び単位老人クラブの社会奉仕活動、生きがい活動、健康づくり活動等の充実のため、指導助成を行った。

- ・単位老人クラブ数(藤岡地域) 19クラブ
- ・藤岡町老人クラブ連合会会員数 1,261人
- ・助成金額

単位老人クラブ助成	本庁一括
藤岡町老人クラブ連合会	270,270円

4 老人スポーツ大会(藤岡町老人クラブ連合会主催、事務局社会福祉協議会藤岡支所) 個人・団体競技等を行い、会員の健康増進と親睦・交流を図った。また、藤岡地域の

保育園児とのダンス、各種サークルのダンス等を行い、世代間の交流を行った。

- ・開催日 平成22年11月12日
- ・会場 栃木市藤岡総合体育館

5 高齢者配食サービス事業

調理が困難なひとり暮らし高齢者、障がい者等に対し、居宅に訪問し栄養のバランスのとれた昼食弁当（1食300円）を提供することにより、利用者の健康増進を図るとともに安否確認も行った。合併により、今年度より開始。

- ・宅配個数 1,620個（実人員 31人）
- ・宅配業者 (株)金時給食センター
(有)ききょう

6 老人ホーム等入所措置支援

合併により、老人ホーム等入所措置については本庁一括となったが、入所前の支援については支所にて実施。

- ・養護老人ホーム入所措置支援 2件
- ・特別養護老人ホーム入所措置支援 2件

7 日常生活用具購入費等助成事業

おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等の日常生活の安全を図るため、日常生活用具の購入費等助成を行った。

	品 目	件 数(件)
購入費助成	電磁調理器	0
	火災警報器	0
	自動消火器	0
	小型暖房器具	90
レンタル料助成	電動小型吸引機	0
	特殊寝台	0
	じょく創予防用具	0

8 緊急通報装置給付・貸与事業

ひとり暮らしの高齢者及び身体障がい者宅に緊急通報装置を設置し、急病や災害等の緊急時に備えた。

設置状況

既設置台数	22年度設置台数	22年度撤去台数	計
108台	12台	16台	104台

9 介護予防・生活支援事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」を交付しタクシー料金を助成した。デイサービス・軽度生活援助員派遣事業・在宅高齢者短期入所事業については、合併により今年度より開始。

事業名	利用者数(人)	延べ回数等
ホームヘルプ事業	3	31月
寝具洗濯乾燥消毒等サービス事業	4	5回
デイサービス事業	0	0回
軽度生活援助員派遣事業	10	住まい営繕等 30時間 除草・家事援助 100時間
在宅高齢者短期入所事業	1	7日

10 高齢者世帯等家事支援事業

栃木県緊急雇用創出事業補助による3ヵ年事業の2年目。ホームヘルパーを6ヶ月間雇用し、虚弱な独居老人等を対象とした、介護保険サービス外の家事援助等を行った。

内容	支援数(世帯)	延数(回)
家事支援等	36	66
高齢者状況把握	258	258

11 高齢者生きがいセンター管理運営委託事業

栃木市藤岡高齢者生きがいセンターの管理を、栃木市シルバー人材センターに委託した。

12 介護保険業務各種受理状況

支所においては、介護関係各種申請を受付実施した。

内容	件数(件)
要介護認定要支援認定申請 相談・受付・入力	798
介護保険被保険者証等再交付申請 受付・発行	67
介護給付費過誤申立 受付・入力(過年度分のみ)	89
介護保険住所地特例適用届 受付・入力・被保険者証発行	3
転入・転出・転居 資格管理等	4
転送希望届申請 受付・入力	11
居宅サービス計画作成依頼届 受付・入力	278
短期入所の30日を超える連続利用申請 受付・決定発行	8
短期入所の有効期間の半数超過利用申請 受付・決定発行	4
同居家族がいる場合の生活援助の提供申請 受付・決定発行	2
福祉用具購入費支給申請 受付・入力	75
住宅改修費支給申請 受付・入力・事前教示	41

高額介護サービス費支給申請 受付・入力	32
負担限度額認定証の交付申請 受付・決定発行	103
障がい者控除対象者認定申請 受付・決定発行	7
オムツ使用証明申請 受付・発行	2
介護保険事業者事故報告 受付	0

13 介護予防事業

(1) 二次予防事業（介護予防特定高齢者施策）

ア 二次予防事業対象者（特定高齢者）把握事業

	生活機能評価実施数(人)	新規二次予防事業対象者把握数(人)
集団健診	571	41
個別健診	163	37
8月通知改正後	—	226
その他	0	0
計	734	304

イ 通所型介護予防事業

藤岡地域では、二次予防事業対象者（特定高齢者）に対して、運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上等すべてを含めた、複合プログラムにて実施、活動的できがいのある生活が維持できるよう支援した。

65歳以上 (年度末)	二次予防事業対象者数 (年度末)		参加実数	開催回数	参加延人数
4,675人	前年度継続数	98人	28人	2クール 計24回	298人
	新規把握数	304人			

ウ 訪問型介護予防事業

心身の状況により通所が困難な二次予防事業対象者（特定高齢者）に対して実施される事業であるが、平成22年度は該当者なしであった。

(2) 一次予防事業（介護予防一般高齢者施策）

ア 介護予防普及啓発事業

65歳以上の高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発を行った。

事業名	開催回数(回)	参加者延人数(人)
転倒予防運動教室	23	412
健康相談	24	436
老人クラブ健康教室 口腔機能向上	4	46
老人クラブ健康教室 こころの健康づくり	4	104
口腔機能向上	6	73
栄養改善	6	72
福祉まつり時普及啓発	1	—
計	68	1,143

イ 地域介護予防活動支援事業

介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援として、藤岡地域内の自主組織「折鶴会」を支援。事業の企画立案の支援及び活動支援を行った。

14 任意事業

(1) 介護給付等適正化事業

本庁にて作成した適正化の通知を、転送・転出・死亡等の確認後郵送を実施した。

(2) 家族介護継続支援事業

在宅の要介護認定3・4・5いずれかに認定された者を常時介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的として、介護慰労のための介護手当の支給（月額3,000円）、また、同認定者に対し、紙おむつ購入費の助成（月額3,500円）を実施。

	上半期		下半期		合 計 延支給月数(月)
	実人員 (人)	延支給月数 (月)	実人員 (人)	延支給月数 (月)	
介護手当	145	584	162	638	1,222
紙おむつ購入費の助成	128	523	139	554	1,077

(3) 地域自立生活支援事業

高齢者の外出機会を増やし、生きがいと社会参加を促進するため、在宅の高齢者に、7,500円を上限に老人福祉車の購入費の1/2を助成。

・老人福祉車購入費助成件数 42件

15 その他の高齢者支援事業

介護高齢担当を窓口とする高齢者の各種相談に応じた。また、地域ケア会議を開催、困難事例の処遇検討を行った。

	実件数(件)	延件数(件)	開催回数(回)
面接	303	315	
電話相談		177	
家庭訪問	72	97	
連絡調整		70	
地域ケア会議			2回

16 地域包括支援センター

(1) 地域包括支援センター設置状況

栃木市藤岡地域包括支援センター 栃木市藤岡町藤岡1022-5
藤岡総合支所 健康福祉課内

(2) 包括的支援事業

ア 介護予防ケアマネジメント事業

藤岡地域においては、二次予防事業対象者（特定高齢者）把握、及び、藤岡地域

の高齢者状況把握のため、健康増進部門で実施される結核検診時に基本チェックリストを実施している。その結果により、生活機能評価の健診勧奨を行った。

また、二次予防事業対象者を決定し、要介護状態等となることを予防するため、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業等の適切な事業が包括的かつ効果的に実施されるよう支援した。

その他、指定介護予防支援事業者として、要支援者を対象とする予防給付のケアマネジメントを実施することにより、連続的で一貫性のある介護予防ケアマネジメントを行った。

結核検診時基本チェックリスト実施状況

地域包括支援センターによる実施件数	2,038 件
-------------------	---------

二次予防事業対象者（特定高齢者）の決定

二次予防事業対象者（特定高齢者）の決定数	304 件
----------------------	-------

二次予防事業対象者（特定高齢者）の介護予防サービス計画作成状況

地域包括支援センターによる作成件数	28 件
-------------------	------

要支援1・2の介護予防サービス計画作成状況

地域包括支援センターによる作成件数	144 件
事業者委託件数	170 件
合計	314 件

サービス担当者会議実施状況

地域包括支援センター主催 及び委託事業所実施への参加	69 件
-------------------------------	------

住宅改修・福祉用具購入理由書作成状況

地域包括支援センターによる作成件数	8 件
-------------------	-----

イ 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していくことができるよう、地域関係者とのネットワークを構築するとともに、各種相談を幅広く受け付けた。

また、2箇所のブランチに委託し、高齢者状況調査を実施。独居高齢者及び高齢者世帯の状況を把握し、適宜必要な支援を行った。（単位：件）

		実件数	延件数
地域包括支援センター	面接	37	45
	電話相談		688
	家庭訪問	527	897
ブランチ委託	高齢者状況調査	208	208

ウ 権利擁護事業

高齢者の権利を守るため、市担当部局と連携し、専門的・継続的な支援を行った。
実施状況

	件数（件）
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	2
高齢者虐待に関すること	2
合 計	4

(4) 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

地域における多職種連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。

健康増進担当

1 予防接種事業【数値は本庁健康増進課で一括計上】

小児の感染症予防のため各種の定期及び任意予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

各種の定期予防接種対象者に個人通知を行い接種勧奨した。

ポリオ投与は集団接種で行い、他の予防接種は、予防接種協力医療機関において個別接種で実施した。

ア 集団接種

ポリオ投与(小児マヒ)

- ・実施回数 4回
- ・実施場所 藤岡福祉センター

イ 個別接種

B C G 三種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風） 麻しん風しん（混合）
日本脳炎 季節性インフルエンザ

(2) 任意予防接種

ア 子宮頸がん予防ワクチン接種については、2回目まで各中学校において集団接種を実施した。

イ 小児肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ菌b型（ヒブ）ワクチン、小児インフルエンザを各予防接種協力医療機関において希望者に実施した。

2 特定健康診査等

メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を行った。

(1) 特定健康診査、後期高齢者健康診査及びヤング健診

- ・実施回数 17回
- ・実施場所 藤岡福祉センターほか

(2) 健診結果説明会

実施回数	参加人数
17回	99人

(3) 特定保健指導

区 分	対象者数(人)	保健指導数(人)	指導率(%)
積極的支援	48	34	70.8
動機付け支援	89	67	75.3
合計	137	101	73.7

3 健康診査事業(健康増進法による健診)

健康増進法に基づき、健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診及び歯周疾患検診(個別検診)等を行った。

- ・ 集団健診実施回数 17回
- ・ 集団健診実施場所 藤岡福祉センターほか

4 結核検診事業

結核の早期発見、早期治療を図るため、下都賀郡市医師会病院に委託し、胸部レントゲン検査を各会場で行った。

- ・ 実施会場数 45会場
- ・ 受診者数 2,034人

5 献血事業

人命を左右する血液の確保のため、献血事業を行った。

実施日数	受 付	200ml献血	400ml献血	成分献血	献血者計	不適格者
2日	36人	2人	17人	12人	31人	5人

6 健康まつり事業

市民の健康意識の高揚を図るため、ふくしま祭り及び産業祭に参加し地域における健康づくりを推進した。

(1) ふくしま祭り

- ・ 実施日 平成22年10月17日(日)
- ・ 場 所 藤岡公民館
- ・ 参加者 健康チェックコーナー 66人
歯周疾患検査・ブラッシング指導 62人
減塩みそ汁試飲コーナー 70人

(2) 産業祭

- ・ 実施日 平成22年11月27日(土)
- ・ 場 所 藤岡総合体育館
- ・ 参加者 健康チェックコーナー 64人
歯周疾患検査・ブラッシング指導 70人

した。また、育児等についての相談・指導や親同士の交流により育児不安の軽減を図った。1歳6か月児や3歳児においては心理職を配置し、親子関係や発達障がいの相談にも応じた。

区 分	実施回数 (回)	対象数 (人)	受診数 (人)	受診 (%)	要観察 (人)	治療中 (人)	要治療 (人)	要精検 (人)
乳児健康診査 (4か月児)	11	99	99	100.0	6	22	6	3
乳児健康診査 (9か月児)	11	84	83	98.8	9	15	3	5
1歳6か月児 健康診査	5	85	77	90.6	14	11	4	2
3歳児 健康診査	6	114	108	94.7	32	10	1	21

(6) 新生児・産婦訪問指導

新生児期の子育ての悩みや不安及び母親の心身の不安に対して、助言指導することを目的に保健師、在宅助産師による訪問指導を行った。

- ・指導実数 2件
- ・指導延べ数 2件

(7) こんにちは赤ちゃん事業

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供に結びつけることを目的に保健師、母子保健推進員が家庭訪問を実施した。

- ・訪問数 113件

(8) 乳児先天性股関節脱臼検診【数値は本庁健康増進課で一括計上】

3～4か月児を対象に委託医療機関において、股関節脱臼の早期発見、適切な療育指導を目的に検診を行った。

(9) 子育て相談（子育てサロン等）

子育てについて適切な相談、助言を行うことで、育児の不安感の軽減を図り、前向きに育児ができるよう支援した。個別相談のほか、身体計測、発達チェック及び離乳食やおやつとり方についてのグループ指導等を実施した。

- ・実施回数 12回 参加者延べ数 89組

(10) 2歳児歯科健診及び育児相談

う歯の早期発見と知識の普及を目的に、健診及び歯科衛生士によりブラッシング指導・フッ素ジェル体験を行った。また、保健師による育児上の保健相談を行った。

ア 2歳児歯科健診

- ・実施回数 6回

対象数	受診数	
	107人	60人(56.1%)
3人(5.0%)		

イ 保健師による2歳児育児相談

・参加者延べ人数 10人

(11) 5歳児発達相談

3歳児健診までに発見されにくい軽度発達障がい等について診断の有無に関わらず支援を行うとともに、構音障がいや肥満等への支援を目的に、就学前の年中児を対象に、市内幼稚園・保育園及び保健福祉センターにおいて発達相談を実施した。

受診数	結果内訳					
	異常なし	今回のみ 指導	要経過観察	2次健診・医 療機関紹介	相談事業・療 育機関紹介	フォロー 継続中
119人	75人	5人	21	8人	7人	3人

(12) 健診事後教室(ちゃいちゃいくらぶ、ぺんぎん教室)

幼児健診等で精神・言語発達面に遅れがある幼児や、子育てに不安を持つ保護者の中で継続支援が必要な親子を対象に、集団遊びや親同士の交流、個別相談を通して、より良い親子関係を築き、幼児の健全な心身の発達が図れるよう支援した。

【大平・藤岡地域で合同開催:大平会場で実施のため数値は大平総合支所健康福祉課で一括計上】

(13) 乳幼児発達相談(二次健診)

乳幼児健康診査や相談・訪問等の保健指導において発達に問題があると疑われる児に対し、医師による診察や専門職による相談指導を行い、児の発達の促進と保護者への育児支援を行った。

【大平・藤岡地域で合同開催:大平会場で実施のため数値は大平総合支所健康福祉課で一括計上】

(14) 思春期保健事業

命の大切さを知り、自尊感情を高めるため、小中学校の児童生徒とその保護者を対象に、保健教育を行った。

対象		実施回数	参加人数
授業協力	小学校	2回(2校)	68人
講演会	中学校	2回(2校)	119人 保護者4人 (小児生活習慣病予防健康教育と同時実施)

(15) 母子保健推進員活動

市が委嘱した母子保健推進員は、母子保健の向上のため妊婦や乳幼児等の家庭訪問及び子育て教室の協力を行った。(推進員数22人)

活動内容	妊婦関係	乳幼児関係	その他	計
件数	68件	45件	17件	130件

(16) フッ素塗布事業

歯の衛生週間行事の一環として、歯質の強化とう歯予防への意識の高揚を図り、口腔衛生思想を高めるため、下都賀歯科医師会と1市2町で共催して小学1年生と年長児に対してフッ素塗布及び歯科医師による歯の健康相談を行った。(年1回)

・フッ素塗布者数 95人(小学1年生 56人 年長児 39人)

(17) 小児生活習慣病予防事業

小児肥満や小児生活習慣病の実態を把握し、小児生活習慣病予防健診や健康教育を行った。

ア 小児生活習慣病予防健診

対 象	実施回数	対象者数	受診者数
小学4年生	4回(4校)	143人	136人
中学1年生	2回(2校)	120人	100人

イ 小児生活習慣病予防健康教育

対 象	実施回数	参 加 人 数
中学1年生とその保護者	2回(2校)	119人 保護者4人

ウ 学校との情報交換

事 業 名	対 象	実施回数
学校保健委員会	学校保健委員	3回(3校)
職員研修	教職員	1回(1校)

8 健康増進法等に基づく保健事業

(1) 健康教育

市民の健康づくりを推進するため各種の健康教育を行った。

教 室 名	実施回数 (回)	参加者数 (人)	内 容
脱メタボ！健康教室 (栄養教室・運動教室)	22	293	メタボリックシンドロームの予防や改善のための栄養指導及び運動指導を行う。
歯周疾患病予防教育	2	132	歯の健康やセルフケアの基本方法等について指導を行った。
その他	3	217	出前講座(生活習慣病予防等)、 各種団体健康教育等

(2) 健康相談・栄養相談

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

実施回数	延べ相談者数	内 容
10回(定期ほか5回含)	12人	保健師・管理栄養士による個別相談

(3) 病態別栄養指導

医療機関と連携し、高血圧症、糖尿病、腎臓病、脂質異常症及び肝臓病など、より具体的な栄養指導を行った。

実施回数	延べ相談者数	内 容
6回(定期ほか1回含)	8人	管理栄養士による個別指導

(4) 食生活改善地区組織活動

地域住民を対象に、食育活動や食事バランスガイドの普及、食生活改善のための講習会などを行った。(食生活改善推進員37人)

- ・各講習会 5回
- ・参加人数 109人

9 自殺予防対策事業

自殺者が増加している深刻な現状があることから、地域の自殺の現状を理解することや自殺に対する正しい知識の普及啓発を図った。

(1) 老人健康教室

- ・各地区公民館 5回
- ・参加人数 128人

(2) 啓発

各種事業時において、自殺予防相談窓口や自殺予防のための内容を含めたチラシ、パンフレット及びポケットティッシュ等啓発物品を配布した。

10 生涯すこやかふじおか21プラン推進事業

「妊娠出産期・乳幼児期」「学童期」「思春期」「青年期」「壮年期」「高年期」の6つのライフステージ毎に、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう関係機関と連携し健康づくりを推進した。

主な取り組み

- ・乳児健診・離乳食指導等において、保護者の健康づくりの重要性について啓発
- ・乳幼児健診（4か月児健診、1歳6か月児健診）において、受動喫煙の害について啓発
- ・親子クッキング教室の開催
- ・小児生活習慣病予防事業を実施
- ・脱メタボ！健康教室等を開催し、運動の重要性について啓発
- ・ふくしま祭り、産業祭、体力テスト等のイベントにおいて、禁煙教育を実施
- ・ふくしま祭り、産業祭において、歯周疾患予防教育を実施

11 地域看護

妊産婦、乳幼児、成人宅等を訪問し、健康相談及び生活指導等を行った。

- ・保健師訪問指導(延べ人数) 658人
- ・訪問世帯数 355世帯
- ・内訳

{	・精神保健 70	・妊産婦 84	・乳幼児 98
	・生活習慣病 4	・新生児 11	・その他 391

12 渡良瀬の里利用状況

利用者相互の交流と憩いの場として、福祉及び健康の増進を図り、入浴、カラオケ、グランドゴルフの利用できる施設として運営しており、利用状況は次のとおりである。

(1) 利用状況

区分 月別	市内 (人)	市外 (人)	小学生 以下 (人)	障害者 (人)	回数券利用		計 (人)	利用料 (円)	開館 日数 (日)
					市内 (人)	市外 (人)			
4	1,474	431	18	172	324	38	2,457	271,900	25
5	1,362	632	10	160	320	34	2,518	342,900	26
6	1,329	444	9	193	300	126	2,401	282,100	26
7	1,464	415	16	245	308	54	2,502	279,900	27
8	1,296	399	24	180	307	35	2,241	254,400	26
9	1,309	409	7	214	345	32	2,316	266,700	25
10	1,493	379	11	215	291	46	2,435	273,100	27
11	1,229	428	17	149	237	35	2,095	246,400	23
12	1,425	451	19	136	264	31	2,326	271,800	22
1	1,447	342	18	178	296	45	2,326	258,800	23
2	1,618	334	16	192	237	38	2,435	258,500	24
3	739	178	14	62	123	14	1,130	111,100	10
計	16,185	4,842	179	2,096	3,352	528	27,182	3,099,600	284

(2) 開館日数 284日 1日平均利用者数 96人

区分	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
渡良瀬の里利用者	28,126人	28,107人	27,182人

(3) イベント状況

カラオケ大会（8回実施）	5月・7月・9月・10月・11月・12月・1月・2月
歌謡ショー（12回実施）	毎月10日

こども担当

1 放課後児童健全育成事業

家庭外就労等で保護者が留守のため、下校後に保護指導を十分に受けることができない児童を対象に、健全な余暇利用の機会を与え、集団生活を通し社会性を養うことを目的として、藤岡地域4か所の小学校区内において実施した。

放課後児童会入会者数

(単位:人)

児童会名	1 学年			2 学年			3 学年以上			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
部屋 (部屋小)	4	3	7	2	1	3	8	11	19	14	15	29
藤岡 (藤岡小)	1	5	6	3	5	8	6	7	13	10	17	27
赤麻 (赤麻小)	2	6	8	1	2	3	0	3	3	3	11	14
三鴨 (三鴨小)	4	1	5	2	0	2	4	8	12	10	9	19
計	11	15	26	8	8	16	18	29	47	37	52	89

2 幼稚園就園奨励費補助金交付事業

私立幼稚園に就園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者を対象とした保育料の減免措置に伴う補助金交付事務を行った。

(1) 国庫補助事業交付額

- ・ 交付対象人数 205人
- ・ 交付金額 21,700,500円

(2) 県補助事業交付額

- ・ 交付対象人数 5人
- ・ 交付金額 550,490円

(3) 市単独補助幼稚園第三子以降支援特別就園奨励費補助事業交付額

- ・ 交付対象人数 22人
- ・ 交付金額 3,438,010円

(4) 市単独補助幼稚園補助対象外児特別就園奨励費補助事業交付額

- ・ 交付対象人数 30人
- ・ 交付金額 180,000円

3 地域子育て支援センターふじおか

(1) 利用者数推移

(単位:人)

年齢 年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	保護者	合計
20年度	91	99	49	84	7	2	2	247	581
21年度	240	375	133	44	3	1	1	710	1,507
22年度	263	331	344	102	3	1	2	822	1,868

(2) 活動状況

ア 定例遊び

- ・実施日時 毎週火・金曜日 午前 9:30～15:30
- ・実施内容 集団親子活動を行い、体操遊び、絵本読み聞かせ等を行うと共に子育て相談を実施。
- ・実施回数 75回

イ 特別活動【本庁こども課にて実施】

No	活 動 名	参加人数(人)
1	親子ヨガと子育てアラカルト	30
2	クリスマスお楽しみ会	10
3	親子エアロビクス	36
4	ひなまつりコンサート	19
	合計 4回	95

4 子ども手当

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもと、子どもを養育する保護者へ案内・受付を行った。

種別	受付件数
子ども手当	440件

5 赤ちゃん誕生祝い金事業

赤ちゃんの出産を奨励し、健やかな成長を願い、少子化並びに子育て支援対策に資することを目的に、藤岡町内在住の第3子以降の赤ちゃんの誕生に祝金を交付した。

事業名	祝い金額	交付件数	交付額
赤ちゃん誕生祝金	50,000円	13件	650,000円

6 チャイルドシート購入費助成金事業

子どもを乗車中の事故から保護し、健やかな成長を助長することにより、児童福祉の増進を図るため、助成申請の受付を行った。

事業名	助成額	受付件数
チャイルドシート購入費助成	購入額の1/2以内の額 (限度額10,000円)	53件

7 児童扶養手当・遺児手当

児童の健全な育成及び福祉の増進を図るため、父母の離婚や死亡などによって片親と生計を同じくしていない児童、または片親が重度の障害の状態にある児童について児童扶養手当、父母の一方又は両方が死亡した児童について遺児手当の案内・相談・受付を行った。

種別	受付件数(件)
児童扶養手当	22
遺児手当	1

8 障がいに関する手当

福祉の増進を図るため、障害を有する20歳未満の児童を養育する保護者に特別児童扶養手当、重度の障害を有する20歳以上の方に特別障害者手当、重度の障害を有する20歳未満の児童に障害児福祉手当、重度の障害を有する20歳未満の児童の保護者に重度心身障がい児扶養手当、特定疾患者及び介護者の労苦を見舞うために特定疾患者介護手当の案内・受付を行った。

種別	受付件数(件)
特別児童扶養手当	2
特別障害者手当	1
障害児福祉手当	1
重度心身障がい児扶養手当	3
特定疾患者介護手当	15

9 保育所

保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする児童福祉施設であり、保護者の就労、疾病等の事由により、家庭において充分児童を保育することができない場合、保護者に代わり一般家庭と同様に保育することにより、その心身の健全な発達・育成を図った。

また、子どもを取り巻く社会環境の変化に対応し、地域における子育て支援のため、乳幼児などの保育に関する相談や助言等を行った。

(1) 保育所入所状況

ア 児童定員・異動状況

(単位:人)

区分	保育園名	定員	22年4月1日 入所児童数	途中入所 児童数	退所児童数	23年3月1日 入所児童数
公立	三鴨保育園	45	28	7	3	32
	赤麻保育園	45	28	3	2	29
	部屋保育園	60	48	3	2	49
	藤岡保育園	60	47	5	1	51
	計	210	151	18	8	161

イ 階層別児童数 (平成23年3月1日現在 単位:人)

区分	保育園名	1階層	2階層	3階層	4階層	5階層	6階層	7階層	8階層	9階層	計
公立	三鴨保育園	0	6	1	6	8	6	3	2	0	32
	赤麻保育園	0	8	2	4	10	2	0	3	0	29
	部屋保育園	0	8	13	13	6	3	2	3	1	49
	藤岡保育園	0	6	7	20	8	3	2	5	0	51
合計		0	28	23	43	32	14	7	13	1	161

※ 階層：所得税・市民税の合計により算定する保育料の区分

ウ 年齢別児童数 (平成23年3月1日現在 単位:人)

区分	保育園名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
公立	三鴨保育園	4	3	6	4	15	32
	赤麻保育園	3	2	5	8	11	29
	部屋保育園	2	2	5	11	29	49
	藤岡保育園	3	5	6	17	20	51
合計		12	12	22	40	75	161

(2) 施設運営全般

施設運営上の目標

- ・ 幼児の心身の発達を助長するために、特に安定感のある物的及び人的環境の整備
- ・ 幼児と保育士等職員が相互に関わり合う場合に必要な空間としての環境と設備の有効利用
- ・ 保育内容の充実と技術の向上
- ・ 安全対策と保護者との対応
- ・ 地域における子育て支援

(3) 保健管理

ア 健康診断の実施状況

区分	回数(回)	実施月	結果と措置
健康診断	2	9月・2月	結果については、保護者連絡
歯科検診	2	6月・11月	結果については、保護者連絡

イ 検便等の実施状況

区分	回数(回)	実施日	結果と措置
寄生虫卵	2	6月24日・11月25日	結果については、保護者連絡
検尿検査	2	6月24日・11月25日	要精検児は、保護者連絡

ウ 健康状態の観察及び個別検査の状況

(ア) 観察

朝、出席受付の際子どもの状態を観察、保護者から家庭での状況を聴取して対応

(イ) 個別検査

保育中の発熱、けがなどを随時確認し、保護者に連絡の上、処置

(ウ) 伝染病の発生と管理

・発生件数 なし

流行性疾病の場合は、登園停止として、医師の診断により対応

(4) 児童保育の内容

ア 保育目標

- ・心身ともに健康なこども
- ・自分で考えて行動するこども
- ・喜んで話したり聞いたりするこども
- ・人とのかかわり合いの中で相手を思いやるこども
- ・豊かな感性をもつこども
- ・地域の中で育つこども

イ 保育内容の構成と指導計画

保育目標に基づき年間計画、月案、週案、日案の計画を立てる。

ウ 年間行事実施状況

区 分	社会的行事に合わせた行事	主 な 行 事
4月		入園式
5月	こどもの日、母の日	園外保育
6月	歯の衛生週間、父の日、時の記念日	園外保育
7月	七夕祭り	納涼祭、プール開き
8月	お盆	
9月	防災の日、敬老の日、秋分の日	運動会（藤岡・三鴨）
10月	体育の日	運動会（赤麻・部屋）、いもほり、ふくしま祭り、園外保育、親子旅行
11月	文化の日、勤労感謝の日	マラソン大会、老人スポーツ大会
12月	師走	もちつき大会、クリスマス会
1月	お正月	正月集会
2月	節分(まめまき)	なわとび大会、お別れ遠足
3月	ひなまつり	お別れ会、卒園式

※ その他、2か月に1回誕生児の誕生会を催す。

エ 一時保育の状況

実施保育園名	延べ利用者数(人)
三鴨保育園	10

オ 低年齢児保育（0、1、2歳児）（平成22年3月1日現在・単位：人）

区分	保 育 園 名	0歳	1歳	2歳	計
公 立	三鴨保育園	4	3	6	13
	赤麻保育園	3	2	5	10
	部屋保育園	2	2	5	9
	藤岡保育園	3	5	6	14
合 計		12	12	22	46

カ 保護者との連携

- ・保育参観
- ・送迎時の連絡
- ・子育て等相談

(5) 防災対策の状況

ア 設備、遊具等の整備点検

イ 避難訓練

ウ 安全のための実施訓練

事故、災害防止及び交通安全訓練等を定期的を実施

(6) 給食実施状況

ア 予定献立の作成

副食は給食センターの栄養士が献立を作成する。

おやつは副食の献立を元に保育園で作成する。

イ 給食構成

- ・乳児－副食、おやつ
- ・幼児－副食、おやつ

ウ 1日当たり平均栄養摂取量状況（1日当たりの平均栄養摂取量 副食＋おやつ）

保育園名	栄養素等 カロリー (kcal)	たん白質 (g)	脂肪 (g)	カルシウム (mg)	鉄分 (mg)	ビ タ ミ ン				食塩相当量 (g)
						A (μ gRE)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)	
藤岡町内4保育園	392	17.7	14.1	268	2.1	206	0.26	0.45	31	1.9

3歳未満児（主食及び副食＋おやつ）

栄養給与目標	510	20.2	11-17	230	2.7	130	0.25	0.28	20
--------	-----	------	-------	-----	-----	-----	------	------	----

3歳以上児（副食＋おやつ）

栄養給与目標	400	19.0	13-20	270	2.2	130	0.30	0.35	20
--------	-----	------	-------	-----	-----	-----	------	------	----

エ おやつについて

- ・週1回－手作りおやつ・給食センターからのおやつ。
- ・週3回－せんべい、クッキー等の市販品。

(7) 特別保育科目設定実施事業

ア 世代間交流事業

高齢者福祉施設等への訪問や、季節的行事・伝承遊びに地域の高齢者等を招待し、世代間のふれあいを行った。

実施保育園	実施回数(回)
藤岡保育園	1
赤麻保育園	2
三鴨保育園	3
部屋保育園	2
合計	8

イ 異年齢児交流事業

入園前の乳幼児とその保護者を対象に、保育園児との交流を通し、遊びの楽しさや育児についてお互いに学びあえる場を設けた。

実施保育園	実施回数(回)
藤岡保育園	5
赤麻保育園	1
三鴨保育園	2
部屋保育園	1
合計	9

ウ 子育て・仕事両立支援

乳幼児をもつ保護者等に対して育児に関する情報提供等を通知で行った。

第5節 産業振興課

〔総括概要〕

今日の農業は、農業者の高齢化の進行、後継者不足による農家数の減少と共に、食料自給率の低迷、耕作放棄地の拡大等が進展し、農村の活力の低下など、農業を取巻く環境は非常に厳しい状況が続いている。そのため農業振興においては、土地利用型農業の推進と園芸作物の生産振興やPR等を実施した。担い手不足や耕作放棄地対策としては、地域農業担い手組織の育成事業により集落営農を推進した。また産業祭の開催により生産者と消費者の交流を図った。

林業は、地域の里山林の整備のため、県民税事業による藪の刈払いや、不用木の処分を行った。

農業農村整備については、国営農地防災事業をはじめ、県単独かんがい排水事業や県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、及び市単独かんがい排水事業により施設整備を実施すると共に、土地改良区の育成や農業用排水路の適正管理に努めた。また、農地、農業用施設及び住宅の湛水被害を防止するために、西前原排水機場の維持管理事業をはじめ、市内及び近隣市町の排水機場維持管理事業の実施により、湛水被害の防止に努めた。

地籍調査事業については、法務局備え付けの公図が明治時代の地租改正時に作られたものであり、境界・形状などが現実とは違う場合や、登記簿に記載された土地の面積が正確ではない場合もあることから、国土調査法に基づき一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量することにより、これまでの登記簿、公図が更新され、その後の土地取引の円滑化や行政の効率化に役立つことが期待される。

道の駅みかもについては、「休憩機能」「情報発信機能」「地域の関係機能」という3つの機能を併せ持つ施設であることから、地域情報等の発信に努め、農産物の高付加価値化と消費拡大による地域農業の所得向上を図り、かつ地域内の女性・高齢者の活躍の場を設け、都市及び地域住民が集い交わることにより、地域全体の活性化を図ってきた。

商業関係については、中心市街地の空洞化や商業経営の低迷が大きな問題となっていることから、藤岡町商工会への育成事業補助金と（社）栃木法人会藤岡地区育成事業補助金を交付した。

観光関係については、恵まれた自然環境と豊かな観光資源を有効に活用し、各種宣伝事業をはじめ、「第17回藤岡さくら祭り」、「渡良瀬バルーンレース2010」、「藤岡サマーフェスタ2010」などのまつり・イベントの開催に積極的に取り組んできた。

また、渡良瀬遊水地は豊かな自然を提供する動植物の宝庫として知られ、熱気球などのスカイスポーツや各種レジャーの場として幅広く利用されているほか、3月のヨシ焼きや四季折々の景色の撮影に県内外から多くの観光客が訪れ、みかも山公園と合わせて都会のオアシスとして定着している。

農林振興担当

1 戸別所得補償モデル対策

食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにする必要があるため、戸別所得補償制度の導入により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の活性化を図った。

(1) 米のモデル事業

本市藤岡地域に提供された平成22年産米に係る需要情報は4,474トンであり、米の需給均衡と価格の安定を目的として、栃木市藤岡町水田農業推進協議会と連携し、農業者及び農業者団体と一体となった生産調整推進の取組を行った。

水稻生産確定数量・面積及び作付実績

対象農業者数	1,726人
水稻生産実施計画書提出農業者数(①)	1,484人
生産確定数量の計(①の積算)	4,152,768kg
作付確定面積(①の積算)(②)	80,488.1a
主食用等水稻作付面積の計(①の積算)(③)	75,382.0a
差引(②-③)	5,106.1a
水稻生産確定面積に対する主食用等水稻作付面積の割合(③÷②)	93.7%

(2) 自給率向上事業

戦略作物作付面積

麦類	494.5ha
大豆	45.3ha
そば	1.1ha
飼料作物	28.2ha
新規需要米・加工用米	84.8ha

(3) 推進会議の開催

米政策改革及び関連対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市藤岡町水田農業推進協議会との連携により、推進会議を開催した。

会議の開催状況

開催時期	参加者数
平成22年6月8日	74人
平成22年7月15日	78人

2 農業経営基盤強化促進事業

経営改善支援活動事業

栃木市担い手育成総合支援協議会において、認定意向のある農業者に対する認定農業者制度の説明や、経営改善に関する個人指導会の開催、担い手に対する施策や研修等の情報提供などの支援活動を実施した。

- ・農業経営改善計画認定者数 90人

3 集落型経営体の育成

将来にわたって地域農業を担う集落営農組織を育成するとともに、持続性の高い農業経営を実践定着させるために集落営農組織の法人化を推進するため、実施主体である下野農業協同組合と連携して、研修会を開催した。

- ・実施日 平成23年1月27日
- ・研修先 農事組合法人アグリピア松田
- ・参加者 20人

4 農業団体育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業団体の指導・育成及び支援を行った。

(1) 栃木市藤岡町認定農業者協議会補助金

会員の相互連携を図り、効率的で安定した魅力ある農業経営、自らの経営改善の実践と藤岡地区の農業振興のために活動を行っている認定農業者協議会に対して、助成を行った。

- ・補助金 289,000円

(2) 藤岡町農村生活研究グループ協議会補助金

会員の相互連携を図り、農家経営と生活向上、農村文化の向上、活力ある農村づくり等の活動をしている藤岡町農村生活研究グループ協議会に対して助成を行った。

- ・補助金 30,000円

(3) 生産出荷組合補助金

地域内11の生産出荷組合の運営に対して助成を行った。

- ・補助金 198,000円

(4) 営農集団運営管理費補助金

富吉第一営農集団の運営に対して助成を行った。

- ・補助金 54,000円

(5) 藤岡町農業公社補助金

藤岡町農業公社の人件費及び運営管理に対して助成を行った。

- ・補助金 9,298,757円

5 ふじおか産業祭事業

地域の農工商が連携し、地域の活性化と振興に寄与することを目的としたふじおか産業祭を開催した。

- ・開催日 平成22年11月27日(土)、28日(日) 午前9時～午後3時
- ・会場 栃木市藤岡総合体育館・藤岡遊水池会館駐車場
- ・来場者 約11,000人

6 農業振興事業関係

経営体育成整備事業

国の融資主体型補助事業制度を利用して農機具の購入費の助成をした。

- ・事業主体 東北営農組合
- ・事業内容 コンバイン 1台購入
- ・事業費 6,150,000円（補助金 1,757,000円）

7 畜産振興事業関係

(1) 畜産担い手育成支援関係

平成21年度畜産担い手育成総合整備事業（国庫補助事業）に対して助成をした。

- ・事業主体：栃木県農業振興公社
- ・事業内容 畜舎整備1棟 鉄骨・平屋建て 905㎡
酪農設備1式（スタンション・換気扇・浄化槽）
- ・事業費 明許繰越分 43,905,000円（補助金43,903,000円）

(2) 藤岡町畜産振興協議会関係

畜産農家が連携し、家畜伝染病の疾病による損耗を防止し、畜産経営の安定を図ることを目的に畜産振興事業を実施した。

- ・事業主体 藤岡町畜産振興協議会
- ・事業内容 各種予防接種の実施 牛コロナ予防接種
オーエスキー予防接種
各種病疫予防対策の実施 口蹄疫対策 消石灰配布
鳥インフルエンザ対策 消石灰配布

8 藤岡農産加工センター管理運営事業

地域農村のコミュニティづくりのため、藤岡農産加工センターの運営を行った。

利用状況

利用団体	利用日数	利用人数	備考
藤岡町農産加工技術協力員会	30日	11人	菓子づくり
藤岡町農村生活研究グループ協議会	72日	80人	みそづくり
合計	102日	91人	

9 わたらせふれあい農園管理運営事業

農園を低料金で貸出し、自然とふれあいながら農作業を行うことにより野菜に対する消費者の目を養い農業を知る機会を提供する農園の運営を行った。

- ・利用者数 33人 貸出区画 72区画

10 アメリカシロヒトリ駆除事業

アメリカシロヒトリの発生を防止するため、防疫薬剤を配布した。

- ・12自治会 デブテレックス乳剤50本

11 とちぎの元気な森づくり推進交付金事業

平成20年度から元気な森づくり推進市町村交付金事業に取り組み、荒廃した里山の整備を実施している

平成22年度事業の概要

通学路や住宅周辺の安心・安全確保のための里山林整備

藪化した里山林の刈払い等により野生獣が人里に近づきにくい環境を整備した。

- ・実施個所 藤岡町大田和地内（道の駅みかも周辺の山林）
- ・事業量 2.0ha
- ・事業費 242,000円
- ・事業主体 市

12 森林整備加速化・林業整備基金事業

平成21年度から森林整備加速化・林業整備基金に取り組み、荒廃した里山の管理を実施している

平成22年度事業の概要

修景等環境保全

伐倒駆除、林内美化活動を行った。

- ・実施個所 藤岡町大田和地内（道の駅みかも周辺の山林）
- ・事業量 2.5ha
- ・事業費 308,000円
- ・事業主体 市

13 火入許可

病虫害駆除を目的としたしば焼等について、栃木市火入れに関する条例に基づき許可した。

- ・許可処理件数 1件

14 農業委員会関係

農業委員会事務の円滑な推進と併せて地域農業者への利便を図るため、証明発行等の事務を行った

件 名	件 数
耕作証明書	75件
農家証明書	6件
農家基本台帳の写し	256件
合 計	337件

15 県単独土地改良事業

新波地区（藤岡町新波地内）

(1) 事業概要

- ・工事概要 揚水機場 2か所
- ・総事業費 17,260,000円
- (2) 栃木市負担額 3,452,000円 (事業費の20%)

16 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業

(1) 佐野市地区 (界排水機場)

ア 事業概要 (全体計画)

- ・事業内容 機場 (排水機) 工1式
- ・総事業費 121,600,000円
- ・負担割合 国50%・県25%・佐野市24.35%・栃木市0.65%
- ・事業期間 平成22年度から平成25年度

イ 平成22年度実施状況

- ・事業費 50,000,000円
- ・栃木市負担額 325,000円

(2) 下都賀地区 (与良川第2排水機場)

ア 事業概要 (全体計画)

- ・事業内容 施設機能診断業務1式
- ・総事業費 900,000円
- ・負担割合 国50%・県25%・小山市20%・栃木市2.5%・野木町2.5%
- ・事業期間 平成21年度から平成22年度

イ 平成22年度実施状況

- ・事業費 466,200円
- ・栃木市負担額 11,655円

17 国営総合農地防災事業

渡良瀬川中央地区

(1) 事業概要 (全体計画)

- ・工事概要 排水機場 1か所
排水路 18.4km
遊水池 10か所
水管理施設1式
- ・総事業費 28,000,000,000円
- ・関係市町 足利市・栃木市・桐生市・太田市・館林市・みどり市・板倉町・大泉町・邑楽町
- ・負担割合 国20/30・県9/30・関係市町1/30
- ・事業期間 平成13年度から平成22年度

(2) 国営総合農地防災事業等渡良瀬川中央地区推進協議会負担金

- ・構成会員 関係市町 (6市3町)、関係土地改良区 (8土地改良区)
- ・負担基準 基本額 (10万円) + 流域面積割額

・ 栃木市負担額 209,000 円

18 補助金

(1) 市単独土地改良事業

ア かんがい排水事業

土地改良区等名	工 事 内 容	事業費(円)	補助金(円)
雷揚水組合	ポンプ交換(水中ポンプ) 1基	2,404,500	480,000
藤岡土地改良区 (巴波川西部)	用水路嵩上工 L = 50 m 用水路布替え L = 5 m	462,000	92,000
藤岡土地改良区 (巴波川西部)	用水路布替え L = 238 m 道路横断配管工 9か所	1,879,500	375,000

(2) 藤岡排水機場維持管理事業

土地改良事業により整備された、排水機場の維持管理に要する経費の一部を補助金として藤岡土地改良区に支出した。

ア 事業目的

排水施設の効率的運営を図り、地域内における生活の安全安心並びに農業生産の維持及び増進を図る。

イ 対象地区 部屋南部地区・巴波川西部地区・新井地区・東谷津地区

ウ 維持管理経費 1,498,097 円

19 排水機場維持管理負担金

農業用施設及び住宅の湛水被害を防ぐため、土地改良事業により整備された排水機場の維持管理に要する経費の一部を、負担金として関係市町に支出した。

支出先市町	対 象 施 設	事業費(円)	負担率(%)	負担金(円)
小山市	与良川水系排水機場	13,470,000	10.00	1,347,000
佐野市	界排水機場	5,585,738	2.60	145,229
板倉町	邑楽東部第一排水機場	3,376,430	6.04	203,000

20 農道維持補修事業

地区名	工事内容	工事費(円)	事業量
蛭沼・富吉・藤岡	農道維持補修工事	840,000	敷砂利工 1式 L = 490 m

21 農地・水・環境保全向上対策事業

農地や農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める農家、非農家を含めた活動組織の取組に支援を行った。

共同活動支援分

活動組織名	協定期間			基礎支援				金額計 (円)
	締結年度	終了年度	交付期間	田 (1,100円/10a)		畑 (700円/10a)		
				面積 (a)	金額 (円)	面積 (a)	金額 (円)	
水と緑の里 みどりかわ	H19	H23	5	4,341	477,510	227	15,890	493,400

22 西前原たん水防除事業

栃木市及び岩舟町にまたがる農地、農業用施設及び住宅の湛水被害を防止し、農業経営の安定を図る。

排水機場運転状況等の推移（過去5か年）

年度	回数	日数	総運転時間	会計	事業費 (円)
平成18年度	4	10	122時間00分	特別	12,427,171
平成19年度	4	9	45時間24分	特別	13,041,594
平成20年度	1	5	96時間29分	特別	14,366,388
平成21年度	0	0	0分	特別	11,867,840
				一般	9,174
平成22年度	0	0	0分	一般	11,559,695

23 地籍調査事業

国土調査法に基づき、一筆ごとに土地の地目・境界及び測量を実施し、法務局の登記簿・公図を書き替える事業を実施している。

平成22年度事業の概要

業務名	実施地区	事業量	業務概要及び委託費
部屋14地区 複図作成業務	中根中	3.1ha	18面×2部 36枚 委託費 136,500円
部屋15地区 土地改良・河川区域 境界復元測量業務	中根台	1.6km	補助基準点設置 1式 資料収集・復元測量 1式 委託費 1,155,000円
部屋15地区 地籍図根測量及び 細部測量業務	中根台	2.9ha	地籍図根（三角・多角）測量 1式 地籍細部測量 1式 委託費 4,252,500円
部屋16地区 事前調査業務	中根新田	2.2ha	調査図素図作成 1式 地籍調査票作成 1式 委託費 840,000円

24 道の駅みかも管理運営事業

(1) 売上等実績(H22.4.1~H23.3.31)

売店名	客数(人)	売上額(円)
農産物直売所「万葉の里」	206,509	232,425,080
物産館「こならの里」	100,125	97,770,705
農産物加工販売室「かあさんの台所」	37,123	16,366,765
地域食材供給室「レストランしもつけ」	80,517	57,174,720
計	424,274	403,737,270

(2) 主なイベント

イベント名	開催日
オープン4周年記念イベント	4月17日・18日
ファミリーフェスタ	6月12日~27日
七夕の飾りつけ	7月1日~8日
サマーフェスタ2010	8月8日
オールドタイムランみかも2010	10月24日
お客様感謝祭	11月13日・14日
みかも山ウオーク	11月23日

(3) 視察の受入：6団体

団体名	視察日	視察目的
小諸市農村女性活動推進委員会	5月14日	施設見学
藤岡小学校3年生	5月21日	社会科見学
部屋小学校3年生	6月4日	社会科見学
三鴨小学校2年生	6月10日	社会科見学
赤麻小学校3年生	6月11日	社会科見学
小美玉市市民経済常任委員会	8月25日	行政視察

商工観光担当

1 商工業振興

(1) 商工団体の育成及び助成

商工団体である商工会、法人会、たばこ組合等の諸事業に助成を行った。

名称	事業費	うち市補助額	備考(目的等)
藤岡町商工会育成事業補助金	45,336,838円	4,800,000円	商工会事業助成
(社)栃木法人会藤岡地区育成事業補助金	1,717,369円	70,000円	法人会事業助成
藤岡町たばこ小売人組合補助金	560,000円	30,000円	未成年者喫煙防止対策等への補助
合計	47,614,207円	4,900,000円	

2 制度融資

経営安定関連保証（セーフティネット保証）認定状況

（中小企業信用保険法第2条第4項第1～8号）

保険法	適用事項	平成22年度	平成21年度	平成20年度
第1号	再生手続申立等関係	—	—	—
第2号	事業活動の制限関係	—	—	—
第3号	地域・業種関係	—	—	—
第4号	地域関係	—	—	—
第5号	業種関係	60件	62件	25件
第6号	破綻金融機関関係	—	30件	114件
第7号	金融機関経営合理化関係	—	—	—
第8号	RCC譲渡関係	—	—	—
計		60件	92件	139件

3 観光振興宣伝事業

栃木市藤岡町は、ウォータースポーツのメッカとして定着した谷中湖、万葉集に詠まれ自然景観に優れた三疊山を活用したみかも山公園などの観光資源を生かすために、観光パンフレット等を制作・配布するとともに、各種観光展等への出展や観光キャンペーンを実施した。さらに、渡良瀬遊水地の自然の魅力を発見し、紹介することを目的にフォトコンテストを行うなど、観光宣伝事業を積極的に展開した。

(1) 観光パンフレット等の制作・配布

ふじおかガイドマップ

(2) 観光展等への出展

ア 東武ホテルレバント東京感謝祭

- ・期 間 平成22年8月30日～31日
- ・場 所 東武ホテルレバント東京

イ 東武鉄道「旅さき市場TIC」イベント

- ・期 間 平成22年9月15日
- ・場 所 東京駅東口 丸の内トラストタワーN館

(3) 広域観光推進事業

広域観光の充実を図るために、3市3町（栃木市、小山市、下野市、壬生町、野木町、岩舟町）による下都賀地区広域観光開発推進協議会の事業を実施した。

観光キャンペーンへの参加

- ・期 間 平成22年 9月25日
- ・場 所 新宿駅西口「やすらぎの栃木路」フェア

※みかも山公園、谷中湖の来訪者数（1月～12月集計）

観光地	平成22年	平成21年	平成20年
みかも山	133,195人	141,685人	118,621人
谷中湖	273,337人	268,611人	180,378人
計	406,532人	410,296人	298,999人

4 観光行事推進事業

本市を県内外に宣伝し、産業と観光の振興を図るため、下記の行事を実施した。

- (1) 第17回藤岡さくら祭り
 - ・期 間 平成22年3月27日(土)～4月11日(日)
 - ・場 所 藤岡渡良瀬運動公園
 - ・主 催 藤岡町観光協会
 - ・後 援 栃木市、藤岡町商工会、下野農業協同組合他
 - ・人 出 23,800人
- (2) 渡良瀬バルーンレース2010 新生「栃木市」誕生記念大会
 - ・期 間 平成22年4月9日(金)～4月11日(日)
 - ・場 所 藤岡渡良瀬運動公園
 - ・主 催 渡良瀬バルーンレース組織委員会
 - ・後 援 栃木市、国土交通省、(財)日本航空協会、栃木県他
 - ・人 出 126,000人(観客)
- (3) 藤岡サマーフェスタ2010
 - ・日 時 平成22年8月8日(日)
 - ・場 所 藤岡渡良瀬運動公園、道の駅みかも、渡良瀬の里
 - ・主 催 藤岡サマーフェスタ実行委員会
 - ・後 援 栃木市、栃木市藤岡町観光協、道の駅みかも運営連絡会他
 - ・人 出 7,700人
- (4) Eボートレース2010渡良瀬大会
 - ・期 間 平成22年8月21日(土)
 - ・場 所 谷中湖(北ブロック)
 - ・主 催 Eボートレース渡良瀬大会実行委員会
 - ・後 援 国土交通省、小山市、古河市、野木町
 - ・賛 助 (社)関東建設弘済会
 - ・参 加 者 523人
- (5) 熱気球体験搭乗会
 - ・日 時 平成22年9月26日(日)
 - ・場 所 スカイフィールドわたらせ(渡良瀬遊水地内)
 - ・主 催 栃木市
 - ・協 力 株式会社ジャパンバルーンサービス
 - ・参 加 者 25人
- (6) 第11回よさこい藤岡パレード
 - ・日 時 平成22年11月28日(日)
 - ・場 所 足利銀行藤岡支店～藤岡小学校校庭
 - ・主 催 よさこい藤岡運営委員会
 - ・後 援 栃木市、藤岡町商工会、下野農業協同組合、栃木市観光協会他
 - ・参 加 者 932人(72団体)
- (7) 第11回渡良瀬遊水地フォトコンテスト

- ・主 催 渡良瀬遊水地フォトコンテスト実行委員会
- ・協 賛 富士フィルム他
- ・後 援 東武鉄道（株）、下野新聞社他
- ・賛 助 （社）関東建設弘済会
- ・応募総数 609点
- ・入賞作品 最優秀賞1点、優秀賞2点、準優秀賞3点、入選8点、特別賞8点、佳作30点
- ・展示会場 藤岡スポーツふれあいセンター他

5 ふじおかブランド創生事業

本市藤岡町の地域資源や特性を生かした優れた商品や消費者志向に対応する特産品、観光資源などを「ふじおかブランド」として認定し、情報発信を行い、知名度の向上を図ることを目的として、「ふじおかブランド」の広報・宣伝を積極的に行い広く周知を図った。

- ・ふじおかブランド認定品数 6点（平成22年度末現在）

第6節 都市建設課

〔総括概要〕

都市建設課の主な事務分掌は、道路、橋りょう、河川水路及び公園の管理、整備、災害復旧、占用許可等に関する事務、市営住宅等の管理に関する事務、街路事業・土地区画整理事業の施行に関する事務である。

公共物管理については、道水路敷等の適正管理に努めるため、私有地との境界の確定や、道水路等の占用について指導、監督を行った。

道路管理については、直営による早急な対応を実施したほか、常に安全で快適な道路の通行を確保するため、道路維持補修工事等を藤岡全域において実施した。

河川管理については、堆積土砂の浚渫や除草のほか、洪水災害に備えるための樋管操作業務委託を実施した。また、自治会等における道路・水路の清掃などの愛護活動を支援することで、道路・河川の環境や美化活動に対する意識の高揚に努めた。

公園管理については、藤岡地区内23箇所の公園を安全で快適に利用できるよう公園の清掃、除草、遊具等の施設管理を行った。

市営住宅管理については、昭和31年度から昭和57年度にかけて建設した市営住宅85戸の建物等を良好な状態に維持するため、小破修繕工事等を実施した。

土地区画整理事業としては、藤岡町荒立北土地区画整理事業の平成24年度完了をめざし換地計画・設計、処分、事業計画の変更認可申請手続き等を実施している。また、土地権利者より賦課金を徴収すべく理解を求めるため、理事を中心として説明会等を実施した。

道路整備事業については、地域住民の日常生活の安全性、利便性の向上、または快適な生活環境の確保に資するため、藤岡町甲地内市道F1-17号線をはじめ2か所の道路改良工事や、老朽化した舗装を修繕するため、市道F29号線ほか2か所の舗装工事を実施した。

また、地域の幹線道路として、安全と円滑な通行を確保するために藤岡町富吉・蛭沼地内市道F6号線ほか8か所の用地測量等を実施した。

都市建設担当

1 土地区画整理事業関係

藤岡町荒立北土地区画整理事業

(1) 事業概要

- ・面積 10.9ha
- ・組合員数 宅地所有者 73名 借地権者 1名
- ・事業期間 平成8年度（H8.7.30）～
- ・総事業費 914,553千円
- ・減歩率 35.51%（公共21.65%、保留地13.86%）
- ・計画人口 1,000人（90人／ha）

(2) 事業経過

- ・組合設立許可 H 8. 7. 18 (公告日 H 8. 7. 30)
- ・仮換地指定年月日 H 10. 10. 12

2 道路工事関係

(1) 道路改良工事

工事箇所		工事内容			工事金額(円)	備考
町名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
藤岡町藤岡	F5-136号線	80.0	5.6	-	9,891,000	
藤岡町甲	F1-17号線	172.5	5.5	-	11,046,000	
計					20,937,000	

(2) 舗装修繕工事

工事箇所		工事内容			工事金額(円)	備考
町名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
藤岡町甲	F29号線	372.0	2.9~4.3	舗装補修	9,891,000	
藤岡町太田	F1-126号線	150.4	3.0~3.7	舗装補修	2,562,000	
藤岡町中根	F3-126号線	270.5	1.8~3.3	舗装補修	3,234,000	
計					15,687,000	

3 業務委託関係

道路整備事業業務委託

業務名	委託箇所		委託内容	委託料(円)	備考
	町名	路線名			
用地調査	藤岡町富吉・蛭沼	F6号線	用地調査	9,450,000	
用地調査	藤岡町富吉・蛭沼	F6号線	物件調査算定	1,648,500	
地質調査	藤岡町甲・大前	F32号線	地質調査2箇所	3,097,500	
測量設計	藤岡町都賀	F1-65号線	用地測量他	4,305,000	
路線測量	藤岡町大田和	F1-105号線	用地測量	945,000	
用地調査	藤岡町甲	F1-15号線	物件調査算定	903,000	
用地調査	藤岡町太田	F2-13号線	物件調査算定	924,000	
用地調査	藤岡町中根	F3-258号線 F259号線	物件調査算定	1,365,000	
路線測量	藤岡町藤岡	F5-24号線	用地測量	2,205,000	
用地測量	藤岡町大田和	F25号線	用地測量	157,500	
土地鑑定評価	藤岡町富吉・蛭沼	F6号線	土地評価2箇所	507,150	
土地評価	藤岡町富吉・蛭沼	F6号線	標準値2画地 各画地評価86画地	1,022,800	
計				26,530,450	

管理担当

1 道路台帳補正業務関係

委託箇所	委託内容	金額(円)
藤岡全域	道路台帳補正業務委託	3,223,500

2 道路占用許可関係

申請内容	件数(件)
市道道路占用許可申請	62
占用廃止届	—
計	62

3 各種申請・手続関係

内容	件数(件)
境界確認願	37
切絵図謄本交付・閲覧等申請	43
市有財産用途廃止申請	2
法定外公共物使用許可申請等	9
道路工事施工承認申請	10
放流同意申請書(道路・河川)	13
計	114

4 道路管理関係

(1) 道路維持補修工事

工事箇所		工事内容	金額(円)	備考
町名	路線名			
藤岡全域		側溝打替、舗装修繕等	7,046,078	
藤岡町大田和ほか	F23号線ほか	冠水チェックライン設置	819,000	
計			7,865,078	

(2) 道路維持管理業務委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)
	町名	路線名		
占用堤防除草業務	藤岡全域		除草業務	3,270,750
市道除草業務	藤岡町大田和ほか	F1-171号線ほか	除草業務	1,999,734
植栽剪定業務	藤岡町下宮	F5-41号線	植栽剪定	73,590
水路等清掃業務	藤岡町赤麻ほか		清掃業務	193,535
計				5,537,609

(3) 河川・水路管理業務委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)
	町名	河川名等		
樋管操作業務	藤岡町藤岡ほか	篠山第一樋管ほか	樋管操作	1,677,900

(4) 工事中用原材料

材料名	単位	数量	金額(円)
常温合材	t	104.1	1,509,637
切込砕石	m ³	200	357,000
側溝蓋	枚	71	237,090
乳剤	ℓ	2,740	319,348
その他市道補修用資材			468,556
計			2,891,631

5 都市公園等管理関係

(1) 施設の維持補修

補修内容	金額(円)
遊具修理(底谷児童公園 ほか2件)	1,139,250
電気設備(照明等)修理(大崎児童公園 ほか2件)	102,386
合計	1,241,636

(2) 業務委託

業務名	公園名	金額(円)
公園管理業務 (清掃、除草、施設の管理保全)	大田和ふれあい公園、蛭沼ふれあい公園、都賀ふれあい公園、新波ふれあい公園、部屋ふれあい公園、太田ふれあい公園	1,020,000
	松葉児童公園、荒立児童公園、リーベタウン公園、東原公園、都賀児童公園、富吉児童公園、西前原公園	924,000
	部屋南部桜づつみ公園	250,000
植栽剪定業務	底谷児童公園 ほか5件	407,260
除草等業務	渡良瀬緑地 ほか8件	497,330
藤棚剪定業務	江川児童公園 ほか14件	234,664
部屋南部桜づつみ公園除草業務	部屋南部桜づつみ公園	1,039,500
公園遊具保守点検業務	新町児童公園 ほか5件	90,090
合計		4,462,844

(3) 公園敷地借上(管理業務委託を含む)

公園名	金額(円)
新町児童公園、上町児童公園、大崎児童公園、江川児童公園、底谷児童公園	850,000

(4) 各種許可申請及び届出

内 容	件数(件)
公園内における行為の許可申請	1
占用許可申請	2

6 公営住宅管理関係

(1) 市営住宅管理戸数

(単位:戸)

種別構造 団地名	木 造 平屋建	簡 易 耐 火 平屋建	計
藤岡都賀市営住宅	0	4	4
藤岡荒立市営住宅	0	40	40
藤岡南山市営住宅	25	4	29
藤岡仲町市営住宅	4	8	12
計	29	56	85
退 去 戸 数	0 戸		
入 居 戸 数	0 戸		

(2) 市営住宅維持管理費

市営住宅4団地の小破修繕工事	2件	65,625円
除草等業務委託	2件	94,550円

第7節 上下水道課

〔総括概要〕

上水道担当は、水道事業の基本施策である安全で安心な水の供給を図ることにより、快適な市民生活と活気ある経済活動を支えることに寄与した。また、水道施設整備事業の円滑な実施と、健全な事業運営ができるよう財源の確保に努めた。

給水収益については、督促状等の送付や給水停止を行うなど、収納率の向上に努めた。会計事務については、法令等に基づき、現金の出納保管等の適正処理を行うとともに、定期預金により安全で効率的な資金運用を図った。

配水設備改良事業においては、老朽石綿セメント管の更新を図り、耐衝撃性塩化ビニール管への布設替えを実施した。

水道水の供給については、毎日・毎月の定期的な水質検査を実施するとともに、水源や浄水場施設の定期点検や、休日・夜間に突発的に発生する施設事故や漏水事故に迅速に対応した。

給水状況は、給水戸数5,398戸、給水人口15,713人となり、行政区域内人口に対する普及率は90.4%となった。また、年間配水量は2,007,074 m^3 となり、前年度と比べて116,013 m^3 の増となった。

下水道担当は、藤岡地域（全体計画区域489.0ヘクタール、事業認可区域375.1ヘクタール）の事業を実施するとともに、公共下水道事業特別会計の総括事務を実施した。

平成22年度末の整備状況は、整備面積276.6ヘクタール、整備率56.6%、普及率46.2%、水洗化率63.2%である。主な整備区域は、藤岡地区、赤麻地区である。

事業実施に当たっては、面整備の推進と併せて、広報紙やホームページなどによる情報提供の充実や、下水道フェスティバル等の普及対策事業を実施した。

下水道事業は、独立採算制が義務付けられていることから、建設財源として重要な受益者負担金の賦課や滞納者への訪問徴収を行い、自主財源の確保に努めるとともに、事務の合理化や工事コストの縮減など、最小の費用で最大の効果が上げられるよう、経営の効率化に努めた。

また、藤岡区域における農業集落排水事業は2事業あり、巴波川南部地区が平成13年に計画策定し平成19年に供用開始、巴波川西部区が平成16年に計画策定し平成23年に供用開始する。

さらに、生活雑排水対策事業として、下水道の認可区域外に、家庭用小型合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付した。

上水道担当

1 水道事業会計収入・支出予算 (単位：千円)

区 分	議決等年月日	収益的収支		資本的収支	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算	平成22年6月25日	305,669	299,243	39,202	196,644
補正第2号	平成23年3月24日	—	—	△7,500	—
計		305,669	299,243	31,702	196,644

2 企業債の状況

種 類	発行件数 (件)	発行総額(円)	償 還 高(円)		未償還残高(円)
			当年度償還高	償還高累計	
政府資金	10	569,600,000	30,215,876	126,485,792	443,114,208
機構資金	23	1,100,500,000	50,664,223	165,742,432	934,757,568
その他	3	144,700,000	36,276,197	107,816,698	36,883,302
計	36	1,814,800,000	117,156,296	400,044,922	1,414,755,078

3 水道普及状況

区 分	計画区域	平成23年3月31日現在	計画区域内普及率	行政区域内普及率
給 水 人 口	17,376人	15,713人	90.4%	90.4%
給 水 戸 数	5,712戸	5,398戸		

4 給水状況

(1) 年間配水量 (単位：m³)

有 効 水 量			無効水量	平成22年度配水量
有収水量	無収水量	計		
1,534,696	203,855	1,738,551	268,523	2,007,074

(2) 月別配水量 (単位：m³)

月	配 水 量	月	配 水 量
4	154,499	10	171,855
5	162,300	11	166,009
6	162,893	12	168,711
7	173,464	1	168,271
8	182,396	2	154,005
9	171,960	3	170,711
		計	2,007,074

(3) 用途別給水状況（各年度3月31日現在）

区 分	平成22年度 戸数(戸)	平成21年度 戸数(戸)	差 引	平成22年度 有収水量(m ³)	利用率(%)
一般用	5,316	5,300	16	1,464,336	95.41
官公署用	81	80	1	69,144	4.51
工業用	1	1	0	1,216	0.08
臨時用	0	0	0	0	0.00
計	5,398	5,381	17	1,534,696	100.00

5 工事関係

(1) 建設改良工事関係（工事請負契約300万円を超えるもの）

（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
第5水源井改修工事 (藤岡町西前原)	水源井浚渫工 φ350mm 深さ200m 薬品洗浄 1式 テレビカメラ調査 1式	6,825,000
国庫補助事業市道F1-96号 線配水管布設替工事 (藤岡町都賀)	H I V P φ150mm L=213.6m D C I P φ150mm L=10.0m 消火栓 1か所 給水管取出 P P φ20~25mm 4か所	5,512,500
国庫補助事業市道F23号線配 水管布設替工事 (藤岡町大田和)	H I V P φ150mm L=176.4m φ100mm L=9.2m 仕切弁 φ150mm 1か所 φ100mm 1か所	4,473,000
国庫補助事業市道F1-20・ 26号線配水管布設替工事 (藤岡町甲)	H I V P φ150mm L=849.7m φ100mm L=3.2m φ75mm L=6.1m 仕切弁 φ150mm 4か所 φ100mm 2か所 φ75mm 1か所 消火栓 1か所 空気弁 1か所	25,725,000
主要地方道佐野・古河線配水管 布設替工事 (藤岡町藤岡)	D I P φ100mm L=238.6m φ75mm L=11.4m P P φ50mm L=60.3m 消火栓 2か所 給水分岐替工 12か所	16,422,000

(2) その他の工事関係（工事請負契約 100 万円を超えるもの）

（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
市道 F 1 - 1 7 号線給水管布設 替工事（建設課・工事負担金） （藤岡町甲）	給水管布設工事 一式 給水管口径 φ 40 mm 工事延長 146m	1,260,000
消防施設整備事業消火栓設置工 事 （藤岡町藤岡、赤麻）	地下式消火栓 2 か所	1,207,500
藤岡第 2 浄水場予備水源取水ポ ンプ交換修繕工事 （藤岡町蛭沼）	ポンプ交換工事 一式 深井戸用水中モータ水中ポンプ φ 125 mm 18.5Kw 40m 1.85m ³ /分	2,079,000

(3) 漏水修理等

区 分	漏水修理件数(件)	
	配水管	給水管
件 数	3	52

漏水修理工事給水管には、止水栓交換も含む。

(4) 水質検査

区 分	検査項目	検査箇所	頻度
浄 水	水質検査項目（50項目）	浄水場3か所 端末給水栓等7か所	検査項目により毎月行う ものから年に1回まで
	水質管理目標設定項目（28項目）	浄水場3か所	年1回
原 水	水質検査項目（39項目）	水源9か所	年1回
	クリプトスポリジウム指標菌	水源9か所	年1回

6 給水装置工事件数（申請件数）

（単位：件）

区 分	新 設	改 造	修 繕	撤 去	合 計
4 月	5	2	0	0	7
5 月	9	2	0	0	11
6 月	6	2	0	0	8
7 月	5	3	0	0	8
8 月	1	2	0	0	3
9 月	3	2	0	0	5
10 月	2	2	0	0	4
11 月	1	1	0	0	2

1 2 月	3	2	0	0	5
1 月	4	3	0	0	7
2 月	3	3	0	0	6
3 月	6	1	0	0	7
合 計	4 8	2 5	0	0	7 3

7 公道分岐工事箇所数

(単位：件)

区 分	県 道	市 道	認 定 外	そ の 他	合 計
4 月	0	5	0	0	5
5 月	0	1	1	0	2
6 月	0	6	0	0	6
7 月	0	4	0	0	4
8 月	0	2	0	0	2
9 月	0	3	0	0	3
1 0 月	0	2	0	0	2
1 1 月	0	1	0	0	1
1 2 月	0	1	0	0	1
1 月	0	3	1	0	4
2 月	0	2	0	0	2
3 月	0	4	0	0	4
合計	0	3 4	2	0	3 6

下水道担当

1 公共下水道受益者負担金関係

平成22年度徴収分

調定件数	調定額	収入額	不納欠損額	徴収率
1 3 7 件	12,301,500円	4,546,100円	5,338,800円	65.3%

2 下水道使用料関係

調定件数	調定額	収入額	不納欠損額	徴収率
18,620件 (月平均1,552件)	63,619,736円	60,441,757円	29,295円	95.0%

3 農業集落排水事業管理関係

(1) 分担金

ア 巴波川南部地区

調定件数	調定額	収入額
6件	688,600円	0円

イ 巴波川西部地区

調定件数	調定額	収入額
660件	16,234,900円	10,187,200円

(2) 施設使用料

巴波川南部地区

調定件数	調定額	収入額
2,314件	11,521,020円	11,184,285円

(3) 維持管理関係

業務委託名	業務委託箇所	金額(円)	備考
施設管理業務	巴波川南部污水处理施設	9,014,250	

(4) 普及状況

排水設備等の設置（平成23年3月末日現在）

巴波川南部地区

確認申請件数	検査済件数
5件	3件

4 公共下水道整備状況

区 分		22年度中施工分	22年度末現在累計	
管 渠 延 長	汚 水	幹 線	0.0m	4,269.01m
		枝 線	0.0m	60,063.97m
		計	0.0m	64,332.98m
	雨水管渠	0.0m	984.14m	
	合 計	0.0m	65,317.12m	
マンホール数		0か所	2,048か所	
汚水柵数		12か所	2,991か所	
マンホールポンプ数		0か所	21か所	

5 下水道台帳の整備（平成22年度委託分）

処理分区名	管渠延長（m）
藤岡町第3処理分区	872.70
藤岡町第5処理分区	592.40
藤岡町第6処理分区	19.00
合 計	1,484.1

6 公共下水道事業関係

(1) 業務委託

業務委託名	業務委託箇所	業務内容	金額（円）	備考
地質調査業務	藤岡町大前・赤麻地内	地質調査 8か所	4,305,000	補助
下水道実施設計	藤岡町大前地内	管渠設計 1,100m	8,400,000	補助
舗装本復旧設計	藤岡町大前地内	道路求積図作成 440m	735,000	補助
舗装本復旧設計	藤岡町藤岡地内	道路求積図作成 710m	1,134,000	補助
合 計			14,574,000	

(2) その他の工事

区 分	金額（円）
公共汚水柵設置工事 12件	3,508,785
舗装修繕工事等 4件	1,934,562
合 計	5,443,347

7 公共下水道普及状況（旧藤岡町）

区 分	平成21年度末現在	平成22年度末現在	比較
行政区域内人口（A）	17,551人	17,273人	△278人
処理区域内世帯数（B）	2,501世帯	2,519世帯	18世帯
処理区域内戸数（C）	2,501戸	2,519戸	18戸
処理区域内人口（D）	7,959人	8,001人	42人
水洗化世帯数（E）	1,683世帯	1,739世帯	56世帯
水洗化戸数（F）	1,683戸	1,739戸	56戸
水洗化人口（G）	4,900人	5,060人	160人
普及率（D/A）	45.3%	45.3%	0.0%
水洗化率（世帯）（E/B）	67.3%	69.0%	1.7%
水洗化率（戸数）（F/C）	67.3%	69.0%	1.7%
水洗化率（人口）（G/D）	61.6%	63.2%	1.6%

8 公共下水道普及対策事業

(1) 普及促進関係

普及推進活動

下水道の普及啓発用パンフレット及び啓発用品を工事説明会、下水道フェスティバル等で配布。また広報とちぎ及びホームページにより普及啓発に努めた。

(2) 排水設備等の設置（平成23年3月末日現在）

確認申請件数	検査済件数
56件	53件

(3) 水洗便所改造資金利子補給状況（平成22年度分）

排水設備工事を行うための工事費の融資あっせんと利子補給を行った。

利子補給件数	利子補給額
0件	0円

9 農業集落排水整備状況

(1) 整備状況

ア 巴波川南部地区

区 分	22年度中施工分	22年度末現在累計
管渠延長	0.00m	14,317.2m
マンホール数	0か所	142か所
汚水柵数	0か所	367か所
中継ポンプ数	0か所	0か所

イ 巴波川西部地区

区 分	22年度中施工分	22年度末現在累計
管渠延長	241.70m	28,612.6m
マンホール数	0か所	318か所
汚水柵数	0か所	543か所
中継ポンプ数	0か所	4か所

(2) その他工事

巴波川西部地区

区 分	金 額 (円)
管路工事	31,944,150
舗装修繕工事等	39,613,350
真空弁設置工事	21,654,045
CPステーション設置工事	42,519,750
その他工事	17,240,160
合 計	152,971,455

(3) 普及状況

巴波川南部地区

区 分	平成22年度末現在
処理区域内戸数 (A)	367戸
接続戸数 (B)	197戸
接続率 (B/A)	53.7%
処理区域内人口 (C)	1,306人
接続人口 (D)	715人
接続率 (D/C)	54.8%

10 合併処理浄化槽設置補助事業

河川、水路等の水質汚濁は、家庭からの生活雑排水が主な原因となっている。このため、公共用水域の水質浄化対策として、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の設置者に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、その普及を図った。

なお、本事業は公共下水道認可区域外及び農業集落排水処理施設整備事業処理区域外の住民を対象としている。

合併処理浄化槽設置補助金交付状況

人槽区分	基数(基)	1基当たりの補助金額(円)	補助金額(円)
5	9	332,000	2,988,000
6～7	12	414,000	4,968,000
8～10	—	548,000	—
計	21	—	7,956,000

第 10 章 都賀総合支所

第 1 節 地域振興課

〔総括概要〕

地域振興課の主な分掌事務は、都賀総合支所の地域自治区域における市政の総合的企画関係、本庁との調整関係、国際国内交流事業関係、福祉バス運行事業関係、広報広聴関係、各種の統計関係、自治会関係、消防防災関係、交通関係、庁舎・自動車・パソコン等の管理関係である。

地域自治区域における市政の総合的企画関係については、合併前の都賀町の区域における施策の方向性の審議を行う場として地域協議会を設置し、会議を開催した。また、市民参加のまちづくりを推進するため、直接、市民から意見・提案を聴く地域市政懇談会を開催した。

国内交流については、茨城県大洗町との相互交流を行った。

福祉バス運行事業については、高齢者・障がい者・通院者の移動手段として、福祉バスの運行を行った。

自治会関係については、都賀地域の自治会長会の事務局として各種事業を支援し、自治会運営の円滑化を図った。

消防防災関係については、夏季点検などの実施により、消防防災体制の万全を図った。

交通関係については、交通安全運動や交通安全教室などを通じて、交通安全に対する意識の高揚に努めた。

契約業務については、建設工事、業務委託及び物品購入について、指名業者の選考、入札、契約等関する事務を一元的に行った。また、入札・契約事務の透明性の向上や、公正な競争の促進を図るため、郵便入札の導入等契約制度の改善に取り組んだ。

庁舎・自動車・パソコン等の管理関係については、合併に伴い議場・事務室等の改修工事並びに本庁舎・総合支所間の電話内線化工事等を実施し、新市においてさらなる利便性の向上を図った。

地域自治担当

1 地域協議会関係

県内で初めて導入された地域自治区制度による都賀町地域協議会は、15名の委員により下記のような内容で実施した。

(1) 委員（任期 平成22年7月26日～平成25年3月31日まで）

区分	No.	氏名	備考
1号委員	1	坂田 利夫	都賀町自治会長会
	2	森田 好枝	都賀町女性団体連絡協議会
	3	日向野 孝夫	都賀町商工会
	4	渡辺 正衛	下野農業協同組合
	5	田邊 富美子	栃木市社会福祉協議会
	6	山田 加代子	都賀町民生児童委員協議会
	7	青木 宏至	都賀町PTA連合会
	8	千葉 康智	都賀町体育協会
	9	飯島 マサ子	都賀町農村生活研究グループ協議会
2号委員	10	安生 孝章	学識経験を有する者
	11	氏家 弘道	
	12	根本 勤	
3号委員	13	金山 ヒデ子	公募に応じた者
	14	石本 俊光	
	15	田中 洋一	

(2) 開催内容

	日時・場所	主な内容
第1回	7月26日(月) 午後1時30分～ 都賀総合支所大会議室	委嘱状交付 正副会長選出 (1) 地域自治区制度について (2) 地域自治区の区長について
第2回	8月11日(水) 午後1時30分～ 都賀総合支所大会議室	(1) 栃木市地域公共交通対策について (2) 総合支所の主な事務事業と予算について (3) その他について
第3回	9月28日(火) 午後3時30分～ 都賀総合支所大会議室	(1) 栃木市・西方町合併協議会の報告について (2) 第1回地域医療確保対策会議の報告について (3) 新市まちづくり計画の概要説明について (4) 地域市政懇談会の実施について (5) その他地域の課題等について

第4回	11月1日(月) 午後1時30分～ 都賀総合支所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> (1) 23年度主な事務事業の予算要求の説明 (2) 赤ちゃん誕生祝金等について(意見聴取) (3) その他の敬老事業について(意見聴取) (4) 地域づくり・まちづくりの実践組織確立について (5) 先進地視察研修の企画について (6) 地域協議会だよりの編集・構成について (7) 地域市政懇談会の内容について (8) 第2回栃木市・西方町合併協議会の報告について (9) 第2回地域医療確保対策会議の報告について
第5回	1月20日(木) 午後4時00分～ 保健福祉センター 会議室	<ul style="list-style-type: none"> (1) 総合交通計画について (2) 総合支所の組織機構の見直しについて (3) 先進地視察研修会の細部打合せと事前質問書の提出について
第6回	2月10日(木) 午後2時00分～ 都賀文化会館会議室	<ul style="list-style-type: none"> (1) その他の敬老事業の調整結果について(報告) (2) 放課後児童健全育成事業の調整結果について(報告) (3) 赤ちゃん誕生祝金等の調整結果について(報告) (4) 合併後に再編する事務事業の調整結果(Aランク)について(報告) (5) 道路整備基本計画の策定について(報告) (6) 栃木市総合計画の基本方針について(報告) (7) 自治会報償金の変更について(報告) (8) 先進地視察研修会の事前打合せについて (9) 栃木市地域公共交通総合連携計画(案)の回答について <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治公民館長連絡協議会の再度組織化について ・商業施設の誘致についての要望書について
第7回	3月25日(金) 午後2時00分～ 都賀総合支所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> (1) 今後の活動について(年間のスケジュール・活動組織等) (2) 先進地視察研修会の報告について(報告書の検討) (3) 第5回地域医療確保対策会議の報告について <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度予算の報告について ・被災者義援金について ・意見提言書について ・慶弔規定及び会計について ・部会活動について(広報委員も含む)

(3) 先進地視察

先進地の具体的な活動内容や市民が主体のまちづくり活動を研修し、今後の地域協議会の活動に生かしていくため、継続的かつ活発に行われている下記の2自治体を選出し、先進地視察研修を実施した。

- ・視察地 福島県南相馬市、茨城県桜川市
- ・日程 平成23年2月17日(木)～18日(金)
- ・参加者 委員：安生 孝章会長・飯島 マサ子・坂田 利夫・
田邊 富美子・千葉 康智・氏家 弘道・根本 勤・
金山 ヒデ子・田中 洋一
事務局：川津 正夫・佐藤 真治・高橋 裕和 (全12人)

(4) 地域協議会だよりの発行

地域協議会の協議内容を市民にお知らせするため、都賀地域の話題も交えた「地域協議会だより」を発行した。

- ・発行号数 創刊号(9月)、第2号(12月)、第3号(3月)、第4号(4月)
- ・体裁 A3版 両面刷り
- ・発行部数 各4,000部

2 公聴関係

地域市政懇談会

市民参加のまちづくりを推進するため、直接対話により、市民から意見・提案などを聴き、市民の声を今後の市政経営に活かす目的で実施した。

回数	実施日	開催場所	対象自治会	事前 質問数	フリー トーク数	自治 会数	参加 者数
1	11月16日(火)	合戦場小学校 体育館	合戦場、平川、升 塚、下新田	7	7	4	45
2	11月17日(水)	家中小学校体育館	新名地、宿、中新 田、橋本、上新田、 本郷、中妻中の内、 中荒井、鷲宮、桜 本	10	8	10	52
3	11月18日(木)	赤津小学校体育館	原宿上、原宿下、 桜内、木の東、木 の西、木の北、白 久保、大橋、富張、 深沢、南嶺、十文 字、中坪、宿坪、 中郷、野上	14	5	16	74
合 計				31	20	30	171
				51			

3 施設見学

1市3町の広域合併により市域が広がったことから、主として都賀地域住民を対象に、改めて栃木市の魅力を発見してもらうことで新生・栃木市の市民としての共通理解を図ることを目的として、栃木地域、大平地域、藤岡地域、都賀地域の各施設を実際に見学する事業を計画した。

3月12日に開催を予定し、定員40人の申し込みがあったが、3月11日の地震により中止となった。

4 福祉バス運行事業

65歳以上の高齢者・障がいのある方・通院する方等の移動手段を確保するため、毎週木・金曜日に福祉バスの運行を行った。

福祉バス利用状況（平成22年4月～平成23年3月）

(1) 赤津コース（木曜日）

	利 用 状 況		
	利用者数（人）	日数	日平均（人／日）
年合計	989	49	20
月平均	82		
前年比	△57	△1	△1

(2) 家中コース（金曜日）

	利 用 状 況		
	利用者数（人）	日数	日平均（人／日）
年合計	777	50	16
月平均	65		
前年比	26	△1	1

5 まる³ごとつがまつり（まるまるまるごとつがまつり）

- ・期 間 平成22年11月7日（日）
- ・場 所 市道T産文通り線及び周辺市施設（歩行者天国にて実施）
- ・主 催 まる³ごとつがまつり実行委員会
- ・後 援 栃木市・JAしもつけ・都賀町商工会
- ・人 出 約20,000人

6 市民活動支援事業

都賀地域NPO法人は現在3法人あり、年度毎の届出や変更届出等の書類補正等事務処理・助言等の支援を行った。

7 国内交流

友好関係を結んでいる茨城県大洗町と、次表のとおり交流を行った。

実施時期	交流内容	交流場所
6月26日(土)	学童野球 ・参加者 95人 ・内容 少年野球交流試合、昼食会	大洗町
11月7日(日)	まる ³ ごとつがまつり ・内容 大洗の特産品販売出店	栃木市
11月21日(日)	あんこうまつり ・参加者 19人 ・内容 都賀の特産品販売出店	大洗町
3月17日(木)	東日本大震災に係る炊き出しの実施 ・参加者 総勢9人 ・内容 かけうどん 600食(桔梗会) 福水(500ml) 500本 災害見舞金(支所職員より) 16万4千円	大洗町

8 国際交流

都賀町国際交流のつどいの実施を支援した。

- ・主催 都賀町国際交流のつどい実行委員会
- ・開催日 11月28日(日)
- ・内容 芸術文化の発表(ダンス、音楽)
食文化の交流
- ・参加者 約150人
- ・参加国 中国・パキスタン・フィリピン・ギニア 他
- ・場所 都賀公民館

9 財政事務

- (1) 平成21年度旧都賀町決算書の調製
旧都賀町決算書の調製(打切り決算書の調製5月、新市決算書の調製6月)
- (2) 平成21年度旧都賀町地方財政状況調査(決算統計)
地方財政状況調査(調査表作成6月)
- (3) 平成22年度普通交付税算定事務
普通交付税算定事務(4月より基礎数値調査、算定資料作成7月)

10 総合支所会議

地域振興課長が主宰し、業務の調整及び連絡を行った。

- ・開催 12回

11 市長と職員の懇談会

市長の総合支所訪問に合わせ、市長と職員の懇談会を行った。

- ・開催 4回
- ・参加職員 73名

12 地下水揚水施設届出

栃木県地下水揚水施設に係る指導等に関する要綱に基づき、設置届出（1件）を本市経由で県へ提出した。

総務担当

1 自治会関係

自治会については、自治会長会の事務局として各種事業を支援し、自治会運営の円滑化を図った。

(1) 自治会活動の推進

ア 単位自治会の把握

(ア) 自治会役員名簿

次年度役員名簿（自治会長、公民館長等）の取りまとめ

- ・受付期間 平成23年3月～4月 30自治会

(イ) 班数、世帯数の把握

次年度各自治会の班数、世帯数の取りまとめ

- ・受付期間 平成23年3月～4月 30自治会

イ 自治会長等報償金の支出

(ア) 各単位自治会の世帯数調査（基準日 10月1日現在）

(イ) 報償金の支出

- ・3月 2日 支払い 30件

ウ 自治会長記念品の配付

- ・3月18日 配付数 30件

(2) 都賀町自治会長会（事務局）

ア 組織構成

(ア) 組織

- ・単位自治会 30自治会

(イ) 役員等

- ・会長1名、副会長3名、監事2名（総会で選出、任期1年）

イ 会議等

(ア) 第1回会議

- ・実施日 4月 6日

- ・内容 年度初めの打合せ会

(イ) 第2回会議

- ・実施日 1月13日

- ・内 容 自治会報償金について
- (ウ) 第3回会議
 - ・実施日 3月18日
 - ・内 容 年度最後の打合せ会

ウ 主な事業

- (ア) 自治会長等視察研修
 - ・実施日 9月29日
 - ・場 所 栃木県防災館 他
 - ・出席者 自治会長等12人
- (イ) 栃木市自治会連絡協議会設立関係

役員4名が自治組織に関する研究会(2回)、各地域自治会代表者会議(2回)、栃木市自治会連絡協議会設立総会に出席。

2 基幹統計調査

(1) 学校基本調査(文部科学省)

学校に関する基本的な事項(学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等)について調査を行った。

- ・調査期日 平成22年5月1日
- ・調査校

小学校	3校
中学校	1校
幼稚園	1園

(2) 平成22年国勢調査(総務省)

人口・世帯数を始め、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況等行政上の基本的な資料を得ることを目的としてすべての人・世帯を対象に調査を行った。

- ・調査期日 平成22年10月1日
- ・調査区数 80調査区(都賀地域)
- ・調査員 51人
- ・指導員 8人

(3) 工業統計調査(経済産業省)

製造業を営む事業所の分布状況及び製造活動の実態を明らかにし、生産活動に関する基礎資料を得ることを目的として調査を行った。

- ・調査期日 平成22年12月31日
- ・調査区数 24調査区(都賀地域)
- ・調査員 6人

3 交通関係

(1) 交通安全運動等

ア 春の交通安全県民総ぐるみ運動

街頭PR、広報車、広報紙等による広報、のぼり旗、立看板掲出等。

・期間 4月6日～15日

イ 秋の交通安全県民総ぐるみ運動

街頭PR、広報車、広報紙による広報、のぼり旗、立看板掲出等。

・期間 9月21日～30日

交通安全市民大会

小学生による作文発表、大会宣言などを行った。

・日付 9月23日

・場所 栃木文化会館

・参加者 約800人

ウ 年末の交通安全県民総ぐるみ運動

広報車、広報紙等による広報、立看板掲出等。

・期間 12月11日～31日

(2) 交通安全教室等の開催

交通事故防止には、市民各層に対する日ごろからの交通安全教育が重要であることに鑑み、10月15日に行われた老人スポーツ大会において、参加した高齢者に対し交通安全に関する簡単な講話と交通安全〇×クイズを出題し、交通安全の意識高揚に努めた。

また、交通教育指導員による交通安全教室を2月17日によつば保育園にて開催し、園児50人が参加した。

(3) 交通安全こども自転車大会

第39回交通安全こども自転車大会栃木地区大会

・開催日 6月22日

・会場 栃木市大平運動公園

栃木市大平体育館

栃木市大平公民館

・大会記録 合戦場小学校チーム（6校8チーム参加中第7位）

(4) カーブミラーの設置

新設8基、移設1基、鏡体増設1枚、鏡体交換4枚

(5) その他の交通安全対策

ア 交通指導員の設置 4名委嘱（都賀）

イ 合戦場駅、家中駅周辺を中心に都賀地域内の放置自転車の撤去を実施

・4月7日（20台） 10月6日（20台） 計40台

4 防犯関係

防犯業務においては、防犯灯の設置及び防犯パトロールを実施した。

(1) 防犯灯の設置

区 分		設 置 灯 数
新設工事	本柱へ新設、小柱新設	15
改修工事	移設、撤去、器具交換	6

(2) 防犯活動

- ・防犯パトロール

地域の防犯のため、専用車を使用し、職員による防犯パトロールを実施。特に小学校の下校の時間帯に合わせ都賀地域全域を15時から16時30分まで実施。

5 消防関係

(1) 配置人員

都賀方面隊

分団別	階級	副団長	方面隊長	方面副隊長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計(名)
	定員									
方面隊本部	定員	1	(1)	2	-	-	-	-	-	3
	実員	1	(1)	2	-	-	-	-	-	3
第1分団	定員	-	-	-	1	1	2	4	22	30
	実員	-	-	-	1	1	2	4	22	30
第2分団	定員	-	-	-	1	1	1	2	14	19
	実員	-	-	-	1	1	1	2	14	19
第3分団	定員	-	-	-	1	1	1	2	14	19
	実員	-	-	-	1	1	1	2	14	19
第4分団	定員	-	-	-	1	1	2	4	22	30
	実員	-	-	-	1	1	2	4	22	30
合計	定員	1	(1)	2	4	1	6	12	72	101
	実員	1	(1)	2	4	4	6	12	72	101

(2) 消防車等の態勢

ア 消防署都賀分署

種別	車名	年式	備考
普通ポンプ車	いすゞ	平成11年	
水槽付ポンプ車	いすゞ	平成2年	水槽 1,500ℓ
救急車	トヨタ	平成18年	高規格
広報車	トヨタ	平成3年	

イ 都賀方面隊

分団・部	種別	車名	年式
本部分団	指令車	トヨタ	平成7年
第1分団	第1部	小型動力ポンプ	ラビット 平成11年
			トヨタ 平成11年
	第2部	普通ポンプ車	いすゞ

第2分団		普通ポンプ車	いすゞ	平成7年
第3分団		普通ポンプ車	いすゞ	平成10年
第4分団	第1部	普通ポンプ車	いすゞ	平成14年
	第2部	小型動力ポンプ	ラビット	平成11年
トヨタ			平成11年	

(3) 消防防災関係

ア 夏季点検の実施

消防団員の士気高揚及び規律保持、消防体制の万全を図ることを目的とし、夏季点検を実施した。

- ・期 日 平成22年7月18日
- ・会 場 都賀市民運動場

イ ポンプ操法大会の実施

消防団員の消防技術の向上を図ることを目的とし、ポンプ操法大会を実施した。

- ・期 日 平成22年11月14日
- ・会 場 都賀市民運動場

6 防災関係

主な各種災害時用備蓄品等内訳 (平成23年3月31日現在)

項 目	備 蓄 数
非常食	600食
毛 布	67枚
ウォーターバック	100枚
飲料水用浄水機	1基

7 男女共同参画関係

(1) 男女共同参画啓発事業

ア 男女共同参画社会構築のための栃木市男女共同参画推進啓発物資の配布を行った。

- ・実施日 平成22年6月23日
- ・会 場 フジマート 都賀店
- ・参加者 4人

イ 男女共同参画広報紙の編集協力

男女共同参画広報紙「きらら(創刊号)」を平成23年3月に栃木市全戸に配布した。

(2) 女性団体活動支援

都賀町女性団体連絡協議会の活動支援

実施日	会 場	事 業 名	参加人員(人)
5月17日	都賀公民館	定期総会	30
2月20日	都賀公民館	食育フェスティバル 講演・発表・地産地消料理試食	267

8 青少年育成センター

青少年育成センター活動状況

少年の非行防止と健全育成を期するためのパトロール活動事業の推進に努めた。

・夜間パトロールの実施

7月、8月を青少年の非行問題に取り組む強調月間としての夏休み期間中の4日間、6名の少年補導員による夜間パトロールを行った。また、市民盆踊りの際に夜間パトロールを行った。

理財担当

1 支所庁舎内の業務委託

業 務 名	委託金額（円）
し尿浄化槽清掃業務委託	1,247,933
その他業務委託件数 8件	2,147,007

2 支所庁舎内の修繕工事等

工 事 名	工事金額（円）
庁舎3階議場他改修工事	1,837,500
その他修繕工事件数 2件	375,900

3 共用車管理状況

区 分	数 量（台）
普通乗合（大型バス 50人）	1
普通乗合（中型バス 25人）	1
普通乗用	2
小型乗用	4
軽乗用	2
普通貨物	1
小型貨物	3
軽貨物	1

4 契約件数

原則として、都賀総合支所発注の130万円以上の建設工事、50万円以上の工事関連業務委託及び総額80万円以上の建設資材・物品の購入について、予定価格3,000万円未満の案件の入札を執行した。

(単位：件)

入札内容	一般競争入札	指名競争入札	計
建設工事	11	27	38
工事関連業務委託	—	23	23
物品購入(建設資材含む)	—	3	3
印刷物	—	—	0
計	11	53	64

5 見積合せ件数

3万円以上50万円未満の印刷物について見積合せを実施した。

印刷物	4件
-----	----

6 建設工事等請負者選考委員会

建設工事等及び物品購入に係る指名競争入札の指名業者選考及び条件付き一般競争入札により施行する入札参加資格要件の設定について審議した。

・総合支所	開催回数	12回	審議件数	62件
・本庁	開催回数	8回	審議件数	11件

7 入札・契約制度の説明

合併に伴い旧都賀町における入札制度から、予定価格の事後公表、最低制限価格の設定、郵便入札及び1千万円以上の事後審査型条件付き一般競争入札など新市入札制度へ円滑な移行を実現し、併せて入札参加者へ周知した。

8 パソコンの整備状況

区分	課名	パソコン(台)
区長、支所次長		2
総合支所	地域振興課	23
	税務課	14
	市民生活課	11
	健康福祉課	22
	産業振興課	10
	都市建設課	8
	上下水道課	7
教育支所	学校教育課	10
	生涯学習課	10
合計		117

9 電算処理業務の委託契約

名 称	業 務 名
三協コンピュータ(株)	インターネットサーバに係る保守
(株)TKC	e-TASK財務会計マスター基本ソフトウェア賃借 Flying-JAVAライセンス使用料 Oracle・台帳管理システムソフトウェア保守 医療費助成ハードウェア保守 オフィス機器TASK保守

10 行政財産使用料

区 分	件数 (件)	数 量	収入金額 (円)
庁舎1階廊下(販売)	60	延べ120㎡	6,000
東京電力(株)(電柱)	1	35本	52,500
東日本電信電話(株)(電柱)	1	18本	27,000
合 計	62		85,500

11 自動販売機設置使用料

区 分	件数 (件)	収入金額 (円)
ダイトードリンク(株)・(有)宮崎商店・(株)アペックス	29	1,403,606

12 普通財産の管理等に関する事務

(1) 普通財産の貸付

区 分	件数 (件)	面積 (㎡)	収入金額 (円)
都賀総合支所管内市有地	4	1,942	67,024

(2) 普通財産の処分

区 分	件数 (件)	面積 (㎡)	売却価格 (円)
旧道水路敷(用途廃止)	1	87.14	300,633

第2節 税務課

〔総括概要〕

我が国の景気は低迷が続いており、ようやく景気の底打ち感がささやかれ始めてきたが、円高などの要因により回復への確かな兆しが見えず、税務行政を取り巻く環境はますます厳しい状況である。年度末には、東日本大震災が発生し、今後の状況はさらに厳しいものになると予想される。

このような状況の下、市税については、自己財源として重要性がますます高まる中、これまで以上に厳正・公平な税務行政の執行が求められており、常に適正課税と負担均衡の実現を本旨として業務執行に当たった。また、合併により組織機構が一新されたことに伴い、本庁及び総合支所が一体となり事務の調整・効率化を行い、協力して業務の執行に当たった。

本旨達成のために取り組んだ主な業務については、市民税関係では、適正な課税客体を把握するため個人市民税未申告者に対する申告の催告や臨戸訪問を実施した。また、一層の税収確保に向けて、県税事務所と協働で未申告法人の活動状況調査や申告指導及び市内事業者に対して普通徴収から特別徴収への切替え指導を実施した。

資産税関係では、新築住宅等の申請書に基づく巡回調査を行い、新增築・滅失家屋や土地利用の現況把握に努めるとともに、償却資産未申告事業者に対する催告等の申告指導を実施した。

収税関係では、市税等の収納率向上と市民の納税意識の高揚を図るため、市税等徴収強化事業として、年間を通しての税務担当職員による巡回徴収や市税等収納員による臨戸徴収訪問を行うとともに、課長補佐以上の職員と税務及び保険担当職員等による特別巡回徴収を実施した。さらに、国保納税相談、休日夜間納税相談窓口の開設、県地方税徴収特別対策室と協働での滞納整理や差押処分を行うなど、税収確保へ向けた取組を展開した。

市民税担当

1 諸証明等の交付

区 分	件 数 (件)		摘 要
	私 用	公用等	
諸証明	2,013	164	・納税、所得及びその他の証明 1件につき200円 ・土地及び建物の評価証明 1件につき200円 ただし、土地は5筆、建物は5棟以下を1件とし 1件増すごとに100円を加算する。 ・住宅用家屋証明 1件につき1,300円
公簿閲覧	463	76	
計	2,476	240	

2 国民健康保険税賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 医療保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（都賀地域分）

賦課限度額 470,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	6.5/100	27/100	18,000円	16,800円
一般世帯	1,719人	1,408人	3,947人	1,959世帯
退職世帯	182人	164人	318人	150世帯
世帯計	1,901人	1,572人	4,265人	2,109世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（都賀地域分）

（世帯）

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	380	106	486	72
退職世帯	22	4	26	3
計	402	110	512	75

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

区分	一般世帯	退職世帯	医療分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	1,959	150	2,109
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	3,947	318	4,265
調定額（円）	2,675,334,359	232,942,441	2,908,276,800
	264,854,377	23,585,523	288,439,900

一世帯当たり（円）	127,299	167,223	129,781
	135,198	157,236	136,766
一人当たり（円）	67,109	78,511	67,899
	67,102	74,168	67,629

(2) 後期高齢者支援金分の状況

ア 税率及び課税内訳（都賀地域分） 賦課限度額 120,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	1.7/100	7/100	5,000円	3,600円
一般世帯	1,719人	1,408人	3,947人	1,959世帯
退職世帯	182人	164人	318人	150世帯
世帯計	1,901人	1,572人	4,265人	2,109世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（都賀地域分） (世帯)

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	380	106	486	78
退職世帯	22	4	26	3
計	402	110	512	81

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

区分	一般世帯	退職世帯	後期高齢者支援金分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	1,959	150	2,109
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	3,947	318	4,265
調定額（円）	761,163,370	69,231,330	830,394,700
	68,640,652	6,125,148	74,765,800
一世帯当たり（円）	36,218	49,699	37,056
	35,038	40,834	35,450
一人当たり（円）	19,093	23,333	19,387
	17,390	19,261	17,530

(3) 介護保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（都賀地域分） 賦課限度額 90,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	1.7/100	6/100	8,000円	6,000円
一般世帯	807人	661人	1,493人	1,095世帯
退職世帯	141人	136人	254人	174世帯
世帯計	948人	797人	1,747人	1,269世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（都賀地域分）

（世帯）

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	170	59	229	83
退職世帯	25	10	35	4
計	195	69	264	87

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

区分	一般世帯	退職世帯	介護保険分合計
世帯数（世帯）	10,821	1,605	12,426
	1,095	174	1,269
被保険者数（人）	14,189	2,437	16,626
	1,493	254	1,747
調定額（円）	340,310,403	61,677,397	401,987,800
	38,343,500	6,520,600	44,864,100
一世帯当たり（円）	31,449	38,428	32,350
	35,016	37,474	35,353
一人当たり（円）	23,984	25,308	24,178
	25,682	25,671	25,680

(4) 国民健康保険税調定額（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

区分	普通徴収対象世帯	特別徴収対象世帯	合計
世帯数（世帯）	18,999	3,410	22,409
	1,829	280	2,109
調定額（円）	3,816,347,600	324,311,700	4,140,659,300
	382,299,200	25,770,600	408,069,800

3 介護保険料賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 介護保険料段階別保険料等（都賀地域分）

段階	対象者	対象者人数（人）		年間保険料（円）
		普通徴収	特別徴収	
第1段階	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税	10	14	21,500
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	23	323	21,500
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階に非該当	11	242	32,200
第4段階	本人が市民税非課税 合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下	54	909	36,500
	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超	7	565	42,900

第5段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が80万円未満	7	262	48,300
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が80万円以上125万円未満	11	211	53,600
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円以上200万円未満	18	255	64,400
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が200万円以上400万円未満	11	154	75,100
第9段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が400万円以上	8	62	85,800
計		160	2,997	

(2) 介護保険料調定額（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

区分	普通徴収対象者	特別徴収対象者	合計
被保険者数(人)	2,732	32,282	35,014
	206	3,018	3,224
調定額(円)	99,214,860	1,492,047,630	1,591,262,490
	7,605,100	129,013,200	136,618,300

資産税担当

1 固定資産税評価状況

(1) 土地（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

地目		筆数(筆)	地積(m ²)	価格(千円)
田	一般田	50,366	64,506,728	7,157,154
		9,093	9,404,916	996,145
	宅地介在田等	4,728	3,263,269	40,648,751
		1,074	692,549	8,422,039
畑	一般畑	21,832	12,829,665	796,624
		3,728	1,945,141	108,814
	宅地介在畑等	3,008	1,409,802	20,210,961
宅地		529	230,092	2,660,899
		110,416	30,278,953	491,538,770
鉢泉地		11,693	3,265,962	34,226,919
		2	4	473
池沼		0	0	0
		256	110,878	4,121
		4	2,527	58

山 林	16,591	33,687,876	3,328,940
	2,477	3,458,767	114,530
牧 場	13	6,751	317
	0	0	0
原 野	2,888	616,174	11,666
	662	143,658	3,348
雑 種 地	20,713	15,882,226	45,357,575
	3,244	2,403,915	4,556,661
合 計	230,813	162,592,326	609,055,352
	32,504	21,547,527	51,089,413

(2) 家屋（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

ア 木造家屋

種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	価 格 (千円)
専 用 住 宅	46,772	4,206,893	116,134,668
	3,976	399,689	12,051,416
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	700	139,299	4,731,341
	95	10,874	282,858
併 用 住 宅	3,834	403,370	6,453,473
	350	35,628	600,200
農 家 住 宅	2,084	235,723	559,428
	395	42,980	220,110
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	75	5,317	52,599
	0	0	0
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	1,465	101,127	2,373,745
	112	7,226	184,398
劇 場 ・ 病 院	72	11,429	368,304
	2	467	26,120
公 衆 浴 場	11	1,615	59,874
	0	0	0
工 場 ・ 倉 庫	976	93,013	383,824
	197	15,344	82,407
土 蔵	1,489	85,015	110,522
	92	5,002	2,787
付 属 家	22,177	858,357	3,011,920
	1,717	96,522	352,255
合 計	79,655	6,141,158	134,239,698
	6,936	613,732	13,802,551

イ 非木造家屋

種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	価 格 (千円)
事務所・店舗・百貨店	1,654	611,714	37,151,171
	104	31,867	2,313,732
住宅・アパート	6,505	1,060,762	42,585,947
	503	70,495	2,754,823
病院・ホテル	124	78,472	6,669,390
	10	2,620	146,503
工場・倉庫・市場	4,731	1,968,800	46,896,927
	889	173,086	4,601,791
そ の 他	9,466	604,701	6,340,456
	730	63,213	550,418
合 計	22,480	4,324,449	139,643,891
	2,236	341,281	10,367,267

(3) 償却資産（上段：栃木市全体／下段：都賀地域） (単位：千円)

区 分		決 定 価 格	課 税 標 準 額
市決 長定 がし 価た 格も 等 の を	構 築 物	14,618,965	14,543,153
		1,624,775	1,624,383
	機 械 及 び 装 置	61,884,279	61,670,754
		4,083,923	4,081,887
	船 舶	684	684
		0	0
	航 空 機	0	0
		0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	674,149	674,149
		72,021	72,021
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,600,555	11,589,964	
	680,365	679,568	
小 計	88,778,632	88,478,704	
	6,461,084	6,457,859	
そ の 他	総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	30,777,365	28,986,381
		3,178,266	3,009,355
	県知事が価格等を決 定し配分したもの	0	0
		0	0
小 計	30,777,365	28,986,381	
	3,178,266	3,009,355	
合 計	119,555,997	117,465,085	
	9,639,350	9,467,214	

収税担当

1 差押（参加差押含む）（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）（単位：件）

差押物件	年度当初	差押	解除	年度末
不動産	174	19	30	163
	1	3	0	4
自動車	5	3	2	6
	0	0	0	0
電話加入権	9	0	1	8
	0	0	0	0
債権その他	82	207	198	91
	19	7	11	15
計	361	229	231	268
	20	10	11	19

（年度当初件数には、地方税法第48条による県からの引継ぎ件数も含む）

2 交付要求（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）（単位：件）

年度当初	要求	終結	年度末
131	146	144	133
9	9	3	15

3 催告書発送及び納付状況（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

月 日	発送件数（件）	納付件数（件）	納付額（円）
6月28日	4,811	1,436	30,426,832
	498		
10月25日	5,572	8,257	205,443,974
	612		
1月31日	1,430	1,448	42,458,230
	236		
計	11,813	11,141	278,329,036
	1,346		

4 休日納税相談窓口（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

平日に納付が困難な未納者を対象とした休日納税相談窓口を開設し、納税指導を行い、納付を促した。

	実施期間	納付件数（件）	納付額（円）
第1回	平成22年 7月 4日	13	788,247
		3	24,990

第2回	平成22年10月31日	46	2,026,500
		5	227,560
計		59	2,814,747
		8	252,550

5 市税等収納員による徴収事業（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率向上のため、市税等収納員による臨戸徴収訪問を実施した。

徴収世帯数（件）	徴収金額（円）	口座振替（件）	納付指導（件）
6,244	175,502,596	45	3,239
333	9,070,810	0	440

6 市税等徴収強化事業（上段：栃木市全体／下段：都賀地域）

市税等の収納率の向上と市民の納税意識の高揚を図ることを目的として、課長補佐以上の職員及び関係課職員による特別巡回徴収を実施した。

実施期間	平成22年12月6日～平成22年12月22日
訪問人数（人）	1,830
	221
徴収件数（件）	252
	6
徴収金額（円）	3,367,660
	97,980

第3節 市民生活課

〔総括概要〕

社会経済情勢の変化に伴い、市民生活も複雑化、多様化している。そのような状況の中で、市民のニーズに対応すべく次のような業務を行った。

戸籍、住民基本台帳関係業務については、出生、婚姻など戸籍届の受付審査、転入や転出など住民異動届の受付及び関連事務処理並びに戸籍謄抄本や住民票の写し、印鑑登録証明書などの交付を行った。

また、平成22年10月から県の権限移譲を受け、一般旅券の発給申請・交付事務を開始した。

人権啓発活動については、人権擁護委員と連携を図り、人権意識の高揚が図られるよう積極的に活動を推進し、各種啓発事業を実施するとともに、各種人権関係研修会に参加した。

自衛官募集については、自衛隊栃木地方協力本部との連携のもと、自衛官募集事務に係る情報提供及び啓発を行った。

国民健康保険事業については、公正かつ公平な保険給付を実施したほか、生活習慣病等の疾病予防に重点を置いた特定健康診査、疾病の早期発見・早期治療のための人間ドック（一般・脳）検診事業などを積極的に推進し、さらに国民健康保険特別会計の健全運営に努めた。

後期高齢者医療事業については、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

各種医療費助成事業については、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、子ども（小学校6年生まで）、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。また、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るために、保険適用外治療費の一部を助成した。

国民年金事業については、法定受託事務として各種届出の受理・進達を行った。

また、納付率の低下が問題となる中、免除申請や学生納付特例等、年金受給権確保のための各種啓発及び広報を行った。

今日の環境問題は、ごみの不法投棄・野外焼却、河川や土壌の汚染、騒音、悪臭の問題など、市民の日常生活に直接関わるものから、地球温暖化、自然破壊による生物多様性の減少など、人類への影響のみならず、地球上の生命の生存そのものを脅かすものまで、複雑・多岐で深刻な課題を抱えており、その解決のためには、地域はもとより、全世界を挙げた取組を進めることが求められている。これらの課題等に対応し、環境行政の円滑で積極的な推進を図るため、生活環境交通担当により事務を推進している。

具体的な取組として、地球温暖化防止対策の一環として住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を実施するとともに、資源循環型の社会づくりを目指し、家庭から出る生ごみの自家処理を進めるための補助事業を推進したほか、地球温暖化問題やごみ減量・リサイクルを中心とした啓発に努めた。

また、大気、水、騒音、悪臭等に係る公害の発生防止とその対策に努めたほか、土砂等の埋立てによる土壌汚染と災害の発生防止を図るとともに、聖地公園、市有墓地の管理・運營業務の円滑な推進に努めた。

家庭から排出される一般廃棄物の収集を円滑に進めるため、分別収集を徹底し、ごみの減量化・資源化に努めた。

また、環境美化の向上を図るため、自治会等による清掃活動への協力、保健委員の協力による不法投棄の監視、不法投棄ごみの回収等を行ったほか、生活環境や公衆衛生の向上のための市民意識の啓発推進に努めた。

住民担当

1 戸籍事務

戸籍届出件数

・届出総数 241件（出生79件、婚姻38件、死亡45件等）

2 外国人登録事務

(1) 各種申請書受理件数

(単位：件)

件名	件数	件名	件数
新規登録	34	居住地変更登録	37
確認申請	15	居住地以外の変更登録	172
再交付申請	1	計	263
引替交付申請	4		

(2) 報告その他の事務取扱件数

(単位：件)

件名	件数	件名	件数	
閉鎖	出国	34	登録原票送付	10
	死亡	-	登録原票送付請求	26
	日本国籍取得	-	公務所からの照会回答	13
	その他(上記以外によるもの)	-	計	83

3 窓口事務

(1) 窓口届出処理件数

(単位：件)

処理事項	件数	処理事項	件数
戸籍届	241	死体埋火葬許可	0
住民異動届	1,613	(栃木市斎場利用なし)	
計	1,854	死胎埋火葬許可	1
印鑑	登録	(栃木市斎場利用なし)	
	廃止	291	死産届
計	643	計	2

合 計	2,499
-----	-------

(2) 謄抄本証明書等交付件数

種 別		件数(件)	金額 (円)	種 別		件数(件)	金額 (円)
戸 籍	全部事項証明	1,384	622,800	住 民 票	世帯全員	1,316	263,200
	個人事項証明	472	212,400		個 人	3,296	659,200
	除籍謄本	1,032	774,000		証 明	135	27,000
	除籍抄本	9	6,750		閱 覧	-	-
	戸籍証明	18	6,300		年金現況証明	-	-
	受理証明	9	4,200		戸籍の附票	104	20,800
	廃棄証明	-	-		公 用	114	-
	出産証明	-	-		広 域	-	-
	不受理証明	-	-		住基カード(有料)	-	-
	公 用	114	-		住基カード(無料)	35	-
	計	3,038	1,626,450		計	5,000	970,200
	証 明 書	印鑑証明	3,958		791,600	そ の 他	印鑑登録
諸証明		39	7,900	印鑑登録廃止	-		-
身分証明		121	24,200	臨時運行許可証	230		172,500
住居表示証明		-	-	労基証明	-		-
公 用		27	-	人口統計	-		-
選挙証明		-	-	公的個人認証	15		7,500
計		4,145	823,700	計	630		257,000
合 計				12,813 件		3,677,350 円	

(3) 斎場及び霊きゅう車使用許可件数

種 類	区 分		件 数 (件)		金 額 (円)
斎 場	市 内	大 人	42	43	-
		小 人	-		
		死産児	1		
	市 外	大 人	2	2	36,000
		小 人	-		
		死産児	-		
	エ ナ		-	-	-
計			45	36,000	
霊きゅう車	往 路	市 内	39	175,500	
		市 外	1	11,200	
	帰 路	市 内	35	52,500	
		市 外	1	5,600	
計			76	244,800	

待 合 室	市 内	36	108,000
	市 外	2	12,000
計		38	120,000
合 計		159	400,800

(4) (1)～(3)のうち延長窓口処理件数

種 別	処理件数(件)
戸籍謄抄本等交付	10
住民票写し等交付	30
印鑑登録証明書交付	26
印鑑登録	2
戸籍届	3
住民異動届	12
斎場、霊きゅう車使用許可証交付	0
臨時運行許可証交付	0
窓口及び電話による相談、問合わせ等	15
合 計	98

4 赤津郵便局証明発行委託件数

種 別	件 数(件)
戸籍謄抄本等交付	55
住民票写し等交付	151
印鑑登録証明書交付	118
合 計	324

5 一般旅券申請・交付件数（単位：件）

	申請	交付
10月	11	7
11月	15	9
12月	10	17
1月	28	21
2月	20	18
3月	12	16
計	96	88

※ 権限移譲により10月から受付業務開始。

6 人権啓発事業

(1) 啓発活動の実施

人権教育啓発推進事業委託実施状況

研修会等名	開催回数(回)	参加人数(人)	関係課等
人権講座(市職員対象)	2	107	都賀総合支所・ 都賀教育支所全課
企業啓発研修会	1	29	産業振興課

(2) 「人権週間」における市民啓発

街頭啓発の実施

「人権週間(12月4日～10日)」に先立ち、人権尊重思想の普及と高揚を図るため、街頭啓発を実施し、啓発用品の配布を行った。

- ・実施日 11月7日(日)
- ・啓発場所 都賀文化センター前(まるごとつがまつり会場)
- ・参加者 市職員2人、人権擁護委員2人
- ・配布物 ポケットティッシュ等

(3) 人権を考える市民の集い【本庁にも掲載】

ア 人権問題講演会の開催

平成22年度 人権を考える市民の集い

- ・実施日 平成23年2月26日
- ・場所 栃木文化会館(大ホール)
- ・内容 オープニング 童謡合唱(童謡歌おう会)
講演 生きながら生まれ変わる
講師 米良 美一 氏(歌手)

- ・参加者 890人
- ・備考 教育委員会と共催

イ 「人権作品展」の開催

2月26日、栃木文化会館大ホールホワイエにおいて、人権書道・人権原画等コンテスト応募作品の展示を行った。

- ・栃木人権擁護委員協議会主催 人権書道展2010年応募作品
- ・栃木県子どもの人権ポスター原画コンテスト2010年応募作品
- ・人権啓発物品の配布

(4) 人権擁護委員関係

ア 人権相談所

人権擁護委員3人が当番制により困りごと相談において、人権相談を実施(毎月第4火曜日)した。

イ 人権週間

街頭啓発等を行い人権尊重の普及高揚を図った。

ウ 「人権の花」運動

人権思想の普及高揚のための啓発活動は、若年層に対して行うことがより効果的であることから、赤津小学校にて「人権の花」運動を実施した。児童がお互いに協力して花を栽培し、その花を観賞してもらうこと等により、児童の情操をより豊かにし、人権思想への理解促進を図った。

(5) 研修会等参加状況【本庁にも掲載】

研 修 会 等 名	期 日	場 所	参加(人)
第7回栃木県人権研究集会	6. 5	とちぎ健康の森	2
栃木県映画と講演のつどい	8. 20	栃木県総合文化センター	1
部落解放第55回関東女性集会	8. 28～29	日光市	1
人権センターとちぎ連続講座①	9. 28	人権センターとちぎ	1
第12回栃木県ヒューマンライツセミナー	10. 6	パルティ (宇都宮市)	5
人権センターとちぎ連続講座②	10. 13	人権センターとちぎ	1
部落解放愛する会栃木県連合会人権問題講演会	10. 26	小山市文化センター	8
人権センターとちぎ連続講座③	10. 27	人権センターとちぎ	1
人権センターとちぎ連続講座④	11. 8	人権センターとちぎ	1
人権センターとちぎ連続講座⑤	11. 19	人権センターとちぎ	1
部落解放愛する会栃木県連合会会員研修会	12. 7～8	日光市	3
人権センターとちぎ連続講座⑥	12. 13	人権センターとちぎ	1

保険年金担当

1 国民健康保険の給付等に係る申請の受付に関すること

(1) 高額療養費の受付状況

高額療養費受付件数	一 般	4 0 6 件
	退職者	2 8 件
限度額適用認定証（標準負担額減額認定証を含む）		1 6 2 件

(2) 療養費の受付状況

療養費受付件数	5 4 件
---------	-------

(3) 出産育児一時金の受付状況

出産育児一時金受付件数	0 件
-------------	-----

(4) 葬祭費の受付状況

葬祭費受付件数	3 0 件
---------	-------

(5) 人間ドック検診の受付状況

人間ドック受付件数	一般ドック	2 9 件
	脳ドック	1 3 件

(6) 医療費通知の発送状況

回数	対 象 月	件 数(件)	発 送 月
1	H21.12・H22. 1月診療分	2, 260	平成22年 5月
2	H22. 2・H22. 3月診療分	1, 857	平成22年 7月
3	H22. 4・H22. 5月診療分	1, 833	平成22年 9月
4	H22. 6・H22. 7月診療分	1, 723	平成22年11月
5	H22. 8・H22. 9月診療分	1, 836	平成23年 1月
6	H22.10・H22.11月診療分	1, 712	平成23年 3月
計		11, 221	

2 後期高齢者の給付等に係る申請の受付に関すること

各種申請書等受付件数

申請書種類	件 数(件)
資格関係届出	184
高額療養費申請	149
その他の療養費申請	41
葬祭費申請	91
被保険者証明等再交付申請	95
合 計	560

3 医療費助成に係る受給資格者証の交付、資格関係等の受付に関すること

(1) 重度心身障がい者医療費助成

資格関係等受付件数	42 件
-----------	------

(2) こども医療費助成

資格関係等受付件数	314 件
-----------	-------

(3) 妊産婦医療費助成

資格関係等受付件数	82 件
-----------	------

(4) ひとり親家庭医療費助成

資格関係等受付件数	36 件
-----------	------

4 不妊治療費補助金に関すること

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準として、その2分の1の額（10万円を限度に通算5回）を補助するもので、窓口では申請受付等を行い、補助金は本庁が一括して支払った。ただし、治療開始期間が平成22年3月28日以前の場合は、補助金は支所にて支払った。

申請受付件数及び給付状況

補助申請件数（H22.3.29以降開始分）	1 件
補助申請件数（H22.3.28以前開始分）	3 件
補助金交付額（H22.3.28以前開始分）	239, 266 円

5 国民年金に係る申請等受付に関すること

(1) 諸届の受理件数

(単位：件)

種別	件数	種別	件数
新規取得届	98	転居届	50
新規取得申出	0	氏名変更届	18
再取得届	205	訂正・取消・不在	8
再取得申出	1	転出届	73
付加年金取得届	5	法定免除該当届	11
付加年金喪失届	3	法定免除消滅届	4
資格喪失届	119	手帳再交付届	5
資格喪失申出	2	種別変更届	33
死亡届	2		
転入届	37	計	674

(2) 免除申請受理件数

種類	件数(件)
免除・納付猶予申請	228
学生納付特例申請	93

(3) 国民年金請求受理件数

給付種類	件数(件)
老齢基礎年金	7
障害基礎年金	10
遺族基礎年金	0
寡婦年金	0
死亡一時金	4
未支給年金	9
老齢福祉年金	0
計	30

(4) 相談件数

相談の内訳	件数(件)
来訪相談	43
電話相談	56
文書相談	0
計	99

生活環境担当

1 環境基礎調査事業

地下水水質調査

都賀地内における地下水について、次のとおり水質調査を実施した。

- ・調査地点 市内24か所
- ・調査月日 平成22年10月25日 平成23年3月14日
- ・調査項目 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH値、臭気、味、色度、濁度、一般細菌、大腸菌、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、マンガン、鉛、カドミウム、ヒ素、六価クロム（17項目）

2 聖地公園墓所使用許可状況

(単位：区画)

種別及び面積	造成数	許可数
第1種 6 m ²	439	439
第2種 10 m ²	22	22
計	461	461

3 公害関係

(1) 大気関係

大気汚染防止法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況

(単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他
大気汚染防止法に基づく届出	0	0	1	0
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	0

(2) 水質関係

水質汚濁防止法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況

(単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他
水質汚濁防止法に基づく届出	0	0	1	0
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	0

(3) 騒音関係

騒音規制法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況

(単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他	特定建設

					作業実施届
騒音規制法に基づく届出	0	0	1	0	
栃木県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	0	

(4) 振動関係

振動規制法及び栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設等の届出状況 (単位：件)

届出の種類	設置届	変更届	廃止届	その他	特定建設 作業実施届
振動規制法に基づく届出	0	0	1	0	
県環境保全条例に基づく届出	0	0	0	0	

(5) その他

公害苦情受付件数 (単位：件)

大気	水質	騒音	振動	悪臭	土壌	その他	合計
4	2	0	0	0	0	3	9

4 保健委員事業

保健委員会の協力を得て、美化キャンペーン等を実施した。

- ・保健委員の委嘱状況 31人

5 一般廃棄物の収集

5種13分別の分別項目のもと、もやすごみは原則として週2回、もやさないごみは月1回、資源物のうち、紙類は月2回、空カン・空ビンは月2回、ペットボトル、食品用トレイは月1回、それぞれの収集を委託により実施した。

粗大ごみは、申請に基づき、委託により有料にて戸別訪問収集を実施した。

また、休日・祝日等の犬猫等死体の収集を委託により実施した。

し尿収集及び浄化槽汚泥清掃については、許可業者が行った。

(1) ごみ収集搬入量 (単位：t)

もやすごみ	もやさない ごみ	資源物			粗大ごみ	合計
		紙類	空カン 空ビン	ペットボトル 食品用トレイ		
2,649.03	266.53	313.18	139.21	37.67	56.82	3,462.44

(2) もやすごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	合計
0.17	2,226.06	422.80	2,649.03

(3) もやさないごみの収集搬入状況 (単位：t)

直営	委託	直接搬入	合計
----	----	------	----

0.96	237.14	28.43	266.53
------	--------	-------	--------

(4) 資源物の収集搬入状況 (単位：t)

種類	直 営	委 託	直接搬入	合 計
紙 類	—	313.18	—	313.18
空カン・空ビン	—	138.98	0.23	139.21
ペットボトル・トレイ	—	37.59	0.08	37.67
合 計	—	489.75	0.31	490.06

(5) 粗大ごみの収集搬入状況 (単位：t)

直 営	委 託	直接搬入	減 免	合 計
1.85	7.23	47.74	—	56.82

(6) 犬猫等の収集搬入状況

犬	猫	その他	合 計
3	31	25	59

(7) し尿収集量及び浄化槽汚泥清掃量 (単位：k1)

し尿収集量	浄化槽汚泥清掃量	合 計
413.89	1,138.45	1,552.34

6 不法投棄監視事業

廃棄物の不法投棄及び不適正処理を防止し、良好な生活環境の保全を図るため、保健委員により市内の巡回パトロールを行った。

(1) 地区別不法投棄物回収件数 (単位：件)

区分	生活系 廃棄物	家 電 4品目	電 化 製 品	粗 大 ご み	産 業 廃棄物	その他	計
計	9	7	1	4	2	5	28

(生活系廃棄物は1事例につき1件、それ以外は1台につき1件として集計)

(2) 不法投棄調査件数 19件 (うち不法投棄者等指導 1件)

7 犬の登録及び狂犬病予防注射状況 (都賀地域)

	新規登録数	狂 犬 病 予 防 注 射	予 防 注 射 実 施 内 容
頭 数	66頭	696頭	(1)集合 1次 平成22年4月に2日間(地域内6会場) 2次 平成22年10月に1日間(地域内3会場) (2)個別 各動物病院等において個別に実施

8 市民相談関係

市政に対する意見、要望、苦情を聴くとともに、国・県との相談機関と相互に協力して市民生活に係る問題の解決を図り、市民の福祉向上に努めた。

各種相談

- ・市民相談 常時開設 相談件数 4件
- ・行政相談 常時開設 相談件数 0件

9 消費者行政の推進

経済社会全体の情報化、国際化、規制緩和の進展を背景に消費者を取り巻く環境は、著しく変化しており、また、消費者のニーズも多様化、高度化し多面的な広がりを見せている。消費者が安全で合理的な消費生活を送るために情報提供、相談業務や啓発事業を実施した。

第4節 健康福祉課

〔総括概要〕

健康福祉課における事務担当は、福祉担当、介護高齢担当（地域包括支援センターを含む）、健康増進担当、こども担当（地域子育て支援センター及び保育園を含む）で編成されている。

福祉担当では、身体障害者手帳の交付及び障がい者が豊かな社会生活を営むための支援策として、各種の手当の支給及び生産活動の機会を提供して社会参加の促進を図るために、「地域活動支援センター」の支援に努めた。また、福祉に係る全般的窓口として、民生委員児童委員を中心として、高齢化の進展、社会構造の複雑・多様化に対応・配慮して、各種の関係機関等と連携して適切な対応に努めた。

介護高齢担当では、高齢者の生きがい推進として、敬老事業、配食サービス事業、いきいきサロン事業等を実施した。また、高齢者福祉関係として、軽度生活援助員派遣事業、日常生活用具購入費助成等事業、介護手当・紙おむつ購入費助成等の介護予防や生活支援事業を実施した。さらに、介護保険関係として、要介護（要支援）認定申請・介護給付に係る申請の相談や受付等を行い、介護を必要とする方や家族への支援を行った。地域包括支援センターでは、地域住民の心身の健康維持、生活の安定等のため包括的支援事業等を実施した。また、ふれあい相談員が、ひとり暮らしや高齢世帯を定期的に訪問し、安否の確認等を実施した。

健康増進担当では、感染症のまんえん防止のため、乳幼児等に対する各種予防接種を実施した。高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査及び特定保健指導を実施した。さらに、各種がん検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患検診を実施した。また、女性特有のがん検診推進事業で無料クーポン券を発行し、子宮頸がん検診、乳がん検診の受診勧奨を図った。母子保健事業では、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、乳幼児健康診査、発達障がいの早期支援を目的としてのびのび相談等を実施した。健康づくり事業では、生活習慣病予防の推進のため、栄養や運動等に関する健康相談・健康教育事業を実施した。つが健康づくり21推進事業では、関係団体と連携し重点取組に基づき健康づくりを推進した。

こども担当では、次世代を担う子どもの健やかな育成を応援するため、子ども手当、赤ちゃん誕生祝金等の各種申請受付業務を行った。また、幼稚園就園奨励費補助事業については、幼稚園に就園する園児世帯の経済的負担軽減のため、保育料等の減免措置に係る補助金の交付事務を行った。放課後児童健全育成事業では、下校後に保護者が家庭にいないため、保護指導を十分に受けられない児童に対し、遊びを主とする指導を行った。地域子育て支援センターでは、親同士や保育士との交流から、育児に関する情報交換を行い明るく楽しい子育ての支援に努めた。保育所では、保護者の就労、疾病等の事由により、家庭で保育ができない保護者に代わり保育することにより、その心身の健全な発達・育成を図った。

福祉担当

1 民生委員児童委員関係

民生委員児童委員25人により、関係機関と連携協力のもと各種調査相談等を行い、そのうち主任児童委員2人は、特に児童福祉に関する活動を専門的に行った。

(1) 相談・指導状況 (単位：件)

地域福祉・在宅福祉	家族関係	住居	保健・医療・健康	仕事	生活費	年金・保険
205	59	19	52	10	68	4
非行・養護・健全育成	生活環境	その他	計	委員1人当たり件数		
93	38	554	1102	44.1		

(2) 調査等状況 (単位：件)

調査	証明事務	施設団体公的機関との連絡	諸会合・行事への参加	友愛訪問・安否確認のための訪問	計	委員1人当たり件数
273	50	1,135	1,938	2,452	5,848	233.9

2 地域活動支援センター事業

障害者自立支援法に基づき、障がい者及び障がい児に、創造的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために社会福祉協議会に委託（指定管理）し、実施した。

運営状況

施設名	所在地	開所日数	通所延べ人員
都賀地域活動支援センター	栃木市都賀町家中2357	245日	812人

3 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区分		実施状況(人)
交付者数		167
	うち高齢者(80歳以上)	61
	高齢者(65～79歳)	13
	障がい者	68
	腎臓機能障がい者	25

4 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況） (単位：人)

障がい区分	手帳所持者数	平成22年度中交付者数
視覚障がい	31	3
聴覚・平衡障がい	62	6
音声・言語・そしゃく障がい	7	0

肢体不自由障がい	223	17
内 部 障 が い	131	14
複 合 障 が い	21	0
合 計	475	40

5 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付者数）

区 分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合 計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	0	4	22	18	44
中度（ B 1 ）	3	1	11	9	24
軽度（ B 2 ）	4	2	5	3	14
合 計	7	7	38	30	82

6 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理 (単位：件)

区 分		身体障がい者			身体障がい児		
		交付	修理	合計	交付	修理	合計
義 肢	義 手	0	1	1	0	0	0
	義 足	0	0	0	0	0	0
装 具	下 肢	3	2	5	1	0	1
	靴 型	1	0	1	0	0	0
	体 幹	2	0	2	0	0	0
	上 肢	0	0	0	0	0	0
座 位 保 持 装 置		0	0	0	0	0	0
盲 人 安 全 つ え		0	0	0	0	0	0
義 眼		0	0	0	0	0	0
眼 鏡	矯正眼鏡	0	0	0	0	0	0
	遮光眼鏡	1	0	1	0	0	0
	弱視眼鏡	0	0	0	0	0	0
補 聴 器	高度難聴用ポケット型	0	0	0	0	0	0
	高度難聴用耳掛け型	4	1	5	0	0	0
	重度難聴用ポケット型	0	0	0	0	0	0
	重度難聴用耳掛け型	1	1	2	0	0	0
車いす	普通型	0	3	3	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
電 動 車 い す		0	0	0	0	0	0
起 立 保 持 具		0	0	0	0	0	0
座 位 保 持 い す		0	2	2	0	0	0

歩 行 器	1	0	1	0	0	0
歩 行 補 助 つ え	0	0	0	0	0	0
重度障がい者用意思伝達装置	0	0	0	0	0	0
特 例 補 装 具	0	0	0	0	0	0
合 計	13	10	23	1	0	1

(2) 身体障がい者（児）の日常生活用具の給付 (単位：件)

区 分	身体障がい者	身体障がい児
特 殊 寝 台	0	0
特 殊 マ ッ ト	0	0
特 殊 尿 器	0	0
移 動 用 リ フ ト	0	0
訓 練 い す	0	0
入 浴 補 助 用 具	1	0
体 位 変 換 器	0	0
便 器	0	0
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	0	0
移 動 ・ 移 乗 支 援 用 具	0	0
頭 部 保 護 帽	0	0
特 殊 便 器	0	0
火 災 警 報 器	0	0
自 動 消 火 器	0	0
聴覚障がい者用屋内信号装置	0	0
透 析 液 加 温 器	0	0
ネ ブ ラ イ ザ ー	0	0
電 気 式 た ん 吸 引 器	1	0
点 字 タ イ プ ラ イ タ ー	0	0
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	1	0
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	0	0
視覚障がい者用拡大読書器	0	0
盲 人 用 時 計	0	0
盲 人 用 体 温 計	1	0
盲 人 用 体 重 計	1	0
点 字 デ ィ ス プ レ イ	0	0
聴覚障がい者用通信装置	0	0
聴覚障がい者用情報受信装置	0	0
人 工 喉 頭	2	0
携 帯 用 会 話 補 助 装 置	0	0
情 報 ・ 通 信 支 援 用 具	0	0

点 字 図 書	1	0
ス ト マ 用 装 具	24	0
紙 お む つ	5	1
収 尿 器	1	0
居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	0	0
合 計	38	1

7 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付決定の状況

種 別	給付決定者数(件)
視 覚 障 が い	0
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	0
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	0
免 疫 機 能 障 が い	0
肢 体 不 自 由	0
心 臓 機 能 障 が い	7
腎 臓 機 能 障 が い	30
計	37

8 各種手当の状況

種 別	給付決定者数(件)	
特定疾患者介護手当	14	
重度心身障がい児扶養手当	1	
特別障がい者 等手当	特別障がい者手当	3
	障がい児福祉手当	0
	福祉手当（経過的）	—
特別児童扶養手当	2	

9 障害者相談支援事業

都賀総合支所においては、事業所等に委託をせず、健康福祉課の職員が直接障害者の相談支援を行った。

10 身体障がい者等福祉関係

- ・身体障がい者の自立更生について、1人の相談員が相談指導に当たった。
- ・知的障がい者の自立更生について、1人の相談員が相談指導に当たった。

介護高齢担当

1 高齢者人口・生活態様別統計

(1) 高齢者人口

(毎年4月1日現在)

区分 \ 年度	H20年度	H21年度	H22年度
総人口(人)	13,575	13,463	13,539
65歳以上人口(人)	3,050	3,122	3,146
総人口に対する割合(%)	22.47%	23.19%	23.24%

※平成22年度は外国人を含む人口

(2) 高齢者生活態様

(毎年5月1日現在/単位・世帯)

区分 \ 年度	H20年度	H21年度	H22年度
65歳以上独居世帯	259	275	305
70歳以上夫婦世帯	139	147	149

2 敬老事業

9月1日(基準日)において本市に1年以上お住まいの方を対象に、年度年齢で下記の年齢を迎える高齢者の方に長寿を祝して敬老の日に合わせて敬老祝金や記念品等を贈呈した。

区分	内容	支給人数(人)	備考	
敬老祝金	85歳	1万円	103	
	90歳	2万円	47	
	95歳	3万円	13	
	100歳	10万円	4	
	101歳以上	5万円	2	
敬老記念品	77歳	湯呑み	148	
	88歳	湯呑み	71	
賄代	75歳以上の招待者	2,200円	1,637	敬老会を実施した30自治会に支給した。

・経過措置による敬老祝金の贈呈

平成21年度（旧都賀町）は暦年齢（1/1～12/31）で支給していたため、合併に伴う経過措置として、平成22年1～3月に平成21年度の支給基準に該当していた方に贈呈した。

	区 分	内 容	支給人数(人)	備 考
敬老祝金	77・80歳	3,000円	78	
	85～89歳	5,000円	104	
	90～94歳	10,000円	43	
	95～97歳	15,000円	12	

3 老人クラブ育成指導

都賀町老人クラブ連合会の活動及び単位老人クラブの社会奉仕活動、生きがい活動、健康づくり活動等の充実のため、指導助成を行った。

- ・単位老人クラブ数（都賀地域） 24クラブ
- ・都賀町老人クラブ連合会会員数 916人
- ・助成金額 単位老人クラブ助成 本庁一括
都賀町老人クラブ連合会助成 1,038,040円

4 老人スポーツ大会（都賀町老人クラブ連合会主催、事務局社会福祉協議会都賀支所）

個人・団体競技等を行い、会員の健康増進と親睦・交流を図った。

- ・日 時 平成22年10月15日（419人参加）
- ・会 場 都賀市民運動場
- ・内 容 仲間づくり・健康づくりを推進するため、輪投げ大会（218人参加）・グランドゴルフ大会（235人参加）・ペタンク大会（251人参加）を実施した。

5 高齢者配食サービス事業

調理が困難なひとり暮らし高齢者、障がい者等に対し、居宅に訪問し栄養のバランスのとれた昼食弁当（1食300円）を提供することにより、利用者の健康増進を図るとともに安否確認をすることを目的に委託業者による配食サービス事業を合併に伴い今年度より実施した。また、継続した事業として、みやこボランティアによる週1回の配食サービスを実施した。（平成22年度で終了）

(1) 配食委託業者

- ・宅配個数 1,355個
- ・宅配世帯数 16世帯（17人）
- ・宅配業者 (株)金時給食センター
(有)ききょう
(社)スイートホーム

(2) みやこボランティア

- ・宅配個数 1, 162個
- ・宅配世帯数 23世帯(24人)

6 日常生活用具購入費助成等事業

おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等の便宜を図るため、日常生活用具の購入費助成を行った。

購入費助成	品目	件数(件)
	福祉車	41
小型暖房器具	0	
電磁調理器	0	
火災警報器	0	
自動消火器	0	
レンタル料助成	電動小型吸引機	1
	特殊寝台	0
	じょく瘡予防用具	0

7 緊急通報装置設置事業

ひとり暮らしの高齢者及び身体障がい者宅に緊急通報装置を設置し、急病や災害等の緊急時に備えた。

設置状況

既設置台数	22年度設置台数	22年度撤去台数	計
53台	14台	10台	57台

8 在宅ねたきり老人等介護手当支給事業

要介護認定3・4・5いずれかに認定された高齢者と同居し、常時介護している方に対し、介護者の慰労及び在宅福祉の向上を目的として、月額3,000円の介護手当を支給した。

上半期		下半期		合計
実人員(人)	延べ支給月数	実人員(人)	延べ支給月数	延べ支給月数
105	508	104	484	992

9 紙おむつ購入費助成事業

要介護認定3・4・5いずれかに認定された方で、日常生活において紙おむつを使用している方に対し、月額3,500円の紙おむつ購入費を助成した。

上半期		下半期		合計
実人員(人)	延べ支給月数	実人員(人)	延べ支給月数	延べ支給月数
100	480	102	470	950

10 介護予防・生活支援事業

介護予防や生活支援の必要な在宅のひとり暮らし高齢者等に、在宅生活での自立を目的とした事業を実施した。

デイサービス・軽度生活援助員派遣事業・在宅高齢者短期入所事業については、合併に伴い今年度より実施した。

事業名	利用者数（人）	延べ回数等
ホームヘルプ事業	1	6 月
寝具等乾燥消毒サービス事業	3	3 回
デイサービス事業	0	0 回
軽度生活援助員派遣事業	5	住まい営繕等 1 5 時間 除草・家事援助 4 2 時間
在宅高齢者短期入所事業	0	0 日

11 都賀老人憩いの家白寿荘

都賀老人憩いの家白寿荘の清掃等管理業務を、栃木市シルバー人材センター（都賀支所）に委託して実施した。

- ・利用者数 1, 7 4 5 人
- ・利用者 主に 6 0 歳以上の高齢者・高齢者の趣味活動グループ
- ・開館日数 2 3 5 日

12 外出支援サービス事業（送迎サービス）

家庭において移送することが困難な寝たきりの方や車椅子使用の方に、医療機関への通院及び入退院に際し、福祉車両での送迎を社会福祉協議会（都賀支所）に委託して実施した。

- ・利用者数 実 数 2 8 人
延べ数 2 2 1 人

13 心配事相談事業

市民の心配事や生活向上に関する相談に応じ、必要な指導助言を行い、広く市民の福祉を図ることを目的として栃木市社会福祉協議会（都賀支所）に委託して実施した。

- ・実施回数 1 1 回（毎月第 4 火曜日）
- ・相談件数 5 件
- ・時 間 午前 9 時 3 0 分～ 1 1 時 3 0 分
- ・会 場 都賀老人憩いの家
- ・内 容 合同相談（心配・困りごと・人権・行政）として実施した。

14 介護保険業務受理状況

介護関係の各種申請受付等を実施した。

内 容	件数(件)
要介護（要支援）認定申請 相談・受付・入力	6 3 7
介護保険被保険者証等再交付申請 受付・発行	1 8
介護給付費過誤申立 受付・入力（過年度分のみ）	4 0
介護保険住所地特例適用届 受付・入力・被保険者証発行	0
転入・転出・転居 資格管理等	3
転送希望届申請 受付・入力	1 8
居宅サービス計画作成依頼届 受付・入力	1 5 0
短期入所の30日を超える連続利用申請 受付・決定発行	7
短期入所の有効期間の半数超過利用申請 受付・決定発行	6
同居家族がいる場合の生活援助の提供申請 受付・決定発行	9
福祉用具購入費支給申請 受付・入力	3 9
住宅改修費支給申請 受付・入力・事前教示	3 5
高額介護サービス費支給申請 受付・入力	2 2
負担限度額認定証の交付申請 受付・決定発行	6 5
障がい者控除対象者認定申請 受付・決定発行	3 5
オムツ使用証明申請 受付・発行	1
介護保険事業者事故報告 受付	0

15 任意事業

(1) 介護給付等適正化事業

介護（予防）給付において、介護サービス利用者に介護（予防）サービスが適正に提供されているか、情報提供として「介護給付費通知書」を郵送した。（本庁一括予算で作成した通知書を、転送・転出・死亡等の確認後に郵送した。）

(2) 家族介護支援事業

ア ホームヘルパー養成研修（2級課程）

ホームヘルパー養成研修を、社会福祉法人スイートホームに補助金を支出して実施した。

・日 時 平成22年5月8日～7月31日

・受講者 13人

イ 生活・介護支援サポーター養成研修

地域で高齢者の生活を支える基盤を整備する目的により、社会福祉法人スイートホームに委託して実施した。

・日 時 平成23年2月1日～2月10日

・受講者 15人

(3) 高齢者地域見守り支援事業（いきいきサロン事業）

ひとり暮らし、日中ひとり暮らし、閉じこもりがちな高齢者を対象に介護予防事業

として、健康チェック・レクリエーション・趣味活動等を社会福祉協議会（都賀支所）に委託して実施した。

- ・実施回数 62回（月5回程度実施）
- ・利用者数 実数 39人
延べ数 1,098人
- ・時間 午前9時30分～午後3時30分
- ・実施施設 あいあいプラザ・都賀保健センターほか

16 高齢者相談支援状況

介護高齢担当を窓口とする高齢者の各種相談に応じた。

（単位：件）

区分	件数	実件数	延べ件数
面接		240	255
電話相談			288
家庭訪問		72	110
連絡調整			108

17 地域包括支援センター事業

(1) 地域包括支援センター設置状況

都賀地域包括支援センター 栃木市都賀町原宿585-2 都賀保健センター内

(2) 介護予防事業

ア 二次予防事業

(ア) 二次予防事業対象者把握

特定健康診査及び後期高齢者健康診査で行われた、65歳以上の高齢者に対する生活機能評価（問診、身体計測、理学的検査、血圧測定、循環器検査及び血液化学検査）の結果に基づき、生活機能が低下しているおそれのある二次予防事業対象者を把握した。

二次予防事業対象者のうち同意を得られた方を対象に介護予防プログラムを7月以前は全員作成し、8月以降は必要性のある者のみ作成し予防事業を行った。

二次予防事業対象者の状況

（単位：人）

	生活機能評価実施数	二次予防事業対象者把握
集団検診	683	242
個別健診	188	46
合計	871	288

介護予防サービス計画書作成状況

	件数
作成者数	18件

(イ) 通所型介護予防事業

二次予防事業対象者に対して、運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上および対象者の身体状況に合わせたプログラムも取り入れた教室を実施し、自立した生活の確立と自己実現の支援を行った。

実施状況

	開催回数(回)	延人数(人)
運動器機能向上	33	317
栄養改善	6	7
口腔機能向上	6	6
複合型(運動・口腔)	6	29
合計	51	359

イ 一次予防事業

(ア) 介護予防普及啓発事業

65歳以上の高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発を行った。

a 健康教育・介護予防講演会

一次予防事業対象者に対して、自治会・民生委員・老人クラブが主催となり健康教育を複合型で実施した。運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の改善、認知症予防講話を行った

また、介護予防講演会では、介護予防の必要性を理解し、自主的に介護予防に取り組む動機付けとし、自立した生きがいのある生活が送れることを目標に実施した。

実施状況

	回数(回)	延人数(人)
運動器機能向上	16	230
栄養改善	16	225
口腔機能向上	16	225
認知症予防	16	277
閉じこもり予防	32	455
健康相談	32	50
介護予防講演会	1	118
合計	129	1,580

b 祝敬老《長生きの秘訣セット》配付

9月の敬老月間に合わせて、70歳以上の高齢者のいる世帯に祝敬老《長生きの秘訣セット》を配付し、活動的な生活が送れるよう啓発した。

- ・配付物 いつまでも元気で長生き「心もはつらつ」、実践！栄養バランス
介護予防カレンダー「足腰しっかり・ハツラツ人生」

(イ) 地域介護予防活動支援事業

地域において介護予防の自発的な活動が広く実施されるよう、地域福祉や介護

予防の知識を習得できる機会を設け、地域活動の人材育成を行った。

実施状況

	回数(回)	延人数(人)
地区組織活動支援	1	27
認知症サポーター養成講座	17	357
合計	18	384

(3) 包括的支援事業

ア 介護予防ケアマネジメント事業

二次予防事業対象者が要支援状態等となることを予防するため、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業等が包括的効率的に実施されるよう支援した。また、要支援状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活ができるよう支援した。

二次予防事業対象者の介護予防サービス計画作成状況

	件数
地域包括支援センターによる作成件数	18件

要支援1・2の介護予防サービス計画作成状況

	件数(件)
地域包括支援センターによる作成件数	53
事業者委託件数	18
合計	71

サービス担当者会議実施状況

	件数
地域包括支援センター主催および委託事業所実施への参加	47件

住宅改修・福祉用具購入理由書作成状況

	件数
地域包括支援センター作成件数	19件

イ 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、関係者との連携に努めながら、高齢者の心身状況や生活実態を把握し相談支援を行った。

実施状況

	延件数(件)
面接	163
電話相談	1,475
家庭訪問	557
合計	2,195

ウ 権利擁護事業

地域住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは問題解決できない状況にある高齢者に対し、尊厳ある生活ができるよう権利擁護のための専門的・継続的な支援を行った。

また、高齢福祉担当と地域包括支援センターが連携し、成年後見制度の活用促進、消費者被害の防止、老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応等を行った。

実施状況

	件数(件)
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	14
高齢者虐待に関すること	7
権利擁護に関するケース会議	4
合計	25

エ 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

地域における多職種連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。

- ・ケアマネジャー連絡会（年2回）

(4) 任意事業

ア 高齢者見守り支援ふれあい相談員事業

70歳以上の在宅のひとり暮らしおよび高齢者世帯に対し、月2回の家庭訪問を通して、安否の確認、相談等を行った。また、医療・福祉・生活面で高齢者が安全に暮せるような情報を掲載した「えがお便り」を毎月作成し、ふれあい相談員が配付することにより、市からの情報提供とともにコミュニケーションの一助とした。

訪問状況（単位：件）

	対象件数	訪問件数
独居高齢者	253	1,994
高齢者世帯	152	1,164
合計	405	3,158

健康増進担当

1 予防接種事業【数値は本庁健康増進課で一括計上】

小児の感染症予防のため各種の定期及び任意予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

各種の定期予防対象者に個人通知を行い接種勧奨した。

ポリオ投与は集団接種で行い、他の予防接種は、予防接種協力医療機関において個

別接種で実施した。

ア 集団接種

- ・ポリオ投与（小児マヒ）
- ・実施回数：4回

実施場所：都賀保健センター

イ 個別接種

BCG 三種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風） 麻しん風しん（混合）
日本脳炎、季節性インフルエンザ

(2) 任意予防接種

- ・子宮頸がん予防接種については、2回目まで都賀保健センターにおいて集団で予防接種した。
- ・小児肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ菌b型（ヒブ）ワクチン、小児インフルエンザ予防接種を各予防接種協力医療機関において希望者に実施した。

2 特定健康診査等

メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び健診結果説明会、特定保健指導を行った。

(1) 特定健康診査、後期高齢者診査及びヤング健診

- ・実施回数 12回
- ・実施場所 都賀保健センター

(2) 健診結果説明会

実施回数	参加者数
10回	115人

(3) 特定保健指導

区分	対象者数(人)	保健指導数(人)	指導率(%)
積極的支援	43	16	37.2
動機付け支援	88	83	94.3
合計	131	99	75.6

3 健康診査事業（健康増進法による健診）

健康増進法に基づき、健康診査、各種がん検診、肝炎ウィルス検査、骨粗しょう症検診及び歯周疾患検診（個別検診）を行った。

- ・集団健診実施回数 12回
- ・集団健診実施会場 都賀保健センター

4 結核検診

結核を早期に発見し、早期治療を図るため、各会場を巡回し胸部レントゲン検査を下都賀郡市医師会病院に委託し行った。

- ・実施会場数 24会場

・受診者数 1, 157人

5 都賀保健センター利用状況（当課事業及び市関係団体の通年使用を除く。）

区分	会議室	和室	調理室	その他	合計
利用者数	303人	265人	290人	77人	935人

6 献血事業

人命を左右する血液の確保のため、献血事業を行った。

実施日数	受付	200ml 献血	400ml 献血	成分献血	献血者数	不適格者
2日	46人	6人	22人	14人	42人	4人

7 健康まつり事業

市民の健康増進のため、まるまるまるごとつがまつりが開催された際に健康相談コーナーを実施した。

- ・実施日 平成22年11月8日（日）
- ・場 所 都賀保健センター、都賀中学校他
- ・実施内容 歯の健康相談（歯周病チェック、ブラッシング指導）脱メタボコーナー
- ・延べ参加者数 692人

8 母子保健事業

(1) 母子健康手帳の交付

妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態を一貫して記録しておくためのものとして、妊娠の届出をした者等に対して、窓口において母子健康手帳の交付を行った。その際、妊娠・出産についてのアンケートを行い、妊婦の状態を把握し、必要に応じて面接相談を実施した。

- ・交付数 64人 〈内訳〉妊娠届出 64人
紛失等 4人

(2) 妊婦一般健康診査【数値は本庁健康増進課で一括計上】

妊婦の健康診査の一層の徹底と経済的支援を図るため、1人につき14回の受診票を交付し、妊婦の健康管理の向上を図った。（母子健康手帳交付時に受診券を配布、医療機関に委託して実施）

(3) 妊婦歯科健康診査【数値は本庁健康増進課で一括計上】

妊婦を対象に口腔衛生の向上を目的とし、市内の歯科医院において歯科健康診査及び衛生指導を行った。

(4) 健康教育

ア 両親（母親）教室

初妊婦と夫に対して妊娠、分娩等の知識を提供し、妊婦体操、お産のリハーサル、おふろの入れ方、夫の妊婦擬似体験などの体験学習を栃木会場において実施した。

【栃木・都賀地域で合同開催：栃木会場で実施のため数値は本庁健康増進課で一括

計上】

イ 子育て教室（すくすく教室）

3～4か月児とその母親を対象に、よりよい母子関係の育成を目的として、赤ちゃん体操、離乳食・育児知識の提供や母親同士の交流を図った。

・実施回数 6回 参加者延べ数 51組

ウ 子育てサロン

育児の情報交換や母親の友達づくりをすすめることにより、地域の中で心のゆとりを持って楽しく子育てができるよう支援した。また、保健師等による育児等の相談業務を行った。

・実施回数 12回 参加者延べ数 178組

エ だっこだっこ絵本事業

9か月児とその保護者を対象に、親子のふれあいを促進し豊かな親子関係づくりとゆとりある育児を支援するため、絵本の読み聞かせと絵本の配布を行った。

・実施回数 11回（9か月児健康診査時）参加者延べ数 81組

(5) 乳幼児健康診査

乳幼児の育児支援と疾病の早期発見を目的に、身体発育及び精神発達の状況を確認した。また、育児等についての相談・指導や親同士の交流により育児不安の軽減を図った。1歳6か月児や3歳児においては心理職を配置し、親子関係や発達障がいの相談にも応じた。

区分	実施回数 (回)	対象数 (人)	受診数 (人)	受診 (%)	要観察 (人)	治療中 (人)	要治療 (人)	要精検 (人)
乳幼児健康診査（4か月児）	11	71	71	100	4		0	1
乳幼児健康診査（9か月児）	11	81	81人	100	9	0	0	1
1歳6か月児健康診査	3	57	56	98.2	19	0	2	2
3歳児健康診査	4	109	106	97.2	53	3	9	9

(6) 新生児・産婦訪問指導

新生児期の子育ての悩みや不安及び母親の心身の不安に対して、助言指導することを目的に助産師による訪問指導を行った。

・指導実数 0件

(7) こんにちは赤ちゃん事業

生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師・助産師・母子保健推進員が訪問し、育児に関する不安や悩みを聴取、相談、子育て支援に関する情報提供、親子の心身の状況の把握を行った。

・訪問数 111件

(8) 乳児先天性股関節脱臼検診【数値は本庁健康増進課で一括計上】

3～4か月児を対象に委託機関において、股関節脱臼の早期発見、適切な療育指導を行うため、受診券を交付した。

(9) のびのび相談室

何らかの発達上の問題が疑われた児に対し、心理司による相談指導・育児支援を行った。(月1回)

相談者数	結果内訳				
	今回のみ	健診・訪問等でフォロー	再受診	乳幼児発達相談勧奨	医療機関紹介
21人	6人	4人	8人	3人	0人

(10) 2歳児歯科健診及び育児相談

う歯の早期発見と知識の普及を目的に、健診及び歯科衛生士によりブラッシング指導・フッ素ジェル体験を行った。また、保健師による育児上の保健相談、管理栄養士による栄養指導を行った。

実施回数	対象児数	受診数(受診率)
4回	88人	79人(89.8%)

(11) 5歳児発達相談

3歳児健診までに発見されにくい軽度発達障がい等について診断の有無に関わらず支援を行うとともに、構音障がいや肥満等への支援を目的に、就学前の年中児を対象に、市内幼稚園・保育園及び保健福祉センターにおいて発達相談を実施した。

対象児数	相談児数	受診率
64人	63人	98.4%

結果内訳					
異常なし	今回のみ指導	経過観察	2次健診・医療機関紹介	相談事業・療育機関紹介	フォロー継続中
41人	6人	5人	1人	9人	1人

(12) 健診事後教室(ちゃいちゃいクラブ・ぺんぎん教室)

幼児健診等で精神・言語発達面に遅れがある幼児や、子育てに不安を持つ保護者の中で継続支援が必要な親子を対象に、栃木会場にて集団遊びや親同士の交流、個別相談を通して、より良い親子関係を築き、幼児の健全な心身の発達が図れるよう支援した。

【栃木・都賀地域で合同開催：栃木会場で実施のため数値は本庁健康増進課で一括計上】

(13) 乳幼児発達相談(二次健診)

乳幼児健康診査等で成長発達の遅れが認められた幼児に対し、栃木会場において、医師による診察や相談、専門職による相談等を行い、心身障がいの早期発見・早期療育につなげた。

【栃木・都賀地域で合同開催：栃木会場で実施のため数値は本庁健康増進課で一括計上】

(14) 思春期保健

ア 思春期保健授業協力

生徒の自尊感情や自己決定能力を高めるため、中学校と連携し、性（生）教育の授業に協力した。

対 象	実施回数	参加人数
中 学 校	1 校 (1 回)	101 人 保護者 75 人

イ 夏休みふれあい体験学習

小学生が赤ちゃんと触れあうことにより、生命の尊さを学び、自分は尊い存在であることを確認し、将来の父性・母性を育む支援を行った。

・参加人数 13 人

(15) 母子保健推進員活動

母子保健推進員を委嘱し、母子保健の向上のため乳幼児等の家庭訪問や健診の場で相談活動を行った。(推進員数 26 人)

活動内容	乳幼児関係	その他	計
件 数	402 件	39 件	441 件

(16) フッ素塗布事業

歯の衛生週間行事の一環として、歯質の強化とう歯予防への意識の高揚を図り、口腔衛生思想を高めるため、下都賀医師会と1市5町で共催して小学1年生と年長児に対してフッ素塗布及び歯科医師による歯の健康相談を行った。

・フッ素塗布者数 117 人 (小学生 66 人 年長児 51 人)

(17) 親子クッキング教室

年中～年長児の親子に対し、一緒に料理をすることを通して、食への興味・関心を育む等の食育を行った。

・実施回数 1 回

・参加人数 36 人

(18) キッズ生活習慣病予防教室

都賀地区内の保育園の幼児・保護者に対し、健康の基礎をつくる時期にある子どもの頃からのメタボリックシンドローム対策のため、食育を推進した。

・実施回数 1 回

・参加人数 92 人

9 健康増進法等に基づく保健事業

(1) 健康教育

市民の健康づくりを推進するため各種の健康教育を行った。

教 室 名	実施回数 (回)	参加者数 (人)	内 容
健康づくりセミナー	3	36	運動指導士による筋力アップストレッチ 管理栄養士による講話及びバイキング実習
減る脂－教室	2	51	医師・管理栄養士による講話、調理実習

からだスッキリ 運動教室	16	347	運動指導士による運動講話及び実践 (12回コース)
-----------------	----	-----	------------------------------

(2) 健康相談・栄養相談

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

実施回数	延べ相談数	内 容
7回	22人	保健師・管理栄養士による個別相談

(3) 病態別栄養指導

医療機関と連携し、より具体的な栄養指導を行った。

実施回数	延べ相談者数	内 容
3回	4人	管理栄養士による個別相談 (指導内訳 糖尿病 4人)

10 自殺予防対策事業

自殺者が増加している深刻な現状があることから、地域の自殺の現状を理解すること及び自殺に対する正しい知識の普及啓発を図った。

普及啓発用リーフレットを作成し、窓口及び各種事業時において配布した。

11 つが健康づくり21推進事業

健康づくりを総合的に進めるため、健康チャレンジ7つの里（食の里・歯の健康の里・健康診査の里・運動の里・いやしの里・たばこの里・アルコールの里）の健康チャレンジ実践目標に基づき、事業等を取り組んだ。

主な取り組み

- ・ 広報とちぎ等を活用して健康情報や取り組みの紹介
- ・ 都賀保健センター内のつが健康づくり21コーナーの充実整備
- ・ 各種健診・教室等において食に関する知識の普及啓発
- ・ 運動の必要性の理解を深めるために運動教室の充実開催
- ・ 都賀地区歯科医院と協力し、健診等における歯科指導の充実
- ・ 妊産婦や乳幼児がいる家庭への受動喫煙の害等の啓発

12 地域看護

妊産婦、乳幼児、成人宅等を訪問し、健康相談及び生活指導等を行った。

- ・ 保健師訪問指導（延べ人数） 75人
- ・ 時間世帯数 43世帯
- ・ 内訳

{	・ 精神保健	12人	・ 妊産婦	17人	・ 幼児	16人
	・ 生活習慣病	11人	・ 低体重児	1人	・ 乳児	18人

こども担当

1 放課後児童健全育成事業

家庭外就労等で保護者が留守のため、下校後に保護指導を十分に受けることができない児童を対象に、健全な余暇利用の機会を与え、集団生活を通し社会性を養うことを目的として、都賀地域3か所の小学校区内において実施した。

放課後児童会入会者数

(単位:人)

児童会名	1 学年			2 学年			3 学年以上			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
げんきっこ(合戦場小)	5	9	14	6	6	12	15	12	27	26	27	53
さくらんぼ(家中小)	1	5	6	1	2	3	11	5	16	13	12	25
キッズ(赤津小)	1	1	2	3	4	7	6	7	13	10	12	22
計	7	15	22	10	12	22	32	24	56	49	51	100

2 幼稚園就園奨励費補助金交付事業

私立幼稚園に就園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者を対象とした保育料の減免措置に伴う補助金の交付事務を行った

(1) 国庫補助事業交付額

- ・ 交付対象人数 293人
- ・ 交付金額 28,171,400円

(2) 県補助事業交付額

- ・ 交付対象人数 5人
- ・ 交付金額 594,000円

(3) 市単独補助事業幼稚園第三子以降支援特別補助金交付額

- ・ 交付対象人数 26人
- ・ 交付金額 3,725,000円

(4) 市単独補助事業幼稚園奨励費国庫非該当世帯特別補助金交付額

- ・ 交付対象人数 30人
- ・ 交付金額 180,000円

3 地域子育て支援センターつが

(1) 利用者数推移

(単位:人)

年齢 年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	保護者	合計
20年度	159	107	25	6		1		275	573
21年度	111	82	12	15				201	421
22年度	10	86	25	59				140	320

(2) 活動状況

ア 定例遊び

- ・実施日時 毎週木曜日（すくすくタイム）午前 10 時 30 分～11 時 30 分
- ・実施内容 集団親子活動を行い、季節の歌、手遊び、紙芝居、絵本読み聞かせ、リズム体操、折り紙、親子工作、体操遊び、ゲーム等毎回テーマを決めて実施。
- ・実施回数 計 6 回
- ・述べ参加者 77 人

イ 特別活動

(単位：人)

No	活 動 名	参加人数
1	親子エアロビクス	23
2	布製簡単リース作り	28
3	人形劇の集い	27
4	体によい子どもごはんって？・凧作り	20
5	クリスマス交流会	19
6	鬼のお面作り	16
7	わらべうたあそび	2
8	ひな人形製作	12
合計	8回	147

ウ 子育て相談

(単位：件)

相 談 内 容		相談 件数	相談方法	
			来所	電話
食事に関すること	授乳、離乳、卒乳、食事、おやつ他	1	1	0
排泄に関すること	おむつはずし、便秘他	0	0	0
睡眠に関すること	夜更かし、夜泣き眠りが浅い他	0	0	0
健康に関すること	ほふく・歩行身体の発達・健康 他	0	0	0
ことばに関すること	発語が遅い・幼児語 他	0	0	0
対 人 関 係	他の子とのかかわり 他	0	0	0
そ の 他	性格・育児依頼・入園について・病気・親のストレス・家庭環境祖父母との関わり他	5	5	0
合 計		6	6	0

4 子ども手当

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもと、子どもを養育する保護者に支給を行った。

種 別	受付件数
子ども手当	330件

5 赤ちゃん誕生祝金事業

赤ちゃんの出産を奨励し、健やかな成長を願い、少子化並びに子育て支援対策に資することを目的に、誕生祝いとして交付した。

事業名	品名	受付件数
赤ちゃん誕生祝金事業	絵本 2冊	86件

6 チャイルドシート購入費助成事業

子どもを乗車中の事故から保護し、健やかな成長を助長することにより、児童福祉の増進を図るため、チャイルドシート購入費を助成した。

事業名	助成額	受付件数
チャイルドシート購入費助成事業	購入費の1/2以内の額 (限度額10,000円)	44件

7 児童扶養手当

父母の離婚や死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童について、心身ともに健やかに育成されることを目的として支給を行った。

種別	受付件数
児童扶養手当	16件

8 保育所

(1) 保育所入所状況

ア 児童定員・異動状況

(単位:人)

区分	保育園名	定員	22年4月1日 入所児童数	途中入所 児童数	退所児童数	23年3月1日 入所児童数
公立	都賀よつば保育園	120	127	9	1	135

イ 階層別児童数

(平成22年3月1日現在・単位:人)

区分	保育園名	1階層	2階層	3階層	4階層	5階層	6階層	7階層	8階層	計
公立	都賀よつば保育園	1	13	28	36	35	23	0	1	137

※階層：所得税・市民税の合計により算定する保育料の区分

ウ 年齢別児童数

(平成23年3月1日現在・単位:人)

区分	保育園名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
公立	都賀よつば保育園	6	14	21	30	64	135

(2) 施設運営全般

施設運営上の目標

- ・ 幼児の心身の発達を助長するために、特に安定感のある物的及び人的環境の整備
- ・ 幼児と保育士等職員が相互に関わり合う場合に必要な空間としての環境と設備の有

効利用

- ・保育内容の充実と技術の向上
- ・安全対策と保護者との対応
- ・地域における子育て支援

(3) 保健管理

ア 健康診断の実施状況

区 分	回数(回)	実 施 月	結 果 と 措 置
健康診断	2	5月・10月	結果については、保護者連絡
歯科検診	2	5月・10月	結果については、保護者連絡

イ 検便等の実施状況

区 分	回数(回)	実 施 日	結 果 と 措 置
寄生虫卵	2	5月6日・10月12日	結果については、保護者連絡
検尿検査	2	5月6日・10月12日	要精検児は、保護者連絡

ウ 健康状態の観察及び個別検査の状況

(ア) 観 察

朝、出席受付の際子どもの状態を観察、保護者から家庭での状況を聴取して対応

(イ) 個別検査

保育中の発熱、けがなどを随時確認し、保護者に連絡の上、処置

(ウ) 伝染病の発生と管理

- ・発生件数 なし
- ・流行性疾病の場合は、登園停止として、医師の診断により対応

(4) 児童保育の内容

ア 保育目標

- ・心身ともに健康な子ども
- ・自分で考え行動する子ども
- ・喜んで話したり聞いたりする子ども
- ・人とのかかわりの中で、相手を思いやる子ども
- ・豊かな感性を持つ子ども
- ・地域の中で育つ子ども

イ 保育内容の構成と指導計画

保育目標に基づき年間計画、月案、週案、日案の計画を立てる。

ウ 年間行事実施状況

区 分	社会的行事に合わせた行事	主 な 行 事
4月		入園式
5月	こどもの日	親子遠足
6月	衣替え	苺つみ、世代間交流、防犯訓練

7月	七夕祭り	プール開き
8月		
9月		
10月		運動会、お月見会、園外保育
11月	七五三祝	保育参観、親子給食会、お別れ遠足
12月		生活発表会、クリスマスの集い
1月		
2月	節分	まめまき
3月	ひなまつり	お別れ会、卒園式

※ その他、毎月誕生児の誕生会を催す。

エ 障がい児保育の状況

(ア) 障がい児入所数

保育園名	人数（人）
都賀よつば保育園	2

(イ) 保育方法 混合保育で実施

オ 低年齢児保育（0、1、2歳児）（平成23年3月1日現在・単位：人）

区分	保育園名	0歳児	1歳児	2歳児	計
公立	都賀よつば保育園	6	14	21	41

カ 保護者との連携

- ・保育参観
- ・送迎時の連絡
- ・子育て等相談

(5) 防災対策の状況

- ・設備、遊具等の整備点検
- ・避難訓練
- ・安全のための実施訓練
- ・事故、災害防止及び交通安全訓練等を定期的実施

(6) 給食実施状況

ア 予定献立の作成

献立は、栄養士が原案を作成して、毎月の調理員会議にて決定する。

イ 給食構成

- ・乳児－主食、副食、おやつ（完全給食）
- ・幼児－副食、おやつ

ウ 1日当たり平均栄養摂取量状況

(ア) 3歳未満児（主食及び副食＋おやつ）

（平成22年度平均）

栄養素等 保育園名	カロリー (kcal)	たん白質 (g)	脂肪 (g)	カルシウム (mg)	鉄分 (mg)	ビ タ ミ ン				食塩相当量 (g)
						A (μ gRE)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)	
都賀よつば保育園	508	21.3	19.1	303	2.0	364	0.28	0.49	27	1.9
栄養給与目標	490	20.0	16.0	300	2.3	130	0.25	0.30	20	

(イ) 3歳以上児（副食＋おやつ）

（平成22年度平均）

栄養素等 保育園名	カロリー (kcal)	たん白質 (g)	脂肪 (g)	カルシウム (mg)	鉄分 (mg)	ビ タ ミ ン				食塩相当量 (g)
						A (μ gRE)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)	
都賀よつば保育園	468	18.1	19.1	301	2.2	346	0.27	0.60	26.5	1.8
栄養給与目標	400	20.0	19.0	300	2.4	130	0.30	0.35	20	

(7) 特別保育科目設定実施事業

世代間交流事業

高齢者福祉施設等への訪問や、季節的行事・伝承遊びに地域の高齢者等を招待し、世代間のふれあいを行った。

実施保育園名	実施回数
都賀よつば保育園	1回

第5節 産業振興課

〔総括概要〕

都賀地域については、農業・商業・工業の振興を図ると共に、地域の資源である「つがの里」等を活用したイベントを地域の各種団体等と開催することで、観光客の誘致等地域活性化を図った。

農業においては、農業者の高齢化・担い手の不足と共に、農産物の価格下落等農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続いているが、都賀地域においては、昭和40年代から従来の米麦主体の経営に、施設園芸等を取り組んだ複合的な農業経営を推進したことから、1農家当たりの農業生産額は、県内でも上位に位置している。

そのような背景から都賀地域農業振興については、首都圏に位置する地理的な優位性から大消費地への農産物の供給のため、土地利用型農業の推進とブランド力のある園芸作物の生産振興やPR等実施すると共に、花卉や畜産物の品質向上や生産振興、販売促進等の各種事業を実施した。担い手不足や耕作放棄地対策としては、地域農業担い手組織の育成事業により集落営農を推進した。

農業農村整備については、県単独かんがい排水事業や市単独の農道整備事業により施設整備を実施すると共に、土地改良区の育成や農業用排水路の適正管理に努めた。農地・水・環境保全対策については、富張地区と大柿地区で、地域の環境保全や施設の維持管理に地域住民が一丸となって取り組んだ。

林務事業においては、地域の里山林の整備のため県民税事業により藪の刈払いや不用木の処分や有害鳥獣の駆除、生出宿里の駅のトイレ管理と共に、つがの里周辺の臼久保地区の森林等の管理を行った。

商工業においては、都賀町商工会と連携のうえ商工業の振興を図ると共に、特産品のPRを新宿駅イベント広場等で実施した。

労働関係については、国の交付金を活用した緊急雇用対策事業やふるさと雇用再生事業を行い、失業者の雇用対策に努めると共に、中小企業勤労者に対する福利厚生事業の充実のため、栃木広域中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営を支援した。

観光関係については、「つがの里」や「花之江の郷」「大柿花山」等の地域資源を活かした各種イベントを開催し観光客の誘客に努めた。また、観光宣伝事業による地域資源の魅力発信のための事業を実施した。

北関東横断道路の全線開通にあわせ、都賀インター周辺地区への企業立地の支援を積極的に行った。

農林振興担当

1 戸別所得補償モデル対策

戸別所得補償モデル事業については、長年のデータストックがある米について所得補償をモデル的に実施すると共に、食糧の自給率向上のポイントとなる麦・大豆・飼料作物・新規需要米・そば・なたね・加工用米等を戦略作物として、二毛作による取り組みについて推進した。

(1) 米のモデル事業

都賀地域に提供された平成22年産米に係る需要情報は2,983トンであり、米の需給均衡と価格の安定を目的として、都賀町水田農業推進協議会と連携し、農業者及び農業者団体と一体となった主食用米の需給調整を行った。

水稲生産確定数量・面積及び作付実績

対象農業者数	1,055人
水稲生産実施計画書提出農業者数(①)	899人
生産確定数量の計(①の積算)	2,690,110kg
作付確定面積(①の積算)(②)	53,802.2a
主食用等水稲作付面積の計(①の積算)(③)	50,011.3a
差引(②-③)	3,790.9a
水稲生産確定面積に対する 主食用等水稲作付面積の割合(③÷②)	92.95%

(2) 自給率向上事業

戦略作物作付面積

二条大麦	132.5ha
大豆	8.2ha
そば	22.9ha
飼料作物	28.4ha
新規需要米・加工用米	19.9ha

(3) 推進会議の開催

米政策改革及び関連対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、都賀町水田農業推進協議会との連携により、推進会議を開催した。

会議の開催状況

開催時期	参加者数
平成22年6月1日	40人
平成23年3月4日	42人

2 農業制度融資関係

(1) 都賀町農業経営安定資金利子補給金関係

平成22年度利子補給金額

区 分	融資平均残高	利子補給額
下野農協	41,579,576 円	361,681 円

(2) 都賀町信用保証料補助金関係

平成22年度保証料補助金額

区 分	保証料残高	保証料補助額
経営安定資金保証料補助金	33,281 円	9,000 円
農業近代化資金保証料補助金	25,235 円	12,600 円

3 農業経営基盤強化促進事業

栃木市担い手育成総合支援協議会において、認定意向のある農業者に対する認定農業者制度の説明や、経営改善に関する個人指導会の開催、担い手に対する施策や研修等の情報提供などの支援活動を実施した。

- ・農業経営改善計画認定者数 84人

4 集落型経営体の育成

農業者個人での解決が困難な問題や集落の将来に対する意識を高め、地域農業の新たな担い手として期待される「集落型経営体」設立及び法人化に向けた合意形成を促進するため、実施主体である下野農業協同組合と連携して、研修会を開催した。

集落名	参加人数
富張モデル地区	13人
升塚集落営農組合	6人

5 農業団体育成事業

(1) 認定農業者協議会

本地域農業の担い手であり、自らの経営改善の実践と都賀地区の農業振興のために活動を行っている認定農業者協議会に対して、助成を行った。

- ・補助金額 162,000円

(2) 農村生活研究グループ協議会

農村女性の社会参画や地位向上による農業農村の活性化を啓発し、輝く農村女性を構築するため、各種教室や研修会を実施した。

- ・事業主体 都賀町農村生活研究グループ協議会
- ・事業内容 工場見学・スポーツ交流・視察研修・米粉を使った料理教室・手芸教室
食育カルタ事業・まるつが出店
- ・事業費 105,963円（補助金 63,000円）

(3) JAしもつけ都賀園芸部会連絡協議会

都賀地区の園芸の課題について検討し、経営の安定と地域農業の発展を目的とし、園芸作物の振興、集出荷等について、地区の園芸部会が一体となった連絡協議会に対し、助成を行った。

・助成額 81,000 円

6 農業振興事業関係

(1) 農業用廃ビニール処理事業

農業用廃ビニールの適正処理を図るため、会議を実施し分別回収を推進した。

・事業主体 都賀町農業用廃プラスチック処理対策協議会

・事業内容 農業用廃ビニールの分別回収、適正処理

(塩化ビニール・ポリエチレン類 61,291 kg)

・事業費 1,147,450 円 (補助金 200,000 円)

(2) つがブランド農産物イメージアップ事業

都賀町のPRと都賀産いちごの知名度アップのため、都賀町施設園芸産地育成推進会議主催の「いちご狩りフェスティバル」を実施した。また事業に対して助成した。

・補助額 300,000 円

7 畜産振興事業関係

(1) 家畜防疫団体関係

家畜の伝染病等を防止することで、家畜の経済効果を高め、地域畜産の振興を図ることを目的に畜産振興事業を実施した。

・事業主体 都賀町家畜防疫推進協議会

・事業内容 各種伝染病の検査及び予防接種の実施

・事業費 86,781円 (補助金41,000円)

8 市単独土地改良事業

都賀町家中・原宿地内

事業概要

・工事延長 農道舗装工 L = 260 m W = 2.5 ~ 4.0 m

家中 漆原地区 L = 79.3 m W = 3.0 m

家中 光円寺地区 L = 38.2 m W = 4.0 m

家中 桜本地区 L = 80.9 m W = 2.5 m

原宿 五反畑地区 L = 61.0 m W = 2.5 m

・総事業費 2,662,800 円

9 県単独土地改良事業

下新田南地区 (栃木市都賀町家中地内)

事業概要

- ・工事延長 水路工 L = 1 5 9 m
- ・総事業費 13,851,434 円

10 農地・水・環境保全向上対策事業

農地や農業用水等の資源の保全等、農村環境を守り質を高める農家、非農家を含めた地域活動組織の事業取り組みへの支援を行った。

- ・共同活動支援

活動組織名	協定期間			基礎支援				金額計(円)
	締結年度	終了年度	交付期間	田 (1,100円/10a)		畑 (700円/10a)		
				面積(a)	金額(円)	面積(a)	金額(円)	
富張地区環境保全会	H19	H23	5	9,840	1,082,400	1,795	125,650	1,208,050
大柿の郷をまもる会	H20	H23	4	9,413	1,035,430	5,585	390,950	1,426,380

11 土地改良区運営支援

平成21年度に設立された都賀町土地改良区の事務運営費の助成を行った。

- ・助成額 5,447,280 円

12 農業公社

新栃木市において事業実施が出来るようにするため、農業公社の事務運営費の助成を行った。

- ・助成額 1,620,000 円

(1) 農地保有合理化事業

経営規模縮小農家及び兼業農家から規模拡大農家等に農地の貸付けを実施した。

	貸 人		借 人	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
計 画	80	40.0	90	40.0
実 績	142	49.5	112	49.5

(2) 農地利用集積事業交付金の交付

交付金額(円)	交付件数(件)	対象面積(m ²)
836,517	22	42,898

(3) 農地賃貸借奨励助成金の交付

交付金額(円)	交付件数(件)	対象面積(m ²)
304,810	15	60,962

(4) 農作業受委託推進事業

受託者を農業公社に登録し、米麦を中心とした農作業を調整して受託登録者に斡旋した。尚、公社所有の無人ヘリコプターにより「麦の赤かび病防除作業」を実施している。また、水稻防除作業について、全面的の無人ヘリによる散布を実施した。

(単位:ha,%)

作業名	耕起	水稻防除	田植	麦薬剤散布	稲刈	麦播種	麦刈	そば大豆刈	麦防除	その他
計画	40	750	10	25	35	30	30	35	80	110
実績	48	695	9	9	24	3	22	38	71	46
率	120	93	90	36	69	10	73	109	89	42

13 つがの里周辺管理費

(1) 周辺緑地賃借料

栃木市都賀町の重要な観光地域である、つがの里周辺の緑地を保全すると共に、観光資源として活用するために用地の賃貸借を行った。

- ・借上面積 10,254 m²、
- ・金額 103,000 円

(2) 維持管理

つがの里周辺の森林を適切に保全するため、管理事業を行った。

- ・業務委託費 259,300 円

14 生出宿里の駅施設管理

直売所やカタクリの里等、市の重要な観光地域を訪れる観光客の利便性向上を図り、より多くの集客を推進するため生出宿公衆トイレ施設の維持管理を行った。

15 有害鳥獣捕獲事業

農作物及び生活環境等への鳥獣による被害を防止するため、地元猟友会の協力を得て、有害鳥獣の捕獲駆除を実施した。

(1) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

イノシシ 10頭

(2) 平成22年5月8・9日

ドバト7羽、カラス68羽、カモ類31羽

(3) 平成22年10月30・31日

ドバト20羽、カラス36羽

16 とちぎの元気な森づくり推進交付金事業

平成20年度から元気な森づくり推進市町村交付金事業に取り組み、荒廃した里山の整備等を実施している。

平成22年度事業の概要

(1) 通学路や住宅周辺の安心・安全確保のための里山林維持管理

明るく安全な里山林整備事業によって刈払いを実施した通学路沿いや住宅地周辺の里山林の維持管理を実施した。

- ・実施個所 深沢地区
- ・事業量 1.35ha
- ・事業費 65,000円
- ・事業主体 市

(2) 野生獣被害軽減のための里山林整備

藪化した里山林の刈払い等により野生獣が人里に近づきにくい環境を整備した。

- ・実施個所 深沢地区
- ・事業量 20.0ha
- ・事業費 4,977,000円
- ・事業主体 市

(3) 野生獣被害軽減のための里山林維持管理

明るく安全な里山林整備事業によって刈払いを実施した野生獣被害が発生する恐れのある里山林の維持管理を実施した。

- ・実施個所 大柿地区
- ・事業量 35.4ha
- ・事業費 1,638,000円
- ・事業主体 市

(4) 野生獣被害軽減のための里山林維持管理

明るく安全な里山林整備事業によって刈払いを実施した野生獣被害が発生する恐れのある里山林の維持管理を実施した。

- ・実施個所 中郷地区
- ・事業量 19.8ha
- ・事業費 990,000円
- ・事業主体 市

17 市有山林環境保全事業

緊急雇用対策として、間伐・植林・下草刈り等、市有山林等の整備を実施した。

- ・事業量 47.7ha
- ・事業費 4,923,390円

18 農業委員会関係

農業委員会事務の円滑な推進と併せて地域農業者への利便を図るため、証明発行等の事務

を行った。

件 名	件 数
耕作証明書	50件
農家証明書	1件
農家基本台帳の写し	14件
合 計	65件

商工観光担当

1 商業振興

(1) 商工団体の育成及び助成

商工団体である商工会、たばこ組合の運営や諸事業に対し助成を行った。

名 称	事 業 費	うち市補助額	備考（目的等）
都賀町商工会運営補助金	49,486,398円	5,000,000円	商工会の運営
商工業振興費補助金	1,430,177円	1,000,000円	商店の販売促進
たばこ売上促進補助金	465,629円	100,000円	販売促進・マナー向上

(2) 大柿地区地域活性化事業

地元農産品の販売・地域ブランド品の開発及び地域振興を図るため、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用した大柿地区アンテナショップの運営を、都賀町商工会に委託して実施した。

- ・ふるさと雇用委託料 9,313,000円
- ・大柿村ほたるの里より処の運営 雇用者6人（うち地元雇用6人）

2 制度融資

(1) 都賀町中小企業融資利子補給

中小企業向け資金融資利用者の利子の一部を補助を行い、その負担を軽減した。

区 分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
運転資金	13件	237,444円	18件	335,229円	22件	442,888円
設備資金	2件	20,128円	2件	32,177円	3件	48,228円
計	15件	257,572円	20件	367,406円	25件	491,116円

(2) 経営安定関連保証（セーフティネット保証）認定状況

（中小企業信用保険法第2条第4項第1～8号）

（単位：件）

保険法	適 用 事 項	平成22年度	平成21年度	平成20年度
第1号	再生手続申立等関係	—	—	—
第2号	事業活動の制限関係	—	—	—
第3号	地域・業種関係	—	—	—
第4号	地域関係	—	—	—
第5号	業種関係	37	67	22
第6号	破綻金融機関関係	—	22	81
第7号	金融機関経営合理化関係	—	1	1

第8号	RCC譲渡関係	—	—	—
計		37	90	104

(3) 都賀町勤労者融資利子補給

勤労者向け資金融資利用者の利子の一部を補助し、その負担を軽減した。

区 分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
生活安定資金	1件	1,456円	2件	2,692円	3件	5,503円

3 観光振興宣伝関係

豊かな自然環境と歴史や伝統を活用した観光資源の宣伝、観光関連事業を積極的に展開し、観光資源やブランド品の発掘・開発を推進して地域の活性化を図った。

(1) 観光協会関係

観光資源を活かした観光行事の実施、観光パンフレット等による宣伝活動など、つがまち観光協会の運営により観光の振興を推進した。

- ・つがまち観光協会運営補助金 5,000,000円
- ・主催事業 つがの里花彩祭、つがの里ハスまつり、つが花火大会

(2) 観光交流事業

自治体交流のある茨城県大洗町との観光交流を実施し、お互いの観光資源の宣伝及物品販売を行った。

- ・大洗からまるまるまるごとつがまつりへの出店 平成22年11月7日
- ・都賀から大洗あんこうまつりへの出店 平成22年11月23日

(3) パンフレット等の作成配布

平成21年度につがブランドとして認定された製品をメインとしたパンフレットを、県のががまち自慢推進事業により作成し、宣伝活動を行った。

(4) 観光展への出展等

ア 東武ホテルレバント東京感謝祭

- ・実施日 平成22年8月31日
- ・場 所 東武ホテルレバント東京

イ くるたび発見！旅先市場TIC

- ・実施日 平成22年9月16日
- ・場 所 丸の内トラストタワー

ウ やすらぎの栃木路フェア

- ・実施日 平成22年9月27日
- ・場 所 新宿駅西口

(5) 観光施設等利用状況

つがの里公園内施設利用状況

(単位：人)

施設名	平成22年	平成21年	平成20年
ふるさとセンター	19,808	23,869	20,293
ファミリーパークプラザ	623	647	2,734
バーベキュー場	4,107	4,914	4,306

4 観光行事推進事業関係

(1) つがの里花彩祭

- ・期 間 平成22年4月1日（水）～4月30日（木）
- ・場 所 つがの里公園
- ・主 催 つがまち観光協会 つがの里花まつり実行委員会
- ・来場者 187,880人

(2) ハスマつり

- ・期 間 平成22年6月26日（土）～7月11日（日）
- ・場 所 つがの里公園
- ・主 催 つがまち観光協会
- ・来場者 4,000人

(3) つが花火大会

- ・期 日 平成22年8月8日（土）
- ・場 所 都賀市民運動場
- ・主 催 つがまち観光協会
- ・打上数 1,300発

5 観光施設整備事業

都賀地区の観光拠点施設であるつがの里ふるさとセンターの改修整備事業を、県のがまち自慢推進事業の補助を受け、平成20年度より3か年にわたり「つがの里再生事業」として実施した。

- ・平成22年度事業 特産品販売コーナー備品、喫茶コーナー備品購入

6 企業誘致関係

(1) 企業誘致事業

雇用機会の拡大と地域産業経済の振興、市税等の自主財源の増加を図るため、市内への企業誘致活動を行った。

また、市内に工場等を新設・増設した企業に対する支援として、工場等立地奨励補助金の交付を行い、経営安定と雇用の確保、新たな企業立地の促進に努めた。

ア 都賀IC周辺開発

北関東自動車道都賀ICに隣接し、地下水等の自然環境にも恵まれた当地区に企業立地を図るべく、地権者等で組織する都賀IC周辺土地利用研究会との連携を図りながら、企業誘致活動に努めた。

- ・進出決定企業2社（うち工場建設中1社）

イ 工場等立地奨励補助金

都賀地区に工場等を新設・増設した企業に対し、操業後の経営安定化と雇用機会の確保等を目的に、固定資産税の一部を補助した。

- ・平成22年度補助対象企業 1社

(2) 企業立地に伴う環境整備

企業立地に伴い、周辺住民の生活環境向上のための道路水路の改修工事を実施した。

- ・事業名 市道T①-114号線道路改良及び桑原用水東幹線付替事業

第6節 都市建設課

〔総括概要〕

都市建設課の主な分掌事務は、道路・橋りょう・河川水路及び公園の管理に関する事務、道路・橋りょう・河川水路及び公園の占用許可並びに工事の承認に関する事務、公共用地の取得・補償及び登記に関する事務、道路・橋りょう・河川水路及び公園の整備に関する事務等である。

市民が安全で快適な暮らしを送るために必要不可欠な社会資本である、道路・河川・公園の効率的な維持管理に努めるとともに、整備充実することにより、生活環境の向上を図っている。

そのうち道路は、地域の方々にとって最も身近な社会基盤であり、通勤・通学をはじめ買い物やレジャーなどの日常生活から生産・物流の経済活動や地域の歴史、文化交流を支える根幹的な公共施設として大きな役割を果たしており、そのような状況の中で、市民のニーズに対応すべく次のような業務を行った。

公共物管理については、道水路敷等の適正管理に努めるため、私有地との境界の確定や、道水路等の占用について指導、監督を行った。

道路管理については、常に安全な道路の通行を確保するため、道路維持管理、舗装補修、交通安全施設工事を都賀地域において実施し道路の環境整備を図った。

河川管理については、河川機能を維持するための堆積土砂の浚渫や除草を行うとともに、防災機能を確保するための調整池の維持管理を行った。

公園管理については、公園等の占用について指導、監督を行った。また、つがの里を含む都賀地域10箇所ある公園等の利用者が安全で快適に利用できるよう、業務委託による公園の清掃、樹木及び遊具等の施設管理を行なった。

愛護活動については、自治会における道路・河川水路の清掃などの愛護活動を積極的に支援することで、市民とともに維持管理に取り組み、道路・河川の環境や美化活動に対する意識の高揚に努めた。

道路整備においては、厳しい財政状況や少子高齢化の進展など社会情勢の変化を踏まえ、一層の効率化、重点化が求められていることから、市民のニーズや要望等を踏まえながら道路改良や舗装整備などを計画的に進めている。本年は、地域住民の日常生活の安全性、利便性の向上、または快適な生活環境の確保に資するため、都賀町家中地内市道T57号線をはじめ8か所の道路改良工事を実施した。

また、市街化調整区域の開発規制が緩和された地域の活性化を図るための道路整備として、都賀町大柿地内の市道T③-278/279号線ほか1路線の測量設計業務委託を実施した。

さらに、都賀町深沢地内市道T②-116/451号線ほか3路線の道路事業の用地取得を行った。

次に、河川には、洪水被害などを防ぎ、安全で快適な市民生活を守るために、治水・利水の機能の充実を図りながら、環境に配慮した水辺空間の創出などが求められている。

都賀地域においては、台風や大雨時の浸水被害対策や適正な水利用を図るため、他事業と連携しながら計画的に河川、排水路等の整備を進めている。河川整備事業としては、都賀町大橋地内の大橋大川筋河川整備事業の設計業務委託を実施した。また、栃木県施行の主要地方道宇都宮亀和田栃木線の合戦場地内における地域排水整備事業の負担金を支払った。

最後に、公園整備事業としては、都賀町白久保地内のつがの里において地域活性化の拠点とするため、つがの里の利便性を高めるための各施設の再整備を図る目的で測量設計業務委託や駐車場整備工事を行なった。また、都賀聖地公園整備計画地に建つ廃墟病院建物の解体処分工事を実施した。

管理担当

1 道路台帳補正業務関係

委託箇所	委託内容	金額(円)
都賀地域全域	道路台帳補正業務委託	4,725,000
都賀地域全域	道路台帳平面図複製	472,500
計		5,197,500

2 法定外公共物業務委託

委託箇所	委託内容	金額(円)
都賀地域全域	法定外公共物譲与図作製業務委託	157,500
計		157,500

3 道路占用許可関係

申請内容	件数(件)
市道道路占用許可申請	60
占用廃止届	4
計	64

4 各種申請・手続関係

内容	件数(件)
境界確認願	45
切絵図謄本交付・閲覧等申請	32
市有財産用途廃止申請	1
法定外公共物使用許可申請等	26
道路工事施工承認申請	13
放流同意申請書(道路・河川)	9

計	1 2 6
---	-------

5 道路工事関係

(1) 道路維持補修工事

工事箇所		工事内容	金額(円)	備考
町名	路線名			
都賀地域	T②-172号線他	パッチング、側溝清掃等	1,249,500	
都賀町家中・合戦場	T51号線他	パッチング、樹木管理等	735,000	
都賀町家中・合戦場	T①-248号線他	パッチング、側溝打替等	3,307,500	
都賀町赤津	T②-236号線他	パッチング、側溝打替等	3,150,000	
都賀町家中・合戦場	T①-127号線他	路肩補修、樹木剪定等	4,116,000	
都賀町赤津	T③-187号線他	パッチング、法面除草等	4,515,000	
計			17,073,000	

(2) 舗装補修工事

工事箇所		工事内容			金額(円)	備考
町名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
都賀町家中・合戦場	T②-337号線他	196.0	4.0	舗装補修	4,725,000	
都賀町赤津	T③-136号線他	150.0	4.0	舗装補修	3,990,000	
都賀町家中	T①-257号線	212.0	1.5~6.0	舗装補修	1,260,000	
計					9,975,000	

(3) 交通安全施設整備工事

工事箇所		工事内容			金額(円)	備考
町名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
都賀地域	T9号線他	—	—	区画線等	1,942,500	

6 業務委託関係

(1) 道路維持管理業務委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)
	町名	路線名		
市道管理委託業務	都賀地域	T1号線他	草刈等	871,020
東北道box冠水注意回転灯設備保守点検業務	都賀町木	T15号線	回転灯保守点検業務	42,000
計				913,020

(2) 河川・水路管理業務委託

委託名	委託箇所		委託内容	金額(円)	備考
	町名	河川名等			

調整池等維持管理業務	都賀町合戦場	調整池	除草他	185,648	
------------	--------	-----	-----	---------	--

7 都市公園等管理事業

(1) 各種許可申請及び届出

内 容	件 数 (件)
公園内における行為の許可申請	2
占用許可申請	2

(2) 維持補修

補 修 内 容	金 額 (円)
遊具修理 (ファミリーパーク)	88,200
施設修理 (ふるさとセンター)	381,150
合 計	469,350

(3) 業務委託

業 務 名	公 園 名	金 額 (円)
公園清掃業務委託	家中駅西公園等	177,205

(4) 公園用原材料

材 料 名	単 位	数 量	金 額 (円)
川砂	t	25	48,563

都市建設担当

1 道路工事関係

(1) 道路改良工事

工 事 箇 所		工 事 内 容			工事金額	備 考
町 名	路線名	延長(m)	幅員(m)	その他		
都賀町家中	T57号線	125.5	7.5	-	13,827,450	
都賀町富張	T②-142号線	242.1	5.2	-	13,335,000	
都賀町深沢	T②-116号線	196.5	5.0	-	9,849,000	
	T②-451号線					
都賀町家中	T①-205号線	184.6	5.5	-	6,090,000	
都賀町平川	T①-228号線	153.3	5.5	-	8,400,000	
都賀町家中	T②-162号線	123.3	4.0	-	3,391,500	
都賀町家中	T57号線 (都賀中東部)	136.2	6.0	-	9,672,600	
都賀町家中	T①-156号線	234.0	6.0	-	11,028,150	震災による繰越
計					75,593,700	

(2) 公園整備事業

工 事 箇 所		工 事 内 容	工事金額(円)	備 考
町 名	公 園 名			
都賀町木	聖地公園	建物解体処分工事	14,244,300	
都賀町白久保	ふるさとセンターパーク	駐車場整備工事	17,837,400	
計			32,081,700	

2 業務委託関係

(1) 道路整備事業業務委託

業 務 名	委 託 箇 所		委 託 内 容	委託料(円)	備 考
	町 名	路線名			
土地鑑定評価業務	都賀町深沢	T②-116号線 T②-451号線	土地鑑定2箇所	274,050	
土地評価業務	都賀町深沢	T②-116号線 T②-451号線	標準値評価2画地 各画地評価2画地	327,000	
測量設計	都賀町大柿	T③-278号線 T③-279号線	用地測量他	5,250,000	
測量設計	都賀町家中	T57号線 (都賀中東部)	用地測量他	1,785,000	
計				7,636,050	

(2) 河川整備事業業務委託

業 務 名	委託箇所(町名、河川名等)	委 託 内 容	委託料(円)
河川整備事業設計	都賀町大橋 大橋大川筋	実施設計 0.3km	1,417,500

(3) 公園整備事業業務委託

業 務 名	委 託 箇 所		委 託 内 容	委託料額(円)	備 考
	町 名	公園名			
実施設計業務委託	都賀町木	聖地公園	建物解体設計1式	913,500	
測量・設計業務委託	都賀町白久保	ふるさと センターパーク	地形測量0.9ha 公園設計1式	3,675,000	
計				8,408,000	

3 用地取得関係

用地取得箇所		用地(筆)	補償(件)	金 額(円)	備 考
町 名	路線名				
都賀町家中	T57号線	—	3件	3,195,386	

都賀町富張	T②-142号線	—	4件	3,461,353	
都賀町深沢	T②-116号線 T②-451号線	9筆	4件	8,052,194	
都賀町合戦場	T56号線	2筆	1件	31,794,790	
都賀町家中	T②-162号線	4筆	1件	3,362,273	
都賀町家中	T①-156号線	20筆	7件	12,844,346	
計				62,710,342	

4 登記関係

内 容	筆 数 (筆)
分 筆 (代 位)	8
地積更正・分筆 (代 位)	26
名義人表示変更・更正 (代 位)	8
相 続 (代 位)	1
所 有 権 移 転	18
計	61

5 河川工事負担金

宇都宮亀和田栃木線地域排水整備事業の県事業に対する法定負担金

平成22年度実施状況

- ・ 県事業費（詳細設計業務委託等） 23,625,000円
- ・ 都市建設課負担分 6,593,758円

第7節 上下水道課

〔総括概要〕

都賀地域の水道事業は、昭和53年度事業認可を取得し、3カ年の継続事業により昭和56年4月1日より全地域給水を開始して以来30年以上が経過している。

近年は人口が減少傾向にあるものの、生活水準の向上や自家水からの水道への切替えなどにより、1人当たりの水需要は伸びている状況にある。

水道事業は、安全で安心な水の供給を図ることにより、快適な市民生活と活力ある経済活動を支えることが、常に求められている。

平成22年度の都賀地域の事業については、大柿地内にある高区増圧ポンプ場の改修工事を実施し、突発的な停電に備え、発電機設備を新設した。

また、昨年度に引き続いて宇都宮・亀和田・栃木線バイパスの配水管布設工事及び下水道事業等、他事業から依頼を受けた配水管の移設工事を行った。さらに、老朽塩化ビニール管の更新を図り、ダクタイル鋳鉄管への布設替えを実施した。

水道水の供給については、毎日及び毎月の定期的な水質検査を実施するとともに、水源や浄水場施設の定期点検や、休日・夜間に突発的に発生する施設事故や漏水事故に迅速に対応した。

給水状況は、給水戸数4,379戸、給水人口13,013人となり、行政区内人口に対する普及率は96.2%となった。また、年間配水量は1,775,105㎥となり、前年度と比べて112,141㎥の増となった。

下水道担当では、都賀地域（全体計画区域454.7ヘクタール、事業認可区域316ヘクタール）の事業を実施するとともに、公共下水道事業特別会計の総括事務を実施した。

平成22年度末の整備状況は、整備面積251.4ヘクタール、整備率55.3%、普及率57.0%、水洗化率82.2%である。主な整備区域は、都賀町原宿地区、家中地区等である。

事業実施に当たっては、面整備の推進と併せて下水道フェスティバル等の普及対策事業を実施した。

下水道事業は、独立採算制が義務付けられていることから、建設財源として重要な受益者負担金の賦課徴収等を行い、自主財源の確保に努めるとともに、事務の合理化や工事コストの縮減など、最小の費用で最大の効果が上げられるよう、経営の効率化に努めた。

さらに、生活雑排水対策事業として、下水道の認可区域外に、家庭用小型合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付した。

上水道担当

1 水道事業会計収入・支出予算 (単位：千円)

区 分	議決等年月日	収益的収支		資本的収支	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算	平成22年 6月25日	214,994	210,236	171,947	214,158
補正第1号	平成22年12月22日	—	874	—	—
補正第2号	平成23年 3月24日	—	—	△25,000	—
計		214,994	211,110	146,947	214,158

2 企業債の状況

種 類	発行件数 (件)	発行総額(円)	償 還 高(円)		未償還残高(円)
			当年度償還高	償還高累計	
政府資金	2	120,400,000	0	0	120,400,000
機構資金	17	1,370,800,000	24,303,642	43,943,883	1,326,856,117
そ の 他	1	77,000,000	25,884,677	77,000,000	00
計	20	1,568,200,000	50,188,319	120,943,883	1,447,256,117

3 水道普及状況

区 分	計画区域	平成23年3月31日現在	計画区域内普及率	行政区域内普及率
給 水 人 口	13,527人	13,013人	96.2%	96.2%
給 水 戸 数	4,322戸	4,174戸		

4 給水状況

(1) 年間配水量 (単位：m³)

有 効 水 量			無効水量	本年度配水量
有収水量	無収水量	計		
1,236,747	45,353	1,282,100	493,005	1,775,105

(2) 月別配水量 (単位：m³)

月	配 水 量	月	配 水 量
4	1 3 4 , 6 1 6	1 1	1 4 8 , 0 7 7
5	1 4 4 , 2 2 1	1 2	1 5 1 , 8 5 0
6	1 4 0 , 5 6 5	1	1 5 4 , 3 1 9
7	1 5 2 , 0 4 9	2	1 4 0 , 9 8 3
8	1 5 6 , 7 4 5	3	1 5 1 , 4 4 7
9	1 5 0 , 0 1 9		
1 0	1 5 0 , 2 1 4	計	1 , 7 7 5 , 1 0 5

(3) 用途別給水状況（各年度3月31日現在）

区 分	平成22年度 戸数(戸)	平成21年度 戸数(戸)	差 引	平成22年度 有収水量(m ³)	利用率(%)
一般家庭用	4,171(106)	4,125(99)	46(7)	1,021,521	82.60
営業用	116	120	△4	106,442	8.61
工場用	4	4	0	3,374	0.27
団体用	37	38	△1	92,278	7.46
公共用	47	45	2	12,673	1.02
一般家庭共用	3	2	1	104	0.01
臨時用	1	1	0	355	0.03
計	4,379(106)	4,335(99)	44(7)	1,236,747	100.00

※（ ）は、共同住宅等の実給水戸数（内数）

5 工事関係

(1) 建設改良工事関係（工事請負契約300万円を超えるもの）（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
都賀高区増圧ポンプ場改修工事 (都賀町大柿)	ステンレスタンク 16 m ³ ポンプ φ50-3.7KW×2 発電機 37.5KVA 場内整備	75,862,500
中新田・(主)宇都宮亀和田栃木 線B・P配水管布設工事(14工 区) (都賀町家中)	D C I P φ300mm L=157.1m D C I P φ75mm L=110.4m	9,229,500
中新田・(主)宇都宮亀和田栃木 線B・P配水管布設工事(15工 区) (都賀町家中)	D C I P φ300mm L=74.3m D C I P φ100mm L=13.8m	9,471,000
中新田・(主)宇都宮亀和田栃木 線B・P配水管布設工事(16工 区) (都賀町家中)	D C I P φ250mm L=199.2m D C I P φ150mm L=22.2m D C I P φ100mm L=4.5m	12,390,000
中新田・市道T①—205号線 外配水管布設工事 (都賀町家中)	D C I P φ250mm L=3.5m D C I P φ150mm L=46.0m D C I P φ100mm L=196.4m	8,925,000

中新田・市道T①—156号線 配管布設替工事 (都賀町家中)	D C I P φ100mm L=229.8m	4,987,500
--------------------------------------	-------------------------	-----------

(2) その他の工事関係（工事請負契約100万円を超えるもの）（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
中新田・市道T①—156号線 下水道工事に伴う仮設配管工事 (都賀町家中)	D C I P φ100mm L= 6.1m 仮設給水管	1,344,000
原宿・市道T②—150号線下 水道工事に伴う配水管復旧工事 (都賀町原宿)	P P φ50mm L= 93.5m	1,260,000
原宿・市道T②—150号線下 水道工事に伴う配水管布設替工 事 (都賀町原宿)	P P φ50mm L= 167.0m	1,228,500

(3) 漏水修理等

区 分	漏水修理件数	
	配水管	給水管
件数(件)	9	40

漏水修理工事給水管には、止水栓交換も含む。

(4) 水質検査

区 分	検査項目	検査箇所	頻度
浄水	水質検査項目（50項目等）	浄水場2箇所 端末給水栓等2箇所	検査項目により毎月行う ものから年に1回まで
	水質管理目標設定項目（26項目）	端末給水栓等3箇所	年1回以上
原水	水質検査項目（39項目）	浄水場2箇所	年1回
	クリプトスポリジウム指標菌	水源5箇所	毎月または年1回

6 給水装置工事件数（申請件数）（単位：件）

区 分	新 設	新 設 止水栓迄	増 設 内部新設	増 設	改 造	合 計
4月	8	1	0	0	3	12
5月	1	0	0	0	2	3
6月	3	0	0	0	4	7
7月	3	0	0	0	3	6
8月	5	0	0	0	2	7

9月	2	1	0	0	0	3
10月	4	0	0	0	1	5
11月	4	0	0	0	0	4
12月	4	0	0	0	2	6
1月	5	1	0	0	0	6
2月	4	0	0	0	0	4
3月	2	0	1	0	1	4
合計	45	3	1	0	18	67

7 公道分岐工事箇所数 (単位：件)

区分	県道	市道	認定外	その他	合計
4月	1	4	0	0	5
5月	0	0	0	0	0
6月	0	1	0	0	1
7月	0	1	0	1	2
8月	0	1	0	0	1
9月	0	2	0	0	2
10月	0	1	0	0	1
11月	0	1	0	0	1
12月	0	3	0	0	3
1月	1	4	0	1	6
2月	0	1	0	0	1
3月	0	1	0	0	1
合計	2	20	0	2	24

下水道担当

1 公共下水道受益者負担金関係
平成22年度徴収分

調定件数	調定額	収入額	不納欠損額	徴収率
83件	8,391,360円	4,167,730円	2,648,510円	72.6%

2 下水道使用料関係

調定件数	調定額	収入額	不納欠損額	徴収率
12,746件 (月平均1,062件)	95,278,193円	87,971,390円	517,566円	92.3%

3 公共下水道整備状況

区 分		22年度中施行分	22年度末現在累計	
管 渠 延 長	汚 水	幹 線	0 m	2, 810.49 m
		枝 線	918.0 m	44, 416.02 m
		計	918.0 m	47, 226.51 m
	雨水管渠	0.0 m	0.00 m	
	合 計	918.0 m	47, 226.51 m	
マンホール数		29か所	1, 620か所	
汚水柵数		34か所	2, 339か所	
マンホールポンプ数		0か所	4か所	

4 下水道台帳の整備（平成22年度委託分）

処理分区名	管渠延長（m）
第1処理分区	290.7
第2処理分区	49.2
第3処理分区	89.1
第4処理分区	0.0
第5処理分区	0.0
木原第一処理分区	0.0
木原第二処理分区	0.0
桜内第一処理分区	0.0
桜内第二処理分区	0.0
大橋第一処理分区	0.0
大橋第二処理分区	494.6
深沢処理分区	0.0
大柿処理分区	0.0
小 計	923.6 m
区 域 外	0
合 計	923.6 m

5 公共下水道事業関係

(1) 汚水幹線枝線築造工事

工 事 箇 所	工 事 内 容		工事金額 (円)	備 考
	延長(m)	内径(mm)		
都賀町原宿地内 管渠築造工事 第1工区	176.0	200	11,770,500	補助
都賀町家中地内 管渠築造工事 第2工区	181.5	200	7,350,000	補助単独合併
都賀町家中地内 管渠築造工事 第3工区	182.9	200	5,386,500	補助単独合併
都賀町原宿地内 管渠築造工事 第4工区	177.0	200	11,728,500	補助
都賀町原宿地内 管渠築造工事 第5工区	36.1	200	5,344,500	補助
都賀町原宿地内 管渠築造工事 第6工区	126.5	200	6,132,000	補助単独合併
都賀町大橋地内 大橋第2処理分区・管No.10	38.0	200	2,047,000	市単独

(2) 業務委託

業務委託名	業務委託箇所	業務内容	金額(円)	備 考
下水道実施設計	都賀町原宿地内ほか	管渠設計 114.0m	5,775,000	補助
現場技術業務	都賀町家中, 原宿地内	現場監理業務	1,333,500	補助単独合併
管渠清掃業務	都賀町家中地内	管渠設計 2,922.04m	1,707,248	市単独
下水道台帳作成業務	都賀町家中地内ほか	管渠延長 923.64m	1,134,000	市単独
その他の業務委託 8件	都賀町家中地内ほか	マンホールポンプ 保守点検業務委託等	7,278,251	市単独
合 計			17,227,999	

(3) その他の工事

区 分	金 額 (円)
公共汚水柵設置工事 21件	4,233,600
下水道漏水復旧工事等 4件	3,496,500
合 計	7,730,100

(4) 物件等損失補償

区 分	件 数	金 額 (円)
給・配水管移設等補償	5件	8,451,450

6 公共下水道普及状況 (都賀地域)

区 分	平成21年度末現在	平成22年度末現在	比 較
行政区域内人口 (A)	13,415人	13,386人	△29人
処理区域内世帯数 (B)	2,411世帯	2,504世帯	93世帯
処理区域内戸数 (C)	2,411戸	2,504戸	93戸

処理区域内人口 (D)	7, 496人	7, 631人	135人
水洗化世帯数 (E)	1, 941世帯	2, 046世帯	105世帯
水洗化戸数 (F)	1, 941戸	2, 046戸	105戸
水洗化人口 (G)	6, 078人	6, 269人	191人
普及率 (D/A)	55.9%	57.0%	1.1%
水洗化率(世帯) (E/B)	80.5%	81.7%	1.2%
水洗化率(戸数) (F/C)	80.5%	81.7%	1.2%
水洗化率(人口) (G/D)	81.1%	82.2%	1.1%

7 公共下水道普及対策事業

(1) 普及促進関係・普及推進活動

下水道の普及啓発用パンフレット及び啓発用品を工事説明会等で配布。また広報とちぎ及びホームページにより普及啓発に努めた。

(2) 排水設備等の設置(平成23年3月末日現在)

確認申請件数	検査済件数
73件	70件

(3) 水洗便所改造資金利子補給状況(平成22年度分)

排水設備工事を行うための工事費の融資あっせんと利子補給を行った。

利子補給件数	利子補給額
14件	23,779円

8 合併処理浄化槽設置補助事業

河川、水路等の水質汚濁は、家庭からの生活雑排水が主な原因となっている。このため、公共用水域の水質浄化対策として、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の設置者に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、その普及を図った。

なお、本事業は公共下水道認可区域外の住民を対象としている。

合併処理浄化槽設置補助金交付状況

人槽区分	基数(基)	1基当たりの補助金額(円)	補助金額(円)
5	10	332,000	3,320,000
6～7	10	414,000	4,140,000
8～10	3	548,000	1,644,000
計	23	—	9,104,000

第 1 1 章 会計課

〔総括概要〕

会計管理者の会計事務を補助する会計課の主な業務は、会計管理者の職務権限である支出負担行為の確認と支出命令の審査、現金（有価証券を含む）や物品の出納及び保管、小切手の振出し、現金や財産の記録管理、決算の調製などである。

これらの事務については、公正の確保のため、法令、条例、規則等及び予算に基づき適法かつ適正な処理に当たるとともに、財政健全化の視点に立ち、その執行に努めた。

今年度の現金受払状況では、受高においては86,670,676,357円で、また、払高においては82,231,634,128円となっている。

支出命令の審査については、支出命令書（支出調書）、請求書、支出負担行為決議書及びこれらの関係書類の精査に努めた。

市税、地方交付税、国・県支出金、使用料、手数料、市債等の公金の収納については、これらを的確に把握の上、収入確定への一連の事務処理を行った。

歳計現金、歳計外現金、運用基金及び積立基金の保管については、常に収支状況を把握し、低金利の厳しい状況の中、ペイオフ対策を踏まえ、定期性預金、国債及び流動性預金により収益（利子）の確保に努めた。

公金の収納及び支払事務を取り扱っている指定金融機関及び収納事務を取り扱っている収納代理金融機関4行に対する検査を行った。

審査担当

1 月別支払状況

区分	口座振込		納入書振込		現金払		合計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
22年4月	380	2,009,759,149	238	437,180,795	110	701,161,464	728	3,148,101,408
5月	2,578	2,815,098,131	615	554,333,284	217	418,556,681	3,410	3,787,988,096
6月	5,910	2,696,279,419	890	816,591,784	237	1,941,613,884	7,037	5,454,485,087
7月	4,668	3,483,738,670	706	1,429,591,189	229	433,978,383	5,603	5,347,308,242
8月	6,419	3,898,989,403	714	2,442,782,878	210	692,068,649	7,343	7,033,840,930
9月	5,210	3,671,841,494	912	4,370,623,902	218	615,711,693	6,340	8,658,177,089
10月	5,174	3,315,058,147	818	943,060,140	243	1,428,206,600	6,235	5,686,324,887
11月	4,787	3,927,779,396	796	1,215,235,228	254	544,730,623	5,837	5,687,745,247
12月	5,946	3,205,310,972	866	1,286,370,828	215	1,502,701,782	7,027	5,994,383,582
23年1月	5,012	4,132,663,349	834	1,081,051,223	230	479,453,683	6,076	5,693,168,255
2月	5,954	4,566,296,068	843	923,169,136	139	1,498,262,107	6,936	6,987,727,311
3月	7,816	5,074,015,336	1,174	8,354,348,363	173	521,973,619	9,163	13,950,337,318

4月	6,607	3,500,243,008	745	524,404,705	48	75,320,138	7,400	4,099,967,851
5月	1,191	633,094,218	103	68,641,560	5	343,047	1,299	702,078,825
計	67,652	46,930,166,760	10,254	24,447,385,015	2,528	10,854,082,353	80,434	82,231,634,128

2 金融機関別支払状況

	金融機関名		件数(件)		金額(円)		
				百分比(%)		百分比(%)	
口	足利銀行	栃木支店	16,425	24.3	6,251,846,976	13.3	
	〃	新栃木支店	3,733	5.5	535,526,325	1.1	
	〃	栃木西支店	1,909	2.8	264,874,352	0.6	
座	みずほ銀行	栃木支店	1,686	2.5	509,524,622	1.1	
	群馬銀行	栃木支店	1,367	2.0	541,437,163	1.2	
	栃木銀行	栃木支店	1,230	1.8	722,133,287	1.5	
	〃	栃木西支店	571	0.8	90,175,613	0.2	
	〃	栃木北支店	736	1.1	176,976,175	0.4	
	振	栃木信用金庫	本店	900	1.3	738,162,370	1.6
		〃	駅前支店	268	0.4	70,725,991	0.2
		〃	西支店	174	0.3	19,221,266	0.0
		〃	川原田支店	126	0.2	46,633,913	0.1
込	〃	東支店	363	0.5	85,299,668	0.2	
	〃	箱森支店	72	0.1	10,022,765	0.0	
	下野農業協同組合		608	0.9	1,237,989,612	2.6	
	中央労働金庫	栃木支店	81	0.1	5,068,718	0.0	
	足利小山信用金庫	栃木卸センター支店	185	0.3	237,711,742	0.5	
	市外の金融機関		37,218	55.0	35,386,836,802	75.4	
合	計		67,652	100.0	46,930,166,760	100.0	

3 資金運用状況

- ・預金等の種類 大口定期預金・スーパー定期預金・普通預金・国債
- ・運用回数 118回
- ・運用資金累計(延べ)額 11,174,699,380円
- ・運用収益(利子)額 12,915,397円

区分	会計・基金名	運用回数(回)	運用資金累計(延べ)額(円)	運用収益(利子)額(円)
歳	一般会計	2	2,000,000,000	2,393,583
	国民健康保険特別会計	-	-	-
	老人保健特別会計	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-
計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	-	-	-

現 金	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	-	-	-
	下水道特別会計	-	-	-
	農業集落排水特別会計	-	-	-
	地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計	-	-	-
	JR大平下駅前土地区画整理特別会計	-	-	-
	医療福祉モデル特別会計	-	-	-
	寺尾財産区特別会計			
	小計	2	2,000,000,000	2,393,583
運用 基金	保護費即時払基金	-	-	-
	奨学基金	-	-	-
	土地開発基金(運用)	-	-	-
	小計	-	0	0
積 立 基 金	財政調整基金	20	1,929,025,758	3,768,178
	減債基金	9	384,718,300	621,574
	大澤基金	5	2,318,098,080	1,301,850
	庁舎建設基金	7	1,589,154,126	1,515,658
	土地総合調整基金	4	37,007,328	18,577
	すこやか福祉基金	8	310,194,207	350,456
	栃木駅周辺地区景観形成基金	2	2,083	71
	大宮南小学校教育振興基金	1	0	111
	スポーツ振興基金	1	0	1,286
	ふるさと文化振興基金	3	1,016,698	14,681
	図書館振興基金	3	130,000	2,438
	保険財政調整基金	7	943,877,508	853,292
	介護給付費準備基金	8	595,115,743	752,621
	寺尾財産区運営基金	1	0	26,120
	市民協働まちづくりファンド	4	5,042,818	2,678
	聖地公園管理基金	3	49,000,000	56,038
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	5	42,166,380	50,243
	皆川地区振興基金	3	147,657,922	98,403
	土地開発基金	4	40,000,000	62,686
	地域改善住宅新築資金等貸付減債基金	2	57,856,795	43,264
罹災救助基金	2	5,151,000	10,252	
義務教育施設整備基金	9	651,730,929	760,665	
ふるさと整備事業基金	2	18,753,705	41,343	
	小計	113	9,125,699,380	10,352,485
	歳入歳出外現金	3	49,000,000	169,329
	合計	118	11,174,699,380	12,915,397

出納担当

1 会計

(1) 現金受払状況

(単位：円)

区分		受 高	払 高	残 高
会計名				
一般会計		51,035,171,468	48,447,195,093	2,587,976,375
特別会計	国民健康保険	15,592,015,880	14,488,043,076	1,103,972,804
	老人保健	24,603,292	24,603,292	0
	後期高齢者医療	1,184,385,746	1,145,481,743	38,904,003
	介護保険(保険事業勘定)	8,713,594,350	8,634,714,782	78,879,568
	介護保険(介護サービス事業勘定)	22,979,544	21,113,325	1,866,219
	下水道	4,285,106,729	4,116,372,887	168,733,842
	農業集落排水	442,644,526	406,987,311	35,657,215
	地域改善対策住宅新築資金等貸付	2,995,796	2,749,018	246,778
	JR大平下駅前土地区画整理	157,317,678	123,575,427	33,742,251
	医療福祉モール	246,679,031	219,140,465	27,538,566
	寺尾財産区	29,603,672	26,109,210	3,494,462
運用基金	保護費即時払基金	304,178	11,027	293,151
	奨学基金	24,759,125	10,836,000	13,923,125
	土地開発基金	60,089,721	0	60,089,721
	印紙等購買基金	23,280,200	21,468,000	1,812,200
一時借入金	0	0	0	
歳入歳出外現金	4,825,145,421	4,543,233,472	281,911,949	
合 計	86,670,676,357	82,231,634,128	4,439,042,229	

(2) 会計別歳入歳出

ア 一般会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	17,707,556,000	19,921,154,080	18,078,165,353	129,424,045	1,713,564,682
2 地方譲与税	539,001,000	579,732,415	579,732,415	-	0
3 利子割交付金	56,000,000	49,146,000	49,146,000	-	0
4 配当割交付金	11,000,000	22,318,000	22,318,000	-	0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	8,630,000	8,630,000	-	0
6 地方消費税交付金	1,234,000,000	1,341,817,000	1,341,817,000	-	0
7 ゴルフ場利用税交付金	343,000,000	344,191,584	344,191,584	-	0
8 自動車取得税交付金	170,000,000	171,826,000	171,826,000	-	0
9 地方特例交付金	235,516,000	235,416,000	235,416,000	-	0

10 地方交付税	8,537,825,000	8,793,022,000	8,793,022,000	-	0
11 交通安全対策特別交付金	23,500,000	22,311,000	22,311,000	-	0
12 分担金及び負担金	436,103,000	423,748,657	401,275,043	1,744,620	20,728,994
13 使用料及び手数料	507,129,000	586,983,089	518,745,317	-	68,237,772
14 国庫支出金	6,281,149,900	5,759,564,588	5,759,564,588	-	0
15 県支出金	3,617,497,000	3,157,394,555	3,156,063,502	-	1,331,053
16 財産収入	159,636,000	151,703,211	151,703,211	-	0
17 寄附金	4,253,000	8,899,069	8,899,069	-	0
18 繰入金	1,093,045,000	953,756,627	953,756,627	-	0
19 繰越金	2,505,285,900	2,505,286,822	2,505,286,822	-	0
20 諸収入	2,651,512,000	2,799,805,714	2,544,201,937	-	255,603,777
21 市債	6,393,100,000	5,389,100,000	5,389,100,000	-	0
合 計	52,515,108,800	53,225,806,411	51,035,171,468	131,168,665	2,059,466,278

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	341,874,000	310,916,748	-	30,957,252
2 総務費	8,609,373,000	8,259,539,139	13,685,400	336,148,461
3 民生費	14,848,251,000	14,151,140,675	243,556,000	453,554,325
4 衛生費	4,595,141,000	4,049,225,675	199,490,000	346,425,325
5 労働費	108,259,000	104,954,309	-	3,304,691
6 農林水産業費	1,445,569,000	1,090,457,006	304,134,000	50,977,994
7 商工費	2,314,962,000	1,977,679,992	279,000,000	58,282,008
8 土木費	6,083,975,000	5,553,581,217	326,709,500	203,684,283
9 消防費	2,005,890,000	1,987,869,420	-	18,020,580
10 教育費	7,309,795,800	6,232,284,027	755,825,000	321,686,773
11 災害復旧費	2,892,000	2,887,500	-	4,500
12 公債費	4,795,864,000	4,726,659,385	-	69,204,615
13 予備費	53,263,000	0	-	53,263,000
合 計	52,515,108,800	48,447,195,093	2,122,399,900	1,945,513,807

イ 国民健康保険特別会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	4,031,950,000	6,124,913,569	3,976,910,974	171,923,235	1,976,079,360
2 一部負担金	4,000	0	0	-	0
3 使用料及び手数料	2,271,000	2,338,810	2,338,810	-	0
4 国庫支出金	3,920,499,000	4,403,587,551	4,403,587,551	-	0
5 療養給付費等交付金	623,101,000	736,230,000	736,230,000	-	0
6 前期高齢者交付金	2,228,987,000	2,228,986,947	2,228,986,947	-	0

7 県支出金	732,515,000	691,114,314	691,114,314	-	0
8 共同事業交付金	1,655,067,000	1,700,249,455	1,700,249,455	-	0
9 財産収入	996,000	853,292	853,292	-	0
10 繰入金	1,379,204,000	1,375,685,767	1,375,685,767	-	0
11 繰越金	444,511,000	444,511,812	444,511,812	-	0
12 諸収入	15,201,000	31,546,958	31,546,958	-	0
合 計	15,034,306,000	17,740,018,475	15,592,015,880	171,923,235	1,976,079,360

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	264,523,000	210,162,406	-	54,360,594
2 保険給付費	10,196,259,000	9,877,467,775	-	318,791,225
3 後期高齢者支援金等	1,787,439,000	1,787,394,192	-	44,808
4 前期高齢者納付金等	3,148,000	3,126,379	-	21,621
5 老人保健拠出金	12,713,000	8,486,552	-	4,226,448
6 介護納付金	810,188,000	810,187,237	-	763
7 共同事業拠出金	1,749,290,000	1,641,030,585	-	108,259,415
8 保健事業費	95,622,000	59,030,776	-	36,591,224
9 積立金	996,000	853,292	-	142,708
10 公債費	740,000	0	-	740,000
11 諸支出金	93,388,000	90,303,882	-	3,084,118
12 予備費	20,000,000	0	-	20,000,000
合 計	15,034,306,000	14,488,043,076	-	546,262,924

ウ 老人保健特別会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 支払基金交付金	22,000	1,300	1,300	-	0
2 国庫支出金	45,000	67,777	67,777	-	0
3 県支出金	8,000	0	0	-	0
4 繰入金	0	0	0	-	0
5 繰越金	24,343,000	24,343,056	24,343,056	-	0
6 諸収入	189,000	191,159	191,159	-	0
合 計	24,607,000	24,603,292	24,603,292	-	0

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	6,378,000	6,374,479	-	3,521
2 医療諸費	0	0	-	0
3 諸支出金	18,229,000	18,228,813	-	187
4 予備費	0	0	-	0

合 計	24,607,000	24,603,292	-	3,708
-----	------------	------------	---	-------

エ 後期高齢者医療特別会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	824,107,000	852,498,990	844,483,110	1,038,750	6,977,130
2 使用料及び手数料	82,000	255,430	255,330	-	100
3 寄付金	1,000	0	0	-	0
4 繰入金	278,648,000	278,282,000	278,282,000	-	0
5 繰越金	16,540,000	16,540,019	16,540,019	-	0
6 諸収入	51,022,000	44,825,287	44,825,287	-	0
合 計	1,170,400,000	1,192,401,726	1,184,385,746	1,038,750	6,977,230

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	51,433,000	44,685,443	-	6,747,557
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,057,501,000	1,057,134,440	-	366,560
3 後期高齢者健診事業費	33,892,000	20,635,260	-	13,256,740
4 諸支出金	25,574,000	23,026,600	-	2,547,400
5 予備費	2,000,000	0	-	2,000,000
合 計	1,170,400,000	1,145,481,743	-	24,918,257

オ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,576,753,000	1,636,450,580	1,585,775,810	10,065,480	40,609,290
2 分担金及び負担金	1,000	0	0	-	0
3 使用料及び手数料	252,000	299,000	299,000	-	0
4 国庫支出金	2,029,271,000	1,871,814,750	1,871,814,750	-	0
5 支払基金交付金	2,517,934,000	2,406,524,000	2,406,524,000	-	0
6 県支出金	1,236,915,000	1,187,768,875	1,187,768,875	-	0
7 財産収入	802,000	802,896	802,896	-	0
8 寄附金	1,000	0	0	-	0
9 繰入金	1,412,581,000	1,412,578,573	1,412,578,573	-	0
10 繰越金	232,781,000	232,781,654	232,781,654	-	0
11 諸収入	12,569,000	15,256,931	15,248,792	-	8,139
12 市債	1,000	0	0	-	0
合 計	9,019,861,000	8,764,277,259	8,713,594,350	10,065,480	40,617,429

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	296,176,000	258,262,615	-	37,913,385
2 保険給付費	8,248,703,000	7,944,149,179	-	304,553,821

3 財政安定化基金拠出金	4,000	0	-	4,000
4 積立金	137,551,000	137,549,786	-	1,214
5 地域支援事業費	291,796,000	251,914,932	-	39,881,068
6 公債費	6,000	0	-	6,000
7 諸支出金	43,258,000	42,838,270	-	419,730
8 予備費	2,367,000	0	-	2,367,000
合 計	9,019,861,000	8,634,714,782	-	385,146,218

カ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 サービス収入	19,906,000	19,291,120	19,291,120	-	0
2 繰入金	1,689,000	1,689,000	1,689,000	-	0
3 繰越金	1,998,000	1,998,347	1,998,347	-	0
4 諸収入	4,000	1,077	1,077	-	0
合 計	23,597,000	22,979,544	22,979,544	-	0

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 事業費	19,320,000	16,836,325	-	2,483,675
2 諸支出金	4,277,000	4,277,000	-	0
合 計	23,597,000	21,113,325	-	2,483,675

キ 下水道特別会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	66,775,000	97,514,165	61,721,030	15,733,290	20,059,845
2 使用料及び手数料	967,028,000	1,009,405,567	979,900,072	2,323,424	27,182,071
3 国庫支出金	438,000,000	343,000,000	343,000,000	-	0
4 繰入金	1,965,886,000	1,965,886,000	1,965,886,000	-	0
5 繰越金	104,811,000	104,811,334	104,811,334	-	0
6 諸収入	879,000	4,812,493	4,788,293	-	24,200
7 市債	1,137,600,000	825,000,000	825,000,000	-	0
合 計	4,680,979,000	4,350,429,559	4,285,106,729	18,056,714	47,266,116

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	359,857,000	332,301,034	-	27,555,966
2 公共下水道費	1,566,642,000	1,070,322,782	411,839,100	84,480,118
3 流域下水道費	730,283,000	706,643,673	-	23,639,327
4 公債費	2,024,197,000	2,007,105,398	-	17,091,602
5 予備費	0	0	-	0
合 計	4,680,979,000	4,116,372,887	411,839,100	152,767,013

ク 農業集落排水特別会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	8,853,000	18,294,581	11,558,281	-	6,736,300
2 使用料及び手数料	31,754,000	30,615,938	29,489,542	-	1,126,396
3 県支出金	75,750,000	65,000,000	65,000,000	-	0
4 繰入金	136,140,000	136,140,000	136,140,000	-	0
5 繰越金	90,921,000	90,921,642	90,921,642	-	0
6 諸収入	34,503,000	34,835,061	34,835,061	-	0
7 市債	81,400,000	74,700,000	74,700,000	-	0
合 計	459,321,000	450,507,222	442,644,526	-	7,862,696

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	103,908,000	86,439,639	-	17,468,361
2 農業集落排水事業費	226,916,000	201,288,546	-	25,627,454
3 公債費	127,197,000	119,259,126	-	7,937,874
4 予備費	1,300,000	0	-	1,300,000
合 計	459,321,000	406,987,311	-	52,333,689

ケ 地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	45,000	50,000	50,000	-	0
2 繰入金	426,000	425,000	425,000	-	0
3 財産収入	46,000	43,264	43,264	-	0
4 繰越金	58,000	58,126	58,126	-	0
5 諸収入	2,303,000	27,183,089	2,419,406	24,763,683	0
合 計	2,878,000	27,759,479	2,995,796	24,763,683	0

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 住宅新築資金等貸付事業費	109,000	97,776	-	11,224
2 公債費	2,669,000	2,651,242	-	17,758
3 予備費	100,000	0	-	100,000
合 計	2,878,000	2,749,018	-	128,982

コ J R大平下駅前土地地区画整理特別会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保留地処分金	1,000	0	0	-	0
2 分担金及び負担金	76,000,000	76,000,000	76,000,000	-	0
3 繰入金	32,973,000	32,973,000	32,973,000	-	0

4 繰越金	48,344,000	48,344,678	48,344,678	-	0
5 諸収入	1,000	0	0	-	0
6 市債	1,000	0	0	-	0
合 計	157,320,000	157,317,678	157,317,678	-	0

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理事業費	157,218,000	123,575,427	19,768,000	13,874,573
2 公債費	2,000	0	-	2,000
3 予備費	100,000	0	-	100,000
合 計	157,320,000	123,575,427	19,768,000	13,976,573

サ 医療福祉モール特別会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	87,322,000	113,556,136	113,556,136	-	0
2 繰入金	120,358,000	120,358,000	120,358,000	-	0
3 繰越金	12,764,000	12,764,895	12,764,895	-	0
4 諸収入	1,000	0	0	-	0
5 市債	1,000	0	0	-	0
合 計	220,446,000	246,679,031	246,679,031	-	0

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 医療福祉モール事業費	56,700,000	55,571,905	-	1,128,095
2 公債費	163,746,000	163,568,560	-	177,440
合 計	220,446,000	219,140,465	-	1,305,535

シ 寺尾財産区特別会計

・歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	4,830,000	1,478,973	1,478,973	-	0
2 財産収入	27,279,000	26,086,032	26,086,032	-	0
3 繰入金	1,000	0	0	-	0
4 繰越金	1,894,000	2,032,870	2,032,870	-	0
5 諸収入	2,000	5,797	5,797	-	0
合 計	34,006,000	29,603,672	29,603,672	-	0

・歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	1,257,000	1,189,105	-	67,895
2 総務費	32,397,000	24,920,105	-	7,476,895
3 土木費	252,000	0	-	252,000
4 予備費	100,000	0	-	100,000

合 計	34,006,000	26,109,210	-	7,896,790
-----	------------	------------	---	-----------

(3) 口座による自動払込分（1件あたり10円）

科 目	件数（件）	手数料（円）
市県民税	1,734	17,340
固定資産税・都市計画税	6,747	67,470
軽自動車税	1,727	17,270
国民健康保険税	5,012	50,120
介護保険料	746	7,460
後期高齢者医療保険料	1,062	10,620
市営住宅使用料	425	4,250
保育料	1,473	14,730
学童保育料	118	1,180
住宅新築資金貸付金	38	380
奨学資金貸付金	12	120
公共下水道受益者負担金	10	100
農業集落排水施設使用料	822	8,220
配食サービス事業自己負担金	471	4,710
聖地公園管理手数料	111	1,110
合 計	20,508	205,080

(4) 金融機関別公金収納状況平成22年4月～23年3月

金融機関名		件 数(件)		金 額(円)	
			百分比(%)		百分比(%)
指定 金融機関	足利銀行	598,316	77.0	78,911,238,248	87.7
	計	598,316	77.0	78,911,238,248	87.7
収納代理 金融機関	みずほ銀行	23,267	3.0	3,547,007,993	4.0
	群馬銀行	11,622	1.5	834,645,308	0.9
	栃木銀行	37,773	4.9	1,670,218,321	1.9
	栃木信用金庫	58,397	7.5	2,452,424,205	2.7
	足利小山信用金庫	3,080	0.4	121,754,445	0.1
	佐野信用金庫	739	0.1	93,455,430	0.1
	鹿沼相互信用金庫	456	0.0	13,614,605	0.0
	下野農業協同組合	42,317	5.4	2,279,832,240	2.5
	中央労働金庫	1,311	0.2	40,070,525	0.1
計	178,962	23.0	11,053,023,072	12.3	
合 計	777,278	100.0	89,964,261,320	100.0	

(5) 有価証券による取扱状況

区 分	小切手		約束手形		為替手形		合 計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
前年度末保管分	11	515,000	22	4,677,668	-	-	33	5,192,668
本年度保管分	26	7,601,200	15	6,100,000	-	-	41	13,701,200
計	37	8,116,200	37	10,777,668	-	-	74	18,893,868

処 理	取立て(納入)	32	7,922,100	24	5,477,668	-	-	56	13,399,768
	組戻し(取消し)	0	0	0	0	-	-	0	0
	不渡り	0	0	0	0	-	-	0	0
	計	32	7,922,100	24	5,477,668	-	-	56	13,399,768
本年度末保管分		5	194,100	13	5,300,000	-	-	18	5,494,100

2 会計課における電算収納稼働状況

(単位：件)

税 目		区 分	件 数	合 計
市 県 民 税	普通徴収	現年度分	68,703	120,098
		過年度分	745	
		滞納繰越分	11,389	
		年金特別徴収	39,261	
	特別徴収	現年度分	70,909	71,145
		滞納繰越分	236	
法 人 市 民 税	均等割	4,003	8,261	
	法人税割	3,859		
	過事業年度	303		
	滞納繰越分	96		
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	現年度分	134,938	142,083	
	滞納繰越分	7,145		
軽 自 動 車 税	現年度分	46,710	47,633	
	滞納繰越分	923		
国 民 健 康 保 険 税	現年度分	112,742	154,872	
	滞納繰越分	24,867		
	年金特別徴収	17,263		
介 護 保 険 料	現年度分	16,415	204,800	
	滞納繰越分	1,357		
	年金特別徴収	187,028		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年度分	22,600	107,803	
	滞納繰越分	758		
	年金特別徴収	84,445		
総 合 計				856,695

3 主な消耗品交付状況 (本庁舎)

品 名	数 量	品 名	数 量	品 名	数 量
鉛筆	295 本	シャープペン	14 本	シャープペン芯	60 個
ボールペン	594 本	マジック	284 本	蛍光ペン	540 本
蛍光ペン替	178 個	消しゴム	185 個	修正液	41 個
修正テープ	65 個	修正テープ替	175 個	付箋紙	1,063 個
液状のり	271 個	ホッチキス針	1,146 個	インデックス	508 袋
ゼムクリップ	61 箱	ダブルクリップ	284 箱	厚紙 (A3)	280 枚

両面テープ	244 本	セロテープ	338 本	ガムテープ	177 個
ビニールひも	89 個	封筒 小	17,900 枚	封筒 中	91,830 枚
書類封筒	39,100 枚	燃やすゴミ袋	543 袋	空き缶空き瓶ゴミ袋	130 袋
ペットボトルゴミ袋	121 袋	ママレモン	42 本	ハイター	55 本
クレンザー	33 本	スポンジ	189 個	せっけん	229 個

4 指定金融機関の検査

地方自治法施行令第168条の4及び栃木市財務規則第139条の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の検査を次のとおり実施し、適正に処理されていることを確認した。

- ・実施日 平成23年2月16日（指定金融機関 足利銀行栃木支店）
- 平成23年2月17日（収納代理金融機関 栃木信用金庫本店）
- ” （ ” 栃木銀行栃木支店）
- 平成23年2月18日（収納代理金融機関 佐野信用金庫岩舟支店）

第 1 2 章 議会事務局

第 1 節 議事課

〔総括概要〕

平成 22 年 3 月 29 日に栃木市、大平町、藤岡町、都賀町 1 市 3 町が合併し、それに伴う設置選挙が実施され新生栃木市議会に 31 名の議員が誕生した。

地方分権時代の中、地方自らの責任において、個性豊かな活力のあるまちづくりを行うため、4 地区を代表する議員が、市民の負託に応えられる責任ある議会の確立に向け、積極的に議会運営を行った。

誕生したばかりの議会のルールづくりとして「議会基本条例」を率先して検討し、平成 23 年 3 月議会において議員提案により可決、施行することができた。今後はこの議会基本条例に則り、議会の役割を認識しその責任を果たすため、市民に信頼される議会を目指して議会運営を行っていく。

また併せて設置された「議会改革検討委員会」において、1 市 3 町の議会運営をもとに本会議における全般的な運営の方法や、一般質問や常任委員会などの合理的な進行について検討し、申し合せ等を決定した。その中で、常任委員会については、合併後も議会が身近に感じられるとともに、少しでも多くの市民の方に傍聴していただくため、各地域の公民館等において開催をした。

また、議会の開催日程等を記載した「市議会からのお知らせ」を新聞に折り込み、市民への周知を図った。

さらに、議会からの情報提供については、活字による議会だよりのほか、視力や聴力に障がいのある方のため点字版や音声版による議会だよりの発行を行った。また、ケーブルテレビによる一般質問の放映や静止画像による開催情報等を放送するとともに、市議会ホームページにおいて本会議の録画中継を平成 23 年 1 月より開始した。

調査活動においては、先進都市視察の実施や議員研究会を開催し研鑽を深めるなど、議会活動の充実を図った。

1 議会

(1) 議員（平成22年4月25日就任）

・定数 31人

議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名
1	白石 幹男	2	渡辺 照明	3	高岩 義祐	4	海老原恵子
5	松本 喜一	6	増山 敬之	7	須田 安衿	8	入野登志子
9	福富 善明	10	広瀬 義明	11	氏家 晃	12	福田 裕司
13	大阿久岩人	14	大川 秀子	15	天谷 浩明	16	梅澤 米満
17	大島 光男	18	長 芳孝	19	大武 真一	20	中島 克訓
21	関口孫一郎	22	平池 紘士	23	千葉 正弘	24	大出 三夫
25	萩原 繁	26	慶野 昭次	27	内海 成和	28	小堀 良江
29	大出 孝幸	30	岡 賢治	31	永田 武志		

(2) 正副議長

区分	氏名	任期
議長	大川 秀子	平成22年 5月17日～
副議長	関口 孫一郎	平成22年 5月17日～

(3) 常任委員会（平成22年5月17日～）

◎ 委員長 ○ 副委員長

委員会名	委員長	副委員長	委員名
躁 勉	◎海老原恵子	○天谷 浩明	渡辺 照明 須田 安衿 広瀬 義明 大川 秀子 中島 克訓 大出 孝幸
民 生	◎永田 武志	○平池 紘士	福田 裕司 大阿久岩人 関口孫一郎 萩原 繁 内海 成和 岡 賢治
産業教育	◎氏家 晃	○千葉 正弘	白石 幹男 増山 敬之 梅澤 米満 大島 光男 大出 三夫 慶野 昭次
建 設	◎長 芳孝	○小堀 良江	高岩 義祐 松本 喜一 入野登志子 福富 善明 大武 真一

(4) 議会運営委員会（平成22年5月17日～）

◎ 委員長 ○ 副委員長

◎梅澤 米満 ○大出 三夫 海老原恵子 須田 安衿 入野登志子
中島 克訓 千葉 正弘

(5) 議会広報紙発行特別委員会（平成22年5月17日～）

◎ 委員長 ○ 副委員長

◎白石 幹男 ○氏家 晃 増山 敬之 須田 安衿 入野登志子
天谷 浩明 長 芳孝 永田 武志

(6) オリン晃電社工場跡地土地購入等に係る調査特別委員会（平成22年6月25日～）

◎ 委員長 ○ 副委員長

◎内海成和 ○平池紘士 白石幹男 高岩義祐 海老原恵子
 入野登志子 福富善明 大阿久岩人 大島光男 大出三夫
 慶野昭次 小堀良江

2 会議

(1) 本会議及び付議事件

区 分	平成22年 第1回 臨時会 (5月)	平成22年 第2回 定例会 (6月)	平成22年 第3回 臨時会 (7月)	平成22年 第4回 定例会 (9月)	平成22年 第5回 臨時会 (11月)	平成22年 第6回 臨時会 (11月)	平成22年 第7回 定例会 (12月)	平成23年 第1回 定例会 (3月)	計	
会 期(日)	2	2 2	1	2 8	1	1	2 0	2 8	1 0 3	
本会議開催日数(日)	2	6	1	6	1	1	6	6	2 9	
常任委員会 開催延べ日数(日)	0	4	0	4	0	0	4	4	1 6	
議会運営委員会 開催日数(日)	0	3	1	3	1	1	3	3	1 5	
市長提出	条 例(件)	5	3	0	4	0	4	3	1 4	3 3
	予算決算(件)	2 3	1 2	1	5 8	0	0	5	2 7	1 2 6
	人 事(件)	1 5	3	0	1	0	0	0	4	2 3
	報 告(件)	0	8	2	5	1	0	0	2	1 8
	その他(件)	3	1	1	4	4	0	1 4	5	3 2
議員提出	条例規則(件)	4	0	0	0	0	0	0	2	6
	意見書(件)	0	1	0	1	0	0	1	2	5
	決 議(件)	0	1	0	0	0	0	0	1	2
	その他(件)	7	0	0	0	0	0	0	0	7
議会人事等 (件)	1 1	1	0	0	0	0	0	0	1 2	
請願・陳情 (件)	0	1	0	1	0	0	9	4	1 5	
計	6 8	3 1	4	7 4	5	4	3 2	6 1	2 7 9	

(2) 議案等処理状況

ア 平成22年第1回臨時会

5月17日開会

5月18日閉会

番 号	件 名	提出者	提出月日	議決月日	結 果
	議長の選挙		5.17	(5.17)	大川 秀子 当選
	副議長の選挙		5.17	(5.17)	関口孫一郎 当選
	議席の指定について		5.17	(5.17)	前述1(1) のとおり選任
	常任委員の選任について		5.17	5.17	前述1(3) のとおり選任

	議会運営委員の選任について		5.17	5.17	前述1(4) のとおり選任
	栃木市農業委員会委員の推薦について		5.17	5.17	大森 玲子 山本千恵子 石塚 久子 青木 和子 推薦
	栃木地区広域行政事務組合議会議員の選挙		5.17	(5.17)	大川 秀子 須田 安衿 内海 成和 岡 賢治 広瀬 義明 福田 裕司 関口孫一郎 萩原 繁 氏家 晃 中島 克訓 当選
	栃木県南公設地方卸売市場事務組合議会議員の選挙		5.17	(5.17)	白石 幹男 増山 敬之 大出 孝幸 千葉 正弘 当選
	栃木県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙		5.17	(5.17)	鈴木 俊美 大川 秀子 当選
	佐野地区衛生施設組合議会議員の選挙		5.17	(5.17)	福富 善明 梅澤 米満 大島 光男 当選
	議会広報紙発行特別委員会の設置について	議 長	5.17	5.17	可 決
	議会広報紙発行特別委員会委員の選任について		5.17	5.17	前述1(5) のとおり選任
議員案 第1号	栃木市議会会議規則の制定について	議 員	5.17	5.17	原案可決
議員案 第2号	栃木市議会委員会条例の制定について	議 員	5.17	5.17	原案可決
議員案 第3号	栃木市議会事務局条例の制定について	議 員	5.17	5.17	原案可決
議員案 第4号	市長の専決処分事項の指定について	議 員	5.17	5.17	原案可決

	総務常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について	総務常任委員会委員長	5.17	5.17	可決
	民生常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について	民生常任委員会委員長	5.17	5.17	可決
	産業教育常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について	産業教育常任委員会委員長	5.17	5.17	可決
	建設常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について	建設常任委員会委員長	5.17	5.17	可決
	議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について	議会運営委員会委員長	5.17	5.17	可決
	議会広報紙発行特別委員会の閉会中の継続調査の申し出について	議会広報紙発行特別委員会委員長	5.17	5.17	可決
議案第1号	市長の専決処分事項の承認について（栃木市役所の位置を定める条例外237件の条例の制定）	市長	5.17	5.18	承認
議案第2号	市長の専決処分事項の承認について（平成21年度栃木市一般会計暫定予算）	市長	5.17	5.18	承認
議案第3号	市長の専決処分事項の承認について（平成21年度栃木市国民健康保険特別会計暫定予算）	市長	5.17	5.18	承認
議案第4号	市長の専決処分事項の承認について（平成21年度栃木市老人保健特別会計暫定予算）	市長	5.17	5.18	承認
議案第5号	市長の専決処分事項の承認について（平成21年度栃木市後期高齢者医療特別会計暫定予算）	市長	5.17	5.18	承認
議案第6号	市長の専決処分事項の承認について（平成21年度栃木市介護保険特別会計（保険事業勘定）暫定予算）	市長	5.17	5.18	承認
議案第7号	市長の専決処分事項の承認について（平成21年度栃木市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）暫定予算）	市長	5.17	5.18	承認

議案第8号	市長の専決処分事項の承認について (平成21年度栃木市下水道特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第9号	市長の専決処分事項の承認について (平成21年度栃木市農業集落排水特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第10号	市長の専決処分事項の承認について (平成21年度栃木市地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第11号	市長の専決処分事項の承認について (平成21年度栃木市JR大平下駅前土地区画整理特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第12号	市長の専決処分事項の承認について (平成21年度栃木市医療福祉モール特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第13号	市長の専決処分事項の承認について (平成21年度栃木市水道事業会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第14号	市長の専決処分事項の承認について (下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会への加入)	市長	5.17	5.18	承認
議案第15号	市長の専決処分事項の承認について (字の名称の変更)	市長	5.17	5.18	承認
議案第16号	市長の専決処分事項の承認について (栃木市指定金融機関の指定)	市長	5.17	5.18	承認
議案第17号	市長の専決処分事項の承認について (栃木市税条例の一部を改正する条例の制定)	市長	5.17	5.18	承認
議案第18号	市長の専決処分事項の承認について (栃木市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定)	市長	5.17	5.18	承認
議案第19号	市長の専決処分事項の承認について (栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定)	市長	5.17	5.18	承認
議案第20号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市一般会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認

議案第21号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市国民健康保険特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第22号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市老人保健特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第23号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市後期高齢者医療特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第24号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市介護保険特別会計(保険事業勘定)暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第25号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第26号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市下水道特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第27号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市農業集落排水特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第28号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第29号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市JR大平下駅前土地区画整理特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第30号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市医療福祉モール特別会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第31号	市長の専決処分事項の承認について (平成22年度栃木市水道事業会計暫定予算)	市長	5.17	5.18	承認
議案第32号	教育委員会委員の任命につき同意を 求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (後藤正人)
議案第33号	教育委員会委員の任命につき同意を 求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (赤堀明弘)

議案 第34号	教育委員会委員の任命につき同意を 求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (福島鉄典)
議案 第35号	教育委員会委員の任命につき同意を 求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (筑比地幸子)
議案 第36号	教育委員会委員の任命につき同意を 求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (若林由美子)
議案 第37号	固定資産評価審査委員会委員の選任 につき同意を求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (諏訪 晃)
議案 第38号	固定資産評価審査委員会委員の選任 につき同意を求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (町田郁夫)
議案 第39号	固定資産評価審査委員会委員の選任 につき同意を求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (三柴力夫)
議案 第40号	固定資産評価審査委員会委員の選任 につき同意を求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (松本 格)
議案 第41号	固定資産評価員の選任につき同意を 求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (尾上光男)
議案 第42号	公平委員会委員の選任につき同意を 求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (矢尾板 充)
議案 第43号	公平委員会委員の選任につき同意を 求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (羽根田克子)
議案 第44号	公平委員会委員の選任につき同意を 求めることについて	市長	5.18	5.18	同意 (佐山 潔)
議案 第45号	監査委員の選任につき同意を求め ることについて	市長	5.18	5.18	同意 (板倉安秀)
議案 第46号	監査委員の選任につき同意を求め ることについて	市長	5.18	5.18	同意 (大武真一)

イ 平成22年第2回定例会

6月4日開会

6月25日閉会

番号	件名	提出者	提出月日	議決月日	結果
報告 第1号	平成20年度決算に係る健全化判断比 率の報告について	市長	6.4	(6.4)	報告聴取
報告 第2号	平成21年度栃木市一般会計繰越明 許費繰越計算書	市長	6.4	(6.4)	報告聴取
報告 第3号	平成21年度栃木市下水道特別会計 繰越明許費繰越計算書	市長	6.4	(6.4)	報告聴取
報告 第4号	平成21年度栃木市農業集落排水特 別会計繰越明許費繰越計算書	市長	6.4	(6.4)	報告聴取

報 告 第 5 号	平成 2 1 年度栃木市 J R 大平下 駅前 土地区画整理特別会計繰越明許費繰 越計算書	市 長	6. 4	(6. 4)	報告聴取
報 告 第 6 号	栃木市土地開発公社の平成 2 2 事業 年度事業計画書の提出について	市 長	6. 4	(6. 4)	報告聴取
報 告 第 7 号	財団法人藤岡町農業公社の平成 2 2 年度事業計画書の提出について	市 長	6. 4	(6. 4)	報告聴取
報 告 第 8 号	財団法人都賀町農業公社の平成 2 2 年度事業計画書の提出について	市 長	6. 4	(6. 4)	報告聴取
	栃木市選挙管理委員の選挙		6. 4	(6. 4)	相田 政郎 平戸 和夫 川田 祐章 若林 祐市 当選
	栃木市選挙管理委員補充員の選挙		6. 4	(6. 4)	中田 芳宏 熊倉 通也 川島 文雄 飯島 茂雄 当選
	栃木市農業委員会委員の推薦について		6. 4	6. 4	渡邊 保江 毛塚 玲子 石塚 久子 手塚 政子 推薦
	オリン晃電社工場跡地土地購入等につい ての調査に関する動議	議 員	6. 14	6. 14	可 決
議 案 第 47 号	平成 2 2 年度栃木市一般会計予算	市 長	6. 4	6. 25	原案可決
議 案 第 48 号	平成 2 2 年度栃木市国民健康保険特 別会計予算	市 長	6. 4	6. 25	原案可決
議 案 第 49 号	平成 2 2 年度栃木市老人保健特別会 計予算	市 長	6. 4	6. 25	原案可決
議 案 第 50 号	平成 2 2 年度栃木市後期高齢者医療 特別会計予算	市 長	6. 4	6. 25	原案可決
議 案 第 51 号	平成 2 2 年度栃木市介護保険特別会 計（保険事業勘定）予算	市 長	6. 4	6. 25	原案可決
議 案 第 52 号	平成 2 2 年度栃木市介護保険特別会 計（介護サービス事業勘定）予算	市 長	6. 4	6. 25	原案可決

議案 第53号	平成22年度栃木市下水道特別会計 予算	市長	6.4	6.25	原案可決
議案 第54号	平成22年度栃木市農業集落排水特 別会計予算	市長	6.4	6.25	原案可決
議案 第55号	平成22年度栃木市地域改善対策住 宅新築資金等貸付特別会計予算	市長	6.4	6.25	原案可決
議案 第56号	平成22年度栃木市JR大平下駅前 土地区画整理特別会計予算	市長	6.4	6.25	原案可決
議案 第57号	平成22年度栃木市医療福祉モール 特別会計予算	市長	6.4	6.25	原案可決
議案 第58号	平成22年度栃木市水道事業会計予 算	市長	6.4	6.25	原案可決
議案 第59号	栃木市副市長の定数を定める条例の 制定について	市長	6.4	6.4	原案可決
議案 第60号	栃木市職員の育児休業等に関する条 例の一部を改正する条例の制定につ いて	市長	6.4	6.25	原案可決
議案 第61号	栃木市職員の勤務時間、休日及び休 暇に関する条例の一部を改正する条 例の制定について	市長	6.4	6.25	原案可決
議案 第62号	土地改良事業の施行について	市長	6.4	6.25	原案可決
議案 第63号	副市長の選任につき同意を求めるこ とについて	市長	6.25	6.25	同意 (手塚和男)
陳情 第1号	農業農村整備事業予算に係る対応に ついて（農業農村整備事業予算に係 る予算措置を求める意見書の採択要 請）	栃木県土 地改良事 業団体連 合会会長 大久保寿夫	6.14	6.25	採 択
意見書案 第1号	農業農村整備事業予算に係る予算措 置を求める意見書	議 員	6.25	6.25	原案可決
	オリン電社工場跡地土地購入等に 係る調査特別委員会委員の選任につ いて		6.25	6.25	前述1(6) のとおり選任

ウ 平成22年第3回臨時会

7月14日開会

7月14日閉会

番 号	件 名	提出者	提出月日	議決月日	結 果
報 告 第 9 号	専決処分事項の報告について	市 長	7.14	(7.14)	報告聴取
報 告 第 10 号	専決処分事項の報告について	市 長	7.14	(7.14)	報告聴取
議 案 第 64 号	栃木市・西方町合併協議会の設置に関する協議について	市 長	7.14	7.14	原案可決
議 案 第 65 号	平成22年度栃木市一般会計補正予算(第1号)	市 長	7.14	7.14	原案可決

エ 平成22年第4回定例会

9月3日開会

9月30日閉会

番 号	件 名	提出者	提出月日	議決月日	結 果
議 案 第 66 号	栃木市寺尾財産区議会設置条例の制定について	県知事	9.3	9.3	原案可決
報 告 第 11 号	平成21年度栃木市継続費精算報告書	市 長	9.3	(9.3)	報告聴取
報 告 第 12 号	平成21年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	市 長	9.3	(9.3)	報告聴取
報 告 第 13 号	栃木市土地開発公社の平成21事業年度事業報告書の提出について	市 長	9.3	(9.3)	報告聴取
報 告 第 14 号	財団法人藤岡町農業公社の平成21年度事業状況報告書の提出について	市 長	9.3	(9.3)	報告聴取
報 告 第 15 号	財団法人都賀町農業公社の平成21年度事業状況報告書の提出について	市 長	9.3	(9.3)	報告聴取
議 案 第 67 号	平成22年度栃木市一般会計補正予算(第2号)	市 長	9.3	9.30	原案可決
議 案 第 68 号	平成22年度栃木市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	市 長	9.3	9.30	原案可決
議 案 第 69 号	平成22年度栃木市老人保健特別会計補正予算(第1号)	市 長	9.3	9.30	原案可決
議 案 第 70 号	平成22年度栃木市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)	市 長	9.3	9.30	原案可決
議 案 第 71 号	平成22年度栃木市医療福祉モール特別会計補正予算(第1号)	市 長	9.3	9.30	原案可決
議 案 第 72 号	栃木市印紙等購買基金条例の制定について	市 長	9.3	9.30	原案可決

議案 第73号	栃木市税条例の一部を改正する条例の制定について	市長	9. 3	9. 30	原案可決
議案 第74号	栃木市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	市長	9. 3	9. 30	原案可決
議案 第75号	工事請負契約の締結について	市長	9. 3	9. 30	原案可決
議案 第76号	財産の取得について	市長	9. 3	9. 30	原案可決
議案 第77号	市道路線の認定について	市長	9. 3	9. 30	原案可決
議案 第78号	栃木市・岩舟町合併協議会の設置に関する協議について	市長	9. 3	9. 3	原案可決
議案 第79号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	市長	9. 3	9. 3	同意 (大橋登美子)
議案 第80号	平成22年度栃木市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	市長	9. 3	9. 3	原案可決
認定 第1号	平成21年度栃木市一般会計歳入歳出決算の認定について	市長	9. 3	9. 30	認定
認定 第2号	平成21年度栃木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9. 3	9. 30	認定
認定 第3号	平成21年度栃木市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9. 3	9. 30	認定
認定 第4号	平成21年度栃木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9. 3	9. 30	認定
認定 第5号	平成21年度栃木市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算の認定について	市長	9. 3	9. 30	認定
認定 第6号	平成21年度栃木市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算の認定について	市長	9. 3	9. 30	認定
認定 第7号	平成21年度栃木市下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9. 3	9. 30	認定
認定 第8号	平成21年度栃木市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9. 3	9. 30	認定
認定 第9号	平成21年度栃木市水道事業会計決算の認定について	市長	9. 3	9. 30	認定

認定 第10号	平成21年度大平町一般会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第11号	平成21年度大平町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第12号	平成21年度大平町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第13号	平成21年度大平町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第14号	平成21年度大平町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第15号	平成21年度大平町地域改善対策（同和対策）住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第16号	平成21年度大平町小山栃木都市計画事業JR大平下駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第17号	平成21年度大平町医療福祉モール事業特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第18号	平成21年度大平町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第19号	平成21年度大平町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第20号	平成21年度大平町水道事業会計決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第21号	平成21年度藤岡町一般会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第22号	平成21年度藤岡町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第23号	平成21年度藤岡町奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第24号	平成21年度藤岡町西前原たん水防除事業特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定

認定 第25号	平成21年度藤岡町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第26号	平成21年度藤岡町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第27号	平成21年度藤岡町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第28号	平成21年度藤岡町介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第29号	平成21年度藤岡町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第30号	平成21年度藤岡町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第31号	平成21年度藤岡町水道事業会計決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第32号	平成21年度都賀町一般会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第33号	平成21年度都賀町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第34号	平成21年度都賀町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第35号	平成21年度都賀町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第36号	平成21年度都賀町介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第37号	平成21年度都賀町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第38号	平成21年度都賀町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第39号	平成21年度都賀町水道事業会計決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定
認定 第40号	平成21年度栃木市一般会計歳入歳出決算の認定について	市長	9.3	9.30	認定

認 定 第 41 号	平成 2 1 年度栃木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 42 号	平成 2 1 年度栃木市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 43 号	平成 2 1 年度栃木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 44 号	平成 2 1 年度栃木市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 45 号	平成 2 1 年度栃木市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 46 号	平成 2 1 年度栃木市下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 47 号	平成 2 1 年度栃木市農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 48 号	平成 2 1 年度栃木市地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 49 号	平成 2 1 年度栃木市 J R 大平下駅前土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 50 号	平成 2 1 年度栃木市医療福祉モール特別会計歳入歳出決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
認 定 第 51 号	平成 2 1 年度栃木市水道事業会計決算の認定について	市 長	9. 3	9. 30	認 定
陳 情 第 2 号	「保険でより良い歯科医療の実現を求める」意見書採択の陳情	栃木県保険 医協会 会 長 戸村 光宏	9. 10	9. 30	採 択
意見書案 第 2 号	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書	議 員	9. 30	9. 30	原案可決
議 案 第 81 号	平成 2 2 年度栃木市一般会計補正予算（第 3 号）	市 長	9. 30	9. 30	原案可決

オ 平成22年第5回臨時会

11月19日開会

11月19日閉会

番 号	件 名	提出者	提出月日	議決月日	結 果
報 告 第16号	専決処分事項の報告について	市 長	11.19	(11.19)	報告聴取
議 案 第82号	栃木市及び上都賀郡西方町の廃置分 合について	市 長	11.19	11.19	原案可決
議 案 第83号	栃木市及び上都賀郡西方町の廃置分 合に伴う財産処分に関する協議につ いて	市 長	11.19	11.19	原案可決
議 案 第84号	栃木市及び上都賀郡西方町の廃置分 合に伴う農業委員会の委員の任期等 に関する協議について	市 長	11.19	11.19	原案可決
議 案 第85号	栃木市及び上都賀郡西方町の廃置分 合に伴う地域自治区及び地域自治区 の区長の設置に関する協議について	市 長	11.19	11.19	原案可決

カ 平成22年第6回臨時会

11月26日開会

11月26日閉会

番 号	件 名	提出者	提出月日	議決月日	結 果
議 案 第86号	栃木市職員の給与に関する条例の一 部を改正する条例の制定について	市 長	11.26	11.26	原案可決
議 案 第87号	一般職の任期付職員の採用及び給与 の特例に関する条例の一部を改正す る条例の制定について	市 長	11.26	11.26	原案可決
議 案 第88号	栃木市長等の給与及び旅費に関する 条例の一部を改正する条例の制定に ついて	市 長	11.26	11.26	原案可決
議 案 第89号	栃木市議会の議員の議員報酬及び費 用弁償等に関する条例の一部を改正 する条例の制定について	市 長	11.26	11.26	原案可決

キ 平成22年第7回定例会

12月3日開会

12月22日閉会

番 号	件 名	提出者	提出月日	議決月日	結 果
議 案 第90号	平成22年度栃木市一般会計補正予 算（第4号）	市 長	12. 3	12.22	原案可決
議 案 第91号	平成22年度栃木市国民健康保険特 別会計補正予算（第2号）	市 長	12. 3	12.22	原案可決
議 案 第92号	平成22年度栃木市介護保険特別会計 （保険事業勘定）補正予算（第2号）	市 長	12. 3	12.22	原案可決

議案 第93号	平成22年度栃木市下水道特別会計 補正予算（第1号）	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第94号	平成22年度栃木市水道事業会計補 正予算（第1号）	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第95号	栃木市学童保育の実施に関する条例 の制定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第96号	栃木市子ども医療費助成に関する条例の一 部を改正する条例の制定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第97号	栃木市地域活動支援センター条例の一 部を改正する条例の制定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第98号	字の廃止並びに町及び字の区域の変 更について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第99号	市道路線の認定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第100号	市道路線の変更について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第101号	損害賠償の額の決定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第102号	工事請負契約の締結について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第103号	指定管理者の指定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第104号	指定管理者の指定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第105号	指定管理者の指定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第106号	指定管理者の指定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第107号	指定管理者の指定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第108号	指定管理者の指定について	市長	12. 3	12. 22	原案可決
議案 第109号	平成22年度栃木市一般会計補正予 算（第5号）	市長	12. 10	12. 22	原案可決
議案 第110号	工事請負契約の締結について	市長	12. 22	12. 22	原案可決

議案 第111号	工事請負契約の締結について	市長	12.22	12.22	原案可決
議案 第112号	工事請負契約の締結について	市長	12.22	12.22	原案可決
認定 第52号	平成21年度栃木市皆川財産区特別 会計歳入歳出決算の認定について	市長	12.3	12.22	認定
請願 第1号	請願書（藤岡町下宮地区の埼玉県加 須市への編入を求める請願）	代表 間明田和子 外26名 紹介議員 梅澤 米満 大島 光男 福富 善明 萩原 繁	12.10	12.22	閉会中の 継続審査
陳情 第3号	子宮頸がん予防ワクチン接種への公 費助成を求める陳情書	新日本婦人 の会栃木支 部支部長 増山美世子	12.10	12.22	採 択
陳情 第4号	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の 医療・介護を求める陳情書	栃木県医療 労働組合連 合会 執行委員長 本間 栄子	12.10	12.22	採 択
陳情 第5号	住民の安心・安全を支える行政サー ビスの拡充について国への意見書提 出を求める陳情書	栃木県国家 公務員等労 働組合協議 会 議 長 飯村 昌司	12.10	12.22	不採 択
陳情 第6号	子宮頸がん予防ワクチン接種への公 費助成を求める陳情書	母子寡婦福 祉会 代 表 日向野征江	12.10	12.22	採 択
陳情 第7号	2011年度の年金確保及び生活実 態に見合う年金引き上げを求める意 見書の採択を求める陳情	全日本年金 者組合栃木 県本部 執行委員長 桧山 正	12.10	12.22	不採 択
陳情 第8号	渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地 登録に関する陳情書	藤岡町自然 を守る会 会 長 大塚 明	12.10	12.22	閉会中の 継続審査

陳情 第9号	「公契約で働く人のディーセント・ワークを実現し、経済成長につなげる公契約基本法の制定を求める意見書」の提出を求める陳情書	連合栃木下 都賀地域協 議会 議長 坂本 信博	12.10	12.22	採 択
意見書案 第3号	国庫負担による子宮頸がん予防ワクチン接種を求める意見書	議 員	12.22	12.22	原案可決
意見書案 第4号	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書	議 員	12.22	12.22	原案可決
意見書案 第5号	公契約で働く人の「ディーセント・ワーク」を実現し、経済成長につなげる「公契約基本法」の制定を求める意見書	議 員	12.22	12.22	原案可決

ク 平成23年第1回定例会

2月25日開会

3月24日閉会

番 号	件 名	提出者	提出月日	議決月日	結 果
報 告 第1号	専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定）	市 長	2.25	(2.25)	報告聴取
報 告 第2号	栃木市土地開発公社の平成22事業年度変更事業計画書の提出について	市 長	2.25	(2.25)	報告聴取
議 案 第1号	平成23年度栃木市一般会計予算	市 長	2.25	3.24	原案可決
議 案 第2号	平成23年度栃木市国民健康保険特別会計予算	市 長	2.25	3.24	原案可決
議 案 第3号	平成23年度栃木市後期高齢者医療特別会計予算	市 長	2.25	3.24	原案可決
議 案 第4号	平成23年度栃木市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算	市 長	2.25	3.24	原案可決
議 案 第5号	平成23年度栃木市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算	市 長	2.25	3.24	原案可決
議 案 第6号	平成23年度栃木市下水道特別会計予算	市 長	2.25	3.24	原案可決
議 案 第7号	平成23年度栃木市農業集落排水特別会計予算	市 長	2.25	3.24	原案可決
議 案 第8号	平成23年度栃木市地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計予算	市 長	2.25	3.24	原案可決
議 案 第9号	平成23年度栃木市JR大平下駅前土地地区画整理特別会計予算	市 長	2.25	3.24	原案可決

議案 第10号	平成23年度栃木市医療福祉モデル 特別会計予算	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第11号	平成23年度栃木市中根企業用地特 別会計予算	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第12号	平成23年度栃木市水道事業会計予 算	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第13号	平成22年度栃木市一般会計補正予 算(第6号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第14号	平成22年度栃木市国民健康保険特 別会計補正予算(第3号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第15号	平成22年度栃木市老人保健特別会 計補正予算(第2号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第16号	平成22年度栃木市後期高齢者医療 特別会計補正予算(第1号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第17号	平成22年度栃木市介護保険特別会計 (保険事業勘定)補正予算(第3号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第18号	平成22年度栃木市介護保険特別会 計(介護サービス事業勘定)補正予 算(第1号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第19号	平成22年度栃木市下水道特別会計 補正予算(第2号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第20号	平成22年度栃木市農業集落排水特 別会計補正予算(第2号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第21号	平成22年度栃木市地域改善対策住 宅新築資金等貸付特別会計補正予算 (第1号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第22号	平成22年度栃木市JR大平下駅前 土地地区画整理特別会計補正予算 (第1号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第23号	平成22年度栃木市医療福祉モデル 特別会計補正予算(第2号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第24号	平成22年度栃木市水道事業会計補 正予算(第2号)	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第25号	栃木市環境基本条例の制定について	市長	2.25	3.24	原案可決

議案 第26号	栃木市男女共同参画推進条例の制定 について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第27号	栃木市赤ちゃん誕生祝金条例の制定 について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第28号	栃木市地域医療対策基金条例の制定 について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第29号	栃木市星野遺跡憩の森条例の制定に ついて	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第30号	栃木市特別会計条例の一部を改正す る条例の制定について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第31号	栃木市部設置条例等の一部を改正す る条例の制定について	市長	2.25	2.25	原案可決
議案 第32号	外国の地方公共団体の機関等に派遣 される栃木市職員の処遇等に関する 条例の一部を改正する条例の制定に ついて	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第33号	栃木市職員の給与に関する条例の一 部を改正する条例の制定について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第34号	栃木市国民健康保険条例の一部を改 正する条例の制定について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第35号	栃木市水道事業の設置等に関する条 例の一部を改正する条例の制定につ いて	市長	2.25	2.25	原案可決
議案 第36号	栃木市歴史民俗資料館条例の一部を 改正する条例の制定について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第37号	栃木市農業集落排水処理施設の設置 等に関する条例の一部を改正する条 例の制定について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第38号	市道路線の認定について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第39号	市道路線の廃止について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第40号	市道路線の変更について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第41号	渡良瀬川中央地区水管理施設管理協 議会の設置について	市長	2.25	3.24	原案可決

議案 第42号	邑楽東部第1排水機場基幹水利施設 管理事業の事務の委託について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第43号	教育委員会委員の任命につき同意を 求めることについて	市長	2.25	2.25	同意 (若林由美子)
議案 第44号	人権擁護委員の候補者の推薦につき 意見を求めることについて	市長	2.25	2.25	同意 (柿上法雄)
議案 第45号	人権擁護委員の候補者の推薦につき 意見を求めることについて	市長	2.25	2.25	同意 (山本郁子)
議案 第46号	栃木市長、副市長及び教育長の給与 の特例に関する条例の制定について	市長	2.25	3.24	原案可決
議案 第47号	平成22年度栃木市一般会計補正予 算(第7号)	市長	3.4	3.24	原案可決
議案 第48号	平成22年度栃木市一般会計補正予 算(第8号)	市長	3.24	3.24	原案可決
議案 第49号	平成22年度栃木市老人保健特別会 計補正予算(第3号)	市長	3.24	3.24	原案可決
議案 第50号	副市長の選任につき同意を求めるこ とについて	市長	3.24	3.24	同意 (山本元久)
陳情 第1号	環太平洋戦略的経済連携協定(TP P)参加断固阻止に関する陳情書	下野農業協 同組合 代表理事組 合長 落合 靖	3.4	3.24	採 択
陳情 第2号	「保育制度改革に関する意見書」の 提出を求める陳情書	栃木市民間 保育園連絡 協議会 会 長 堀 恵子	3.4	3.24	採 択
意見書案 第1号	環太平洋戦略的経済連携協定(TP P)参加断固阻止に関する意見書	議 員	3.24	3.24	原案可決
意見書案 第2号	保育制度改革に関する意見書	議 員	3.24	3.24	原案可決

(平成22年) 請願 第1号	請願書（藤岡町下宮地区の埼玉県加須市への編入を求める請願）	代表 間明田和子 外26名 紹介議員 梅澤 米満 大島 光男 福富 善明 萩原 繁	(平成22年) 12.10	3.24	閉会中の 継続審査
(平成22年) 陳情 第8号	渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地登録に関する陳情書	藤岡町自然 を守る会 会長 大塚 明	(平成22年) 12.10	3.24	閉会中の 継続審査
議員案 第1号	栃木市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	議 員	3.24	3.24	原案可決
議員案 第2号	栃木市議会基本条例の制定について	議 員	3.24	3.24	原案可決
決議案 第1号	オリン晃電社工場跡地土地購入等に係る調査特別委員会の平成23年度調査経費についての決議	議 員	3.24	3.24	原案可決

(3) 請願、陳情等受付状況 18件

(4) その他の会議

区 分		開催日数（日）	
常 任 委 員 研 究 会	総 務	1	計 1 0
	民 生	4	
	産 業 教 育	5	
	建 設	0	
議 会 運 営 委 員 会 研 究 会		1	
予 算 審 査 特 別 委 員 会		4	
決 算 審 査 特 別 委 員 会		6	
議 会 改 革 検 討 委 員 会		9	
議 員 全 員 協 議 会		19	
議 会 広 報 誌 発 行 特 別 委 員 会		12	
各 会 派 代 表 者 会 議		24	
議 員 研 究 会		13	
議 会 基 本 条 例 検 討 委 員 会		9	
オ リ ン 晃 電 社 工 場 跡 地 土 地 購 入 等 に 係 る 調 査 特 別 委 員 会		26	

3 広報紙発行状況

とちぎ市議会だより

- ・創刊号（平成22年 6月20日） 4ページ
- ・第2号（平成22年 8月20日） 14ページ
- ・第3号（平成22年11月19日） 14ページ
- ・第4号（平成23年 2月18日） 16ページ
- ・規格 A4版 艶消しコート紙
- ・体裁 表紙写真カラー刷 活字及びその他の写真黒刷
5段切 1段30行詰め
- ・発行部数 46,500部

4 調 査

(1) 常任委員会視察

所管事項調査のため、次のとおり調査を行った。

委員会名	参加委員(人)	調査期日	調査団体	調査事項
総務	7	2月7日・8日	多治見市・岡崎市	多治見市健全な財政に関する条例について等
民生	5	11月8日・9日	登米市・大崎市	化女沼のラムサール条約登録について等
産業教育	7	11月8日・9日	山形市・郡山市	小中一貫教育について等
建設	7	11月17日・18日	蒲郡市・近江八幡市	重要伝統的建造物群保存地区について等

(2) 議会運営委員会視察

所管事項調査のため、次のとおり調査を行った。

参加委員	調査期日	調査都市	調査事項
6人	8月18日・19日	栗原市・奥州市	議会改革への取り組みについて等

(3) その他

市政の抱える重点課題等の調査研究のため会派を中心として、次のとおり先進都市を視察した。

調査期日	調査都市	参加議員
平成22年 7月21日 ～22日	北海道札幌市 北海道滝川市	松本喜一 増山敬之 福富善明 岡賢治 大出孝幸
平成22年 7月26日 ～28日	北海道北見市 北海道留萌市	大阿久岩人 小堀良江 萩原繁氏 家晃 中島克訓 長芳孝 永田武志 高岩義祐 広瀬義明 大出三夫
平成22年10月14日 ～15日	宮城県石巻市 宮城県名取市	大武真一 福田裕司 天谷浩明 大島光男 千葉正弘 内海成和
平成22年10月19日 ～20日	宮城県東松島市 宮城県石巻市	大川秀子 関口孫一郎 大阿久岩人 萩原繁 中島克訓 氏家晃 梅澤米満 長芳孝 平池紘士 永田武志 高岩義祐 広瀬義明 大出三夫 白石幹男 入野登志子
平成22年11月17日	宮城県石巻市	須田安禰
平成23年 1月26日 ～27日	鹿児島県奄美市	氏家晃 大阿久岩人 中島克訓 萩原繁 福田裕司 天谷浩明 大島光男 大武真一 千葉正弘 内海成和 高岩義祐 広瀬義明 大出三夫 梅澤米満 長芳孝

5 庶務

(1) 行政視察に来局した市・町議会議員

年 月 日	市町名	人員(人)	視 察 項 目
平成22年 7月 8日	福井県敦賀市	6	議会基本条例について
平成22年 7月16日	静岡県湖西市	10	議会基本条例・議会改革について
平成22年 7月23日	三重県四日市市	9	市民活動について
平成22年 7月27日	奈良県橿原市	3	福祉トータルサポートセンターの概要について
平成22年 8月 4日	岩手県奥州市	9	要支援者への一貫した支援体制の構築について
平成22年 8月 5日	香川県丸亀市	2	トータルサポートセンターについて
	香川県さぬき市	2	市営住宅多回数落選者優遇措置制度について
平成22年 8月 5日	山梨県富士吉田市	10	議会基本条例について
平成22年 8月18日	愛知県半田市	11	都市間交流のあり方について
平成22年10月 6日	千葉県館山市	7	まちなみ景観について
平成22年10月21日	愛媛県新居浜市	10	議会運営・議会改革への取り組みについて
平成22年11月13日	北海道滝川市	5	議会運営について
平成22年11月 9日	島根県松江市	12	議会運営・議会改革について
平成22年11月18日	滋賀県長浜市	9	議会改革の取り組みについて
平成23年 1月13日	山梨県市議会議長会	28	議会改革について
平成23年 1月25日	岩手県花巻市	12	議会運営・議会改革への取り組みについて
平成23年 1月26日	新潟県新発田市	12	議会基本条例の見直しについて

(2) 文書件数調

収受	発送	合計
5 1 5 件	3 2 2 件	8 3 7 件

(3) その他

・新春賀詞交歓会

平成23年 1月 5日

第 1 3 章 教育委員会

第 1 節 教育総務課

〔総括概要〕

教育文化都市として一層の飛躍を目指し、「開かれた教育委員会」、「安心安全な施設・設備づくり」に力点を置き、各種事業の推進を図った。

教育委員会委員の任命については、平成 22 年 5 月 19 日付けで合併後新委員の 5 名が就任した。

教育委員の活動としては、教育委員会定例会を教育施設である公民館において開催するとともに、各種研修会等に積極的に参加した。

学校の管理運営面については、未来を担う児童・生徒が高度情報化社会に的確に対応できるようにするため、教育用コンピュータの配置・整備及びインターネット接続・利用などを推進した。加えて、学校情報通信技術環境の更なる充実を図るため、電子黒板機能付デジタルテレビを導入した。また、各種教材・教具・備品等の整備充実を図った。さらに、学校勤務の市職員の資質の向上を図るため、図書館事務担当者と技能員それぞれに研修会を実施した。

高校・大学進学への支援として、奨学金の貸付けや入学資金融資のあっせん等を行うとともに、学校施設の有効利用を図るための施設の開放、「栃木市の教育きずな」の発行等を行い、市民の利便にも意を注いだ。

栃木地域における学校の施設整備については、大地震などによる学校施設の倒壊被害を未然に防止し、児童・生徒をはじめとする施設利用者の安全と災害発生時の避難場所を確保するため、8 棟の耐震補強工事を実施した。また、大地震により倒壊の危険性の高い学校施設の早急な耐震化を図るため、耐震補強設計業務の委託を実施した。

また、安全で快適かつ良好な教育環境の整備のために、南小・国府北小のパソコン教室に空調機を設置したほか、栃木西中・大宮北小には救助袋を設置した。その他、トイレ・消防設備など学校施設の改修・修繕および施設の保守点検などを各校において実施した。

平成 22 年 4 月 1 日には、栃木第一小・栃木第二小の統廃合により栃木中央小学校が発足し、その新校舎の建築計画を進めるため、栃木中央小学校校舎新築工事に着手し、工事が進行中である。

寺尾地区においては、地区内の自治会、小中学校、各種団体および行政職員らで構成された「寺尾の教育を考える会」を中心として、寺尾の教育のあり方並びに地区内小中学校の再編に向けた協議を実施した。その中で、耐震性に不安がある寺尾中央小学校校舎については、統合と改築を視野に入れた施設整備方針を検討するとともに、児童教職員の当面の安全性を確保するため、仮設校舎の設置を実施した。

教育総務担当

1 規則等の制定、改廃件数 11件

2 教育委員会の開催状況

開催年月日	定例会 臨時会 の別	付議件数（件）			開催場所
		議案	協議	報告等	
22. 4. 14	定例会	3	—	—	吹上公民館中会議室
22. 5. 19	臨時会	6	—	—	市役所第二委員会室
22. 6. 24	定例会	7	—	—	吹上公民館中会議室
22. 7. 12	定例会	2	—	—	吹上公民館大交流室
22. 7. 30	臨時会	2	—	—	大宮公民館大交流室
22. 8. 18	定例会	2	—	—	吹上公民館中会議室
22. 9. 13	定例会	—	—	—	吹上公民館中会議室
22. 10. 7	定例会	1	1	—	吹上公民館中会議室
22. 11. 11	定例会	1	—	—	国府公民館大交流室
22. 12. 16	定例会	—	—	1	国府公民館中会議室
23. 1. 21	定例会	1	2	—	吹上公民館大交流室
23. 2. 10	定例会	1	1	—	国府公民館大交流室
23. 2. 28	臨時会	1	—	—	市役所別館農業委員室

3 教育委員の構成

(1) 暫定教育委員(平成22年5月18日まで)

職名	氏名	性別	就任年月日 任期満了	備考
委員長	赤堀明弘	男	平22. 3. 29 平22. 5. 18	平22. 3. 29 委員長に就任
委員長職務代理者	池澤渥	男	平22. 3. 29 平22. 5. 18	平22. 3. 29 職務代理者に就任
委員	岸仁一	男	平22. 3. 29 平22. 5. 18	
〃	井上章	男	平22. 3. 29 平22. 5. 18	
〃 (教育長)	佐藤康弘	男	平22. 3. 29 平22. 5. 18	

(2) 教育委員(平成22年5月19日から)

職名	氏名	性別	就任年月日 任期満了	備考
委員長	後藤正人	男	平22. 5. 19 平26. 5. 18	平22. 5. 19 委員長に就任
委員長職務代理者	筑比地幸子	女	平22. 5. 19 平24. 5. 18	平22. 5. 19 職務代理者に就任
委員	福島鉄典	男	平22. 5. 19 平25. 5. 18	

〃	若 林 由美子	女	平22. 5.19 平23. 5.18	
〃 (教育長)	赤 堀 明 弘	男	平22. 5.19 平26. 5.18	

4 市立小・中学校図書館事務担当者及び技能員研修の実施状況

(1) 学校図書館事務担当者研修

期日	研修内容	参加者
4月15日	総会並びに研修会	120人 (延べ人数)
5月25日	研究テーマ「国民読書年」	
7月22日	掲示物作成	
10月7日	栃木図書館の現状と業務について	
1月27日	講演「折り紙の掲示物」 講師 五十畑 宏子	

(2) 学校技能員研修

期日	研修内容	参加者
6月25日	刃物の研ぎ方	21人

5 小・中学校への教育用コンピュータの整備と活用の推進

情報教育の推進を図るため、平成22年度はリース方式により、計画的に教育用コンピュータを導入した。

平成22年度リプレース校 寺尾中央小学校 22台

6 電子黒板機能付デジタルテレビの導入

学校情報通信技術環境の更なる充実を図るため、電子黒板機能付デジタルテレビを各学校に1台ずつ導入した。

7 教育行政に関する要覧の作成

「栃木市の教育 きずな」

- ・発効日 平成22年11月
- ・体裁 A4版
- ・発行部数 400部

8 栃木市奨学金の貸付

(1) 奨学金月額

区 分		月額(円)
高等学校・専修学校高等課程		12,000
専修学校専門課程	自宅通学	25,000
短期大学	自宅外通学	30,000
大 学		

(2) 奨学金の貸付状況

高校1年生 5名	高校2年生 6名	高校3年生 3名		高校生 合計 14名
短大1年生 3名	短大2年生 3名			短大生 合計 4名
大学1年生 4名	大学2年生 6名	大学3年生 5名	大学4年生 2名	大学生 合計 19名
専門1年生 4名				専門生 合計 4名

(3) 平成22年度末栃木市奨学基金の状況

基金額	75,172,000円
貸付金額	61,248,875円
現金額	13,923,125円

9 栃木市入学資金融資あっせん状況

区分	申込件数	融資決定数	融資決定額
高校	－件	－件	－
大学	1件	1件	89万円

融資限度額 ・ 私立高等学校 20万円 ・ 私立短期大学・私立大学 100万円

10 叙位・叙勲の申請・伝達等

・叙位 2件 ・叙勲 3件

11 栃木地域における学校施設の整備状況

小中学校各校耐震補強工事費	(8棟)	274,351,350円
小中学校各校施設整備工事費	(30件)	14,377,230円
小中学校各校維持補修費	(168件)	13,164,623円
小中学校設備保守点検等委託料	(70件)	34,373,766円

(1) 栃木地域における主な工事

業務名称	対象施設	学校名	工事概要	工事費(円)
新築工事	校舎	栃木中央小	・ 本体工事 普通教室棟および管理棟 延5,836㎡ 特別教室棟 延2,210㎡ 屋内運動場 延1,361㎡	1,464,750,000
			・ 電気設備工事 受変電、電灯、コンセント、情報通信網その他	223,650,000
			・ 機械設備工事 冷暖房、換気、給排水、消火設備その他	357,000,000
耐震補強工事	校舎	南小	管理・普通教室・特別教室棟 1棟 延3,561㎡ 屋上防水その他改修	76,531,350
		栃木東中	管理・教室棟 延4,554㎡ 1棟 屋上防水その他改修	57,531,000
		東陽中	管理教室棟 1棟 延3,551㎡ 特別教室棟 1棟 延1,125㎡ 屋上防水その他改修	60,826,500
	屋内運動場	栃木第四小	屋内運動場 1棟 延614㎡ ステージ下台車収納その他改修	12,390,000
		南小	屋内運動場 1棟 延778㎡ ステージ下台車収納その他改修	8,925,000
		吹上小	屋内運動場 1棟 延660㎡ 屋根改修、ステージ下台車収納その他改修	17,325,000
		栃木東中	屋内運動場 1棟 延879㎡ ステージ下台車収納、器具庫改築 55.1㎡その他	41,002,500

施設設備工事	南小 国府北小	パソコン教室空調機設置工事	2,667,000
	大宮北小 栃木西中	バルコニー救助袋設置工事	4,904,500
	栃木西中	特別教室空調機設置工事	4,103,400
	全校	消化栓設備、自動火災報知機、非常放送設備ほか 消防設備等の修繕・改修	2,419,320

(2) 栃木地域における主な業務委託(学校施設整備関係)

業務名称	対象施設	学校名	業務概要	委託費(円)
業務変更設計	学校更新設計	栃木中央小	新築工事変更設計業務委託	14,700,000
耐震補強設計	校舎	栃木第三小	耐震補強および改修設計業務委託 普通教室・管理・特別教室棟 延 1,979 m ²	3,465,000
		大宮北小	耐震補強および改修設計業務委託 屋内運動場 延 659 m ²	2,551,500
	屋内運動場	国府南小	耐震補強および改修設計業務委託 屋内運動場 延 549 m ²	2,257,500
		吹上中	耐震補強および改修設計業務委託 屋内運動場 延 785 m ²	3,633,000
業務委託	改築設計	屋内運動場	改築設計 屋内運動場 延約 1,100 m ² 解体設計 既設屋内運動場 延 1,028 m ² 既設物置・格納庫 延 54 m ²	10,500,000

(3) 主な学校設備保守点検業務委託(栃木地域)

委託名	小学校	中学校
自家用電気工作物保守管理業務委託	14校	7校
校舎警備業務委託	14	7
自動火災報知機保守点検委託	14	7
屋内消火栓保守点検委託	14	7
避難器具保守点検委託	6	3
非常通報装置保守委託	14	7
防煙防火シャッター保守点検委託	14	7
給食用ダムウォーター保守管理委託	12	2
浄化槽保守管理委託	11	4
浄化槽清掃委託	11	4
浄化槽水質検査委託	11	4
水泳プール循環浄化装置保守委託	6	5
水道貯水槽清掃業務委託	14	7
簡易専用水道管理検査委託	9	6
冷房設備点検委託	1	0

12 小中学校屋内運動場利用状況

平成22年度において、小学校14校では延べ112,568人が、中学校7校では48,041人が屋内運動場を利用した。

13 寺尾中学校セミナーハウス利用状況

No	利用者名	利用期間	利用人数(人)	利用目的
1	川原田学童野球部	4月17～18日	42	合宿
2	栃木ボーイズ	5月3～5日	46	野球の合宿
3	千塚学童野球クラブ	5月2～3日	33	学童野球クラブの合宿
4	寺尾中バレーボール部	5月15～16日	14	寺尾中・御成中バレーボール合宿
5	寺尾フットベースボール部	6月5～6日	20	フットベースボール合宿
6	寺尾中バドミントン部	5月21～22日	26	バドミントン合宿
7	寺尾中バドミントン部	6月12～13日	36	バドミントン合宿
8	寺尾中バレーボール部	6月19～20日	13	寺尾中・御成中バレーボール合宿
9	蔵の街剣志会	8月7～8日	40	剣道合宿
10	市教育委員会学校教育課	7月22～23日	40	イングリッシュキャンプ
11	明鏡館	7月17～18日	35	空手道合宿
12	東陽クラブ	7月31～8月1日	40	学童野球合宿
13	光柔館	8月28～29日	30	空手道合宿
14	市教育委員会生涯学習課	7月24～25日	28	水辺の活動サイエンススクール
15	寺尾中バレーボール部	8月11～12日	20	寺尾中・御成中バレーボール合宿
16	寺尾中バレーボール部	8月17～19日	30	合同強化練習会
17	寺尾中バドミントン部	8月22～23日	55	寺尾中・吹上中バドミントン部合同合宿のため
18	栃木県立栃木工業高校野球部	8月26～28日	54	栃木工業高校と糸満高校との合同強化練習試合のための宿泊
19	栃木ボーイズ	9月17～19日	36	野球クラブ合宿
20	レクリエーションリーダークラブ Kid's	10月10～11日	8	レクリエーション研修会開催のため
21	寺尾中学校	9月24～26日	14	「笙」の練習、及び交流会
22	横倉新田6年生連合	10月2～3日	30	学童野球部合宿
23	T B B	10月30～31日	39	野球部合宿
24	寺尾フットベースボール部	12月4～5日	27	フットベースボール部合宿
25	寺尾中バレーボール部	11月20～21日	50	バレーボール合同合宿
26	栃木市フットベースボール協会	11月27～28日	60	リーダー研修会
27	大平学童野球クラブ	11月13～14日	37	合宿
28	小山ボーイズ	1月8～10日	75	野球の練習及び勉強会
29	寺尾中バレーボール部	12月27～29日	21	寺尾中・石川東部中合同合宿
30	栃木東クラブ	1月22～23日	27	学童野球練習
31	国府北フットベース	2月26～27日	37	フットベースボール部合宿
32	東陽中学校野球部	2月12～13日	30	野球部合宿
	合 計		1093	

第2節 学校教育課

〔総括概要〕

本年度は、本市総合教育計画に基づき、学校教育担当及び保健給食担当において、児童生徒、教職員等の快適な学校生活や各小中学校における特色ある学校づくりを支援するため、各種事務事業を実施した。

学校教育においては、児童生徒の自己実現を図る基礎を培うという観点から、一人一人の「生きる力」の根幹となる「自己教育力」を育成する教育を充実させるため、次の6点に重点を置いて事業を展開した。

1. 自己教育力を育てる教職員研修

教育研究所と連携し教職員研修を充実させ、その資質・指導力が向上するよう、教育講演会や教育研究発表会の実施、希望参加研修、各校の学校課題の研究等に対する支援や指導を行った。

2. 自己教育力を育てる教育環境

教職員人事管理事務、就学援助事務及び教科書無償給与事務等を行うと同時に、新学習指導要領対応の理科教育備品整備を行い、教育環境の充実を図った。

3. 自己教育力を育てる児童生徒指導

小・中・高等学校間や人権擁護委員、地区教育相談員等の関係機関、さらには学校・家庭・地域との連携を図るため、研究会や連絡協議会をそれぞれ開催し、児童生徒指導に必要な情報交換等を行った。また、不登校児童生徒を対象にした適応指導教室や外国人児童生徒を対象にした「外国人適応指導教室」を運営し、児童生徒の適応指導と教育相談等を行った。

4. 自己教育力を育てる学習指導

栃木第四小学校、南小学校、栃木南中学校を学力向上研究校に指定し、授業の改善・充実のための研究を推進した（3年目）。さらに、障がいのある児童生徒への対応や各学校の学級担任や教科担任の学習指導補助を行う学校生活支援員32人を派遣した。

5. 自己教育力を育てるキャリア（進路）指導

小学校では校外学習等、中学校では職場体験学習等を通して、勤労の大切さや尊さを学ばせたりする教育を展開し、児童生徒一人一人の将来の生き方を考える力の育成を図った。

6. 自己教育力を育てる国際教育

小中学校の英語教育を充実させるため、外国語指導助手15人を各学校に派遣し、外国語をとおしたコミュニケーション力の育成に重点を置いた授業を展開した。また、東陽中学校区の5つの小中学校において、文部科学省指定の「教育研究開発事業（英語教育関係）」を実施した。

そのほか、人権教育については、教職員等を対象に学校人権教育研修会を実施するとともに、栃木第五小学校と栃木西中学校を人権教育研究学校に指定し、学校における人権教育の推進を図った（2年目）。また、教育研究所においては、所長の

宇都宮大学松本敏教授を中心に教育課題等の調査研究や教職員の資質向上のための研修機能を充実させ、「同僚性」を根幹に据えた本市教育のシンクタンク的な機能を発揮できるよう、組織の再編を進めた。

学校保健については、心身共に健康な児童・生徒の育成を目指し、各種健康診断を実施した。

心臓検診、腎臓検診では検査の結果、有所見者に対して各専門医による判定会を開催し、学校生活管理指導表により事後の管理指導を行った。

むし歯予防事業では、歯科検診および「むし歯ゼロ学校巡回指導」を実施し、児童生徒に対して歯・口腔衛生の正しい知識と疾病予防の指導を行った。

そのほか、結核健康診断、就学時健診、教職員の生活習慣病検診等の事業を実施した。

また、学校薬剤師による飲料水、プールの水質、照度、一・二酸化炭素等の定期検査により学校の保健環境衛生の向上に努めた。

学校給食については、児童生徒が正しい食習慣を身に付け、自己の健康保持増進を図ることを目指し、年間約190回実施した。栃木地域内小・中学校22校すべてを親子方式（小型共同調理場）により運営し、よりきめの細かい学校給食の実施に向けて、内容の充実に取り組んだ。

食事内容については、献立の多様化や地産地消の拡大を図るなどして、安全で安心な、子どもたちに喜ばれる学校給食の提供に努めた。

また、食中毒を未然に防止するため、調理従事者を対象に衛生教育研修を実施するとともに、施設設備の改善充実に努めるなどして、衛生管理の徹底を図った。

さらに、栄養教諭等による食に関する指導についても、研究を推進した。

学校教育担当

1 学務に関する事業

事業名	実施期日	実施状況
教職員の人事事務 (県費負担職員)	随時	<p>年度末における完退者及び定期異動に伴う転退者、転採者、転勤者あるいは新採者について、それに関する書類作成、辞令交付式の開催、また、年度途中における産育休者、傷休者等についてその休暇承認や補充者採用の内申等を行った。</p> <p>完退者 19人 転退者 47人 転勤者 90人 新採者 19人 転採者 38人 傷休者 8人 産休者 5人 育休者 18人 休職者 5人</p>

教職員の服務・管理に関する事務(県費負担職員)	23年 2月 随時	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末教職員人事異動に伴う学校管理事務説明会 ・人事異動に伴う事務 ・学校事故に関する事務 ・受験届に関する事務 ・校長選考試験に関する事務 ・教頭, 主幹教諭選考試験に関する事務 ・教員評価に関する事務 ・栄養教諭選考試験に関する事務 ・表彰に関する事務 ・公務災害に関する事務 																								
教職員給与内申発令関係事務	22年4月 随時	教職員の昇給の時期は、4月1日であり、その約1か月前に届いた定期昇給昇格内申書の内容について昇給予定者で記載漏れはないか、昇給延伸該当者で昇給として記載されていないか等の点検を行った後、県教育委員会に内申を行った。																								
教職員団体に関する事務	随時	地方公務員法及び職員団体の登録に関する条例・規則に基づいた教職員の団体(栃教協)との研修事業、各種研修等に係る補助金、委託料に関する事務																								
児童生徒の就学に関する事務	随時	(1) 小中学校児童生徒就学状況																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">小 学 校</th> <th colspan="2">中 学 校</th> </tr> <tr> <th>児童数</th> <th>学級数</th> <th>生徒数</th> <th>学級数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年5月1日</td> <td>4,393</td> <td>172</td> <td>2,198</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>22年5月1日</td> <td>7,665</td> <td>294</td> <td>3,714</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>+3,272</td> <td>+122</td> <td>+1,516</td> <td>+61</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小 学 校		中 学 校		児童数	学級数	生徒数	学級数	21年5月1日	4,393	172	2,198	81	22年5月1日	7,665	294	3,714	142	比較	+3,272	+122	+1,516	+61
		区 分		小 学 校		中 学 校																				
			児童数	学級数	生徒数	学級数																				
		21年5月1日	4,393	172	2,198	81																				
22年5月1日	7,665	294	3,714	142																						
比較	+3,272	+122	+1,516	+61																						
要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	22年 7月 12月 23年 3月 随時	<p>経済的理由により就学困難な児童生徒に対し学用品費等を支給し、小学校及び中学校における義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>実施状況</p> <table> <tr> <td>小学校</td> <td>175人</td> <td>9,550,117円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>137人</td> <td>12,863,445円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312人</td> <td>22,413,562円</td> </tr> </table>	小学校	175人	9,550,117円	中学校	137人	12,863,445円	計	312人	22,413,562円															
小学校	175人	9,550,117円																								
中学校	137人	12,863,445円																								
計	312人	22,413,562円																								
特別支援教育就学奨励費補助事業	22年 7月 12月 23年 3月 随時	<p>市立小中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じ、必要な学用品費等の支給を行った。</p> <p>実施状況</p> <table> <tr> <td>小学校</td> <td>39人</td> <td>1,470,292円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>18人</td> <td>945,280円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57人</td> <td>2,415,572円</td> </tr> </table>	小学校	39人	1,470,292円	中学校	18人	945,280円	計	57人	2,415,572円															
小学校	39人	1,470,292円																								
中学校	18人	945,280円																								
計	57人	2,415,572円																								

遠距離通学児童生徒援助事業	22年11月	遠距離通学児童生徒通学費補助金の交付状況 小学校 4 km以上 中学校 6 km以上			
		学校名	人員(人)	金額(円)	備考
		皆川城東小	6	129,000	
		寺尾中央小	7	75,600	
		計	13	204,600	
学校教育設備整備費等(理科教育等設備整備費)補助事業	22年12月	学校教育設備整備費等補助金により、小学校6校、中学校4校の整備を行った。 本年度小学校整備額 544,227円 " 中学校整備額 241,710円 計 785,937円			
	23年 1月				
臨海自然教室実施事業	22年10月 11月	とちぎ海浜自然の家での集団宿泊生活を通じて、学校教育活動を行う臨海自然教室を実施した。			
		実施学校名	参加数	実施期間	経 費
		栃木中央小	99人	11/ 8～11/10	352,146円
		栃木第三小	83	10/25～10/27	352,146
		栃木第四小	41	10/27～10/29	117,382
		栃木第五小	122	11/10～11/12	352,146
		南 小	62	11/ 8～11/10	234,764
		大宮北小	139	10/27～10/29	469,528
		皆川城東小	32	11/ 8～11/10	117,382
		吹上小	77	10/27～10/29	234,764
		千塚小	35	11/ 8～11/10	117,382
		寺尾中央小	29	10/27～10/29	117,382
		寺尾南小	17	10/27～10/29	117,382
		国府南小	20	11/ 8～11/10	117,382
		国府北小	47	11/ 8～11/10	234,764
計	803	—	2,934,550		

2 指導に関する事業

事業名	実施期日	実施状況
学校訪問 指導	随 時	<p>学校運営、学習指導、生徒指導、人権教育に関して指導した。</p> <p>共同訪問 皆川城東小、大宮北小、大平東小、大平南小、 栃木西中、寺尾中</p> <p>研究学校 栃木中央小、栃木西中、栃木五小、南小、 栃木四小、大宮南小、大宮北小、国府南小、 国府北小、皆川城東小、寺尾中央小、寺尾南小 大平東小、大平南小、大平西小、大平中央小、 部屋小、家中小、栃木南中、東陽中、皆川中、 寺尾中、大平中、大平南中、藤岡第一中</p> <p>その他学校課題等に関する訪問</p> <p>学校課題 【別表1】 平成22年度 学校課題・研究主題一覧表参照 実施状況 【別表2】 平成22年度学校訪問実施状況参照</p>
教育研究 発表会	23年 1月25 日	<p>教職員を対象に、日頃の教育実践研究の成果を発表し、資質 の向上を図り、指導法の改善に努めた。</p> <p>口頭発表者 6件(小学校3校、中学校1校、高等学校1校 栃木市教育研究所1件)</p> <p>紙上発表者 12人(小学校4校、中学校2校、栃木市教育 研究所6人)</p> <p>参加者 市内小・中・高等学校の教員 97人</p>
人権教育 研修	22年 8月 2 日 22年 8月10 日	<p>第1回栃木市人権教育研修会 講話「同和問題における現状と課題について」 講師 部落解放同盟栃木県連合会事務局長 戸田 眞様 (各小・中学校1人)</p> <p>第2回栃木市人権教育研修会 講話「各教科等における直接的指導のタイプの授業の実際 について」 班別研修「授業づくりをとおした研修」 (各小・中学校1人)</p>
外国語指 導助手学 校派遣	22年 4月 ～23年 3月	<p>外国語指導助手15名を学校へ派遣した。小中の学校種ごとに 訪問計画を立て、市内全小中学校への訪問を行った。</p> <p>15人の訪問延べ日数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 合計 1,077日 ・小学校 合計 1,695日 小中学校 合計 2,772日 <p>※ 長期休業を除く月～金のほぼ毎日訪問した。</p>

特別支援教育関係事業	随時	<p>特別支援教育に関わる人材を育成し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導法を習得するため、研修会等を開催した。</p> <p>特別支援教育研修会 2回 学校生活支援員研修会 3回 ゆっくり学習会 4回 特別支援教育新任担当教員研修 特別支援学級教室訪問支援 臨床心理士等による巡回訪問支援 等</p>																											
教科書無償給与事務	22年4月、10月 随時	<p>小中学校児童・生徒教科書給与事務</p> <table border="0"> <tr> <td>・小学校</td> <td>前期用</td> <td>28,536冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前期転学用</td> <td>87冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>後期用</td> <td>15,404冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>後期転学用</td> <td>32冊</td> </tr> <tr> <td>・中学校</td> <td>前期用</td> <td>20,372冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前期転学用</td> <td>70冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>後期用</td> <td>0冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>後期転学用</td> <td>35冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>64,536冊</td> </tr> </table>	・小学校	前期用	28,536冊		前期転学用	87冊		後期用	15,404冊		後期転学用	32冊	・中学校	前期用	20,372冊		前期転学用	70冊		後期用	0冊		後期転学用	35冊		合 計	64,536冊
・小学校	前期用	28,536冊																											
	前期転学用	87冊																											
	後期用	15,404冊																											
	後期転学用	32冊																											
・中学校	前期用	20,372冊																											
	前期転学用	70冊																											
	後期用	0冊																											
	後期転学用	35冊																											
	合 計	64,536冊																											
教師用教科書及び指導書購入貸与事務	22年4月、 23年3月、 随時	<p>小中学校の教師用教科書及び指導書の購入事務</p> <table border="0"> <tr> <td>・小学校</td> <td>教師用教科書</td> <td>前後期用</td> <td>1,156冊</td> <td>421,875円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>” 指導書</td> <td>”</td> <td>1,339冊</td> <td>13,964,890円</td> </tr> <tr> <td>・中学校</td> <td>教師用教科書</td> <td>前後期用</td> <td>171冊</td> <td>94,047円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>” 指導書</td> <td>”</td> <td>185冊</td> <td>2,418,570円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td></td> <td>2,851冊</td> <td>16,899,382円</td> </tr> </table>	・小学校	教師用教科書	前後期用	1,156冊	421,875円		” 指導書	”	1,339冊	13,964,890円	・中学校	教師用教科書	前後期用	171冊	94,047円		” 指導書	”	185冊	2,418,570円		合 計		2,851冊	16,899,382円		
・小学校	教師用教科書	前後期用	1,156冊	421,875円																									
	” 指導書	”	1,339冊	13,964,890円																									
・中学校	教師用教科書	前後期用	171冊	94,047円																									
	” 指導書	”	185冊	2,418,570円																									
	合 計		2,851冊	16,899,382円																									
立志式	23年1月～ 2月	<p>14歳を迎える生徒たちは精神的にも肉体的にも、子どもから大人へ移り変わる時期である。この青春期にさしかかろうとする少年少女に対し、皆でその成長を祝い、併せて生徒一人一人に自立への自覚を促し、理想に向かって確かな歩みをさせる契機とするものとして、「立志式」を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学 校 名</th> <th>実施日</th> <th>該当者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木東中</td> <td>1/30</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>栃木西中</td> <td>2/4</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>栃木南中</td> <td>1/26</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>東陽中</td> <td>1/26</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>皆川中</td> <td>2/4</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>吹上中</td> <td>2/2</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>寺尾中</td> <td>2/4</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>大平中</td> <td>2/5</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	学 校 名	実施日	該当者数	栃木東中	1/30	100	栃木西中	2/4	170	栃木南中	1/26	120	東陽中	1/26	163	皆川中	2/4	47	吹上中	2/2	84	寺尾中	2/4	30	大平中	2/5	116
学 校 名	実施日	該当者数																											
栃木東中	1/30	100																											
栃木西中	2/4	170																											
栃木南中	1/26	120																											
東陽中	1/26	163																											
皆川中	2/4	47																											
吹上中	2/2	84																											
寺尾中	2/4	30																											
大平中	2/5	116																											

		大平南中	2/3	163
		藤岡第一中	1/28	130
		藤岡第二中	2/2	25
		都賀中	2/13	111
		計		1,259
幼・保・小 連絡協議 会	22年6月～ 随 時 22年10月～ 23年2月	幼保小教職員相互職場体験研修 延べ30件 小学校での授業参観と授業研究会 2回 保育園での保育参観と意見交換 2回		
地域ぐる み児童生 徒指導	22年6月～ 23年2月 22年4月～ 3年3月 毎月1回 年2回 年1回	7中学校区児童生徒指導連絡協議会 (各中学校地区で教育講演会や健全育成推進活動の展開) 栃木市児童生徒指導研究会 (異校種間の情報交換やスクールガードリーダー・人権擁護 委員並びに保護司との合同研究会を開催) 中学校部会 小・中 部会 (5/27、12/7) 小・中・高 部会 (12/7)		
適応指導 教室運営 に関する 事務	22年4月～ 23年3月	学校教育指導員等が、不登校及び不登校傾向にある児童生徒 に対して、学校への復帰のための自立を促し、学校生活への 適応を図るための指導・支援及び保護者に対する教育相談を 行った。 ・適応指導教室通級人数 32人 (学校復帰人数29人) ・来所相談 693件 ・学校訪問 135件 ・電話相談1604件 ・家庭訪問 489件 計2921件		

【別表1】 平成22年度 学校課題・研究主題一覧表

学校名	研究主任名	学校課題・研究主題	教科等	備考
栃木中央小	掛札往子	「かかわり合いの中で、自ら学ぶ子供の育成」 ～かかわり合い学び合う授業の工夫～	全教科 全領域	
栃木第三小	生澤通孝	子どもの心に響く学習指導のあり方 ～表現力を豊かにする指導法の工夫を通して～	全教科 全領域	
栃木第四小	関口睦	自分の思いや考えを互いに伝え合える子どもの育成 ～国語科を中心に～	国語科	市指定学力向上研究学校
栃木第五小	金子一男	互いに認め合い、生き生きと伝え合う児童の育成 ～豊かな人間関係を築く表現力の育成をとおして～	道徳 学活 社会	市指定人権教育研究学校
南小	江連昌子	一人一人を生かし、「伝え合う力」を高める指導法の研究 ～豊かな表現力の育成をめざして～	国語科	市指定学力向上研究学校
大宮南小	石川幸子	国際社会にたくましく生きる栃木っ子の育成を目指して ～主体的なコミュニケーション活動を通して～	外国語活動（英語）	文科省指定教育研究開発事業
大宮北小	星野全代	国際社会にたくましく生きる栃木っ子の育成を目指して ～主体的なコミュニケーション活動を通して～	外国語活動（英語）	文科省指定教育研究開発事業
皆川城東小	高木紀之	「豊かな人間性を培い、的確なコミュニケーション能力を身に 付け、社会に貢献できる児童生徒の育成」 ～言語力育成に向けての各教科からのアプローチ～	全教科及び総合的な学習の 時間（ことのは、生き方） 外国語活動	市指定小中一貫教育研究学校
吹上小	清水文枝	算数の楽しさを実感できる授業をめざして ～「思考力」や「表現力」をはぐむ算数的活動を通して～	算数科	
千塚小	平宇清子	言葉の力を高め、思いを伝え合える児童の育成 ～国語科を中心に～	国語科	下小教研道徳授業校

寺尾中央小	佐山良江	言語活動を重視した授業展開の工夫 ～各教科等における実践～	各教科等	市指定G D V教育実践校
寺尾南小	藤野利江	自分の思いや考えを生き生きと伝え合えることができる子どもの育成 ～国語の「書くこと」の指導を中心に～	国語科	市指定G D V教育実践校
国府南小	橋本圭子	国際社会にたくましく生きる栃木っこの育成を目指して ～主体的なコミュニケーション活動を通して～	外国語活動（英語）	文科省指定教育研究開発事業
国府北小	上田好重	国際社会にたくましく生きる栃木っこの育成を目指して ～主体的なコミュニケーション活動を通して～	外国語活動（英語）	文科省指定教育研究開発事業 セカンドステップ研究学校
大平東小	大川臣子	ともに学び、考えを深め、互いに高め合おうとする子どもの育成	国語，算数を中心に	市指定人権教育研究学校
大平南小	田上茂喜	自分の考えを伝え合う子どもの育成	算数	
大平西小	海老沼修	自分の思いや考えを表現できる児童の育成 ～言語能力の活用を図って～	全教科領域 (国語科を中心として)	
大平中央小	堀千尋	自ら考え、友達とかかわりながら共に学び合う授業創り ～国語科・算数科での言語活動を通して～	国語科 算数科	
部屋小	杉森貴子	確かな学力を身につけさせる指導の工夫 ～生活科・総合的な学習の時間を中心に～	生活科総合的な学習の時間	
藤岡小	志田節子	「生き生きと伝え合う力の育成」 ～豊かな言語活動を通して「書く」力をつける指導方法の工夫～	国語	
赤麻小	青木恭子	楽しい英語活動をとおした伝え合う力の育成	学級活動（1,2年生） 総合的な学習の時間（3,4年生） 外国語活動（5,6年生）	
三鴨小	篠原幸江	主体的に学習に取り組む子の育成 ～算数科における指導法の工夫・改善を通して～	算数科	
合戦場小	琴寄とも子	自分の思いや考えを豊かな言葉で伝え合う子どもの育成 ～話す・聞くを中心として～	国語・算数等	

家中小	服部紀子	自分の生活を見つめ、生き生きと活動できる子どもの育成 ～歯・口の健康づくりをとおして～	学級活動 保健体育	生活習慣病予防等 (11/25(木)公開研究発表会)
赤津小	相田美由紀	算数好きな子どもを育てる算数科学習 ～算数的活動の充実を通して～	算数	
栃木東中	湯本康弘	学ぶ喜びを感じて、学び合いを生かす生徒の育成 ～学び合う力の向上を図る指導の具現化～	全教科 道徳 学級活動 特別支援	
栃木西中	篠原義雄	自他の人権・生命を尊重し、共に学び共に伸びる生徒の育成	全教科 全領域	市指定人権教育研究学校
栃木南中	江田訓子	学ぶ意欲を高める指導法の工夫 ～生徒も教師も満足感のある授業を目指して～	全教科	市指定学力向上研究学校
東陽中	鈴木龍一	相手意識を持って自分の思いを表現できるコミュニケーション 力を身に付けた生徒の育成 ～生徒の関心・意欲に基づく言語活動の在り方を求めて～	全教科 全領域	文科省指定教育研究開発事業
皆川中	砂川博史	豊かな人間性と的確なコミュニケーション能力の育成を目的とした、 小中一貫教育の教育課程の編成の在り方について（継続 第6年次） ～言語力育成に向けての各教科からのアプローチ～	全教科及び総合的な学習の時間 (生き方系列・ことのは系列)	市指定小中一貫教育研究学校
吹上中	井寺聡	学び方を身に付け、進んで学習する生徒を育てる学習指導の工夫 ～新学習指導要領の趣旨を踏まえて～	全教科	
寺尾中	設楽孝男	基礎学力の定着と向上を目指した指導法の工夫	全教科(美術を除く)	市指定GDV教育実践校
大平中	小島照江	基礎的・基本的な内容の定着を図るための指導法の工夫 ～学習の約束の徹底と意欲的に取り組ませるための工夫～	全教科	
大平南中	藤間亮子	表現力を高める指導法の工夫 ～自分の考えや思いを伝えることができる生徒をめざして～	全教科	

藤岡第一中	羽鳥広康	確かな学力を育むための指導法の工夫 ～生徒が生き生きと学び合う授業づくりをめざして～	全教科	文科省指定 学力向上実践研究事業
藤岡第二中	川村道子	「基礎・基本の定着を図るための指導法の工夫 ～言語活動を通して～」	全教科（美、技・家を除く）	
都賀中	有澤弘登	「共に高め合い、主体的に学習に取り組む生徒の育成」 ～基礎基本の習得により、確かな学力を身に付けさせる指導及び評価の工夫～	全教科	

※ 表記については、各学校から報告された文言で示してある。

【別表2】平成22年度学校訪問実施状況

No	学校名	各教科等	決定		備考
1	栃木中央小	道徳・国語・理科	6月23日	水	研究校訪問
2	〃	生活・社会・理科・生活単元	11月2日	火	研究校訪問
3	栃木三小	国語	6月28日	月	
4	〃	国語	11月19日	金	
5	〃	国語	11月19日	金	3年目研修
6	栃木四小	国語	6月30日	水	研究校訪問
7	〃	国語	11月10日	水	研究校訪問
8	栃木五小	社会・道徳	11月5日	金	研究校訪問
9	〃	学活・道徳	1月27日	木	研究校訪問
10	南小	国語	6月15日	火	研究校訪問
11	〃	国語	11月22日	月	研究校訪問
12	大宮南小	外国語活動	6月24日	木	研究校訪問
13	〃	外国語活動	1月27日	木	研究校訪問
14	大宮北小	外国語活動	6月18日	金	3年目研修
15	皆城小・皆中	合同研修会	6月2日	水	研究校訪問
16	〃	合同研修会	10月6日	水	研究校訪問
17	吹上小	特別支援(訪)	5月14日	金	
18	〃	算数	6月7日	月	
19	〃	算数	6月23日	水	
20	〃	栃小教研算数	8月10日	火	
21	〃	栃小教研算数	8月25日	水	
22	〃	栃小教研算数	11月2日	火	
23	千塚小	国語	6月14日	月	3年目研修
24	〃	国語	1月31日	月	
25	寺尾中央小	国語	6月29日	火	
26	〃	国語	11月10日	水	
27	〃	国語	11月25日	木	3年目研修
28	寺尾南小	国語	6月30日	水	
29	〃	国語	9月29日	水	
30	国府南小	外国語活動	6月4日	金	研究校訪問
31	〃	外国語活動	11月12日	金	研究校訪問
32	国府北小	外国語活動	6月29日	火	研究校訪問
33	〃	特別支援(訪)	10月7日	木	研究校訪問
34	大平東小	国語・算数	10月20日	水	
35	〃	算数	10月20日	水	3年目研修
36	大平南小	学校課題	5月27日	木	

37	大平南小	道徳	6月30日	水	
38	〃	算数	6月30日	水	3年目研修
39	大平西小	算数(2授業)	9月14日	火	
40	〃	学活	12月3日	金	
41	〃	道徳	10月8日	金	3年目研修
42	〃	国語	11月15日	月	
43	大平中央小	算数	11月17日	水	3年目研修
44	〃	国語	11月17日	水	
45	藤岡小	国語	6月16日	水	
46	〃	体育	10月6日	水	3年目研修
47	〃	国語	11月24日	水	
48	部屋小	道徳	7月6日	火	
49	〃	理科	11月10日	水	3年目研修
50	〃	総合	10月27日	水	
51	赤麻小	外国語活動	10月21日	木	
52	〃	外国語活動	7月1日	木	
53	三鴨小	特別支援(新)	6月17日	木	
54	〃	算数	10月28日	木	
55	合戦場小	国語	6月10日	木	3年目研修
56	〃	学活・社会	6月30日	水	
57	〃	道徳	11月24日	水	
58	家中小	学活	6月14日	月	
59	〃	研究校訪問	8月24日	火	研究校訪問
60	〃	研究校訪問	11月9日	火	研究校訪問
61	〃	公開研究発表	11月25日	木	研究校訪問
62	赤津小	算数	6月11日	金	
63	〃	算数	12月1日	水	
64	栃木東中	理科	9月15日	水	3年目研修
65	〃	国語	9月28日	火	
66	〃	英語	10月13日	水	
67	〃	特別支援(訪)	10月14日	木	
68	〃	保健体育	12月9日	木	
69	栃木西中	英語	6月18日	木	3年目研修
70	〃	数学	9月29日	水	研究校訪問
71	〃	道徳・社会	11月24日	水	研究校訪問
72	〃	人権教育	12月15日	水	研究校訪問
73	〃	道徳・学活	1月26日	水	研究校訪問
74	栃木南中	英語	7月12日	月	3年目研修

75	栃木南中	英語	10月14日	木	研究校訪問
76	東陽中	特別支援(訪)	7月5日	月	
77	〃	理科	7月13日	火	3年目研修
78	〃	学活	10月14日	木	
79	〃	道徳	2月3日	木	
80	皆川中	特別支援(新)	5月26日	水	
81	皆城小・皆中	合同研修会	6月2日	水	研究校訪問
82	〃	合同研修会	10月6日	水	研究校訪問
83	吹上中	英語	9月28日	火	
84	〃	道徳	11月10日	水	
85	〃	数学	11月18日	木	
86	〃	社会	12月6日	月	
87	寺尾中	音楽	1月26日	水	
88	大平中	数学	9月16日	木	
89	〃	保健体育	9月28日	火	3年目研修
90	〃	道徳	9月28日	火	
91	〃	理科	12月21日	火	
92	大平南中	数学	6月1日	火	3年目研修
93	〃	家庭	7月8日	木	
94	〃	音楽	7月7日	水	
95	藤岡一中	公開授業	5月11日	火	研究校訪問
96	〃	公開授業	6月15日	火	〃
97	〃	公開授業	7月6日	火	〃
98	〃	公開授業	9月7日	火	〃
99	〃	公開授業	10月6日	水	〃
100	〃	研究発表会	11月12日	金	〃
101	〃	公開授業	12月14日	火	〃
102	〃	公開授業	1月25日	火	〃
103	〃	公開授業	2月15日	火	〃
104	藤岡二中	特別支援(新)	6月23日	水	
105	〃	音楽	6月25日	金	
106	〃	保健体育	10月18日	月	
107	都賀中	数学・国語	5月28日	金	
108	〃	理科	9月27日	月	
109	〃	社会・英語	11月18日	木	
110	〃	道徳	11月29日	月	

保健給食担当

1 学校保健管理

(1) 結核健康診断（学校保健法施行規則に基づき4月～6月実施）

ア 小中学校 (単位：人)

区分	健診対象者	健診者数	検討対象者数	精密検査不要者	要精検
小学校	4,380	4,380	4	4	0
中学校	2,348	2,340	2	2	0
合計	6,728	6,720	6	6	0

(注) 中学校には国学院中学も含む。

イ 教職員(全教職員 胸部レントゲン間接撮影) (単位：人)

区分	教職員数	受診者	未受診者	未受診者理由	結核有所見者
小学校	361	354	7	妊娠中・妊娠疑い 4	0
中学校	204	203	1	傷病休暇（育休・休職含む）4	
計	565	557	8	計 8	0

(2) 小中学校腎臓検診（4月～7月）

一次・二次検査結果及び三次検査対象者 (単位：人)

区分	検査対象者	検査実施者	一次検査	二次検査	三次検査		
			有所見者	要精検者	新規対象者	継続管理者	計
小学校	4,379	4,378	105	41	38	55	93
中学校	2,150	2,131	110	28	29	34	63
合計	6,529	6,509	215	69	67	89	156

(三次検査 要精検率 2.4%)

(3) 学校心臓検診（検診5月～6月）

()は有所見率 単位：人

区分	在籍者数	一次検診		二次検診		二次検診省略者数	精密検査
		受診者数	一次有所見者	二次受診者数	要精検者数		精検受診者数
小学校一年生	685	685	66 (9.6%)	37	31 (4.5%)	28	31 (4.5%)
中学校一年生	689	686	81 (11.8%)	58	33 (4.8%)	23	33 (4.8%)
合計	1,374	1,371	147 (10.7%)	95	64 (4.7%)	51	64 (4.7%)

(単位：人 () は有所見率)

区分	在籍者数	一次検診		精密検査
		受診者数	一次有所見者	精検受診者数
小学校四年生	706	705	47 (6.7%)	25 (3.5%)

(4) むし歯ゼロ学校事業「学校巡回指導」

- ・実施日 平成22年6月21日～7月9日までの11日間
- ・実施校 市内小学校(栃木地域)14校
- ・参加者 児童 686人 1年生全員 保護者 多数参加(自由参加)
- ・実施内容 児童指導 歯科衛生士による講話、染めだし、歯みがき指導
保護者指導 児童指導の参観、学校歯科医・歯科衛生士による講話

(5) 定期健康診断(生活習慣病検診)

- ・実施時期 8月～10月
- ・対象 学校教職員(県職)

() 内は胃部X線検査受診者再掲

	受診者数 (人)	要精検者数(人)	要精検率 (%)
小学校	143 (37)	29 (0)	20.3 (0)
中学校	85 (23)	19 (1)	22.4 (4.3)
合計	228 (60)	48 (1)	21.1 (1.7)

(注) 血圧、尿検査、血液検査、心電図検査、視力検査及び聴力検査は全員対象

(6) 就学時健康診断

- ・実施時期 9月～11月
- ・対象 H16.4.2～H17.4.1生
- ・被検査者数 629人(男子 319人 女子 310人)

(単位：人)

項目		性別		合計
		男子	女子	
栄養状態	栄養不良	0	0	0
	肥満傾向	1	1	2
脊椎異常のある者		0	0	0
胸郭異常のある者		0	1	1
視力0.7未満		48	49	97
眼疾患	結膜炎	10	3	13
	その他	7	9	16
耳鼻咽喉頭疾患	中耳炎	0	0	0
	扁桃腺肥大	3	0	3
その他		1	1	2

皮膚疾患	伝染性	0	0	0
	その他	6	3	9
歯	むし歯なし	164	178	342
	〃 処置者	59	46	105
	〃 未処置者	92	90	182
その他歯疾病		1	4	5
口腔疾病及び異常		0	0	0
その他疾病及び異常	ぜんそく	30	21	51
	アレルギー	18	13	31
	心臓疾患	8	3	11
	腎臓疾患	2	1	3
	川崎病既往	6	2	8
	てんかん	1	1	2
	その他	19	13	32

(7) 出席停止（伝染病及び感染症による欠席児童生徒）

（単位：人）

月 学校	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	計
小学校	10	7	8	19	2	4	10	19	318	323	165	885
中学校	2	0	0	1	0	1	1	2	62	34	15	118
合計	12	7	8	20	2	5	11	21	380	357	180	1,003

（注）8月は夏休み

(8) 日本スポーツ振興センター災害給付金給付状況

学校名	児童・生徒数(人)	給付件数(件)	初回発生件数(件)	給付額(円)
栃木中央小	559	35	26	147,264
栃木第三小	480	32	28	154,448
栃木第四小	201	11	5	41,804
栃木第五小	607	27	19	144,900
南小	349	18	14	98,724
大宮南小	67	3	3	14,616
大宮北小	861	51	30	197,781
皆川城東小	197	8	7	52,344
吹上小	365	39	24	276,257
千塚小	194	21	15	86,240
寺尾中央小	108	6	5	30,684

寺尾南小	39	2	2	6,692
国府南小	57	9	7	48,880
国府北小	297	26	14	95,560
計	4,381	288	199	1,396,194
栃木東中	314	27	20	271,303
栃木西中	509	86	54	929,787
栃木南中	314	47	30	215,207
東陽中	543	67	41	335,370
皆川中	137	33	21	137,754
吹上中	262	56	35	491,050
寺尾中	72	12	9	49,596
計	2,151	328	210	2,430,067
合計	6,532	616	409	3,826,261

2 学校環境衛生管理

区 分	検査日	検査項目	備 考
飲料水 水質検査	5月11日	理化学・細菌検査10項目	水道水、地下水
	12月17日	理化学・細菌・重金属等検査51項目	地下水 (地下水使用校5校)
プール水水質検査 プール施設調査	6月16日	水質6項目、施設安全管理調査	2点測定
	7月13日	水質6項目、施設安全管理調査	〃
照度検査	10月~12月	照度測定	
一・二酸化炭素検査	1月~2月	一・二酸化炭素濃度検査	

※ 地下水使用校の飲料水水質検査は毎月1回実施

3 学校給食実施状況

(1) 平成22年度学校給食栄養摂取状況

区 分	エネルギー	蛋白質	脂 肪	カルシウム	鉄	ビタミン			
	kcal	g	g	mg	mg	A μg	B1mg	B2mg	C mg
小学校平均摂取栄養量	665	26.2	22.3	346	2.9	322	0.65	0.62	33
中学校平均摂取栄養量	820	31.4	25.8	379	3.6	372	0.83	0.70	39

※ 小学校14校、中学校7校の平均摂取栄養量

小学校はほぼ基準どおりであるが、中学校のカルシウム・鉄の摂取量に若干不足が見られるので、今後これらの点を十分考慮して献立を作成し、基準量の摂取に努めたい。

(2) 学校給食実施人員及び施設状況（平成22年5月1日現在（ ）は臨時調理員の内数）

番号	共同調理場名	供給学校			調理従事者(人)		施設構造	
		学校名	児童生徒数 (人)	学級数 (学級)	栄養教諭 栄養職員	調理員	構造	面積 (㎡)
1	栃木中央小学校 給食共同調理場	栃木中央小	559	20	1	4	鉄筋コンク リート造	217
2	栃木第三小学校 給食共同調理場	栃木第三小	480	16	1	委託	〃	195
		栃木東中	314	13				
3	栃木第四小学校 給食共同調理場	栃木第四小	201	7	1	4 (1)	〃	331
		栃木南中	314	11				
4	栃木第五小学校 給食共同調理場	栃木第五小	607	21	1	委託	〃	349
		栃木西中	509	18				
5	南小学校 給食共同調理場	南小	349	12	1	委託	鉄骨造	145
		大宮南小	67	5				
6	大宮北小学校 給食共同調理場	大宮北小	861	26	1	委託	〃	175
		国府南小	57	6				
7	吹上小学校 給食共同調理場	吹上小	365	13	1	委託	〃	155
		吹上中	262	10				
8	千塚小学校 給食共同調理場	千塚小	194	8	1 栄養教諭	5 (1)	鉄筋コンク リート造	310
		皆川城東小	197	7				
		皆川中	137	7				
9	寺尾中央小学校 給食共同調理場	寺尾中央小	108	6	1	3 (1)	〃	252
		寺尾南小	39	4				
		寺尾中	72	3				
10	国府北小学校 給食共同調理場	国府北小	297	13	1	委託	〃	194
		東陽中	543	19				
計	10調理場	21校	6,532	245	10	16(3)		

(3) 各学校別給食実施延べ食数

学校名	実施 人員	1学期		2学期		3学期		合計	
		回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数
栃木中央小	599	67	39,912	74	42,427	48	28,765	189	111,104
栃木第三小	524	66	34,054	74	38,026	48	24,717	188	96,797
栃木第四小	225	67	14,968	74	16,314	48	10,757	189	42,039
栃木第五小	653	67	43,187	73	46,639	48	31,036	188	120,862
南小	379	66	24,720	74	27,424	48	17,904	188	70,048

大宮南小	80	66	5,247	73	5,826	48	3,827	187	14,900
大宮北小	917	66	59,368	75	67,324	48	43,654	189	170,346
皆川城東小	213	67	14,105	74	15,362	48	10,326	189	39,793
吹上小	396	67	26,386	73	28,315	48	18,811	188	73,512
千塚小	218	65	14,067	74	15,916	48	10,452	187	40,435
寺尾中央小	127	66	8,384	75	9,234	48	6,161	189	23,779
寺尾南小	52	66	3,405	74	3,720	48	2,436	188	9,561
国府南小	72	67	4,862	74	5,304	48	3,482	189	13,648
国府北小	330	67	21,881	75	24,017	49	15,732	191	61,630
栃木東中	342	63	21,417	73	24,581	48	15,064	184	61,062
栃木西中	537	65	33,733	72	38,037	48	24,251	185	96,021
栃木南中	337	65	21,613	73	24,577	48	15,259	186	61,449
東陽中	577	64	36,647	72	41,066	48	24,382	184	102,095
皆川中	155	65	9,873	73	11,248	48	6,946	186	28,067
吹上中	286	63	18,025	73	21,045	48	12,953	184	52,023
寺尾中	88	63	5,492	73	6,396	48	4,071	184	15,959
合計	7,107		461,346		512,798		330,986		1,305,130

4 学校給食用標準献立の作成事業

NO	期 日	事 業 名	場 所	参加者
1	平成22年 4月30日(金)	標準献立作成(7月分)	農業委員室	栄養職員他 13人
2	5月21日(金)	標準献立作成(9月分)	〃	栄養職員他 11人
3	6月18日(木)	標準献立作成(10月分)	〃	栄養職員他 13人
4	7月 9日(金)	標準献立作成(11月分)	〃	栄養職員他 10人
5	8月 3日(火)	標準献立作成(12・1月分)	〃	栄養職員他 12人
6	9月28日(金)	標準献立作成(2月分)	〃	栄養職員他 9人
7	10月 8日(金)	標準献立作成(3月分)	〃	栄養職員他 11人
8	11月19日(金)	標準献立作成(4月分)	〃	栄養職員他 13人
9	12月14日(金)	標準献立作成(5月分)	〃	栄養職員他 12人
10	平成23年 2月10日(木)	標準献立作成(6月分)	〃	栄養職員他 13人

5 共同調理場運営協議会の開催

NO	期 日	事 業 名	場 所	参加者
1	平成22年 7月23日(金)	共同調理場運営協議会	国府公民館	委員他 25人
2	9月 9日(木)	〃	〃	委員他 27人

3	平成23年 1月27日(木)	〃	〃	委員他 24人
---	----------------	---	---	---------

6 学校給食関係職員研修事業

NO	期 日	事 業 名	場 所	参加者
1	平成22年4月22日(木)	栃木地区給食主任・栄養教諭等会議	国府公民館	給食主任他 21人
2	7月21日(水)	学校給食調理員研修会(現場学習他)	西那須野学校 給食センター他	調理員他 29人
	22日(木)	〃 (衛生講話・調理実習)		〃 25人
3	7月26日(月)	給食主任・栄養教諭等研修会	寺尾公民館	給食主任・栄養教諭等他 47人
4	平成23年1月20日(木)	栃木地区給食主任・栄養教諭等会議	国府公民館	給食主任・栄養教諭等他 34人
5	3月25日(金)	栃木地区調理員研修会(衛生講話)	〃	調理員他 17人

第3節 生涯学習課

〔総括概要〕

現在の社会環境は金融危機を契機とする雇用情勢の悪化、少子高齢化の進行、情報の氾濫、趣味・趣向の多様化などにより様々に変化している。

このような環境の中で、人々が自己を見失うことなくこころ豊かで充実した人生を生きるためには、生涯の各時期に様々な学習内容や方法等を、自らの意思で選択して学習することが必要とされている。

また、年々市民活動が活発になっており、市民と行政のお互いの距離をより縮めた協働による「まちづくり」をさらに推進していくことが求められていることから、より多くの学びの情報や機会を提供するために、市役所各課が連携して市民の学習活動を支援していくこととしている。

本年度は、「とちぎ市民学舎発見の森セミナー」「市職員出前講座」「市民講師主催の自主講座」を実施し、市民の学習機会の提供に努めた。

また、栃木市が開催している講座情報を分野別、開催日別にホームページに掲載し、より多くの人に栃木市が開催している講座情報の周知を図った。

また一方では、各種社会教育関係団体の育成・支援、国際理解教育・青少年教育の充実、コミュニティ活動の推進等に努めた。

人権教育事業としては、すべての人々の基本的人権が尊重される社会の実現を目指して、あらゆる場を通じて、教育、研修、情報提供を積極的に推進した。

集会所指導事業としては、「求めよう生きがい・高めよう人権意識・広げよう人間関係」を合言葉に、皆川城内集会所、新栃木コミュニティ会館、栃木第四地区コミュニティセンターを拠点として、各種学習活動、交流学習会、学習成果の発表会等を実施した。

公民館は、地域における生涯学習の拠点施設として、住民のニーズを捉え地域の実情に応じた各種講座等を開設することによる学習の場の提供や教育、文化、スポーツ等の活動を行い、生涯学習の振興に努めた。

大宮、皆川、吹上、寺尾及び国府の5つの公民館においては、支所・出張所としての事務を行い、行政サービスの向上に努めた。

生涯学習担当

1 生涯学習推進事業

(1) 生涯学習市民講師

専門的または多様な人生経験から得た知識や技能等を持ち、自ら市民のために、学習ボランティアとして生涯学習の推進に貢献しようとしている人を『生涯学習市民講師』として登録した。また、市民の要望に応じていただくほか、自主的に講座を開講していただき、市民に対する学習の機会を提供した。

- ・平成22年度登録者数 37人
- ・登録分野43分野

活動分野	登録数	活動分野	登録数
語学	2	工芸	11
絵画	3	諸芸	7
音楽	6	室内レクリエーション	4
体操	1	料理	2
パソコン	3	その他	3
育成・サポート	1	合計	43

- ・自主講座開催数 41講座開講

(8月募集24講座、11月募集1講座、12月募集16講座)

開講講座(分野)	開講数	開講講座(分野)	開講数
語学	1	工芸	9
絵画	1	諸芸	8
音楽	8	室内レクリエーション	3
体操	2	育児	1
パソコン	5	その他	2
育成・サポート	1	合計	41

(2) 生涯学習情報提供

栃木市における生涯学習情報の周知のため、次のとおりホームページへの掲載及び広報とちぎへの折込みをした。

項目	掲載日	内容	備考
栃木市講座情報	4月1日 随時更新	栃木市及び栃木市教育委員会が主催する講座	ホームページ
平成22年度版市職員出前講座のご案内	5月号	市職員出前講座の紹介、申込方法、メニュー一覧	広報とちぎ折込み

(3) 市職員出前講座

市民に市の仕事や仕組み・制度などを理解していただく機会を提供するため、また市民と職員のパートナーシップを築くことを目的として、市の職員を講師として派遣する市職員出前講座を各課において開設した。

- ・平成22年度メニュー数 57講座

- ・開催件数 57件（25講座）
- ・受講者数 1,998人
- ・講師となった職員数 延べ53人

(4) とちぎ宝人

地域力を向上させることを目的として、得意分野を持って心豊かに生活されている方を、地域や家庭の話し合いの中から発見して推薦していただき「とちぎ宝人」として登録していた。

- ・平成22年度登録者総数 23人

(5) 学校開放

栃木南中学校の特別教室を地域に開放してグループ活動を支援した。

- ・利用状況

利用団体数	利用回数	利用人数		
		児童生徒	一般	合計
7団体	213回	967人	4,012人	4,979人

(6) とちぎ市民学舎発見の森セミナー

市民のニーズや時代に合ったテーマを複数回開催することでより深く学べるとちぎ市民学舎発見の森セミナーを実施した。

コース	セミナー数	回数	平均定員充足率	平均出席率	受講者数
知識発見コース	12セミナー	49回	70.5%	82.1%	208人
自分発見コース	2セミナー	8回	45.0%	87.5%	18人
地域発見コース	2セミナー	9回	83.6%	83.6%	46人
合計	16セミナー	66回	69.7%	82.4%	272人

社会教育担当

1 社会教育委員関係

(1) 委員の任命

栃木市社会教育委員の定数及び任期に関する条例に基づき、下記の者に社会教育委員を委嘱した。（期間 平成24年3月31日まで）

氏名	選出区分	委嘱年月日
山田 裕之	学校教育	平成23年4月1日
鈴木 正俊	〃	平成22年5月28日
重原 純一	社会教育	〃
中村 絹江	〃	〃
川井 正枝	〃	〃
清水 泰子	〃	〃
海老沼光雄	〃	〃
田中ひろみ	〃	〃

大橋 智	〃	〃
佐山 正樹	学識経験者	〃
寺内 みつ	〃	〃
赤坂 敏雄	〃	〃
赤井 栄子	〃	〃

(2) 会議

合併後初の会議のため、旧市町の生涯学習・社会教育分野の事業を確認したうえで、今後の調査・研究分野について検討し、「子どもを地域で健全に育てるためにはどうしたらいいか」をテーマに、社会教育委員会議を行った。

期 日	会 議 名 等	場 所
平成22年5月28日	社会教育委員会議	栃木市吹上公民館
7月14日	社会教育委員会議	栃木市藤岡公民館
9月29日	社会教育委員会議	栃木市大平公民館
平成23年1月26日	社会教育委員会議	栃木市都賀公民館

2 成人教育関係

平成23年成人式（栃木会場）

実施日	会 場	会 議 名 等	出席者数
平成22年 8月17日	栃木市栃木文化会館	第1回 新成人代表者会議	28人
10月 2日	第四地区コミュニティセンター	第2回 新成人代表者会議	32人
平成23年 1月 9日	栃木市栃木文化会館	平成23年成人式	819人

3 家庭教育・国際理解教育関係

(1) 家庭教育

家庭教育についての事業を展開するため、栃木県主催の家庭教育オピニオンリーダー研修修了者による『家庭教育オピニオンリーダー会』が組織され、事業実施についての助言及び協力をを行った。なお、親学習会に関する事業を下記のとおり開催した。

実 施 日	内 容	場 所
平成22年7月 1日	家庭教育学級「食育エプロンシアター」	栃木みどり幼稚園
9月 10日	家庭教育学級「食育エプロンシアター」	おおみや幼稚園
9月 16日	家庭教育学級「食育エプロンシアター」	吹上幼稚園
10月 26日	家庭教育学級「食育エプロンシアター」	二杉幼稚園
11月 1日	家庭教育学級「食育エプロンシアター」	栃木市総合運動公園陸上競技場 (栃木・若葉幼稚園合同)
11月 12日	家庭教育学級「食育エプロンシアター」	アルス南幼稚園
11月 19日	家庭教育学級「食育エプロンシアター」	アルス幼稚園
平成23年1月 15日	家庭教育学級「食育エプロンシアター」	平川幼稚園
3月 4日	家庭教育学級「食育エプロンシアター」	ひがしのもり保育園

(2) 国際理解教育

栃木ユネスコ協会の実施する事業に対し協力するとともに、会の運営について指導助言を行った。なお、子ども学校を下記のとおり開催した。

実施日	内 容	場 所	講師(敬称略)	備 考
平成22年7月26日	仲間づくり	栃木南中学校	寺尾中央小教諭 宍戸美都子	共催
	栃木の焼き物「平井焼」		田部井 茂	
7月27日	バス研修「世界遺産見学」	県民の森	ユネスコ協会会員	〃
7月28日	おいしいものをつくろう(料理)	栃木南中学校	ユネスコ協会会員	〃
	国際交流 「ペルーについてのお話とゲーム」		栃木市国際協会 ロメロ・レスリー	

4 青少年教育関係

(1) 放課後子ども教室

子どもたちが地域社会の中で、こころ豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、地域の方々の協力を得て、栃木第五小学校区の児童を対象に、栃木第六地区コミュニティセンター等を利用して放課後子ども教室を開催した。毎週火曜日から木曜日の放課後等に学習やスポーツ、ものづくり、地域の方々との交流活動等の取り組みを実施し、123回教室を開催、延べ1,427人の児童が参加した。

(2) サイエンススクール

子どもたちが身近な科学に接することで、その原理を理解しようと自ら考える力を養い、科学技術に対する関心を喚起することを目的として、サイエンススクールを実施した。学校の授業ではなかなか扱うことのできない、日常生活における不思議を科学し、観察や体験活動を通して、子どもたちの科学する心を育むため、小学4年生から6年生を対象（一部親子、中学生対象）として、下記の7回の事業を実施した。

実施日	事業名	会 場	参加人数(人)
7月24～25日(1泊2日)	水辺の活動サイエンススクール	寺尾中学校・茨城県平磯海岸等	19
8月21～23日(2泊3日)	サイエンススクールinあじしま	宮城県石巻市網地島「島の楽校」	24
9月25日	サイエンススクールin栃農	栃木県立栃木農業高等学校	17
10月23日	サイエンススクールin栃工	栃木県立栃木工業高等学校	22
11月20日	サイエンススクールin日本工業大学	日本工業大学	41
12月4～5日(1泊2日)	サイエンススクールin太平少年自然の家	栃木県立太平少年自然の家	21
平成23年2月5日	サイエンススクール特別編 親と子のパソコン分解講座	栃木公民館	35

5 社会教育関係団体育成

(1) コミュニティの推進

栃木第三地区、栃木第四地区、栃木第五地区、栃木第六地区の各コミュニティ推進協議会育成のため補助金を交付し、事業実施について援助、協力した。

(2) P T A ・子ども会育成会 ・女性会の育成

各団体の事業計画から実施について助言、援助を行い、各団体の自主的活動に協力するとともに補助金等を交付した。

6 視聴覚ライブラリー

(1) 財産の取得状況及び保有状況

ア 平成22年度購入視聴覚教材

No.	タイトル	種類	映写時間(分)
1	ぞくぞく村のおばけたち①	D	5 2
2	小学生の自転車の安全な乗り方	D	1 6
3	げきたいインフルエンザ	D	1 7
4	ネットいじめひとりで悩まない	D	2 3
5	いのちの授業900日ぶたのPちゃんと32人の小学生	V	4 0
6	もったいないばあさんと考えよう世界のこと	D	7 1
7	いわたくんちのおばあちゃん～ぼく、戦争せんけえね～	V	2 0
8	みーつけた!	D	1 8
9	むくはとじゅうの名犬物語	V	2 0
10	日常の人権 I	D	2 3
11	日常の人権 II	D	2 3
12	きょうしつはおばけがいっぱい／ぼくはゆうしゃだぞ	D	4 5
13	心かよいあうボランティア活動	V	2 0
14	かんすけさんとふしぎな自転車	V	2 3
15	あの空の向こうに	D	3 8

種類：D・・・DVD V・・・ビデオテープ

イ 視聴覚教材保有状況

- ・16ミリフィルム 481作品
- ・ビデオテープ 745作品
- ・DVD 60作品

(2) 教材作品利用状況

ア 視聴者層別人数

種別	対象	成人(男)	成人(女)	青年	高校生	小中学校	P T A	高齢者	その他	計
16ミリフィルム		120	423	0	9	642	0	717	1,184	3,095
ビデオテープ		438	879	100	10	5,964	39	731	701	8,862
D V D		164	171	0	0	2,334	135	161	118	3,083
計		722	1,473	100	19	8,940	174	1,609	2,003	15,040

イ 団体別利用回数

団体 種 別	小学校	中学校	高等学校	養護学校等	幼稚園・保育所	子ども会・育成会	児童施設	ボランティア	PTA	家庭教育学級	婦人団体・婦人学級	集会所	高齢者	病院施設等	企業等	計
16ミリフィルム	1	0	0	0	18	2	5	0	0	0	0	17	3	0	16	62
ビデオテープ	50	7	0	3	12	2	3	0	2	0	0	52	0	0	18	149
DVD	27	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	14	0	0	10	55
計	78	8	0	4	31	5	8	0	2	0	0	83	3	0	44	266

(3) その他

下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会の事務局として、16ミリ映写機技術者養成講習会を下記のとおり実施した。

期 日	会 場	修 了 者
7月 8日	小山市中央公民館	10人
8月29日	栃木市栃木図書館	17人

7 人権教育

(1) 研修

ア 高齢者教室

(敬称略)

地 区 名	期 日	参加人数(人)	講 師 名
吹上地区	8月20日	68	滝口佳宏
国府地区	10月 7日	30	竹内伸幸
寺尾地区	11月30日	77	藤沼恭一
皆川地区	12月19日	14	滝口佳宏
大宮地区	2月10日	40	関口喜市
計		229	

イ 女性学級

(敬称略)

地 区 名	期 日	参加人数(人)	講 師 名
大宮地区	6月24日	33	滝口佳宏
皆川地区	7月22日	9	滝口佳宏
寺尾地区	7月28日	42	藤沼恭一
吹上地区	8月20日	68	滝口佳宏
栃木地区	10月 8日	70	滝口佳宏
国府地区	11月19日	25	益田佳子
計		247	

ウ その他(講演会等)

(敬称略)

事業名	期 日	対象者	参加人数(人)	講 師
人権を考える市民の集い	2月26日	一般市民	890	米 良 美 一

(2) 集会所指導事業

ア 皆川城内集会所指導事業

(敬称略)

領 域	延べ回数(回)	延べ時間(時間)	延べ参加人数(人)	講 師
子ども教室	22	44	458	大塚 幸一 ほか
成人教室	123	246	1,242	小島 久重 ほか
高齢者教室	7	14	101	鈴木 義一 ほか
ふれあい人権行事	8	16	116	滝口 佳宏 ほか
その他(学習発表会)	1	12	80	小島 久重 ほか
計	161	332	1,997	

イ 新栃木コミュニティ会館指導事業

(敬称略)

領 域	延べ回数(回)	延べ時間(時間)	延べ参加人数(人)	講 師
子ども教室	22	44	648	新田 陽子 ほか
成人教室	172	344	1,535	森戸 松枝 ほか
高齢者教室	35	70	607	関口 喜市 ほか
ふれあい人権行事	11	22	141	滝口 佳宏 ほか
その他(学習発表会)	1	12	150	廣田ミチ子 ほか
計	241	492	3,081	

ウ 栃木第四地区コミュニティセンター指導事業

(敬称略)

領 域	延べ回数(回)	延べ時間(時間)	延べ参加人数(人)	講 師
子ども教室	22	44	739	杉山 真理 ほか
成人教室	182	364	2,367	大関 雅香 ほか
ふれあい人権行事	13	26	265	滝口 佳宏 ほか
その他(学習発表会)	1	12	150	小川 浅一 ほか
計	218	446	3,521	

エ 運営委員会

(敬称略)

会 議 名	延べ回数(回)	延べ時間(時間)	延べ参加人数(人)	委員名
栃木市栃木運営委員会	2	4	38	関口 輝雄 ほか

栃木公民館担当

1 公民館別使用状況

施 設 名	使用件数	使用人数	使 用 料
栃 木 公 民 館	1,610件	31,422人	1,294,440円
大 宮 公 民 館	1,507	24,336	787,200
皆 川 公 民 館	476	14,470	274,700

吹上公民館	930	19,404	604,000
寺尾公民館	359	10,417	64,600
国府公民館	833	21,687	593,250
計	5,715	121,736	3,618,190

2 成人教育関係

(1) 一般成人関係 (カルチャースクール事業)

(敬称略)

期 日	場 所	参加人数(人)	内 容	講 師 等	備考
春 期	5.12 ~ 6.30	延べ 257	健康ストレッチ 教室	健康運動指導士 原 美穂子	8回
	5.11 ~ 6.29				
秋 期	10. 4 ~ 12. 6	395	リズム体操教室	リズム体操講師 山下 節子	8回
	10. 5 ~ 11.30				

(2) 女性関係 (女性学級事業)

(敬称略)

回	期日	場 所	参加人数(人)	内 容	講 師 等	備考
1	6. 9	講堂	61	リズム体操教室	リズム体操講師 山下 節子	
2	7. 7	群馬ドイツ村他	43	現地学習	-	
3	9. 7	児童室	54	手芸 「バラの花フォトフレーム」	日本ガラスアート 協会本部教師 竹澤 庸子	
4	10. 8	児童室	32	人権研修	生涯学習課課長補佐 社会教育主事 滝口 佳宏	
5	11.11	講堂兼体育館	54	ガーデニング講座	フラワーコーディネーター 大塚 文子	
6	12. 8	児童室	37	講話「身近な環境問題」	栃木市環境課職員	

(3) 高齢者関係 (高齢者学級・蔵の街シルバー楽習塾事業)

(敬称略)

回	期日	場 所	参加人数(人)	内 容	講 師 等	備考
1	6.24	文化会館	310	ふれあいコンサート	コーラスグループ・ コールフロイデ	
2	7.15	文化会館	253	映画鑑賞「路傍の石」	公民館職員 生涯学習課職員	
3	8.26	文化会館	237	「坂の上の雲～日本 海会戦」について	歴史小説家 大森 隆司	
4	9.15	日立市、かみ ね動物園他	147	現地学習	公民館職員 社会教育指導員	
5	10.14	文化会館	217	楽しい音楽会	斉藤 翠山他	

3 青少年教育関係

(敬称略)

回	期日	場 所	参加人数(人)	内 容	講 師 等	備考
1	7. 3	講堂	32	友だちづくり	オビニオンリーダー カルパ	

2	7.10	児童室	41	電気教室 ソーラーメロディハウス	公民館職員 東京電力(株)社員	
3	7.24	講堂	27	バルーンアート	板子 誠	
4	7.31	児童室	34	簡単な工作 「手づくりキーホルダー」	鈴木 和夫	
5	8. 7	講堂	14	たのしい朗読	りんごの会 青木 浩一郎	

4 栃木市公民館運営審議会

市内公民館における事業等について審議した。

期日	議 題	会 場	参加人数
7.21	正副委員長の選出について 平成22年度公民館講座の計画について 旧栃木市中央公民館運営審議会の答申について	国府公民館	14人
9.18	栃木市・西方町合併に伴う主な事務協議の状況について 平成23年度公民館の改編について	栃木公民館	14人

大宮公民館担当

1 公民館事務

(1) 成人教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
6.10～ 2.10	大宮地区シルバー教室	大宮公民館ほか	延べ460	講師 石塚 詔ほか (8回)
5.27～ 9.14	教養講座「大宮歴史探訪」	大宮公民館ほか	延べ 42	講師 荻島 哲ほか (3回)
12.28	教養講座「お正月の生け 花」	大宮公民館	6	講師 大島つや子
5.13～ 2. 3	教養講座「健康体操」	大宮公民館	延べ 54	講師 倉持 雅代 (2回)

(2) 女性教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
6. 24～ 1.20	さわやかレディース学級	大宮公民館ほか	延べ217	講師 田原 玲奈ほか (7回)

(3) 青少年教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
4.18	東部地区春季 フットベースボール大会	大塚運動広場	4チーム	
6.13	大宮地区春季 フットベースボール大会	大宮運動広場	3チーム	
10.24	東部地区秋季 フットベースボール大会	大塚運動広場	4チーム	
10.31	大宮地区秋季 フットベースボール大会	大宮運動広場	3チーム	

11. 7	大宮地区子どもマラソン大会	地 区 内	194	
1. 16	大宮地区なわとび大会	大宮北小体育館	114	
2. 13	大宮地区スキー教室	日光湯元スキー場	77	
6. 26~ 2. 5	のびのび体験ひろば	大宮公民館 ほか	延べ536	講師 佐藤義美 ほか (11回)

(2) 社会体育関係

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
5. 23	大宮地区ゲートボール大会	J A しもつけ 藤田倉庫	2チーム	
5. 27	大宮地区 春季グラウンド・ゴルフ大会	大宮運動広場	95	
6. 13	大宮地区ソフトボール大会	大宮運動広場	5チーム	
6. 13	大宮地区軟式野球大会	大宮運動広場	2チーム	
6. 19	大宮地区 ソフトバレーボール大会	大宮北小体育館	5チーム	
9. 5	大宮地区体育祭	大宮運動広場	11チーム	
10. 28	大宮地区 秋季グラウンド・ゴルフ大会	大宮運動広場	65	
11. 28	大宮地区 ソフトバレーボール大会	大宮北小体育館	5チーム	
2. 20	大宮地区輪投げ大会	大宮公民館	70	

(5) その他

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
11. 7	大宮地区まつり	大宮公民館	約1,200	

・年12回公民館だよりを発行し、班内回覧した。

2 出張所事務

(1) 原動機付自転車等標識交付及び廃車状況

区 分	件 数(件)	
原動機付自転車	第1種	2
	第2種 (甲)	1
	第2種 (乙)	0
小型特殊 (農耕用)	1	
廃 車 届	7	
名義・車体変更届	0	
計	11	

(2) 出納事務取扱状況

区 分	件 数(件)	金 額(円)
市 税	2, 9 4 8	69, 662, 857
そ の 他	5 9 3	2, 444, 039
計	3, 5 4 1	72, 106, 896

(3) 戸籍関係取扱状況

ア 戸籍届出受付

区 分	件 数(件)	区 分	件 数(件)	区 分	件 数(件)
出生届	0	死亡届	0	転籍届	2
婚姻届	0	養子縁組届	0	その他	0
				計	2

イ 戸籍謄抄本等交付件数 556件 300,400円

(4) 住民基本台帳関係事務取扱状況

ア 住民基本台帳届出受付

区 分	件 数(件)	区 分	件 数(件)
転入届	13	婚姻届	0
転居届	17	離婚届	0
転出届	21	転籍届	2
世帯主変更届	0	錯誤	0
世帯分離届	1	国保得喪届	10
世帯合併届	0	国年得喪届	1
出生届	0	その他	7
死亡届	0	合計	72

イ 住民票写し等交付件数 1,277件 255,400円

(このうち、国民年金等現況届証明 0件)

ウ 印鑑証明関係

区 分	件 数(件)	金 額(円)
印鑑登録	56	11,200
印鑑証明	1,221	244,200
印鑑廃止届	8	—
計	1,285	255,400

エ 身分証明交付件数 36件 7,200円

オ 諸証明交付件数 10件 2,000円

(5) 税務諸証明交付件数

312件 65,600円

(このうち、車検用納税証明 289件)

(6) 諸会議開催状況

名 称	回数	名 称	回数
大宮地区自治会連合会	5	交通安全協会大宮支部高齢者部会	4
大宮地区公民館連絡協議会	7	大宮地区女性会	15

保健委員連合会大宮支部	10	大宮地区体育部	10
交通安全協会大宮支部	6	大宮地区百寿会	13
交通安全協会大宮支部女性部会	15	大宮地区子ども会育成会	5
		合 計	90

皆川公民館担当

1 公民館事務

(1) 成人教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
7.22 ~1.19	高齢者教室(8回)	皆川公民館ほか	延べ139	講師 小林 栄治ほか
8.15	ふれあいふるさとまつり	皆川城東小学校	約900	
11.7	第30回文化祭	皆川公民館	約800	
1.28, 2.10,25	教養講座「ポーセラーツ教室」	皆川公民館	延べ30	講師 川島 妙

(2) 女性教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
6.25 ~12.16	リフレッシュ学級(9回)	皆川公民館ほか	延べ204	講師 大塚 文子 ほか
6.20	女性会視察研修会	東京都方面	34	
7.17,24	よさこい音頭講習会協力	皆川城東小学校	延べ400	
8.15	ふれあいふるさとまつり協力	皆川城東小学校	約900	
9.20	敬老祝賀会協力	皆川中学校	約400	
10.11	体育祭協力	皆川城東小学校	約500	
11.7	第30回文化祭協力	皆川公民館	約800	
2.27	花いっぱい運動	皆川地区内	45	

(3) 青少年教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
6.12 ~3.5	地域少年少女サークル活動 『チャレンジキッズ』(7回)	皆川公民館ほか	延べ165	
7.17,24	よさこい音頭講習会(2回)	皆川城東小学校	延べ400	
8.8	子どもリーダー研修会	皆川城東小学校	54	
8.15	ふれあいふるさとまつり協力	皆川城東小学校	約900	
8.21 ~29	第25回栃木市栃木地区 スポーツ大会参加	栃木市総合運動公園	約100	第9支部

10.11	体育祭協力	皆川城東小学校	約500	
11.7	第30回文化祭協力	皆川公民館	約800	
2.27	子ども・高齢者フェスティバル	皆川公民館	約200	

(4) 社会体育関係

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
5.9	第32回ソフトボール大会	皆川城東小学校ほか	8チーム	
6.27	第34回野球大会	皆川城東小学校ほか	9チーム	
6.27	第12回ソフトバレーボール大会	皆川中学校	7チーム	
8.15	ふれあいふるさとまつり協力	皆川城東小学校	約900	
8.21 ～29	第25回栃木市栃木地区 スポーツ大会参加	栃木市総合運動公園	約100	第9支部
10.11	体育祭	皆川城東小学校	約500	

(5) その他

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
9.20	敬老祝賀会	皆川中学校	約400	
9.25	皆川城址まつり	皆川城址公園	約2,000	
10.17	皆川柏倉の里 コスモスまつり	柏倉町地内	約1,000	
10.18	市政懇談会	皆川公民館	50	

2 出張所事務

(1) 原動機付自転車等標識交付及び廃車状況

区 分	件 数(件)	
原動機付自転車	第1種	0
	第2種 (甲)	0
	第2種 (乙)	0
小型特殊 (農耕用)	0	
廃 車 届	7	
名義・車体変更届	1	
計	8	

(2) 出納事務取扱状況

区 分	件 数(件)	金 額(円)
市 税	1, 8 0 3	38, 959, 300
そ の 他	9 3	374, 561
計	1, 8 9 6	39, 333, 861

(3) 戸籍関係取扱状況

ア 戸籍届出受付

区 分	件 数(件)	区 分	件 数(件)	区 分	件 数(件)
出生届	3	死亡届	0	転籍届	0
婚姻届	0	養子縁組届	0	その他	0
				計	3

イ 戸籍謄抄本等交付件数 184件 98,100円

(4) 住民基本台帳関係事務取扱状況

ア 住民基本台帳届出受付

区 分	件 数(件)	区 分	件 数(件)
転入届	5	婚姻届	0
転居届	3	離婚届	0
転出届	4	転籍届	0
世帯主変更届	0	錯誤	0
世帯分離届	0	国保得喪届	11
世帯合併届	0	国年得喪届	0
出生届	3	その他	12
死亡届	0	合計	38

イ 住民票写し等交付件数

402件 80,200円

(このうち、国民年金等現況届証明 1件)

ウ 印鑑証明関係

区 分	件 数(件)	金 額(円)
印鑑登録	19	3,800
印鑑証明	514	102,800
印鑑廃止届	5	—
計	538	106,600

エ 身分証明交付件数 14件 2,800円

オ 諸証明交付件数 2件 400円

(5) 税務諸証明交付件数

180件 24,000円

(このうち、車検用納税証明 71件)

(6) 諸会議開催状況

名 称	回数	名 称	回数
皆川地区自治会連合会	20	皆川地区体育協会	8
皆川地区公民館連絡協議会	10	民児委員協議会	15
皆川保健委員連合会皆川支部	5	皆川地区子ども会育成会	9
皆川地区交通安全協会	3	皆川地区遺族会	3

皆川地区交通安全協会女性部	6	街づくり協議会	33
皆川地区交通安全協会高齢者部会	3	地域安全防犯パトロール隊	6
皆川地区女性会	10	農政協力員協議会	6
合 計			137

吹上公民館担当

1 公民館事務

(1) 成人教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
6.6~ 12.18	シニアライフアップ講座	吹上公民館 ほか	延べ104人	講師 栃木山岳会 ほか (7回)
6.21~ 12.8	高齢者教室	吹上公民館 ほか	延べ399人	講師 シーズサウンド ほか (7回)
7.11~ 12.12	教養講座 「発見ふるさとの魅力」	吹上公民館 ほか	延べ83人	講師 吹上地区まちづくり協議会委員 ほか (5回)
11.7	吹上地区文化祭	千塚小学校	約700人	

(2) 女性教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
6.9~ 12.9	ひまわり学級	吹上公民館 ほか	延べ151	講師 菅井ツヤ子 ほか (11回)
9.27~ 28	女性会研修	福島県	21	宮沢賢治記念館 ほか

(3) 青少年教育関係

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
5.29	少年野球春季大会	総合運動公園	9チーム	
5.29	フットベース春季大会	総合運動公園	9チーム	
6.12~ 12.11	わくわく教室いぶき	吹上公民館 ほか	延べ312	7回
10.16	少年野球秋季大会	総合運動公園	9チーム	
10.16	フットベース秋季大会	総合運動公園	9チーム	
11.28	吹上地区一周駅伝大会	地区内一周	17チーム	
1.30	吹子連年度事業	インフルエンザ拡大防止のため中止		

(4) 社会体育関係

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
4.8	第16回吹上地区 グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	38	
4.8	第13回吹上地区 女性グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	71	
5.6	第17回吹上地区 グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	41	

5. 6	第14回吹上地区 女性グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	68	
5.10～ 5.14	吹上地区 ナイターソフトボール大会	吹上中学校	80	
5.16	吹上地区オープン卓球大会	吹上公民館	21	
5.23 5.30	吹上地区春季ソフトボール大会	総合運動公園	220	
6.17	第23回吹上地区オープン グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	96	
6.20	吹上地区春季自治会対抗野球大会	総合運動公園	39	
6.27	吹上地区春季自治会対抗 女子バレーボール大会	吹上小学校	20	
7. 4	第14回吹上地区春季 ソフトバレーボール大会	総合体育館	50	
7. 8	第6回市民スポーツ大会 選抜グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	104	
8. 5	第24回吹上地区オープン グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	91	
8.22 8.28 8.29	第25回市民スポーツ大会	総合運動公園	219	
9. 5	第52回吹上地区体育祭	吹上中学校	4,500	
9.18	第18回吹上地区 グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	38	
9.18	第15回吹上地区 女性グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	68	
10.3	吹上地区秋季 オープン卓球大会	吹上公民館	18	
10.14	第25回吹上地区オープン(第1回ペア) グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	95	
10.17	吹上地区秋季野球大会	総合運動公園	45	
11. 7 11.14	吹上地区秋季自治会対抗 ソフトボール大会	総合運動公園	180	
11.11	第5回吹上地区自治会対抗 グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	124	
11.14	第15回吹上地区秋季 ソフトバレーボール大会	総合体育館	50	
11.28	第47回吹上地区一周 駅伝大会	地区内主要道路	約450	
12.16	第26回吹上地区オープン(第3回年忘れ) グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	102	
2.17	第27回吹上地区オープン グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	105	
3.17	第28回吹上地区オープン グラウンドゴルフ大会	総合運動公園	103	
毎月 第2土曜	卓球教室	吹上公民館	延べ85	

(5) その他

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
11.22	まちづくり視察研修	神奈川県藤沢市	18人	

・7月号広報に折り込み、全世帯を対象に公民館だよりを発行した。

2 出張所事務

(1) 原動機付自転車等標識交付及び廃車状況

区 分	件 数 (件)	
原動機付自転車	第1種	0
	第2種 (甲)	0
	第2種 (乙)	0
小型特殊 (農耕用)	0	
廃 車 届	4	
名義・車体変更届	0	
計	4	

(2) 出納事務取扱状況

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
市 税	3, 8 1 8	101, 388, 340
そ の 他	9 7 2	6, 198, 228
計	4, 7 9 0	107, 586, 568

(3) 戸籍関係取扱状況

ア 戸籍届出受付

区 分	件 数 (件)	区 分	件 数 (件)	区 分	件 数 (件)	
出生届	0	死亡届	0	転籍届	2	
婚姻届	0	養子縁組届	0	そ の 他	0	
					計	2

イ 戸籍謄抄本等交付件数 5 2 9 件 289, 350円

(4) 住民基本台帳関係事務取扱状況

ア 住民基本台帳届出受付

区 分	件 数 (件)	区 分	件 数 (件)
転 入 届	1 4	婚 姻 届	0
転 居 届	1 2	離 婚 届	0
転 出 届	9	転 籍 届	2
世帯主変更届	1	錯 誤	0
世帯分離届	0	国保得喪届	1 3
世帯合併届	0	国年得喪届	5
出生届	0	そ の 他	0
死亡届	0	合 計	5 6

イ 住民票写し等交付件数 957件 191,400円
 (このうち、国民年金等現況届証明 0件)

ウ 印鑑証明関係

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
印 鑑 登 録	52件	10,400円
印 鑑 証 明	1,208	241,600
印 鑑 廃 止 届	29	—
計	1,289	252,000

エ 身分証明交付件数 25件 5,000円

オ 諸証明交付件数 0件 0円

(5) 税務諸証明交付件数

369件 46,400円

(このうち、車検用納税証明 149件)

(6) 諸会議開催状況

名 称	回数	名 称	回数
吹上地区自治会連合会	9	地区女性会	13
吹上地区公民館連絡協議会	8	地区体育協会	20
保健委員会連合会吹上支部	6	吹上地区子ども会育成会	12
地区交通安全協会	8	吹上地区遺族会	4
吹上地区交通安全協会女性部会	7	吹上地区長寿会	8
吹上地区交通安全協会高齢者部会	3	安全・安心な街パトロール隊	14
吹上地区社会福祉協議会	6	文化同好会	4
		合 計	122

寺尾公民館担当

1 公民館事務

(1) 成人教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
7.5~ 11.30	高齢者教室	寺尾公民館	延べ522	杉山敦子ほか (7回)
11.6~ 11.7	寺尾地区文化祭	寺尾公民館	延べ600	美術展・芸能発表
12.25	寺尾地区教養講座	寺尾公民館	18	生花教室

(2) 女性教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
7.29~ 12.6	女性学級	寺尾公民館	延べ212	藤沼恭一ほか (7回)
6.16	女性会視察研修会	東京都新宿区	40	

(3) 青少年教育関係

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
8. 7	子どもフェスティバル	寺尾公民館	215	ゲーム、競技等

(4) 社会体育関係

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
5. 16	野球大会	寺尾中央小校庭 寺尾中学校校庭	10チーム	
5. 16	卓球大会	寺尾中学校体育館	7チーム	
5. 16	女子ソフトバレーボール大会	寺尾中央小体育館	6チーム	
6. 13	ゲートボール大会	寺尾公民館	7チーム	
6. 20	バレーボール大会	寺尾中央小体育館 寺尾中学校体育館	10チーム	
7. 4	婦人ミニバレーボール大会	寺尾中学校体育館	7チーム	
7. 11	ソフトボール大会	寺尾中央小校庭 寺尾中学校校庭	10チーム	
7. 11	ソフトテニス大会	寺尾公民館	10チーム	
7. 30	輪投げ大会	寺尾公民館	10チーム	
10. 3	地区民体育祭	寺尾中学校校庭	延べ2,080	20種目

(5) その他

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
8. 14	サマーフェスティバルイン寺尾	寺尾中学校校庭	1,000	盆踊り

・9月、10月、11月の15日に全世帯を対象に地区公民館だよりを発行

2 支所業務

(1) 庶務関係事務取扱状況

原動機付自転車標識交付及び廃車状況

区 分	件 数 (件)
原動機付自転車 第1種	17
原動機付自転車 第2種 (甲)	3
原動機付自転車 第2種 (乙)	0
小型特殊 (農耕用)	0
廃車届	31
名義車体変更	2
合 計	53

(2) 出納事務取扱状況

区 分	件 数(件)	金 額 (円)
市 税	2, 6 3 3	53, 176, 900
そ の 他	7 7	293, 937
合 計	2, 7 1 0	53, 470, 837

(3) 戸籍関係事務取扱状況

ア 戸籍届出受付

区 分	件 数(件)
出 生 届	1
死 亡 届	0
婚 姻 届	0
離 婚 届	0
転 籍 届	1
養 子 縁 組 届	0
合 計	2

イ 戸籍謄抄本等交付件数 3 9 1 件 218, 650円

(4) 住民基本台帳関係事務取扱状況

ア 住民基本台帳届出受付

区 分	件 数 (件)	区 分	件 数 (件)
転 入 届	3	婚 姻 届	0
転 居 届	3	離 婚 届	0
転 出 届	1 3	転 籍 届	1
世帯主変更届	0	錯 誤	1
世帯分離届	1	国 保 得 喪 届	9
世帯合併届	0	国 年 得 喪 届	4
出 生 届	1	そ の 他	0
死 亡 届	0	合 計	3 6

イ 住民票写し等交付件数 5 4 8 件 1 0 9, 6 0 0 円

(このうち、国民年金等現況届証明 0 件)

ウ 印鑑証明関係

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
印 鑑 登 録 届	4 3	8, 600
印 鑑 証 明	6 3 2	126, 400
印 鑑 廃 止 届	2 0	0
合 計	6 9 5	135, 000

エ 身分証明書交付件数 1 0 件 2, 0 0 0 円

オ 転出証明書交付件数 1 3 件

(5) 税務諸証明交付件数

236件 29,700円

(6) 諸会議開催状況

名 称	回数	名 称	回数
財産区議会	5	寺尾地区子ども会育成会	5
寺尾協議会まちづくり協議会	10	消防団	6
寺尾地区自治会連合会	13	寺尾地区遺族会	3
保健委員会連合会寺尾支部	7	寿クラブ連絡協議会	9
寺尾地区交通安全協会	6	文化協会	5
寺尾地区社会福祉協議会	7	ゲートボール協会	3
民児委員協議会	13	いきいきスポーツクラブ	5
寺尾地区女性会	25	寺尾地区農産物供給会	11
グリーンツーリズム	9	合 計	152
寺尾地区体育協会	10		

国府公民館担当

1 公民館事務

(1) 成人教育関係

期 日	事 業 名	場 所	参加人数(人)	備 考
6.30～ 11.24	高齢者教室	国府公民館 ほか	延べ219	(7回)
7.3 7.22	教養講座 「ネイルアート講座」	国府公民館	延べ 36	(2回)

(2) 女性教育関係

期 日	事 業 名	場 所	参加人数(人)	備 考
6.30～ 12.22	女性学級	国府公民館 ほか	延べ115	(7回)

(3) 青少年教育関係

期 日	事 業 名	場 所	参加人数(人)	備 考
4.18	東部地区女子フット ベースボール大会 (春)	大塚運動広場	4チーム	
7.24	夏休み親子お楽しみ会	国府北小体育館	約220	
9.26	東部地区女子フット ベースボール大会 (秋)	大塚運動広場	4チーム	
11.13	子供レクリエーション大会	国府北小学校	約240	
2.12	学童野球大会	大塚運動広場	2チーム	
6.19～ 1.29	学校週5日制対応事業	国府公民館	延べ255	(8回)

(4) 社会体育関係

期 日	事 業 名	場 所	参加人数(人)	備 考
5.23	フットベースボール大会	大塚運動広場	120	
5.23	ソフトボール大会	大光寺グラウンド	166	
7.11	体協ターゲットバードゴルフ大会	大皆川ニュースポーツ広場	9	
7.7	体協グラウンドゴルフ大会	大塚運動広場	31	
8.22, 28,29	市民スポーツ大会	総合運動公園ほか	約240	
9.5	地区民体育祭	大塚運動広場	2,000	
10.14	体協ゲートボール大会	大塚運動広場	7チーム	
10.17	ウォーキング大会	矢板市	47	
11.7	大なわとび大会	国府公民館	13チーム	
2.20	地区民ソフトバレーボール大会	総合運動公園体育館	17チーム	
3.13	国庁まつりドッジボール大会	下野国庁跡広場	東日本大震災のため中止	

(5) その他

期 日	事 業 名	場 所	参加人数(人)	備 考
6.1	各種団体長懇談会	惣社町	38	
6.11、 8.29	大塚運動広場運営委員会	大塚運動広場	約600	(運動広場除草)
8.23	町内公民館長・地区社協 委員合同研修会	東京都千代田区ほか	21	
9.12	地区敬老会	国府南小学校	350	
11.6～7	公民館まつり	国府公民館	約1,500	ふるさとまつり
4月～3月	下野国庁跡・地区文化財整備委員会活動	国府公民館	延べ9	

○公民館だよりを発行し、班内に回覧した。

2 支所事務

(1) 原動機付自転車等標識交付及び廃車状況

区	分	件 数 (件)
原動機付自転車	第1種	12
	第2種 (甲)	2
	第2種 (乙)	1
小型特殊 (農耕用)		2
廃 車 届		37
名義・車体変更届		11
計		65

(2) 出納事務取扱状況

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
市 税	4, 2 2 0	98, 377, 040
そ の 他	4 2 5	2, 472, 595
計	4, 6 4 5	100, 849, 635

(3) 戸籍関係取扱状況

ア 戸籍届出受付

区 分	件 数 (件)	区 分	件 数 (件)	区 分	件 数 (件)
出 生 届	5	死 亡 届	0	転 籍 届	0
婚 姻 届	0	養子縁組届	0	計	5

イ 戸籍謄抄本等交付件数 8 1 4 件 4 5 4, 0 0 0 円

(4) 住民基本台帳関係事務取扱状況

ア 住民基本台帳届出受付

区 分	件 数 (件)	区 分	件 数 (件)
転 入 届	4 5	婚 姻 届	0
転 居 届	1 9	離 婚 届	0
転 出 届	4 8	転 籍 届	0
世帯主変更届	6	錯 誤	0
世帯分離届	0	国 保 得 喪 届	5 3
世帯合併届	1	国 年 得 喪 届	5
出 生 届	5	そ の 他	3
死 亡 届	0	合 計	1 8 5

イ 住民票写し等交付件数 1, 2 4 4 件 248, 800円

ウ 印鑑証明関係

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
印 鑑 登 録	8 7	17, 400
印 鑑 証 明	1, 3 6 8	273, 600
印 鑑 廃 止 届	3 9	—
計	1, 4 9 4	291, 000

エ 身分証明交付件数 3 0 件 6, 000円

(5) 税務諸証明交付件数

4 5 7 件 63, 500円

(このうち、車検用納税証明 1 6 5 件)

(6) 諸会議開催状況

名 称	回数	名 称	回数
国府地区自治会連合会	1 7	国府地区体育協会	1 5
保健委員会連合会国府支部	1 3	国府地区子ども会育成会	1 2
国府地区交通安全協会	7	国府地区子どもを守る会	5

国府地区交通安全協会女性部会	1 2	国府地区消防協力会	2
国府地区交通安全協会高齢者部会	5	国府地区遺族会	1 8
国府地区社会福祉協議会	8	国府地区長寿会	1 7
国府地区まちづくり協議会	2 0	合 計	1 5 1

第5節 文化課

〔総括概要〕

文化課の主な分掌事務は、文化振興関係事業、文化財保護関係事業及び学芸推進関係事業である。

文化振興関係では、本市出身の文豪山本有三の業績を顕彰するとともに、少年少女の情操教育に資することを目的とし、栃木市俳句協会及び山本有三記念会との共催で、第20回山本有三記念「路傍の石」俳句大会を実施した。また、新生栃木市の誕生を記念して、栃木市民ミュージカル『心に太陽を持って』を公演した。さらに、各種文化団体が開催する展覧会・演奏会の後援等を行い、その活動を支援した。

文化財保護関係では、文化財の保護及び啓発のため、文化財施設を活用した企画展示やイベントの開催、歴史資料の調査収集、指定文化財の保存修理補助を実施するとともに、国指定史跡である下野国庁跡、市指定文化財である星野遺跡・荒宿B古墳群、栃木市郷土参考館などの管理運営等を行った。また、伝統的建造物群保存地区の指定を目指して、関係機関と協議を行った。

学芸推進関係では、平成21年4月から指定管理者制度を導入したとちぎ蔵の街美術館、栃木図書館、栃木文化会館については、民間事業者の能力を活用して地域住民に対するサービス向上に努めるとともに、各種企画展、展覧会や講演会等の付帯催事、公演、イベント等の事業を開催して市民の知識及び教養の向上に努めた。また、市の芸術文化を市民に紹介するため、市ゆかりの美術工芸作品を購入した。喜多川歌麿関係では、肉筆画「女達磨図」「鍾馗図」「三福神の相撲図」3点を栃木市が所有することになり、歌麿について調査研究し、まちづくりに生かすため、課内に歌麿担当を設置した。また、併せて、歌麿の特別公開展を開催した。

文化振興担当

1 文化振興関係

(1) 栃木市ふるさと文化振興基金

本市の美しく豊かな自然環境と優れた多くの文化遺産を保護し、豊かな芸術文化を育てるため、栃木市ふるさと文化振興基金を設置し、市民からの協力をお願いしている。

平成22年度栃木市ふるさと文化振興基金状況

個人からの寄附	3人	寄附金額	960,000円
団体からの寄附	7団体	寄附金額	230,893円
		計(A)	1,190,893円
		基金利子	14,681円
		繰出金	△27,388,000円
		計(B)	△27,373,319円
		小計(A+B)	△26,182,426円
		前年度基金額(C)	84,415,950円
		基金合計(A+B+C)	58,233,524円

(2) 第20回山本有三記念「路傍の石」俳句大会

本市出身の文豪山本有三の業績を顕彰するとともに、俳句を通して少年少女の情操教育に資することを目的として、一般及び県内小中学校の児童生徒を対象に実施した。栃木市俳句協会及び山本有三記念会との共催。

・応募総数14,993句(うち少年少女の部12,987句)

期 日	場 所	事 務 事 業 内 容
22年7月上旬~9月上旬	—	作品募集
8月2日	農業委員室	審査員打合せ会
9月上旬~11月上旬	農業委員室	32人の審査員による審査(第1次、第2次、本選)
11月21日	栃木文化会館 小ホール	俳句大会表彰式、俳句シンポジウム

(3) 新生栃木市誕生記念 栃木市民ミュージカル『心に太陽を持って』

新生栃木市の誕生を記念して、市出身の文豪山本有三先生の作品『路傍の石』を素材にした市民ミュージカル『心に太陽を持って』を公演した。

・入場者数 1,494人

12/18 681人

12/19 813人

期 日	場 所	事 務 事 業 内 容
22年4月17日	栃木図書館	栃木市民ミュージカル実行委員会設立総会
5月下旬~8月中旬	—	出演者等募集
7月4日	都賀文化会館	出演者(吾一とその仲間たち)オーディション

8月22日	都賀文化会館	出演者（一般）オーディション
7月下旬～公演日まで	市内小学校 体育館等	公演練習
12月18日・19日	栃木文化会館 大ホール	『心に太陽を持って』公演

(4) その他の芸術・文化振興関係事業

期 日	場 所	事 務 事 業 内 容
22年4月～23年3月	市教育委員会	各種文化団体の開催する展覧会、演奏会、発表会等を後援 県立博物館その他の施設からの催物パンフレット、ポスター等の配布、広報紙掲載
22年9月～23年2月	栃木文化会館ほか	栃木文化祭開催
22年2月1日	宇都宮市	県文化振興大会参加

2 文化財保護関係

(1) 市文化財保護審議会関係

期 日	場 所	事 務 事 業 内 容
22年 6月30日	栃木市役所 第5会議室	・大神神社境内所在の広葉杉について ・平成22年度文化財保護関連事業について
23年 3月22日	栃木文化会 館中会議室	・広葉杉関連調査結果について ・市指定文化財の確認、皆川城址発掘調査成果について

(2) 下都賀地区文化財保護審議会連絡協議会関係

期 日	場 所	事 務 事 業 内 容
22年12月1日	下野市	役員会・総会 研修会（しもつけ風土記の丘資料館企画展視察）
23年2月18日	壬生町 下野市	研修会（壬生町歴史民俗資料館企画展視察） 研修会（しもつけ風土記の丘資料館企画展視察）

(3) 栃木市郷土参考館関係

郷土の産業・教育・日常生活資料、文化財等を無料公開した。

- ・開館日数 307日
- ・入館者数 13,901人

(4) 下野国庁跡資料館関係

発掘された実物の瓦・漆紙文書、下野国印（推定）、木簡のレプリカ、下野国庁復元模型ほか槍鉋等の古代の大工道具等を無料公開した。

- ・開館日数 251日
- ・入館者数 1,968人

(5) 星野遺跡地層たんけん館・憩の森関係

星野遺跡のEトレンチの地層を展示しているほか、出土した石器等を無料公開した。

- ・開館日数 307日

- ・入館者数 5,460人
- (6) その他の企画等
 - ア 巴波川ウォーキング（栃木市～古河市）
 - ・実施日 8月28日、9月11・15日、10月2・16日
 - ・参加者数 26人
 - イ 文化財保護関連事業の支援
 - ・万町三丁目山車修理
 - ウ 資料整理
 - ・下野国庁跡（市道252）発掘調査出土品整理、郷土資料画像データ資料作成
- (7) その他
 - ・文化財等の調査
 - ・埋蔵文化財と開発計画との調整
 - ・郷土資料の収集管理

学芸推進担当

1 とちぎ蔵の街美術館関係

(1) とちぎ蔵の街美術館入館状況（4/1～3/21）

平成21年4月1日から指定管理者制度を導入し、講演会を5回、ギャラリートークを13回開催し、それぞれ187人、150人の参加があった。「昆虫の詩人－ファール展」では、付帯催事としてミニ・コンサートを開催し64人の参加者があった。また、「ハイチ地震救援企画展 カリブ海の詩情と芸術－ハイチ絵画」展では美術館前広場でミニコンサートを開催した。

・会館期間 4月1日～3月21日

・入館状況

（単位：人）

展覧会名（開館日数）	観覧者 総数	有料観覧者				無料観覧者	
		一般	小中学生	チラシ割引等	共通券	招待	減免等
春の特別企画展（57日間） 「高橋由一と日本近代洋画への道」	4,285	1,980	67	253	1,015	751	219
企画展（32日間） レオナルド・ダ・ヴィンチの医学と芸術展	1,977	842	58	73	388	506	110
企画展（47日間） 昆虫の詩人－ファール展	2,552	783	139	202	707	561	160
ハイチ地震救援企画展（48日） カリブ海の詩情と芸術－ハイチ絵画展	2,824	921	81	248	636	761	177
収蔵品展（33日間） 新生栃木市ゆかりの芸術と作品展	1,496	637	5	73	224	466	91

企画展（31日間） 名品にみる浮世絵の「青」展	2,531	1,398	31	160	293	543	106	
平成22年度258日開館	15,665	6,561	381	1,009	3,263	3,588	863	
月別 観覧者 内訳	4月開館日数25日	1,244	617	9	72	303	182	61
	5月開館日数26日	2,478	1,170	53	160	618	341	136
	6月開館日数16日	971	370	10	47	204	290	50
	7月開館日数22日	1,569	665	53	47	278	444	82
	8月開館日数25日	1,310	389	101	145	285	300	90
	9月開館日数22日	1,242	394	38	57	422	261	70
	10月開館日数20日	938	198	23	158	287	182	90
	11月開館日数23日	1,488	621	52	75	305	362	73
	12月開館日数11日	599	206	7	42	78	238	28
	1月開館日数24日	1,136	493	4	42	176	347	74
	2月開館日数15日	1,711	951	27	100	205	358	70
	3月開館日数29日	979	487	4	64	102	283	39

(2) とちぎ蔵の街美術館運営協議会

美術館の運営を円滑に図るため運営協議会を開催した。

開催日	内容
22年11月18日	役員を選出と管理・運営について
23年2月24日	平成23年度の展覧会について

(3) とちぎ蔵の街美術館美術資料評価委員会

美術作品購入にあたっての評価委員会を開催した。

・開催日 22年10月8日

・内容 日本画5点

橋本邦助作双幅《菊花の秋》

橋本邦助作二曲一隻屏風《白梅に小禽》

橋本邦助作六曲一双屏風《春秋花鳥図》

喜多川歌麿画掛幅《鍾馗図》

喜多川歌麿画掛幅《三福神の相撲図》

竹工芸3口

飯塚鳳齋作《花籃》

飯塚琅玕齋作《花籃 竹字》

飯塚琅玕齋作《つり花籃 中啓》

・場所 (株)高崎倉庫

(4) 喜多川歌麿肉筆画の特別公開展を開催した。

江戸時代の浮世絵師・喜多川歌麿の肉筆画で、「鍾馗(しょうき)図」と「三福神の相撲図」の両作品を特別公開した。また、歌麿に関する調査報告などをパネル展示した。

・開催日 12月14日～21日

・来場者 3,223人

2 文化会館関係

(1) 施設別利用状況(月別)

(単位：人)

区分	大ホール	小ホール	展示室 (屋外展示場)	リハーサル室	会議室	和室	第一練習室	第二練習室	合計
4	3,220	2,390	1,415(0)	1,090	335	252	633	85	9,420
5	3,190	2,523	1,139(0)	1,156	351	449	489	78	9,375
6	9,625	2,760	1,859(0)	1,458	409	350	533	116	17,110
7	5,488	2,807	1,717(0)	1,339	354	193	662	150	12,710
8	4,870	3,764	1,574(0)	1,125	305	273	742	127	12,780
9	5,984	1,690	1,499(0)	1,352	412	297	670	222	12,126
10	5,642	3,465	1,497(0)	1,247	471	641	1,007	245	14,215
11	5,361	4,225	1,953(0)	1,154	397	355	635	237	14,317
12	6,190	2,657	4,184(0)	1,206	690	565	557	152	16,201
1	4,060	2,351	1,203(0)	641	401	348	503	135	9,642
2	6,606	1,852	5,071(0)	1,492	474	298	630	184	16,607
3	1,970	873	802(0)	1,075	338	160	311	60	5,589
合計	62,206	31,357	23,913(0)	14,335	4,937	4,181	7,372	1,791	150,092
月平均	5,184	2,613	1,993(0)	1,195	411	348	614	149	12508

(2) 自主事業

事業名	開催日	場所	入場料	入場者数(人)
「ロビーふれあいコンサート」	9月25日(土) 12:00開演	エントランスロビー	無料 (全席自由席)	140
「マラソンプiano」 気分はピアニスト	10月16日(土) 10:00開演	文化会館 大ホール	無料	244
映画 「それいけアンパンマン ブラックノースと魔法の歌」	12月12日(日) 午前上映10:30開演 午後上映14:00開演	文化会館 小ホール	500円 (全席指定)	647

(3) 文化会館運営委員会会議

実施月日	審議事項
12月7日	・委員長及び副委員長の選出 ・平成22年度管理運営状況について
3月24日	・平成22年度の事業計画について

(4) 第22回栃木「蔵の街」音楽祭

会議関係

- ・運営委員会 8回
- ・総会 1回

ア 明治の学び舎コンサート 音楽の愉しみ～ルクレール、ラモー、ヘンデルの作品より～

バロック・アンサンブル「レ・キャトル・セゾン」によるバロック時代の音楽を

当時の楽器を使用して演奏した。

- ・開催日 10月9日
- ・会場 栃木高校 講堂
- ・入場者 102人

イ 和太鼓＋Jazz Meets 聲明

林英哲の迫力ある和太鼓演奏、ジャズプレイヤーの坂田明氏や聲明とのコラボレーション。

- ・開催日 10月10日
- ・場所 栃木文化会館 大ホール
- ・入場者 769人

3 図書館関係

(1) 図書館協議会

月 日	事業名	事業内容
平成22年12月8日	第1回図書館協議会	会長及び副会長選出 平成21年度管理運営状況について
平成23年3月23日	第2回図書館協議会	平成23年度事業計画等について 図書館基本計画のあり方について

(2) 自主事業

ア 講座、講演会

(ア) 栃木図書館講座

「古典に学び遊ぶ～日本のことば遊び 日本古典博物事典動物篇より～」

- ・講師 小林 祥次郎先生
- ・日程 10月2日
- ・参加数 11人

(イ) 栃木図書館講座 「とちぎの山車と屋台」

- ・講師 池田 貞夫先生
- ・日程 10月31日
- ・参加数 40人

(ウ) 文楽鑑賞講座 「文楽へのいざない」

- ・講師 有澤 弘一先生
- ・日程 11月27日、1月29日
- ・参加数 それぞれ63人、52人

(エ) 栃木図書館新館開館25周年事業

絵本・童話作家きむらゆういち講演会 「絵本が育てる子どもの夢」

- ・講師 絵本・童話作家 きむらゆういち先生
- ・日程 2月12日
- ・参加数 100人

イ 幼児・児童向け事業

- (7) おはなし広場
- ・期間 平成22年4月～平成23年3月
 - ・参加者 284人(大人108人、子ども176人)
 - ・よみきかせ 「いたずらきかんしゃちゅうちゅう」 他
- (イ) 特版おはなし広場「おこりじぞう」
- ・日程 8月7日
 - ・参加数 13人
- (ウ) おはなしリレーカーニバル
- ・出演 ふじおかおはなし会コロポックル、りんごの会、絵本とおはなしの会
 - ・日程 2月11日
 - ・参加数 135人
- (エ) 夏休み読書感想文の書き方教室
- ・日程 8月7日
 - ・参加数 21人
- (オ) 夏休み読書感想画の描き方教室
- ・日程 8月21日
 - ・参加数 10人
- (カ) 幼児読書感想画募集及び展示
- ・募集期間 9月21日～10月7日
 - ・展示期間 10月30日～11月15日
 - ・応募数 193点
- (キ) 民話を聞く(民話みすずとちぎ)
- ・6月20日
 - ・参加数 24人
- (ク) 大型布絵本よみきかせ(おやこ劇場)
- ・日程 11月25日
 - ・参加数 7人
- (ケ) 栃木の語り部(間中一代)
- ・日程 3月27日
 - ・参加数 15人
- ウ 図書館祭り
- (7) こども図書館まつり
- ・日時 5月5日 午前9時～午後3時
 - ・人形劇公演 まごあぐうす 「フライパンぼうやの冒険」
 - 児童書リサイクル市 他
- (イ) 図書館祭り
- ・日時 11月3日 午前9時～午後4時
 - ・図書館寄席 落語、腹話術実演 栃木「落語の会」
 - リサイクル本の配布 他
- エ 館内展示企画

「修学旅行（鎌倉・横浜・千葉について）」 他

オ 選書ツアー

(ア) 実施会場 紀伊國屋書店宇都宮店

- ・日程 7月21日
- ・参加者 7人

(イ) 実施会場 紀伊國屋書店新宿南店

- ・3月4日
- ・参加者 14人

カ 広報活動

- ・栃木市栃木図書館通信 紫陽花
- ・キッズとしょかんだより
- ・イベント広報配布（市内幼稚園・保育園の全園児）
- ・ケーブルテレビ静止画面広告
- ・ホームページによる広報
- ・広報とちぎに「図書館お知らせ」

キ 視察等の来館者

- ・23件 208人（国府北小施設見学ほか）

ク 移動図書館

- ・巡回ステーション24か所

ケ 宅配の実施

- ・平成22年度実績 申請者3名

(3) 図書館資料

ア 図書資料

(単位：点)

分類	郷土資料	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学
増加数	247	372	294	964	1,094	719
除籍数	-	-	-	-	-	-
総数	11,797	11,108	9,421	25,291	32,449	15,376
構成比	4.5	4.2	3.6	9.6	12.4	5.9
分類	工学工業	産業	芸術	言語	文学	合計
増加数	956	356	747	170	3,116	9,035
除籍数	-	-	-	-	-	-
総数	16,365	7,192	20,482	4,973	107,875	262,329
構成比	6.2	2.7	7.8	1.9	41.1	100

イ 視聴覚資料

(単位：点)

分類	レコード	カセットテープ	C	D	CD-ROM	ビデオ
増加数	0	0	293		0	0
総数	510	2,305	6,722		72	2,557
構成比	1.7	7.9	22.9		0.2	8.7
分類	DVD	DVD-ROM	絵本・紙芝居			合計

増加数	432	14	1,328		2,067
総数	1,274	35	15,828		29,303
構成比	4.3	0.1	54.0		100

ウ 逐次刊行物 (単位：種)

新聞		雑誌		合計
購入	寄贈	購入	寄贈	
11	7	130	90	238

(4) 貸出状況

ア 貸出人数

(単位：人)

月	本館			移動図書館					合計
	開館日数	貸出人数	一日平均	巡回日数	巡回回数	貸出人数	一日平均	一回平均	
4	25	6,445	258	16	92	161	10	2	6,606
5	27	7,374	273	14	80	270	19	3	7,644
6	26	6,793	261	18	104	312	17	3	7,105
7	26	7,286	280	16	91	260	16	3	7,546
8	27	8,162	302	18	104	214	12	2	8,376
9	26	7,172	276	16	92	228	14	2	7,400
10	20	5,872	294	11	63	179	16	3	6,051
11	26	7,234	278	16	92	258	16	3	7,492
12	26	6,889	265	17	98	224	13	2	7,113
1	24	6,883	287	15	86	183	12	2	7,066
2	25	7,037	281	16	92	172	11	2	7,209
3	23	6,294	274	15	86	192	13	2	6,486
計	301	83,441	278	188	1,080	2,653	14	2	86,094

イ 貸出点数

(単位：点)

月	本館			移動図書館					合計
	開館日数	貸出点数	一日平均	巡回日数	巡回回数	貸出点数	一日平均	一回平均	
4	25	28,150	1,126	16	92	642	40	7	28,792
5	27	31,624	1,171	14	80	899	64	11	32,523
6	26	29,427	1,132	18	104	901	50	9	30,328
7	26	31,961	1,229	16	91	787	49	9	32,748
8	27	35,193	1,303	18	104	789	44	8	35,982
9	26	30,369	1,168	16	92	742	46	8	31,111
10	20	26,108	1,305	11	63	628	57	10	26,736
11	26	30,897	1,188	16	92	793	50	9	31,690
12	26	30,335	1,167	17	98	886	52	9	31,221
1	24	30,347	1,264	15	86	643	43	7	30,990
2	25	29,953	1,198	16	92	608	38	7	30,561

3	23	28,009	1,218	15	86	753	50	9	28,762
計	301	362,373	1,204	188	1,080	9,071	48	8	371,444

ウ 分類別貸出点数 (全館合計)

(単位：点)

月	合計	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他
4	28,792	1,518	641	1,951	1,397	950	2,714	552	1,162	239	10,558	7,110
5	32,523	1,648	704	2,097	1,631	1,244	2,973	740	1,217	275	11,904	8,090
6	30,328	1,619	672	1,830	1,375	1,114	2,777	686	1,223	225	10,596	8,211
7	32,748	1,829	634	2,249	1,566	1,480	2,692	607	1,399	267	11,602	8,423
8	35,982	1,926	616	2,373	1,631	1,642	2,776	717	1,444	258	13,248	9,351
9	31,111	1,639	685	1,938	1,497	1,180	2,791	556	1,329	250	11,448	7,798
10	26,736	1,459	451	1,609	1,317	1,021	2,447	500	1,157	271	10,140	6,364
11	31,690	1,712	715	1,793	1,606	1,144	2,915	672	1,487	287	11,539	7,820
12	31,221	1,827	685	1,820	1,492	1,185	2,774	566	1,351	285	11,698	7,538
1	30,990	1,807	662	1,779	1,621	1,239	3,040	628	1,431	351	11,230	7,202
2	30,561	1,781	694	1,885	1,413	1,059	2,973	564	1,435	269	11,275	7,213
3	28,762	1,648	712	1,483	1,412	1,023	2,492	667	1,301	322	11,431	6,271
計	371,444	20,413	7,871	22,807	17,958	14,281	33,364	7,455	15,936	3,299	136,669	91,391

※ その他(絵本、紙芝居、郷土資料、視聴覚資料)

(5) 利用者登録状況

ア 新規登録状況

(単位：人)

月	本館	移動図書館	新規登録者数	登録削除	総登録者数	新規団体	団体合計	総計
4	164	1	165	0	63,692	0	154	63,846
5	127	3	130	0	63,822	0	154	63,976
6	129	2	131	0	63,953	0	154	64,107
7	161	0	161	0	64,114	1	155	64,269
8	205	1	206	0	64,320	0	155	64,475
9	106	2	108	▲1	64,427	1	156	64,583
10	85	4	89	▲469	64,047	▲3	153	64,200
11	130	0	130	▲610	63,567	0	153	63,720
12	68	0	68	0	63,635	0	153	63,788
1	74	0	74	0	63,709	0	153	63,862
2	92	0	92	0	63,801	0	153	63,954
3	80	10	90	0	63,891	0	153	64,044
計	1,421	23	1,444	▲1,080	63,891	▲1	153	64,044

※▲は貸出カード統一化による利用者統合のため、登録の削除が実施されている。

イ 年齢別利用者登録状況

(単位：人)

年齢	新規登録者数			総数		
	本館	移動図書館	計	本館	移動図書館	計
～ 6	100	0	100	345	7	352
7～12	309	4	313	1,835	44	1,879
13～15	80	0	80	1,377	66	1,443
16～18	63	0	63	1,773	51	1,824
19～22	81	1	82	3,149	112	3,261
23～29	111	1	112	7,553	388	7,941
30～39	212	4	216	17,968	593	18,561
40～49	143	1	144	10,170	194	10,364
50～59	82	3	85	6,830	327	7,157
60～	149	9	158	10,496	613	11,109
合計	1,330	23	1,353	61,496	2,395	63,891

ウ 予約・リクエスト件数

(単位：件)

月	予約件数				リクエスト件数			合計
	本館	移動図書館	インターネット	合計	本館	移動図書館	計	
4	510	120	604	1,234	163	19	182	1,416
5	446	112	559	1,117	218	19	237	1,354
6	532	171	596	1,299	183	13	196	1,495
7	638	145	529	1,312	152	14	166	1,478
8	516	133	630	1,279	202	8	210	1,489
9	457	154	641	1,252	207	1	208	1,460
10	494	3	435	932	125	7	132	1,064
11	697	171	1,121	1,989	122	14	136	2,125
12	627	123	1,097	1,847	131	10	141	1,988
1	788	125	1,176	2,089	118	7	125	2,214
2	616	164	1,297	2,077	137	13	150	2,227
3	664	98	947	1,709	130	14	144	1,853
計	6,985	1,519	9,632	18,136	1,888	139	2,027	20,163

エ レファレンス件数 (レファレンス 利用者からの相談や、調査の支援)

(単位：件)

月	口頭	電話	文書	計
4	267	19	0	286
5	329	1	0	330
6	267	0	0	267
7	224	1	0	225
8	246	0	0	246

9	109	0	0	109
10	44	0	0	44
11	104	3	0	107
12	61	1	0	62
1	422	12	0	434
2	448	13	0	461
3	273	10	0	283
計	2,794	60	0	2,854

オ 読書室・キャレルデスク・コピー件数（キャレルデスク 調査研究用個人机）
（単位：件）

月	読書室	キャレルデスク	コピー件数	
			件数	枚数
4	998	488	94	316
5	1,515	516	142	587
6	1,433	604	121	549
7	1,600	637	149	678
8	2,092	692	186	829
9	1,565	679	143	598
10	1,205	483	106	465
11	1,465	525	139	764
12	1,510	482	111	690
1	1,423	562	153	1,000
2	1,446	562	113	856
3	831	344	93	642
計	17,083	6,574	1,550	7,974

第4節 スポーツ振興課

〔総括概要〕

スポーツ振興課の主な分掌事務は、社会体育施設（総合運動公園施設を除く）の設置計画及び管理運営、社会体育学校施設の開放、スポーツ振興基金の管理、生涯スポーツの普及振興、生涯スポーツ関係団体の育成及び支援、スポーツ振興審議会、体育指導委員会及び全国スポレク祭に関することである。

社会体育学校施設の開放については、夜間照明施設の電球交換、配電盤等の改修を行い、利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営に努めた。

生涯スポーツの普及振興については、中高年者が健康で活力に満ちた有意義な日々が送れるように、第17回市民スポーツレクリエーション大会を開催し、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽に参加できるニュースポーツの普及推進を図った。また、小・中学生の健全育成を図るため、少年スキー教室等の開催と、スポーツ少年団活動の普及推進に努めた。

生涯スポーツ関係団体の育成及び支援については、「市民ひとり1スポーツ・スポーツで築く、健康で明るい家庭」を目指す体育協会（4地区37専門部）が実施する事業及び指導者育成を支援、推進することにより市民の競技力の向上を図った。

全国スポレク祭については、第24回全国スポーツレクリエーション祭「スポレク“エコとちぎ”2011」の前年に当たるため、円滑な大会運営が図れるよう、リハーサル大会などを開催することにより大会機運の醸成に努めた。

スポーツ振興担当

1 社会体育施設

(1) 施設の種類

施設名	建設年	面積（㎡）		備考
		敷地	建物	
市剣道場	明治44年	437.25	163.70	木造瓦葺平屋
市弓道場	昭和28年	102.47	76.00	木造瓦葺平屋
皆川東宮運動場	昭和46年	14,889.23	6.00	
柳原河川敷運動場	昭和52年	12,608.00	6.23	ブロック造WC
大光寺河川敷運動場	昭和52年	13,028.00	6.23	ブロック造WC
尻内河川敷運動場	昭和54年	5,950.00	9.91	木造平屋WC
大塚運動広場	平成2年	15,942.90	7.69	木造平屋WC
大宮運動広場	平成5年	15,257.00	21.00	木造平屋WC
大皆川ニュースポーツ広場	平成16年	11,367.00	-	
城内ニュースポーツ広場	平成18年	7,200.00	-	
栃木市屋内運動場	平成4年	3,724.23	1,062.80	鉄骨造鋼板葺平屋

(2) 利用状況

(単位:人)

施設名 月	市剣道場	市弓道場	大光寺河川敷 運動場	柳原河川敷 運動場	大塚運動広場	大宮運動広場	大皆川ニュー スポーツ広場	城内ニュー スポーツ広場	栃木市屋内 運動場	合計
4月	333	559	801	225	600	3,394	354	655	361	7,282
5月	325	530	1,110	317	800	3,319	404	950	325	8,080
6月	393	560	790	202	580	3,374	405	960	404	7,668
7月	319	473	910	248	710	3,822	438	1,100	478	8,498
8月	258	279	839	248	649	4,230	423	830	458	8,214
9月	277	600	940	230	700	4,213	295	675	645	8,575
10月	237	620	934	253	773	3,616	396	640	662	8,131
11月	209	487	830	230	657	4,498	422	705	535	8,573
12月	203	545	666	207	617	3,850	275	680	380	7,423
1月	241	562	704	207	637	3,157	281	615	361	6,765
2月	223	391	666	267	647	2,501	239	760	849	6,543
3月	151	324	1,116	267	697	2,953	210	800	474	6,992
合計	3,169	5,930	10,306	2,901	8,067	42,927	4,142	9,370	5,932	92,744
平均	264	494	859	242	672	3,577	345	781	494	7,729

2 学校屋外運動場夜間照明施設関係

(1) 利用状況(4月～3月)

区分 学校名	4月 (回)	5月 (回)	6月 (回)	7月 (回)	8月 (回)	9月 (回)	10月 (回)
中央小	—	—	—	—	—	—	—
第三小	13	12	21	15	12	13	17
第五小	10	12	14	12	7	14	16
南小	20	15	23	19	17	19	23
皆川城東小	3	2	8	9	7	6	5
東中	9	10	6	3	4	8	3
東陽中	12	12	15	7	7	9	11
吹上中	4	7	6	7	7	4	5
寺尾中	0	0	0	1	1	1	0
栃商高	5	2	2	4	4	5	4
栃高	2	1	5	1	0	3	3
合計	78	73	100	78	66	82	87

※ 中央小の夜間照明施設は、校舎立替工事のため貸し出ししておりませんでした。

区分 学校名	11月 (回)	12月 (回)	1月 (回)	2月 (回)	3月 (回)	合計 (回)	平均 (回)
中央小	—	—	—	—	—	—	—
第三小	8	6	6	8	4	135	11.3
第五小	10	8	9	11	4	127	10.6
南小	24	17	20	20	8	225	18.7
皆川城東小	5	4	3	4	2	58	4.8
東中	—	—	—	—	0	43	5.3
東陽中	8	4	6	6	5	102	8.5
吹上中	3	0	0	4	2	49	4.1
寺尾中	0	0	0	0	0	3	0.3
栃商高	6	0	3	3	3	41	3.4
栃高	1	4	2	2	1	25	2.1
合計	65	43	49	58	29	808	67.3

(2) 施設

種別 学校名	被照明面積 (㎡)	平均照度 (ルクス)	照 明 柱	完 成 年 度
中央小	3,753	287.8	6基 6灯-2基 8灯-4基	平成元年9月
第三小	4,556	159	6基 6灯-2基 8灯-4基	昭和57年6月
第五小	4,500	107.6	5基 6灯-2基 4灯-3基	昭和55年10月
南小	5,142.5	228	7基 6灯-3基 8灯-4基	昭和59年8月
皆川城東小	6,375	138	8基 7灯-4基 6灯-4基	昭和57年6月
東中	8,500	115	7基 7灯-2基 6灯-5基	昭和56年10月
東陽中	9,100	120	7基 7灯-7基	昭和56年10月
吹上中	4,900	210	6基 6灯-2基 8灯-4基	昭和56年8月
寺尾中	3,724	108.3	6基 4灯-6基	昭和55年10月

3 県民スポーツ大会中央大会関係

月 日	事 業 名	参加人員	会 場	備 考
10月17,24日 2月6日	平成22年度栃木県民スポーツ大会	230人	県総合運動公園ほか	

4 県南五市大会関係

月 日	事 業 名	参加人員(人)	会 場	備 考
6月27日, 7月4日	第64回県南五市対抗親善総合競技大会	378	ニッコー射撃場 足利市	
1月10日	第61回県南五市対抗親善駅伝競走大会	125	小山→足利	
2月21日	第58回県南四市対抗親善スキー大会	30	オグナほたかスキー場	

5 国民体育大会

(1) 第65回国民体育大会本大会（平成22年9月25日～10月5日 千葉県）

No.	種 目	氏 名	備 考
1	陸 上	伊 藤 哲 二	少年男子監督
2	陸 上	田 村 友 佑	少年男子A選手
3	陸 上	中 島 大 輔	少年男子共通選手
4	ボクシング	渡 邊 義 友	少年男子選手
5	体 操	小 澤 里 紗	少年女子選手
6	ウエイトリフティング	飯 塚 崇 亮	成年男子選手
7	ウエイトリフティング	田 中 孝 明	少年男子選手
8	自転車競技	福 富 義 雄	成年男子選手
9	自転車競技	金 子 幸 央	少年男子選手
10	柔 道	新 井 隆 義	成年男子監督
11	柔 道	高 松 彩 香	少年女子選手
12	カヌー	吹 澤 美 咲	少年女子選手
13	クレール射撃	大 橋 武 司	成年男子監督兼選手
14	なぎなた	増 山 和 甫	成年女子選手
15	なぎなた	高 岩 郁 絵	少年女子選手

(2) 第66回国民体育大会冬季大会（平成23年2月12日～2月15日 秋田県）

No.	種 目	氏 名	備 考
1	ジャイアントスラローム	小 倉 拓 也	少年男子選手

6 栃木地区市民スポーツ大会

「市民ひとり1スポーツ」の推進とともに、市民の健康の増進と体力の増強を図り、明朗にして連帯感あふれる「ふるさと栃木市」を作ることを目的に大会を開催した。

開催期日	競 技 種 目	参加人員	会 場	備 考
8月 21, 22, 28, 29日	陸上、軟式野球、フットベースボール、ソフトボール、卓球、ラージボール卓球、バレーボール、ソフトバレーボール、ゲートボール、テニス、ソフトテニス、グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ	2,794人	総合運動公園 各競技場	

7 生涯スポーツ推進事業

学校週五日制の実施に伴い、学校を離れた小中学生の健全な育成を図ることを目的とした「少年スポーツ育成事業」と、中高年が健康で豊かな生活を確保することを目的とした「中高年スポーツ普及促進事業」の2つを生涯スポーツ推進事業として、下記の各種スポーツ教室を開催した。

(1) 少年スポーツ育成事業

教室名	開催期日	会場	受講者数(人)	備考
サッカー	4月10日(土),17日(土),11月20日(土),27(土)	総合運動公園他	280	延べ人数
陸上競技	4月～3月(土曜日,8,9月を除く)	陸上競技場	300	延べ人数
ラグビー	11月6日(土)～12月11日(土)	永野川緑地公園	240	延べ人数
スキー	1月15日(土)～16日(日)	たかつえスキー場	69	

(2) 中高年スポーツ普及促進事業

ア スポーツ教室

教室名	開催期日	会場	参加者数
市民ハイキング	10月16日(土) 17日(日)	福島県 浄土平	38人

イ スポーツ大会

種目	開催期日	会場	参加者数
ソフトバレーボール	3月6日(日)	総合体育館	61人

8 栃木市スポーツリーダーバンク

市民の健康づくり、体力づくりに対する関心の高まりとともに、増大する地域や職域からの指導養成に対応して適切なスポーツ活動指導者を派遣し、「市民の体力増進と地域の連帯感あふれる明るく健康なまちづくり」を推進するため設置されたスポーツリーダーバンクの業務として、指導者の選出登録とあっせん派遣の業務を行った。

スポーツリーダーバンク登録種目及び登録者数 (単位：人)

種目	人数	種目	人数	種目	人数
バレーボール	3	剣道	1	グラウンドゴルフ	8
バスケットボール	2	空手道	4	水泳	3
スキー	2	テニス	4	ターゲットバードゴルフ	1
弓道	2	太極拳	7	山岳	1
ゲートボール	1	陸上競技	4	野外活動	1
サッカー	3	フォークダンス	6	ボールルームダンス	1

9 栃木市体育協会事業

(1) 総合大会

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
6月27日,7月4日	第64回県南五市対抗親善総合競技大会	378	小山市

8月21, 22, 28, 29日	第25回栃木地区市民スポーツ大会	2,794	総合運動公園
10月17, 24日 2月13日	平成22年度栃木県民スポーツ大会	230	宇都宮市・栃木市

(2) 支部体育祭

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
9月5日	平成22年度大宮地区体育祭	4,000	大宮運動広場
9月5日	平成22年度国府地区民体育祭	2,000	大塚運動広場
9月5日	第52回吹上地区体育祭	4,500	吹上中
10月3日	第61回寺尾地区体育祭	700	寺尾中
10月10日	平成22年度皆川地区体育祭	700	皆川城東小
10月10日	第41回第二支部体育祭	120	栃木中央小

(3) 野球

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
4月3日～4月4日	第22回栃木市春季学童軟式野球大会	380	総合運動公園
4月4日～5月16日	第65回栃木市長杯争奪軟式野球大会	2,000	
5月30日～6月20日	第19回栃木市春季壮年軟式野球大会	200	
5月8日～29日	第54回高松宮賜杯全日本軟式野球大会2部	1,100	
6月19日～27日	第65回栃木市学童軟式野球大会	380	
6月6日～7月25日	第25回栃木市体育協会長旗争奪軟式野球大会	1,820	
8月8日～13日	第27回県下町内選抜学童軟式野球大会	1,100	
9月5日～11月14日	第65回栃木市軟式野球選手権大会	1,920	
9月4日～12日	第28回栃木市新人学童軟式野球大会	360	
10月23日～11月3日	第7回蔵の街学童(6年生)軟式野球大会	720	
11月7日～21日	第29回栃木市秋季壮年軟式野球大会	240	

(4) 剣道

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
9月26日	第57回近県剣道大会	1,635	総合体育館
12月5日	第54回東武日光沿線三市親善剣道大会	75	日光市
1月30日	栃木市民剣道選手権大会	230	國學院記念館

(5) 柔道

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
11月23日	第26回栃木市少年柔道大会	86	國學院栃木高

(6) バスケットボール

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
4月11日～6月13日	第12回栃木市バスケットボールリーグ	120	栃西中・栃南中
9月12日～11月14日	第12回栃木市オープンリーグ戦	120	栃西中・栃南中
12月5日～12日	第36回栃木市民バスケットボール選手権大会	120	総合体育館

(7) 陸上

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
1月1日	第35回栃木市元旦マラソン大会	400	陸上競技場

1月10日	第61回県南五市対抗親善駅伝競走大会	145	小山→足利
1月30日	第52回栃木県郡市対抗駅伝競走大会	30	宇都宮⇄栃木
2月11日	第55回太平山廻遊駅伝競走大会	中止	太平山

(8) 卓球

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
5月23日	第53回栃木市卓球選手権大会(一般)	220	総合体育館
5月22日	第53回栃木市卓球選手権大会(小・中学生)	540	
7月18日	栃木卓球リーグ(前期)	400	
7月25日	第9回蔵の街オープンラージボール卓球大会	350	
9月23日	第24回あすなろ卓球大会(個人)	900	
11月6日	第12回ラージボール愛好者フェスティバル	130	
12月23日	第21回あすなろ卓球大会(団体)	850	
1月16日	第17回栃木オープンラージボール卓球大会	400	
2月11日	栃木卓球リーグ(後期)	400	
3月26日	第32回栃木市小中学生卓球大会	500	

(9) ソフトテニス

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
5月9日, 22日	市民ソフトテニス選手権大会	364	総合運動公園
6月10日	第31回家庭婦人ソフトテニス大会	24	
9月11日	第3回栃木市ミックスソフトテニス大会	30	
10月9日, 11月20日	第36回栃木地区中学ソフトテニス新人大会	358	
11月3日, 7日	第60回近県高校ソフトテニス大会(個人戦)	980	
3月19, 20日	近県高校ソフトテニス大会(団体戦)	中止	

(10) 射撃

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
5月1日	県南五市対抗予選大会	31	ニッコー射撃場
11月27日	栃木市射撃選手権大会	41	

(11) テニス

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
4月11日	栃木市テニス大会(春季シングルス)	45	総合運動公園
5月23日	栃木市テニス大会(春季ダブルス)	82	
6月2日	あじさい杯テニス大会	54	
10月11日, 17日	栃木市オープンシングルステニス大会	62	
11月2日	もみじ杯テニス大会	56	
1月9, 10日	栃木市テニス大会(クラブ対抗)	120	
2月13, 20日	栃木市オープンダブルステニス大会	120	

(12) バレーボール

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
5月9日	第32回栃木市春季家庭婦人バレーボール大会	120	総合体育館
5月16日	第40回栃木市長杯争奪バレーボール大会	90	
9月12日	第40回栃木市秋季家庭婦人バレーボール大会	150	
10月3日	第17回栃木市秋季ソフトバレーボール大会	210	
10月10日	第29回栃木市6人制バレーボール大会	90	
11月3日	第44回栃木市バレーボール選手権大会	105	
12月19日	平成22年度栃木県秋季 ソフトバレーボールフェスティバル	1,200	

(13) 相撲

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
6月6日	第43回青少年相撲大会	170	東中
10月	第19回ちびっこ相撲大会	中止	

(14) 弓道

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
7月18日	第29回市民弓道大会	101	総合運動公園
10月11日	第18回栃木蔵の街県下弓道大会	128	
12月12日	納射会	42	
1月9日	初射会	45	

(15) 山岳

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
10月16, 17日	第100回市民ハイキング	38	福島県浄土平

(16) 水泳

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
9月5日	第28回栃木市民水泳大会	164	総合運動公園

(17) スキー

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
2月6日	市民スキー祭	48	エーデルワイススキー場
2月21日	第58回県南四市対抗親善スキー大会	30	ほたかスキー場

(18) サッカー

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
3月～11月	社会人サッカーリーグ	163	総合運動公園
7月24, 25日	蔵の街サッカーフェスティバル	230	
10月24日	第7回J Cカップ	130	
11月21, 12月19日	平成22年度栃木市サッカー選手権大会	144	
11月5日	栃木市サッカーフェスティバル	70	
12月25～29日	蔵の街高校サッカーフェスティバル	925	

3月5, 6, 12, 13日	第23回中学生サッカー大会	210	
-----------------	---------------	-----	--

(19) ハンドボール

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
2月13, 14日	第31回栃木市小・中学校ハンドボール大会	256	総合体育館

(20) フットベースボール

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
5月2～4日	第11回栃木市春季学童フットベースボール大会	180	総合運動公園
7月4, 11, 18日	第55回栃木市学童フットベースボール大会	200	
9月12日	第14回セントラルライオンズ杯 フットベースボール大会	190	
9月19日	第21回栃木市一般女子フットベースボール大会	110	
9月26日, 10月3日	第27回栃木市学童フットベースボール新人大会	120	
11月14日	第9回関東女子フットベースボール大会	300	埼玉県・蕨市

(21) バドミントン

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
5月3日	第35回春季バドミントン選手権大会	112	総合体育館
7月19日	第66回会長杯バドミントン選手権大会	194	
7月7日	第35回秋季バドミントン選手権大会	170	
2月19日	第67回会長杯バドミントン選手権大会	150	
3月21日	第21回中学生バドミントン選手権大会	300	

(22) ゴルフ

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
7月18日	第1回市民ゴルフ大会	255	都賀CC

(23) 空手

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
11月21日	第32回栃木市民空手道選手権大会	85	総合体育館

(24) ラグビーフットボール

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
7月11日	第18回栃木市ラグビー祭	200	総合運動公園

(25) ソフトボール

開催期日	行事名	参加数	場所
4月4日～5月2日	第28回会長杯ソフトボール大会	1,200	総合運動公園
7月4日～8月8日	第27回ナイター杯ソフトボール大会	800	南小・城東小
9月5日～10月3日	第29回市長杯大会ソフトボール大会	1,200	総合運動公園

(26) ゲートボール

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
4月20日	第14回両毛地区ゲートボール大会	150	足利市

4月26日	第26回春のオープンゲートボール大会	160	総合運動公園
5月13日	第30回栃木市ゲートボール大会	150	
6月3日	第41回栃木支部親善ゲートボール大会	130	
7月18日	第27回栃木市少年ゲートボール大会	30	栃木市屋内運動場
11月4日	第44回栃木支部親善ゲートボール大会	130	壬生町

(27) 太極拳

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
6月12日	第11回栃木市武術太極拳交流大会	300	総合体育館

(28) その他

開催期日	行事名	参加数(人)	場所
3月6日	第17回市民スポーツレクリエーション大会	103	総合運動公園

10 栃木市スポーツ少年団関係

(1) 事業報告

開催期日	事業名	会場	備考
5月9, 16, 23日	第27回栃木市スポーツ少年団フットベースボール大会	総合運動公園	9団体参加
7月1日	栃木市スポーツ少年団本部委員会	総合体育館	
9月26日, 10月3日	第27回栃木市スポーツ少年団フットベースボール新人大会	総合運動公園	8団体参加
3月5日	栃木市スポーツ少年団体力テスト	総合体育館	1団体23名参加

(2) 登録人数表

種目	団数 (団体)	指導者数 (人)	団員数(人)		
			男子	女子	合計
フットベースボール	9	20	0	147	147
剣道	4	21	66	25	91
空手道	4	12	70	25	95
卓球	1	3	17	8	25
バレーボール	2	5	0	26	26
柔道	3	11	37	6	43
野球	4	19	62	1	63
サッカー	1	8	36	0	36
合計	28	99	288	238	526

全国スポレク担当

1 全国スポレク祭

(1) リハーサル大会

種 目	開催期日	会 場	参加人員(人)
年齢別ソフトテニス	9月12日	総合運動公園	270
トランポリン	10月3日	総合体育館	100

(2) 普及啓発事業

事業名	期間	対象者	会場	開催回数(回)
親子トランポリン教室	5月～3月	3歳以上の子どもと保護者	総合体育館	41
トランポリン体験教室	5月～3月	20歳以上の者		34

(3) 広報事業

- ・市ホームページや広報とちぎによる、本大会開催の周知やリハーサル大会の報告、トランポリン教室の募集
- ・とちぎテレビや栃木ケーブルテレビによる、種目の紹介やリハーサル大会の取材
- ・広報啓発物品の作成及び配布

第 1 4 章 大平教育支所

第 1 節 学校教育課

〔総括概要〕

本年度は、学校総務担当及び学校教育担当において、児童生徒、教職員等の安心・安全な学校づくりのため、学校施設の耐震化や施設の延命化を図るための改修工事を実施した。

また、各小中学校における特色ある学校づくりの支援をするための各種事業を実施した。

学校総務担当については、学校施設の整備事業として大平東小学校校舎の耐震補強工事とトイレ改修工事等を実施した。また、児童の安全防止策として大平西小学校プールの底面塗装工事を実施した。さらに、施設の維持修繕事業として大平中学校において既設受水槽の塗装工事、施設の防火対策面から灯油庫設置工事を実施した。

学校の管理運営面については、小学校 4 校、中学校 2 校計 6 校の各種保守点検及び施設の維持補修を行った。また、各種教材・教具・備品等の整備充実を図った。

平成 22 年度で 4 年目となった「子どもの安全を守る活動強化事業」については、地域で活躍する児童の登下校時の見守りボランティアに対し、その組織を充実させるために奨励費を支給したほか各学校 P T A で実施しているスクールガードについてスクールガードリーダーによる防犯指導等を実施した。

学校教育担当については、学力補充をねらいとし、家庭・学校・学習ボランティア等との協働で取り組む「協働で育む学力づくり推進事業」を大平南小学校において実践した。また、中学校 2 年生が職場体験を通して社会性を育む「マイチャレンジ事業」や異なる環境における小学校との交流を図る「豊かな体験活動推進事業」、地域の方の協力を得て米づくりなどを学ぶ「食育実践事業」などを実施した。

そのほか、不登校児童生徒の解消を目指し、教育相談員 4 名を配置した「適応指導教室（あじさい教室）の運営や臨海自然教室への支援等を行った。

学校総務担当

1 学校施設の整備状況

耐震補強工事及び大規模改修工事（ 2 棟）	115,353,000円
小中学校施設整備工事費（ 3 件）	7,087,500円
小中学校維持補修費（110 件）	6,499,398円
小中学校設備保守点検等委託料（ 27 件）	8,517,966円

(1) 主な工事

業務名称	対象施設	学校名	工事概要	工事費(円)
規模耐震補強改修工事(大)	校舎等	大平東小	耐震補強工事(教室棟、管理棟) 2棟 3,808 m ² 補強ブレース 3箇所設置 コンクリート壁 7箇所設置 大規模改修工事 トイレ改修(97 m ²)、校舎外壁塗装 相談室設置等	115,353,000
施設整備工事(修繕含む)	校舎・校庭等	大平東小	東口門扉取付け工事、受水槽用定水位弁修繕 校庭フェンス修理、西昇降口前排水用マンホール交換、教室等時計修繕、藤棚改修等	925,652
		大平南小	トイレパーテーション設置、記念碑修繕 校庭修繕、窓ガラス交換、遊具塗装等	873,655
		大平西小	プール塗装等改修工事 (本体・プールサイド塗装、日除け屋根改修等)	4,200,000
			遊具修繕及び塗装、職員室パソコン用プリンタ修繕、イレ水漏れ修理、プール漏水修繕等	491,442
		大平中央小	屋内用負荷開閉器交換、職員室・各教室等暖房機器修繕、2階流し台排水配管漏水修繕 誘導灯修繕、体育館トイレ用仕切弁修繕、バリアフリー化に伴う電気工事等	588,270
		大平中	灯油庫新設工事(3300×2100×H2000) 990リットル保管	1,533,000
			校舎北側受水槽及び外側フェンス改修工事 (既設受水槽塗装、既設フェンス撤去・新設)	1,354,500
			生徒用・女子職員トイレ修繕、家庭科室屋根軒天修繕、体育館水銀灯修繕、工作室流し排水 管修繕、弓道場近的場防矢ネット修繕 北塀補修、給水管漏水修繕等	2,236,879
		大平南中	プール棟トイレ給水管漏水調査及び修繕 浄化槽ポンプ取替修繕、キューピクル屋内負荷 開閉器交換、浄化槽攪拌ブロアモータ取替 調理室ガス配管工事等	1,383,500

(2) 主な業務委託(学校施設整備関係)

業務名称	対象施設	学校名	業務概要	委託費(円)
施工監理委託	校舎	大平東小	耐震補強及び大規模改修工事の施工監理業務 耐震補強工事(教室棟、管理棟) 2棟 3,808㎡ 補強ブレース 3箇所設置 コンクリート壁 7箇所設置 大規模改修工事 トイレ改修(97㎡)、校舎外壁塗装 相談室設置等	4,431,000

(3) 主な学校設備保守点検業務委託

(単位:校)

委託名	小学校	中学校
自家用電気工作物保守管理業務委託	4	2
非常通報装置保守委託	4	2
給食用ダムウォーター保守管理委託	3	1
自動火災報知機保守点検委託	4	2
警備委託	4	2
し尿浄化槽水質検査委託	2	2
し尿浄化槽維持管理委託	2	2
し尿浄化槽清掃委託	2	2
水泳プール循環浄化装置保守委託	4	1
水道貯水槽清掃業務委託	4	2
簡易専用水道管理検査委託	4	2

2 コンピュータ整備状況

(単位:台)

学校名	パソコン教室	校務用	合計
大平東小学校	41	21	62
大平南小学校	41	20	61
大平西小学校	41	19	60
大平中央小学校	41	27	68
大平中学校	41	29	70
大平南中学校	41	29	70
合計	246	145	391

学校教育担当

1 学校教育に関する事業

要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	22年 7月 12月 23年 3月 随時	<p>経済的理由により就学困難な児童生徒に対し学用品費等を支給し、小学校及び中学校における義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>実施状況</p> <table> <tr> <td>小学校</td> <td>42人</td> <td>2,419,511円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>32人</td> <td>3,039,098円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74人</td> <td>5,458,609円</td> </tr> </table>	小学校	42人	2,419,511円	中学校	32人	3,039,098円	計	74人	5,458,609円															
小学校	42人	2,419,511円																								
中学校	32人	3,039,098円																								
計	74人	5,458,609円																								
特別支援教育就学奨励費補助事業	22年 7月 12月 23年 3月 随時	<p>市立小中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じ、必要な学用品費等の支給を行った。</p> <p>実施状況</p> <table> <tr> <td>小学校</td> <td>11人</td> <td>373,217円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>9人</td> <td>448,042円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20人</td> <td>821,259円</td> </tr> </table>	小学校	11人	373,217円	中学校	9人	448,042円	計	20人	821,259円															
小学校	11人	373,217円																								
中学校	9人	448,042円																								
計	20人	821,259円																								
臨海自然教室実施事業	22年10月	とちぎ海浜自然の家での集団宿泊生活を通じて、学校教育活動を行う臨海自然教室を実施した。																								
		<table> <thead> <tr> <th>実施学校名</th> <th>参加数</th> <th>実施期間</th> <th>経 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大平東小</td> <td>69人</td> <td>10/4～10/6</td> <td>247,720円</td> </tr> <tr> <td>大平南小</td> <td>60</td> <td>10/4～10/6</td> <td>246,680</td> </tr> <tr> <td>大平西小</td> <td>76</td> <td>10/4～10/6</td> <td>248,630</td> </tr> <tr> <td>大平中央小</td> <td>103</td> <td>10/20～10/22</td> <td>371,840</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>308</td> <td></td> <td>1,114,870</td> </tr> </tbody> </table>	実施学校名	参加数	実施期間	経 費	大平東小	69人	10/4～10/6	247,720円	大平南小	60	10/4～10/6	246,680	大平西小	76	10/4～10/6	248,630	大平中央小	103	10/20～10/22	371,840	合 計	308		1,114,870
		実施学校名	参加数	実施期間	経 費																					
		大平東小	69人	10/4～10/6	247,720円																					
		大平南小	60	10/4～10/6	246,680																					
		大平西小	76	10/4～10/6	248,630																					
大平中央小	103	10/20～10/22	371,840																							
合 計	308		1,114,870																							
教師用教科書及び指導書購入事業	23年3月	<p>小中学校の教師用教科書及び指導書の購入事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 教師用教科書 624冊 230,067円 〃 指導書 556冊 5,837,160円 ・中学校 〃 指導書 6冊 23,310円 <p>合 計 1,186冊</p>																								
教科書無償給与事務	22年4月 9月 随時	<p>小中学校児童・生徒教科書給与事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 前期用 11,081冊 前期転学用 35冊 後期用 5,969冊 後期転学用 40冊 ・中学校 前期用 7,963冊 後期転学用 24冊 <p>合 計 25,112冊</p>																								

学習状況調査事務	22年12月 ～ 23年 2月	小中学校の学力テスト実施事務 ・小学生 839名 503,400円 ・中学生 799名 802,200円
適応指導教室(あじさい教室)運営事業	22年4月 ～ 23年3月	教育相談員(4名)が、不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対して、学校への復帰のための自立を促し、学校生活への適応を図るための指導・支援及び保護者に対する教育相談を行った。 ・適応指導教室通級人数 8人(学校復帰人数8人) ・来所相談 737件 ・学校訪問 100件 ・電話相談1,279件 ・家庭訪問 34件 合 計 2,150件

2 学校保健管理

(1) 結核健康診断(学校保健法施行規則に基づき4月～6月実施)

ア 小中学校

(単位:人)

区分	健診対象者	健診者数	検討対象者数	精密検査不要者	要精検
小学校	1,710	1,710	5	5	0
中学校	815	814	3	3	0
合計	2,525	2,524	8	8	0

イ 教職員(全教職員 胸部レントゲン間接撮影)

(単位:人)

区分	教職員数	受診者	未受診者	未受診者理由	結核有所見者
小学校	122	116	4	育休中1・妊娠疑い1 任用前1・在外派遣中1	0
中学校	71	73	0		
計	193	189	4	計 4	0

(2) 小中学校腎臓検診(4月～7月)

一次・二次検査結果及び三次検査対象者

(単位:人)

区分	検査対象者	検査実施者	一次検査	二次検査	三次検査		
			有所見者	要精検者	新規対象者	継続管理者	計
小学校	1,711	1,711	47	17	16	0	16
中学校	815	811	41	13	10	0	10
合計	2,526	2,522	88	30	26	0	26

(三次検査 要精検率 1.03%)

(3) 学校心臓検診(検診5月～6月)

(単位:人 ()内は有所見率)

区分	在籍数	一次検診		二次検診		二次検診省略者数	精密検査
		受診者数	一次有所見者	二次受診者数	要精検者数		精検受診者数
小学校一年生	294	294	20 (6.8%)	16	17 (5.8%)	12	15 (5.1%)
中学校一年生	279	277	22 (7.9%)	13	11 (4.0%)	9	10 (3.6%)
合計	573	571	42 (7.4%)	29	28 (4.9%)	21	25 (4.4%)

(単位：人 () 内は有所見率)

区分	在籍者数	一次検診		精密検査
		受診者数	一次有所見者	精検受診者数
小学校四年生	296	295	8 (2.7%)	8 (2.7%)

(4) 定期健康診断 (生活習慣病検診)

- ・時期 8月～9月
- ・対象 学校教職員 (県職)

() 内は胃部X線検査受診者再掲

	受診者数 (人)	要精検者数 (人)	要精検率 (%)
小学校	42 (15)	4 (3)	9.5 (20.0)
中学校	30 (9)	7 (0)	23.3 (0)
合計	72 (24)	11 (3)	15.3 (12.5)

(注) 血圧、尿検査、血液検査、心電図検査、視力検査及び聴力検査は全員対象

(5) 就学時健康診断

- ・時期 9月～11月
- ・対象 H 15.4.2～H 16.4.1生
- ・検査人員 279人 (男子 142人 女子 137人)

(単位：人)

性別		項目	男 子	女 子	合 計
		栄養状態	栄養不良	0	0
	肥満傾向	0	0	0	
	脊椎異常のある者	0	0	0	
	胸郭異常のある者	0	1	1	
	視力0.7未満	19	10	29	
眼疾患	結膜炎	0	0	0	
	その他	4	5	9	
耳鼻咽喉頭疾患	中耳炎	0	0	0	
	扁桃腺肥大	0	2	2	
	その他	1	0	1	
皮膚疾患	伝染性	0	0	0	
	その他	0	0	0	
歯	むし歯なし	66	70	136	
	〃 処置者	23	18	41	
	〃 未処置者	52	49	101	
	その他歯疾病	0	0	0	
	口腔疾病及び異常	2	0	2	

その他 疾病及 び異常	ぜんそく	0	0	0
	アレルギー	6	7	13
	心臓疾患	0	0	0
	腎臓疾患	0	0	0
	川崎病既往	0	0	0
	てんかん	0	0	0
	その他	0	0	0

(6) 出席停止(伝染病及び感染症による欠席児童生徒) (単位 人)

月	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	計
小学校	4	28	18	5	3	3	2	8	211	150	52	484
中学校	0	0	0	0	0	1	0	2	65	34	2	104
合計	4	28	18	5	3	4	2	10	276	184	54	588

(注) 8月は夏休み

(7) 日本スポーツ振興センター災害給付金給付状況

学校名	児童・生徒数(人)	給付件数(件)	初回発生件数(件)	給付額(円)
大平東小	328	21	17	59,543
大平南小	363	42	33	49,335
大平西小	361	18	13	33,565
大平中央小	659	38	26	102,468
計	1,711	119	89	244,911
大平中	342	106	60	720,759
大平南中	473	130	71	1,018,137
計	815	236	131	1,738,896
合計	2,526	355	220	1,983,807

3 学校環境衛生管理

区分	検査日	検査項目	備考
飲料水水質検査	5月11日	理化学・細菌検査10項目	水道水
プール水水質検査 プール施設調査	6月16日	水質6項目、施設安全管理調査	3点測定
照度検査	12月13日	照度測定	
一・二酸化炭素検査	2月2日	一・二酸化炭素濃度検査	

4 学校給食実施状況

(1) 平成22年度学校給食栄養摂取状況

区 分	エネルギー	蛋白質	脂 肪	カルシウム	鉄	ビタミン			
	kcal	g	g	mg	mg	Aμg	B1mg	B2mg	C mg
小学校平均摂取栄養量	661	25.8	20.6	363	3.0	266	0.62	0.60	31
中学校平均摂取栄養量	831	31.7	24.8	408	4.0	303	0.80	0.69	37

小学校4校、中学校2校の平均摂取栄養量

小・中学校ともほぼ基準どおりであるが、カルシウム・鉄の摂取不足が懸念されるので、これらの点に十分考慮し、引き続き基準量の摂取に努めたい。

(2) 学校給食実施人員及び施設状況 (平成22年5月1日現在 ()は臨時職員の内数)

番号	共同調理場名	供給学校			調理従事者(人)		施設構造	
		学校名	児童生徒数(人)	学級数(学級)	栄養教諭 栄養職員	調理員	構造	面積(m ²)
1	大平学校給食センター	大平東小	328	13	2 うち栄養教諭1 (1)	委託	鉄骨造	989
		大平南小	363	14				
		大平西小	361	14				
		大平中央小	659	21				
		大平中	342	14				
		大平南中	473	17				
計	1調理場	6校	2,526	93	2(1)			

(3) 各学校別給食実施延べ食数

学校名	実施人員	1学期		2学期		3学期		合計	
		回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数
大平東小	352	68	23,662	76	26,209	49	17,010	193	66,881
大平南小	390	68	26,243	75	29,091	49	18,731	192	74,065
大平西小	387	68	25,894	76	28,931	49	18,359	193	73,184
大平中央小	695	68	46,896	76	52,740	48	33,565	192	133,201
大平中	374	66	23,729	75	27,314	49	16,872	190	67,915
大平南中	511	65	32,781	76	38,127	49	23,058	190	93,966
センター	23	68	1,577	77	1,768	50	1,150	195	4,495
合計	2,732		180,782		204,180		128,745		513,707

(4) 学校給食用献立の作成事業

NO	期 日	事業名	場 所	参加者
1	平成22年4月13日(火)	献立作成(6月分)	給食センター	栄養職員他 7人
2	5月6日(木)	献立作成(7月分)	〃	栄養職員他 7人
3	6月10日(木)	献立作成(9月分)	〃	栄養職員他 7人
4	7月6日(火)	献立作成(10月分)	〃	栄養職員他 7人
5	9月7日(火)	献立作成(11月分)	〃	栄養職員他 7人
6	10月5日(火)	献立作成(12月分)	〃	栄養職員他 7人
7	11月16日(火)	献立作成(1月分)	〃	栄養職員他 7人

8	12月 7日 (火)	献立作成(2月分)	〃	栄養職員他 7人
9	平成23年1月18日 (火)	献立作成(3月分)	〃	栄養職員他 7人
10	2月 8日 (火)	献立作成(4月分)	〃	栄養職員他 7人
11	3月 8日 (火)	献立作成(5月分)	〃	栄養職員他 7人

(5) 学校給食運営委員会の開催

NO	期 日	事 業 名	場 所	参加者
1	平成22年7月16日(金)	学校給食運営委員会	大平公民館	委員12人

(6) 学校給食関係職員研修事業

NO	期 日	事 業 名	場 所	参加者
1	平成22年 7月21日(水)	学校給食調理員研修会(現場学習)	西那須野学校 給食センター他	調理員他 29人
2	7月26日(月)	給食主任・栄養教諭等研修会	寺尾公民館	給食主任他 47人

第2節 生涯学習課

〔総括概要〕

現在の社会環境は、少子高齢化や国際化、高度情報化、科学技術の進展など様々な面で大きく変化し、市民の生涯学習に対する関心は高揚しつつある。

このような中で、市民一人ひとりが様々な活動へ自由に参加し、自己の個性と能力を伸ばすことにより、心身共にたくましく、創造性に富み、豊かな心を持ち充実した人生を生きるための学習機会の提供を図る必要がある。

そのため個人や仲間と楽しく学びながら自分の考え方や生き方を変えるきっかけをつかむことを支援するため、様々な学習機会を提供した。

また、子どもたちが地域における学習に積極的に参加し、様々な芸術・文化・福祉・スポーツに係り、のびのびと、個性にあふれ、豊かな心を育むことができるよう努めた。

さらに、地域の教育力向上のために、学校・家庭・地域の連携強化を図りながらふれあいの学習を推進するとともに、青少年リーダーの計画的な養成や青少年への体験活動機会の提供を行いながら、青少年の健全育成に努めた。

文化振興関係では、伝統文化の継承に努めるとともに、文化祭や納涼祭等を開催して芸術・文化活動の推進を図り、文化会館や図書館については、独自の自主事業を展開し、文化振興に努めた。

スポーツ推進については、社会体育施設の改修・修繕を行い、利用者の安全確保に努めるとともに、大平地区体育祭や地区体育協会の協力を得てスポーツ教室を開催し、市民ひとり1スポーツの推進を図るとともに生涯スポーツの普及に努めた。

生涯学習担当

1 生涯学習推進関係

(1) 部活動指導充実事業

放課後の課外活動（スポーツや文化活動）に専門的技術要した指導者を配置することで、児童生徒の能力の向上及び地域人材の活用を図った。

平成22年度実績

実施校	指導者数（人）	指導日数（日）
大平中学校ハンドボール部	1	129
大平東小学校バレーボール部	1	212

(2) 学校支援地域本部事業

地域と学校を結ぶ地域コーディネーターを配置し、登録した学校支援ボランティアを活用し、地域の教育力の向上と教員のきめ細やかな指導を行う時間の確保を目指した。

平成22年度登録ボランティア数 124人 (単位：人)

活動分野	登録数	活動分野	登録数
課外活動	5	家庭科	11
昔話の語り	11	外国の文化	2
本の読み聞かせ	75	環境整備	7
昔遊び	4	学習支援	4
スポーツ	5	学校行事	12
歌や楽器	4	合計	140

(3) 学校開放

大平西小学校の特別教室を地域に開放してグループ活動を支援した。

利用状況

利用団体数	利用回数	利用人数		
		児童生徒	一般	合計
2団体	75回	120人	1,300人	1,420人

2 成人教育関係

平成23年成人式

実施日	会場	会議名等	出席者数(人)
9月26日	栃木市大平公民館	第1回 成人式実行委員会	9
9月16日	栃木市大平公民館	第2回 成人式実行委員会	9
10月22日	栃木市大平公民館	第3回 成人式実行委員会	9
11月11日	栃木市大平公民館	第4回 成人式実行委員会	9
1月8日	大平文化会館	成人式リハーサル	9
1月9日	大平文化会館	平成23年成人式	249

3 家庭教育関係

(1) 家庭教育

家庭教育についての事業を展開するため、栃木県主催の家庭教育オピニオンリーダー研修修了者による『家庭教育オピニオンリーダー会』が組織され、事業実施についての助言及び協力を行った。なお、親学習会に関する事業を下記のとおり開催した。

- ・実施日 平成22年6月24日
- ・場所 大平南児童館
- ・子どもの生活リズムについて

(2) 家庭教育学級

大平地区内各学校において、保護者を対象とした家庭教育学級を開催した。

大平東小学校

実施日	内 容	参加人数(人)
5月17日	講話研修「保護者のための子育て井戸端会議」	22
6月9日	親子ふれあい集会・親子安全教室	55
7月1日	現地学習	40
10月14日	思春期講座	24
12月6日	合同閉級式・講話研修	17

大平南小学校

実施日	内 容	参加人数(人)
5月19日	講話研修(学校長)	32
6月16日	現地学習	28
10月6日	食育「子どもと食生活」	61
10月22日	親学習講話「子どもの思い、大人の役割について」	15
12月6日	合同閉級式・講話研修	7

大平西小学校

実施日	内 容	参加人数(人)
6月14日	子育て講座「むずかしいようなそうでもないような子育て」	50
7月2日	現地学習	34
7月21日	食育「親子でつくる体にやさしいおやつ」	21
10月14日	思春期講座	35
12月6日	合同閉級式・講話研修	13

大平中央小学校

実施日	内 容	参加人数(人)
5月31日	親学習プログラム・親子ふれあい活動	109
6月15日	現地学習	21
10月20日	講話「食育について」	102
11月2日	講話「みんなで軽スポーツを楽しもう」	23
12月6日	合同閉級式・講話研修	9

大平中学校

実施日	内 容	参加人数(人)
5月25日	子育て講座「幼児教育を通して見えてくるもの」	21
6月22日	現地学習	37
9月24日	思春期講演「大人になっていく自分を見つめよう」	30
11月16日	食育講座	18
12月6日	合同閉級式・講話研修	15

大平南中学校

実施日	内 容	参加人数(人)
5月25日	子育て講座「幼児教育を通して見えてくるもの」	19
6月22日	親学習研修	98
7月9日	現地学習	28
9月24日	思春期講演「大人になっていく自分を見つめよう」	24
12月6日	合同閉級式・講話研修	5

4 青少年教育関係

(1) 放課後子ども教室

放課後や週末などの子供たちの安全な・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て子供たちが勉強、スポーツ、文化、地域住民との交流活動を実施することにより、心豊かに育まれる環境づくりを推進するため、シルバー大平で構成するネットワークみなみ大平に委託し、年間10回放課後子ども教室を開催した。

(2) わくわく野外体験事業

自然とのふれあいの中で、学校・年齢の違う仲間と集団生活を過ごすことにより、協調性や積極性を養うことを目的に、小学校4～6年生を対象に太平山南山麓にある「自然と人間の森おおひら」を会場に日帰りで野外体験、レクリエーションなどを行った。

5 社会教育関係団体育成

P T A ・子ども会育成会・女性会等の育成

各団体の事業計画から実施について助言、援助を行い、各団体の自主的活動に協力するとともに補助金等を交付した。

6 文化振興関係

(1) 納涼祭

年齢を問わず多くの住民に初夏の夜のひと時を楽しんでももらいつつ、昔からの芸能・文化を大切にしつつ郷土の連帯感を深めることを目的に開催した。

- ・開催日 平成22年7月17日(土)
- ・運営 納涼祭実行委員会
- ・参加者 約1,000人

(2) 大平地区文化祭

広く文化への意識の高揚と、市民の文化・芸能活動への参加意欲を高めるとともに、生涯学習の成果を発表し、参加者相互の交流発展に貢献することを目的に開催した。

- ・開催日 平成22年10月30日～11月28日
- ・運営 大平地区文化祭実行委員会
- ・参加者 約4,000人

(3) 文化財保護関係

文化財の保護推進を図った。

- ・市指定文化財 35件

(4) おおひら歴史民俗資料館関係

平成22年度より指定管理者制度を導入し、一年目の本年度は利用者の安全確保と居心地の良い空間づくりを目指し、施設整備を重点的に行った。また、入館者の増加を図るため、長屋門を活用しワークショップ等を行った。

発掘された出土遺物や古代から近代にかけての生活用具等を公開した。

- ・開館日数 295日
- ・入館者数 4,550人

7 公民館関係

(1) 公民館別使用状況

施設名	使用件数(件)	使用人数(人)	使用料(円)
大平公民館	1,636	32,323	57,690
大平西地区公民館	387	3,585	36,750
大平南地区公民館	475	4,612	10,240
大平東地区公民館	236	2,455	99,960
計	2,734	42,975	204,640

(2) 成人教育関係 (敬称略)

事業名	場所	参加数(人)	講師	備考
パソコン入門コース	大平公民館	15	おおひらパソコンクラブ	10回
パソコンデジタル写真コース	大平公民館	15	おおひらパソコンクラブ	10回
篆刻教室	大平公民館	11	高際 翠邦	6回
庭木の剪定教室	大平中学校	21	富山 博	6回
パン作り教室	大平公民館	20	岡 俊恵	5回
フォークダンス教室	大平公民館	17	外塚 裕子	6回
家庭菜園教室	大平公民館	14	猿山 泰男	6回
男の料理教室	大平公民館	13	杉山 敦子	5回
親子陶芸教室	西地区公民館	13	増山 静子	11回
親子おりれがみ教室	東地区公民館	25	レクリエーション協会	6回
親子クッキング教室	大平公民館	8	隅田 栄子	5回
さわやかシルバーセミナー	東地区公民館	24	織田 和枝 他	6回
麺つくる	大平公民館	16	国木 収	5回

ちよっぴりスキル アップ講座	大平公民館	1 3	生澤 渉 他	5 回
旅行に役立つ英会話	大平公民館	1 0	椎名 澄江	6 回
やさしいヨガ教室	大平公民館	2 1	中島 道子	6 回
洋菓子教室	大平公民館	2 0	鈴木 常敏	3 回
和菓子教室	大平公民館	2 0	麻生 恒義	3 回
パソコン入門 総合コース	大平公民館	1 5	おおひらパソコンクラブ	1 0 回
パソコン入門 エクセルコース	大平公民館	7	おおひらパソコンクラブ	1 0 回
日曜大工教室	南地区公民館	9	軽部 静雄	5 回
本場のキムチを作ろう	大平公民館	2 2	高 美淑	4 回
障子・ふすま貼り教室	シルバー人材 センター	5	飯田 幸作	3 回
ミニ門松作り	大平公民館	7	生澤 渉	1 回
しもつかれ作り	大平公民館	2 0	隅田 栄子	1 回
盆ざる教室	大平体育館	2 0	沼尾 伴久	2 回
編戸張り教室	西地区公民館	2 0	公民館職員	1 回

(3) 青少年教育関係

ア リーダー研修の実施

同じ地域に住んでいる高校生及び中学生が、その地域を活動の場として有益な奉仕活動を行うことで、自己発見・課題解決能力及び社会的行動力を習得することを目的としたジュニアリーダーを養成するため、研修会を実施した。

- ・日 時 8月7日～8月8日
- ・場 所 那須高原自然の家
- ・参加人数 120人

イ 冒険遊び場の設置

「自分の責任で自由に遊ぶ」をテーマに、公民館の西側にプレイパークを整備し様々な活動を行った。

実 施 日	事 業 名	参加数(人)
6月12日	さつまいも苗を植えよう	30
6月26日	桜の木でコースターを作ろう	30
7月24日	遠くまで飛ぶ紙ひこうきを作ろう	40
9月11日	サモア(マシュマロサンド)作り	40
9月25日	こま遊び	30
10月 9日	水てっぽう作り	50

10月23日	かぼちやのキャンドル作り	30
11月6日	木の実クラフト	20
11月27日	ネイチャーゲーム	20
12月11日	いも版で年賀状を作ろう	30
12月25日	クリスマスイベント	20
1月8日	餅つき大会・昔あそび	20

8 図書館関係

(1) 本の宅配収集事業

図書館の利用が困難な高齢者、障がい者、妊婦等に対し図書資料等の宅配・収集を行った。また、地域内5か所の公共施設に返却ポストを設置し、利用者の利用促進を図った。

- ・宅配登録者数 14人
- ・宅配件数 237件
- ・貸出冊数 1,185冊
- ・返却本回収数 3,803冊

(2) 自主事業

ア おはなししゃぼんだまの絵本の読み聞かせ

- ・開催日 毎月第1土曜日、毎月第2第4火曜日
- ・出演者 おはなししゃぼんだま

イ 読書大好きおおひらっ子“たくさん読んだで賞”

- ・期間 4月23日(金)～5月16日(日)
- ・参加者 250人

ウ 大平図書館寄席

- ・開催日 5月29日(土)
- ・出演者 真岡市落語研究会
- ・参加者 40人

エ 歴史講座「池波正太郎『剣客商売』と田沼意次」

- ・開催日 6月26日(土)
- ・講師 関根徳男氏
- ・参加者 36人

オ おしゃべりほうすの人形劇

- ・開催日 8月21日(土)
- ・出演者 おしゃべりほうす
- ・参加者 57人

カ THE・尺謡コンサート

- ・開催日 10月24日(日)
- ・出演者 THE・尺謡

キ 雑誌のリサイクル市(町民文化祭参加企画)

・開催日 11月6日(土)～7日(日)

・参加者 554人

ク 図書館講座「お妙さんのティータイムセミナー」

・開催日 11月11日(木)、18(木)、25日(木)

・講師 糸川妙子氏

・参加者 のべ46人(14人、16人、16人)

ケ 和太鼓“鼓響”公演

・開催日 平成23年1月9日(日)

・出演者 鼓響

・参加者 80人

ほか

(3) 展示・ミニミニ市民ギャラリー

・4月企画展示「坂本竜馬と幕末の英雄たち」ほか

・きせつの本「はる」、「ものしり博士の本だな「防災」、ミニ展示「こどもの読書週間」ほか

・ミニミニ市民ギャラリー「写真展“さくら咲く”」ほか

(4) 施設見学

・5月19日(水) 大平南小学校3年生社会科見学 65人

・5月28日(金) 大平東小学校2年生「まちたんけん」 20人

ほか

(5) 施設の利用状況

ア 図書資料

(単位：点)

分類	郷土資料	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学
増加数	114	149	94	410	708	484
除籍数	0	153	289	622	1,434	421
総数	4,469	2,951	6,291	11,714	18,646	10,443
構成比	3.4	2.3	4.8	8.9	14.2	8.0
分類	技術	産業	芸術	言語	文学	合計
増加数	496	242	342	68	1,604	4,711
除籍数	313	56	250	121	1,536	5,195
総数	10,290	4,974	13,825	3,431	44,044	131,078
構成比	7.9	3.8	10.5	2.6	33.6	100

イ 視聴覚資料

(単位：点)

分類	レコード	カセットテープ	C	D	CD-ROM	
増加数	0	1		134	0	
総数	942	2,988		13,594	9	
構成比	2.6	8.1		37.07	0.02	

分類	D V D	D V D - R O M	絵本・紙芝居	ビデオ	合計
増加数	102	5	942	0	1,184
総数	604	5	15,867	2,735	36,744
構成比	1.6	0.01	43.2	7.4	

ウ 逐次刊行物 (単位：種)

新聞		雑誌		合計
購入	寄贈	購入	寄贈	
8	0	107	1	116

(6) 貸出状況

ア 貸出人数

月	開館日数(日)	貸出人数(人)	一日平均(人)
4	26	4,126	159
5	27	4,386	162
6	26	4,238	163
7	28	4,785	171
8	26	5,210	200
9	27	4,379	162
10	24	3,373	141
11	25	4,376	175
12	23	4,024	175
1	27	4,477	166
2	24	4,339	181
3	26	3,958	152
計	309	51,671	167

イ 貸出点数

月	会館日数(日)	貸出点数(点)	一日平均(点)
4	26	17,550	675
5	27	18,576	688
6	26	17,894	688
7	28	20,569	735
8	26	21,431	824
9	27	18,232	675
10	24	15,075	628
11	25	17,928	717

12	23	17,098	743
1	27	18,592	689
2	24	17,946	748
3	26	16,598	638
計	309	217,489	704

ウ 分類別貸出点数（全館合計）

（単位：点）

月	合計	総記	哲学	歴史	社会 科学	自然 科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他
4	17,550	153	419	909	762	728	1,776	535	1,319	130	4,281	6,538
5	18,576	163	391	845	881	855	1,829	649	1,464	222	4,327	6,950
6	17,894	125	360	792	856	862	1,731	84	1,453	206	4,232	6,693
7	20,569	164	436	1,064	940	1,191	1,959	698	1,606	255	5,005	7,251
8	21,431	194	427	1,153	941	1,368	1,919	616	1,781	297	4,879	7,852
9	18,232	134	484	924	889	755	1,780	377	1,430	221	4,381	6,857
10	15,075	86	313	727	657	527	1,457	400	1,550	182	3,788	5,388
11	17,928	150	369	714	849	849	1,569	527	2,339	192	4,336	6,034
12	17,098	108	411	729	772	703	1,528	374	2,368	199	4,106	5,800
1	18,592	152	390	851	978	868	1,678	366	2,481	234	4,363	6,231
2	17,946	171	407	797	852	761	1,595	363	2,535	220	4,042	6,203
3	16,598	131	309	677	709	683	1,416	335	2,180	205	4,300	5,653
計	217,489	1,731	4,716	10,182	10,086	10,150	20,237	5,824	22,506	2,563	52,040	77,450

（注）その他（絵本、紙芝居、郷土資料、視聴覚資料）

(6) 利用者登録状況

ア 新規登録状況

（単位：人）

月	新規登録者数	登録削除	総登録者数	新規団体	団体合計	総計
4	86	0	17,808	0	45	17,853
5	68	0	17,862	0	45	17,907
6	59	0	17,913	0	45	17,958
7	242	0	18,144	0	45	18,189
8	89	0	18,225	0	45	18,270
9	55	0	18,269	0	45	18,314
10	48	0	18,311	1	46	18,357
11	46	0	18,354	2	48	18,402
12	23	0	18,377	0	48	18,425

1	32	0	18,409	0	48	18,457
2	54	0	18,463	0	48	18,511
3	41	0	18,504	0	48	18,552
計	843	0	18,504	3	48	18,552

9 文化会館関係

(1) 自主事業関係

自主事業のチケット収入として650万円程度の収入があった。

平成22年度から、文化会館になかなか来ることのできない市民を対象に、一流の音楽家を派遣し、ふれあいと音楽の楽しさを知ってもらい、新たな客層の掘り起しを図るとともに、音楽芸術に触れる機会を提供することを目的に「音楽活性化事業」を展開しており、市内各地域4ヶ所（赤津小学校、障がい児・者施設あすなろ、大平西小学校、三嶋小学校）において箏奏者「Dual KOTO×KOTO」によるイベントを開催し、最後に大平文化会館において有料公演を開催した。

また、大平地域をロケ地にした映画「禅ZEN」の上映を企画したが、3月の東日本大震災によって、やむなく中止した。

催物名	会場	開催年月日 (曜日)	入場料金 高～低(円)	入場者数(人) (入場割合)	公演回数 又は日数
おかあさんといっしょ! 「モノランモノラン」	メイン ホール	5月29日(土)	大人 1,000 子供 500	1403 (93%)	2回公演
(共催)宝くじ文化公演 「吉田兄弟」	メイン ホール	7月9日(金)	大人 2,000 高校生以下 1,000	748 (99%)	1回公演
(共催)ふるさとふれあ いサマーコンサート 「アンサンブル so~ne」	ロビー ホール	7月25日(日)	一般 500 ペア 800	168 (84%)	1回公演
バーゼンドルファー 演奏会VOL.34	メイン ホール	7月31日(土)	無料	165 (20%)	1日 55組出場
松竹新派特別公演 「香華」	メイン ホール	9月12日(日)	S席 4,000 A席 3,000 B席 2,500	483 (65%)	1回公演
(共催)公共ホール音楽 活性化事業「Dual KOTO×KOTO」公演	メイン ホール	10月6日(水) ～ 10月8日(金)	アタビティ4ヶ所 無料 本公演 1,000	492 (65%)	3日間 4+1公演
ハートフルシネマ 「きな子」	メイン ホール	10月16日(土)	一律 500	351 (25%)	1日 2回上映
花と音楽のファンタジー 「假屋崎省吾&青島広志」	メイン ホール	11月18日(木)	一般 3,000	426 (57%)	1回公演

ハートフルシネマ 「パートナーズ」「大奥」	メイン ホール	1月16日(日)	大人 800 中学生以下 500	73 (5%)	2回上映
ベーゼンドルファー 演奏会VOL.35	メイン ホール	1月29日(土)	無料	180 (24%)	1日 60組出場
(共催) ふるさとふれあい バレンタインコンサート 「布川洋輔ピアノソロ」	ロビー ホール	2月6日(日)	一般 500 ペア 800	156 (78%)	1回公演
爆笑ライブ 2011 in OHIRA	メイン ホール	2月12日(土)	S席 3,000 A席 2,500	559 (75%)	1回公演

(2) 貸館事業

貸館事業としては使用料として200万円強の収入があった。

3月の東日本大震災による施設の被害はなかったものの、点検・自粛等による影響がみられた。

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
施設 全体 の 利用 状況	使用 件数	15	14	30	43	25	30	53	33	27	20	26	19	335
	使用 日数	7	9	17	23	18	17	27	17	17	13	14	13	192
	使用可 能日数	26	26	24	27	25	25	27	24	23	21	22	18	288
	稼働 率 (%)	26.9	34.6	70.8	85.2	72.0	68.0	100.0	70.8	73.9	61.9	63.6	72.2	66.7
	入場 者数	1,893	2,275	1,685	4,063	243	2,795	3,238	2,356	3,226	752	2,614	639	25,799

スポーツ振興担当

1 社会体育施設

(1) 施設の種類

施 設 名	建 設 年	面 積 (㎡)		備 考
		敷 地	建 物	
大平体育館	昭和49年	7,180.04	1,779.46	鉄筋コンクリート造 ※敷地は公民館等含む
大平南体育館	昭和59年	7,300.14	1,162.31	鉄筋コンクリート造
大平武道館	昭和55年	1,698.97	842.00	鉄筋造(平成元年増築)
大平運動公園野球場	平成5年	40,000	285.05	鉄筋コンクリート造
大平運動公園多目的広場	平成7年	48,000		
大平運動公園第2多目的広場	平成3年	8,600		
大平運動公園テニスコート	平成9年	7,000		

(2) 利用状況

(単位:人)

施設名 月	大平体育館	大平南体育館	大平武道館	野球場 大平運動公園	多目的広場 大平運動公園	第2多目的広場 大平運動公園	テニスコート 大平運動公園	合計
4月	975	750	200	850	370	1,826	1,395	6,366
5月	1,088	1,502	200	1,270	370	1,916	1,684	8,030
6月	975	1,850	200	970	1,170	2,043	2,372	9,580
7月	1,325	1,300	200	1,085	345	2,082	3,740	10,077
8月	975	1,402	200	1,265	8,416	2,162	2,422	16,842
9月	1,877	1,914	200	910	385	2,223	3,069	10,578
10月	1,273	1,348	200	950	2,875	1,908	2,432	10,986
11月	1,399	1,408	200	970	970	1,775	1,817	8,539
12月	1,053	1,458	200	1,043	379	1,592	2,023	7,748
1月	1,853	1,141	200	1,070	420	1,465	2,300	8,449
2月	1,252	1,728	150	1,062	370	1,560	2,129	8,251
3月	1,506	1,211	300	820	391	1,795	2,773	8,796
合計	15,551	17,012	2,450	12,265	16,461	22,347	28,156	114,242
平均	1,295	1,417	204	1,022	1,371	1,862	2,346	9,520

2 学校開放施設関係

(1) 利用状況(4月～3月)

(単位:回)

区分 学校名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
大平東小	8	13	13	13	13	12	9
大平南小	20	20	22	23	21	23	25
大平西小	3	3	5	4	4	5	4
大平中央小	11	11	13	13	11	13	13
大平中	29	29	30	31	29	29	29
大平南中	50	44	51	53	48	49	37
合計	121	120	134	137	126	131	117
区分 学校名	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
大平東小	9	7	4	1	5	107	8.9
大平南小	23	20	17	21	24	259	21.5
大平西小	3	4	3	4	1	43	3.6
大平中央小	11	10	8	12	14	140	11.6
大平中	23	27	28	27	29	340	28.3
大平南中	37	32	28	36	38	503	41.9
合計	106	100	88	101	111	1392	115.8

3 大平地区体育祭

「市民ひとり1スポーツ」の推進とともに、市民の健康の増進と体力の増強を図り、心身ともに健やかで明るい家庭を築くことを目的に開催した。

- ・開催日 平成22年10月17日
- ・競技種目 ①グラウンド・ゴルフ、②ザ・障害物リレー、③ひ・ふ・み・よⅡ
④パスして集中!、⑤メディシンボールⅡ、⑥ゲストレース
⑦大平ダービー、⑧大平地区記録挑戦、⑨綱引き、⑩○・×クイズ!
⑪花咲け三色すみれ、⑫ぶらぶら玉入れ、⑬ゲッター・ムカデⅡ
⑭少年少女混合リレー、⑮一般男女混合リレー
- ・会場 大平運動公園、多目的広場、グラウンド・ゴルフ場

4 生涯スポーツ推進事業

(1) 年間各種教室

専門部実施教室	開催曜日	会場	備考
剣道教室	月・水・金・日	大平武道館	日曜日は第1・3
柔道教室	月・水・金・土	大平武道館	月曜日は形講習、土曜日は第2・4
空手教室	火・木・日	大平武道館	
弓道教室	土・日	大平武道館	土・日曜日は昼の部、土曜日は夜の部
サッカー教室	水・土・日	大平運動公園	水曜日は夜の部、土・日曜日は昼の部
ソフトテニス教室	火・木・金	大平体育館	火・木曜日は昼の部、金曜日は夜の部
卓球教室	水	大平体育館	
バドミントン教室	木・土	大平体育館	
フェイシング教室	火・金	大平体育館	
ウェイトリフティング教室	月～土	大平運動公園	

(2) 期間限定各種教室（寒さに負けない体力づくり）

専門部実施教室	開催期日	開催曜日 時間	会場	備考
卓球教室	2/2. 9. 16. 23. 3/2. 9	水 19:30～21:00	大平体育館	
フェンシング教室	1/29. 2/5. 12. 19. 26. 3/5	火 19:30～20:30	大平体育館	
バドミントン教室	1/30. 2/6. 13. 20. 27. 3/6	土 19:30～21:00	大平体育館	
ソフトテニス	成人	金 19:30～21:00	大平体育館	
	小学生	日 10:00～12:00	大平運動公園	
テニス教室	1/28. 2/4. 18. 25. 3/4. 11	日 13:00～15:00	大平運動公園	

5 栃木市大平地区体育協会事業

(1) 総合大会

開催期日	行事名	場所
10月17日	第53回大平地区体育祭	大平運動公園

11月14日	第29回大平地区マラソン大会	大平運動公園
--------	----------------	--------

(2) 野球

開催期日	行事名	場所
4月4日～10日	第30回全日本学童野球町予選大会	大平運動公園
4月4日～5月9日	第53回町長杯野球大会	大平運動公園
5月23日～6月13日	第20回会長杯野球大会	大平運動公園
6月5日～12日	第41回栃木県学童野球町予選大会	大平運動公園
8月28日～9月4日	第27回新人学童野球町予選大会	大平運動公園
9月5日～26日	第39回選手権野球大会	大平運動公園
10月24日	第39回シリーズ野球大会	大平運動公園

(3) 剣道

開催期日	行事名	場所
8月29日	栃木地区少年剣道錬成大会	大平体育館
1月26日	大・岩・栃剣道親善大会	大平武道館

(4) 柔道

開催期日	行事名	場所
10月31日	第30回大平町少年柔道クラブ柔道大	大平武道館

(5) 陸上

開催期日	行事名	場所
11月14日	第29回大平地区マラソン大会	大平運動公園

(6) ソフトテニス

開催期日	行事名	場所
6月13日	ハイカラソフトテニス大会	大平運動公園

(7) バレーボール

開催期日	行事名	場所
5月23日	大平婦人バレーボール大会	大平体育館
7月25日	第15回ソフトバレーボール大会	大平体育館
9月26日	第26回自治会対抗バレーボール大会	大平中・大平体育館
10月24日	第26回婦人バレーボール選手権大会	大平体育館

(8) 弓道

開催期日	行事名	場所
11月21日	大平町中学生大会	大平中学校弓道場

(9) スキー

開催期日	行事名	場所
------	-----	----

3月5日	スキー祭	だいくらスキー場
------	------	----------

(10) ハンドボール

開催期日	行事名	場所
11月14～21日	県総合選手権大会	日立体育館

(11) ゴルフ

開催期日	行事名	場所
5月5日	栃木市大平地区ゴルフ大会	栃木CC

(12) ソフトボール

開催期日	行事名	場所
4月11日～18日	第1回会長杯ソフトボール大会	地域の広場
5月16日～23日	第26回町壮年ソフトボール大会	地域の広場
6月13日	第11回実年ソフトボール大会	地域の広場
9月26日～10月3日	第1回町ソフトボール選手権大会	大平運動公園
10月31日	第26回大平シリーズ大会	大平運動公園

(13) グラウンド・ゴルフ

開催期日	行事名	場所
4月6日	親善交流大会	大平運動公園
5月26日	第10回大平町ペアー大会	大平運動公園
6月1日	第33回大平町交歓大会	大平運動公園
11月2日	第34回大平町交歓大会	大平運動公園
11月15日	第5回大平町レディース大会	大平運動公園

(14) レクリエーション

開催期日	行事名	場所
4月29日	大平周辺ハイキング	大中寺～晃石山
1月15日	小学生ドッチボール大会	大平体育館

第 1 5 章 藤岡教育支所

第 1 節 学校教育課

〔総括概要〕

藤岡地区小中学校の教育環境の整備や特色ある学校づくりを支援するため、各種事務事業を実施した。

学校の管理運営面については、将来を担う児童・生徒が高度情報化社会に的確に対応できるようにするため、教育用コンピュータの配置・整備及びインターネット接続・利用などを推進した。また、各種教材・教具・備品等の整備充実を図った。

学校の施設整備については、大地震などによる学校施設の倒壊被害を未然に防止し、児童・生徒をはじめとする施設利用者の安全と災害発生時の避難場所を確保するため、屋内運動場 3 棟の耐震補強工事を実施した。また、児童の健康を守るため、アスベスト除去設計業務の委託を実施した。

その他、安全で快適かつゆとりのある教育環境の整備のために、部屋小学校へのインターホンシステム設置や、遊具・プール濾過設備など老朽化した学校施設の改修・修繕などを実施するとともに、小学校 4 校、中学校 2 校計 6 校の施設の保守点検および維持補修を行った。

学校教育については、教育環境の公平性と充実を図るため、就学援助事務及び教科書無償給与事務等を行った。

各学校における学習指導要領に基づく学力の定着状況を、経年比較することでより正確に把握し、小中それぞれの学校において児童生徒への学習指導及び教師の授業改善へ活かすため、全児童生徒を対象に学習状況調査を行った。

不登校児童生徒を対象にした「教育相談室」を運営し、児童生徒の適応指導と保護者等への教育相談等、学校復帰に向けた手厚い指導ならびに支援を行った。また、学校運営や、教員・保護者等がかかえる幅広い諸問題対応を支援するため学校教育専門員を配置し、学校現場での対策会議やカウンセリングを行うことにより問題解決に大きく寄与できた。

障がいのある児童生徒への対応や各学校の学級担任や教科担任の学習指導補助を行う学校生活支援員 10 人を派遣し、個に応じた指導や、きめ細かな指導を行った。

小中学校の英語教育を充実させるため、外国語指導助手 2 人を各学校に派遣し、外国語をとおしたコミュニケーション力の育成に重点を置いた授業を展開した。また、国際感覚を身につけさせ、視野の拡大を図るため、中学 2 年生 16 人をオーストラリアに派遣した。

学校教育担当

1 学校施設の整備状況

小中学校各校耐震補強工事費	(3 棟)	10,836,000円
小中学校各校施設整備工事費	(5 件)	6,347,460円
小中学校各校維持補修費	(58 件)	10,266,228円
小中学校設備保守点検等委託料	(26 件)	8,391,883円

(1) 主な工事

業務名称	対象施設	学校名	工事概要	工事費(円)
耐震補強工事	屋内運動場	部屋小	鉄骨造平屋建 565 m ² 1 棟 鉄骨ブレース補強、基礎部補強、外部改修、内部改修、その他付帯工事	3,570,000
		赤麻小	鉄骨造平屋建 565 m ² 1 棟 鉄骨ブレース補強、基礎部補強、外部改修、内部改修、その他付帯工事	3,486,000
		三鴨小	鉄骨造平屋建 578 m ² 1 棟 鉄骨ブレース補強、基礎部補強、外部改修、内部改修、その他付帯工事	3,780,000
施設整備工事	校庭等	部屋小	低鉄棒設置 単柱式 8 欄	504,000
		藤岡第二中学校	樹木伐採 高木 2 本伐採・処分	504,000
		全校	遊具類、プール濾過装置、救助袋、バックネット等の修繕・改修	7,662,585
	校舎等	部屋小	校内インターホンシステム設置 10 台 親機・職員室、子機・旧校舎 4 教室 新校舎 4 教室 体育館	495,810
		藤岡第二中学校	家庭科室ガスコンロ交換 教師用 1 台 生徒用 9 台	360,150
			農業集落排水接続 管路布設 158.7m 塩ビます設置 43 箇所 その他土工及び付帯工	4,483,500
		全校	誘導灯、配電盤、照明器具、スプリンクラー等の修繕・改修	2,603,643

(2) 主な業務委託(学校施設整備関係)

業務名称	対象施設	学校名	業務概要	委託費(円)
アスベスト除去設計業務委託	校舎	藤岡小	アスベスト除去工事設計業務の委託 鉄筋コンクリート造3階建 校舎東・西階段 159.8 m ²	892,500
		部屋小	アスベスト除去工事設計業務の委託 鉄筋コンクリート造3階建 校舎東・西階段 107.4 m ² 鉄骨造2階建校舎トイレ 181.2 m ²	1,365,000
		赤麻小	アスベスト除去工事設計業務の委託 鉄筋コンクリート造3階建 校舎東・西階段 80.8 m ²	682,500
耐震補強工事 監理業務委託	校舎	部屋小	屋内運動場耐震補強監理業務の委託 着工から完成までの工事監理業務	462,000
		赤麻小	屋内運動場耐震補強監理業務の委託 着工から完成までの工事監理業務	504,000
		三嶋小	屋内運動場耐震補強監理業務の委託 着工から完成までの工事監理業務	472,500
農業集落排水接続 工事設計業務委託		藤岡二中	農業集落排水接続工事設計業務の委託 管路布設 158.7m 塩ビます設置 43箇所 その他土工及び付帯工	399,000

(3) 主な学校設備保守点検業務委託

(単位:校)

委託名	小学校	中学校
自家用電気工作物保守管理業務委託	4	2
非常通報装置保守委託	4	2
消防設備等保守点検委託	4	2
受電設備清掃業務委託	4	2
浄化槽保守管理委託	3	1
浄化槽清掃業務委託	3	1
警備委託	4	2
簡易専用水道検査業務委託	4	2
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	4	2
プール循環浄化装置保守点検業務委託	4	2
空調機器保守点検整備業務委託	—	1
エレベータ保守点検業務委託	—	1

2 コンピュータ整備状況

(単位:台)

学校名	パソコン教室	校務用	合計
藤岡小学校	4 1	3 4	7 5
部屋小学校	4 1	2 3	6 4
赤麻小学校	4 1	2 5	6 6
三鴨小学校	4 1	2 7	6 8
藤岡第一中学校	4 1	4 4	8 5
藤岡第二中学校	4 1	2 0	6 1
合計	2 4 6	1 7 3	4 1 9

3 学校教育に関する事業

事業名	実施期日	実施状況																		
要保護及び 準要保護児 童生徒就学 援助事業	22年 7月 12月 23年 3月 随時	<p>経済的理由により就学困難な児童生徒に対し学用品費等を支給し、小学校及び中学校における義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>実施状況</p> <table> <tr> <td>小学校</td> <td>15人</td> <td>940,971円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>16人</td> <td>1,509,904円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31人</td> <td>2,450,875円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				小学校	15人	940,971円			中学校	16人	1,509,904円			計	31人	2,450,875円		
小学校	15人	940,971円																		
中学校	16人	1,509,904円																		
計	31人	2,450,875円																		
特別支援教 育就学奨励 費補助事業	22年 7月 12月 23年 3月 随時	<p>市立小中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じ、必要な学用品費等の支給を行った。</p> <p>実施状況</p> <table> <tr> <td>小学校</td> <td>9人</td> <td>293,994円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>6人</td> <td>193,566円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15人</td> <td>487,560円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				小学校	9人	293,994円			中学校	6人	193,566円			計	15人	487,560円		
小学校	9人	293,994円																		
中学校	6人	193,566円																		
計	15人	487,560円																		
臨海自然教 室実施事業	22年10月	とちぎ海浜自然の家での集団宿泊生活を通じて、学校教育活動を行う臨海自然教室を実施した。																		
		実施学校名	参加数	実施期間	経 費															
		藤 岡 小	46人	10/18～10/20	119,700円															
		部 屋 小	24	10/18～10/20	119,700円															
		赤 麻 小	29	10/18～10/20	119,700円															
三 鴨 小	28	10/18～10/20	119,700円																	

教科書無償 給与事務	22年4月、 10月 随時	小・中学校児童・生徒教科書給与事務 ・小学校 前期用 5,324冊 前期転学用 1冊 後期用 2,850冊 後期転学用 2冊 ・中学校 前期用 3,948冊 前期転学用 9冊 合 計 12,134冊
教師用教科 書及び指導 書購入事業	22年4月、 23年3月、 随 時	小中学校の教師用教科書及び指導書の購入事務 ・小学校 教師用教科書 前後期用 718冊 259,183円 " 指導書 " 339冊 3,855,810円 ・中学校 教師用指導書 前後期用 4冊 15,540円 合 計 1,061冊 4,130,533円
学習状況調 査事務	23年1月 ～3月	小中学校の学力テスト実施事務 ・小学生 824名 818,970円 ・中学生 402名 603,000円
地域ぐるみ 児童生徒指 導	22年4月 ～ 23年3月	2中学校区ごとのスクールガードリーダーを中心に、学校安全ボランティアと連携し児童生徒の安全を確保した。 ・研修・会議等 8回(4/14、5/12、5/18、6/12、7/7、9/8、10/22、12/8) ・通学路の木障切作業 1回(8/31) ・下校見守り 143回
適応指導教 室運営事業	22年4月 ～ 23年3月	学校教育指導員(2名)が、不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対して、学校への復帰のための自立を促し、学校生活への適応を図るための指導・支援及び保護者に対する教育相談を行った。 ・適応指導教室通級人数11名(学校復帰人数8名) ・来所相談 26件 ・学校訪問 35件 ・電話相談 120件 ・家庭訪問 30件 計211件
学校教育専 門員配置	22年4月 ～ 23年3月	学校教育専門員(1名)が、経験と専門知識を活かし、学校や保護者への支援を行った。 ・研究・研修会等 36回 ・保護者・学校等の相談 275回 ・市教委等との連携 37回 ・不登校児童・生徒支援 152回 ・学校訪問等 157回 計657回

4 中学生海外派遣事業

人材育成を目的として、中学2年生を対象に中学生海外派遣事業を行った。

- ・日 程 8月16日～22日（7日間）
- ・参加者 16人（藤岡地域内の中学2年生）
- ・派遣先 オーストラリア ケアンズ市
- ・内 容 ホームステイ、現地学校での授業、歴史・文化・自然等の体験及び見学
- ・その他 出発式、帰国報告会を開催し、報告書を作った。

5 学校保健管理

(1) 結核健康診断（学校保健安全法施行規則に基づき4月～6月実施）

ア 小中学校

（単位：人）

区分	健診対象者	健診者数	検討対象者数	精密検査不要者	要精検
小学校	826	826	2	2	0
中学校	424	423	1	1	0
合計	1,250	1,249	3	3	0

イ 教職員（全教職員 胸部レントゲン間接撮影）

（単位：人）

区分	教職員数	受診者	未受診者	未受診者理由	結核有所見者
小学校	67	67	0	妊娠中・妊娠疑い 0	0
中学校	39	39	0	傷病休暇（休職含む） 0	
計	106	106	0	計 0	0

(2) 小中学校腎臓検診（4月～7月）

一次・二次検査結果及び三次検査対象者

（単位：人）

区分	検査対象者	検査実施者	一次検査	二次検査	三次検査		
			有所見者	要精検者	新規対象者	継続管理者	計
小学校	826	826	27	27	11	0	11
中学校	424	418	24	24	5	0	5
合計	1,250	1,244	51	51	16	0	16

（三次検査 要精検率 1.3%）

(3) 学校心臓検診（検診5月～6月）

（単位：人（ ）内は有所見率）

区分	在籍者数	一次検診		二次検診		二次検診省略者数	精密検査
		受診者数	一次有所見者	二次受診者数	要精検者数		精検受診者数
小学校一年生	129	129	5 (3.9%)	4	3 (2.3%)	3	3 (2.3%)
中学校一年生	119	119	16 (13.4%)	13	7 (5.9%)	3	5 (4.2%)
合計	248	248	21 (8.5%)	17	10 (4.0%)	6	8 (3.2%)

(単位：人 () 内は有所見率)

区分	在籍者数	一次検診		精密検査
		受診者数	一次有所見者	精検受診者数
小学校四年生	143	142	2 (1.4%)	0人 (0.0%)

(4) 定期健康診断 (生活習慣病検診)

- ・時期 10月
- ・対象 学校教職員 (県職)

() 内は胃部X線検査受診者再掲

	受診者数 (人)	要精検者数 (人)	要精検率 (%)
小学校	29 (11)	5 (0)	17.2 (0.0)
中学校	17 (5)	5 (2)	29.4 (40.0)
合計	46 (16)	10 (2)	21.7 (12.5)

(注) 血圧、尿検査、血液検査、心電図検査、視力検査及び聴力検査は全員対象

(5) 就学時健康診断

- ・時期 10月
- ・対象 H 16.4.2~H 17.4.1生
- ・検査人員 114人 (男子 54人 女子 60人)

(単位：人)

項目		性別		
		男子	女子	合計
栄養状態	栄養不良	0	0	0
	肥満傾向	0	0 1	0
脊椎異常のある者		0	0	0
胸郭異常のある者		0	0	0
視力0.7未満		6	3	9
眼疾患	結膜炎	0	0	0
	その他	1	0	1
耳鼻咽喉疾患	中耳炎	0	0	0
	扁桃腺肥大	0	1	1
	その他	0	0	0
皮膚疾患	伝染性	0	0	0
	その他	1	1	2
歯	むし歯なし	23	28	51
	〃 処置者	8	14	22
	〃 未処置者	23	15	38
その他歯疾病		0	5	5

口腔疾病及び異常		3	3	6
その他 疾病及 び異常	ぜんそく	6	7	13
	アレルギー	3	0	3
	心臓疾患	1	1	2
	腎臓疾患	1	0	1
	川崎病既往	0	2	2
	てんかん	0	0	0
	その他	6	8	14

(6) 出席停止（伝染病及び感染症による欠席児童生徒）（単位：人）

月 学校	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	計
小学校	2	6	7	3	4	0	2	1	44	44	6	119
中学校	1	1	0	0	2	0	0	2	10	10	2	28
合 計	3	7	7	3	6	0	2	3	54	54	8	147

(注) 8月は夏休み

(7) 日本スポーツ振興センター災害給付金給付状況

学校名	児童・生徒数(人)	給付件数(件)	初回発生件数(件)	給付額(円)
藤 岡 小	279	38	28	251,522
部 屋 小	148	10	10	51,340
赤 麻 小	196	17	8	134,552
三 鴨 小	203	11	4	29,900
計	826	76	50	467,314
藤岡第一中	345	50	27	840,313
藤岡第二中	79	40	23	288,953
計	424	90	50	1,129,266
合 計	1250	166	100	1,596,580

6 学校環境衛生管理

区 分	検査日	検査項目	備 考
飲料水水質検査	5月18日	理化学・細菌検査10項目	水道水
プール水水質検査 プール施設調査	6月16日	水質6項目、施設安全管理調査	2点測定
	7月13日	水質6項目、施設安全管理調査	〃
照度検査	10月~12月	照度測定	
一・二酸化炭素検査	1月~2月	一・二酸化炭素濃度検査	

7 学校給食実施状況

(1) 平成22年度学校給食栄養摂取状況

区 分	エネルギー	蛋白質	脂 肪	カルシウム	鉄	ビタミン			
	kcal	g	g	mg	mg	Aμg	B1mg	B2mg	C mg
小学校平均摂取栄養量	665	25.9	21.3	347	3.2	180	0.48	0.61	31
中学校平均摂取栄養量	803	31.5	25.4	385	4.0	227	0.60	0.69	36

小学校4校、中学校2校の平均摂取栄養量

小学校はほぼ基準どおりであるが、中学校のエネルギーとカルシウムが基準量を満たしていないので、今後不足しないよう献立を作成する際に十分考慮する。

(2) 学校給食実施人員及び施設状況 (平成22年5月1日現在 ()は臨時職員の内数)

番号	共同調理場名	供給学校			調理従事者		施設構造	
		学校名	児童生徒数	学級数	栄養教諭 栄養職員	調理員	構造	面積
1	藤岡学校給食センター	三鴨小	207	7	2 栄養職員 (1)	13 (9)	鉄骨造	961㎡
		赤麻小	198	7				
		藤岡小	283	10				
		部屋小	150	6				
		藤岡第一中	340	11				
		藤岡第二中	78	3				
計	1調理場	6校	1256	44	2(1)	13(9)		

(3) 各学校別給食実施延べ食数

学校名	実施人員	1学期		2学期		3学期		合計	
		回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数
三鴨小	223	69	15,387	77	17,171	49	10,927	195	43,485
赤麻小	216	69	14,904	77	16,632	49	10,584	195	42,120
藤岡小	302	69	20,838	77	23,254	49	14,798	195	58,890
部屋小	165	69	11,385	77	12,705	49	8,085	195	32,175
藤岡第一中	371	68	25,228	77	28,567	49	18,179	194	71,974
藤岡第二中	96	68	6,528	77	7,392	49	4,704	194	18,624
センター	18	69	1,242	77	1,386	49	882	195	3,510
合計	1,391		95,512		107,107		68,159		270,778

(4) 学校給食運営委員会の開催

NO	期 日	事 業 名	場 所	参加者(人)
1	平成22年 7月 1日(木)	学校給食運営委員会	藤岡学校給食センター	委員 10
2	12月13日(月)	〃	〃	委員 8
3	平成23年 3月25日(金)	〃	〃	委員 9

(5) 学校給食関係職員研修事業

NO	期 日	事 業 名	場 所	参加者(人)
1	平成22年7月21日(水)	学校給食調理員研修会(現場学習他)	西那須野学校	調理員他29
	22日(木)	〃 (衛生講話・調理実習)	給食センター他	〃 25
2	7月26日(月)	給食主任・栄養教諭等研修会	寺尾公民館	給食主任他47

第2節 生涯学習課

〔総括概要〕

近年の地域社会は、少子高齢化や核家族化、情報化社会の進展や生活習慣の多様化などにより、人間関係や家族関係が希薄化し、地域の結びつきや活力が失われてきている。

そのような中、地域の基盤がどれほど整備されても、そこに生活する人々が生き方や社会に積極的な関心をもたなければ地域の発展は期待できず、まちづくりに理念を与えるのはそこに住む人の未来への向上心から生まれる。それは人が毎日どれほど元気でいられるかにかかっており、その元気を支えるのが生涯学習活動である。

そのため、生きがいというおおいに満ちた生涯学習社会の実現に向けて、一人ひとりが自由に自らテーマを選び、自分にあった手段や方法によって、年齢に関係なく生涯にわたり、必要なことや興味関心のあることを必要なときに学び、個人であるいは仲間とともに、楽しく学びながら自分の考え方や生き方を変えるきっかけをつかむことを支援するため、様々な学習機会を提供した。さらに、生涯学習社会の構築に向けて、住民の自主的な学習活動を支援する指導者の養成・資質向上や社会教育関係団体・サークル活動の充実を図った。また文化振興関係事業では、文化祭を開催して芸術・文化活動の推進を図り、文化会館・図書館においては、地域住民に対するサービスの向上に努めた。

生涯学習担当の主な分掌事務は、生涯学習課の庶務、生涯学習の企画、生涯学習事業の連携・協力、情報提供及び学習相談事業、学校開放、公民館、成人教育・家庭教育及び国際教育、社会教育団体の指導助言、視聴覚教育、芸術文化、文化財、図書館、歴史民俗資料館、文化会館に関することなどがあげられる。

生涯学習担当は生涯学習チーム、文化会館チーム、歴史民俗資料館チーム、図書館チームの4チームに分かれ、それぞれ社会教育施設として公民館、文化会館、歴史民俗資料館、図書館の管理運営も行い、利用者が安全で快適に利用できる環境づくりに努める。しかし、各施設とも老朽化が激しく、メンテナンスの強化がなお一層必要とされ、各施設の維持補修費の増加が求められる。

スポーツ振興担当の主な分掌事務は、生涯スポーツの普及振興、生涯スポーツ関係諸団体の育成と支援、社会体育施設の管理運営、社会体育学校施設開放、藤岡渡良瀬運動公園の管理運営である。

生涯スポーツの普及振興については、旧藤岡町の平成20年度に「藤岡町スポーツ振興計画」を策定した。その計画で行ったアンケート調査では、ウォーキングへの需要が高く、この事を受けて体育指導委員と協力しながら渡良瀬遊水地、三疊山でウォーキング事業を行い、その他、積極的な事業展開をしている。また、渡良瀬遊水地の水と自然に親しむ体験学習をPRする目的で、毎年5月に地区体育協会と共催の形で「ウォータースポーツ教室」を開催している。

社会体育施設の管理運営については、藤岡総合体育館、藤岡弓道場、三鴨スポーツ広場の管理運営を行っている。藤岡総合体育館については竣工より20年以上が経っている為、適宜必要な改修を行い、体育館利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営に努めた。

社会体育学校施設の開放については、備品の修理を行い、利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営に努めた。

藤岡渡良瀬運動公園の管理運営については、旧藤岡町の平成18年度に市長部局から教育委員会部局に移管され、現在は教育委員会で管理運営を行っている。堤防内という特殊な場所柄、国土交通省利根川上流河川事務所と協議しながら、必要な改修を行い、利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営に努めた。

生涯学習担当

1 生涯学習推進関係

生涯学習市民参加型事業

(1) 発見の森セミナー（共催）

幅広い市民・年齢層の方々に参加を募り、本庁生涯学習課との共催で発見の森セミナーの一部を担当した。

- ・テーマ 南部エリアウォッチング！～歩いて見て学ぶ地域の文化遺産～
- ・内容 栃木市南部（旧大平町・旧藤岡町）エリアの歴史的文化遺産について地元研究者のみなさんなどの案内で、歩きながら新市の地域を楽しく学ぶ。

7月17日（土） 渡良瀬遊水地（栃木市藤岡町藤岡地先）

8月21日（土） 沼尻古戦場（栃木市藤岡町甲、太田地区）

9月11日（土） 伯仲・蛭沼古墳群

（栃木市大平町伯仲、栃木市藤岡町蛭沼地区）

10月9日（土） 名刹を訪ねる（栃木市大平町西山田地区）

- ・参加者 延べ 100人

(2) みかも山七石めぐり

栃木市藤岡町に座している三轟山には古くから七石と呼ばれる奇妙な岩（石）があり、その岩や石の伝承などを案内されながらハイキングして、健康づくりも併せて行う。

- ・参加者 23人

2 成人教育関係

成人式（藤岡会場）

実施日	会場	会議名等	出席者数(人)
9月30日	藤岡公民館	成人式実行委員会	12
10月25日	藤岡公民館	成人式実行委員会	11
11月5日	藤岡公民館	成人式実行委員会	8
12月29日	藤岡公民館	成人式実行委員会	7
1月8日	藤岡文化会館	成人式リハーサル	14
1月9日	藤岡文化会館	平成23年栃木市成人式(藤岡会場)	132

3 家庭教育関係

家庭教育学級

小学校の就学時健康診断時に小学校新入学の保護者を対象に親学習プログラムを活用して実施した。指導者はどーなつクラブ（家庭教育オピニオンリーダー）。

実施日	テーマ	場所	出席者数(人)
10月6日	子どものいいところを伸ばそう	赤麻小学校	32
10月8日	子どものいいところを伸ばそう	藤岡小学校	33
10月13日	子どものいいところを伸ばそう	部屋小学校	17
10月15日	子どものいいところを伸ばそう	三鴨小学校	33

4 青少年教育関係

みんなのつどい

子育てについての研鑽を深め、PTA活動および子ども会育成会活動の充実を図るため「みんなのつどい」と題した講演会を開催した。テーマは～教科書とマスコミのことは違いと子育て～。

- ・開催日 平成23年2月19日（土）
- ・運営 藤岡町PTA連合会・藤岡町子ども会育成会連絡協議会
- ・参加者 約100名

5 文化振興関係

藤岡文化祭

広く文化への意識の高揚と、市民の文化・芸術活動への参加意欲を高めるとともに生涯学習の成果を発表し、参加者相互の交流発展に貢献することを目的に開催した。

- ・開催日 平成22年10月30日～11月7日
- ・運営 藤岡文化団体連絡協議会
- ・参加者 約2,000人

6 社会教育関係団体育成

各団体の事業計画から実施について助言等を行い、各団体の自主的活動の促進、育成のために援助、協力を行った。

- ・PTA連合会
- ・家庭教育オピニオンリーダー会
- ・子ども会育成会連絡協議会
- ・その他、社会教育関係団体登録 55団体 948人

7 公民館関係

公民館別使用状況

施設名	使用件数(件)	使用人数(人)	使用料(円)
藤岡公民館	709	11,783	41,620
藤岡地区公民館	191	1,735	0
三鴨地区公民館	172	2,922	3,800
部屋地区公民館	290	4,556	2,910
赤麻地区公民館	188	2,393	940
計	1,550	23,389	49,270

8 図書館関係

藤岡図書館では、誰もが生涯を通して楽しく学び、こころ輝くまちづくりを進めている。子どもから高齢者まで、生きがいをもって充実した生活が送れるような情報提供ができるよう、いつでも誰でも利用できる拠点施設として、より身近に感じてもらえるような試みと工夫を行い、より多くの利用者に図書館サービスを提供できるよう努力してきた。地域住民の生涯学習を推進する社会教育施設として、「親しみやすく利用しやすい」図書館を目指し努力している。

- ・図書館資料の収集・整備充実
- ・図書館奉仕の拡充強化(レファレンスサービス)
- ・他機関との連携・協力体制の強化
- ・広報活動の推進
- ・ボランティアの養成と推進

(1) 子ども向け事業(ファミリー向けを含む)

ア 子ども映画会

- ・実施日 8月7日
- ・内容 ちびまる子ちゃん他

イ あきやまただしの絵本ライブ

- ・実施日 1月30日
- ・内容 絵本の読み聞かせや歌など

ウ おはなし会

- ・実施日 毎週土曜日
- ・回数 44回
- ・内容 紙芝居、絵本の読み聞かせ
- ・協力 コロポックル

(2) 巡回貸出事業

自動車文庫

市内幼稚園2箇所、市立保育園4箇所を巡回し、本の貸出し(2週間)を行なった。

- ・実施日 6月～2月(8月は除く)
- ・回数 14回

・貸出実績 3,800冊

(3) 展示事業

- ・読書感想画展（10月30日～11月28日）
- ・絵画、作文、詩、書道作品展（各小学校に依頼し、作品を学校ごとに1ヶ月間展示）

(4) 子どもの読書活動推進のための支援

読み聞かせやブックスタート事業等により、こどもたちが読書を通して豊かな心や創造力をはぐくむことを支援した。

ア 読み聞かせボランティア（図書館：事務局）

各小学校において、ボランティアが各学年向けの本を選択し、読み聞かせを行った。

・登録者数 4団体34人

・実施日 4月～2月

実績

小学校	団体	回数(回)
藤岡小学校	藤	16
部屋小学校	スマイル	10
赤麻小学校	そよかぜ	16
三嶋小学校	かたくり	8

イ ブックスタート事業

月1回、4ヶ月児の乳児検診の際に、母親が子どもに絵本を読んであげることの大切さを教えながら、子どもたちに読み聞かせを行った。

(5) その他の事業

子どもの読書週間に合わせて、おすすめの本の展示、しおりの配布等を行った。

・実施日 4月23日～5月12日

(6) 施設の利用状況

ア 図書資料

(単位：点)

分類	郷土資料	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学
増加数	79	△163	0	△137	△193	△137
除籍数	-	163	-	137	193	137
総数	2,072	7,937	1,877	5,091	5,868	4,370
内児童書	0	6,404	137	1,252	994	1,757
構成比	3.3	12.4	2.9	8.0	9.2	6.9
分類	技術	産業	芸術	言語	文学	合計
増加数	58	61	△125	11	△516	△1,062
除籍数	-	-	125	-	516	1,271
総数	3,351	1,384	5,840	1,074	24,774	63,638
内児童書	636	333	1,305	286	5,930	19,034
構成比	5.3	2.2	9.2	1.7	38.9	100.0

イ 視聴覚資料

(単位：点)

分類	C	D	ビデオ	DVD	絵本・紙芝居	合計
増加数		134	0	0	△116	18
総数		3,172	27	35	6,234	9,468
構成比		33.5	0.3	0.4	65.8	100.0

ウ 逐次刊行物

(単位：種)

新聞		雑誌		合計
購入	寄贈	購入	寄贈	
6	0	18	2	26

(5) 貸出状況

ア 貸出人数・貸出点数

(単位：点)

月	開館日 数	貸出人数		貸出点数	
		貸出人数(人)	一日平均(人)	貸出点数(点)	一日平均(点)
4	25	866	35	3,660	146
5	26	1,035	40	4,623	178
6	25	1,023	41	4,706	188
7	26	1,109	43	4,944	190
8	25	1,195	48	4,710	188
9	24	909	38	4,416	184
10	11	475	43	2,252	205
11	20	837	40	4,139	207
12	22	883	40	4,195	191
1	23	885	38	4,523	197
2	23	893	39	4,178	182
3	10	393	39	1,522	152
計	260	10,503	40	47,868	184

イ 分類別貸出点数

(単位：点)

月	合計	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他
4	3,660	139	95	164	421	208	223	69	637	99	772	833
5	4,623	176	120	208	531	263	282	88	804	124	975	1,052
6	4,706	178	122	211	541	268	287	89	818	127	993	1,072
7	4,944	187	128	222	568	281	301	94	860	133	1,043	1,127
8	4,710	178	122	212	542	269	288	90	820	127	994	1,068

9	4,416	167	114	198	507	252	269	84	768	119	932	1,006
10	2,252	85	73	95	287	106	122	25	357	56	556	490
11	4,139	117	114	188	498	253	234	55	746	110	913	911
12	4,195	106	92	170	472	214	245	85	755	126	936	994
1	4,523	199	114	190	468	283	296	96	742	123	924	1,088
2	4,178	228	118	222	517	230	273	83	717	97	815	878
3	1,522	109	38	75	165	83	130	28	252	41	352	249
計	47,868	1,869	1250	2,155	5,517	2,710	2,950	886	8,276	1,282	10,205	10,768

(注) その他(絵本、紙芝居、郷土資料、視聴覚資料)

(6) 利用者登録状況

新規登録状況

(単位：人)

月	新規登録者数	登録削除	総登録者数	新規団体	団体合計	総計
4	22	0	6,588	2	51	6,639
5	18	0	6,605	1	52	6,657
6	40	0	6,632	13	65	6,697
7	22	0	6,654	0	65	6,719
8	38	0	6,692	0	65	6,757
9	12	0	6,704	0	65	6,769
10	19	0	6,723	0	65	6,788
11	18	0	6,744	0	65	6,806
12	19	0	6,760	0	65	6,825
1	8	0	6,768	0	65	6,833
2	12	0	6,780	0	65	6,845
3	4	0	6,784	0	65	6,849
計	232	0	6,784	16	65	6,849

(7) 資料予約数、インターネット使用件数

- ・資料予約件数(10月～3月) 963件 1日平均6.8件
- ・インターネット使用件数 297件 1日平均1.0件

(8) レファレンス件数 ※ 詳細を入れてください。

レファレンス：利用者からの相談や、調査の支援

月	口頭	電話	文書	計
4	57	7		64
5	58	12		70
6	72	14		86

7	82	24		106
8	89	12		101
9	61	7		68
10	30			30
11	74	7		81
12	58			58
1	69			69
2	106	1		107
3	17			17
計	773	84		857

(9) 相互貸借（図書館間相互協力業務）

区分	図書等資料(冊)
貸出数	198
借受数	304

9 文化会館関係

(1) 自主事業関係

藤岡文化会館の22年度当初の事業は、明るい新栃木市の幕開けとして、栃木県の芸人たちをメインとした「ふるさと爆笑ライブ」を開催した。また、NHKとの共催により、藤岡文化会館から「日曜バラエティー」の公開生放送を行った。

中高年向けには、「財津和夫コンサート」、子供向けには、トトロの曲を歌う「井上あずみ」とアンパンマンの曲を歌う「ドリーミング」のファミリーコンサートを実施し、各世代に生の音楽芸術に触れる機会を提供した。

年間入場者数は4,089名で、チケット収入として7,103千円の収入があった。

開催日	事業名	区分	入場料	内容	入場者(人)
7月10日(土)	爆笑ふるさとライブ	お笑い	3,000円	1回公演、全席指定 U字工事、ザ・タッチ、響、つぶやきシロー他	992
8月28日(土)	ファミリー映画会 「ゼロ軍曹〜ドラゴンソニアズ〜」	映画	無料	1回上映、全席自由 16mmフィルム	214
8月24日(火) 8月25日(水)	ピアノ開放デー	住民参加	無料	会館のピアノで練習やミニコンサートに利用、ピアノに親しんでもらう企画	30

9月19日(日)	NHK日曜バラエティー	公開 生放送	無料	NHKと共催事業 抽選による観覧	710
10月24日(日)	財津和夫LIVE&TALK	コンサート	5,500円	1回公演、全席指定	625
11月27日(土)	ファミリー映画会 「おとうと」	映画	無料	1回上映、全席自由 16mmフィルム	483
12月12日(日)	井上あずみ&ドリーミング ファミリーコンサート	コンサート	大人 2,500円 子供 1,500円	半開 2回公演、全席指定	333
3月5日(土)	ファミリー映画会 「トイ・ストーリー3」	映画	無料	1回上映、全席自由 DVD	702

(2) 貸館事業関係

年間利用者は17,361人で、使用料として968千円の収入があった。3月11日の東日本大震災による被害を受け、それ以降は臨時休館となっている。

月	利用者数(人)	月	利用者数(人)
4月	2,500	10月	5,114
5月	16	11月	1,731
6月	1,450	12月	1,828
7月	1,567	1月	326
8月	373	2月	19
9月	1,714	3月	723

10 歴史民俗資料館関係

(1) 文化財保護事業

ア 指定文化財の保護

山王寺大榎塚古墳・赤麻古墳の草刈り

イ 埋蔵文化財

- ・埋蔵文化財の取り扱い協議 2件
- ・開発に伴う工事立会 1件
- ・遺跡所在確認照会 26件

(2) 藤岡歴史民俗資料館

平成22年度 開館日数 303日 入館者 2,587人

ア 資料収集

- ・役所内廃棄文書収集
- ・その他の資料収集

イ レファレンス

資料館へのレファレンスは年々増加している。

種 別	件数(件)	種 別	件数(件)
取材	1	団体案内	20
照会	143	資料閲覧	5
依頼	42	資料借用	2
案内	9	資料調査	2
講話・講演	2	資料請求	21

ウ 公文書整理事業

平成13年度から旧藤岡町役場にて文書管理が始まり、その規定に基づき廃棄された公文書は数多い。資料館では廃棄された公文書で特に重要と思われる公文書を多数収集してきた。

今回、公文書の整理事業を行う。各簿冊の整理・分類し、各簿冊の文書目次を作成する。整理された文書群は郷土資料として保存し、将来的に市民の閲覧に供する。

・整理簿冊数 212簿冊

スポーツ振興担当

1 社会体育施設

(1) 施設の種類の

施 設 名	建 設 年	面 積 (㎡)		備 考
		敷 地	建 物	
藤岡渡良瀬運動公園	昭和55年	283,249		
藤岡総合体育館	昭和61年	29,149	3,334	
藤岡弓道場	平成6年	256	236	
三鴨スポーツ広場	平成14年	5,319		

(2) 利用状況

(単位:人)

施 設 名 月	運 藤 動 岡 公 渡 園 良 瀬	総 藤 合 体 育 館 岡	藤 岡 弓 道 場	広 三 鴨 ス ポ ー ツ 場	合 計
4月	11,117	2,481	226	100	13,924
5月	8,927	3,207	199	80	12,413
6月	6,174	2,953	230	80	9,437
7月	6,662	2,972	173	100	9,907

8月	5,136	1,654	170	80	7,040
9月	3,837	1,854	204	80	5,975
10月	7,132	4,650	317	100	12,199
11月	6,929	3,753	194	80	10,956
12月	4,875	2,045	157	80	7,157
1月	4,870	2,072	122	0	7,064
2月	5,140	2,791	145	80	8,156
3月	3,181	1,020	119	136	4,456
合計	73,980	31,452	2,256	996	108,684
平均	6,165	2,621	188	83	9,057

2 学校屋外運動場夜間照明施設関係

(1) 利用状況（4月～3月）

区分 学校名	4月 (回)	5月 (回)	6月 (回)	7月 (回)	8月 (回)	9月 (回)	10月 (回)
部屋小	6	10	12	5	4	3	18
三鴨小	12	11	12	14	12	19	17
藤一中	1	0	3	0	9	8	10
合計	19	21	27	19	25	30	45
区分 学校名	11月 (回)	12月 (回)	1月 (回)	2月 (回)	3月 (回)	合計 (回)	平均 (回)
部屋小	6	7	11	10	16	108	9
三鴨小	7	5	6	5	9	129	10.8
藤一中	8	3	2	4	4	52	4.3
合計	21	15	19	19	29	289	24.1

(2) 施設

種別 学校名	照明
部屋小	4基
三鴨小	4基
藤一中	4基

3 生涯スポーツ推進事業

藤岡地域では、①谷中湖の自然を活用したウォータースポーツ事業、②渡良瀬遊水地や三轟山の自然を活用したウォーキング事業の2つを積極的に活動している。

その他、小中学生の健全な育成を図ることを目的とした「少年スポーツ育成事業」と、中高年が健康で豊かな生活を確保することを目的とした「中高年スポーツ普及促進事業」も含め生涯スポーツ推進事業として、下記の各種スポーツ教室を開催した。

(1) ウォータースポーツ事業

教室名	開催期日	会場	受講者数(人)	備考
ウォーター スポーツ	5月2日(日)	谷中湖	81	

(2) ウォーキング事業

教室名	開催期日	会場	受講者数(人)	備考
渡良瀬遊水地 ウォーキング	4月11日(日)	渡良瀬遊水地	39	
市民ハイキング	9月5日(日)	日光市切込湖・刈込湖	68	
三 轟 山 ウォーキング	10月31日(日)	三轟山	28	

(3) 少年スポーツ育成事業

教室名	開催期日	会場	受講者数(人)	備考
キッズ ビクス	10月16、23、30日(土) 11月6日、13日(土)	藤岡総合体育館	73	延べ 人数
スキー	1月29、30(土・日)	苗場スキー場	24	

(4) 中高年スポーツ普及促進事業

教室名	開催期日	会場	参加者数(人)	備考
体力テスト + 健康相談	5月30日(日)	藤岡総合体育館	26	
スポーツのひろば (前期)	6月12、19、26日(土) 7月3日(土)	藤岡総合体育館	91	延べ 人数
スポーツのひろば (後期)	10月9、23、30日(土)	藤岡総合体育館	53	延べ 人数

4 栃木市藤岡地区体育協会事業

(1) 支部体育祭

開催期日	行事名	場所
9月19日	平成22年度部屋地区民体育祭	部屋小学校
9月25日	平成22年度赤麻大運動会	赤麻小学校
10月2日	平成22年度三鴨ニコリンピック	三鴨小学校

(2) 野球

開催期日	行事名	場所
4月10、11日	第10回桜祭り学童軟式野球大会	藤岡渡良瀬運動公園
4月18～25日	平成22年度春季野球大会	
6月6～23日	平成22年度夏季野球大会	
10月3日～10日	平成22年度秋季野球大会	

(3) 柔道

開催期日	行事名	場所
8月22日	第25回わたらせ青少年育成柔道大会	藤岡第二中学校

(4) 射撃

開催期日	行事名	場所
5月23日	第28回わたらせ市民射撃大会	ニッコー射撃場
10月	猟友会藤岡支部秋季射撃大会	
3月	猟友会藤岡支部春季射撃大会	

(5) 弓道

開催期日	行事名	場所
10月31日	第11回わたらせ弓道大会	藤岡弓道場

(6) サッカー

開催期日	行事名	場所
4月10、11日	平成22年度少年サッカー桜カップ	藤岡渡良瀬運動場
11月20、21日	藤岡サッカー協会杯争奪中学校大会	
12月19日	藤岡サッカー協会杯争奪小学校大会	

(7) テニス

開催期日	行事名	場所
12月11、12日	第14回わたらせ近県テニストーナメント	藤岡渡良瀬運動場

(8) ソフトボール

開催期日	行事名	場所
5月9～16日	第32回春季ソフトボール大会	藤岡渡良瀬運動場
8月20～27日	平成22年度明和町予選会	
9月12～19日	第32回秋季ソフトボール大会	
10月3～10日	第1回わたらせ合併記念大会	

(9) ソフトバレーボール

開催期日	行事名	場所
12月5日	第12回わたらせソフトバレーボール大会	藤岡総合体育館

(10) ゴルフ

開 催 期 日	行 事 名	場 所
7月4日	藤岡地区ゴルフ大会	渡良瀬カントリークラブ
9月5日	親睦ゴルフ大会	東武藤が丘カントリークラブ
3月27日	チャリティゴルフ大会	渡良瀬カントリークラブ

(11) グラウンドゴルフ

開 催 期 日	行 事 名	場 所
6月10日	春季グラウンドゴルフ大会	藤岡渡良瀬運動場
10月14日	秋季グラウンドゴルフ大会	
5月～10月	各支部大会	各支部

(12) リバースポーツ

開 催 期 日	行 事 名	場 所
5月2日	ウォータースポーツ教室	谷中湖

(13) 招待事業

開 催 期 日	行 事 名	場 所
11月6、7日	第18回わたらせ招待中学生女子ソフトボール大会	藤岡渡良瀬運動公園
12月5日	第27回わたらせ招待中学生女子バレーボール大会	藤岡第一中学校
12月12日	第3回わたらせ招待小学生女子バレーボール大会	藤岡総合体育館

第 1 6 章 都賀教育支所

第 1 節 学校教育課

〔総括概要〕

学校の管理運営面については、小学校 3 校、中学校 1 校の各種保守点検及び施設の維持補修を行った。また、理科教育設備をはじめとする各種教材・教具・備品等の整備充実を図った。さらに、将来を担う児童・生徒が高度情報化社会に的確に対応できるようにするため、教育用コンピュータの配置・整備及びインターネット接続・利用などを推進した。

学校の施設整備では、一日の大半を過ごす児童・生徒の安全と災害発生時の避難場所を確保するため、都賀中学校南校舎の改築Ⅱ期工事を実施し平成 23 年 1 月に竣工した。また、合戦場小学校屋内運動場の改築工事実施設計業務を平成 23 年 3 月に完了した。さらに、合戦場小学校校舎耐震補強事業及び赤津小学校校舎耐震補強事業は、国交省関連交付金充当事業であり、平成 22 年度中に財源を確保するため、3 月補正予算にて耐震診断業務と補強工事設計業務に要する経費を計上し、事業は平成 23 年度に実施するので全額繰越とした。

その他、子どもの安全を守る活動強化事業については、地域で活躍する児童の登下校時の見守りボランティアに対し、その組織を充実させるために奨励費を支給したほか各学校 P T A で実施しているスクールガードについてスクールガードリーダーによる防犯指導等を実施した。

学ぶ力を育む教育の充実をねらって、就学援助事務及び教科書無償事務を行い、外国人児童生徒には日本語指導講師を招き、日本語適応指導をした。

教育の充実を図るために、専門的な知識を有する特別非常勤講師を配置し、琴や探鳥、金管クラブの指導を実施した。また、特別支援学級の児童生徒への対応、学級担任や教科担任の学習指導補助を行う学校生活支援員を 7 名派遣し、一人ひとりの特性や学習内容の習熟の程度に応じた指導や必要な支援を行った。

児童生徒の豊かな心を育てるために、中学校 2 年生が職場体験を通して社会性を育む「マイチャレンジ事業」や、地産地消を体験するために地域の農家の協力を得て生産と収穫の学習に取り組んだ。

学校教育担当

1 学校施設の整備状況

都賀中学校(仮称)南校舎改築工事	853,497,000円
都賀中学校(仮称)南校舎太陽光発電設備設置工事	25,410,000円
小中学校維持補修費(52件)	6,864,734円
小中学校設備保守点検等委託料(31件)	4,825,513円

(1) 主な工事

業務名称	対象施設	学校名	工事概要	工事費(円)
施設改築工事	校舎等	都賀中	南校舎改築Ⅱ期工事	853,497,000
			南校舎太陽光発電設備設置工事 直接仮設工事、機器設備費、設置工事費 システム試験調整費	25,410,000
施設整備工事(修繕含む)	校舎・校庭等	合戦場小	プール補修塗装工事、体育館女子トイレ修繕 屋外コンセントボックス修理、物置引き戸修理 漏電遮断機修理、受水槽吸水管修理、雨漏り修繕 保健室エアコン入替え工事、特別教室カーテン取 替え工事等	2,894,882
		家中小	校門扉修繕、プールフェンス修繕、プール補修塗 装工事、昇降口ガラス修繕、理科室下水漏れ修繕 校庭南側給水配管漏水修繕工事、職員玄関扉修繕 体育館照明修理、階段手摺取付工事、3階トイレ 改修工事等	2,079,612
		赤津小	プールろ過循環ポンプ分解整備修繕、保健室トイ レ修繕、昇降口ドアパネルシリコン修繕、体育館 照明改修工事、3階女子トイレ修繕、職員女子ト イレ修繕、貯水槽保温修繕工事等	1,360,320
		都賀中	理科室水栓修繕、体育館暖房機器修繕、特別教室 階段手摺修繕、清心館男子トイレ、体育館洗面器 排水漏れ修繕等	529,920

(2) 主な業務委託(学校施設整備関係)

業務名称	対象施設	学校名	業務概要	委託費(円)
施工監理委託	校舎等	都賀中	南校舎改築Ⅱ期工事監理業務委託	12,907,000
		合戦場小	屋内運動場改築工事設計業務委託 改築設計業務、地質調査業務 電波障害調査業務、解体設計業務	11,550,000

(3) 主な学校設備保守点検業務委託

(単位:校)

委託業務名	小学校	中学校
自家用電気工作物保守管理業務託	3	1
給食用ダムウォーター保守管理委託	3	0
消防用設備等定期点検委託	3	1
し尿汲取業務委託	1	0
警備委託	3	1
し尿浄化槽水質検査委託	1	0
し尿浄化槽維持管理委託	1	0
し尿浄化槽清掃委託	1	0
水泳プール循環浄化装置保守委託	3	1
受水槽清掃業務委託	3	1
簡易専用水道管理検査委託	3	1

2 コンピュータ整備状況

(単位:台)

学校名	パソコン教室	校内LAN	校務用	合計
合戦場小学校	41	35	28	76
家中小学校	41	22	23	63
赤津小学校	41	23	19	64
都賀中学校	41	57	36	98
合計	164	137	106	301

3 学校教育に関する事業

事業名	実施期日	実施状況				
児童生徒の就学に関する事務	随時	小中学校児童生徒就学状況				
		区分	小学校		中学校	
			児童数	学級数	生徒数	学級数
		22年5月1日	747	33	324	13
		23年5月1日	734	31	343	13
比較	-13	-2	+19	±0		
要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	22年 7月 12月 23年 3月	<p>経済的理由により就学困難な児童生徒に対し学用品費等を支給し、小学校及び中学校における義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>実施状況</p> <p>小学校 21人 1,398,065円</p> <p>中学校 13人 1,341,670円</p> <p>計 34人 2,739,735円</p>				

特別支援教育就学 奨励費補助事業	22年 7月 12月 23年 3月 随時	市立小中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じ、必要な学用品費等の支給を行った。 実施状況 小学校 14人 476,735円 中学校 3人 180,195円 計 17人 656,930円																				
遠距離通学児童生徒 援助事業	22年11月	遠距離通学児童生徒通学費補助金の交付状況 中学校 6 km以上																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>人員</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都賀中</td> <td>2人</td> <td>5,200円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	学校名	人員	金額	備考	都賀中	2人	5,200円													
		学校名	人員	金額	備考																	
都賀中	2人	5,200円																				
学校教育設備整備 費等(理科教育等設 備整備費)補助事業	22年12月 23年 1月	学校教育設備整備費等補助金により、小学校3校、中学校1校の理科教育設備整備を行った。 本年度小学校整備額 785,400円 " 中学校整備額 366,450円 計 1,151,850円																				
臨海自然教室実施 事業	22年10月	とちぎ海浜自然の家での集団宿泊生活を通じて、学校教育活動を行う臨海自然教室を実施した。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施学校名</th> <th>参加数</th> <th>実施期間</th> <th>経 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合 戦 場 小</td> <td>50人</td> <td>25日～27日</td> <td>237,300円</td> </tr> <tr> <td>家 中 小</td> <td>39</td> <td>25日～27日</td> <td>118,650</td> </tr> <tr> <td>赤 津 小</td> <td>31</td> <td>25日～27日</td> <td>118,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120</td> <td></td> <td>474,600</td> </tr> </tbody> </table>	実施学校名	参加数	実施期間	経 費	合 戦 場 小	50人	25日～27日	237,300円	家 中 小	39	25日～27日	118,650	赤 津 小	31	25日～27日	118,650	計	120		474,600
		実施学校名	参加数	実施期間	経 費																	
		合 戦 場 小	50人	25日～27日	237,300円																	
		家 中 小	39	25日～27日	118,650																	
赤 津 小	31	25日～27日	118,650																			
計	120		474,600																			
教科用図書無償給 与関係事務	22年4月 9月 随時	・通常学級に在籍する児童生徒への給与 前期用 小学校 4,637 冊 中学校 3,066 冊 前期転学用 小学校 1 冊 後期用 小学校 2,571 冊 後期転学用 小学校 11 冊 ・特別支援教育学級に在籍する児童生徒への給与 前期用 小学校 65 冊 中学校 9 冊																				
教師用教科書・指導 書等購入事業	23年 3月	・教師用教科書の購入状況 冊数 202 冊 購入額 72,865 円 ・教師用指導書の購入状況 冊数 237 冊 購入額 2,469,915 円																				

4 中学生海外派遣事業

人材育成を目的として、中学2年生を対象に中学生海外派遣事業を行った。

- ・日 程 8月17日～26日(10日間)
- ・参加者 12名(都賀地域内の中学2年生)
- ・派遣先 オーストラリア国タスマニア州ロンセストン市

- ・内 容 ホームステイ、現地学校での授業、歴史・文化・自然等の体験及び見学
- ・その他 事前研修、出発式、帰国報告会を開催し報告書を作成した。

5 学校保健管理

(1) 結核健康診断（学校保健法施行規則に基づき4月～6月実施）

ア 小中学校

（単位：人）

区分	健診対象者	健診者数	検診対象者数	精密検査不要者	要精検
小学校	747	747	3	747	0
中学校	324	324	0	324	0
合計	1,071	1,071	3	1,071	0

イ 教職員（全教職員 胸部レントゲン間接撮影）

（単位：人）

区分	教職員数	受診者	未受診者	未受診者理由	結核有所見者
小学校	51	51	0	妊娠中・妊娠疑い 0	0
中学校	27	27	0	傷病休暇（休職含む） 0	
計	78	78	0	計 0	0

(2) 小中学校腎臓検診（4月～7月）

一次・二次検査結果及び三次検査対象者

区分	検査対象者	検査実施者	一次検査	二次検査	三次検査		
			有所見者	要精検者	新規対象者	継続管理者	計
小学校	747人	747人	20人	7人	7人	0人	7人
中学校	324	324	19	4	4	0	4
合計	1,071	1,071	39	11	11	0	11

（三次検査 要精検率 2.6%）

(3) 学校心臓検診（検診5月～6月）

（単位：人（ ）内は有所見率）

区分	在籍者数	一次検診		二次検診		二次検診省略者数	精密検査精検受診者数
		受診者数	一次有所見者	二次受診者数	要精検者数		
小学校一年生	119	119	9 (0.8%)	5	2 (0.2%)	4	2 (0.2%)
中学校一年生	101	101	2 (1.9%)	1	1 (0.9%)	1	1 (0.9%)
合計	355	355	7 (1.9%)	6	3 (0.8%)	5	3 (0.8%)

（単位：人（ ）内は有所見率）

区分	在籍者数	一次検診		精密検査
		受診者数	一次有所見者	精検受診者数
小学校四年生	135	135	2 (1.4%)	1 (1.4%)

(4) 定期健康診断（生活習慣病検診）

- ・時期 8月～9月
- ・対象 学校教職員（県職）

（ ）内は胃部X線検査受診者再掲

	受診者数（人）	要精検者数（人）	要精検率（%）
小 学 校	29（10）	3（0）	10.3（0）
中 学 校	14（1）	1（0）	7.1（0）
合 計	42（11）	4（0）	9.5（0）

（注）血圧、尿検査、血液検査、心電図検査、視力検査及び聴力検査は全員対象

(5) 就学時健康診断

- ・時期 9月～11月
- ・対象 H 16.4.2～H 17.4.1生
- ・検査人員 109人（男子 60人 女子 49人）

（単位：人）

性別		項目	男 子	女 子	合 計
栄養 状態	栄養不良		0	0	0
	肥満傾向		0	0	0
脊椎異常のある者			0	0	0
胸郭異常のある者			2	0	2
視力0.7未満			10	9	19
眼 疾患	結膜炎		0	0	0
	その他		4	4	8
耳鼻 咽頭 疾患	中耳炎		0	0	0
	扁桃腺肥大		5	0	5
	その他		7	6	13
皮膚 疾患	伝染性		0	0	0
	その他		0	1	1
歯	むし歯なし		23	21	44
	〃 処置者		8	10	18
	〃 未処置者		29	18	47
その他歯疾病			1	2	3
口腔疾病及び異常			0	0	0
その他 疾病及 び異常	ぜんそく		10	9	19
	アレルギー		7	3	10
	心臓疾患		0	0	0

腎臓疾患	0	0	0
川崎病既往	0	0	0
てんかん	0	0	0
その他	0	0	0

(6) 出席停止（伝染病及び感染症による欠席児童生徒）（単位：人）

月 学校	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	計
小学校	1	2	7	2	1	0	4	4	55	12	7	95
中学校	0	0	2	0	0	1	0	2	5	6	0	16
合計	1	2	9	2	1	1	4	6	60	18	7	111

（注）8月は夏休み

(7) 日本スポーツ振興センター災害給付金給付状況

学校名	児童・生徒数(人)	給付件数(件)	初回発生件数(件)	給付額(円)
合戦場小	330	14	10	63,400
家中小	244	18	14	106,440
赤津小	176	20	14	84,542
小計	750	52	38	254,382
都賀中	324	96	66	1,090,539
合計	1,074	148	104	1,344,921

6 学校環境衛生管理

区分	検査日	検査項目	備考
飲料水水質検査	5月11日	理化学・細菌検査10目	水道水
プール水水質検査 プール施設調査	6月16日	水質7項目、施設安全管理調査	3点測定
	7月15日	水質6項目、施設安全管理調査	〃
	7月22日	水質6項目、施設安全管理調査	〃
照度検査	10月~12月	照度測定	
一・二酸化炭素検査	2月15日	一・二酸化炭素濃度検査	

7 学校給食実施状況

(1) 平成22年度学校給食栄養摂取状況（小中学校の平均摂取栄養量）

区分	エネルギー	蛋白質	脂肪	カルシウム	鉄	ビタミン			
	kcal	g	g	mg	mg	Aµg	B1mg	B2mg	C mg
小学校平均摂取栄養量	689	25.7	22.2	321	2.7	301	0.71	0.58	31
中学校平均摂取栄養量	858	31.8	26.2	361	3.4	375	0.91	0.65	37

児童生徒の健康状態を考慮しながら献立を作成し、望ましい栄養量の摂取に努めたい。

(2) 学校給食実施人員及び施設状況 (平成22年5月1日現在 ()は臨時職員の内数)

番号	共同調理場名	供給学校			調理従事者		施設構造	
		学校名	児童生徒数	学級数	栄養教諭 栄養職員	調理員	構造	面積
1	都賀学校給食センター	合戦場小	329	12	2 うち栄養教諭 (1)	14 委託	鉄骨造	1046 m ²
		家中小	244	9				
		赤津小	174	6				
		都賀中	324	11				
計	1調理場	4校	1071	38	2(1)	14		

(3) 各学校別給食実施延べ食数

学校名	実施人員	1学期		2学期		3学期		合計	
		回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数
合戦場小	357	68	24,123	75	26,467	49	17,497	192	68,087
家中小	266	67	17,654	75	19,803	49	12,762	191	50,219
赤津小	191	68	12,902	75	14,214	49	9,233	192	36,349
都賀中	355	68	22,902	75	26,170	49	15,964	192	65,036
センター	18	68	1,269	80	1,470	50	899	198	3,638
合計	1,187		78,850		88,124		56,355		223,329

(4) 学校給食用献立の作成事業

NO	期 日	事業名	場 所	参加者
1	平成22年4月 2日(金)	献立作成(5月分)	給食センター	所長、栄養教諭、学校栄養士、給食主任(輪番)調理員チーフと副チーフ 6人
2	4月27日(火)	献立作成(6月分)	〃	〃
3	6月 2日(水)	献立作成(7月分)	〃	〃
4	7月 1日(木)	献立作成(9月分)	〃	〃
5	9月 3日(金)	献立作成(10月分)	〃	〃
6	10月 5日(火)	献立作成(11月分)	〃	〃
7	11月 5日(金)	献立作成(12月分)	〃	〃
8	12月 6日(月)	献立作成(1月分)	〃	〃
9	平成23年1月 7日(金)	献立作成(2月分)	〃	〃
10	2月 3日(木)	献立作成(3月分)	〃	〃

(5) 学校給食関係職員研修事業

NO	期 日	事業名	場 所	参加者
1	平成22年7月21日	学校給食調理員研修会(現場学習)	西那須野給食センター	調理員他29人
2	平成22年7月26日	給食主任・栄養教諭等研修会	寺尾公民館	給食主任他47人

第2節 生涯学習課

〔総括概要〕

近年の地域社会は、少子高齢化や核家族化、情報化社会の進展や生活習慣の多様化などにより、人間関係や家族関係が希薄化し、地域の結びつきや活力が失われてきている。

そのような中、地域の基盤がどれほど整備されても、そこに生活する人々が生き方や社会に積極的な関心を持たなければ地域の発展は期待できず、まちづくりに理念を与えるのはそこに住む人の未来への向上心から生まれる。それは人が毎日どれほど元気でいられるかにかかっており、その元気を支えるのが生涯学習活動である。

そのため、生きがいとうるおいに満ちた生涯学習社会の実現に向けて、一人ひとりが自由に、自らテーマを選び、自分にあった手段・方法によって、年齢に関係なく生涯にわたり、必要なことや興味関心のあることを必要なときに学び、個人であるいは仲間とともに、楽しく学びながら自分の考え方や生き方を変えるきっかけをつかむことを支援するため、様々な学習機会を提供した。

さらに、生涯学習社会の構築に向けて、住民の自主的な学習活動を支援する指導者の養成・資質向上や社会教育関係団体・サークル活動の充実を図った。

また、すべての教育の出発点である家庭教育への総合的な支援を充実するとともに、地域の教育力向上のために、学校・家庭・地域社会の連携強化を図りながらふれあいの学習を推進するとともに、青少年リーダーの計画的な養成や青少年への体験活動機会の提供を行いながら、青少年の健全育成に努めた。

さらに、生涯学習活動充実のため、文化振興関係事業では伝統文化の継承に努めるとともに、文化フェスティバル等を開催して芸術・文化活動の推進を図り、文化会館・図書館においては、地域住民に対するサービスの向上に努めた。

スポーツ振興担当の主な事務は、社会体育施設（市民運動場、体育センター、スポーツ公園、コミュニティセンター）の管理運営、地域運動広場の管理、小中学校体育施設の開放、生涯スポーツの普及振興、生涯スポーツ関係団体の育成及び支援、スポーツ指導者養成及び派遣に関することである。

社会体育施設の管理運営については、スポーツ公園グラウンド芝維持管理、各コミュニティセンター修繕等を行い、利用者が快適に使用できるよう安全面の確保、市民の健康保持増進並びにスポーツの普及振興を図った。

生涯スポーツの普及振興については、第1回都賀スポーツ・レクリエーションを開催し、市民が一堂に会し、スポーツを通して健康づくり、全体の融和と親睦を深めた。また、総合型地域スポーツクラブあいあいクラブの協力を得て、市民全員参加のスポーツイベントチャレンジデーを実施し、スポーツの普及に努めた。

生涯スポーツ関係団体の育成及び支援については、体育協会が実施する事業への支援、都賀地区で開催されるイベント会場において、体育指導委員、総合型地域スポーツクラブあいあいクラブが中心となってカヌー教室を実施し、スポーツの普及推進を図った。

スポーツ指導者養成及び派遣については、小学校内で実施している課外スポーツ活動に、専門的な外部指導者を派遣し、スポーツ活動を通し、児童の健全育成、競技力の向上を図った。

生涯学習担当

1 生涯学習推進関係

(1) 生涯学習市民参加型事業

幅広い市民・年齢層の方々に参加を募り、音楽を通じて、地域・世代間交流を深めるとともに、地域に根ざした生涯学習を行った。

- ・テーマ 新生とちぎ市誕生記念事業 ～みんなで「第九」を楽しもう！～
- ・開催日 平成22年11月3日(祝) 文化の日
- ・構成 生涯学習市民参加型実行委員 15人
企画運営員 13人
混声合唱団 77人
- ・参加者 579人

(2) 食育体験学習事業

ア 親子手作りケーキ教室

子どもと保護者の方々に食の大切さを知ってもらうとともに、地域の食材を使うことにより地産地消の普及を図った。

- ・開催日 平成22年12月23日(祝) 天皇誕生日
- ・内容 親子でのケーキ作りとプチクリスマスコンサート
- ・参加者 親子21組

イ 食育フェスティバル

食の大切さを知ってもらうために、生産者との交流の場を作るとともに、地元で生産された安全安心な農作物・農産物加工品を地元で消費する機会を提供し、地域全体で食育推進活動を通じ地産地消の普及を図った。

- ・開催日 平成23年2月20日(日)
- ・内容 講話「生涯に渡る食育」・試食会・食育関係の寸劇と歌
- ・参加者 267人

ウ 教育ファーム事業

食育の一環として、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解を深めることを目的に、「中学校学習指導要領」第8節 技術・家庭 第2 各分野の目標及び内容〔技術分野〕2内容C生物育成に関する技術として3学年の授業に取り入れるために援助、協力を行った。

実施日	内容	場所	講師	参加人数
5/27.6/4	5種類の種と2種類の苗をグループで選択・育成方法学習	中学校	教科教諭 栄養教諭	112人
6/10～7/2	育苗ポット種蒔・苗マルチ定植	農場	教科教諭・栄養教諭 JA・市職員	112人

7/15・16	除草作業	農場	教科教諭・JA	112人
夏休み期間	除草作業	農場	教科教諭	13人 (サッカー部1年生)
9/9・10	かぼちゃ収穫	農場	教科教諭・JA	112人
9/8・17	給食提供	給食センター	栄養教諭	地域内小・中学校
9/24・30	人参等収穫、調理実習	農場・中学校	教科教諭・JA・栄養教諭	112人
10/7・8	さつまいも収穫	農場	教科教諭・JA	112人
10/30	さつまいも販売(中学校文化祭)	中学校	教科教諭	13人 (サッカー部1年生)
11/7	さつまいも・かぼちゃ販売 (産業まつり)	給食センター前	教科教諭 栄養教諭	13人 (サッカー部1年生)

(3) 地域学習事業

地域での自主的活動としての生涯学習を推進することにより、地域の教育力の充実を図るため、自治会や学校などで開催する地域学習に対して支援をした。

- ・地域学習文化、スポーツレクリエーション大会 3自治会
- ・自治会公民館子ども育成活動 1自治会
- ・地域学習講師報償関係 16人
- ・学校支援ボランティア関係 74人

(4) 地域ふれあい交流事業

各小学校において、地域住民と児童との交流活動を実施し、心のふれあいから児童への心の教育と地域教育力の向上を図る。

実施校	実施期間	実施回数(回)	内 容	参加者数(人)
合戦場小学校	平成22年5月12日 ～11月17日	12回	高齢者との交流活動 (輪投げ)	329
家中小学校	平成22年9月29日 ～11月17日	6回	高齢者との交流活動 (輪投げ・ペタンク)	244
赤津小学校	平成22年10月25日 ～平成23年2月23日	6回	高齢者との交流活動 (輪投げ・グラウンドゴルフ)	174

2 成人教育

成人式(都賀会場)

実施日	会 場	会議名等	出席者数(人)
平成22年10月1日	都賀公民館	成人式実行委員会	39
平成22年11月6日 11月17日 12月2日	都賀公民館	成人式イベント作成	各8
平成22年12月19日	都賀公民館	合同クラス会打合せ会	4
平成23年1月4日	都賀文化会館 (ハートホール)	成人式実行委員会 成人式リハーサル	27
平成23年1月9日	都賀文化会館 (ハートホール)	平成23年栃木市成人式(都賀会場)	140

3 家庭教育

(1) 訪問型家庭教育相談体制充実事業

子育て中の保護者に対してどのような家庭教育支援が必要か育児サロン、9ヶ月

児検診時、就学時健康診断時等に支援チームが出向き、本の読み聞かせや子育て講座終了後、アンケートを行いながら保護者のニーズに沿った相談体制を検証していき、育児デビューの保護者たちの子育てに関する不安や悩みを解消する体制を整えた。

- ・チーム員の構成 家庭教育支援チーム員12人
(親学習プログラム指導者、家庭教育オピニオンリーダー、保健師、事務局職員)

- ・活動の頻度 月2日

(2) 家庭教育学級

小学校の就学時健康診断時に小学校新入学の保護者を対象に親学習プログラムを活用して実施した。

- ・実施日 平成22年10月21日
- ・場 所 赤津小学校
- ・出席者 25人
- ・内 容 家庭教育学級

「もっと、子どもの良いところをのぼそう！」

4 青少年教育

(1) 子どもふれあい楽習教室

地域の人材を活用して、主に小学生を対象とした教室を放課後や休日等に開設し、子ども達が楽しく様々な体験ができるとともに、地域の方々との交流と能力を生かす場を提供することを目的として実施した。

ア プチ農業体験

もち米を田植えから行い、年末に日本古来の伝統行事であるもちつきと稲わらから工芸品のしめなわを作った。

(ア) 田植え

- ・実施日 平成22年6月6日(日)
- ・場 所 橋本地区
- ・参加者 36人

(イ) 農作業

- ・実施日 平成22年7月18日(日)
- ・場 所 橋本地区
- ・参加者 36人

(ウ) 稲刈り

- ・実施日 平成22年9月25日(土)
- ・場 所 橋本地区
- ・参加者 36人

(エ) 収穫祭

- ・実施日 平成22年12月25日(土)
- ・場 所 都賀公民館
- ・参加者 48人

イ お米の粉を使ったパン教室

親子でお米の粉を使った、パンを作った。

- ・実施日 平成 22 年 7 月 25 日(日)
- ・場 所 J A しもつけ都賀農産加工施設
- ・参加者 16 組

ウ 陶芸教室

手びねりによる陶器を作った。

- ・実施日 Aコース 平成 22 年 9 月 4 日(土)、9 月 25 日(土)
Bコース 平成 22 年 9 月 11 日(土)、10 月 2 日(土)
- ・場 所 大柿コミュニティ
- ・参加者 40 人

(2) 青少年健全育成

青少年の非行問題に取り組む強調月間である夏休みに夜間パトロールを実施した。

- ・日 時 7 月 18 日、30 日、8 月 20 日、27 日 午後 9 時～11 時
- ・夜間パトロール箇所 17 か所
- ・構成員 県青少年指導員、少年指導員、青少年育成推進委員
都賀町のこどもを育む会、駐在所、町職員

(3) こどもを育む会（栃木市都賀青少年健全育成市民会議）

青少年の健全育成にすべての町民が関心を持ち、官民が一体となって、次代を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とし、青少年健全育成についての活動の促進、育成、援助、協力、広報啓発、関係組織との連絡調整を行った。

実施日	事業名	会場	備考
4 月 17 日	つが里山ふれあい塾① タケノコ堀り	つがの里	
5 月 15 日	つが里山ふれあい塾② きのこのほだ木移動・カブトムシ幼虫探し	つがの里	
7 月 9 日	会報「すこやかに」	地域内	地域内全世帯配布
8 月 28 日	施設への立入調査	地域近隣施設	
10 月 11 日	つが里山ふれあい塾③ 里いも堀り	木地区	
11 月	青少年健全育成啓発チラシ作成・標語募集	地域内	地域内全世帯配布
12 月 12 日	つが里山ふれあい塾④ 収穫祭	つがの里	
3 月 29 日	会報「すこやかに」	地域内	地域内全世帯配布
3 月 31 日	児童書寄贈	地域内小学校	地域内世帯配布

5 社会教育関係団体育成

各団体の事業計画から実施について助言等を行い、各団体の自主的活動の促進、育成のために援助、協力を行った。

- ・ P T A 連合会
- ・ 地域女性会
- ・ 女性団体連絡協議会

- ・家庭教育オピニオンリーダー会
- ・子ども会育成会連絡協議会
- ・青年団
- ・こどもを育む会

6 文化振興関係

(1) 文化フェスティバル

芸術・文化活動を行っている方々の発表の場と交流の場を設けるために開催した。

- ・開催日 平成22年10月24日～11月12日
- ・運営 文化フェスティバル実行委員会
- ・参加者 約2,000人

(2) 伝統文化子ども教室事業

地域において継承されてきたさまざまな伝統文化を、将来にわたって確実に継承し、発展させることを目的として、次代を担う子どもたちに伝統文化を、体験・習得させた。

団体名	教室名	内容	実施回数(回)	参加人数(人)
平川はやし連	平川はやし連子どもおはやし教室	お囃子の伝承	20	50
勝道上人太鼓の会	勝道上人太鼓の会都賀の里教室	和太鼓の伝承	31	27
富張日の出連	富張子どもお囃子教室	お囃子の伝承	12	20
木の東囃子保存会	木の東子どもおはやし教室	お囃子の伝承	16	20
都賀少年柔道教室保護者会	子ども柔道教室	武道(柔道)の伝承	21	20

(3) 文化財保護関係

文化財の保存推進を図った。

- ・龍興寺のしだれ桜
- ・大柿のかたくり群生地

7 公民館関係

(1) 使用状況

施設名	使用件数(件)	使用人数(人)	使用料(円)
都賀公民館	1,001	22,883	160,325

(2) 成人教育

期日	事業名	会場	参加人数(人)	備考
5.13～12.16	ふれあい大学(高齢者教室)	都賀公民館ほか	延べ704	8回
7.7～12.16	ふれあい大学サークル(カラオケ)	都賀公民館ほか	延べ129	7回
6.14～12.16	ふれあい大学サークル(フォークダンス)	都賀公民館ほか	延べ195	7回
12.24	サンタの宅配サービス	都賀地域全域	22	

(3) 女性教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
5.13~12.16	女性セミナー	都賀公民館ほか	延べ376	8回
6.21~12.16	女性セミナーサークル(コーラス)	都賀公民館ほか	延べ115	7回
5.19	女性会視察研修会	日光方面	26	女性会主催
6.22	女性団体連絡協議会視察研修会	赤城高原方面	6	女団連主催
8.7	つが盆踊り大会協力	都賀運動場	48	女性会協力人数
9.29	つがスポーツレクリエーションフェスティバル協力	つがスポーツ公園	3	〃
11.7	まる3ごとつがまつり福祉バザー協力	都賀中学校	19	〃
2.20	食育フェスティバル協力	都賀公民館	8	〃
2.26	福祉ふれあいのつどい協力	都賀文化会館	22	〃
随時	公民館除草作業	都賀公民館	40~50	女性会主催
年間(月4回)	みやこボランティアによる配食サービス	各高齢者宅		女団連主催

(4) 青少年教育関係

(敬称略)

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
5.15	レクリエーション大会	合戦場小・家中小・つがの里	約750	子ども会育成会主催
7.24~8.1	つが子ども会リーダー研修会	大柿コミュニティセンター	94	子ども会育成会への委託事業
11.7	カルタ大会	皆川地区公民館	598	子ども会育成会主催

(5) その他

期 日	事 業 名	会 場	参加人数(人)	備 考
8.7	つが盆踊り大会	都賀運動場	約3,000	
11.28	都賀地域国際交流のつどい	都賀公民館	150	

8 図書館関係

(1) 自主事業

ア おはなし会 (平成22年5月~平成23年3月)

- ・実施回数 8回
- ・実施場所 都賀図書館視聴覚室
- ・講 師 おはなしボランティア「たんぽぽ」
- ・参加者 169人

イ リサイクル市

- ・実施日 平成23年10月19日(火)~12月12日(日)
- ・実施場所 都賀図書館ロビー
- ・展示冊数 約18,000冊
- ・売上冊数 約6,800冊

(2) 広報活動

- ・図書館だより
- ・イベント広報配布（都賀地域内幼稚園・保育園の子ども全員）
- ・ホームページによる広報
- ・広報とちぎに「図書館お知らせ」

(3) 視察等の来館者

3件 117名（家中小生徒他）

(4) 施設の利用状況

ア 図書資料

（単位：点）

分類	郷土資料	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学
増加数	16	61	34	67	186	198
除籍数	-	-	-	-	-	-
総数	2,808	1,879	1,476	4,195	7,170	4,670
構成比	3.7	2.5	2.0	5.6	9.5	6.2
分類	技術	産業	芸術	言語	文学	合計
増加数	212	85	94	31	878	1,862
除籍数	-	-	-	-	-	-
総数	3,999	1,561	4,788	1,060	41,924	75,530
構成比	5.2	2.1	6.3	1.4	55.5	100

イ 視聴覚資料

（単位：点）

分類	C	D	ビデオ	DVD	絵本・紙芝居	合計
増加数		61	0	42	280	383
総数		1,849	1,090	164	9,089	12,192
構成比		15.2	8.9	1.3	74.5	100

ウ 逐次刊行物

（単位：種）

新聞		雑誌		合計
購入	寄贈	購入	寄贈	
6	0	43	4	53

(5) 貸出状況

ア 貸出人数・貸出点数

月	開館日数	貸出人数		貸出点数	
		貸出人数(人)	一日平均(人)	貸出点数(点)	一日平均(点)
4	22	892	40.5	3,451	111
5	21	935	44.5	3,558	169
6	24	878	36.6	3,638	152
7	24	1,030	42.9	3,943	165

8	23	1,177	51.2	4,547	198
9	22	934	42.5	3,752	171
10	11	455	41.4	1,867	170
11	21	878	41.8	3,504	169
12	21	876	41.7	3,593	171
1	21	795	37.9	3,506	167
2	21	819	39.0	3,461	165
3	24	895	37.3	4,291	179
計	255	10,564	41.5	43,111	169

イ 分類別貸出点数

(単位：点)

月	合計	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他
4	3,451	282	38	42	102	98	215	56	207	25	1,188	1,198
5	3,558	294	20	59	103	93	247	54	200	21	1,283	1,184
6	3,638	257	26	58	122	111	225	56	207	24	1,375	1,177
7	3,943	303	38	57	95	145	267	73	289	22	1,394	1,260
8	4,547	338	35	70	87	204	278	73	281	32	1,676	1,473
9	3,752	304	24	44	85	105	274	30	165	28	1,616	1,077
10	1,867	147	21	11	42	61	133	18	115	10	713	596
11	3,504	218	32	86	90	112	224	40	323	16	1,265	1,098
12	3,593	258	27	56	84	119	266	43	257	28	1,403	1,052
1	3,506	262	32	80	102	144	263	35	352	21	1,256	959
2	3,461	262	34	58	113	102	281	34	276	29	1,325	947
3	4,291	236	31	68	90	156	292	36	358	33	1,704	1,287
計	43,111	3,161	358	689	1,115	1,450	2,965	548	3,030	289	16,198	13,308

(注) その他(絵本、紙芝居、郷土資料、視聴覚資料)

(6) 利用者登録状況

ア 新規登録状況

(単位：人)

月	新規登録者数	登録削除	総登録者数	新規団体	団体合計	総計
4	24	0	5,942	0	27	5,969
5	26	0	5,968	0	27	5,995
6	10	0	5,978	0	27	6,005
7	23	0	6,001	0	27	6,028
8	25	0	6,026	0	27	6,053

9	15	0	6,041	0	27	6,068
10	15	264	5,792	0	27	5,819
11	64	0	5,856	0	27	5,883
12	13	53	5,816	0	27	5,843
1	6	0	5,822	0	27	5,849
2	8	24	5,806	0	27	5,833
3	10	44	5,772	1	28	5,800
計	239	385	5,772	1	28	5,800

(注) 10月以降の登録削除件数については、新システム導入により市内4図書館共通の登録証を発行するようになり、再登録した場合、その館で新規登録となってしまうため登録削除件数が増加した。

(7) 各種利用件数

・レファレンス件数 (レファレンス 利用者からの相談や、調査の支援)

(単位：件)

月	口頭	電話	文書	計
4	21	2	0	23
5	20	1	0	21
6	22	2	0	24
7	31	3	0	34
8	36	3	0	39
9	20	1	0	21
10	21	2	0	23
11	25	1	0	26
12	29	0	0	29
1	25	0	0	25
2	26	1	0	27
3	33	1	0	34
計	309	17	0	326

・読書室・キャレルデスク・コピー件数 (キャレルデスク 調査研究用個人机)

月	読書室 (件)	コピー	
		件数(件)	枚数(枚)
4	61	7	42
5	67	4	9
6	114	3	6

7	259	2	3
8	388	3	9
9	181	4	6
10	37	1	2
11	151	11	54
12	78	5	17
1	119	4	8
2	174	2	6
3	132	1	2
計	1,761	47	164

9 文化会館関係

(1) 施設利用状況（月別）

（単位：人）

区 分	ホ ー ル	舞台のみ	楽 屋	リハーサル室	会 議 室	ギャラリー
	入場者数	入場者数	入場者数	入場者数	入場者数	入場者数
4	430	0	33	30	45	15
5	250	0	30	35	45	245
6	0	80	0	30	50	50
7	780	445	35	230	270	18
8	895	335	8	151	175	35
9	872	289	20	170	150	41
10	2,595	804	163	425	415	528
11	2,910	38	160	380	222	130
12	675	100	110	120	112	80
1	410	10	0	0	15	62
2	600	5	45	38	43	90
3	80	21	0	0	0	0
合 計	10,497	2,127	604	1,609	1,542	1,294
月平均	875	177	50	134	129	108

(2) 自主事業

事 業 名	区分	開 催 日	場 所	入 場 料	入 場 者
南こうせつコンサート	音楽	22年11月14日	ホール	4,500～5,500円	598人

スポーツ振興担当

1 社会体育施設

(1) 施設の種類の

施設名	建設年	面積 (㎡)		備考
		敷地	建物	
都賀市民運動場	平成11年	15,537.06		
都賀体育センター	昭和50年	2,413	999.91	鉄骨平屋、瓦棒葺
つがスポーツ公園 多目的広場	平成11年	48,500		
つがスポーツ公園 テニスコート	平成4年	4,017		
都賀南部コミュニティ センター	平成8年	9064.86	935.11	鉄骨造
木コミュニティセンター	平成5年	7677.31	821.4	鉄骨造
大柿コミュニティセンター	昭和63年	4,013	517.63	鉄骨造

(2) 利用状況

(単位:人)

施設名 月	都賀市民運動場	都賀体育センター	つがスポーツ公園 多目的広場	つがスポーツ公園 テニスコート	つがスポーツ公園 イセンター	都賀南部コミュニティ センター	木コミュニティ センター	大柿コミュニティ センター	合計
4月	1,437	857	2,580	528	2,957	1,857	703	10,919	
5月	1,878	2,293	1,195	1,352	2,389	1,414	376	10,897	
6月	953	1,080	166	416	2,205	1,410	297	6,527	
7月	1,021	699	365	718	1,512	872	345	5,532	
8月	1,641	1,360	1,530	599	2,342	963	420	8,855	
9月	2,235	850	1,052	377	2,527	1,198	320	8,559	
10月	1,823	588	135	990	2,108	1,475	376	7,495	
11月	915	788	164	321	1,375	940	330	4,833	
12月	1,176	1,224	1,167	470	1,788	912	374	7,111	
1月	1,209	865	855	612	1,929	1,484	284	7,238	
2月	4,363	473	250	208	1,375	1,470	535	8,674	
3月	745	25	695	730	639	384	13	3,231	
合計	19,396	11,102	10,154	7,321	23,146	14,379	4,373	89,871	
平均	1,616	925	846	610	1,928	1,198	364	7,489	

2 学校開放施設関係

利用状況（4月～3月）

区分 学校名	4月 (回)	5月 (回)	6月 (回)	7月 (回)	8月 (回)	9月 (回)	10月 (回)
合戦場小	59	39	33	35	63	50	29
家中小	52	37	34	22	79	25	17
赤津小	36	10	13	13	8	33	14
都賀中	82	58	49	47	50	33	53
合計	229	144	129	117	200	141	113
区分 学校名	11月 (回)	12月 (回)	1月 (回)	2月 (回)	3月 (回)	合計 (回)	平均 (回)
合戦場小	23	24	28	8	9	400	33.3
家中小	18	16	18	14	21	353	29.4
赤津小	14	12	14	16	11	194	16.1
都賀中	29	19	46	43	0	509	42.4
合計	84	71	106	81	41	1,456	30.3

3 第1回都賀スポーツ・レクリエーションフェスティバル

市民が一堂に会し、スポーツを通して健康づくり、全体の融和と親睦を深め「あたたかく思いやりのある都賀地区づくり」を目的に実施した。

- ・開催日 平成22年10月3日
- ・競技種目 ①今昔玉手カゴ、②十時のおやつ、③大玉RUNNER、④宝くじ抽選会
- ・体験種目 ①ターゲットバードゴルフ、②カヌー、③グラウンドゴルフ、④テニス
- ・会場 つがスポーツ公園

4 生涯スポーツ推進事業

(1) 年間各種教室

専門部実施教室	開催曜日	会場	備考
剣道教室	水・土	都賀中学校 清心館	
柔道教室	金	大柿コミュニティセンター	
空手教室	火・木・金	都賀中学校 清心館	
親子スキー教室	1月5日	ハンターマウンテンスキー場	
健康ダイエット教室	土	西方町体育館	

(2) 総合型地域スポーツクラブ主催教室

実施教室	開催期日	開催曜日・時間	会場	備考
カヌー体験教室	4月～8月	土・日 10:00～14:00	つがの里	

ボクササイズ教室	4月～3月	毎週水曜日 19:30～	木コミュニティ センター	
アクアピクス教室	4月～3月	毎週木曜日 19:30～	市総合運動公園 プール	
バランスボール教室	年間	毎週金曜日 20:00～21:00	木コミュニティ センター	
ジュニアバスケ教室	年間	毎週土曜日 10:00～12:00	南部コミュニテ ィセンター	

5 栃木市都賀地区体育協会事業

(1) 総合大会

開催期日	行事名	場所
10月3日	第1回 都賀スポーツ・レクリエーション フェスティバル	つがスポーツ公園
2月20日	第9回都賀地区綱引き大会	都賀中体育館

(2) 野球

開催期日	行事名	場所
4月4日～25日 5月9日、16日	協会長杯争奪春季大会	つがスポーツ公園
5月15、29、30日	高松宮杯県予選	
6月13、19日	県下学童野球大会町予選会	
8月8日～11日	県下町内選抜学童野球大会	
9月4、5日	学童野球新人戦大会	
9月12、19日	協会長杯争奪秋季大会	
10月10、17、24、31日		
11月7日		
2月26日	学童野球栃商杯	
3月27日	学童野球春季大会	

(3) 柔道

開催期日	行事名	場所
3月27日	都賀町少年少女柔道大会	大柿コミュニティセンター体育館

(4) 卓球

開催期日	行事名	場所
7月18日	県南5市大会	小山市
10月24日	県民スポーツ・レクリエーション大	宇都宮市

(5) 射撃

開催期日	行事名	場所
5月15日	第三支部射撃会	ニッコー射撃場
6月13日	各支部対抗射撃大会	那須国際射撃場
6月27日	県南5市対抗射撃大会	ニッコー射撃場
10月10日	県銃保連射撃大会	ニッコー射撃場
10月24日	栃木県民スポーツ大会	ニッコー射撃場

(6) 都賀TBG協会

開催期日	行事名	場所
4月25日	県南TBGクラブ交流親善大会	壬生町TBG協会
5月9日	日本TBG協会公認指導者大会	市貝TBG会場
5月23日	ねんりんピックTBG交流大会	小山市総合公園
6月19日	第32回TBG協会大会	つがスポーツ公園
8月28日	第11回都賀地区TBG大会	
9月19日	県南地区親善TBG交流大会	佐野市唐沢TBG会場
10月24日	県南地区TBG交流大会	渡良瀬TBG会場
11月7日	関東、甲信越ブロックTBG大会	市貝TBG会場
11月14日	第33回TBG協会大会	赤津コース
11月21日	第21回県民TBG交流大会	足利TBG会場
3月5日	第34回TBG協会大会	赤津コース

(7) サッカー

開催期日	行事名	場所
1月10日～23日	交流大会	つがスポーツ公園
2月5.6日	ライオンズ杯（各小学校会場）	各小学校

(8) テニス

開催期日	行事名	場所
7月11日	つがオープンテニス大会(ダブルス)	つがスポーツ公園

(9) ゲートボール

開催期日	行事名	場所
4月28日	春季ゲートボール大会	つがスポーツ公園
6月3日	第23回栃木支部大会	栃木総合グラウンド
6月30日	夏季ゲートボール大会	つがスポーツ公園
9月30日	栃木市合併記念大会	つがスポーツ公園
10月26日	年金友の会県大会	宇都宮屋板グラウンド

11月4日	第44回栃木支部大会	岩舟町グラウンド
11月25日	霜月ゲートボール大会	つがスポーツ公園
12月20日	年末ゲートボール大会	
2月10日	早春ゲートボール大会	

(10) ソフトボール

開催期日	行事名	場所
4月4.11.18日	春季ソフトボール大会	都賀市民運動場
5月9日	シニアソフトボール大会	
6月5日～26日	ナイターソフトボール大会	木コミュニティセンターグラウンド 南部コミュニティセンターグラウンド 各小学校グラウンド
7月3日～31日		
9月5日～25日	自治会対抗ソフトボール大会	
10月10日～31日	秋季ソフトボール大会	

第 1 7 章 選挙管理委員会事務局

〔総括概要〕

選挙は、国民が政治に参加する最も基本的な機会であって、積極的な投票への参加は、民主主義の発展のために欠かすことのできないものである。また、明るく適正な選挙の推進については、国民一人一人が政治の基本となる選挙に関心を持ち、有権者としての自覚を持つことが必要である。

この趣旨を踏まえ、明るい選挙推進指導員研修会等に参加するとともに、小・中・高等学校の児童生徒を対象に明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、また、新有権者に対し選挙啓発資料を配付する等、選挙の常時啓発を推進した。

本年度は、栃木市長選挙、栃木市議会議員選挙、栃木市西部土地改良区総代選挙、栃木市農業委員会委員選挙、参議院議員通常選挙、栃木市寺尾財産区議会議員選挙及び栃木市東部土地改良区総代選挙を執行した。

選挙担当

1 選挙管理委員会の状況

(1) 委員及び補充員

職名	氏名	就任年月日
委員長	相田 政郎	平成22年6月4日
職務代理者	平戸 和夫	〃
委員	川田 祐章	〃
〃	若林 祐市	〃
補充員	中田 芳宏	〃
〃	熊倉 通也	〃
〃	川島 文雄	〃
〃	飯島 茂雄	〃

(2) 委員会開催

- ・委員会開催数 22回
- ・議決事件数 144件

2 選挙人名簿登録者数

平成23年3月2日現在

(単位：人)

投票区名	男	女	計
栃木第1投票区	503	553	1,056
栃木第2投票区	607	677	1,284
栃木第3投票区	793	832	1,625
栃木第4投票区	634	689	1,323
栃木第5投票区	1,140	1,177	2,317

栃木第 6 投票区	8 7 0	1, 0 1 6	1, 8 8 6
栃木第 7 投票区	6 5 0	7 3 3	1, 3 8 3
栃木第 8 投票区	1, 8 7 7	1, 9 4 5	3, 8 2 2
栃木第 9 投票区	1, 4 3 3	1, 4 6 0	2, 8 9 3
栃木第 1 0 投票区	2, 0 7 5	2, 2 3 7	4, 3 1 2
栃木第 1 1 投票区	8 8 9	9 6 2	1, 8 5 1
栃木第 1 2 投票区	1, 7 2 8	1, 8 8 6	3, 6 1 4
栃木第 1 3 投票区	1, 2 5 4	1, 3 7 0	2, 6 2 4
栃木第 1 4 投票区	1, 0 3 1	1, 0 6 4	2, 0 9 5
栃木第 1 5 投票区	6 2 4	7 1 1	1, 3 3 5
栃木第 1 6 投票区	1, 3 1 9	1, 3 5 3	2, 6 7 2
栃木第 1 7 投票区	7 0 0	7 1 5	1, 4 1 5
栃木第 1 8 投票区	6 9 0	7 3 4	1, 4 2 4
栃木第 1 9 投票区	2 0 3	2 0 7	4 1 0
栃木第 2 0 投票区	4 4 5	4 6 1	9 0 6
栃木第 2 1 投票区	5 7 3	5 7 6	1, 1 4 9
栃木第 2 2 投票区	1, 7 9 9	1, 8 8 7	3, 6 8 6
栃木第 2 3 投票区	1, 0 9 0	1, 0 8 3	2, 1 7 3
栃木第 2 4 投票区	1, 1 0 4	1, 1 5 5	2, 2 5 9
栃木第 2 5 投票区	4 5 6	4 7 3	9 2 9
栃木第 2 6 投票区	3 8 1	4 2 5	8 0 6
栃木第 2 7 投票区	5 1 4	5 3 2	1, 0 4 6
栃木第 2 8 投票区	6 1	5 8	1 1 9
栃木第 2 9 投票区	6 1 4	7 1 4	1, 3 2 8
栃木第 3 0 投票区	6 9 1	7 4 9	1, 4 4 0
栃木第 3 1 投票区	1, 1 2 7	1, 1 5 6	2, 2 8 3
栃木第 3 2 投票区	1, 9 1 7	2, 0 3 4	3, 9 5 1
栃木第 3 3 投票区	1, 4 0 7	1, 5 1 0	2, 9 1 7
栃木第 3 4 投票区	1, 0 2 5	1, 1 2 3	2, 1 4 8
小 計	3 2, 2 2 4	3 4, 2 5 7	6 6, 4 8 1
大平第 1 投票区	8 6 3	9 7 2	1, 8 3 5
大平第 2 投票区	1, 3 4 7	1, 2 3 8	2, 5 8 5
大平第 3 投票区	1 3 7	1 4 0	2 7 7
大平第 4 投票区	3 6 1	3 5 3	7 1 4
大平第 5 投票区	4 3 9	4 4 2	8 8 1
大平第 6 投票区	1, 2 9 8	1, 2 4 1	2, 5 3 9
大平第 7 投票区	7 7 3	7 7 0	1, 5 4 3
大平第 8 投票区	5 9 6	6 4 9	1, 2 4 5

大平第 9 投票区	3 6 9	3 9 0	7 5 9
大平第 1 0 投票区	3 4 0	3 4 6	6 8 6
大平第 1 1 投票区	6 8 0	6 9 5	1, 3 7 5
大平第 1 2 投票区	1 3 6	1 4 2	2 7 8
大平第 1 3 投票区	1 9 9	2 0 7	4 0 6
大平第 1 4 投票区	6 3 2	6 4 6	1, 2 7 8
大平第 1 5 投票区	1, 1 9 5	1, 1 5 9	2, 3 5 4
大平第 1 6 投票区	3 3 1	3 6 1	6 9 2
大平第 1 7 投票区	1, 6 9 0	1, 6 5 6	3, 3 4 6
大平第 1 8 投票区	4 8 5	4 1 6	9 0 1
小 計	1 1, 8 7 1	1 1, 8 2 3	2 3, 6 9 4
藤岡第 1 投票区	4 7 5	4 8 1	9 5 6
藤岡第 2 投票区	2 0 3	2 0 4	4 0 7
藤岡第 3 投票区	2 7 8	2 8 7	5 6 5
藤岡第 4 投票区	4 7 0	5 1 6	9 8 6
藤岡第 5 投票区	1, 0 5 9	1, 0 8 7	2, 1 4 6
藤岡第 6 投票区	1, 2 1 6	1, 2 8 4	2, 5 0 0
藤岡第 7 投票区	3 0 6	3 3 5	6 4 1
藤岡第 8 投票区	1 3	1 6	2 9
藤岡第 9 投票区	7 6 1	7 8 3	1, 5 4 4
藤岡第 1 0 投票区	8 6 1	8 8 0	1, 7 4 1
藤岡第 1 1 投票区	6 5 4	6 9 1	1, 3 4 5
藤岡第 1 2 投票区	5 1 1	4 8 5	9 9 6
藤岡第 1 3 投票区	4 0 9	4 2 7	8 3 6
小 計	7, 2 1 6	7, 4 7 6	1 4, 6 9 2
都賀第 1 投票区	2, 0 3 8	2, 0 7 9	4, 1 1 7
都賀第 2 投票区	1, 1 8 9	1, 2 4 3	2, 4 3 2
都賀第 3 投票区	5 1 7	5 2 6	1, 0 4 3
都賀第 4 投票区	5 4 1	5 5 2	1, 0 9 3
都賀第 5 投票区	7 7 7	8 4 9	1, 6 2 6
都賀第 6 投票区	3 8 4	3 8 5	7 6 9
小 計	5, 4 4 6	5, 6 3 4	1 1, 0 8 0
総 合 計	5 6, 7 5 7	5 9, 1 9 0	1 1 5, 9 4 7

3 平成 2 3 年 3 月 2 日現在選挙権を有する者の総数の 5 0 分の 1、6 分の 1 及び 3 分 1 の数

- (1) 市の議会の議員及び長の選挙権を有する者の総数の 5 0 分の 1 2, 3 1 9 人
(2) 市の議会の議員及び長の選挙権を有する者の総数の 6 分の 1 1 9, 3 2 5 人
(3) 市の議会の議員及び長の選挙権を有する者の総数の 3 分の 1 3 8, 6 4 9 人

4 在外選挙人名簿登録者数

平成23年3月2日現在（単位：人）

指定在外選挙投票区名	男	女	計
栃木第2投票区	22	28	50

5 啓発事業

(1) 研修会

明るい選挙推進指導員研修会参加

各種実践活動を行っている者を対象に、明るい選挙推進の核となるリーダーを育成する研修会が、平成22年10月22日（金）栃木県庁（宇都宮市）で開催され、本市では大平・藤岡・都賀地区女性会の6人が参加した。

(2) 明るい選挙啓発ポスター募集

小学校 出品総数 320点 うち市入選 26点

中学校 出品総数 257点 うち市入選 21点

高等学校 出品総数 8点 うち市入選 3点

市入選作品50点のうち28点を県に出品し、優秀賞に2点、入選に7点、佳作に9点が選ばれた。

今回は、県の優秀賞を受賞した大平中学校の大和田綾子さんの作品が、国の中央審査における中学校3年生の部で、文部科学大臣・総務大臣（連名）賞を受賞した。

(3) 新有権者あて啓発資料を配付

新成人者 1,373人（平成23年3月）

6 選挙結果

(1) 平成22年4月25日執行 栃木市長選挙

候補者氏名	党派	得票数	当落の別
鈴木 としみ	無所属	47,212	当
ひがの 義幸	無所属	33,293	落

(2) 平成22年4月25日執行 栃木市議会議員選挙

ア（栃木選挙区） 定数15

候補者氏名	党派	得票数	当落の別
平池 ひろし	自由民主党	4,335.408	当
増山 たかゆき	無所属	3,472.567	当
大川 秀子	自由民主党	3,137	当
入野 としこ	公明党	2,815	当
おおあく岩人	無所属	2,735	当
白石 みきお	日本共産党	2,649	当
おおで 孝幸	公明党	2,645.432	当
おおぶ 真一	民主党	2,545	当
えびはら 恵子	自由民主党	2,302	当

須田やすすけ	無所属	2, 154	当
松本きいち	無所属	2, 012	当
内海まさかず	無所属	1, 989	当
こぼり良江	無所属	1, 939	当
岡けんじ	無所属	1, 919	当
けいの昭次	自由民主党	1, 888	当
つかもと浩	無所属	1, 821. 591	落
大森良春	無所属	1, 710	落
出井邦治	無所属	1, 465	落
島田ふみえ	無所属	545	落

イ (大平選挙区) 定数7

候補者氏名	党派	得票数	当落の別
永田たけし	無所属	2, 368	当
千葉まさひろ	無所属	2, 065	当
広瀬よしあき	無所属	1, 702	当
福田ゆうじ	無所属	1, 603	当
高岩よしすけ	無所属	1, 563	当
大出三夫	無所属	1, 551	当
天谷ひろあき	無所属	1, 466	当
長山やすたか	無所属	1, 336	落
阿部勝彦	無所属	1, 301	落
増田美奈子	日本共産党	1, 228	落
大杉清一	無所属	902	落
生沢のりお	無所属	300	落

ウ (藤岡選挙区) 定数5

候補者氏名	党派	得票数	当落の別
せきぐち孫一郎	無所属	1, 835	当
梅沢米満	無所属	1, 592	当
大島光男	無所属	1, 045	当
ふくとみ善明	無所属	1, 018	当
萩原しげる	無所属	940	当
すぎうら勝昭	日本共産党	924	落
恩田ただし	無所属	857	落
かんばら良明	無所属	734	落
おかだ安雄	無所属	649	落
中島きいち	無所属	601	落

エ (都賀選挙区) 定数4

候補者氏名	党派	得票数	当落の別
中島 かつのり	無所属	2,073	当
氏家 あきら	無所属	1,803	当
長 よしたか	無所属	1,335	当
渡辺 照明	無所属	912	当
石嶋 力夫	日本共産党	876	落
つかだ 文泰	無所属	810	落
たなか 洋一	無所属	439	落

(3) 平成22年6月21日執行 栃木市西部土地改良区総代選挙 定数30

候補者氏名	党派	得票数	当落の別
大橋 勇	無所属	無投票	当
大出 武司	無所属		
栗原 誠	無所属		
藤掛 豊三	無所属		
猪野 廣治	無所属		
飯田 守	無所属		
寺内 貞夫	無所属		
寺内 重富	無所属		
渡辺 保	無所属		
寺内 茂	無所属		
増田 勝	無所属		
中田 日出夫	無所属		
男山 正明	無所属		
渡辺 茂男	無所属		
佐柄 英治	無所属		
馬場 勝己	無所属		
棚橋 美喜男	無所属		
天海 豊	無所属		
植竹 正一郎	無所属		
大賀 光雄	無所属		
小林 信一	無所属		
柴 忠義	無所属		
白井 茂	無所属		
峯岸 茂男	無所属		
谷中田 治	無所属		
琴寄 作四郎	無所属		

山 野 井 二 郎	無 所 属		
高 久 昇	無 所 属		
高 久 光 由	無 所 属		
横 倉 松 二	無 所 属		

(4) 平成22年7月4日執行 栃木市農業委員会委員選挙

ア (第1選挙区) 定数8

候補者氏名	党 派	得 票 数	当落の別
大 出 陽 子	無 所 属	無投票	当
柴 賢 一 郎	無 所 属		
荒 川 昭 夫	無 所 属		
出 井 邦 治	無 所 属		
太 田 勲 夫	無 所 属		
大 沢 茂 雄	無 所 属		
高 岩 富 夫	無 所 属		
長 幸 雄	無 所 属		

イ (第2選挙区) 定数5

候補者氏名	党 派	得 票 数	当落の別
稲 田 邦 雄	無 所 属	無投票	当
町 田 勇	無 所 属		
海 老 沼 秀 夫	無 所 属		
大 島 公 一	無 所 属		
須 藤 法 男	無 所 属		

ウ (第3選挙区) 定数6

候補者氏名	党 派	得 票 数	当落の別
金 子 忠 雄	無 所 属	無投票	当
板 橋 喜 市	無 所 属		
前 田 克 己	無 所 属		
赤 坂 敏 雄	無 所 属		
影 山 和 夫	無 所 属		
川 俣 光 司	無 所 属		

エ (第4選挙区) 定数4

候補者氏名	党 派	得 票 数	当落の別
渡 邊 茂	無 所 属	無投票	当
大 橋 重	無 所 属		
茅 島 淳 二	無 所 属		
黒 川 昌 宏	無 所 属		

(5) 平成22年7月11日執行 参議院議員通常選挙

ア (選挙区) 定数1

候補者氏名	党派	市得票数	県得票数	当落の別
上野みちこ	自由民主党	25,186	324,790	当
小池一徳	日本共産党	2,247	28,617	落
やなせ進	民主党	20,293	319,898	落
あらかし大樹	みんなの党	12,740	224,529	落

イ (比例代表)

政党等	市得票数			当選人数
	政党等	個人	合計	
幸福実現党	56	40	96	0
みんなの党	16,168	719	16,887	7
民主党	11,884	3,599	15,483	16
女性党	230	32	262	0
自由民主党	11,873	4,354	16,227	12
新党改革	399	50	449	1
社会民主党	923	340	1,263	2
たちあがれ日本	342	181	523	1
日本創新等	122	63	185	0
国民新党	214	609	823	0
公明党	2,013	4,391	6,404	6
日本共産党	1,772	132	1,904	3

(6) 平成22年12月5日執行 栃木市寺尾財産区議会議員選挙 定数11

候補者氏名	党派	得票数	当落の別
石川雅章	無所属	無投票	当
中野悦男	無所属		
縫村信夫	無所属		
飯塚昌宏	無所属		
岩本良弘	無所属		
石山晃一郎	無所属		
大沢茂雄	無所属		
寺内克巳	無所属		
浅野照男	無所属		
田中芳男	無所属		
田中均	無所属		

(7) 平成22年12月15日執行 栃木市東部土地改良区総代選挙 定数36

候補者氏名	党派	得票数	当落の別
栃木 義雄	無所属	無投票	当
鶴見 貞男	無所属		
金本 浩	無所属		
岸 保一	無所属		
島田 勝美	無所属		
古川 芳宏	無所属		
上原 重雄	無所属		
猿山 繁夫	無所属		
猿山 義治	無所属		
大川 一郎	無所属		
若色 利夫	無所属		
荒川 清重	無所属		
篠原 益夫	無所属		
田村 正明	無所属		
戸澤 光三	無所属		
多賀谷 利彦	無所属		
松本 正義	無所属		
松本 博	無所属		
別井 正一	無所属		
藤田 守	無所属		
高田 武志	無所属		
長 隆	無所属		
高山 建一	無所属		
渡辺 憲雄	無所属		
渡邊 明	無所属		
島田 茂徳	無所属		
田中 保	無所属		
鶴見 久徳	無所属		
麻生 政男	無所属		
岸 桂一	無所属		
岸 元一郎	無所属		
石崎 邦夫	無所属		
岸 幾夫	無所属		
別井 金平	無所属		
竹澤 ケイ子	無所属		
小川 薫	無所属		

第 1 8 章 監査委員事務局

〔総括概要〕

平成 2 2 年度における監査等については、平成 2 2 年度監査計画に基づいて、定例監査、例月現金出納検査、決算審査・基金運用状況審査、工事監査、貯蔵品たな卸検査(立会い)及び財政援助団体監査を実施した。

監査に当たっては、法令により定められた権限に基づいて、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて実施した。

なお、監査等の結果については、報告を決定し、市議会及び市長等に提出するとともに公表するなどにより、民主的かつ効率的な行財政の執行に資し、もって市民福祉の増進と地方自治の本旨の実現の寄与に努めた。

監査担当

1 監査委員の状況

- ・識見を有する者 板倉安秀 平成22年 5月18日就任
- ・議員選出者 大武真一 平成22年 5月18日就任

2 監査等の実施状況

平成 2 2 年度監査計画により、次のとおり実施した。

(1) 定例監査

監査結果の報告については、地方自治法第 1 9 9 条第 9 項の規定により、市議会、市長及び関係者に提出し、かつ、これを公表した。

対 象	実 施 期 日
企画部 〔企画課・地域振興課・合併調整管理室〕 〔秘書政策課・財政課・人権推進課〕	平成 22 年 9 月 27 日 " 9 月 28 日
大平総合支所 〔地域振興課・税務課・市民生活課〕 〔人権推進課・健康福祉課・こども課〕 〔産業振興課・道路整備課・都市整備課〕 〔上下水道課〕	" 10 月 25 日 " 10 月 26 日
学校監査 〔大平中央小学校・大平南小学校・大平南中学校〕 〔合戦場小学校・家中小学校・赤津小学校〕 〔都賀中学校〕	" 11 月 9 日 " 11 月 10 日
施設管理部（道路管理課・施設管理課・公有財産課）	" 11 月 26 日
藤岡総合支所 〔地域振興課・税務課・市民生活課〕 〔健康福祉課・産業振興課・都市建設課〕 〔上下水道課〕	" 12 月 20 日 " 12 月 21 日

都賀総合支所	〔 地域振興課・税務課・市民生活課 健康福祉課・産業振興課・都市建設課 上下水道課 〕	平成23年 1月24日 " 1月25日
都市建設部	〔 道路整備課・都市計画課・建築指導課 伝建推進室 下水道課 水道課 〕	" 2月23日 " 2月28日

(2) 例月現金出納検査

検査結果の報告については、地方自治法第235条の2第3項の規定により、市議会及び市長に提出した。

対 象	実 施 期 日	対 象	実 施 期 日
平成21年度 3月分	平成22年 5月26日	平成22年度 8月分	平成22年 9月28日
平成21年度 4月分		" 9月分	" 10月25日
平成22年度 4月分		" 10月分	" 11月26日
平成21年度 5月分	" 6月25日	" 11月分	" 12月20日
平成22年度 5月分		" 12月分	平成23年 1月25日
平成22年度 6月分	" 7月26日	" 1月分	" 2月28日
" 7月分	" 8月25日	" 2月分	" 3月25日

(3) 決算審査・基金運用状況審査

市長から審査依頼のあった平成21年度の決算及び基金運用状況について審査を行い、意見書を提出した。

対 象	実 施 期 日
水道事業会計 ・ 栃木市水道事業会計 （平成21年4月1日～平成22年3月28日） ・ 大平町水道事業会計 （平成21年4月1日～平成22年3月28日） ・ 藤岡町水道事業会計 （平成21年4月1日～平成22年3月28日） ・ 都賀町水道事業会計 （平成21年4月1日～平成22年3月28日） ・ 栃木市水道事業会計 （平成22年3月29日～平成22年3月31日）	平成22年6月21日～8月24日
栃木市（平成21年4月1日～平成22年3月28日） ・ 一般会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 老人保健特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定） ・ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	平成22年7月9日～8月24日

<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道特別会計 ・ 公共用地先行取得特別会計 	平成22年7月9日～8月24日
<p>大平町（平成21年4月1日～平成22年3月28日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 老人保健特別会計 ・ 後期高齢者医療保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 地域改善対策(同和対策)住宅新築資金等貸付事業費特別会計 ・ 小山栃木都市計画事業J R大平下駅前土地区画整理事業特別会計 ・ 医療福祉モール事業特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 	〃
<p>藤岡町（平成21年4月1日～平成22年3月28日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 奨学資金貸与事業特別会計 ・ 西前原たん水防除事業特別会計 ・ 老人保健特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 公共下水道事業特別会計 ・ 介護保険特別会計(保険事業勘定) ・ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) ・ 農業集落排水事業特別会計 	〃
<p>都賀町（平成21年4月1日～平成22年3月28日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 老人保健特別会計 ・ 介護保険特別会計(保険事業勘定) ・ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) ・ 後期高齢者医療特別会計 	〃
<p>栃木市（平成22年3月29日～平成22年3月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 老人保健特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 	〃

<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険特別会計(保険事業勘定) ・介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) ・下水道特別会計 ・農業集落排水特別会計 ・地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計 ・J R大平下駅前土地区画整理特別会計 ・医療福祉モール特別会計 	平成22年7月9日～8月24日
奨学基金	〃
保護費即時払基金	〃
土地開発基金	〃
国民健康保険出産費資金貸付基金	〃
皆川財産区特別会計 (平成21年4月1日～平成21年12月25日)	平成22年7月7日～8月24日
寺尾財産区特別会計 (平成21年4月1日～平成22年3月28日) (平成22年3月29日～平成22年3月31日)	〃
皆川財産区運営基金 (平成21年4月1日～平成21年12月25日)	〃
寺尾財産区運営基金 (平成21年4月1日～平成22年3月28日) (平成22年3月29日～平成22年3月31日)	〃

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

市長から審査依頼のあった平成21年度の決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について審査を行い、意見書を提出した。

(5) 工事監査

工事監査は、NPO法人地域と行政を支える技術フォーラムに委託をして実施した。なお、監査結果の報告については、地方自治法第199条第9項の規定により、市議会、市長及び関係者に提出し、かつ、これを公表した。

対 象 (抽出)	実施期日
栃木市立栃木中央小学校新築工事変更設計業務委託	平成23年 2月22日

(6) 貯蔵品たな卸検査 (立会い)

対 象	実 施 期 日
水道事業貯蔵品たな卸検査(立会い)	平成22年 5月28日
〃 (栃木・藤岡・都賀)	〃 10月28日
〃 (大平)	〃 11月 1日

(7) 財政援助団体等監査

平成22年度財政援助団体等監査を次のとおり実施し、監査結果については、地方自治法第199条第9項の規定により、市議会、市長及び関係者に提出し、かつ、これを公表した。

対 象 (抽出)	実 施 期 日
社会福祉法人 栃木市社会福祉協議会	平成23年 2月 4日
社会福祉法人 栃木市社会福祉協議会 (旧大平町社会福祉協議会)	
財団法人 藤岡町農業公社	
都賀地区地産地消食育推進協議会	

3 会議、研修会等（委員）

期 日	会 議 、 研 修 会 等	開 催 地	参 加 者 数
平成23年 1月14日	第84回栃木県都市監査委員会定例会	鹿沼市	2人

第 19 章 公平委員会

〔総括概要〕

公平委員会に係る事務を次のとおり処理した。

なお、本年度は、特に審査すべき事件はなかった。

1 公平委員の状況

職名	氏名	生年月日	就任年月日	職業	備考
委員	矢尾板 充	昭和30年 8月10日	平成22年5月18日	司法書士	委員長
〃	羽根田克子	昭和15年 7月 3日	平成22年5月18日	非常勤講師	委員長の職務代理者
〃	佐山 潔	昭和22年 7月 2日	平成22年5月18日	保護司	

2 公平委員会

開催日	内容	場所
平成22年 5月19日	(1) 栃木市公平委員会委員長の選挙について (2) 栃木市公平委員会委員長代理委員の選任について	議長応接室

3 職員団体の登録・抹消

受付	届出者	内容	登録・抹消年月日
平成22年 5月 6日	栃木市教職員協議会会長	規約の変更 役員の変更	平成22年 5月20日登録
平成22年 6月18日	栃木市職員労働組合執行委員長	団体の登録	平成22年 6月18日登録

4 会議、研修会等（委員）

期日	会議、研修会等	開催地	参加者数
平成22年 7月 1日	平成22年度全国公平委員会連合会本部研究会	東京都	1人
平成22年10月21日	平成22年度全国公平委員会連合会関東支部第2回研究会	宇都宮市	2人

第 20 章 農業委員会事務局

〔総括概要〕

農業を取り巻く環境は、国際化と規制改革が進む中で、大きな転換の時期を迎えている。農産物価格の低迷に加え、生産資材コストの増大などにより農業経営は厳しさを増し、一方で食料自給率の向上はもとより、安全・安心な農産物を安定的に供給することが強く求められている状況にある。

こうした中で、「かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる『かけ橋』」の理念のもと「食料生産の基礎的な資源である優良農地の確保と有効利用、担い手の確保・育成の推進」に取り組み地域農業振興の推進を図った。

また、農地の権利移動、農地法に基づく許認可事務、中核農家への農地集積の推進による流動化、農業者年金、耕作放棄地解消対策など主要事業の推進を図った。

農地振興担当

1 農業委員会の構成

(1) 農業委員

・定数 30人 現員 30人

(内訳)公選23人(旧栃木市8人、旧大平町5人、旧藤岡町6人、旧都賀町4人)
農協・共済・土改各1人、学識経験(議会推薦)4人

議席番号	選出区分	氏名	議席番号	選出区分	氏名
1	公選	大橋 重	16	公選	柴 賢一郎
2	〃	影山 和夫	17	〃	赤坂 敏雄
3	〃	大島 公一	18	〃	稲田 邦雄
4	〃	前田 克己	19	〃	大沢 茂雄
5	〃	高岩 富夫	20	〃	町田 勇
6	〃	出井 邦治	21	〃	太田 勲夫
7	〃	大出 陽子	22	〃	茅島 淳二
8	〃	長 幸雄	23	〃	海老沼秀夫
9	〃	渡辺 茂	24	農協	森戸 照夫
10	〃	金子 忠雄	25	共済	大塚 秀夫
11	〃	黒川 昌宏	26	土地改良	篠崎 通男
12	〃	板橋 喜市	27	議会	渡邊 保江
13	〃	荒川 昭夫	28	〃	毛塚 玲子
14	〃	須藤 法男	29	〃	石塚 久子
15	〃	川俣 光司	30	〃	手塚 政子

(2) 農業委員会補助員

補助員は、各農家集落から推薦した者を、農業委員会会長が委嘱する。

(単位：人)

地区名	栃木	大宮	皆川	吹上	寺尾	国府		
人員	22	18	20	24	15	21		
地区名	大平	部屋	藤岡	赤麻	三鴨	赤津	家中	合計
人員	35	29	25	30	22	22	22	305

2 会議開催状況

(1) 総会

開催年月日	場所	付議事件数(件)
平成22年 4月30日	保健福祉センター	6
〃 5月31日	〃	7
〃 6月30日	〃	7
〃 7月20日	〃	4
〃 7月30日	正庁	6
〃 8月31日	第5会議室	9
〃 9月30日	正庁	7
〃 10月29日	〃	7
〃 11月30日	〃	6
〃 12月27日	〃	6
平成23年 1月27日	吹上公民館	7
〃 2月28日	第5会議室	6
〃 3月30日	〃	9

(2) 役員会

開催年月日	場所	付議事件数(件)
平成22年 5月11日	農業委員室	2
平成22年 7月30日	農業委員室	3
平成22年12月20日	農業委員室	6

3 農業委員会委員選挙人名簿登録申請書の確認状況

選挙区	基準農業者(人)	男(人)	女(人)	計(人)	面積(ha)
第1(栃木)	2,701	2,815	1,669	4,484	3,025.5
第2(大平)	1,188	1,458	1,131	2,589	1,900.2
第3(藤岡)	1,832	1,909	1,079	2,988	2,131.3
第4(都賀)	1,055	1,231	785	2,016	1,195.4

合 計	6, 7 7 6	7, 4 1 3	4, 6 6 4	1 2, 0 7 7	8, 2 5 2. 4
-----	----------	----------	----------	------------	-------------

4 証明書等の発行状況

種 別	件 数 (件)
耕 作 証 明 書	1, 2 5 3
農 家 資 格 証 明 書	8 8
諸 証 明 等	2 3 5
計	1, 5 7 6

5 委員研修

県農業会議等主催で開催される研修会に参加し、委員の資質の向上を図った。

開催日	研 修 名	参加人数(人)
9月 1日	女性農業委員研修会	5
9月16日	経営セミナー（農政講演会）	12
11月 9日	農業委員研修会	28
11月16日	農業担い手躍進大会	5
12月 3日	栃木・茨城女性農業委員合同研修会	4

6 認定農業者との意見交換会

地域農業の中心的な担い手である認定農業者等の意見・要望を農業委員会の持つ代表機能を活かして汲み上げ、本当に実のある施策として実現させていくため、認定農業者との意見交換会を開催した。

- ・実施日 平成22年12月27日（月）
- ・参加者 73人（うち、認定農業者28人）

7 農業青色簿記記帳指導会

農業経営の改善、合理化を図るため簿記記帳を普及するとともに、青色申告による適正納税の実現と、その分析技術の向上を目的とした簿記記帳指導会を開催した。

(1) 農業青色申告会加入者 (単位：人)

区 分	21年度以前	22年度中増減	現加入者数
栃木支部	153	▲7	146
大平支部	130	▲1	129
藤岡支部	62	0	62
都賀支部	92	▲3	89
合 計	437	▲11	426

(2) 簿記記帳指導会開催状況

区 分	回数(回)	受講者延べ人数(人)	講 師
栃木支部	8	311	県農業会議指導協力員 島田喜一、長幸雄、鈴木保子 松本トミ、本澤敏江 青色申告指導員補助 谷中克己
大平支部	5	364	県農業会議指導協力員 中島英明、山中繁章、杉田禎子 中島宣子 青色申告指導員補助 生澤幸雄
藤岡支部	8	192	県農業会議指導協力員 渡辺正行、飯塚豊、池田昇
都賀支部	4	158	県農業会議指導協力員 渡辺繁、石川明、大栗君子 青色申告指導員補助 茅島美季
合 計	25	1,025	県農業会議指導協力員 15人 青色申告指導員補助 3人

(3) パソコン簿記研修会開催状況

区 分	回数(回)	受講者延べ人数(人)	講 師
栃木支部	9	67	ソリマチ農業ソフト 認定インストラクター 根本壽一
大平支部	4	18	
藤岡支部	4	28	田沼正能
都賀支部	16	260	ソリマチ農業ソフト 認定インストラクター 根本壽一
合 計	33	373	

8 標準農作業料金の設定

兼業農家における、専業農家や農業協同組合等への農作業の部分又は全面委託等受委託関係が、適正かつ円滑に推進されるよう、農作業の目安となるべき標準料金を作成している。

(1) 水稲作業

作 業 区 分		単 位	料 金 (円)
トラクター 作業	ロータリー耕起	10a当たり	4,000～5,250
	ロータリー代かき	〃	8,000～10,500

施 肥（堆肥代別途）	〃	1,600
稚苗費（種子代別途）	〃	12,800～15,750
田 植（機械植、補植別）	〃	6,000～6,825
除草剤散布（薬剤費別）	〃	1,500
防 除（空散別途）	〃	1,500
刈 取・脱 穀	〃	15,000～17,850
乾燥・調整（袋代別途）	60kg当たり	1,500～1,785
畦畔づくり	1m当たり	50～52

(2) 麦作業

作 業 区 分		単 位	料 金（円）
ドリル播	トラクター作業 （耕起・施肥・播種・鎮圧）	10a当たり	4,200～6,300
	除 草	〃	800～2,000
	麦 踏	〃	600～1,600
	刈 取・脱 穀	〃	12,800～13,000
乾燥・調整 （袋代別途）	小麦	60kg当たり	1,500～1,955
	ビール麦	50kg当たり	1,300～1,955

(3) 労務費（1日当たり8時間）

作 業 名	料 金（円）
一般農作業	6,640（1時間当たり830）

9 農業者年金事業

担い手の確保、育成、農業経営資源の継承という農業の持続発展に寄与することを目的として、農業者年金事業の推進を図った。

(1) 加入状況（平成23年3月1日現在）

通 常 加 入	政策支援加入
62人	24人

(2) 年金受給裁定者数

区 分	受 給 者 数
経営移譲年金受給者	979人
老齢年金受給者	342人
計	1,321人

10 農地の権利設定、移転及び転用関係処理状況

(1) 農地法第3条関係

ア 法第3条許可（所有権の移転関係）

月区分	件数	田（㎡）	畑（㎡）	計（㎡）
4	7	4,934.00	4,428.00	9,362.00

5	6	4,683.30	1,238.00	5,921.30
6	4	50,610.00	1,546.00	52,156.00
7	4	9,186.41	556.00	9,742.41
8	15	31,054.05	5,533.71	36,587.76
9	7	6,233.00	2,830.00	9,063.00
10	7	2,080.00	6,012.00	8,092.00
11	2	1,706.00	554.00	2,260.00
12	6	25,885.00	274.00	26,159.00
1	8	14,127.00	309.32	14,436.32
2	5	7,146.00	1,242.00	8,388.00
3	9	20,078.00	5,771.00	25,849.00
計	80	177,722.76	30,294.03	208,016.79

イ 法第3条許可（賃借権、使用貸借権、区分地上権の設定・移転関係）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	2	3,360.00	—	3,360.00
5	2	4,782.00	1,335.00	6,117.00
6	4	12,336.00	—	12,336.00
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	2	5,141.00	13,546.00	18,687.00
11	1	1,233.00	—	1,233.00
12	2	3,479.00	—	3,479.00
1	1	92,817.10	—	92,817.10
2	1	7,965.00	—	7,965.00
3	4	13,207.00	—	13,207.00
計	19	144,320.10	14,881.00	159,201.10

(2) 農地法第4・5条許可

ア 法第4条許可（調整区域内、自己転用）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	1	—	431.00	431.00
5	4	4,809.00	703.00	5,512.00
6	2	1,478.14	—	1,478.14
7	1	48.00	—	48.00
8	1	—	301.00	301.00
9	—	—	—	—
10	1	12.00	—	12.00
11	—	—	—	—

1 2	1	—	5 1 . 0 0	5 1 . 0 0
1	2	—	1 , 0 2 2 . 0 0	1 , 0 2 2 . 0 0
2	—	—	—	—
3	2	—	6 4 2 . 0 0	6 4 2 . 0 0
計	1 5	6 , 3 4 7 . 1 4	3 , 1 5 0 . 0 0	9 , 4 9 7 . 1 4

イ 法第5条許可（調整区域内の権利の設定・移転を伴う転用）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	5	5 , 9 7 3 . 0 0	1 , 5 0 5 . 0 0	7 , 4 7 8 . 0 0
5	4	5 , 9 7 3 . 0 0	1 , 5 0 6 . 0 0	7 , 4 7 9 . 0 0
6	9	1 6 , 3 6 6 . 0 0	1 , 1 9 4 . 0 0	1 7 , 5 6 0 . 0 0
7	4	1 , 9 1 2 . 0 0	4 9 9 . 0 0	2 , 4 1 1 . 0 0
8	6	9 9 8 . 0 0	2 , 2 8 0 . 0 8	3 , 2 7 8 . 0 8
9	7	7 , 9 3 9 . 0 0	2 , 8 3 0 . 0 0	1 0 , 7 6 9 . 0 0
1 0	6	5 0 6 . 0 0	2 , 9 4 2 . 0 0	3 , 4 4 8 . 0 0
1 1	5	—	2 , 8 8 6 . 0 0	2 , 8 8 6 . 0 0
1 2	2	4 5 5 . 0 0	1 , 4 7 6 . 0 0	1 , 9 3 1 . 0 0
1	9	1 2 , 5 2 2 . 1 4	3 , 6 2 2 . 0 0	1 6 , 1 4 4 . 1 4
2	2	—	6 5 6 . 5 2	6 5 6 . 5 2
3	5	1 5 , 3 0 9 . 0 0	—	1 5 , 3 0 9 . 0 0
計	6 4	6 7 , 9 5 3 . 1 4	2 1 , 3 9 6 . 6 0	8 9 , 3 4 9 . 7 4

(3) 農地法第4・5条届出

ア 法第4条届出（市街化区域内、自己転用）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	2	2 , 4 6 8 . 5 1	—	2 , 4 6 8 . 5 1
5	2	8 5 5 . 0 0	7 0 3 . 0 0	1 , 5 5 8 . 0 0
6	5	3 , 6 4 1 . 0 0	3 8 5 . 0 0	4 , 0 2 6 . 0 0
7	3	6 1 6 . 0 0	1 7 0 . 0 0	7 8 6 . 0 0
8	3	1 , 7 1 1 . 0 0	9 4 8 . 0 0	2 , 6 5 9 . 0 0
9	3	2 , 5 4 4 . 0 0	9 9 1 . 0 0	3 , 5 3 5 . 0 0
1 0	3	5 , 0 8 2 . 9 1	8 2 8 . 3 0	5 , 9 1 1 . 2 1
1 1	5	8 5 6 . 0 0	6 3 5 . 0 0	1 , 4 9 1 . 0 0
1 2	3	1 8 5 . 6 6	2 8 0 . 0 0	4 6 5 . 6 6
1	3	5 1 5 . 0 0	1 3 9 . 0 0	6 5 4 . 0 0
2	3	6 5 . 0 0	5 1 7 . 0 0	5 8 2 . 0 0
3	2	2 7 4 . 0 0	1 6 5 . 0 0	4 3 9 . 0 0
計	3 7	1 8 , 8 1 4 . 0 8	5 , 7 6 1 . 3 0	2 4 , 5 7 5 . 3 8

イ 法第5条届出（市街化区域内の権利の設定・移転を伴う転用）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	13	2,472.00	2,723.00	5,195.00
5	10	2,072.00	1,169.00	3,241.00
6	18	719.53	5,300.52	6,020.05
7	18	7,665.49	1,858.53	9,524.02
8	12	2,747.00	2,807.00	5,554.00
9	15	5,434.00	1,162.00	6,596.00
10	10	1,971.84	227.33	2,199.17
11	6	19.00	1,582.00	1,601.00
12	11	2,112.00	1,991.75	4,103.75
1	15	2,481.00	8,674.00	11,155.00
2	14	5,369.92	2,086.00	7,455.92
3	17	5,950.01	4,291.00	10,241.01
計	159	39,013.79	33,872.13	72,885.92

(4) 農地法第18条関係（合意解約通知）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	16	24,542.30	1,407.00	25,949.30
5	3	12,253.00	—	12,253.00
6	7	6,412.00	1,428.00	7,840.00
7	6	14,131.00	571.00	14,702.00
8	8	27,745.00	—	27,745.00
9	5	12,301.00	813.00	13,114.00
10	24	75,383.00	1,381.00	76,764.00
11	17	53,543.00	3,909.13	57,452.13
12	14	42,348.00	2,674.00	45,022.00
1	11	22,188.00	980.00	23,168.00
2	11	24,775.00	287.00	25,062.00
3	10	33,924.00	4,949.00	38,873.00
計	132	349,545.30	18,399.13	367,944.43

(5) 各種証明関係

ア 非農地証明

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	6	2,315.00	410.00	2,725.00
5	2	1,681.00	3.30	1,684.30
6	6	1,754.00	1,455.00	3,209.00
7	—	—	—	—
8	1	—	293.00	293.00

9	5	—	2,007.61	2,007.61
10	6	679.00	1,690.00	2,369.00
11	3	—	759.60	759.60
12	4	—	1,217.00	1,217.00
1	4	5,419.00	700.00	6,119.00
2	3	2,734.38	113.00	2,847.38
3	7	1,820.00	2,177.00	3,997.00
計	47	16,402.38	10,825.51	27,227.89

イ 相続税の納税猶予に関する適格者証明

件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
3	9,273.00	1,140.00	10,413.00

ウ 贈与税の納税猶予に関する適格者証明

件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
1	27,242.00	950.00	28,192.00

エ 農地法施行規則第32条第1号該当証明

件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
1	—	150.00	150.00

(6) 農業振興地域整備計画の変更協議

件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
22	14,612.53	5,760.42	20,372.95

11 農業経営基盤強化促進法に基づく事務処理状況

利用権設定等促進事業に係る農用地利用集積計画を総会で決定し、市に要請した。

(1) 利用権の設定関係

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	78	264,256.40	14,013.00	278,269.40
5	69	282,498.00	5,217.00	287,715.00
6	43	103,829.00	9,241.00	113,070.00
7	28	112,161.00	4,119.00	116,280.00
8	7	21,505.00	—	21,505.00
9	14	50,317.00	910.00	51,227.00
10	83	255,468.96	11,261.00	266,729.96
11	134	517,129.00	12,972.00	530,101.00
12	168	722,327.00	9,588.00	731,915.00
1	82	309,967.00	13,917.00	323,884.00
2	105	301,054.00	13,393.00	314,447.00
3	125	581,169.00	19,075.00	600,244.00
計	936	3,521,681.36	113,706.00	3,635,387.36

(2) 所有権の移転関係

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	3	11,531.00	—	11,531.00
5	5	3,844.00	—	3,844.00
6	9	21,731.00	3,394.00	25,125.00
7	5	11,616.00	—	11,616.00
8	2	1,160.00	—	1,160.00
9	1	1,066.00	—	1,066.00
10	12	25,583.00	3,199.00	28,782.00
11	—	—	—	—
12	2	1,769.00	—	1,769.00
1	2	9,121.00	—	9,121.00
2	3	10,477.00	—	10,477.00
3	3	25,952.00	891.00	26,843.00
計	47	123,850.00	7,484.00	131,334.00

12 国有農地の管理事務

国有農地の管理、処分、対価の徴収及び登記事務の推進に努めた。

区分	件数(件)	筆数(筆)	面積 (㎡)
農耕貸付	10	13	4,705
転用貸付	2	5	2,147
未貸付	17	17	4,245
合計	29	35	11,097

13 農地銀行活動事業

効率的かつ安定的な「育成すべき農業経営体」への農用地の利用集積を促進するため、農用地の有効利用と流動化等の調整を行った。(通年)

利用権設定に結びつけたもの

・936件 3,635,387.36㎡

14 耕作放棄地解消対策事業

耕作放棄地解消のため、耕作放棄地の実態把握に努めた。

耕作放棄地実態調査(通年)

・709筆 590,231㎡

第 2 1 章 固定資産評価審査委員会

〔総括概要〕

固定資産の価格等は、毎年3月末日までに決定され、固定資産課税台帳に登録され、その後一定期間閲覧・縦覧に供される。

固定資産評価審査委員会は、納税義務者からの不服申出に基づき、固定資産課税台帳に登録されている価格について審査決定している。また、公平・適正な審査を期するため独立した中立的な機関であり、委員定数4名、任期3年により運営している。

審査委員会においては、委員長を選任、評価の概要等の報告を行った。

1 暫定固定資産評価審査委員

職名	氏名	生年月日	選任年月日	備考
委員長	諏訪 晃	昭 19. 1. 3	平 22. 3. 29	平 22. 5. 17 まで
委員	町田 郁夫	昭 26. 11. 5	平 22. 3. 29	平 22. 5. 17 まで
委員	三柴 力夫	昭 16. 7. 17	平 22. 3. 29	平 22. 5. 17 まで
委員	松本 格	昭 19. 9. 18	平 22. 3. 29	平 22. 5. 17 まで

2 固定資産評価審査委員

職名	氏名	生年月日	選任年月日	備考
委員長	諏訪 晃	昭 19. 1. 3	平 22. 5. 18	
委員	町田 郁夫	昭 26. 11. 5	平 22. 5. 18	
委員	三柴 力夫	昭 16. 7. 17	平 22. 5. 18	
委員	松本 格	昭 19. 9. 18	平 22. 5. 18	

3 会議開催状況

期日	内容	場所	備考
平22. 5. 19	(1) 委員紹介 (2) 委員長選出	副市長室	
平22. 12. 16	(1) 平成22年度固定資産評価の概要について (2) 平成22年度固定資産評価資産課税台帳の縦覧・閲覧結果について (3) 大規模家屋異動状況について	第5会議室	